

愛媛県 学校安全の手引 (改訂版)



愛媛県 学校安全の手引 (改訂版)

愛媛県教育委員会

愛媛県教育委員会

本書の内容

はじめに（第Ⅰ章）

学校安全の重要性とその全体構造について記述

学校安全に取り組む体制作り（第Ⅱ章）

校内体制の整備、学校安全計画に基づく計画的な取組、
地域、家庭、関係機関等との連携、教職員の心構え

について記述

安全管理（第Ⅲ～Ⅴ章）

- ◎ 事件・事故・災害の発生に備えた安全管理（第Ⅲ章）
（１）心身と行動の準備体制作りと（２）学校内外の安全な環境整備の両面において、
危機管理の徹底を図るための方策について記述

危機管理マニュアルの作成、避難訓練の安全管理、安全情報の入手・活用など
必要な設備等の整備、通学路を含めた安全点検の徹底など

- ◎ 事件・事故・災害発生時の安全管理（第Ⅳ章）

事件、事故、災害（火災、地震、津波、風水害、
雪害、落雷、原子力災害、動物の害）

が起きた場合の具体的
な対応策について記述

心肺蘇生法やＡＥＤ等の応急手当等

について記述

- ◎ 事件・事故・災害発生後の安全管理（第Ⅴ章）
事件・事故・災害が子どもの健康に与える影響について、発達段階別に示すとともに、
心のケアの具体的な実施方法について記述

情報の整理と提供、保護者等への説明

心のケア、事件・事故・災害が子どもの健康に与える影響

安全教育（第Ⅵ章）

幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校

ごとに安全教育の内容例を示し、

保健体育等の教科、総合的な学習の時間、道徳、学
級（ホームルーム）活動、学校行事、児童（生徒）
会活動、部活動

別に安全教育の進め方について記述

家庭や地域における安全活動（第Ⅶ章）

- ◎ 家庭に期待される安全活動
- ◎ 地域に期待される安全活動
- ◎ 地域関係機関・団体と連携しての活動について記述

資料編

学習指導要領、通知、通達等の資料を添付

本書の活用法

○ 学校安全の取組は、**すべての教職員の共通理解**の下に進めることが不可欠です。**第Ⅱ章や第Ⅲ章１～３**を中心に校内研修を行うなど、安全意識の向上に努めてください。

○ また、**保護者や地域のボランティアの方々などに第Ⅶ章**を活用して意識啓発を行い、連携強化に努めてください。

その他、以下のような局面で、適宜活用してください。

- 1 学校安全計画（学校独自の危機管理マニュアルを含む）の策定や改訂の際
- 2 教科や運動部活動等の年間指導計画を策定する際
- 3 学校行事を実施する際
- 4 校外活動を実施する際
- 5 新入生に対するガイダンスを行う際
- 6 長期休業前の指導を行う際
- 7 ＰＴＡ総会、学校安全委員会及び学校評議員会等を開催する際
- 8 警察等関係機関との連絡会議及び地域学校安全委員会等を開催する際
- 9 上記のような活動を管理職が承認する際

愛 媛 県
学校安全の手引（改訂版）

目 次

第Ⅰ章 はじめに

1 学校安全の重要性	2
2 学校安全の全体構造	4

第Ⅱ章 学校安全に取り組む体制作り

1 校内体制の整備	8
2 学校安全計画に基づく計画的な取組	9
3 地域、家庭、関係機関等との連携	11
4 教職員の心構え	12
○ 参考 大阪教育大学附属池田小学校事件について	13

第Ⅲ章 事件・事故・災害の発生に備えた安全管理

1 安全管理の概要	18
2 心身と行動の準備体制作り	18
(1) 危機管理マニュアルの作成	18
○ 学校における不審者への緊急対応のフローチャート	19
○ 登下校時における緊急事態発生時の対応例のフローチャート	20
(2) 緊急時の連絡体制及び関係機関との連携体制の整備	21
○ 緊急事態発生時の対処、緊急及び緊急連絡体制の参考例	21
○ 事件・事故対策本部における役割分担の例	22
(3) 事件・事故・災害を想定した訓練の実施	22
① 避難訓練等の実施	23
② 教職員の実践力の向上	23
③ 避難訓練の実施例	24
○ 避難訓練標語「お・は・し・も」	26
○ 防犯訓練標語「いかのおすし」	26

○ 地震・津波避難訓練の実施	27
○ 外出用の防災ワッペンの試み	27
(4) 安全情報の入手、活用	28
○ 緊急地震速報	28
○ 110番非常通報システム	28
○ 学校独自の緊急時メール配信サービス ～松盲メールニュース～	28
○ 災害用伝言ダイヤル（171）の利用方法	30
○ 緊急時のテレホンガイド	31
○ 関係機関の連絡先	32
○ 学校安全関係ホームページのアドレス一覧	33
(5) 児童生徒等の健康の保持、増進	35
(6) 取組状況の点検	35
3 学校内外の安全な環境整備	36
(1) 学校施設の環境整備	36
○ 安全点検表の例	42
(2) 通学路の環境整備	47
① 通学路の安全点検と安全方策の策定	47
○ 通学路の安全点検表	50
② 安全マップの作成	52
○ 地域安全マップの作成の手順	52
③ 見守り活動の充実	53
○ 小学校における青色防犯パトロール活動 ～見せる防犯の推進～	53
4 分野別の留意事項	56
(1) 防犯に関する安全管理	56
① 校内活動時	56
② 校外活動時	58
③ 通学时	58
○ 子どもの安全を守るための各種事業	59
(2) 生活安全、交通安全に関する安全管理	60
① 校内活動時	60
② 校外活動時	62
③ 通学时	62
○ 交通安全教育推進地域事業 ～日本スポーツ振興センター指定校～	63
○ 交通マナーアップクラブ（大洲・喜多地区） ～交通安全に関する宣言～	63
(3) 防災に関する安全管理	64
① 校内活動時	64
② 校外活動時	64

③ 通学時	64
○ 起震車体験 ～兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）の揺れを体験～ ...	64
○ 危険予知トレーニング図上演習	65
○ 芸予地震の被害状況	65
○ 南海地震について	66
【愛媛県防災対策基本条例】【えひめ防災の日】	66
○ まずは、自己診断！みんなの防災意識度チェック	67

第Ⅳ章 事件・事故・災害発生時の安全管理

1 発生時における安全管理のポイント	70
2 分野別の安全管理方策	71
(1) 不審者侵入等の事件発生時	71
(2) けが等の事故発生時	74
(3) 火災発生時	75
(4) 地震発生時	78
(5) 津波発生時	81
(6) 風水害・雪害等発生時	82
(7) 落雷発生時	85
(8) 原子力災害発生時	86
(9) 動物等による被害の発生時	88
3 応急手当	91
(1) 応急手当とは	91
心肺蘇生法の講習の重要性	91
医療機関へ引き継ぐまでの対応	92
〈AEDを使って救命した事例 1、2、3〉	93
心臓震とうを知っていますか？	93
(2) 救命処置の流れ（心肺蘇生法とAEDの使用）	94
(3) 心肺蘇生法とAEDの使用の手順	95
(4) その他の応急手当	98
① 熱中症	98
② 外傷（多量の出血、止血法）	99
③ 外傷（骨折）	100

第Ⅴ章 事件・事故・災害発生後の安全管理

1 情報の整理と提供、保護者等への説明	104
(1) 記録の重要性	104
○ 記録用紙の例	105
(2) 保護者等への説明	106
2 心のケア	107
(1) 子どもの心のケア	107
(2) 事件・事故・災害が子どもの健康に与える影響	109
① 発達段階に応じた特徴	109
② 時間の経過に応じた特徴	110
③ 発達段階に応じた対応	112
〈資料1〉健康観察の実施方法（例 中学校）	114
〈資料2〉子どものトラウマのチェックリスト	115
〈資料3〉学級における心のケア対応事例	118
〈資料4〉保護者への啓発資料	120
〈資料5〉相談窓口	121
3 再発防止策の実施	122
4 災害共済給付の請求	123

第Ⅵ章 安全教育の内容と進め方

1 安全教育の考え方	126
(1) 安全教育の構造	126
(2) 安全教育実施上のポイント	127
○ 学校間の連携による防災教育の推進 ～主体的に創り上げる地域の防災～	128
2 幼稚園における安全教育	129
(1) 安全教育における重点事項	129
○ 幼稚園児の事故・災害の発生事例	131
(2) 安全教育の進め方	132
○ 関係機関の協力による交通安全教室の開催	135
3 小学校における安全教育	136
〈参考〉新しい小学校学習指導要領 学校安全関係部分抜粋	136
(1) 安全教育における重点事項	141
○ 小学生の事故・災害の発生事例	143
(2) 安全教育の進め方	145

○ 児童が主体的に学ぶ安全教育	
～総合的な学習の時間を生かして主体的に学ぶ安全教育（３年生）～	148
○ 参考資料（大切ないのちとあんぜん、防犯のしおり）	149
4 中学校における安全教育	154
〈参考〉新しい中学校学習指導要領 学校安全関係部分抜粋	154
(1) 安全教育における重点事項	158
○ 中学生の事故・災害の発生事例	160
(2) 安全教育の進め方	162
○ 今後の運動部活動の在り方（文部省）	165
○ スポーツ振興基本計画（文部科学省）	165
5 高等学校における安全教育	166
(1) 安全教育における重点事項	166
○ 高校生の事故・災害の発生事例	168
(2) 安全教育の進め方	169
○ Safety Action 21	
～高校生の交通安全教育（高校教師用参考資料）について～	172
○ 西条地区５高等学校合同防犯ボランティアクラブ「C.A.P.」の活動	172
○ 今後の運動部活動の在り方（文部省）	173
○ スポーツ振興基本計画（文部科学省）	174
6 特別支援学校における安全教育	175
(1) 安全教育における重点事項	175
(2) 安全教育の進め方	176
＜資料１＞自転車の通行等に関するルールが改正されました。	179
＜資料２＞自転車安全利用五則を守りましょう。	180
＜資料３＞子ども自転車運転免許教室クイズ	181
＜資料４＞自転車は安全ルールを守って、楽しく乗ろう！	182

第Ⅶ章 家庭や地域における安全活動

1 家庭に期待される安全活動	184
2 地域に期待される安全活動	185
○ 見守り隊の考え方～地域における協力者を発掘～	185
○ 「ありがとう」の一言を	185
3 地域関係機関・団体と連携しての活動	186
○ 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業の概要	187
○ 保護者啓発用資料 例「今、子どもがあぶない！」	188

●資料

1	学校安全計画例	192
2	学級（ホームルーム）活動における安全指導の目標・内容例	206
3	幼稚園教育要領（抄）	216
4	小学校学習指導要領（抄）	218
5	中学校学習指導要領（抄）	221
6	高等学校学習指導要領（抄）	224
7	盲学校、聾学校及び養護学校幼稚部教育要領（抄）	228
8	盲学校、聾学校及び養護学校小学部・中学部学習指導要領（抄）	229
9	盲学校、聾学校及び養護学校高等部学習指導要領（抄）	230
10	安全に関する諸通知等	231

【交通安全関係】

○	集団登下校の実施について	234
○	二輪車の事故防止に関する総合対策について	236
○	暴走族対策の強化について	237
○	平成18年度文部科学省交通安全業務計画	241

【生活安全（防犯含む）関係】

○	水泳、登山等の野外活動における事故防止について	248
○	小学校、中学校、高等学校等の遠足・修学旅行について	250
○	児童生徒の体育活動による事故の防止等について	254
○	学校等における理科系実験用薬品類の管理について	256
○	修学旅行における安全確保の徹底について	259
○	学校施設の安全管理の徹底等について	260
○	学校水泳プールの安全管理について	263
○	レーザーポインタの事故防止について	266
○	文部科学大臣談話	267
○	幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理に関し 緊急に対応すべき事項について	268
○	幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理に関する緊急対策について	269
○	学校に設置している遊具での事故について	272
○	幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理についての 点検項目（例）の改訂について	272
○	学校に設置している遊具での事故について （都市公園における遊具の安全確保に関する指針）	280
○	学校に設置している遊具の安全確保について	280

○ 幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理の一層の徹底について	281
○ 子どもを犯罪から守るための対策の一層の推進について	281
○ 幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理の一層の徹底について	283
○ 子どもの略取誘拐事案を防止するための指導啓発の推進について	283
○ 学校安全緊急アピール ―子どもの安全を守るために―	285
○ 学校の安全確保のための施策等について	291
○ 安全・安心な学校づくりのための文部科学省プロジェクトチーム 第一次報告について	292
○ 地域における防犯教育・防犯活動及び防犯ボランティア活動の推進について	298
○ 幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理について	300
○ 登下校時における幼児児童生徒の安全確保について	300
○ 老人クラブ活動における地域の見守り活動との連携の推進について	301
○ 「犯罪から子どもを守るための対策」について	302
○ 「犯罪から子どもを守るための対策」	303
○ 登下校時における児童生徒の安全確保のための 路線バス等の活用について	316
○ 水泳等の事故防止について	319
○ 水泳プールの安全管理について	320
○ 水泳プールの安全確保について	321
○ 「プールにおける安全確保のための緊急アピール」について	322
○ 水泳等の事故防止について（プールの安全標準指針の体系を含む）	324
○ 登下校時における幼児児童生徒の安全確保について	328

【災害安全関係】

○ 文部科学省防災業務計画（抄）	330
○ 事故災害防止安全対策会議報告書（抄）	340
○ 降積雪期における防災態勢の強化について	342
○ 地域における防災に係る教育・啓発活動の推進について	343
○ 緊急地震速報に関する周知等について	344
参考文献	346
「学校安全の手引」作成委員会委員	348

は じ め に



本章では、学校安全の重要性を述べるとともに、学校安全の全体構造を示します。

1 学校安全の重要性

安全で安心して暮らせる社会の実現は、私たちにとって最も基本的かつ不可欠なテーマである。学校においてもさまざまな安全対策が講じられているが、子どもたちの身の回りで事件・事故は繰り返し発生している。

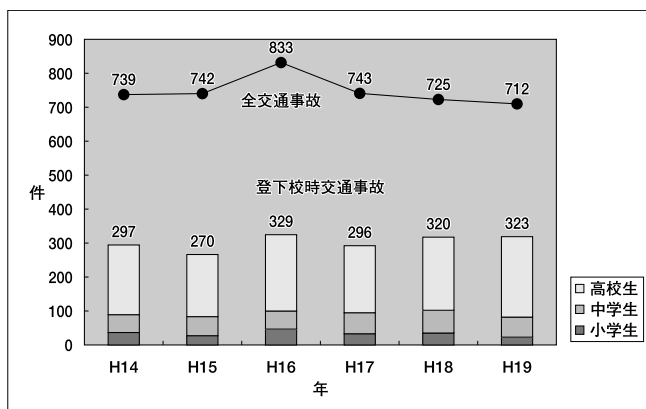
平成13年6月には大阪教育大学附属池田小学校において、平成17年2月には大阪府寝屋川市の小学校において、学校に不審者が侵入して児童や教職員に危害を加える事件が発生し、学校安全の在り方について警鐘を鳴らした。また、平成17年11月には広島県広島市において、同年12月には栃木県今市市（現日光市）において、通学路で児童が被害者となる事件が発生し、登下校時における子どもの安全確保について大きな課題を投げ掛けた。

交通事故については、県内における小・中・高校生の発生件数は712件、負傷者数が876人（平成19年）に上っており、特に中学生・高校生においては、半分以上が登下校時に発生している。

また、自然災害については、平成16年には観測史上最多の10個の台風が日本に上陸し、県内で29人が犠牲になるという被害が発生している。さらに、今後30年以内に50%の確率で発生するとされる南海地震については、阪神淡路大震災以上のマグチュード8.4の規模、県内で震度6弱が予想されており、被害を軽減するための備えが求められる。

そのほか、小学校では休憩時間中を中心に、中学校・高等学校では課外活動などにおいて、捻挫、打撲、骨折などの負傷等が県内で年間約1万4千件（平成18年度）発生している。これは、県下の子ども1,000人当たり約81件の災害が発生していることになる。

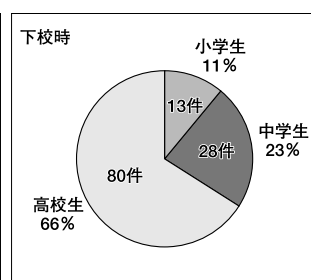
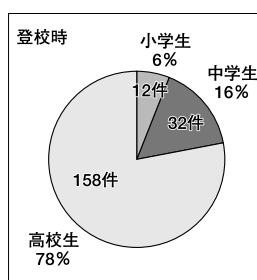
○ 愛媛県の小・中・高校生の交通事故の年次推移



○ 平成19年度中の愛媛県の児童生徒の交通事故発生件数

(単位：件)

区 分	登 下 校 時			その他	合計
	登校時	下校時	小 計		
小学生	12	13	25	182	207
中学生	32	28	60	80	140
高校生	158	80	238	127	365
合 計	202	121	323	389	712



(愛媛県警察本部交通企画課資料)

○ 南海地震の被害想定

今後30年以内に50%の確率で発生するとされる南海地震の県内被害想定と芸予地震（平成13年3月24日発生）の県内被害を比較すると次のようになる。

区 分		芸 予 地 震 (平成13年3月24日発生)	南 海 地 震 (県内被害想定)
人的被害	死 者	1 人	2,987人
	負傷者	75人	46,547人
建物被害	全 壊	2 棟	76,493棟
	半 壊	40棟	210,958棟

(愛媛県危機管理課資料)

○ 平成18年度中の愛媛県の学校管理下における負傷等の発生件数

区 分	発 生 件 数	全児童生徒数 (H18.5.1現在)	発 生 率
小 学 校	5,290件	82,540人	6.40%
中 学 校	5,275件	43,192人	12.20%
高 校	3,029件	42,942人	7.10%
合 計	13,594件	168,674人	8.10%

(独立行政法人 日本スポーツ振興センター資料)

こうした子どもの安全を脅かす事件・事故・自然災害に対して、学校安全に関する取組、すなわち、**子どもを取り巻く安全・安心な環境を確保するとともに、子どもが自他の危険予測・危険回避の能力を身に付けることができるようにする取組の重要性はますます高まっている。**

学校安全は、**防犯を含む生活安全、交通安全、災害安全（防災）**のそれぞれの分野について、

① 子どもが自らの行動や身の回りに存在するさまざまな危険をコントロールし、安全に行動できるようにすることを目指す「**安全教育**」と、

② 子どもを取り巻く外部環境を安全なものとすることを目指す「**安全管理**」の両面から取組を行うことが必要である。その際には、

ア 安全な環境を整備し、事件・事故の発生を未然に防ぐための**事前の危機管理**

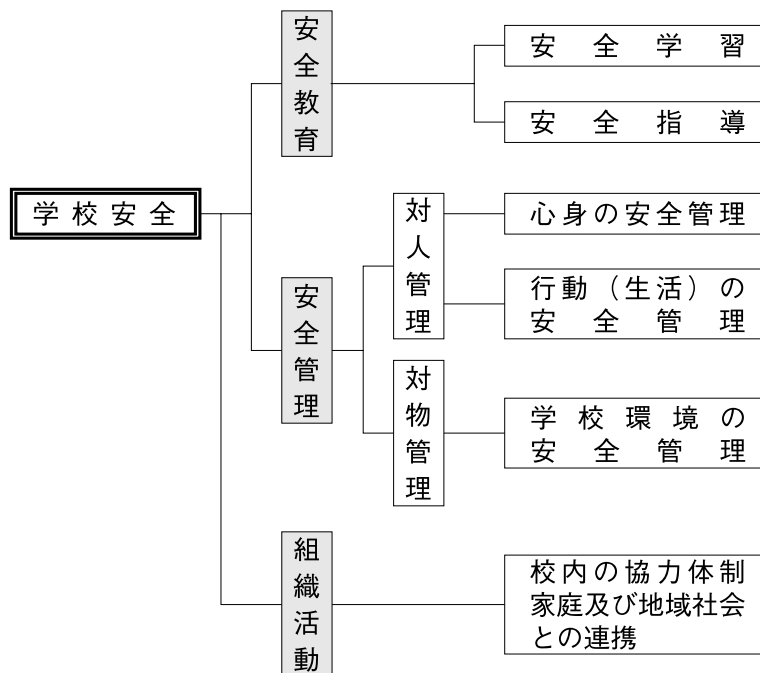
イ 事件・事故の発生時に適切かつ迅速に対応し、被害を最小限に抑えるための**発生時の危機管理**

ウ 危機が一旦収まった後、心のケアや授業再開など通常の生活の再開を図るとともに、再発の防止を図る**事後の危機管理**

の三段階の危機管理に対応した取組が求められる。

そして、この学校安全に関する取組は、校内に協力体制を築き、学校活動全体を通じて計画的に、かつ、家庭や地域、関係機関等と密接に連携して、「**組織的な活動**」として行われなければ、その目的を十分に達成することはできない。

2 学校安全の全体構造



（1）安全教育（第Ⅵ章参照）

「安全教育」は、子ども自身に安全を守るための能力を身に付けさせることを目的としている。具体的には以下のとおりである。

＜安全教育の目的＞

- 日常生活における事件・事故、自然災害などの現状、原因及び防止方法について理解を深め、現在や将来に直面する安全の課題に対して、的確な思考・判断に基づく適切な意思決定や行動選択ができるようにすること。
 - 日常生活の中に潜む様々な危険を予測し、自他の安全に配慮して安全な行動をとるとともに、自ら危険な環境を改善できるようにすること。
 - 自他の生命を尊重し、安全で安心な社会づくりの重要性を認識して、学校、家庭及び地域社会の安全活動に進んで参加し、貢献できるようにすること。
- などについて、発達段階に合わせて、子どもの能力をはぐくむ。

安全教育には、以下の二つの側面がある。

① 「安全学習」

安全に関する基礎的・基本的事項を系統的に理解させ、思考力、判断力を高めることによって、安全について適切な意思決定ができるようにすることをねらいとする。

主として体育科（小学校）、保健体育科（中学校及び高等学校）、理科、社会科などの関連した内容のある教科や道徳、総合的な学習の時間において取り扱う。

② 「安全指導」

現在及び近い将来に当面する安全に関する具体的な課題を中心に提起、そうした課題に対応する、より実践的な能力や態度、さらには望ましい習慣の形成を目指して行う。

主として、特別活動の学級（ホームルーム）活動や学校行事・課外指導などで取り扱う。

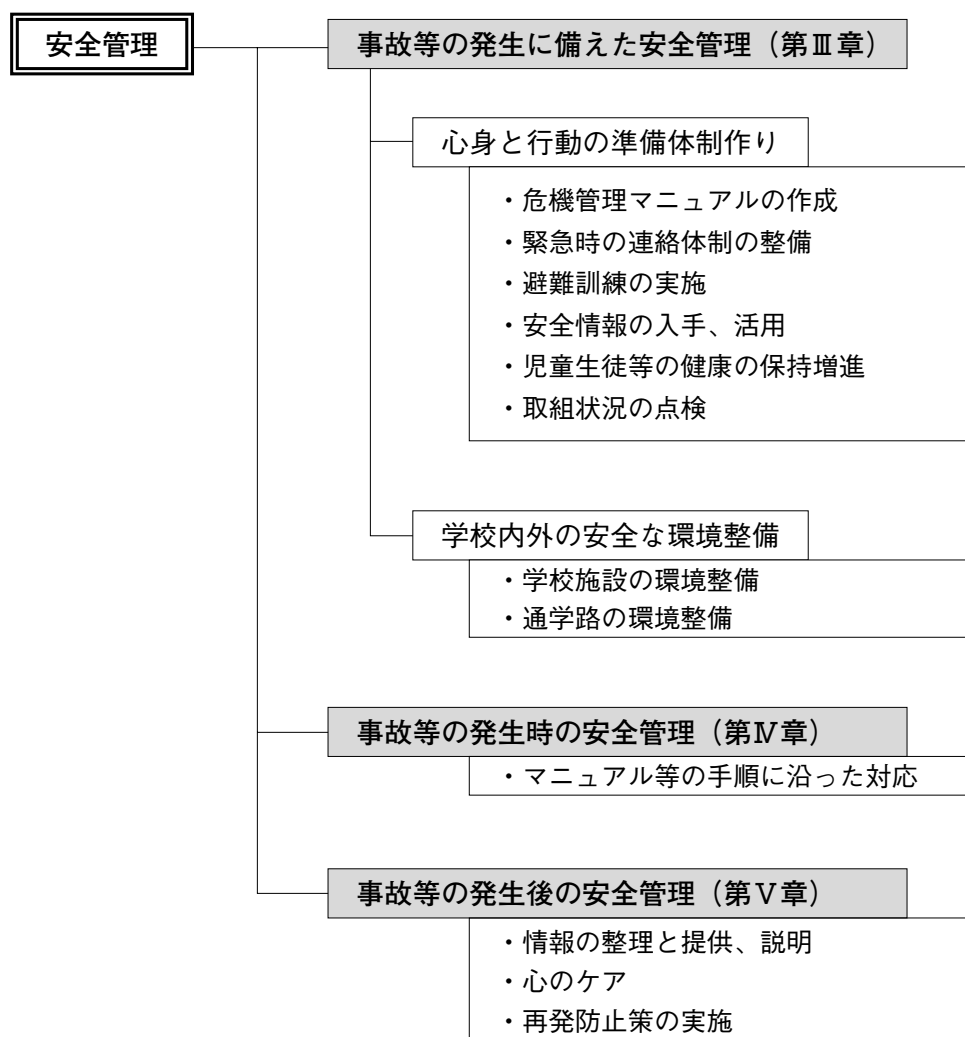
（２）安全管理（第Ⅲ章～第Ⅴ章参照）

安全管理の目的は以下のとおりである。

＜安全管理の目的＞

- 児童生徒を取り巻く様々な危険を早期に発見し、それらを除去することにより、安全な環境づくりを行うこと。
- 教育活動中に事故、事件、災害などが発生した場合に、適切な安全措置や応急手当を講じることができる体制を確立することにより、子どもの安全を確保すること。

具体的に各学校が取るべき対応については、三段階の危機管理に対応して、以下のように分類して第Ⅲ章から第Ⅴ章で扱う。



なお、安全管理の実施に当たっては、以下の点に留意する必要がある。

＜安全管理の実施上のポイント＞

- ① 安全管理を行う主体は教職員であるが、安全面に十分配慮した上で、児童生徒等を安全管理に参加させることにより、その安全能力を向上させることも期待できる。
- ② 安全管理は、地域や家庭、警察、消防等の関係機関と緊密に連携し、「開かれた学校」体制の下で実施することが必要である。
- ③ 学校によって置かれている自然環境や社会環境、施設環境は異なっているため、これらの状況を十分に把握し、これに応じた安全管理が求められる。
- ④ 高等学校の専門教育（工業、農業等）のように、学校種や教育活動の重点等によって施設や設備に違いがあるため、それぞれの学校の特性に応じた管理が求められる。
- ⑤ 同じ環境の下であっても、個々の児童生徒等によって心身の発達の状況、行動等は異なり、とりまく危険は同一ではないので、個に応じた安全管理が求められる。

（３）組織活動 （第Ⅱ章、第Ⅶ章参照）

「安全教育」と「安全管理」を効果的に進めるためには、教職員、児童生徒等を含めた校内の協力体制を構築することはもとより、警察・消防等の関係機関や家庭・地域社会と連携を深めつつ、「組織活動」として組織的に実施していくことが不可欠である。

学校安全に取り組む体制作り



本章では、学校安全の取組を効果的に進めるためのポイントについて示します。

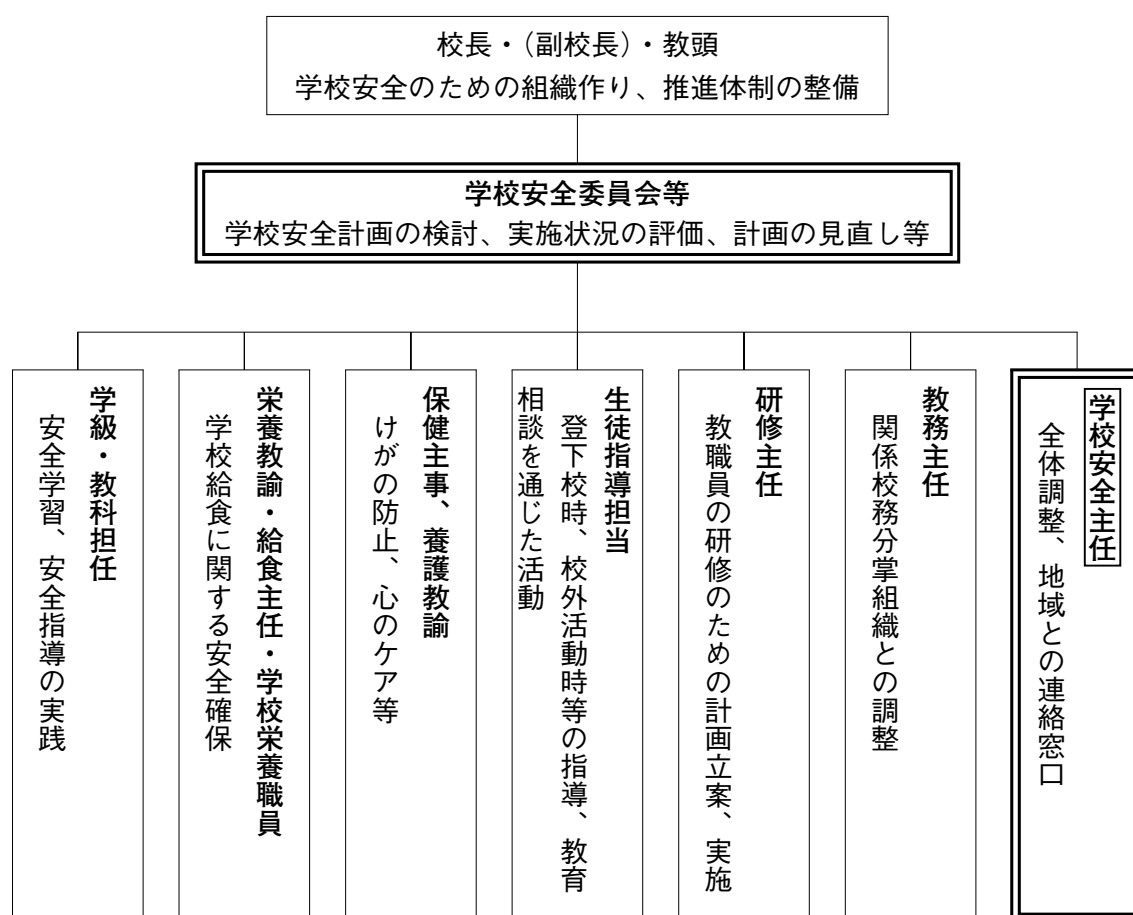
学校安全の取組を効果的に進めるためのポイントは、以下のとおりである。

- 校内体制を整備し組織的に取り組むこと。
- 学校安全計画に基づき計画的に取り組むこと。
- 地域、家庭、関係機関等と十分に連携すること。

1 校内体制の整備

学校安全の取組を円滑に進めるためには、学校安全委員会などの学校安全に関する組織を校務分掌上に位置付け、組織的な活動として行う必要がある。

また、学校安全に関する具体的な取組が、複数の部や係において分散して行われる場合、各種計画の策定や、学校安全活動の推進・調整について、関係職員の連携の核となる教職員が必要となる。このため、学校安全主任等の、学校安全に関して中心的役割を担う教職員を校務分掌の中で明らかにすることが重要である。



学校安全委員会等の学校安全に関する組織は、学校安全計画の原案の作成や日常的な安全管理活動の実施など事前の危機管理を円滑に進めることが必要不可欠であるため、校務分掌を決める際に**最優先事項の一つとして位置付けることが必要である。**

※ 学校給食における食中毒の防止や、学校環境衛生については、別途取り扱うことが適当であり、本手引きでは扱わない。

(1) 学校安全計画の必要性

学校安全の取組を総合的に進めるためには、学校安全計画を策定し、すべての教職員の共通認識の下で、計画に基づいた取組を進めていくことが重要である。

学校安全計画は、安全教育に関する事項と安全管理に関する事項の両方と、これらを円滑に進めていくための組織的な活動に関する事項を盛り込み、全校的な立場から、年間を見通した安全に関する諸活動の総合的な基本計画として立案することが望ましい。

なお、学校安全計画は、学校保健安全計画として、学校保健計画と一緒にされていることが多いが、近年、学校保健、学校安全ともにさまざまな課題が生じていることから、学校安全計画と学校保健計画は別に策定することが望ましい。

(2) 学校安全計画の策定手順

ステップ1：学校安全計画の策定に先立ち、自校の状況を把握し、**安全上の課題を抽出**しておく。

ステップ2：自校の安全上の課題を踏まえつつ、管理職や安全担当者などが中心となり、学校安全計画の原案を作成。学校安全委員会等で協議し、必要に応じて外部の関係者からの意見を聴取した上で、校長が**学校安全計画を決定**する。

学校安全計画の骨子（例）

(1) 安全教育に関する事項

- ① 学年別・月別の関連教科、道徳の時間、総合的な学習の時間における安全に関する指導事項
- ② 学年別・月別の安全指導の指導事項
- ③ 学級（ホームルーム）活動、学校行事、児童（生徒）会活動、クラブ活動等での安全に関して予想される活動に関する指導事項
- ④ 課外における指導事項
- ⑤ 個別指導に関する事項など

(2) 安全管理に関する事項

① 生活安全

- ア 施設・設備、器具・用具等の安全点検
- イ 各教科、学校行事、クラブ活動・部活動、休憩時間その他における学校生活の安全のきまり・約束、安全確保のための方法等に関する事項
- ウ 生活安全に関する意識や行動、事故災害の発生状況等の調査
- エ 校内及び地域における誘拐・暴力等の犯罪防止対策及び緊急通報等の体制など

② 交通安全

- ア 通学路の設定と安全点検
- イ 通学に関する安全のきまり・約束等の設定
- ウ 自転車、二輪車、自動車（定時制高校の場合）の使用に関するきまりの設定
- エ 交通安全に関する意識や行動、交通事故の発生状況等の調査
- オ 登下校時の防犯に関する取組など

③ 災害安全

- ア 防災のための組織づくり、連絡方法の設定
- イ 避難場所、避難経路の設定と点検・確保
- ウ 防災設備の点検、防災情報の活用方法の設定
- エ 防災に関する意識や行動、過去の災害発生状況等の調査など

(3) 安全に関する組織活動

- ① 家庭、地域社会との連携を密にするための学校安全委員会等の開催
- ② 教職員や保護者等を対象とした安全指導、応急手当、防災等の研修会の開催
- ③ 家庭、地域社会と連携した防犯、防災、交通安全などに関する具体的な活動など

※ より具体的な例については、巻末の「学校安全計画例」(P192～205)を参照のこと。

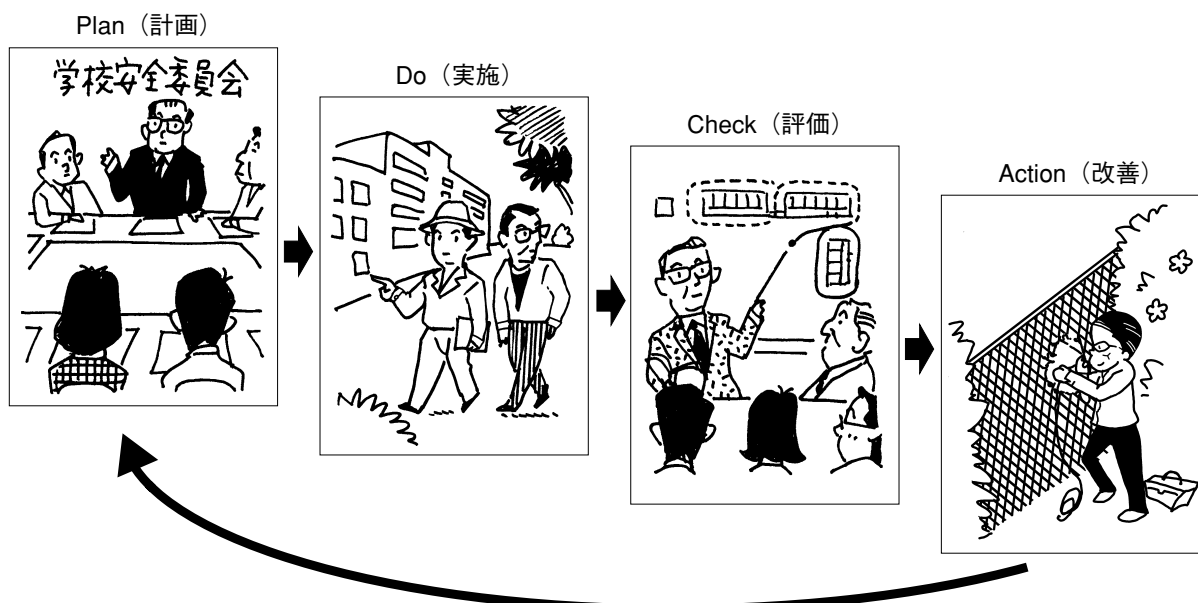
ステップ3：学校安全計画を踏まえて、学級（ホームルーム）活動における安全指導（P206～215参照）や緊急事態の発生に備えた**危機管理マニュアル**（P19参照）なども併せて準備する。

ステップ4：自校における学校安全に関する取組の実践状況を踏まえて、学校安全計画の内容が適切かどうか**定期的に見直し**を行い、必要に応じ改訂を加える。

(3) 取組状況の評価

学校安全に関する取組については、発生した事件・事故・災害への対応を受けて、同じ過ちを繰り返さないためにも、また、人事異動等による教職員の共通理解の低下や活動のマンネリ化を防ぐためにも、不断に見直しを行う必要がある。

そのためには、**計画（Plan）、実施（Do）、評価（Check）、改善（Action）のPDCAサイクル**の流れの中で、定期的に計画の内容や取組を評価し、より有効な取組を模索していくことが大切である。



3 地域、家庭、関係機関等との連携

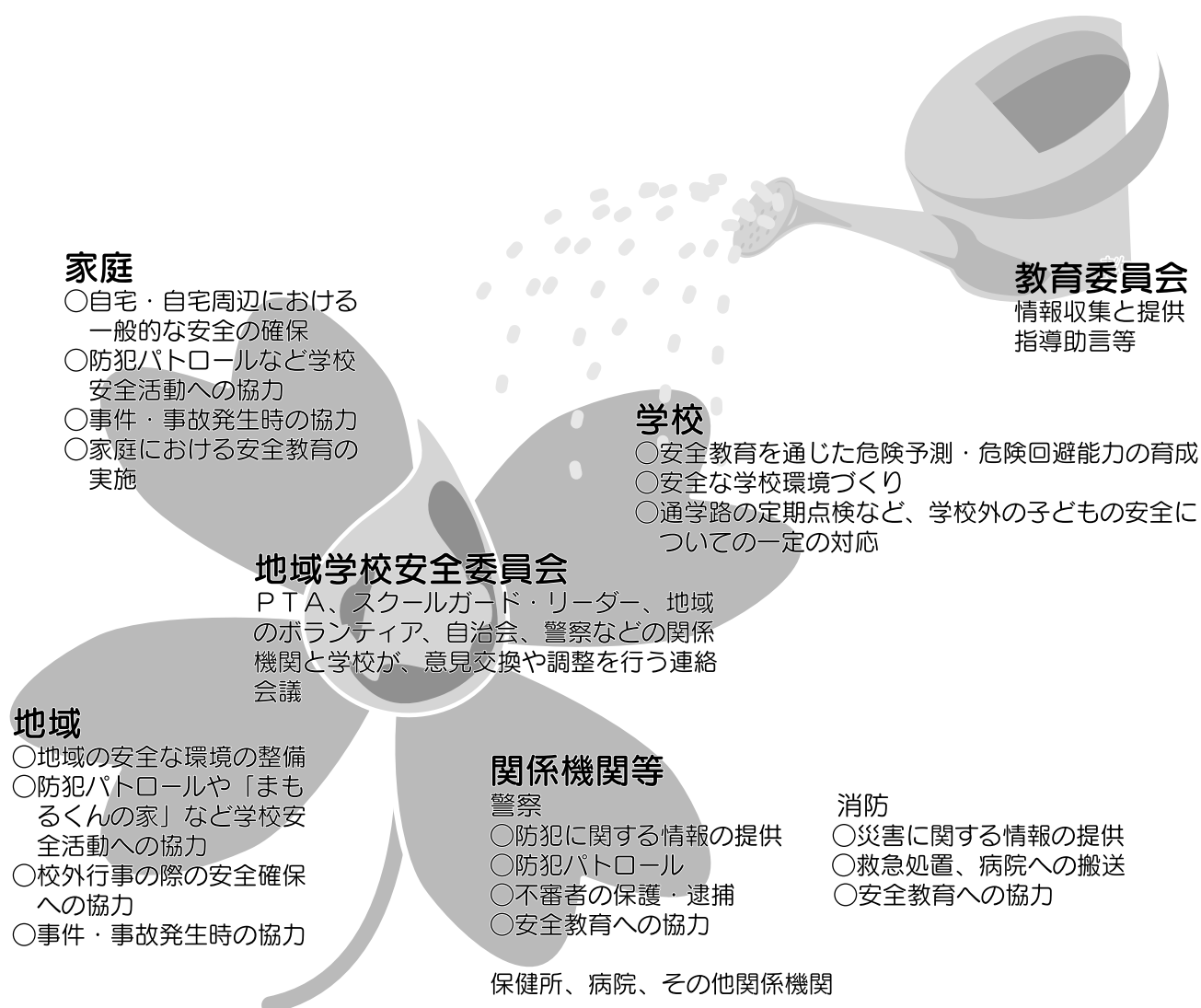
学校内外において子どもの安全を確保するためには、学校、家庭、地域が協力して活動を行うとともに、専門的知識を有する関係機関や団体と連携して、より効果的な取組を進める必要がある。

学校、家庭、地域、関係機関等が連携を深め、子どもの安全を確保するためには、学校における取組を積極的に公開するとともに、日ごろから互いに交流を深め、協力して迅速に対応できる関係作りをしていくことが求められる。

このため、関係者が意見交換や調整を行う「**地域学校安全委員会**」などの連絡会議を開催することがきわめて重要である。その際、学校安全主任や、校長などの管理職が、地域との連絡の窓口として周知され、意見交換・調整を円滑に進めることが求められる。

なお、この「地域学校安全委員会」については、地域の実状に応じて、複数の学校が連携した広域での地域単位や、市町単位などで設置することも考えられる。

II



4 教職員の心構え

教職員は、以下の心構えを持って学校安全に取り組むことが求められる。また、管理職は、校内研修などを通じて、教職員の安全に関する知識・技能の向上に努めることが求められる。

(1) 事前の危機管理が、緊急時の対応の成否を決める。

事件・事故・災害の発生途中に、経過の予測や結果の診断を適切に行うことは難しい。とっさの対処行動の判断もできないまま、一瞬にして災害となって帰結することが想定される。

したがって、緊急時にしっかりと対応できるかどうか、そのほとんどは、発生に備えた事前段階の対応に掛かってくる。

そのためには、ほとんどすべての予測可能な対処策を、事前に想定して実行しておくことが必要である。この手引きを基に、学校安全に対する教職員の共通理解の促進や、事件・事故発生時の役割分担の明確化、訓練の繰り返しを始め、事前の危機管理を徹底することにより、いかなる状況にも落ち着いて臨機応変に対応できる力を身に付けておいてほしい。

(2) 自分の命を自分で守る気概と、自分だけではなく他人の安全を守る意識をはぐくむ安全教育を。

学校の内外で子どもの安全を脅かす事件・事故が発生している現状を踏まえると、地域ぐるみで子どもを見守る環境を整える一方で、幼稚園児や小学生であっても、自らの安全を確保し、事件・事故・災害の被害を最小限で阻止する能力の育成を目指した取組が必要となる。この手引きを参考に、子どもたちに「自分の命は、自分で守る。」という意識をはぐくむ安全教育を、発達段階に合わせて展開してほしい。

また、自らの安全だけではなく、他人の安全も考えて行動できる態度とその行動の習慣化を目指して安全教育を行ってほしい。

(3) 「思いやりと優しさの心」を学校安全の基盤に。

安全・安心な社会を支える基盤は、かけがえのない大切な命をはぐくみ、守り合うことを通じて、思いやりと優しさの心が発揮されることである。日ごろの教育活動や地域との連携を通じてこの点を心掛けてほしい。

参考：「今、問われる子どもたちの命と安全」南哲・関西福祉科学大学教授（文部科学時報平成19年7月号）



○ 参 考

大阪教育大学附属池田小学校事件について

平成13年6月8日（金）午前10時15分ごろ、大阪教育大学附属池田小学校に包丁を持った男が押し入り、教室などで1年生と2年生の児童や教諭を次々と刺した。その結果、児童8人が死亡し、ほかに児童13人と教諭2人の計15人が重軽傷を負った。（P.267～271参照）

大阪教育大学附属池田小学校教職員の言葉（抜粋）

- 京都・伏見区日野小学校事件は、学校における安全管理に警鐘を鳴らすものであり、平成12年1月に、文部省から学校の安全管理に関する通知がなされていました。本校においては、通知後、職員会議において、教官に安全管理における注意事項などを一度通知したのみであり、通知の内容について、前任者からの引継がなく、私（※校長）自身確認しておらず、「学校は安全な場所である」という過信から危機管理意識を徹底させていませんでした。
- 子どもや保護者の委託を受けている学校という教育の現場は、社会不安の増大が予想されている現状では、日常的な災難や被害に遭遇する危険から免れません。そうであればこそ、いやがおうでも、学校が子どもたちのかけがえのない命をお預かりしているという責任感を絶えず保持していなければなりません。子どもの生命や安全の保障が、教育や指導という教育活動の基盤でなければなりませんでした。
- 教職員の日常的な危機管理意識の維持・向上が大切でした。また、学校内の日常の教育活動において、安全の徹底を学校教育の重大な課題として自覚せねばなりません。
- 教職員の危機管理意識が低く、不審者を見抜けなかった。保護者でもなく、教職員でもないと思ったにもかかわらず、「どこに行かれるのですか。」「どのような御用ですか。」などと、声掛けせず、犯人の侵入を容易にした。また、何らかの雰囲気を感じて振り返るなど、犯人の行く先を確認せず、不審者という認識を抱けなかった。犯人は人目を盗んで侵入しているわけではなく、教官がすれ違い、会釈し、チェックなしに入校した。
声掛けができていれば、犯人もひるんだかもしれないし、事件の発生を未然に防ぎ、犯行自体の結果も変わっていたに違いない。また、振り返って行く先を確認していれば、犯行に早く気付くことができ、他の学級への被害を最小限に食い止めることができたであろう。
- こうした事態を招いた原因は、人命危機管理意識の低さ、災害時・緊急時のリアリティのある訓練の不足であった。マニュアルを作成し、十分な訓練を積み、児童の安全な誘導ができるような意識レベルの向上が必要である。教員としての力量形成にとって、その基本部分に危機管理の視点が不可欠である。

- 例えば、26キロの体重の児童には、約2リットルの血液しかない。一刻の救助の遅滞も致命的である、という危機管理意識が最低限必要である。
- 4名の教官がいたにもかかわらず、どの教官も負傷児童に付き添うことができなかった。廊下での人工呼吸、止血も停止された。児童の負傷の程度や呼吸の状態などについて、救急隊に説明できなかった。
- 児童に対する組織的な避難誘導、救命活動、搬送処置が行えず、被害を最小限に食い止めることができなかった。
- 抜本的に、暴漢侵入、火事、地震、台風、爆発など、緊急体制の総点検を行い、危機管理について、具体的に訓練し、教職員にも子どもたちにも、もっと危機への備えについて徹底しておくべきでした。
- 犯人が暴れているのを見て、とにかく恐ろしく、救急に対して気が回らなかった。傷ついている子どもたちを見ているのに、通報の中で「刺されている」と伝えることしかできず、救急車を自分で呼ぶことができませんでした。
- 学校には電話に限られた台数しかなく、通信手段として私自身、携帯電話を持っていなかったことを残念に思います。緊急時の通信手段の確保の必要性を痛感しています。
- 子どもの騒ぎがいつもの休み時間の行動と思い込んでしまい、行動が遅かった。
- 担架の置き場所も知らなかったように、自分の立場への甘えがあった事に深く反省している。
- 避難訓練の際にも、「教師がいない児童のみの教室」や「他の学級の児童への配慮」などを想定した避難訓練が不可欠でした。こうした緊急時の備えを欠いたため、事件の発生を知らせる情報伝達ができず、避難の際に、危険告知や避難誘導など、他の学級の児童に声かけができませんでした。
- 管理職として、全体把握・指示を出すべきでありましたが、私自身が移動してしまったことにより定位置を保てず、そのために事件の全容がつかめず適切な指示が出せませんでした。
- 傷ついた子たちの保護者の方へ、連絡出来ていなかったのは、担任として一番責任を感じていることです。お子さんの容態を一刻も早く、お知らせすべきでした。

※ 上記の内容は、このような事件を二度と繰り返すことがないように、尊い教訓とさせていた
だくため、大阪教育大学から提供いただいた「本校殺傷事件に関する報告書（事件後5か月
時点）」（平成13年11月8日）から抜粋して県教委で作成したものです。

大阪教育大学附属池田小学校の再発防止策の取組状況（抜粋）

平成18年5月1日～平成19年4月30日における再発防止に向けた取組については、以下のとおりである。

- ① 校務分掌として設置された学校安全部により、不審者対策訓練を定期的実施した。

防災・避難訓練

- 全校避難訓練を4回実施
- 教職員対象の不審者対応訓練を5回実施

- ② 外部からの不審者を容易に侵入させることのないよう、人的物的措置を講じた。

安全対策の実施

- 警備員3名体制を継続
- 子ども緊急通報表示システムの保守点検
- 画像自動検知システム「NICE VISION」の活用
- 監視カメラの増設（平成18年12月、附属池田キャンパス第2駐車場）

- ③ PTAと連携し、登下校時や放課後の安全確保に努めた。

登下校時の安全確保

- 日直教諭による登下校時の見回りを継続実施
- 緊急時の教諭引率による集団下校を継続実施
- 携帯メールによる緊急連絡システムで情報を迅速に発信
- 全校児童を対象にした電波バッジによる登下校セキュリティー管理システムの試験運用開始
- 地域安全マップ指導者講習会を開催

- ④ 警察、消防、池田市をはじめとする近隣の自治体と連携し総合的な児童の安全対策を推進した。

地域との連携

- 学校、PTA、地域、警察等が一体となった学校安全管理を推進するため、学校安全管理委員会を開催
- 池田市立秦野小学校長をメンバーとする学校評議員会における意見交換（年2回）

- ⑤ 本校独自の危機管理マニュアルを作成し、実施し、必要に応じて随時改訂を行った。

マニュアルの見直し

- 不審者対応訓練のたびに反省会を行い、学校安全マニュアルの点検・見直しを継続
- 附属池田小学校の学校安全パンフ「学校安全のしおり（第2版）」を作成

- ⑥ 危機管理マニュアルの内容が確実に実施されているか点検した。

毎月の安全点検

- 毎月8日を「安全の日」と定め、安全点検を継続
 - 全校避難訓練実施時にマニュアルの点検・見直しを継続
- ⑦ 道徳・総合的な学習の時間等において「命の大切さ」を感じ取る教育内容の研究を推進した。

研究授業の実施

- これまでの実践研究を一步進め、「知情意の調和と深化をめざした学校教育の構築」をテーマに、教科・道徳・総合的な学習（学校安全）についての研究を開始
- 「知情意の調和と深化をめざした学校教育の構築」をテーマに、全国研究発表会を実施（平成19年2月）

（大阪教育大学ホームページ 再発防止策の取組状況について【報告】より抜粋）

事件・事故・災害の発生に 備えた安全管理



本章では、事件・事故・災害への事前の備えについて心身と行動の準備体制作りと学校内外の安全な環境整備の両面から示します。

1 安全管理の概要

第Ⅱ章の「4 教職員の心構え」にも記したように、事件・事故・災害の発生途中に、対処行動の判断を行うことは難しい。したがって、緊急時にしっかりと対応できるかどうかは、発生に備えた事前段階の対応にかかってくる。

こうした発生前の安全管理の重要性を踏まえて、「心と行動の準備体制」をしっかりと整えておくとともに、「学校内外の安全な環境整備」に取り組むことが必要である。

2 心身と行動の準備体制作り

事件・事故・災害はいつ、どこで発生するか分からないものであり、不測の事態に際しても、万全の対応をとることができるよう、日ごろから教職員全員が危機管理意識をもって備えをしておくことが極めて重要である。このため、以下のような心身と行動の準備体制作りを進めるとともに、児童生徒等に対しても、万一の場合に備えて安全教育を計画的、効果的に実施していくことが必要である。

(1) 危機管理マニュアルの作成

緊急時には、短時間のうちに多くの対応が求められ、一刻の遅れが児童生徒等の生命に直結する場合もある。このため、危機に直面した時でも迅速かつ組織的に安全措置を講じることができるよう、**学校の危機管理マニュアル**（平成19年11月発行・文部科学省）や第Ⅳ章を参考にしながら、各学校において学校安全に関する「危機管理マニュアル」を作成しなければならない。

特に、学校の規模、教職員の数、敷地を囲む門や塀の有無、通学する子どもの年齢や通学方法など、各学校によって状況はさまざまであるため、各学校では、**学校や地域の実情を踏まえ、実際に機能する「学校独自の危機管理マニュアル」**を作成しなければならない。

【学校独自の観点】

- ◇ 学校の規模（子どもの数、教職員数、敷地面積等）
- ◇ 学校の状況（門扉や塀の状況、校舎・事務室・職員室等の配置・来校者の動線等）
- ◇ 地域の状況（都市、郊外、山間、商店街、工場地域、近隣学校等の有無等）
- ◇ 子どもの状況（学年等発達段階、特別支援の有無、登下校の方法、登下校の時間帯等）
- ◇ 緊急関係機関との連携状況（警察、病院までの距離等）
- ◇ 地域の体制（見守り隊やまもるくんの家等の子どもを守る組織の状況等）

なお、盛り込むべき内容や作成・見直しの手順などについては、平成19年11月に文部科学省が発行した「学校の危機管理マニュアル」を参照すること。

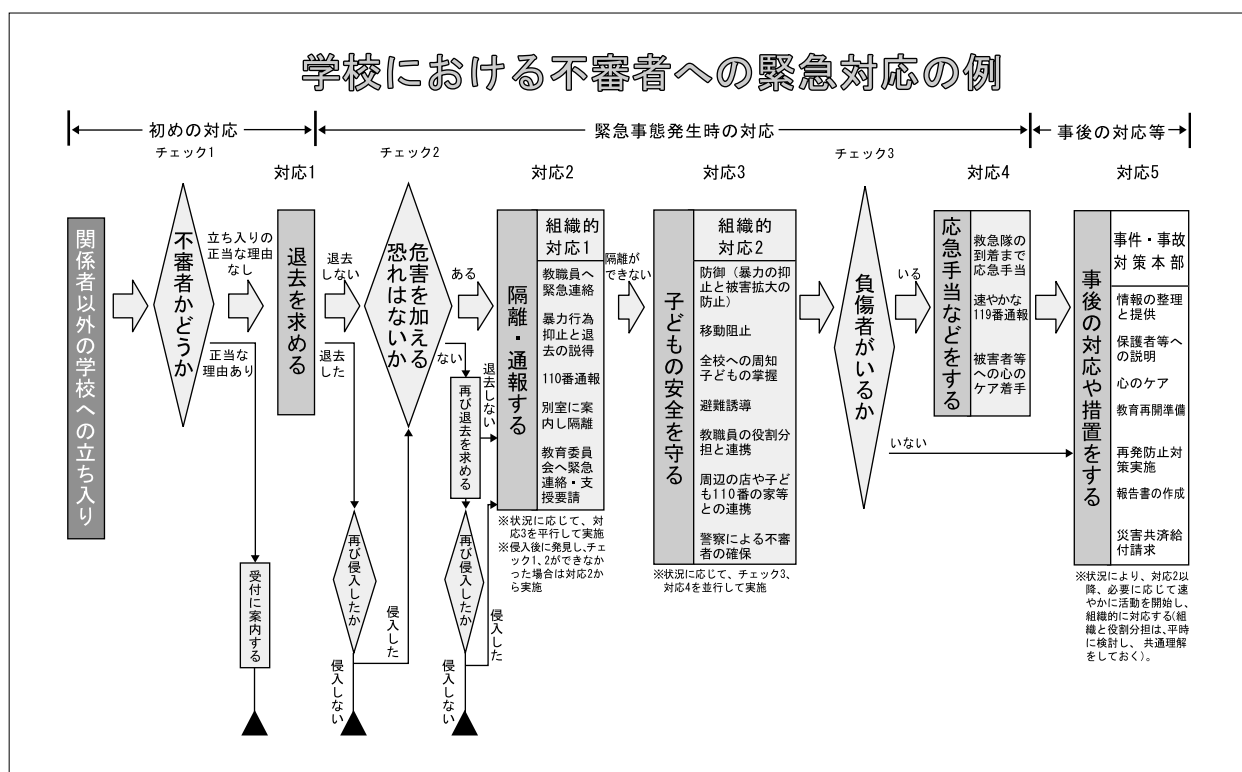
また、緊急対応の例を次のような「フローチャート」で表現し、一見して分かるように整理するとともに、職員室等に掲示するなど、教職員全員が共通理解を図っておく必要がある。

【取組状況の点検】

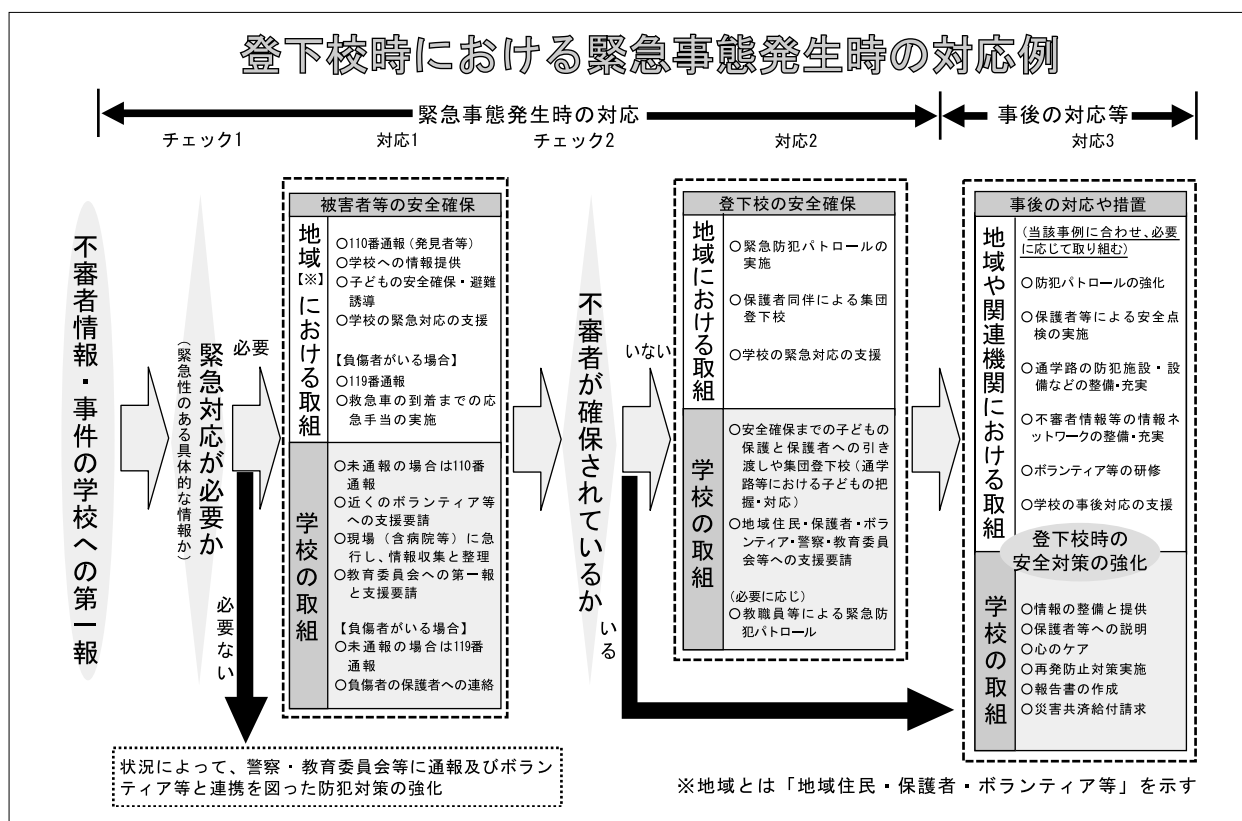
各学校で作成した「学校独自の危機管理マニュアル」は、実際に機能するかどうか、警察やスクールガード・リーダーなどの防犯の専門家の協力を得た訓練をもとに検証し、定期的に見直し・改善を行う必要がある。その際、次のポイントに留意しながら、計画的に改善を図ると効果的である。

- ◇ 人事異動等による分担や組織の変更はないか。
- ◇ 施設設備や通学路、子どもの状況に変化はないか。
- ◇ 地域や関係機関との連携に変更はないか。
- ◇ 防犯訓練、研修会等の図上訓練（卓上訓練）で、問題点や課題の発見はなかったか。
- ◇ 先進校の事例や社会情勢の変化等から、自校に不足している項目はないか。

○ 学校における不審者への緊急対応のフローチャート



○ 登下校時における緊急事態発生時の対応例のフローチャート



参考：学校の危機管理マニュアル子どもを犯罪から守るためにー

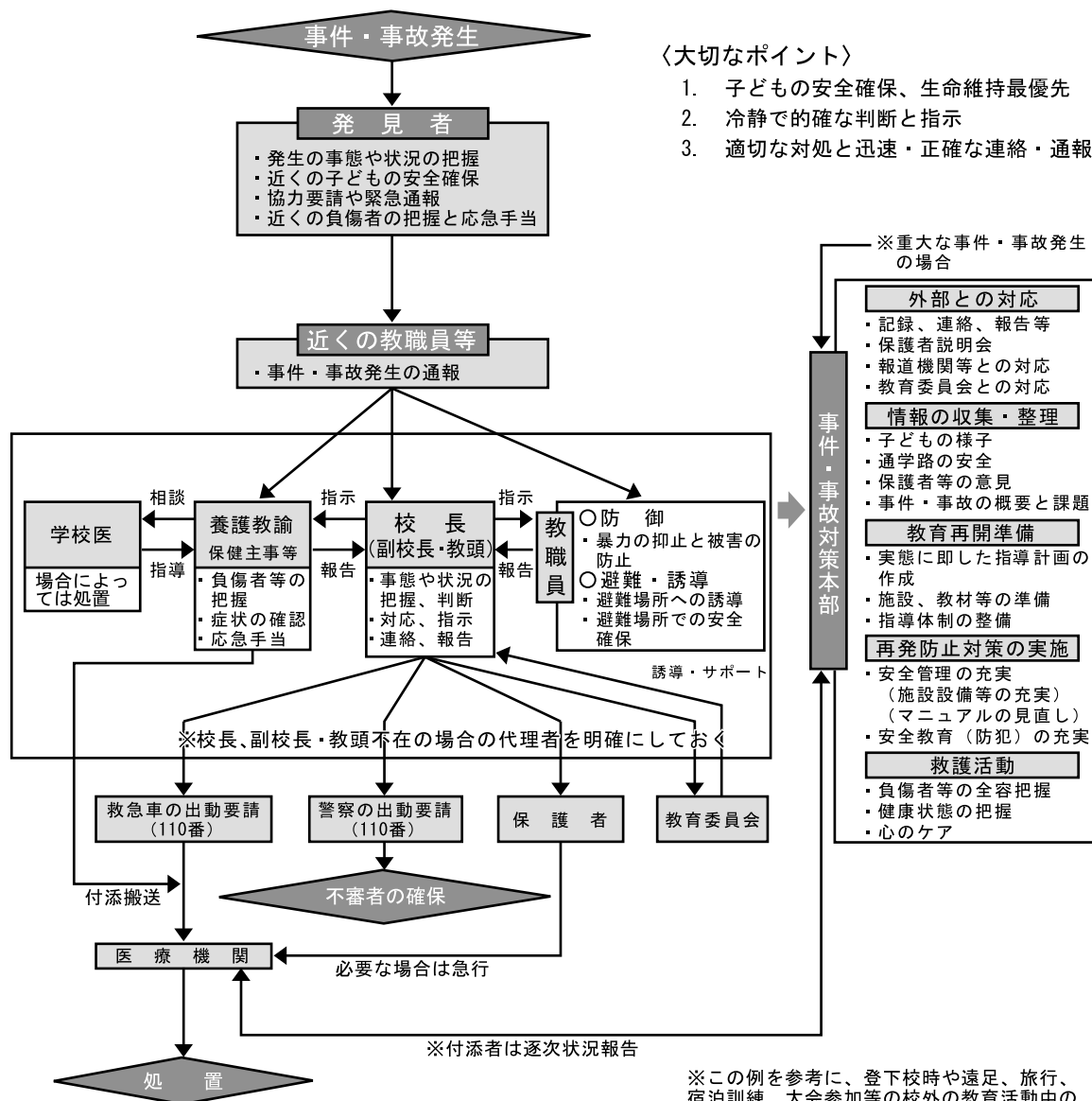
文部科学省ホームページ（URL：http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/17/12/05120900.htm）

(2) 緊急時の連絡体制及び関係機関との連携体制の整備

学校管理下において事件・事故・災害等が発生した場合に備え、あらかじめ決めておいた救急及び緊急連絡体制（下図参照）」に沿って、管理職のリーダーシップの下、全教職員が適切な役割を分担し（P.22参照）、一丸となって対応できる体制を整備しておく必要がある。

特に、その場に居合わせた教職員は、児童生徒等の安全確保や応急手当（P.91～101参照）、通報等を行わなければならない。

図 緊急事態発生時の対処、緊急及び緊急連絡体制の参考例



※ 非常ベルについて

校内で非常ベルが鳴った際には、教職員が直ちに急行できるような体制を整えておくことが危機管理上不可欠である。

（校内放送で適切な指示⇒「どこで発生したか」「どこへ集合するか」など）

○ 事件・事故対策本部における役割分担の例

①全体指揮・外部との対応	校長、副校長、教頭	<p>* 学校の実態に応じて、例に示した以外にも必要な役割分担をする。</p> <p>* 出張等で、管理職や担当が不在の場合にも機能するよう役割を重複させるなどの工夫をする。</p> <p>* 授業中にやむを得ない事情で指導教員不在の場合は、近くの教員が把握するよう共通理解しておく。</p> <p>* 授業以外では、あらかじめ担当場所を決めておき、直行する。</p> <p>* 登下校時においても、③及び④を「現場への急行」に置き換え、活用することも可能である。</p>
②保護者等への連絡	教務主任、PTA担当教諭	
③避難誘導・安全確保	学年主任、学級担任、授業担当者	
④不審者への対応	発見者、学校安全主任、生徒指導主任等	
⑤応急手当・医療機関等	養護教諭、保健主事等	
⑥電話対応、記録	事務職員等	
⑦安否確認	(全体掌握) 副校長、教頭、教務主任 (学年・学級) 学級担任、学年主任 (校内外巡視) 担任外教員、学校現業職員等	

※ 登下校時や遠足、旅行、集団宿泊的行事、大会参加等の校外教育活動を行うときには、事件・事故・災害に対する救急及び緊急連絡体制を、事前に万全のものとしておくこと。

(P.248～253・259参照)

○ 具体的、個別的な危機管理 ～しげのぶ特別支援学校危機管理マニュアル～

肢体不自由児及び病弱児を対象とするしげのぶ特別支援学校においては、障害の重度重複化に対応するため、従来の危機管理マニュアルを改訂し、**より具体的、個別的な危機管理マニュアル**を作成した。このマニュアルでは、**校内における緊急事態発生時、校外活動における緊急事態発生時、スクールバス運行時の緊急事態発生時**など、具体的な場面ごとの対処について整備するとともに、障害が重く医療的配慮を要する幼児児童生徒のために、ハイリスク児童生徒等の個別対処について、食べ物等をのどに詰めた場合、呼吸停止した場合、シャント不全やカニューレ、栄養チューブなどが抜けた場合、てんかん重積発作の場合など、具体的な対応例を挙げて説明している。また、外出時の**個別緊急連絡カード**の携帯や、**ヒヤリハット事例集**による事故防止の周知徹底に努めている。

(3) 事件・事故・災害を想定した訓練の実施

緊急時に迅速かつ組織的に行動できるようにするためには、教職員や児童生徒が訓練を繰り返すことにより、いかなる事態に直面したときでも対応できる実践力を身につけておくことが必要である。

訓練の実施時期については、危機管理の観点から、いつ起きるかわからない危機に対応できる

よう、4月当初に実施し、様々なパターンを想定して、原則として各学期に1度以上実施する必要がある。

※ 芸予地震は春休み中に発生したが、半月ほどずれて、1学期初めの開校時に発生していたらどうなっていただろうか？

① 避難訓練等の実施

ア 訓練計画の立て方

- ☐ 訓練の目的を明確にすること。
- ☐ 警察や消防、教育委員会等との連携を図り、警察、消防等への通報、緊急連絡体制の確認等を計画に含めること。
- ☐ 学校の立地条件、校庭や校舎等校内の状況、教職員や児童生徒等の数など実状に応じて、効果的な安全確保の方法、避難方法の確認をすること。
- ☐ 授業中だけでなく、休憩時間など児童生徒が分散している場合や登下校時など様々な場面を想定し、効果的な訓練を計画すること。
- ☐ 不審者侵入や、地震・火災等の災害など様々な状況を想定した訓練を計画すること。
- ☐ 児童生徒等が緊張感をもって意欲的に臨めるように、事前指導を十分行うこと。
なお、児童生徒等に告知せずに避難訓練を行うことは、ショックを与える場合もあるので避けること。
- ☐ 訓練実施後に十分反省・評価を行い、児童生徒等に対する安全教育に反映させるとともに、結果を踏まえて危機管理マニュアルを改訂するなどの措置を行うこと。

イ 訓練実施中の留意点

- ☐ 時系列で各教職員の任務がわかるよう一覧表を作成する。
- ☐ 訓練は、教職員や児童生徒等がそれぞれの役割や行動を理解し、体が条件反射的に自然に行動できるようにすること。
- ☐ いざという時、恐怖感や緊張感から声が出なくなることが多いので「大声を出す」ことに特に気をつけること。
- ☐ 訓練によって子どもが恐怖心を抱かないようにすること。
- ☐ 人員の掌握のため、点呼・確認が特に重要であることを児童生徒等にも理解させること。
- ☐ 的確な指示（頭部の保護、「お・は・し・も」… 押さない、走らない、しゃべらない、戻らない）を出し、児童生徒等にとるべき行動を理解させること。
- ☐ 実施に当たっては、警察など専門家の指導を受けること。また、家庭、地域、関係機関、教育委員会等の参加を得るとともに、訓練であることについて、地域住民への周知理解の徹底を図ること。

② 教職員の実践力の向上

教職員一人一人が、消火用器具や防犯器具等の扱いや応急手当の方法等に習熟できるよう、日ごろより実技研修を行うことが必要である。

③ 避難訓練の実施例

事例1 不審者が侵入してきた場合：時系列で立てた計画

予定時間	不審者の行動	教職員の指示・対応	児童の行動
14:35～ 14:40	・ 覚せい剤中毒症で幻覚の強い不審者Aが、包丁と金属バットを所持し、正門から侵入。 体育館横の通路を通り、教棟入口廊下から、大きな声で叫びながら11教室に侵入し、児童に襲いかかる。	・ 学級担任が担当教室で待機する。	・ 各教室で待機する。
14:45	・ 隣の12教室に侵入し、凶器を振り回し、児童に襲いかかろうとする。	・ 11教室担任は、生徒に避難について指示し、大声で、助けを求める。 また、負傷者（軽傷）を、運動場まで付き添って安全に避難させる。	・ 11教室の児童は、担任の指示で避難する。
14:50		・ 緊急事態に気付いた12教室担任は大声で不審者を威嚇しながら、生徒に避難を指示する。 12教室担任は、避難する際、隣の13教室の前にある非常ベルを押す。 また、児童1人に指示をし、職員室の副班長（教頭）に連絡させる。 ・ 緊急事態の報告を受けた教頭は、校内放送をし、緊急事態であることを告げ、避難の指示を出し、班長（校長）に報告する。 例：「只今、〇〇さん（共通キーワード）が来校されました。先生方は〇〇教室（不審者のいる場所）にお集まり下さい。」	・ 12教室の児童は、担任の指示で避難する。
14:55		・ 13教室の児童は、担任の指示で避難する。	・ 13教室の児童は、担任の指示で避難する。
15:00	・ 不審者A、校舎内にいる。	・ 緊急事態に気付いた各教室の担任は、生徒に避難の指示を出す。 また、周囲に知らせる。 ・ 救護班は、負傷者の手当をする。 ・ 連絡を受けた班長（校長）は、直ちに110番通報する。あわせて負傷者が出ているので119番通報をする。 ・ 班長（校長）は、市教委に連絡する。 ・ 学年主任は「生徒名票」「出席簿」を持ち出す。 ・ 職員室に居合わせた者は、欠席状況一覧表を持ち出す。 ・ 警備班が不審者のところへ行き、机等でけん制する。 ・ 各担任は、運動場で児童の掌握（点呼、安否の確認）をする。	・ 各教室の児童は、担任の指示で運動場へ避難する。
15:05	・ 通報を受けた警察官がさす股、盾、警杖を持って、不審者を取り押さえ、逮捕する。 ・ 救急車が到着し、負傷者を収容する。	・ 各担任は、点呼の結果を班長に報告する。	・ 児童は避難を終え、学級ごとに整列する。

(P.26参照)

事例2 火災・地震が発生した場合：指導内容で立てた計画

内 容		指 導 上 の 留 意 点
<p>1 地震発生</p> <p>○指示例</p> <p>「大丈夫、静かにして落ち着きなさい」</p> <p>「外にでるな」</p> <p>「机の下に潜れ」</p> <p>「カバンなどで頭を保護しなさい」</p> <p>「放送をよく聞いて」</p>	<p>1 火災発生</p> <p>○指示例</p> <p>「大丈夫、静かにして落ち着きなさい」</p> <p>「放送をよく聞いて」</p> <p>「ハンカチなどで鼻や口を覆って」</p>	<p>○大きな声で明確な指示を出す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沈着冷静に指示し、児童生徒の行動を掌握する。 ・頭部の安全を守らせる。 ・窓際、ロッカー付近の児童生徒は、そこから離れさせる。
<p>2 避難誘導</p> <p>○指示後の措置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・火の始末 ・電源を切る ・ガスや元栓を閉める ・窓やドアを開け、避難経路となる出口の確保をする <p>○校内放送の避難指示に従い、避難を開始する</p> <p>「大丈夫ですか、けがをした人はいませんか」</p> <p>「今から避難をしますので、先生の後ろに並んで付いてきなさい」</p> <p>(校庭へ出て列を乱さずに避難場所へ向かう)</p>		<p>○小学校低学年の場合は、指示だけでなく、安心するような言葉をかける</p> <p>○校内放送を静かに聞かせ、二次災害についての情報を得る</p> <p>○避難方法、避難場所を明確に指示する</p> <p>○負傷者がいないか、確認する</p> <p>○隣接学級と協力しながら、上履きのまま安全に避難させる</p> <p>○担任（教師）は、出席簿を持って出る</p> <div style="border: 1px dashed black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>・はしご車による避難</p> <p>・救助袋による避難</p> <p>・消火器による消火訓練</p> <p style="text-align: right;">なども実施する</p> </div> <p>○児童等を落ち着かせ、素早く人員確認をし、学年でまとめ、本部に報告する</p> <p>○負傷者のある場合は、あわせて報告する</p>
<p>3 人員確認</p> <p>(1) 人員を確認する</p> <p>「〇年〇組はここに並びなさい」</p> <p>「静かに座ってまちなさい」</p> <p>(2) 本部の指示があるまで待機する</p>		

(P.26参照)

○ 避難訓練標語「お・は・し・も」

「お・は・し・も」

「お」避難のとき「押さない。」

「は」避難のとき「走らない。」

「し」避難のとき「しゃべらない。」

「も」現場に「戻らない。」



(参考) オアシス「押さない。」「あわてない。」「静かに。」「すばやく。」

○ 防犯訓練標語「いかのおすし」

日本全国各地に広がっている防犯標語「**いかのおすし**」とは、「**い**かない、**の**らない、**お**おきなこえをだす、**す**ぐにげる、**し**らせる」のかしら文字をとった防犯標語です。

知らない人にはついて「い」かない。



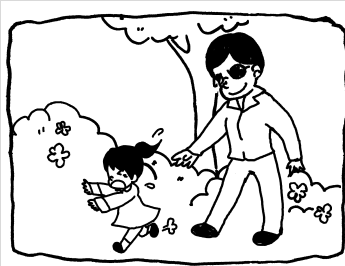
知らない人の車に「の」らない。



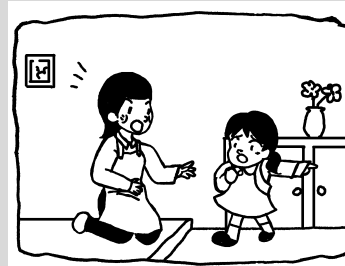
危ないと思ったら「お」おきな声を出す。



危ないと思ったらその場から「す」ぐ逃げる。



大人のの人に「し」らせる。



標語著作者～警視庁・東京都教育庁

○ 地震・津波避難訓練の実施

本県においても、東南海・南海地震が発生した場合、地震と津波、地震と土砂災害、津波と高潮などが同時にあるいは時間差で発生する複合災害が心配されており、川之石高等学校では、周辺の地理的な状況を踏まえ、地震・津波避難訓練を実施している。

(地震・津波避難訓練の様子)

時 間	実 施 内 容	留 意 事 項
14:50	H R 活動	・正副担任及び生徒は、H R 教室で待機。・担任は、危機管理マニュアル（生徒用）を利用し地震、津波発生時の対応及び火災発生時の指導をする。
14:55 地震発生	非常ベル (消防署通報)	・事務室が非常ベルを鳴らし、消防署へ通報。
14:57 本部設置	避難防災活動指令 近隣への訓練報告	・「東南海・南海地震が発生、大津波警報が発令されました。全員本校果樹園に避難してください。」(事務室)・農道山進入路入り口に本部を設置する。
14:57	避難訓練開始	・担任は非常ベルが鳴った後、生徒を静かにさせて、放送の内容を聞かせる。 ・放送の内容を確認後、教室、廊下、便所、階段等の窓を閉め、担任の指示により避難を開始する。 (危機管理マニュアルを基本に避難) ・学用品はそのままにし、上履きのまま果樹園（教棟2階の高さ）に避難する。(点呼を速やかに行うため、クラスでまとまって行動すること。) ・安全第一、私語をせず、迅速に避難をする。 ・避難の隊列は、先頭を担任、末尾を副担任が付く。(副担任は、全員が教室を出るのを確認する。)
15:05	人員点呼 グランド整列 避難活動完了	・正副委員長で協力し人員点呼をとり、副委員長が、最初に担任に報告し、担任は年次主任に報告をする。・年次主任は全クラスがそろった段階で、無線により本部へ連絡する。
15:15	移動	・全員グランドに移動し、朝礼隊形で整列する。
15:15	係 別 会	・「消火係、搬出係、救護係の生徒は配置に付け」の号令で移動し、担当教員の指示を受ける。
15:20	通報実習	(各学年1～2名)
15:25	消火器実習	(各学年1名)
15:30	消防署員講評 校長講評	(消防署) (校長)

さらに、この避難訓練が「緊急地震速報システム」の地震発生情報や注意報・警報などの情報を想定した取り組みに発展させていくことも学校安全上の観点から効果的な手段である。

○ 外出用の防災ワッペンの試み

自閉症や知的障害など、見た目には分かりにくい障害を抱える子どもを持つ新居浜市の保護者らが、障害があることを記した**外出用のワッペン**を作製した。外出時に「しつけができてない」などと誤解を受けることがあるため、あえて障害を示すことで、理解や協力を呼びかけるとともに、**災害時や緊急時の家族や当事者のことを周囲に理解してもらうために**、保護者の名前、緊急連絡先、障害名など支援が必要な理由、**障害者手帳の有無や等級、住所、家族との連絡方法、家族の集合場所、保険証記号や番号**などが記入されている。(新居浜市補助金公募の補助金を得て「ほほえみ会」が作成した。)



問合せ先：新居浜市ボランティア・市民活動センター TEL0897-65-1009
新居浜市まちづくり協働オフィス TEL0897-65-3158

(4) 安全情報の入手、活用 (P. 29～35参照)

災害発生時には、正確な情報に基づき迅速に行動することが不可欠であるため、テレビやラジオの情報などに注意を払うとともに、停電時にも利用可能な電池式のラジオを常備しておくことが必要である。

また、コンピュータや携帯電話などのICT機器は、情報を得るだけでなく、通話やメールにより、自ら情報を発信することにも活用でき、災害時には特に有効である。近年では、ICTを活用したさまざまな児童見守りシステムも開発されており、地域の実状に応じてこうしたシステムを活用することも有益である。

加えて、こうしたメディアの利用方法を児童生徒等に理解させていくことも安全教育の内容として必要なことである。

なお、県警では、メール、FAXやホームページを活用した不審者情報の提供を行っている。日頃から、不審者の出没に関する情報等について、警察と連携をとりながら、学校と保護者、地域の関係団体等との間で、情報を迅速かつ確実に共有するための取組を進めていくことが求められる。

○ 緊急地震速報

◇ 緊急地震速報とは

緊急地震速報は、地震発生直後の初期微動を地震計でとらえて、大きな揺れの主要動が来る数秒から数十秒前にテレビ、ラジオなどを通じて発表するもので、気象庁が、震度5弱以上と推定された時発表する。

◇ 利用・活用の心得

緊急地震速報を見たり聞いたりしたあと、強い揺れが来るまでわずかな時間しかないので、身を守ることを第一に、落ち着いて行動することが大切である。

○ 110番非常通報システム

110番通報システムは、不審者侵入などの万一の事態に備え、ワンプッシュで幼稚園や学校から警察に通報できるものである。

このシステムは、不審者が侵入した場合、非常用の押しボタンを押すことにより地元の管轄警察署に通報できるもので、何かの都合で所轄警察署につながらない場合には、自動的に中央管理センターにつながるバックアップ体制が整っている。



○ 学校独自の緊急時メール配信サービス ～松盲メールニュース～

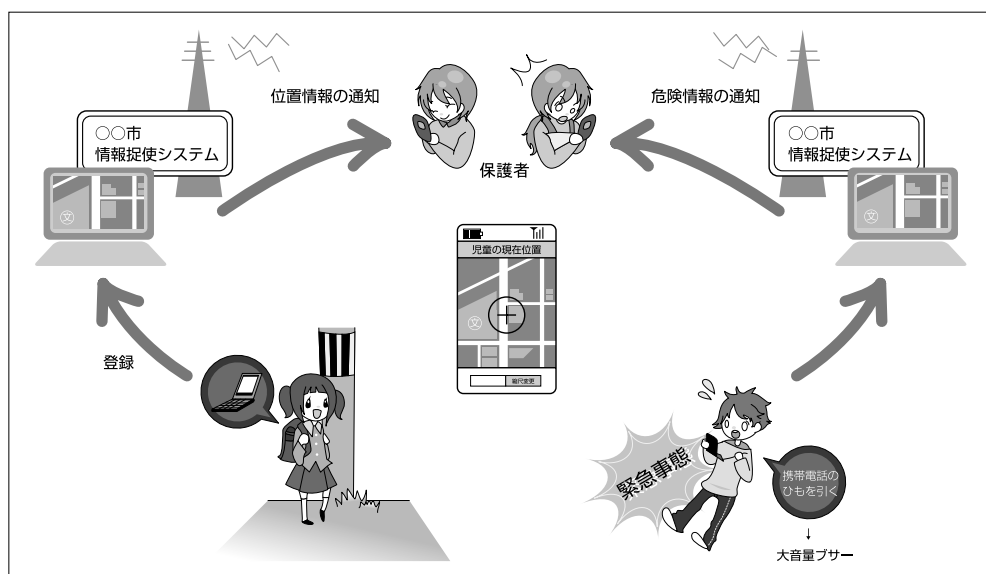
松山盲学校では、ホームページや各種刊行物の作成などとおして、学校の教育方針や幼児児童生徒の活動の様子などについて、学校の教育情報を積極的に発信している。特にインターネットメールを活用した情報配信サービス、「松盲メールマガジン」と「松盲メールニュース」の運用を開始し、「松盲メールニュース」では、リアルタイムで学校行事、進路情報、不審者情報、道路交通情報、列車運行情報、気象災害情報などについて、配信を希望する児童生徒等や保護者を対象にパソコンと携帯電話へのメール配信サービスを行っている。なお、パソコンや携帯電話を所有していない家庭もあるので、従来どおり文書での連絡や緊急時の電話連絡等はすべての家庭に行っている。

○ ICTを活用した児童見守りシステムの例

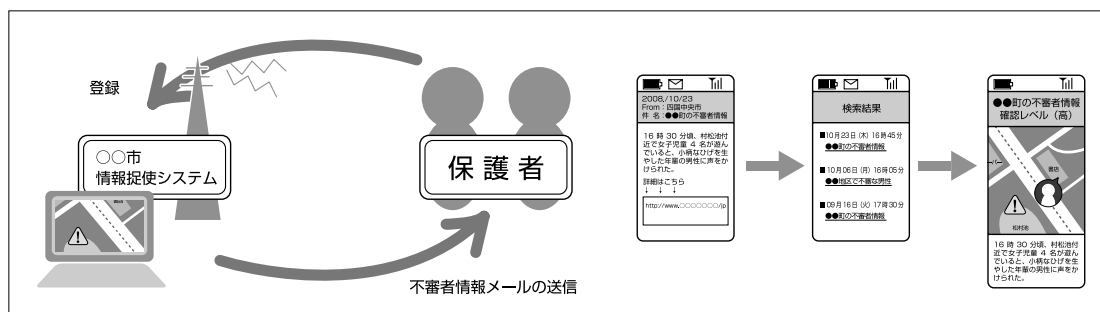
① ICカードを活用した登下校管理システム



② 携帯電話を活用した状態把握・危険通報システム



③ 不審者情報を配信する情報提供システム

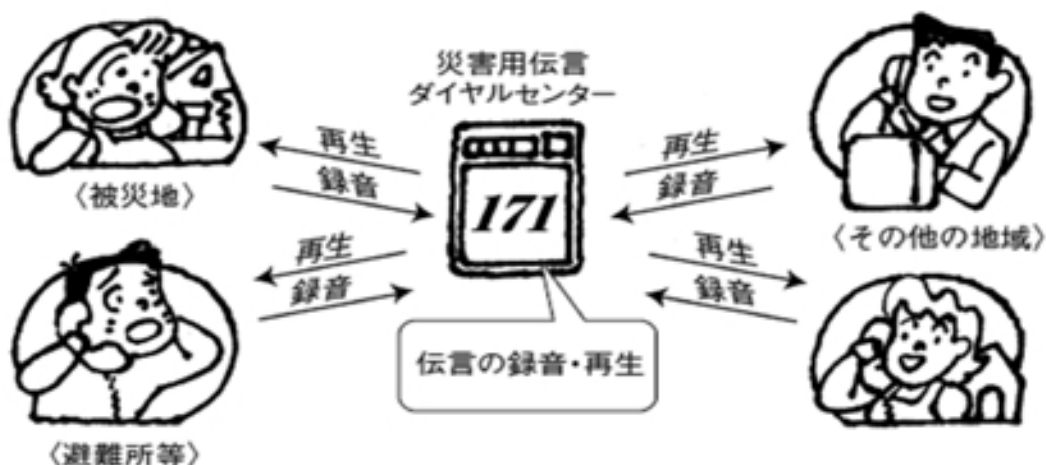


○ 災害用伝言ダイヤル（171）の利用方法

震度6以上の地震発生時や、地震・噴火等の発生により、被災地へ向かう安否確認のための通話等が増加し、被災地へむけての通話がつながりにくい状況になった場合にN T Tが開設する。

「171」をダイヤルし、利用ガイダンスに従って、伝言の録音・再生を行う。

「忘れてイナイ（171）？ 災害伝言171」などと覚える。



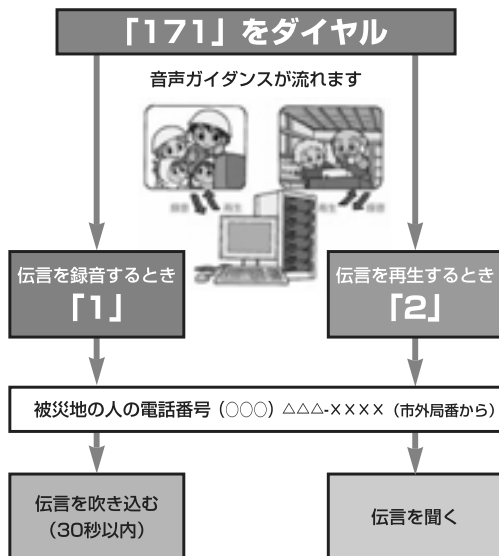
災害時には、一般電話や携帯電話がつながりにくくなる場合がある。このような場合、公衆電話は優先的に回線が確保されるため、学校周辺の公衆電話の位置を確認しておく必要がある。また、携帯電話でのメールが有用な場合もあるので、関係者のメールアドレスを把握し、登録しておくことも必要である。



地震などの災害発生時、重要なのが通信手段の確保です。しかし、災害発生直後から数日間は、被災地への安否確認、見舞、問合せなどの電話が集中し、携帯を含めた一般電話はつながりにくくなります。緊急時の連絡には、一般電話よりつながりやすい公衆電話（停電時も利用可能）や携帯のメール、NTTの災害用伝言ダイヤルやNTTドコモの災害用伝言板を利用しましょう。

災害用伝言ダイヤル「171」の利用方法

震度6弱以上の地震などの災害発生時に稼働する伝言サービスです。局番なしの「171」をダイヤルし、音声ガイダンスにしたがって、伝言を吹き込んだり、伝言を聞いたりすることができます。利用するのに、事前の契約は必要ありません。サービスの開始は、テレビやラジオで通知されます。



iモード災害用伝言板の利用方法

災害用伝言ダイヤルと同様に、災害が発生した場合にサービスを開始します。メッセージ登録が可能エリアは、災害が発生した地域を管轄しているドコモ各社の営業エリア全域及びその周辺です（登録可能エリアの詳細については、「災害伝言板」で確認できます）。

メッセージ登録は1携帯電話番号につき10件まで可能です。10件を超えるメッセージは古いものから順次、上書きされます。メッセージ保存時間は最大で72時間です。

なお、「iMenu」の「9：お知らせ」の中に、「災害用伝言板サービスについて」の項目がありますので、確認しておくといでしょう。

サービス開始

大規模災害が発生した場合、「iMenu」のトップに「災害用伝言板」が追加される



※ メッセージを登録できるのは被災地のiモード契約者のみです。
※ 登録された伝言は、インターネットを介して、パソコンや他社の携帯電話などからみることができます。専用ウェブサイト (<http://dengon.docomo.ne.jp/top.cgi>) にアクセスし、画面表示に従って被災者の携帯電話番号(ドコモ契約者)を入力してください。

○ 関係機関の連絡先

【警 察】

愛媛県警察本部	089-934-0110	松山西警察署	089-952-0110
松山東警察署	089-943-0110	松山南警察署	089-958-0110
伊予警察署	089-982-0110	久万高原警察署	0892-21-0110
新居浜警察署	0897-35-0110	西条警察署	0897-56-0110
今治警察署	0898-34-0110	西条西警察署	0898-64-0110
伯方警察署	0897-72-0110	四国中央警察署	0896-24-0110
宇和島警察署	0895-22-0110	西予警察署	0894-62-0110
愛南警察署	0895-72-0110	八幡浜警察署	0894-22-0110
大洲警察署	0893-25-1111		

【消 防】

松山市消防局	089-926-9200	伊予消防等事務組合消防本部	089-982-0657
東温市消防署	089-964-5210	久万高原町消防本部	0892-21-2411
新居浜市消防本部	0897-34-0119	西条市消防本部	0897-56-0250
今治市消防本部	0898-32-6666	上島町消防本部	0897-77-4118
四国中央市消防本部	0896-23-6611	宇和島地区広域事務組合消防本部	0895-22-7500
西予市消防本部	0894-62-4558	愛南町消防署	0895-72-0119
八幡浜地区施設事務組合消防本部	0894-22-0119	大洲地区広域消防事務組合消防本部	0893-24-0119

【休日当番医案内】

えひめ救急医療ネットー愛媛県広域災害・救急医療情報システムー

音声・FAX情報サービス 電話番号：089-917-7301

■ 休日・夜間当番医（休日夜間急患センター等）案内

インターネット検索 <http://www.qq.pref.ehime.jp>

■ 休日・夜間当番医検索 ■ 医療機関データベース検索

○ 学校安全関係ホームページのアドレス一覧

区 分	サイト名とアドレス	こんな内容を得ることができます
総 合	文部科学省 http://www.mext.go.jp/	各種答申や学びのすすめ等審議会情報 阪神・淡路大震災における文部省の対応、被害状況、地震発生直後の緊急対策、文教施設等の復旧及び防災体制の整備等の関
	日本スポーツ振興センター http://www.naash.go.jp/index.html	学校管理下における児童、生徒等の災害に関する必要な給付関係、児童生徒等の健康の保持増進を図ることを目的とした業務
県 教 委	愛媛県ホームページ「スポーツ」 http://ehime-c.esnet.ed.jp/	「愛媛県学校安全の手引」をPDFで掲載
気象情報	松山地方気象台 http://www.osaka-jma.go.jp/matuyama/matuyama.htm	松山の気象情報関係
	財団法人 日本気象協会 http://www.tenki.jp/	台風情報、地震情報、気象注意報・警報、津波注意報・警報、アメダス、天気予報等
	財団法人 日本気象協会 http://www.tenki.jp/	台風情報、地震情報、気象注意報・警報、津波注意報・警報、アメダス、天気予報等
	e-気象台 http://www.gifu-net.ed.jp/kishou/	岐阜地方気象台が作成。子ども向けの気象の基礎知識
防 災	総務省消防庁 http://www.fdma.go.jp/	過去の災害情報（地震、豪雨などの災害ごとの記述）、災害ボランティア情報、生活密着情報
	文部科学省・地震調査研究推進本部 http://www.jishin.go.jp/	阪神・淡路大震災後、旧科学技術庁に設置された地震の調査研究を行う機関、月ごとに日本各地で発生した地震活動の評価内容を公開
	内閣府 中央防災会議 http://www.cao.go.jp/	「防災基本計画」「地域防災計画」の作成・実施、わが国の地震防災対策の概観、わが国の津波対策の概観
	防災科学技術研究所 http://www.bosai.go.jp/index.html	最近の地震の震源マップ、専門的な地震データ
	消防科学総合センター http://www.isad.or.jp/	防災町づくり、防災アセスメント、初動対応マニュアル、地域防災計画の作成 防災に役立つリンク集
	海上保安庁 http://www.kaiho.mlit.go.jp/	118番警報・通報、データ集（日出没・潮汐など）
	愛媛県県民環境部防災局危機管理課 http://www.pref.ehime.jp/bosai/index.html	災害情報、東南海・南海地震関連の地域防災計画などの情報を掲載
	神奈川県教育委員会 http://www.pref.kanagawa.jp/osirase/hokentaiiku/sidou1/bousai1.html	学校における防災教育指導教材
	静岡県地震防災センター http://www.e-quakes.pref.shizuoka.jp/	地震防災研究や地震防災クイズの掲載 防災意識の啓発等のHP
	地震情報リンク集 http://www.hir-net.com/link/quake/	さまざまな地震情報（震度情報）のwebをまとめたリンク集
	兵庫県 自主防災のしおり http://web.pref.hyogo.jp/contents/000044146.pdf	経験に基づく自主防災への取組の記述

防 災	ひょうご震災記念21世紀研究機構 http://www.hanshin-awaji.or.jp/	阪神・淡路大震災の教訓情報資料集等を記載
	津波高の予測 http://www.eic.eri.u-tokyo.ac.jp/tsunami/	震央とマグニチュードを与えて、日本各地の津波高を予測するシステム
	海上保安庁水路部 http://www.1.kaiho.mlit.go.jp/	海底地形や海底火山などの情報
	国土地理院 http://www.gsi.go.jp/	「地殻変動」から現在の地殻変動情報、GPS連続観測システムを使った地殻変動の様子
	日本の川と災害 http://www.ne.jp/asahi/river/jp/disaster.htm#TOP	地震、噴火、洪水などを年代順に取り上げている。
	日本災害情報学会 http://www.jasdis.gr.jp/index.html	災害情報に関する学術調査結果など
	国土交通省 http://www.mlit.go.jp/	国土交通省が提供する防災関連情報
医 療	日本赤十字社 http://www.jrc.or.jp/	国内・海外の災害緊急対応
	総務省消防庁 http://www.fdma.go.jp/general/life/index.html	応急手当の基礎知識、応急手当の基礎実技（心肺蘇生法とAEDの使用）
	広域災害・救急医療情報システム http://www.wds.emis.or.jp/WDTMAINLT/WDTMAINLT_G01.jsp	災害時の救護活動や災害復旧活動の様子
	愛媛救急医療ネット http://www.qq.pref.ehime.jp	県内各地の病院・診療所（歯科を含む）の診療科目、周辺地図などの情報提供や、休日夜間の当番医の案内等
防 犯	愛媛県警察本部 http://www.police.pref.ehime.jp/	愛媛県警察の活動状況（防ごう防犯、不審者情報、キッズコーナー）
	全国防犯協会連合会 http://www.bohan.or.jp/	全国の防犯協会や防犯ボランティアへの支援活動・薬物乱用防止についてのビデオ・ポスター等
	警察庁 http://www.npa.go.jp	警察関係全般
安 全	交通事故総合分析センター http://www.itarda.or.jp/	交通事故の総合的な調査分析を実施、分析結果を提供
	交通安全教育普及協会 http://www.jatras.or.jp/index.html	交通安全教育の指導内容及び指導方法などの事例集を掲載
	全日本交通安全協会 http://www.jtsa.or.jp/	交通安全の啓発宣伝、交通安全教育の推進、交通安全に関する調査研究、交通安全教育用資料・資機材の作成・配布
	国土交通省 http://www.mlit.go.jp/crd/city/park/gyomu/shisaku/index.html	都市公園における遊具の管理、プールの安全標準指針
	日本公園施設業協会 http://www.jpfa.or.jp/	仲良く遊ぼう安全にパンフレット・ポスター等（遊具関係）

部活動 の安全	スポーツ振興基本計画 http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/06031014/001.htm	部活動の意義、課題、活動形態及び内容の改善事項等（平成17年）
	運動部活動の在り方に関する調査研究 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/sports/001/toushin/971201.htm	運動部活動の現況、意義、課題、具体的提案（活動日数・時間・休養日等）（平成9年12月）
	スポーツ安全協会 http://www.sportsanzen.org/	スポーツ安全保険、関連リンク集
報道機関	N H K http://www.nhk.or.jp/	防災ものの知りノート（N H K ボランティアネット）
	日本テレビ 非常時用ホームページ http://www.ntv.co.jp/saigai/	地震や火山噴火などが起きた際に情報を盛り込むページ。普段はその存在を表示するだけで内容の記述なし
	愛媛新聞社 http://www.ehime-np.co.jp/	愛媛の報道情報など
公 共 インフラ	NTT http://www.ntt.co.jp/	N T T 情報（西日本、東日本、ドコモ、データ、コミュニケーションズ）
	N T T 西日本 災害用伝言ダイヤル http://www.ntt-west.co.jp/dengon/	伝言ダイヤルの概要・使用法を記述、災害に対する取組の紹介
	J R http://www.jr.cyberstation.ne.jp/	J R 情報、J R（システム、北海道、東海、東日本、西日本、四国、九州）情報
	伊予鉄道 http://www.iyotetsu.co.jp/index.php	電車、バス関係情報
	せとうちバス http://www.setouchibus.co.jp/	バス関係情報
	宇和島自動車 http://www.uwajima-bus.co.jp/	バス関係情報
	四国ガス http://www.shikoku-gas.co.jp/	ガス関連情報
	四国電力 http://www.yonden.co.jp/index.htm	原子力情報、環境保全情報
心のケア	文部科学省 http://www.mext.go.jp/a_menu/ikusei/kokoro/index.htm	子どもの心のケアのための（P T S D の理解とその予防）保護者向けリーフレットについて
	宇和島保健所 http://www.pref.ehime.jp/130 uwj/210 uwj-hokenkikaku/nanbyou/nanbyou 11.htm	災害・事故時のこころのケア

（５）児童生徒等の健康の保持、増進（第Ⅴ章参照）

情緒の状態をはじめとする児童生徒等の心身の健康状態を良好に保っていくことは、緊急時における避難行動など、子どもの安全確保の観点からも重要である。

このため、保護者とも十分連携しつつ、日常の健康観察や保健室での健康相談活動の充実など、児童生徒等の健康の保持増進に努めていくことが必要である。

（６）取り組み状況の点検

各学校における取り組み状況については、チェックリストを用意して、定期的に点検を行う必要がある。（４ 分野別の留意事項（１）チェックリスト（P.56～58）参照）

3 学校内外の安全な環境整備

(1) 学校施設の環境整備

災害等の発生時に被害を最小限に食い止めるためには、必要な設備等を整えたり適切な予防措置を講じるとともに、安全点検や点検結果を踏まえた改善を絶えず行うなど、ハード面での安全管理を徹底していくことが極めて重要である。

① 必要な設備等の整備

以下の例を参考に、各学校の状況に応じて必要な設備等を整えておくことが必要である。

- ☐ 消火用器具……………消火器、屋内消火栓、スプリンクラー、水バケツ、防火扉、水道水槽、プール、二酸化炭素消火設備など
- ☐ 避難・救助設備…誘導灯、避難器具、非常口、縄はしご、救助袋、ハンドマイク、懐中電灯、緩降機など
- ☐ 報知設備……………自動火災報知器、非常警報設備、非常ベル、漏電火災報知器、放送設備など
- ☐ 防犯設備……………防犯ブザー、インターフォン、防犯カメラなど
- ☐ 防犯器具……………警笛、さすまた、盾、杖、催涙スプレー、ネットランチャーなど
- ☐ 医薬品等……………担架、救急箱、救急医薬セットなど
- ☐ 生活維持用具………テント、ロープ、水、毛布、ポリタンクなど
- ☐ 情報機器……………ラジオ（電池式）、携帯電話（予備バッテリー）など

② 予防措置を講じておくことが必要な物品等

以下の物品等については、予防措置を講じておくことが必要である。

- ☐ 各教室、廊下、階段…窓ガラス、テレビ、戸、清掃用具、整理棚、扇風機など
- ☐ 理科室、保健室……………劇薬、医薬品庫水槽、冷房機、収納庫、ベッドなど
- ☐ 技術室・家庭科室………ガス栓、ガソリン、炊飯器、工作機械、揮発油、シンナー食器類、整理棚、食用油など
- ☐ 体育館、プール……………体育倉庫、ボールかご、リング、水銀灯、水道、テレビ、太鼓、準備室整理棚など
- ☐ コンピュータ室……………パソコン、整理棚など
- ☐ 図書館、相談室……………書庫、テレビ、書物、冷房機など
- ☐ 職員室、事務室……………ガラス棚、パソコン、テレビ、電話、ガス栓など
- ☐ 音楽室、美術室……………整理棚、楽器棚、ピアノ、音響施設など

③ 安全点検の徹底

ア 安全点検の種類（P.42～46）

学校保健法施行規則（以下「規則」という）によれば、安全点検は、定期的、臨時的、日常的に次表のとおり行うこととされている。

安全点検の種類	時 期 ・ 方 法 等	対 象	法 的 根 拠 等
定期の安全点検	毎学期1回以上計画的に、また教職員全員が組織的に実施	児童生徒等が使用する施設・設備及び防火に関する設備など	毎学期1回以上、児童、生徒、学生又は、幼児が通常使用する施設及び設備の異常の有無について系統的に行わなければならない（規則22条の5第1項）
	毎月1回以上計画的に、また教職員全員が組織的に実施	児童生徒等が多く使用されると思われる校地、運動場、教室、特別教室、廊下、昇降口、ベランダ、階段、便所、手洗い場、給食室、屋上など	明確な規定はないが、各学校の実情に応じて、上記に準じて行われる例が多い
臨時の安全点検	必要があるとき： ・運動会や体育祭、学芸会や文化祭、展覧会などの学校行事の前後 ・暴風雨、地震、近隣での火災などの災害時 ・近隣で危害のおそれのある犯罪（侵入や放火など）の発生時など	必要に応じて点検項目を設定	必要があるときは、臨時に安全点検を行う（規則22条の5第2項）
日常の安全点検	毎授業日ごと	児童生徒等が最も多く活動を行うと思われる箇所	常に整理整頓に努めるとともに、危険物の除去等安全な環境の維持に配慮しなければならない（規則22条の7）

※規則＝学校保健法施行規則

イ 安全点検の対象

(ア) 校舎内の安全点検

対 象	項 目	留 意 点
教室、保育室	<input type="checkbox"/> 遊具の破損、整理状態 <input type="checkbox"/> エアコン等による温度管理（熱中症等予防のため） <input type="checkbox"/> 二酸化炭素の濃度 <input type="checkbox"/> 床や腰板の状態（滑りやすさ、破損など） <input type="checkbox"/> くぎやびょうなどの突起物 <input type="checkbox"/> 教室の窓枠の破損 <input type="checkbox"/> 窓からの転落の危険性（構造上の問題として） <input type="checkbox"/> 出入口の扉における危険の有無 <input type="checkbox"/> 机、戸棚、その他の備品の配置 <input type="checkbox"/> 机、いすの破損・施錠、錠の故障の有無 など	<ul style="list-style-type: none"> よく使われるので、状態の変化に留意する。
廊下、テラス、階段、昇降口、ベランダ、非常階段	<input type="checkbox"/> 廊下の窓枠の破損 <input type="checkbox"/> フェンスの破損や劣化 <input type="checkbox"/> 廊下、階段、昇降口やベランダなどの不要物品の有無 <input type="checkbox"/> 雨天時の滑りやすさ など	<ul style="list-style-type: none"> よく使われるので、状態の変化に留意する。 多数の児童生徒等が同時に使用することによる危険性や、周囲の危険物の有無にも留意する。
便所、水飲み場	<input type="checkbox"/> 衛生状態、滑りやすさ（水飲み場、洗口場、手洗い場など）など	
屋上、バルコニー	<input type="checkbox"/> フェンスの高さ <input type="checkbox"/> 床やフェンス、トップライト（天窓）などの破損や劣化 <input type="checkbox"/> 出入口の施錠 など	<ul style="list-style-type: none"> 使用状況に応じて管理する。
給食室	<input type="checkbox"/> 施設や設備等の危険性（事故防止、火災防止などの観点から）など	<ul style="list-style-type: none"> 衛生管理担当者と連携して行う。
特別教室等（理科室、技術室、家庭科室、美術室、パソコンルーム、保健室）	<input type="checkbox"/> 実験用、実習用の危険薬品や危険物の保管 <input type="checkbox"/> 保健室の薬品の貯蔵と管理 <input type="checkbox"/> 電源やガスなどの安全装置の作動性 <input type="checkbox"/> 危険標識等の整備 <input type="checkbox"/> 刃物類の管理 <input type="checkbox"/> 出入口の施錠 <input type="checkbox"/> 災害用備蓄物の管理 <input type="checkbox"/> パソコン利用にかかわる情報の管理 など	<ul style="list-style-type: none"> 一般教室に準じた安全管理にも留意する。
体育館、遊戯室	<input type="checkbox"/> 床板や壁面（ステージを含む）の破損 <input type="checkbox"/> 電源等の安全 <input type="checkbox"/> 体育施設や体育用具の破損や劣化 <input type="checkbox"/> 机、テーブル、いすなど備品の破損 <input type="checkbox"/> 大型遊具、楽器等の整理状態 <input type="checkbox"/> ピアノの安全管理（固定状態、蓋の開閉状態など） <input type="checkbox"/> 取付け口や固定口の破損や劣化 など	
校舎・園舎等の外壁	<input type="checkbox"/> 校舎等の外壁の亀裂や剥落の危険性 <input type="checkbox"/> 表面仕上材の浮きや剥落の危険性 <input type="checkbox"/> 雨どいの破損 など	
その他	<input type="checkbox"/> ①に掲げた設備等の作動性や在庫状況 など	<ul style="list-style-type: none"> 緊急時には生命線となるものであり、特に十分なチェックが必要である。

(イ) 校舎外の安全点検

対 象	項 目	留 意 点
校地、園庭、運動場等	<input type="checkbox"/> 砂場における危険物の有無 <input type="checkbox"/> 校門等の施錠、錠の故障の有無、かぎの管理 <input type="checkbox"/> 地面の勾配や凹凸 <input type="checkbox"/> 地面の排水状態 <input type="checkbox"/> 危険物（ガラス、石、くぎなど）の有無 <input type="checkbox"/> フェンスやその支柱の破損や劣化・部外者や動物の侵入の有無 など	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒等が最も活潑に活動を行い、休憩時間、クラブ活動等自由度の高い活動が行われる場所である。
遊具、体育等の固定施設・移動施設	<input type="checkbox"/> 遊具・固定施設：鉄棒、ブランコ、滑り台、バックネット、防球ネットやその支柱などの破損や劣化、周囲の状態、設置状態、掲揚塔の破損や劣化 など <input type="checkbox"/> 移動施設：サッカー、バスケット、ハンドボールなどのゴールポストの固定の状態、テント、展示物の破損や劣化、風雨等の自然環境の影響 など	<ul style="list-style-type: none"> ・移動施設は、移動後の固定状況についても点検する。（P.260～262・280参照）
運動用具等の倉庫	<input type="checkbox"/> 倉庫や用具室の整理・整とん <input type="checkbox"/> 倉庫の施錠、錠の故障、かぎの管理 <input type="checkbox"/> 石灰の保管状況や取扱い方 <input type="checkbox"/> 用器具等の保管状況や利用法 <input type="checkbox"/> 児童生徒等の出入りの管理 など	<ul style="list-style-type: none"> ・用具の撤収や収納の際のけがにも留意する。 ・石灰による角膜損傷や目につぎにくい倉庫内でのけがにも留意する。
プール	<input type="checkbox"/> 浄化・消毒装置、シャワー、洗眼器などの作動性 <input type="checkbox"/> 浄化・消毒装置、シャワー、洗眼器などの利用法 <input type="checkbox"/> プールへの危険物や異物などの混入 <input type="checkbox"/> プールの排水口の施錠 <input type="checkbox"/> プールサイドやプール周辺の危険性 <input type="checkbox"/> 出入口等の施錠 <input type="checkbox"/> プールの消毒薬の保管状況や取扱い方 など	（P.263～265参照）
足洗い場	<input type="checkbox"/> 洗い場における危険物の有無 <input type="checkbox"/> 周囲における障害物の有無 <input type="checkbox"/> 滑りやすさ <input type="checkbox"/> 排水状態 など	<ul style="list-style-type: none"> ・多数の児童生徒等が同時に使用することによる危険性に留意する。
農場、飼育場	<input type="checkbox"/> 建物の壁、板面の破損や劣化 <input type="checkbox"/> 柵やフェンスの破損や劣化 <input type="checkbox"/> 農機具等の整備 <input type="checkbox"/> 飼育場や倉庫の整理・整とん <input type="checkbox"/> 出入口等の施錠 など	



(ウ) 防犯上の安全点検

対 象	項 目	留 意 点
校門、校門付近	<input type="checkbox"/> 学校開放時における開放部分を利用者に明示する。 <input type="checkbox"/> 必要に応じて非開放部分への進入禁止の表示や施錠等を行う。 <input type="checkbox"/> 職員室を校門の見渡せる場所に移す。 <input type="checkbox"/> 門扉やフェンスを設置する。 <input type="checkbox"/> 死角の原因となる立木等を取り除く。 <input type="checkbox"/> 不審者を一時的に隔離しておく場所（室）を確保しておく。	・登下校時や日常の教育活動など、あらゆる場面で注意しておく必要がある。

(エ) 安全点検の方法

安全点検の項目（P.38～39）や安全点検表の例（P.42～46）を参考に、点検表を作成する。安全点検表の作成に当たっては、その対象となる場所ごとに、点検の項目、点検の方法、判定結果、不良箇所とその程度、事後措置の状況などを記録できるようにする必要がある。

作成した点検表に基づき、以下のような点検方法を用いて十分な点検を実施する。点検結果の取り扱いについては、あらかじめ学校安全委員会などで情報共有する体制を整えとともに、最終的な事後措置を講じる責任者を決定しておかなければならない。

なお、老朽化に伴う遊具の破損等により重大な事故も発生しているため、専門家による安全点検を行っていく必要がある。

<input type="checkbox"/> 目視： ゆがみ、亀裂、摩耗、腐食、異物等の有無の点検	
<input type="checkbox"/> 打音： ハンマー等で叩いて、損傷、はく離、腐食等の点検	
<input type="checkbox"/> 振動： 揺り動かして、接合部分、地下部分の緩み、ぐらつき等の固定不良の有無の点検	
<input type="checkbox"/> 負荷： ぶら下がる、押す、引く、ねじる等の力を加え、耐力の状況を点検	
<input type="checkbox"/> 作動： 回転部分の油ぎれ、摩耗等による作動の偏りを点検	

なお、点検が形がい化したりマンネリ化しないよう、例えば学期ごとに担当場所を変えるなど、緊張感をもって行っていくことが大切である。さらに、安全に留意しながら児童生徒

等を参加させて行うことは、「生きた安全教育」となり、有益である。

④ 事後の改善

点検の結果に応じて、危険物の除去、施設・設備の修繕、危険箇所の明示、立入り禁止や使用禁止又は使用場所の変更を行うなどの適切な措置を講じなければならない（規則第22条の6）。事後措置が学校内で実施できない場合には、学校の設置者に速やかに報告することが必要である。特に、改善点を発見したが、直ちに改善することができない場合、危険箇所であることの看板設置やロープを張るなどの立入り禁止措置をしなければならない。

<安全点検表の例>

① 教室等の安全点検表

点検実施日 平成 年 月 日

担当者

点検印

項 目	チェック	具 体 的 処 置
床板の異常、破損	有 ・ 無	改善・使用禁止・その他（ ）
床が滑りやすい	有 ・ 無	改善・使用禁止・その他（ ）
掲示物の固定不全	有 ・ 無	改善・使用禁止・その他（ ）
吊り下げた物品の固定不全（電灯・ブラインド等）	有 ・ 無	改善・使用禁止・その他（ ）
窓や窓ガラスの破損・ひび割れ	有 ・ 無	改善・使用禁止・その他（ ）
出入口の戸の破損	有 ・ 無	改善・使用禁止・その他（ ）
椅子や机の破損	有 ・ 無	改善・使用禁止・その他（ ）
戸棚、ロッカーなどの転倒の危険	有 ・ 無	改善・使用禁止・その他（ ）
戸棚、ロッカーなどからの落下物の危険	有 ・ 無	改善・使用禁止・その他（ ）
清掃用具収納庫の整理・整頓の不備、破損	有 ・ 無	改善・使用禁止・その他（ ）
外壁・内壁の亀裂や剥離 ^{はく}	有 ・ 無	改善・使用禁止・その他（ ）
ベランダの防護柵の腐食	有 ・ 無	改善・使用禁止・その他（ ）
トイレの清潔・清掃	有 ・ 無	改善・使用禁止・その他（ ）
清掃用具などの収納庫の整理・整頓の不備、破損	有 ・ 無	改善・使用禁止・その他（ ）
水回りの清潔・清掃・排水の不全	有 ・ 無	改善・使用禁止・その他（ ）
* その他（各学校における独自の点検事項）	有 ・ 無	改善・使用禁止・その他（ ）

② プールの安全点検表

点検実施日 平成 年 月 日

担当者

点検印

項 目	チェック	具 体 的 処 置
○プール周りの柵の破損、侵入の危険	有 ・ 無	改善・使用禁止・その他（ ）
○出入口の施錠	有 ・ 無	改善・使用禁止・その他（ ）
○プールの付属施設の破損、異常	有 ・ 無	改善・使用禁止・その他（ ）
○プール及びプールサイドの床の滑りやすさ	有 ・ 無	改善・使用禁止・その他（ ）
○コースロープや止め金の破損	有 ・ 無	改善・使用禁止・その他（ ）
○給排水口の蓋 ^{ふた} の破損	有 ・ 無	改善・使用禁止・その他（ ）
○水量の過不足や異物混入	有 ・ 無	改善・使用禁止・その他（ ）
* その他（各学校における独自の点検事項）	有 ・ 無	改善・使用禁止・その他（ ）

③ プール使用開始前点検表

点検実施日 平成 年 月 日

担当者

点検印

NO	点検箇所等	点 検 内 容	確 認
1	緊急連絡体制	緊急連絡体制が整備されており、教職員に周知されているか。	
2	周 囲 出 入 り 口	周りの柵や扉、鍵等の破損はないか。	
3		薬品の保管場所は施錠されている。	
4		機械室は、必要時以外施錠されているか。	
5	付帯設備 備品等	更衣室やトイレは衛生的かつ安全に整備されているか。	
6		シャワー・洗眼設備等は良好に整備されているか。	
7		担架等の救命具の位置が確認され、いつでも使用できる状態にあるか。	
8		利用者へ危険を周知させるためのメガホン等を常備しているか。	
9	機械室	浄化装置・薬品注入装置が正常に作動するか。	
10	プールサイド	プールサイドのタイル等に怪我を引き起こすような破損はないか。	
11		児童・生徒に危害を及ぼす異物等が放置されていないか。	
12	コースロープ	コースロープに怪我を引き起こすような破損はないか。	
13	水槽内	プール水槽内にガラス等の破片が散乱していないか。	
14	排（環）水口	排（環）水口蓋は、ボルト・ネジ等で堅固に固定されているか。	
15	二重の安全対策	吸い込み口に取り付けられた吸い込み防止金具にぐらつきはないか。	

〔備考〕

【記入について】

・確認の欄には「異常なし・対応済み」の場合には「○」を記入。

・「異常あり」の場合で、

自校で修理する場合は「A」を記入。

業者に修理を依頼する場合には「B」を記入。

未対応（学校として対応が難しいものを含む）の場合には「C」を記入。

ただし、「C」を記入した場合には、改善されるまでプールの使用を控えておくこと。

【写真の撮影・保管について】

・点検内容の「14」「15」については、点検時において写真を撮影し保管しておくこと。

④ グラウンド南側の安全点検表

点検実施日 平成 年 月 日

担当者

点検印

項 目	チェック	具 体 的 処 置
○グラウンド内の石などの危険物	有 ・ 無	改善・使用禁止・その他（ ）
○登り棒の土台・溶接部分の破損	有 ・ 無	改善・使用禁止・その他（ ）
○ジャングルジムの土台・溶接部分の破損	有 ・ 無	改善・使用禁止・その他（ ）
○タイヤブランコのチェーンの破損	有 ・ 無	改善・使用禁止・その他（ ）
○きりんのジャングルジムの土台・溶接部分の破損	有 ・ 無	改善・使用禁止・その他（ ）
○太鼓橋の土台・溶接部分の破損	有 ・ 無	改善・使用禁止・その他（ ）
○サッカーゴールの転倒危険	有 ・ 無	改善・使用禁止・その他（ ）
○サッカーゴールの溶接部分の破損	有 ・ 無	改善・使用禁止・その他（ ）
○遊具（鉄棒・ブランコ・滑り台）の破損	有 ・ 無	改善・使用禁止・その他（ ）
○危険物（バックネット、丸太の遊具、くぎ・ガラスなど）の放置	有 ・ 無	改善・使用禁止・その他（ ）
* その他（各学校における独自の点検事項）	有 ・ 無	改善・使用禁止・その他（ ）

⑤ 定期安全点検集計表

1 2 月定期安全点検集計表 点検実施日 平成19年12月 4 日		校 長 印	教 頭 印	担当主任	
					
異 常 箇 所	点 検	事 故 措 置 の 状 況			
	担当者名	担 当 者	業務主任	業 者	備 考
教室棟 2 階 3 の 2 歯ブラシケース破損		12 / 4 ○			
教室棟 3 階 女子トイレ入口から 1 番目 かぎがかからない			12 / 4 ○		
〃 〃 入口から 2 番目 穴があいている			12 / 4 ○		
図書室本棚の黒い板が外れている		12 / 4 ○			
理科室 廊下側のかぎがおかしい 3 番目 壊れている				12 / 17 ○	
職員女子トイレ ドアがよく閉まらない			12 / 7 ○		
グラウンド バックネット近くの 土手が崩れている				12 / 20 ○	ロープを張り、修復まで立入禁止
グラウンド ジャングルジム東のフェンス 下の木が腐っており、ボール が川に落ちる			12 / 7 ○		
用具小屋のガラス破損			12 / 4 ○	12 / 17 ○	

○印……修理等が済んだ状況

(2) 通学路の環境整備

① 通学路の安全点検と安全方策の策定

ア 通学路の安全点検

定期的な点検については、教職員や保護者などが実際に通学路を歩き、防犯の観点や交通事情等に注意して実施する。なお、関係者の間で共通認識を得ておくべき事項としては次のようなものが考えられる。

- ☐ 危険・要注意箇所（道路が狭い、見通しが悪い、人通りが少ない、やぶや路地、倉庫、空家など人が身を隠しやすい場所が近い、大型車が頻繁に通る など）
 - ☐ 公園や空地など不特定の人が容易に入りやすい場所
 - ☐ 交番や「まもるくんの家・店」など万一の際に幼児児童生徒が駆け込める場所
- ※ 通学路周辺の状況は変化することから、例えば、定期的に、毎学期点検を実施するとともに、必要に応じて随時実施することが望まれる。

イ 安全な登下校方策の策定・実施

児童生徒等を極力一人にしないという観点から、保護者や地域の協力を得ながら安全な登下校方策を策定し、実施していくことが求められることであり、次のような点が重要である。

- ☐ 教職員、保護者の間で登下校方策について議論し、共通認識を得ておくこと
- ☐ 小学校低学年の児童については、安全がしっかりと確保できるよう、それぞれの学校の置かれている状況に応じて取組を進めること
 - ・小学校低学年の児童が登下校時に一人にならないような集団登下校の実施
 - ・登下校の順路の工夫や、学年ごとに異なる下校時間をそろえるなどの工夫
 - ・保護者や地域の方々の協力を得て、交代で同伴するなどの配慮
- ☐ 登下校時間が不規則な場合の保護者への周知
- ☐ 部活動等で遅くなるような場合、保護者への事前連絡や迎いの依頼
- ☐ 遅刻、早退する児童生徒等の時間、登下校方法について、保護者と確認する体制を構築

(ア) 通学路の設定と安全確保

対 象	項 目
通学路の適切な設定	<p>通学路の条件</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> できるだけ歩車道の区別がある <input type="checkbox"/> 区別がない場合、交通量が少ない、幅員が児童生徒等の通行を確保できる <input type="checkbox"/> 遮断機のない無人踏切を避ける <input type="checkbox"/> 見通しの悪い危険箇所がない <input type="checkbox"/> 横断箇所に横断歩道、信号機が設置されたり、または、警察官等の誘導が行われたりしている <input type="checkbox"/> 野犬などが出没しない <input type="checkbox"/> 犯罪の可能性が低い など
通学路の安全確保	<p>安全確保のための方策</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 通学路を表示する標識を適切な箇所に設置する <input type="checkbox"/> 場所や状況により交通規制を要請する <input type="checkbox"/> 特に危険な箇所では、警察官等による誘導や指示、交通安全や犯罪防止のために必要な設備等の設置を要請する <input type="checkbox"/> 障害物の放置、工事状況、催し物の実施等に関連して、通学路を点検し適切に対処する <input type="checkbox"/> 関係機関と連携し、野犬の駆除などを行う <input type="checkbox"/> 保護者、関係機関等との情報交換、情報処理を円滑に行う体制を確立する など

(イ) 徒歩及びバス、電車等交通機関利用による通学の安全確保

対 象	項 目
一般的安全管理	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 児童生徒等一人一人の通学方法の把握 <input type="checkbox"/> 集団登下校における集合場所の危険性や集団の人数の適切性 <input type="checkbox"/> 校外指導での家庭や地域の関係機関・団体等との連携 <input type="checkbox"/> 校外指導の計画的実施 <input type="checkbox"/> 部活動等で下校時刻が遅くなる場合の下校の仕方（交通事情や防犯等への配慮）など
通学方法等に応じた安全管理	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 保護者から教員への児童生徒等の引き渡し <input type="checkbox"/> 交通量の多い地域での対処（登校時間帯における車両進入禁止区分等の設定） <input type="checkbox"/> バス、電車等の利用者への安全確保に関する周知（乗降時や乗車中の行動、降車後の横断や移動など） <input type="checkbox"/> 他の歩行者、特に、高齢者、幼児、障害のある人たちへの配慮 など
悪天候や自然災害発生時における安全管理	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 気象情報や災害情報の入手 <input type="checkbox"/> 状況に応じた臨時休校、登下校時刻や通学順路の変更等の対処 <input type="checkbox"/> 状況に応じた保護者の同伴登下校、教職員の引率等の対処 など
歩行者・乗車時の行動	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 携帯電話の使用に関する注意 <input type="checkbox"/> 交差点、踏切での注意 など

(ウ) 自転車通学の安全確保

対 象	項 目
通 学	<input type="checkbox"/> 自転車通学に関するきまり等の設定 など
点検、駐輪場	<input type="checkbox"/> 登下校時の歩行者と自転車等の混雑や交錯（駐輪場や経路等の調整） <input type="checkbox"/> 定期的な点検と不良箇所の修理 <input type="checkbox"/> 自転車置き場の使用法（使用場所や禁止場所の遵守、整理など） など
乗車時の行動	<input type="checkbox"/> ヘルメットの着用 <input type="checkbox"/> 雨天時の服装（雨具の着用、傘さし運転の禁止） <input type="checkbox"/> 防犯登録、保険への加入 <input type="checkbox"/> 悪天候、濃霧、薄暮などの交通環境の変化に対処した安全な走行 <input type="checkbox"/> 交通規則の遵守、スピード抑制、無灯火や二人乗りの禁止等 <input type="checkbox"/> ヘッドホンステレオや携帯電話の使用など危険な運転行為の禁止徹底 <input type="checkbox"/> 踏切での安全確認 <input type="checkbox"/> 歩行者、特に、高齢者、幼児、障害のある人たちへの配慮や注意 など

(啓発資料 P.179～182参照)

(エ) 二輪車や自動車（定時制高等学校）による通学の安全確保

対 象	項 目
通 学	<input type="checkbox"/> 二輪車や自動車を使った通学に関するきまり等の設定 など
点検、駐車	<input type="checkbox"/> 登下校時の歩行者と車両等の混雑や交錯（駐車場や経路等の調整） <input type="checkbox"/> 定期的な点検と不良箇所の修理 <input type="checkbox"/> 車両置き場の使用法（使用場所や禁止場所の遵守、整理など） など
乗車時の行動	<input type="checkbox"/> ヘルメットやシートベルトの着用 <input type="checkbox"/> 保険への加入 <input type="checkbox"/> 悪天候、濃霧、薄暮などの交通環境の変化に対処した安全な走行 <input type="checkbox"/> 交通規則の遵守 <input type="checkbox"/> ヘッドホンステレオや携帯電話の使用など危険な運転行為の禁止徹底 <input type="checkbox"/> 踏切、での安全確認 <input type="checkbox"/> 歩行者、特に、高齢者、幼児、障害のある人たち及び自転車、他の車両などへの配慮や注意 など

○ 通学路の安全点検表

番号	通学経路の名称	通学班数	通学班人数	点検完了月日	担当者
		班	人	平成 年 月 日	点検印

※ 評定の基準 A：良好 B：校内で要検討 C：関係機関へ問い合わせまたは要望

点 検 事 項		評 定	処置月日
1	関係機関、保護者などとの協議によって選定（指定）されているか。	A B C	月 日
2	集団登校等、学校や地域の実態に応じた通学方法が選定されているか。	A B C	月 日
3	自転車の点検・整備は定期的に行われているか。	A B C	月 日
4	必要なスクールゾーンが検討・設置されているか。	A B C	月 日
5	必要な横断歩道や信号機・遮断機が設置されているか。	A B C	月 日
6	ガードレール・カーブミラーや標識などに破損等の不備はないか。	A B C	月 日
7	道路標示が薄れて見えにくくなっていないか。	A B C	月 日
8	橋梁の高欄の高さが十分か、また、隙間から落ちる危険性はないか。	A B C	月 日
9	側溝への転落の危険性や蓋の間に隙間・不陸はないか。	A B C	月 日
10	歩行者用信号機の青時間の長さが短くはないか。	A B C	月 日
11	児童等が安全に歩行できるよう車道と歩道の区分がされているか。	A B C	月 日
12	道路工事の箇所については、児童等の通学の安全が確保されているか。	A B C	月 日
13	横断歩道橋の通路の破損や不備はないか。	A B C	月 日
14	歩道上に危険物や放置自転車など通行の妨げとなるものはないか。	A B C	月 日
15	人通りが極端に少なく、寂しい箇所はないか。	A B C	月 日
16	地下道の照明の不備などがなくないか。	A B C	月 日
17	通学路上の「まもるくんの家」など地域の安全確保の取組が周知されているか。	A B C	月 日
18	雑草や植樹が通行の支障や周りからの死角となっていないか。 (冬季に登下校する際、十分な照明が確保されているか。)	A B C	月 日
19	不審者出没の情報が学校に入るシステムが構築されており、通報と同時に対応・点検する体制がとれているか。	A B C	月 日
20	通学地域別に、通学・防犯についての指導が定期的に行われているか。	A B C	月 日

〔備考〕

- 1 通学路の設定あるいは変更については、通学状況の実態を把握している所轄の警察署に相談して決定すること。
- 2 指定された通学路については、年度初めに通学路図を作成し、関係機関に提出するとともに、少なくとも学期に1回程度は点検を行い、道路の交通事情の変化に対処できるようにする。

<通学路の安全施設、標識、標示などの問い合わせ又は要望先>

※ 設置や改善が必要な場合には、P T A・見守り隊・町内会・市町交通安全対策協議会・市町交通安全協会等と連携のうえ、次の担当部署に連絡・相談する。

担 当 部 署	問 い 合 わ せ 又 は 要 望 事 項	点検事項 番 号
市 町 (防犯担当課)	<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯 照明の明るさなど 	5 1 2
所轄警察署	<ul style="list-style-type: none"> 交通規制の設定 時間指定の進入禁止、一方通行など 信号機の設置 新設、歩行者用青時間の長さの不適など 横断歩道の設置 新設、うすれ補修など 規制標識・標示の設置 破損、うすれの補修など <p>※ 規制標識とは、車両進入禁止や一時停止などを標示している赤色・青色の標識である。</p>	9 1 0
道路管理者 <div> 道路管理者とは 【国道】 松山河川国道事務所 道路管理第2課 大洲河川国道事務所 道路管理課 【国道・県道】 各地方局建設部 土木事務所 【市町道】 各市町道路担当課 交通対策担当課 </div>	<ul style="list-style-type: none"> 道路反射鏡（カーブミラー等） 破損や破れなど 歩道 車道との区分、幅員など 立体横断施設（横断歩道橋・地下道等） 通路に穴や地下道の照明など 防護柵（ガードレール・転落防止柵等） 破損やボルトの飛び出しなど 側溝 転落の危険性や蓋の間に隙間や不陸（平らでなく凹凸がある）など 橋梁 車道と歩道が区分、高欄の高さなど 標識・標示（案内標識・標示、警戒標識・標示） 破損、うすれの補修など 電柱・電話ボックス及び不法占用物件（看板・商品・放置自転車）等 歩行空間の安全性など <p>※ 案内標識とは、方面と距離や道路名などを標示している青色・緑色の標識である。</p> <p>※ 警戒標識とは、踏切や道路工事中などを標示している黄色の標識である。</p>	8 1 1 1 2 1 3 1 4 1 5 1 6 1 7 1 8
市町教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> スクールゾーンの設定 歩行者用道路・一方通行・速度制限など 通学路の設定報告 通学路、通学時間、危険性の有無など 	1 4

② 安全マップの作成

児童生徒に対しても「通学路安全マップ」の作成などを通して危険箇所を周知することが有効である。その際、次のような点に配慮することが望ましい。

- ア 「通学路安全マップ」作成に当たっては、学級活動や生活科、総合的な学習の時間、児童会・生徒会活動など様々な機会を活用して、児童生徒自身の参加により作成を進めることが効果的と考えられる。
- イ 様々な学年を組み合わせたグループを組織し、保護者とともに作成するなどねらいと発達段階を考慮して作成する。
- ウ 場合によっては、防犯についての専門的な助言を得るため、警察官の協力を得ることも有効である。
- エ 児童生徒が実感をもって理解できるように、児童生徒自身による写真やイラスト、書き込みなども積極的に活用する。
- オ 作成過程において、「まもるくんの家・店」を含む住民へのインタビューを行うなど地域住民と触れ合うことも有効である。

○ 地域安全マップの作成の手順

① 地域安全マップとは

地域安全マップとは、犯罪性が高い者でも犯罪機会がなければ犯罪を実行しない、という犯罪機会論に基づき、領域性や監視性が低い場所は、犯罪発生の危険性が高いことから、これを、子どもたちには、「(犯罪者が) 入りやすい場所」と「(周りから) 見えにくい場所」として理解させます。この「入りやすい場所」と「見えにくい場所」を、子どもたち自身が確認し、書き記した地図が地域安全マップである。

② 効果

- 危機回避能力の向上
- コミュニケーション能力の向上
- 地域への愛着心の向上
- 非行防止能力の向上
- 大人の防犯意識の向上

③ 作成手順

ア 事前学習 (60分)

警察職員、スクールガードリーダーなどを講師に招き、地域安全マップの意義と作成の効果について、教職員、児童生徒の理解を得る。特に、

「入りやすい場所」＋「見えにくい場所」＝「危険な場所」

「入りにくい場所」＋「見えやすい場所」＝「安全な場所」

との認識を、全ての児童生徒にもたせる教育が必要。

イ 実地調査 (60分)

児童を通学路毎に班編制したうえ、児童と教職員、保護者、ボランティアとが、一緒に通学路等を歩き、児童自身に「危険な場所」を発見させる。この時、大人は子どもの安全管理には細心の注意を払う。

ウ 危険な場所を地図に記入 (120分)

実地調査で発見したことや感じたことをグループ毎に工夫して、模造紙に記入していき、地図を完成させる。このとき、地図に落とした場所が危険な理由やどうすればその場所が安全な場所になるのか、子どもたちに議論させ、コメントとして記入させることによって、危機回避能力、コミュニケーション能力の向上を図ることになる。

エ 発表会 (60分)

マップ作りに参加できなかった児童や保護者等を招いて、子どもたち自身にマップ作りで発見したことや感じたことを発表させる機会を作る。こうした機会を設けることにより、地域の大人へも防犯意識が広がっていく。

注) 各手順で記載した時間は、平成19年7月、愛媛県警察本部少年サポートセンターが松山市立道後小学校の協力を得てマップ作成を行った際に実際にかかった時間で、一つの目安である。



(小学校での地域安全マップ発表会の様子)

③ 見守り活動の充実

児童生徒の登下校を地域全体で見守る体制の整備

ボランティアの方々の協力を得て、「あいさつ」や「声がけ」をしながら児童生徒の登下校を見守ることや、看板の設置等により地域全体が児童生徒の安全を見守っているという雰囲気醸成することも重要である。

- ボランティアとして保護者や地域の方々の協力を得て、児童生徒の登下校の見守りや通学路のパトロールを実施する。
- ※ なお、保護者の協力を得る場合などは、例えば交代で数ヶ月に1回通学路に立てばすむようにするなど個々人の負担を少なくする配慮も必要である。
- P T Aだけでなく、自治会など地域の様々な団体に協力依頼する。
- パトロール等に参加する方々へ配布する腕章や共通ユニフォーム、ステッカーなどを活用し、目立つ形で見守る体制を示す。
- 見守り活動の看板等の設置や協力の得られる店舗、住宅にステッカーを表示する。

○ 小学校における青色防犯パトロール活動 ～見せる防犯の推進～

市町の小学校では、登下校時等において、子どもたちを事件や事故から守るため、平成19年度2学期から株式会社伊予銀行から提供のあった青色回転灯を活用した「青色防犯パトロール活動」を実施しており、より広範な県下隙間のない見守り活動が展開されている。

◇ 実施主体

各市町教育委員会

(各市町の実施要綱(次のページ参照)に基づき実施)

※ パトロールの回数及び方法は、学校、地域の実情等に応じ、小学校ごとに当該校長が定める。

◇ 主な活動(例)

- ・ 登下校時における定期的な巡回指導
- ・ 校門付近、交通量の多い場所等で駐車・点灯しての見守り活動
(路上に駐車しての活動は不可(交通違反となる))
- ・ 不審者情報の提供があった場合における緊急的巡回指導
- ・ 気象警報発令があった場合における緊急的巡回指導
- ・ 不審者又は不審車両を発見した場合の警察への通報

各市町教育委員会において規定している青色防犯パトロール実施要綱の例

(目的)

第1条 この要綱は、青色回転灯装着車両（以下「青パト」という。）による青色防犯パトロール（以下「パトロール」という。）を実施することにより、学校、通学路等における子どもの安全を確保するとともに、地域住民に対して防犯意識を啓発することを目的とする。

(実施業務)

第2条 パトロールにおいては、次に掲げる業務を行うものとする。

- (1) 登下校時における定期的な巡回指導
- (2) 校門付近、交通量の多い場所等における駐車・点灯しての見守り活動
- (3) 不審者情報の提供、気象警報発令があった場合等における緊急的巡回指導
- (4) 前3号の業務の実施中における不審者又は不審車両を発見した場合の警察への通報
- (5) 前各号に定めるもののほか、特に必要と認める業務

(パトロールを実施する者)

第3条 パトロールは、愛媛県警察本部からパトロールの実施を認められた教職員（以下「実施者」という。）1名を含み、原則2名以上が乗車して実施するものとする。

(青パトとして利用できる車両)

第4条 青パトは、次に掲げる要件のいずれにも該当する車両でなければならない。

- (1) 愛媛県警察本部からパトロールの実施の許可を受けていること。
- (2) 自主防犯活動用として使用許可されたことが自動車検査証に記載されていること。
- (3) 自動車損害賠償保障法（昭和30年法律第97号）に定める強制保険のほか、任意保険（パトロールの実施中に事故が発生したとき、保険金の支払が可能なものに限る。）に加入していること。

(実施時間帯及び実施地域)

第5条 パトロールは、愛媛県警察本部から認められた時間帯及び地域内において実施するものとする。

(パトロールの運行方法)

第6条 パトロールの運行の回数及び方法は、学校、地域の実情等に応じ、小学校ごとに当該校長が定めるものとする。

(実施上の注意事項)

第7条 パトロールの実施については、愛媛県警察本部生活安全部生活安全企画課作成の「青色防犯パトロール講習用マニュアル」を遵守し、安全第一で実施するものとする。

(所属長の実施の許可)

第8条 実施者は、青パト運行整理簿（別紙様式）を整理のうえ、事前に校長の許可を得なければならない。

(実施結果の報告)

第9条 実施者は、パトロール終了後、校長に口頭で報告しなければならない。

- 2 前項の報告を受けた校長は、警察署又は教育委員会に連絡を要すると認めたときは、速やかにその旨を連絡するものとする。

(その他)

第10条 この要綱に定めるもののほか、パトロールの実施に関し必要な事項は、別に定める。

附 則

この要綱は、平成19年〇月〇日から施行する。

○ 英国の学校安全 ～徒歩通学を支援する「トラベルプラン」～

英国の学校でも、学校ごとに Health and Safety Policy（健康・安全方針）を定め、校長の責任の下に安全対策が実施されている。

入学前には保護者と学校が Home-School Agreement（家庭と学校の取り決め）を取り交わし、保護者と学校の役割分担を明確にしている。たとえば登下校については、7歳までは保護者が責任を持って学校へ送迎することになっている。

ただし、これにより送迎する保護者の自動車による登下校時の交通渋滞が大きな社会問題となっている。その解消のため、徒歩通学を推進するための「トラベルプラン」に基づく活動が展開されている。トラベルプランの直接的な目的は、渋滞と公害の解消にあるが、保護者やボランティアが児童に付き添い登校する中で、交通安全のルールを学んだり、何台車が通り過ぎるかのゲームを行うなど、楽しみながら登校している。

このような、保護者等が子どもを見守り安全教育を行いながら、集団で登下校する形態は、「**歩く通学バス**」（ウォーキングバス、**Walking Bus**）と呼ばれている。通学路のリスクについては事前に調査し、児童たちは安全確保のための蛍光色のベストを着用している。

出典：平成18年度英国における「安全教育」調査研究団
報告書より

写真：ウォーキングバスホームページ

<http://www.walkingbus.com/wheatcroft.htm>



（英国の集団で登下校する子どもたち）

4 分野別の留意事項

(1) 防犯に関する安全管理

① 校内活動時

校門で守るみんなの命

校門を開ける場合は、必ず教職員や地域のボランティア（見守り隊）等が立ちあい、校門の管理をするとともに、校門を開けた後は、必ず施錠することが必要である。特に、曜日や学校行事等により登下校の時間が異なるので、校門の開閉時間等について確認の上、校門の管理を徹底し、不審者を学校内に絶対に侵入させないことが重要である。

以下のチェックリストにあるような点検項目について、十分な注意が必要である。

(No.1)

評価 A（行っている） B（おおむね行っている） C（行っていない）

点 検 項 目	評価	今後の改善計画等
1. 学校の実態に応じた危機管理マニュアルを作成し、子どもの日常及び緊急時の安全確保対策等について共通理解を図っているか。		
2. 不審者侵入事件、登下校中の事件・事故に関わる情報を収集し、職員会議や校内研修等で取り上げ、教職員間で情報交換、意見交換を行うなどにより、教職員の危機管理についての意識高揚を図っているか。		
3. 全ての教職員が、緊急時に一体となって迅速・的確に対応できる実践力の向上を図るために、次のような措置を講じているか。		
(1) 不審者による緊急事態発生時に備えた防犯訓練を実施し、その反省を対応に生かしているか。		
(2) 教職員自身の安全を確保しつつ、警察が到着するまで、子どもを見守り、不審者が近づけないようにする防犯訓練を行っているか。		
(3) 防犯に関する知識、安全を守るための器具の使用法、応急手当や心のケアの具体的な方法等について研修を行っているか。		
(4) 教職員間の情報伝達訓練や警察、消防等への通報訓練などを行っているか。		
4. 警察等の関係機関、保護者、地域住民、近隣の学校、幼稚園、保育所等と連携して、学校周辺における不審者の情報が把握できる体制を整えているか。		
5. 教職員や保護者・地域住民等のボランティアによる校内巡回等により、不審者を早期に発見する体制を整えているか。		
6. 学校への来訪者が確認できるよう、次のような措置を講じているか。		
(1) 立て札や看板等による案内・指示を行ったり、順路、入口、受付等を明示しているか。		
(2) 来訪者にリボンや名札等を着用させて、不審者との識別が可能なようにしているか。		
(3) 来訪者に最初に出会った教職員が、氏名・用件を聞いたり、持ち物や言動等により不審者かどうかの判断ができるようにしているか。		
(4) 登下校時以外は校門を閉めるなど、敷地や校舎への入口等を管理可能なものに限定しているか。		
(5) 閉門中は、教職員やボランティアが立ち会ったり、防犯カメラ設置校では、意図的にモニターをチェックしたりするなど、防犯体制の整備を心がけているか。		
7. 校内における注意を払うべき箇所を点検し、子どもに注意喚起するとともに、教職員の具体的な役割分担（校内巡回等）を定め、地域のボランティア等の協力も得つつ、授業中、休憩時間等における子どもの安全を確保しているか。		

点 検 項 目	評価	今後の改善計画等
8. 校外学習や遠足等の学校行事において、子どもの安全が確保されるよう、次のような措置を講じているか。		
(1)事前に現地の安全を十分に確認し、それに基づいた綿密な計画を作成しているか。		
(2)子どもに対する事前の安全指導を十分に行っているか。		
(3)万一の事態が発生した場合の避難の仕方、連絡方法について、あらかじめ定めているか。		
9. 学校開放（授業日）に当たって、子どもの安全が確保されるよう、次のような措置を講じているか。		
(1)開放部分と非開放部分との区別を明確にし、非開放部分への不審者の侵入防止のための方策（施錠等）講じているか。		
(2)学校開放時に、安全確保について保護者や地域住民等によるボランティアの積極的な協力を得る働きかけを行っているか。		
10. 不審者による緊急事態発生に備え、次のような組織、体制等が整備されているか。		
(1)直ちに校長、副校長・教頭、教職員、子どもに情報が伝達され、避難誘導、防御（不審者対応）、応急手当、通報、記録、保護者への連絡等が、迅速・的確に行われる組織（役割分担）を整えているか。また、必要に応じて、保護者、隣接学校等の協力が得られる体制を整えているか。		
(2)警察、消防等の関係機関に対して、隣接する学校・幼稚園や学校周辺の店等とも連携を図りながら、直ちに通報できる体制を整えているか。		
(3)直ちに教育委員会に通報し、指導・助言を得るとともに、人的支援等が得られる体制を整えているか。		
(4)保護者、教職員に連絡体制整備の重要性を認識させるとともに、必要に応じて直ちに保護者に連絡がとれる体制等を整えているか。		
(5)学校近くの地域住民や店等とも連携を図りながら、直ちに負傷者等の全体の状況を把握し、速やかに応急手当、病院等への搬送ができる体制を整えているか。		
(6)緊急対応後、情報の整理と提供、保護者への説明などの事後対応や、再発防止対策の検討、教育再開準備、心のケア体制の準備等を行うための事件・事故対策本部の活動を速やかに開始できるようにしているか。		
11. 学校の施設整備等の面で、次のような対策を講じているか。		
(1)校門、囲障、外灯（防犯ライト等）、校舎の窓、校舎の出入口、錠の状況等の点検・補修を行っているか。		
(2)緊急時に安全を守るための器具（さすまた、盾、杖、催眠スプレー、ネットランチャー等）を備えているか。		
(3)警報装置（警報ベル、ブザー等）、防犯監視システム、通報機器（校内緊急通話システム、警察や警備会社との連絡システム等）などを設置している場合、作動状況の点検を行っているか。		
(4)死角の原因となる立木等の障害物の有無、自転車置場、駐車場や隣接建物等からの侵入の可能性について確認を行っているか。		
(5)危害を加える恐れのある者が侵入した場合を想定し、受付の近くに、一時的に隔離しておく場所（応接室、相談室等）を決めているか。		
12. 安全教育（防犯）が学校の実態に応じて教育課程に位置付けられ、子どもの実態に応じて計画的に実施されているか。		
13. 不審者の侵入を想定した避難訓練を行い、緊急事態発生時に子どもが安全に避難できるようにしているか。		

② 校外活動時

以下のような項目について、十分な注意が必要である。

- ☐ 不審者情報等の把握
- ☐ 綿密な実施計画の作成
- ☐ 下見の実施など安全確認の徹底
- ☐ 緊急時の連絡体制の確立と周知
- ☐ 適切な応急手当のための準備
- ☐ P T Aや地域のボランティアへの協力依頼
- ☐ 児童生徒等に集団の規律を主体的に守らせる事前指導の徹底

③ 通学時

以下のチェックリストにあるような点検項目について、十分な注意が必要である。

評価 A（行っている） B（おおむね行っている） C（行っていない）

点 検 項 目	評価	今後の改善計画等
1. 安全な通学路等の設定と定期的な点検の実施のために、次のような対策を講じているか。		
(1)教職員、保護者が実際に歩き、防犯の観点や交通事情等を配慮し、関係者が議論して可能な限り安全な通学路を設定しているか。		
(2)定期的に点検を実施したり、必要に応じて随時点検を実施しているか。		
(3)点検により防犯上好ましくない状況が発見された場合は、教育委員会への連絡、関係機関への要請等を行い、通学路の環境整備を行っているか。		
2. 通学路等における危険・注意箇所等の把握と周知徹底のために、次のような対策を講じているか。		
(1)危険・注意箇所、万一の際に子どもが駆け込める場所について保護者、警察、自治会などの関係者間共通認識をしているか。		
(2)「通学路安全マップ」の作成等を通じて、子どもたちに要注意箇所の周知を行っているか。		
(3)交番や「子ども110番の家」等の緊急避難できる場所を、子ども一人一人に周知しているか。		
3. 通学路における事件に備えて、次のような組織・体制を構築しているか。		
(1)直ちに校長、副校長、教頭、教職員、子どもに情報が伝達され、子どもの安全確保、情報収集、地域への協力要請、記録、保護者への連絡等が迅速・的確に行われる組織（役割分担）を整えているか。		
(2)警察等の関係機関、保護者、地域住民、近隣の学校・幼稚園等と連携して、通学路における不審者の情報が把握できる体制を整えているか。		
(3)子どもの安全確保のため、速やかに警察に通報し、警察官による学校周辺や通学路等の防犯パトロールの協力を得る体制を整えているか。		
(4)登下校時に、不審者による緊急事態が発生した場合、「まもるくんの家」や地域住民等が、子どもの避難誘導や関係機関への通報等を行う体制を整えているか。		
(5)登下校時の子どもの安全確保のため、保護者や地域住民等のボランティアによる日常的な防犯パトロール等の協力を得ているか。		
(6)学校行事等により登下校が不規則になる場合には、前もって保護者や警察、関連団体に連絡するなどの対策を講じているか。		
4. 子どもに危険予測・危険回避能力を身に付けさせる安全教育を実施するために、具体的な局面を想定し、実践的な対処法（大声を出す、逃げる、「まもるくんの家」に駆け込む等）の指導をしているか。		

○ 子どもの安全を守るための各種事業



◇ 子育て協力店

【目的】 地域にある商店等に協力を依頼し、地域ぐるみで子どもを見守る体制をつくり、子どもの健全育成を図る。

【内容】 子どもへの声掛けや指導のほか、危険な行為を見かけたとき「子育て協力店」が学校やP T Aへ連絡し、非行を防止する。

【ステッカー・マーク貼付箇所】 校区内の商店・事業所等

【事業主体】 各市町P T A連合会・各单位P T A：昭和58年度から事業開始



◇ こども安全ネットワーク「子ども見守り隊」

【目的】 各小学校区で子どもたちの安全確保のための情報交換等を行うとともに校区の実状に沿った事業を展開し、地域ぐるみで子どもの安全を確保する。

【内容】 各小学校区において子どもの安全確保のため、地域のボランティアが「子ども見守り隊」を結成し、登下校時の監視や遊び場の見回り等を行う。

【ステッカー・マーク貼付箇所】 のぼり・腕章・缶バッジ・I Dカードなど見守り隊員が携帯又は表示

【事業主体】 各小学校区こども安全ネットワーク事業実行委員会：平成13年度から事業開始



◇ まもるくんの家

【目的】 児童生徒が不審者に声を掛けられたり、被害を受けそうになったとき助けを求めていく場所をあらかじめ確保し、誘拐等を防止する。

【内容】 児童生徒の保護や連絡をしてくれる避難場所「まもるくんの家」としてステッカーを表示し、安全を確保する。

【ステッカー・マーク貼付箇所】 各小学校通学路にある商店・事業所・一般住宅等

【事業主体】 各警察署・各地区防犯協会・各市町教育委員会・各市町P T A連合会：平成9年度から事業開始



◇ 子ども110番

【目的】 24時間機動性のある車両からの通報により、関係機関が連帯して対応し、青少年を犯罪・被害から守る。

【内容】 青少年の安全を害するような行為、青少年に付きまとう等不審な行動少年非行などを見かけた場合、110番車両が通報等の対応をする。

【ステッカー・マーク貼付箇所】 市内のハイヤー・タクシー、市内郵便局車両

【事業主体】 各市町小中学校P T A連合会・各市町教育委員会・愛媛県ハイヤー・タクシー協会松山支部・愛媛県警察本部・あなたのまちの郵便局

【事業開始】 ハイヤー・タクシー：平成10年度から事業開始

郵便局：平成11年度から事業開始「まもるくんの店・車（バイク）」による防犯活動の実施

その他(まもるくんの店・車)：県内93企業・団体(平成19年中に38企業等が新規参加)

店舗11,531箇所、車(電車を含む)9,896台(平成19年12月現在)

○ 正門等の警備の例

松山市立味酒小学校では、P T Aと連携した取り組みで、平成18年6月から学校に侵入しようとする不審者を未然に防止するため、正門に警備員を配置し確実にチェックする体制を整えている。

実施日（時間帯）：登校日（7：30～16：30）

警備人員：1人（3人で午前・午後の交代制）

協力団体：（社）松山市シルバー人材派遣センター

業務内容：不審者の侵入を未然に防止するため、正門での入校者を確認

警備経費：150円（1ヶ月1家庭）



（下校時の子どもたちを見守る警備員）

（2）生活安全、交通安全に関する安全管理

① 校内活動時

ア 各教科等の学習時間

特に、保健体育科、理科、技術・家庭科、美術科等の実験、実習、実技などでの、事故が少なくないことから、以下のような項目について十分な注意が必要である。

対 象	項 目
始業前・学習前	<input type="checkbox"/> 児童生徒等の心身の健康状態の把握 <input type="checkbox"/> 児童生徒等の服装 <input type="checkbox"/> 学習中に予想される危険に対する準備（予防策、発生時の対処策、児童生徒等への注意の周知）など
施設、用具などの使用	<input type="checkbox"/> 施設、用具、教材・教具等の整備 <input type="checkbox"/> 施設や用具等の扱い方に関する児童生徒等の理解 <input type="checkbox"/> 施設や用具等の扱い方における危険性 など
個別的配慮	<input type="checkbox"/> 使用法の習熟に懸念のある児童生徒等の把握 <input type="checkbox"/> 当日の心身の健康状態や情緒安定に対する配慮 など

イ 休憩時間

休憩時間は、解放感のためか危険な行動をとりやすく、教員の目も必ずしも十分に及ばないことから事故などが起こりやすいため、以下のような項目について十分な注意が必要である。

対 象	項 目
校舎内での活動	<input type="checkbox"/> 遊具や施設の安全な利用法 <input type="checkbox"/> 遊び等における行動の危険性 <input type="checkbox"/> 児童生徒等が使っている道具や遊具等の危険性（禁止されている物や危険な物の使用）など

運動場・園庭、体育館等での活動全般	<input type="checkbox"/> 飼育動物の安全な扱い方 <input type="checkbox"/> 熱中症等の予防 <input type="checkbox"/> 運動や遊びの種類と場所の危険性 <input type="checkbox"/> 運動や遊びをしている児童生徒等と他の児童生徒等との間の危険性 <input type="checkbox"/> 休憩時間から学習時間に移るときの児童生徒等の行動 <input type="checkbox"/> 人目につきにくい場所での児童生徒等の行動 <input type="checkbox"/> 新しく流行している遊びの危険性 など
運動場・園庭、体育館等での固定施設・移動施設の利用	<input type="checkbox"/> 利用の仕方の危険性（無理な利用、誤った利用） <input type="checkbox"/> 固定施設や移動施設の近くにいる児童生徒等の危険性 など
暴力	<input type="checkbox"/> 児童生徒等の個々の特性や相互の人間関係の把握 <input type="checkbox"/> 粗暴な言動、悪ふざけ、こぜりあいなど暴力の前兆の有無 <input type="checkbox"/> 発生時の対応策 など

ウ 部活動やクラブ活動、学校行事等の時間

特に、放課後等に行われる運動部活動時に事故が起こりやすいため、以下のような項目について十分注意が必要である。

- ☐ 参加する者の人員や健康状態の把握
- ☐ 活動する場所、時刻、時間等に無理がないこと
- ☐ 施設や用具の状態の確認
- ☐ 児童生徒等に自己管理を促す十分な事前指導を行うこと

エ 学校給食

食中毒や異物混入の防止、食事の運搬や配膳時の安全管理、給食室での保管時の管理について、十分な注意が必要である。

本書では、調理場（調理室）における学校給食の安全管理についてはふれていないが、別途「学校給食衛生管理の基準」（文部科学省）に基づいた徹底した管理が求められる。

【食中毒・異物混入の防止】

- ☐ 検収時の安全面のチェック
牛乳・パン等、学校へ直送される食品についても検収を行い、記録しこれを保存する。

・納品時間	・納入業者	・包装容器の状態	・異物の混入
-------	-------	----------	--------
- ☐ 検食時の安全面のチェック
責任者を定めて検食を行い、結果を記録する。

・食品の中に人体に有害と思われる異物の混入がないか

【食事の運搬や配膳時の安全管理】

- ☐ 給食室の窓口前や廊下通路の危険確認
- ☐ 食かん、食器等の受け渡しや運搬時の危険確認
- ☐ 食事（特に熱いもの）を配膳するときの注意
- ☐ 運搬、配膳の時のエプロン、帽子、マスクの着用

【給食室での保管時の安全管理】

- ☐ 給食室が無人になる場合の施錠
- ☐ 運搬時の記録

② 校外活動時（P. 248～253参照）

普段活動していない不慣れな場所であることや、児童生徒等の気の緩みが起こりがちであり、事故につながりやすいことから、以下のような項目について十分な注意が必要である。

ア 綿密な計画の作成と安全確認の徹底

- ☐ 活動場所やその経路の実地調査
- ☐ 校外活動中の児童生徒等の行動パターンを想定した安全確認
- ☐ 児童生徒等の心身の健康状態の把握
- ☐ 自然環境の状態の把握
- ☐ 警察等関係機関との連携

イ 緊急時の連絡方法の確立と周知

ウ 適切な応急手当のための準備

エ 児童生徒等に対する事前指導の徹底

オ 必要に応じP T Aや地域の人に協力を依頼

③ 通学時（P. 234～235参照）

特に、登下校時に当たる時間において交通事故が多発しており（次頁参照）、児童生徒等が被害者又は加害者にならないような安全管理が必要である。その際、通学は学校管理下にあるとはいえ、安全の確保には児童生徒等の自己管理が極めて重要であり、十分に安全指導を行っていくことがまず第一である。

○ 交通安全教育推進地域事業 ～日本スポーツ振興センター指定校～

取組例（１）

西予市立多田小学校では、平成18・19年度の2年間にわたり、交通安全教育推進地域事業を委嘱され研究と実践活動を進めてきた。ここに紹介するのは、その取り組みの一部である。

◇ 通学路標示の設置

当初この通学路標示の設置に際しては、簡単に行われるだろうと楽観視していたのだが、実際設置しようとする、設置する際の諸連絡をどこにしたらいいかで難航し、思うところにいざ連絡してみると別の管轄だということを言われ、思わぬ時間を費やした。結局電力会社や電話会社に協力を仰ぎ、通学路にある電柱11箇所に児童会の子どもたちと共に通学路標示を設置することができた。現在それぞれの設置箇所は、通学路であることをドライバーの方々に認識していただき、児童生徒等の事故防止に役立っている。



（教師と一緒に貼り付ける6年生児童）

◇ ストップマーク

児童が書き込んだ「安全マップ」「ひやり地図」を見直し、多くなった見通しの悪い交差点等を考慮し、1学期始めにストップマークを児童と一緒に設置した。明るくかわいいマークは子ども達にも好評であった。人目にもつくため、児童自身が飛び出しに気をつけたり、ドライバーの方達に注意を促したりするのに大いに役立っている。



（ストップマークと子どもたち）

○ 交通マナーアップクラブ（大洲・喜多地区）～交通安全に関する宣言～

取組例（２）

◇ 目的

大洲・喜多地区の高等学校の生徒で構成されたクラブであり、各学校が連携するとともに、高校生が主体的に正しい交通ルールとマナーを身につけ良識ある社会人となるため、交通安全活動を推進するとともに、交通事故防止に寄与することを目的とする。



（交通安全サミットの開催）

◇ 活動例

高等学校交通安全サミットを開催し、情報交換を行うとともに、「交通安全に関する宣言」を行った。

（宣 言 文）

現在、高校生の交通事故が依然として後を絶たず、中でもミニバイクや自転車の事故が増加しています。また、登下校における交通マナーの悪さなど地域から指摘される点もあります。

当サミットにおいて、私達は自他の生命尊重という基本理念に立ち、次の事項を強力に推進することを誓います。

- 1 私達は、生命尊重と思いやりの心を持って、交通ルール遵守とマナーの向上に努めます。
- 2 私達は、自転車・ミニバイクの正しい乗り方について積極的に研修し、安全通行に対する正しい知識と技能の向上を図ります。
- 3 私達は、学校・家庭及び地域社会と一体となった幅広い交通安全活動の推進を図り、社会の一員として自覚の高揚に努めます。

（３）防災に関する安全管理

以下のような項目について、十分な注意が必要である。

① 校内活動時

- ☐ 防災上必要な設備等の整備及び点検（３「ハード面の安全管理」参照）
- ☐ 適切な予防措置の実施（同上）
- ☐ 避難経路における障害物の除去
- ☐ 発火しやすい薬品や灯油等の安全な保管
- ☐ 災害発生時の連絡体制の確立と周知
- ☐ 適切な応急手当のための準備

② 校外活動時

- ☐ 気象情報などの十分な把握
- ☐ 緊急時の連絡方法の確立と周知
- ☐ 適切な応急手当のための準備
- ☐ 活動場所の近くの緊急避難場所の確認

③ 通学時

- ☐ 気象情報に基づく登校中止等の連絡体制の整備
- ☐ 児童生徒等の通学路における緊急避難場所の確立と周知
- ☐ 保護者や地域の人たちへの協力依頼

○ 起震車体験～兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）の揺れを体験～

取組例（１）

宇和島市立住吉小学校（平成18年度地域ぐるみの学校防災推進研究指定校）では、研究テーマを『南海地震に備え、命を守るために、地域ぐるみで取り組む防災学習』と設定し、モデル校として防災教育にかかわる実践研究や地域ぐるみの防災活動を推進した。

その一環として、参観日において起震車体験学習を実施し、１年生から６年生までの全校児童や教職員、保護者・地域の方々が兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）の揺れを体感した。

特に、子どもたちが自分の身体で実際に震災の恐ろしさを感じたことを、その後の防災学習の中で思い出しながら考えたり話し合ったりすることができてよかった等、役立つことが数多くあり、防災意識の向上につながっている。



（起震車で揺れを体験する保護者）



（起震車内で頭部を守っている児童）

○ 危険予知トレーニング図上演習

取組例（２）

従来の安全マップ作りから一步踏み込んだ事例として、新居浜市立多喜浜小学校では、全校児童が参加して、防災教育の一環として**危険予知トレーニング図上演習**に取り組んでいる。32項目からなる防災チェックシート、7項目についての非常持ち出し品チェックシート、家庭や学校ならびに通学路の身の回り危険箇所探し隊シートを宿題にして、子どもたちが事前に調査した。当日は、身の回り危険箇所探し隊シート調査結果をもとに、通学路別の18班に分けて、鳥の子用紙に危険箇所を記入して、危険予知防災マップを各班別に作成した。各班とも1年生から6年生までの混成グループとしたため、上級生が下級生を面倒見ながら危険予知防災マップを作り上げることができた。

この取り組みの特徴的なところ

- ◇ 3種類のチェックシートを宿題としたことにより、家庭で保護者と検討しながらチェックシートを記入ため、児童だけでなく**保護者の防災意識を高める**ことにもなった。
- ◇ 1年生から6年生までの学年を越えた班組織とすることにより、上級生が下級生を面倒見ながら、立派に作品を仕上げることもできた。この取り組みにより、ややもすると薄れかけている縦の人間関係が少し強まるきっかけになった。特に、身の回りに潜む災害の危険性を**自分たちで調査してまとめ上げる**取り組みは、児童の防災意識の向上に成果をあげた。

・日時：平成19年6月21日（木）10：30～（体育館）

・指導：教諭14名、愛媛大学防災情報研究センター
（矢田部龍一氏ほか4名）

・内容：防災クイズ 児童の防災知識を把握
ビデオ上映 「防災についてみんなで考えよう」
（松山河川国道事務所作）

図上演習 18班に班分けし、家庭内、学校内、
通学路に分けて危険な物や場所を
事前調査し、その結果を持ち寄っ
て班員全員で討議し、危険予知防
災マップを作成

発表 防災チェックシートの集計結果の
発表家庭、通学路、学校の危険箇
所調査結果の発表



○ 芸予地震の被災状況

平成13年3月24日発生 震度5弱（マグニチュード 6.7）

施設等に被害のあった学校数

幼稚園	小学校	中学校	高等学校	養護学校
2	98	49	32	2



松山市立湯築小学校の被害

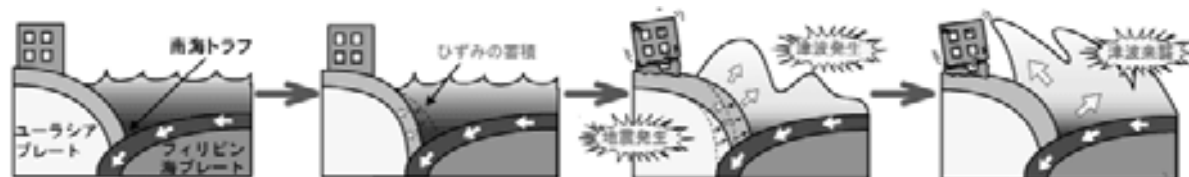


○ 南海地震について

南海地震は、江戸時代以降では、およそ100～150年の間隔で周期的に発生しており、1946年の「昭和南海地震」を最後に発生していない。したがって、**今世紀前半に非常に高い確率（30年以内に50%、40年以内に70%、50年以内に80～90%）で発生するものとして、揺れや津波に備えていかなければならない。**

・えひめ防災ブック（愛媛大学防災情報研究会）参照

・愛媛県ホームページ 防災・危機管理（<http://www.pref.ehime.jp/bosai/index.html>）参照



プレート間で起きる地震・津波発生の模式図（縦方向を誇張して表現しています）

（徳島地方気象台ホームページ資料）

【愛媛県防災対策基本条例】

自助（自分自身を守る）、**共助**（隣近所で助け合う）により、**公助**（消防等の救援活動）が効果的に行われ、より多くの人命が救われる。**個人、地域、行政がそれぞれの立場でやるべきことをやること、連携して助け合うことが大切である**との理念により制定された。

・愛媛県ホームページ 「防災・危機管理」

（<http://www.pref.ehime.jp/bosai/index.html>）参照



【えひめ防災の日】

県民、自主防災組織等及び事業者の防災に関する関心と理解を深めるとともに、防災活動の一層の充実を図るため、次のとおり定められている。

1 期 日 12月21日（えひめ防災週間 12月17日～23日）

「昭和南海地震」が発生した日（昭和21年12月21日）

地震規模：M8.0

被害概要：死者26人、負傷者32人、全壊家屋155棟

2 取組例

- (1)「自助」・・・避難所や避難路の確認、防災グッズの点検、防災訓練参加等
- (2)「共助」・・・自主防災組織による避難訓練の実施や参加、防災資機材の点検、災害危険箇所の確認等
- (3)「公助」・・・自主防災組織による取組への支援、防災キャンペーンの開催等

まずは、自己診断！ みんなの防災意識度チェック

地震や台風などの自然災害は、いつ、どこで、誰に襲いかかってくるかわかりません。だからこそ、日ごろからの心構えや準備が大切です。いまのあなたの災害に対する意識や知識の高さはどのくらいか、チェックしてみてください。

それぞれの質問にYES、NOでお答えください。

- 防災訓練などに積極的に参加している
YES・NO
- 家の回りにある河川やがけ、ため池などの危険箇所を把握している
YES・NO
- 家の中のどこが安全な場所かを知っている
YES・NO
- 本棚、食器棚、冷蔵庫、たんすなどは倒れないように固定している
YES・NO
- たんすの上に重いものや割れ物などを乗せていない
YES・NO
- 寝る部屋には、タンスなど倒れるおそれがあるものを置いていない
YES・NO
- 救急箱や消火器を備え、定期的に点検している
YES・NO
- 3日分の水や食料の備えがある
YES・NO



自分のレベルを判定しよう

A 意識度 YESの答えが 16個の人

あなたは防災意識がかなり高いものの、でもマニュアル通りにこなしてしまったり、防災意識が、家族全員で共有できていない可能性があります。一歩進めて、おうちや地域に合った対策を考えましょう。

B 意識度 YESの答えが 11～15個の人

まだまだです。自分自身は対策しているつもりですが、まだまだ足りないところがあるもの、家の中、居住地域の危険箇所を把握して、より具体的な対策を考えてみましょう。

C 意識度 YESの答えが 6～10個の人

まだまだです。災害は怖いけど、まだあつことなんて思っていないかもしれません。家族で防災について話し合い、防災グッズを揃えたり、防災についての知識を深める必要が求められます。

D 意識度 YESの答えが 5個以下の人

大変です。防災は他人任せめな、今のままでは万が一のとき危険です。まずは、大災害の話を聞いて、どんな被害を受けられるのかを想像することからスタートしましょう。

- 非常時の持ち出し品を備え、定期的に点検・交換している
YES・NO
- 非常時の持ち出し品は持ち出しやすい場所に置いている
YES・NO
- 階段や廊下、玄関などに避難の邪魔になるものを置いていない
YES・NO
- お年寄りや子供の避難・誘導について家族で相談している
YES・NO
- 家族の連絡方法や落ち合う場所を決めている
YES・NO
- 家族全員が地域の避難場所を知っている
YES・NO
- 家族全員で避難場所までのルートを決めたことがある
YES・NO
- 災害用伝言ダイヤルサービスの電話番号(171)を知っている
YES・NO
- ケガの応急処置の仕方を知っている
YES・NO
- 震度7の地震が発生した状況を想像できる。
YES・NO
- 日ごろから気象や災害の情報を気にしている。
YES・NO
- 近所づきあいはいい方だ。
YES・NO

出展：愛媛県防災対策基本条例ガイド「今日からスタート！みんなの防災対策」より愛媛県防災局危機管理課

事件・事故・災害発生時の 安全管理



本章では、実際に危機に直面したときの対応策について、想定される危機ごとに示します。

1 発生時における安全管理のポイント

教職員は、管理職の指示や、マニュアルの手順に従い、児童生徒等の安全確保のために最善の対応は何かを常に意識しながら、冷静かつ的確・迅速な対応を心がける。

管理職は、以下の点に留意しつつリーダーシップを発揮し、的確な指示を行う。

① 正確な情報収集及び情報の共有化

事件・事故発生時、周囲にいた児童生徒等から正確に聞き取った情報等を整理し、要点を文章化し、教職員間で情報の共有化を図る。

また、その後の適切な対応のため、記録者を決め、事件・事故の発生状況や経過、負傷者等の状況、緊急に実施したことなどを整理・記録しておく。

② 組織的な対応

対策本部での決定事項や管理職の指示が、速やかに教職員に伝達・徹底されるなど、学校全体で組織的に対応できる体制をつくる。臨機応変な対応が必要な場合もあるが、個人の判断で対応することは極力避け、やむを得ず個人の判断で対応した場合は、必ず事後報告するなど、「報告・連絡・相談」の徹底を図る。

③ 関係機関、家庭・地域社会との連携

警察、消防等の関係機関と十分に連携し、専門的な助言や支援を得るとともに、保護者には文書又は緊急保護者会などで迅速かつ正確に情報提供を行っていくことが重要である。その上で、PTAや地域の関係者等と協力し、児童生徒等の安全確保や、教育活動の円滑な実施を図る。

(迅速かつ確実に保護者と連絡がとれるよう、携帯電話の番号を含めた緊急連絡網を整備しておく。なお、児童生徒等の個人情報の取扱いについて、十分配慮すること。)

④ 報道機関への対応

情報の混乱を避けるため、管理職に窓口を一本化し、教育委員会とも連携しながら適切な対応を行う。



2 分野別の安全管理方策

(1) 不審者侵入等の事件発生時

① 校内活動時

「学校の危機管理マニュアル」（文部科学省）を参照のこと。

特に、「学校における不審者への緊急対応のフローチャート（第Ⅲ章の2の（1）」及び「緊急時の連絡体制及び関係機関との連携体制の整備（第Ⅲ章の2の（2）」に基づいた対応に心がける必要がある。

さらに、次の点に注意する。

《大切なポイント》

- 1 子どもの安全確保、生命維持最優先
- 2 冷静で的確な判断と指示
- 3 適切な対処と迅速・正確な連絡・通報

事件の通報 → 110番通報

次のことを知らせる。

- ①学校名・住所
- ②何があったのか。
- ③事件の概要
- ④不審者について
(人数、特徴、状況)

救急車を呼ぶ → 119番通報

次のことを知らせる。

- ①学校名・住所
- ②事件によるけがであること
を伝える。
- ③けが人の状況

全校的な緊急対応

- ①緊急アナウンス
(不審者情報、避難等の指示)
- ②更なる応援派遣
(PTA、近隣の住民、見守り隊等)
- ③子どもの動揺を抑える等

② 校外活動時

基本的な対応は、校内活動と同じである。

責任者の動き

- ア 引率責任者（校長、教頭、学年主任等）は、陣頭指揮を行う。（棒などを持って現場に急行する教員と他の生徒の安全を確保する教員を指示する。）
- イ 状況を確認し、学校へ連絡する。
- ウ 必要な場合には、警察、救急車等の要請を行う。
- エ 保護者に対し、速やかに状況を連絡する。

教職員の動き

- ア 児童生徒等を安全な場所へ避難するよう指示する。（動揺を抑える。）
- イ 暴漢が近辺にいる場合は、警察が到着するまでの間、児童生徒等の安全確保を図る。
- ウ 近くにある棒や石等を持って暴漢をけん制する。（無理に対抗したりしない。）
- エ 近くの者に大声で知らせ、応援を求める。（笛等も有効であり、持参しておくとい。）
- オ 持参した救急用品等を用い、必要な応急手当を速やかに行う。

Ⅳ

二次被害の防止

- ア 安全な場所で、児童生徒の人員や健康状態の確認し、落ち着かせる。
- イ 不明者がいた場合、責任者に報告し、捜索をする。(警察等に連絡する。)
- ウ 人員が確認できたら、安全を確認し学校まで引率する。必要に応じて、保護者に連絡し迎えに来てもらう。

ワンポイント

携帯電話の使用について

携帯電話は、「110」「119」をプッシュするだけで通報できる。ただし、県境付近で通話するときは、他県の110番、119番にかかることがあるので注意が必要。県境付近で通報するときは、できる限り付近の公衆電話や一般の電話を利用する。

注意点

- 市町名とわかりやすい現場の目標を知らせることが必要。
(そのために事前に十分把握)
 - 通報が終わっても、しばらくの間電源を切らないこと。
(着信音で犯人等に居場所が分かってしまうため、場合によってはマナーモードにしておく。)
- ⇒ 後から、警察から連絡が来ることがある。

③ 通学時

「学校の危機管理マニュアル」(文部科学省)を参照のこと。

特に、「学校における不審者への緊急対応のフローチャート(第Ⅲ章の2の(1))」及び「緊急時の連絡体制及び関係機関との連携体制の整備(第Ⅲ章の2の(2))」に基づいた対応に心がける必要がある。

さらに、次の点に注意する。

児童生徒の動き(事前の指導事項)

- ア 「まず逃げる」「不審者との距離を保つ」
 - イ 「大声を出して助けを求める」(緊急時は、い縮して声が出なくなりやすいので普段から練習させておくこと。)
 - ウ 防犯ブザーを鳴らすなど、周りの人に助けを求める。
 - エ 近くの家や大人に助けを求める。(学校への連絡)
- ⇒ 「まもるくんの家・店」や「見守り隊」などの活用

管理職の動き

- ア 発生現場、被害状況を把握し、警察等に連絡するとともに現場に教職員を派遣する。
- イ その際、現場と確実に連絡が取れるようする。

(報告・連絡・相談)⇒数台の携帯電話を確保する。

ウ 教育委員会への第一報と支援要請を行う。

エ ボランティア等に電話・電子メール等で支援を依頼する。

教職員の動き

ア 最初に連絡を受けた教職員は、管理職と相談し「110番」通報するとともに、けが人が出ているおそれのある時は、「119番」通報する。なお、事案によっては「110番」「119番」通報を優先する。

イ 現場に急行した教職員は、暴漢が近辺にいると考えられる場合は、警察が到着するまでの間、児童生徒等の安全確保を図る。

ウ 暴漢が現場にいる場合は、けん制をする。(無理に対抗したりしない。)

エ 児童生徒等や不審者の状況、対応状況等について情報を収集し、整理する。

オ 負傷者がいる場合には、緊急通報や保護者への連絡を行う。

二次災害の防止

ア 児童生徒等の現在の状況(登校中、下校中、登校前、帰宅後など)を把握する。

イ 下校前の場合は、安全が確保されるまで学校に待機させる。

ウ 状況に応じ、保護者への引渡しや保護者の引率による集団下校などを行う。

エ 保護者やボランティア(見守り隊)などによる防犯パトロールの実施を要請する。

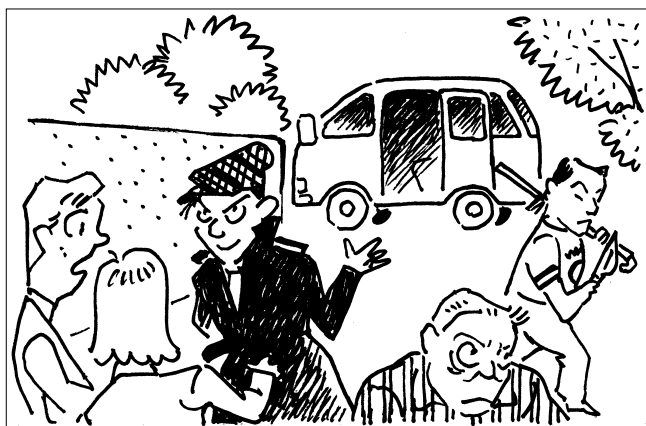
オ 警察には、情報の提供と緊急の防犯パトロール等を要請する。

カ 教育委員会には、域内の学校等に対する情報提供や警察などとの連絡・調整を要請する。

キ 必要に応じ、教職員等による緊急防犯パトロールを実施する。(効果的な青パトの活用)

不審者の特徴(例)

- あとをつけまわす。
- 道をたずね(るふりをし)て、道案内させようとしたり、車に乗せようとする。
- 凶器(刃物、バット)などを持ち歩いている。
- 変な様子(目がキョロキョロ・ギラギラ、荒い呼吸)をしている。
- 学校名や名前をしつこく聞こうとする。
- 長時間(何日も)、同じ場所に停車している。付近を何回もウロウロする。

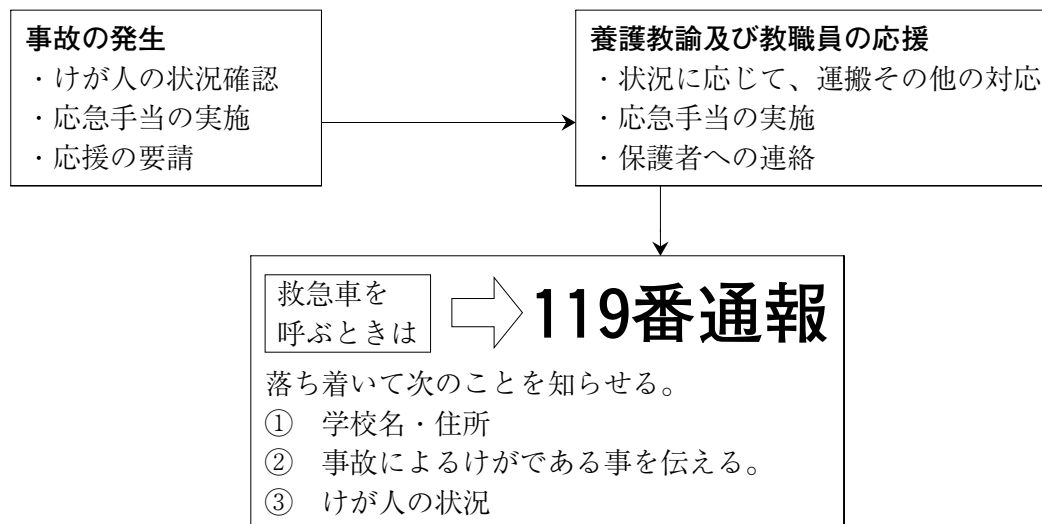


※ 見た目では判断できないこともあるので、油断は禁物である。

(2) けが等の事故発生時

① 校内活動時

校舎からの転落、施設や備品の破損、体育時の体調異変等様々な事故が考えられる。その際には、適切な応急手当を行うとともに、その場の安全を確保する。また、養護教諭や他の教職員に応援を求め、状況に応じて救急車の手配等を行うことが必要である。



※ 学年、組、氏名及び搬送先などを記録しておき、再度、正確な情報を保護者へ連絡することが必要である。

② 校外活動時

引率者の動き

- ア 引率責任者（校長、教頭、学年主任等）は、事故の状況及びけがの程度を把握する。
- イ 持参した救急用具を用いるなど適切な応急手当を行う。
- ウ 引率責任者は、状況を確認し、学校へ連絡する。必要に応じて、救急車等の要請を行う。
活動を中止する場合、速やかに学校に引率して帰校する。
- エ 保護者に状況を連絡し、必要に応じて迎えに来てもらう。
- オ 教職員は、他の児童生徒等を落ち着かせ、静かに待機させる。

③ 通学時

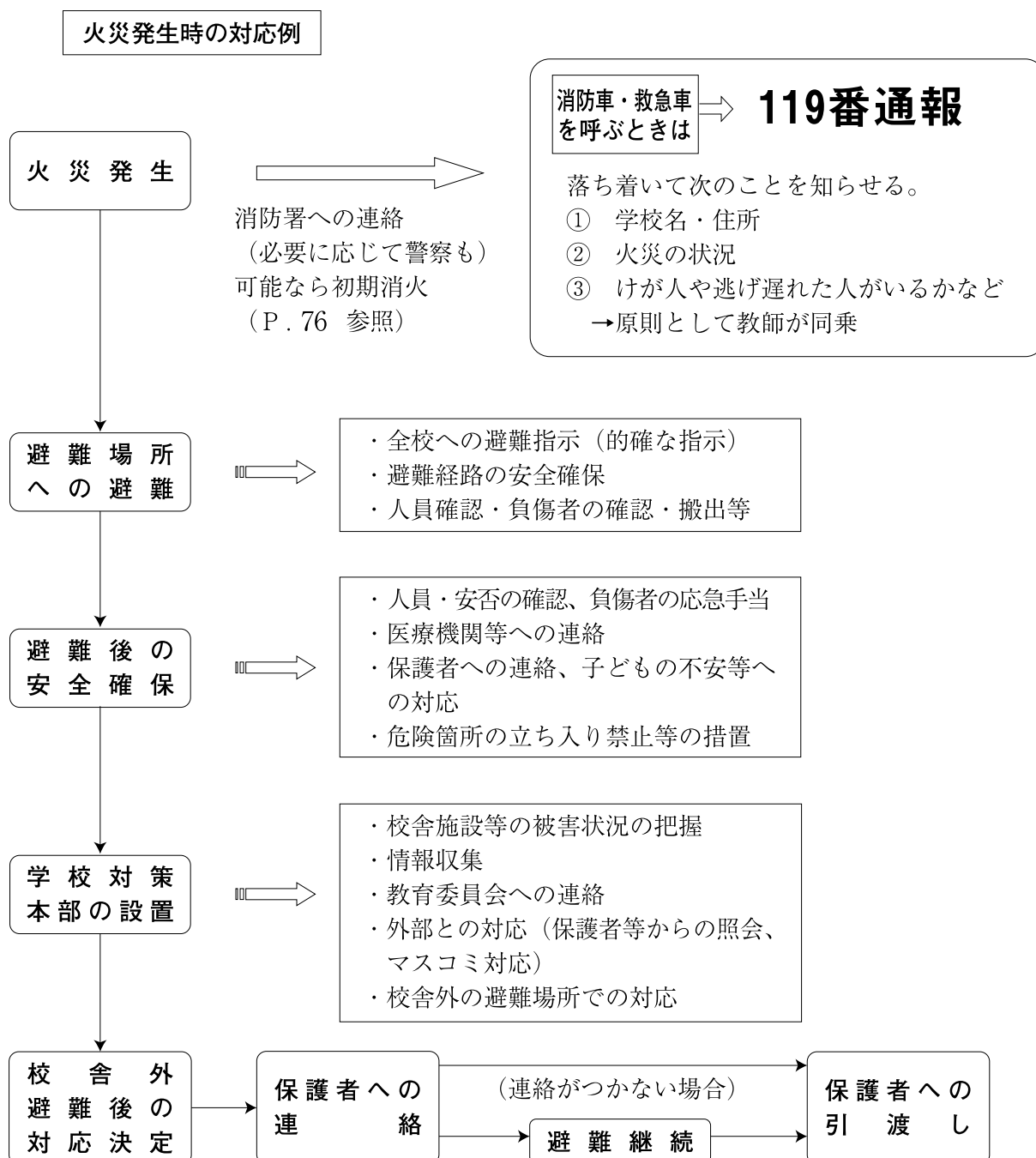
学校の動き

- ア 管理職は、事故の状況を十分把握し、現場に教職員を派遣する。
- イ その際、現場と確実に連絡が取れるようする。
（報告・連絡・相談）⇒数台の携帯電話を確保する。
- ウ 事故の状況により警察や救急車を要請する。
- エ 保護者に状況を連絡し、必要に応じて迎えに来てもらう。

(3) 火災発生時

① 校内活動時

学校又は学校付近からの出火の際には、まず、発見者が他の教職員や周囲に火災発生を伝え、速やかに消防署へ通報するとともに、以下の手順に沿って迅速に対応していく。



○ 初期消火のポイント

ア 初期消火とは、火が天井面に移る前に消火すること（消火器は下から、水バケツは上から消火する。）

イ 消火は出火から3分以内が勝負。炎を恐れず勇気を出して、落ち着いて初期消火をする。

ウ 消火に使うものは消火器や水だけではなく、身近なものを使用して、すばやく対応する。

（ア）消火器の使い方

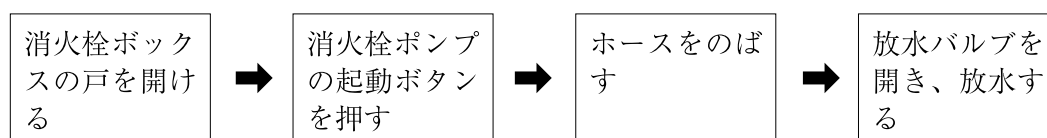


◎ 消火方法

- ・手前から掃くように放射する。
- ・油なべには近づけすぎない（油が飛び散って危険）。
- ・屋外では風上から放射する。

注）消火器で消せるのは、火が天井に達するまで

（イ）屋内消火栓の使い方



（ウ）水バケツの使い方

- ・反動をつけて水を遠くまで飛ばす。
- ・バケツリレーは交互に向かい合って中継する。

② 校外活動時

引率者の動き

- ア 引率責任者（校長、教頭、学年主任等）は、陣頭指揮を行う。
- イ 児童生徒等に安全な場所へ避難するよう指示する。
- ウ 人員・安否の確認、負傷者の応急手当
(野外にいる場合や移動中の場合、児童生徒の掌握と迅速な安全な場所への移動が特に重要)
- エ 引率責任者は、状況を確認し、学校へ連絡する。必要に応じて、消防車、救急車等の要請を行う。活動を中止する場合、速やかに学校に引率して帰校する。
- オ 保護者に状況を連絡し、必要に応じて迎えに来てもらう。

③ 通学時

学校の動き

- ア 管理職は、火災の状況を把握し、必要に応じ現場に教職員を派遣する。
- イ その際、現場と確実に連絡が取れるようする。
(報告・連絡・相談)→数台の携帯電話を確保する。
- ウ 保護者に状況を連絡し、必要に応じて迎えに来てもらう。

※ ハンカチやタオル等による煙除去効果

- ① ハンカチや日本手ぬぐいは濡らさず使用すること
ハンカチや日本手ぬぐいは濡らすと通気抵抗が大きくなり、息苦しさを我慢できず限界を超えてしまうことがある。(タオルも、必ずしも濡らして使用する必要はない。)
- ② 煙の中では、一瞬たりともハンカチやタオル等を口や鼻から離さない。濃煙を一息吸うだけでも息苦しくなることがある。
- ③ ハンカチやタオル等で一酸化炭素の除去はできない。

ポイント

身近に、手ごろなものがなかったら、手で口と鼻を覆い、すぐ避難行動を開始する。

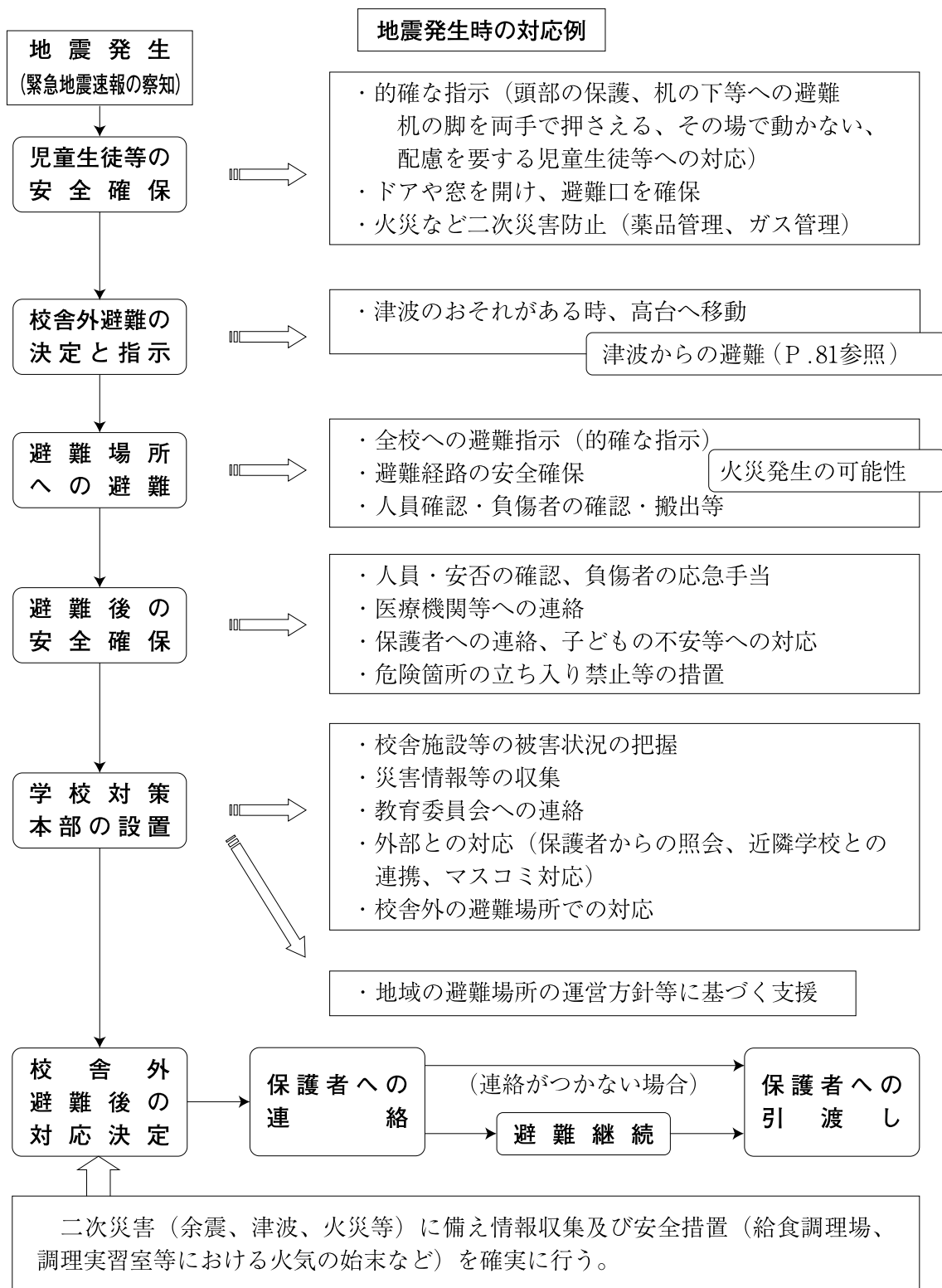


※ 消防署や防災センターなどの協力のもと、煙を擬似体験することも有効な手段である。

(4) 地震発生時

① 校内活動時

地震は、突発的で直接体を感じるため、発生時には、児童生徒等の動揺は極めて大きく、室外への飛出しなど混乱状態を引き起こすことがある。したがって、まず教職員は、冷静さを失わず的確に指示を与え、混乱状態を沈静化させた上で、以下の手順に沿って迅速に対応していく。



○ 在校中に地震災害が発生した場合の対応の例（教職員、児童生徒等の対応別）

<授業中>

状況予測	教職員の対処・指導の基準	児童生徒の行動基準
<強震> ○激しく揺れ、立ってられない 〔実験中の場合〕 ○実験中の器具が倒れる <主震後> ○負傷者が出ている恐れがある 〔実験中の場合〕 ○薬品がこぼれる ○器具が壊れる ○出火する	○「机の下にもぐれ」 ・火の始末をする ・ドア、窓を開ける ・頭部の安全を図らせる ・落下物、転倒物、ガラスの飛散から身を守らせる ○器具やガラスの破片から身を守らせる ○「落ち着け、けがをした者はいないか」 ・負傷者の有無を確認する ・救出、応急手当をする ・状況判断により、避難の準備を指示する ○二次避難をさせる <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> ・おさない ・はしらない ・しゃべらない </div> ○発火の危険性のある薬品を取り除く ○こぼれた薬品等に生徒を近付けさせない	○教師の指示をよく聞き、勝手な行動をとらない（各自の勝手な判断による行動を禁ずる） ○主震動が収まるまで、行動を起こさない ○机の下に潜り、机の足を持つ ○実験器具や戸棚から離れる ○身近な物で顔を守る ○深呼吸などをして気持ちを落ち着ける ○上履きのまま避難する ○防災ずきん等で頭部を保護する ○避難の途中から絶対に教室に戻らない ○勝手に家に帰らない ○こぼれた薬品等に近付かない

<部活動中>

状況予測	教職員の対処・指導の基準	児童生徒の行動基準
<強震> ○各箇所で激しく揺れ、立ってられない ○ガラスが飛び散る ○審判台等が転倒する ○ボール籠が移動する ○サッカーゴールが転倒する恐れがある <主震後> ○ガラスが飛散している	○落ち着いて指示し、勝手な行動をさせない ・「その場に伏せろ」 ・「頭を守れ」 ○ガラスの飛散から身を守るため、安全な場所に移動させる ○避難経路確保のため、出入り口を開ける ○「落ち着け、けがをした者はいないか」 ・負傷者の有無を確認する ・救出、応急手当をする ○頭を守らせ安全な場所に移動させる ○学校内にいる生徒の人数を確認する	○教師の指示に従い、勝手な行動をとらない ○体を伏せて、主震動が収まるまでじっとしている ○伏せた状態で、頭を手や衣類等で守る ○移動可能な場合は、安全な場所に移動する ○頭を守り、体育館シューズのまま外に出る

② 校外活動時

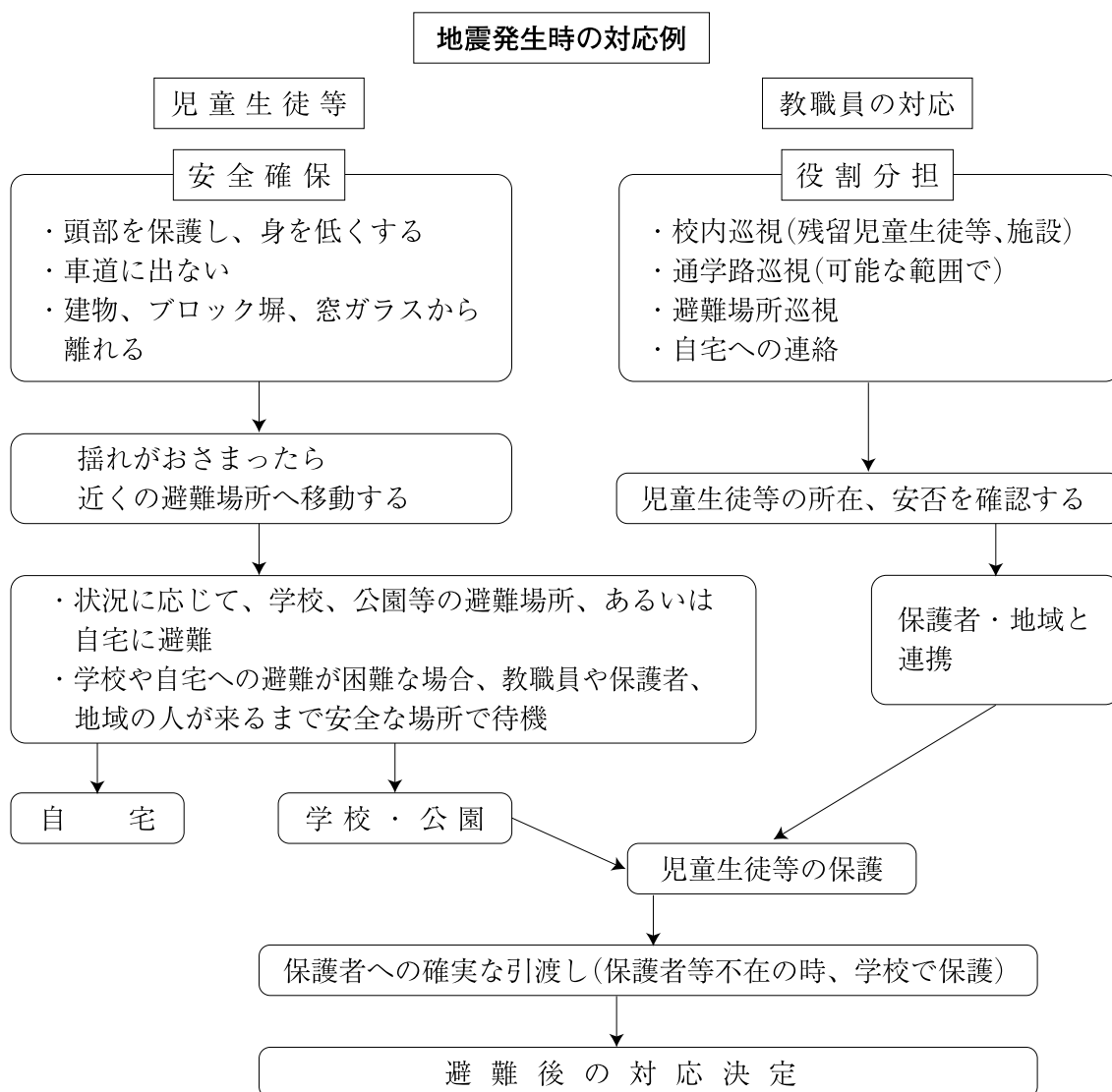
引率者の動き

- ア 事前の準備を入念にする。
- ・事前に経路、交通機関、宿舎等の状況並びに、避難場所、避難経路等を十分把握し、災害発生時に児童生徒等の安全確保が適切になされるよう避難計画を含めて計画する。
 - ・校外活動時の災害発生を想定し、携帯電話の利用等も含めた連絡体制をあらかじめ用意する。
- イ 引率責任者（校長、教頭、学年主任等）は、陣頭指揮を行う。
- ウ 児童生徒等に近くの安全な場所へ避難するよう指示する。
（安全確保⇒頭部を保護し、身を低くさせる・車道に出ない・建物、ブロック塀、窓ガラスなどから離れる）
- エ 人員・安否の確認、負傷者の応急手当
- オ 引率責任者は、状況を確認し、学校へ連絡する。必要に応じて、消防車、救急車等の要請を行う。活動を中止する場合、速やかに学校に引率して帰校する。
- カ 保護者に状況を連絡し、必要に応じて迎えに来てもらう。

<遠足>

状況予測	教職員の対処・指導の基準	児童生徒の行動基準
<p><強震></p> <ul style="list-style-type: none"> ○各箇所で激しく揺れ、立ってられない ○道路に亀裂が入る <p><主震後></p> <ul style="list-style-type: none"> ○道路に亀裂が入っている <p>○遠足先の施設の職員からの指示がある</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○事前に遠足先の状況や避難場所の確認をしておく ○落ち着いて指示し、勝手な行動をさせない ・「その場に伏せる」 ○「落ち着け、けがをした者はいないか」 ・人員を点呼する ・負傷者の有無を確認する ・救出、応急手当をする 「○○へ集合しろ」 ○安全な場所に一時避難させる ・足元に気をつけて移動させる ○施設の職員の指示に従う ○最寄りの公共施設に避難する ○津波や崖崩れの危険地域では直ちに避難する ○児童生徒の安全を確認した後、学校と連絡を取る ☆班行動等で教師がその場に行かない場合も想定し、事前に指導しておく 	<ul style="list-style-type: none"> ○教師の指示に従い、勝手な行動をとらない ○体を伏せて、主震動が収まるまでじっとしている ○教師の指示をよく聞く ○声を出さない ○一時避難場所に移動する ・足元に気をつけて移動する <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <ul style="list-style-type: none"> ・おさない ・はしらない ・しゃべらない </div>

③ 通学時



(5) 津波発生時

愛媛県は、海岸線が長く、特に南予地方は複雑な地形となっており、南海地震の発生等を想定した津波に関する十分な注意が必要である。

津波の伝ばの特徴

津波は1波、2波、3波と繰り返し襲ってくる。

- ・少なくとも、12時間以上は警戒が必要。
- ・必ずしも、第1波めが最大とは限らない。

- 海岸や河口近くで大きな揺れを感じたら、直ちに高台等の安全な場所に避難
- 直ちにラジオ等のスイッチを入れるなど、情報収集
- 津波注意報、警報が発令されたら、直ちに高台等の安全な場所に避難

避難のポイント

① とりあえず行う高台までの避難と、より高い所への避難（二次的な避難の実施）

津波は、時に想像もつかない姿となる。過去の浸水区域や想定津波危険地区を逃れただけで安心しないで、いざという時はもう一段高台の、より安全な場所に避難していくというような心構えが必要である。

② 堅い物（岩場や堤防など）からできるだけ離れる

津波に飲み込まれた場合、岩やコンクリートなどの堅い物にたたきつけられて気絶したり、負傷したりすることが原因で水死するケースが多いことから、堅いものから極力離れる。

③ やむを得ず建物に避難する場合は、海岸に面する前面の建物より、2列目、3列目の建物に避難する。また、3階建て以上の鉄筋コンクリートの建物に避難する。

海岸の前面よりも、陰になる場所で、津波のエネルギーを少しでも逃れることがベストである。

○ 津波注意報、警報の発令

区 分		予想される津波の高さ
津波注意報		高いところで0.5メートル程度
津波	大津波	約3メートル以上
警報	津波	約2メートル
・陸上では予想された津波の高さの10倍程度の高さまで駆け上る場合があるので絶対に油断しない。		



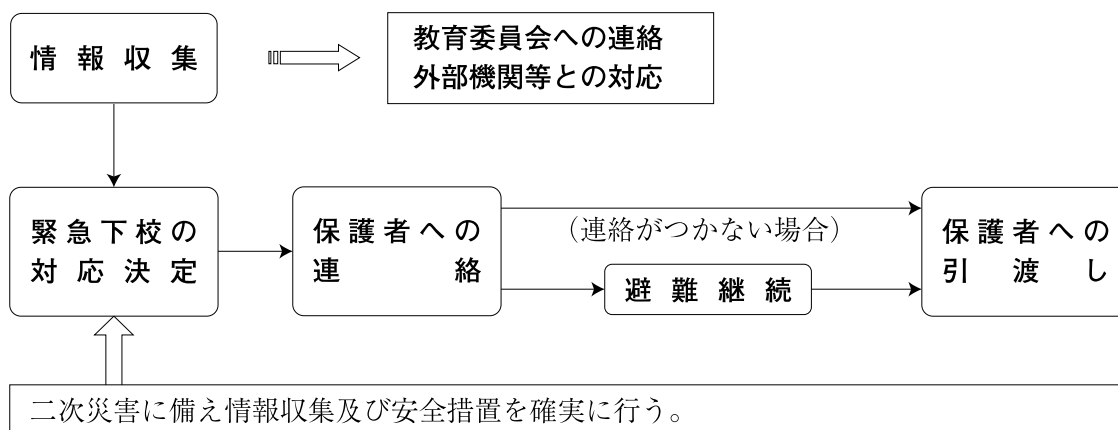
（6）風水害・雪害等発生時

① 校内活動時

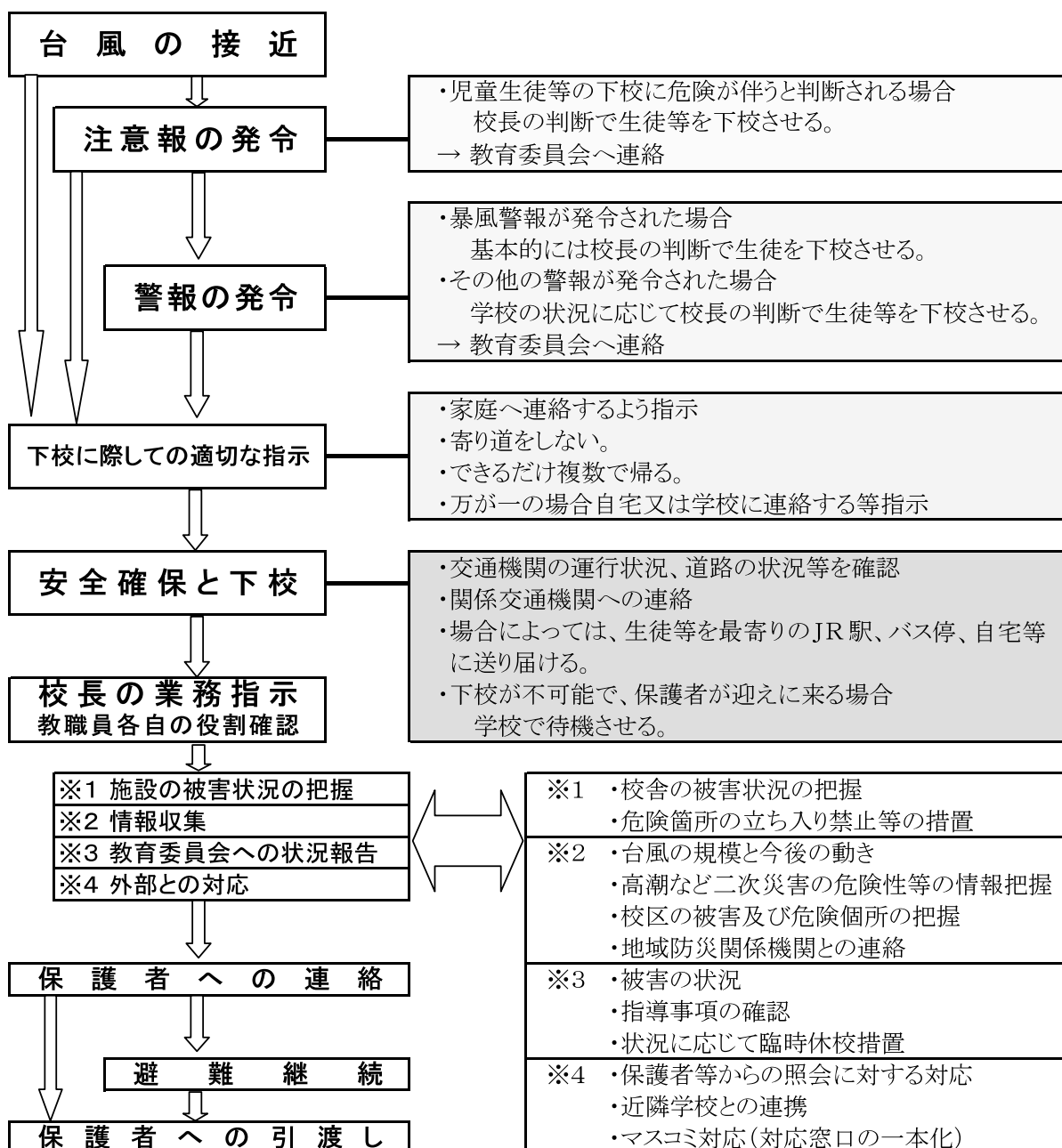
風水害、豪雪等の災害発生に対しては、教育委員会からの指示や関係機関等との連絡により、児童生徒等の緊急下校や避難の措置をとる。緊急下校の際には、通学路等の安全を確認し、家庭と連絡を取るなどして、下校の時期や方法を的確に判断する。

また、始業前の場合には、登校の可否を決定し、その旨を家庭に連絡する。

詳細については、地震の場合に準じる。



台風接近時の対応(例)



② 校外活動時

風水害・雪害が予想されるときは、校外活動等は、延期することが必要である。

引率者の動き

ア 引率責任者（校長、教頭、学年主任等）は、陣頭指揮を行う。

イ 引率責任者は、早めに状況を確認し、学校と連絡を密にする。活動を中止する場合、早めに決断し、速やかに学校に帰校する。

③ 通学时

風水害・雪害が予想されるときは、事前に対応を協議し、児童生徒に対し周知・徹底しておくことが必要である。

ポイント

- 川沿いや側溝に近づかないよう歩行する。
- 土砂崩れのおそれのある場所を知っておく。
- 看板などの落下物、飛散物に十分注意する。
- テレビ、ラジオ等の気象情報について普段から十分関心を払う。

(7) 雷発生時

雷は、最も身近に起こり得る災害の一つであり、以下のような避雷対策を教職員一人一人が身に付け、児童生徒等にも徹底しておくべきである。

教室内は、基本的に安全であるが、校外やグラウンド等にいた場合には落雷の危険があるため、室内や車内などの安全な場所に速やかに避難することが必要である。

落雷の予兆があった場合の対応例

落雷の予兆

○ 落雷の予兆について

- ・ モクモクと発達した一群の入道雲は落雷の危険信号である。
- ・ 厚い黒雲が頭上に広がったら、雷雲がさらに近づいたと考えてよい。
- ・ 雷雲の接近時には、突風が吹くとともに気温が下がり、やがて激しい雨になる場合が多い。
- ・ 雷鳴はかすかでも危険信号、雷鳴が聞こえなくても突然落雷が発生する場合もある。
- ・ 雷雲が遠ざかって雷鳴が聞こえなくなっても、20分くらいは落雷の危険がある。
- ※ ラジオ、パソコン、携帯電話等で気象情報を把握しておくことが重要である。

文献『雷から身を守るには－安全対策Q&A－改訂版』（日本大気電気学会編、平成13年発行）

児童生徒等の安全確保

- ① 安全な場所としては、建物の中（蛍光灯や電気器具から1 m以上離れる）及び自動車、バス、電車の中がある。
- ② 頭の上で雷が発生する前には、入道雲が頭上で発達するので厚い雲が急速に広がってくる。急に暗くなってきたら、雨になる前に安全な場所に避難する。雷鳴があってからでは、遅いことがある。
- ③ 周囲に高いものがない開けた場所では、かがんでいても落雷を受ける危険がある。
- ④ 野球場などでは、中央となる二塁ベース近くが危険である。
- ⑤ 広いキャンプ場では、テントの中はかえって危険である。
- ⑥ 避雷針設備のない高い物体（例えば樹木）の近くでは、側撃（落雷を受けた物体あるいは人に接近して、別の人がいると、この人にさらに放電して被害を受けること）を受ける可能性が高いので、直ちに4 m以上離れ、次いで安全な空間に避難する。
- ⑦ 時計、ネックレスなどの金属を外しても、危険度に差はない。姿勢を低くして、傘や釣竿等は捨てて逃げる。
- ⑧ 部活動を含めた屋外活動時においては、建物、自動車、バス、電車の内部へ避難することが難しいと認められる時は、落雷を回避できる「保護範囲」（高さ5 m以上30 m以下の高い物体のてっぺんを45度以上の角度で見上げる範囲で、その物体から4 m以上離れた場所）に速やかに避難する。

問3 落雷の被害がおきたときはどうしますか？

答 落雷で動けなくなった人が出たときは、まず脈拍と呼吸をしらべ、止まっているときは、すぐに心肺蘇生法を施します。直ちに救急車を手配しますが、救急車を待っていると、手遅れになることがありますから、即座に心肺蘇生法を施し、呼吸と心拍が回復するまで続けます。心肺蘇生法は付録1 (P.53) をご覧下さい。

呼吸と心拍があっても意識を失っていたら、仰向けにねかせ、安静に扱います。枕はしないで、肩の下に高さ10 cm くらいのものをあてて頭を下げ、息の通り道（気道）を広げて、救急車を待ちます。

身体に異常を感じたときは、出来るだけ早く医師の診断を受けます。ヤケドを生じたときは、その部分を流水かぬれタオルで冷やしますが、水が無いときは冷やすことにこだわる必要はありません。

東京都世田谷区のテニスコートで、プレーヤーの一人が雷の直撃を受けて心拍・呼吸が止まりましたが、同じコートに医師がいて、即座に心肺蘇生法を施して、命をとりとめた例があります。付録の心肺蘇生法は、是非習得しておく必要があります。



B 落雷の被害を避けるには

問4 雷の発生・接近はどのような方法で知ることができますか？

答 雷は積乱雲（入道雲）内で発生し、雷からは音や光、電波がでます。したがってこれらを利用して雷の発生や接近を知ることができます。しかし、どのような方法でも発生・接近の正確な予測は困難ですから、早めに安全な場所（建物、自動車、バス、電車などの内部、P.11～14 問6、7、8 参照）へ避難することです。

モクモクと発達した一群の入道雲は落雷の危険信号です。厚い黒雲が頭上に広がったら、雷雲がさらに近づいたと考えて下さい。雷雲が近づくときは、多くの場合は突風が吹くとともに気温が下がり、やがて激しい雨になります。しかし、突風や降雨より落雷が先に起こることがありますので、早めの避難が大切です。また標高1500 m 以上の山岳地や、冬の日本海沿岸地域で、アラレがバラバラ降り始めたら、雷雲はすでに頭上にあると考えて下さい。

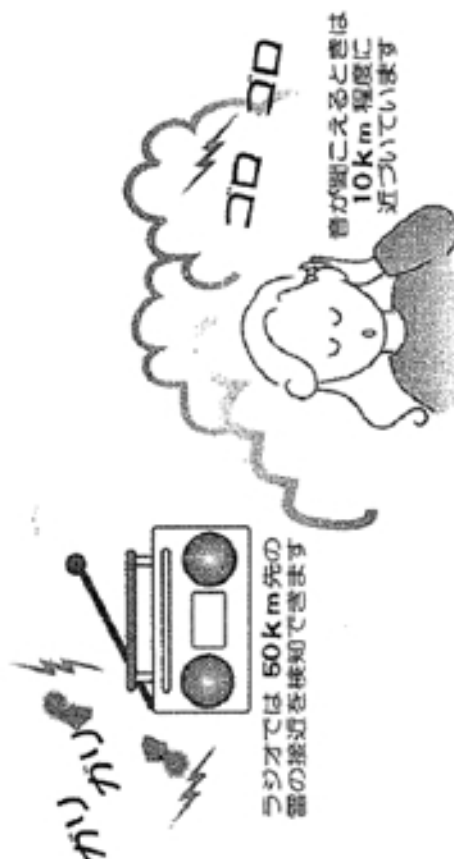
雷雲は遠方から近づくだけでなく、頭上で急に発生することがあります。空が曇っておおわれているときや、山で霧が発生したときは、あとに述べるラジオ（AM 放送など）が頼りになります。

雷鳴の間こえる範囲はおおよそ10 km です。落雷は10 km の範囲内のどこでおきるかわかりません。したがって雷鳴はかすかでも危険信号です。雷鳴が聞こえるときは、その後の雷が自分に落ちてくる危険がありますから、すぐに安全な場所へ避難して下さい。雷鳴が聞こえなくて雨も降っていないときに、突然落雷が発生する場合もありますので、雷鳴だけで雷の発生や接近を判断するのは危険です。もっと速いところの雷の発生は、ラジオで中波や短波のAM 放送

を受信していると、ガリッガリッという雑音が入ることにより、検知できます。ラジオにはおよそ 50km ほど離れた雷からの電波雑音が入ってきます。雑音の間隔が短くなり、激しく連続的になるときは、雷がさらに接近してくるときです。このときはラジオの雑音だけでなく、雷鳴にも注意して下さい。雷鳴が聞こえれば、雷雲はすでに危険な範囲に入っています。

FM 放送では雷からの電波雑音は非常に小さいので、AM 放送に受信を切り換える必要があります。

雷雲は通常時速 5~40km で移動します。雷雲が遠ざかって雷鳴が聞こえなくなっても、20 分くらいはまだその雷雲から落雷の危険がありますから、安全な場所待機することが必要です。また、一つの雷雲が去っても、次の雷雲が近づいてくる場合がありますので、新しい雷雲の接近に常に注意することが必要です。



- 8 -

問 5 雷はどんな所に落ちますか？

答 雷は、雷雲の位置次第で、海面、平野、山岳などところを選ばず落ちます。ただ近くに高いものがあると、これを通して落ちる傾向があります。避雷針は、この傾向を利用して、近くに落ちる管の落雷を、積極的に引き受け、落雷電流を安全に大地に流し込む装置です。避雷針は、このようにして建物を火災や損壊から守る働きをします。高い物ほど落雷を引き寄せる効果が大きく、高さが同じならば、鉄塔も高い立木も、落雷を引き寄せる効果は同程度と考えられます。この落雷を引き寄せる効果が及ぶ範囲は比較的狭く、その物体の高さと同距離くらいの範囲です。人体の場合、二人並んでいると背の高い人に落雷する例が多くなりますが、野球場、サッカーグラウンド、テニスコートなどにプレーヤーが散在すると、身長とはあまり関係がなくなり、誰に落ちるか全く予測できません。

高さ 30m 以下の塔、マスト、煙突、樹木などは、その根元を中心に高さを半径とする円を描くと、この円内に落ちる管の落雷は、これらの物体の頂上に吸引され、円内は直撃の危険が小さくなります。高さが 30m 以上になると、安全圏の半径は、高さに応じて有効に増加することがなくなり、30m 以上はあまり大きくは広がりません。100m、200m と非常に高くなると、今度は塔や建物の側面に落雷する場合が出てきます。カナダのトロントにある高さ 553m のテレビ塔は、側面への落雷がしばしば観測されています。

- 9 -

問6 落雷に対して安全な場所はどういうところですか？

答 自動車、バス、列車、鉄筋コンクリート建築の内部は安全です。ドアや窓が、ガラス、木等で出来ていても、全体的にしっかりと導体（金属、カーボンなどの電気が流れやすい物体）で囲まれていると落雷電流は、この導体部分を通して大地に流れ、内部は安全になります。本格的な木造建築の内部も普通の落雷に対しては安全です。しかし、テントやトタン屋根の仮小屋の中は、屋外と同様に雷の被害を受ける危険があります。

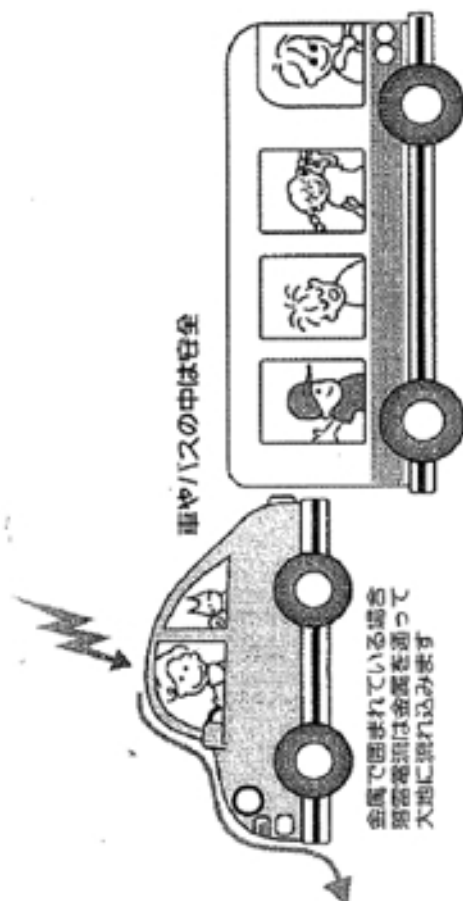
建物の中では、電灯線、電話線とこれにつながる電気器具、電話器、ファックスなどから1 m以上離れ、また水道管、ガス管、そのコックなどからも1 m以上離れる必要があります。屋外アンテナにつながるテレビセットや無線機からは2 m以上離れる必要があります。この条件を満たした空間では、落雷による被害を受ける心配はありません。この空間を以後安全な空間と呼ぶことにします。建物の中での注意はP13問8を参照して下さい。

屋外では、橋の下、避雷針あるいは高い物体の保護範囲内（P9問5参照）は比較的安全ですが、落雷を受ける確率はゼロにはなりません。できるだけ早く上記の安全な空間に避難することです。特に避雷針設備のない高い物体（例えば樹木）の近くでは、側撃を受ける可能性が高いため、直ちに4 m以上離れ、次いで安全な空間に避難します。

問7 自動車、バス、列車の中は安全ですか？

答 安全です。なぜなら、丈夫な金属で囲まれているので、落雷電流は、その金属を通して大地に流れ込むからです。窓から頭や手を出さないようにして、外に出ないことが肝心です。屋外にいる場合、近くに自動車やバスなどがあるときは、その中に避難するのが最も安全です。ただし、アンテナなど外に突き出ているものの配線や装置などには触らない注意が必要です。またオープンカーや無蓋トラックの荷台では直接落雷を受ける可能性があり、安全ではありません。

自動車などで走行中、雷雨が激しいときは、ハザードランプをつけて徐行したり、路肩に停車したりして交通事故をおこさない注意が必要です。電光で目がくらんだり、激しい雨で運転を誤る心配があるからです。



問10 高層建築、塔、煙突、クレーンなど高い物体のそばは、安全ですか？

答 高さ5m以上30m以下の高い物体があれば、高い物のつべんを45度以上の角度で見上げる範囲で、その物体から4m以上離れたところで足をそろえてしゃがんでいれば比較的安全です。クレーンのような複雑な形の物体、煙突のやぐら、斜めに張った鉄線等からも必ず4m以上の距離をとります。

高い物体のつべんを45度以上の急角度で見上げる範囲は、保護範囲といわれていますが、煙突、鉄塔、建築物の高さが30m以上になると、保護範囲は高さに応じて広がって広がりません。高さ30m以上の高い塔や建築物は、どんなに高くても、その足元からおよそ距離30m以内が、安全性の高い保護範囲と考えて避難することです。同時に、高い物体のどの部分からも4m以上離れて姿勢を低くすることが大切です。

高さ5m以下の物体には、近づかないで、より安全な場所を捜して移動します。屋外では、保護範囲と言っても100%の安全は保証されませんから、近くに建物や自動車があれば、その中に入るよう心がけます。

なお、高い物体といっても、樹木の場合には、P.19 問11で説明するように、側撃の危険があるので高さに関係なく、できるだけ離れます。

問11 高い木の下は安全ですか？森や林の中にいる時はどうしますか？

答 P.17 問10で述べた鉄塔などの電流を通しやすい構造物の場合とは全く異なり、非常に危険です。高い木は落雷の可能性が高くなります。高い木のそばにいたり、その木に落雷があったとき木の幹や枝から人体へ雷がとび移る側撃を受けることがあります。このときは直接落雷に撃たれるのと同じで大変危険です。高い木から離れて、安全な場所へ避難して下さい。

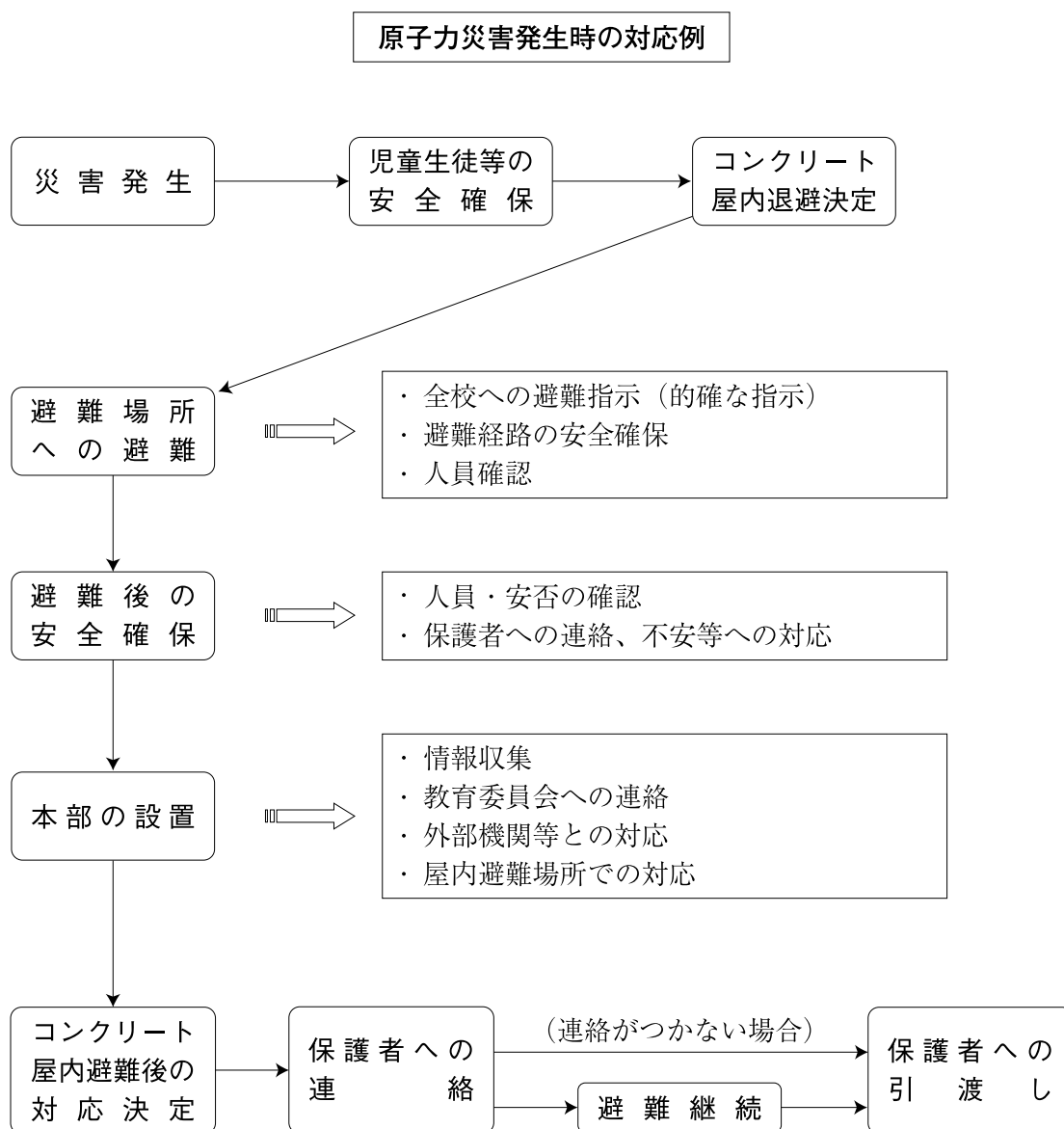
1997年9月に、茨城県のゴルフ場で松林のへりで雨宿りをしていた3人が死亡した事故はゴルフ愛好家に大きな衝撃を与えました。この事故では、雷は高さおよそ15mの松へ落雷し、木の下にいた5人のうち3人が木の幹あるいは枝からの側撃を受けたとみられます。

林や森では高い木に落雷する可能性が高く、安全とはいえません。このことは林や森の入口付近だけでなく、林や森の中に入っても同じです。林や森の中ではどの木が高いかわかりません。もし、雷の激しいときに林や森の中にいるときは、木がまばらなところを選んで、幹だけでなく枝先、葉先からできるだけ離れて姿勢を低くして、雷雨が通り過ぎるのを待って下さい。林や森のへりの付近にいれば、すみやかに林や森から離れて、安全な場所に移動して下さい。

（８）原子力災害発生時

放射性物質は無色無臭であり、そのレベル、被ばくや汚染の程度などを知覚することは不可能である。よって、国、県、市町などの災害対策本部からの指示や情報が唯一のよりどころとなる。災害発生時には、災害対策本部と綿密に連絡を取ることが不可欠である。

そして、災害対策本部から屋内退避・避難等の対応方針について指示を受けるとともに、例えば、戸や窓を閉めたり、換気扇・空調設備を止めたりするなど、外気を遮断する等の具体策をとる。



原子力防災のしおり

伊方原子力発電所で万一事故が発生し、放射性物質が放出される恐れがある（又は放出された）場合に
とるべき行動を記載しています。

① 緊急事態の連絡

万一、伊方原子力発電所において緊急事態がおこったら、県や関係市町などから、テレビ・ラジオ、防
災行政無線など様々な手段を使って必要な情報を速やかにお知らせします。「うわさ」や噂に惑わされ
ないで、県や関係市町などの情報に基づいて、落ち着いて行動してください。



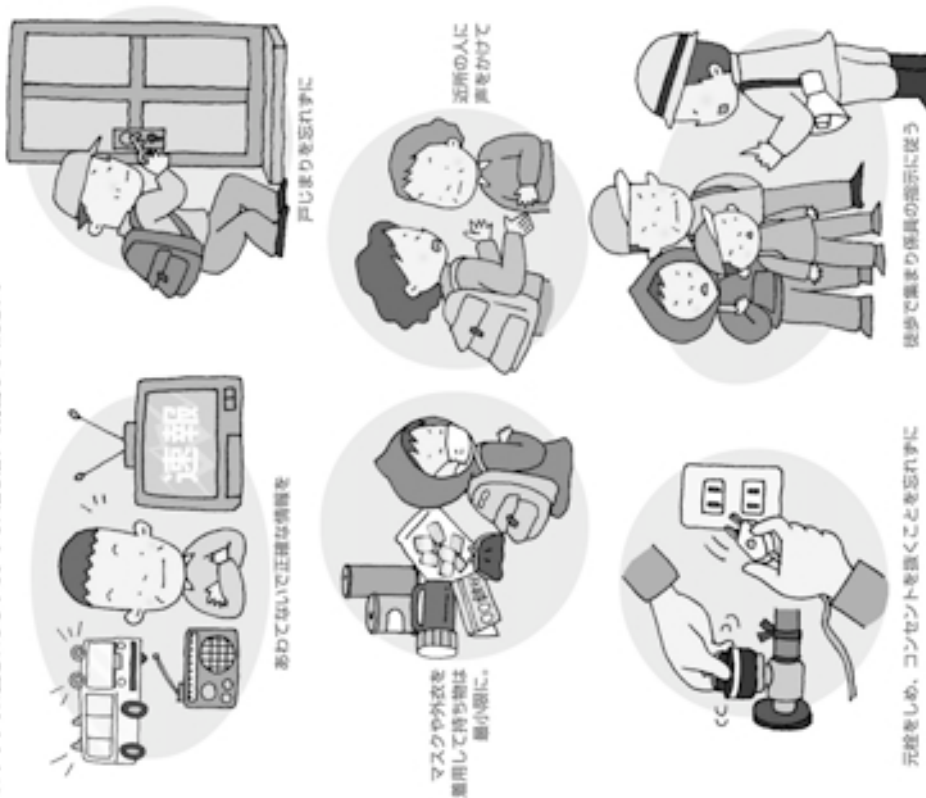
② 屋内待避の指示がされたら

すぐに、自宅など屋内に入り外に出ないでください。



③ コンクリート屋内退避又は避難の指示がされたら

コンクリート屋内退避の指示がされたらてもあわてないでください。退避等の指示は、予防的、実行
に早め早めに出されるものですので、落ち着いて行動してください。



出典：愛媛県民環境部防災局危機管理課ホームページ「原子力防災のしおり」 (http://www.pref.ehime.jp/030_kemminkankyou/150_kikkkanri/00007695060320/index.html)

(9) 動物等による被害の発生時

はちや犬、蛇等により被害を受ける場合があるので、学校内や通学路の環境に常に気を付け、保健所等の関係機関とも連携し、駆除や児童生徒等への注意喚起・飼い主への協力依頼など十分な対応策を講じていくことが必要である。特に、野外活動など校外活動時には、事前に十分調査を行うとともに万が一の場合の対処方法を検討しておくことが重要である。

① はちに遭遇した場合

はちに遭遇した場合の対応

- ア 基本的には、速やかにかつ静かに遠ざかること。
- イ 襲われたときは、姿勢を低くして遠ざかる。手や帽子を振ったりしない。間違っ一匹でもたたき落とすと、はちが警告音を発し、いっせいに襲って来るおそれがある。
- ウ 黒いところ（頭髮、衣服等）を襲う習性がある。
- エ 野外活動に出かけるときは、なるべく厚手の長そで、長ズボンを着用し、肌を露出しない。

はちに刺された場合の応急手当

- ア 患部から、毒を押し出す。
- イ よく水で洗い流し、氷か冷水で冷やす。
- ウ 抗ヒスタミン剤を患部に塗る。よく、「おしっこをかける」と言われるが、アンモニアは効き目がない。
- エ 体質によってはアレルギーが出たり、意識を失ったり、急に血圧が変化したりなどの症状が出ることもあるので、できるだけ早く病院に行き診察を受ける。

ポイント

はちの巣を棒でたたき落とそうとして刺される場合があるので、専門家に駆除してもらうことが必要である。

② 野犬等に遭遇した場合

野犬等に遭遇した場合の対応

場合によって違い、いろいろなケースが考えられる。(P.90参照)

- ア 基本的には、じっとしているか、犬を見ながら遠ざかる。後ろ向きに走って逃げることは避ける。犬の習性として、追いかけてくる。
- イ また、犬に走って近づき、頭をなでてやろうと上から手を出すとかまれる場合がある。
(犬は、自分を襲ってくると感じる。)

野犬等にかまれた場合の応急手当

- ア よく水で洗い流し、犬のだ液を流す。
- イ 傷口から出る血は無理に止めないで、むしろしぼり出すようにする。
- ウ 狂犬病等の可能性もあるので、出来るだけ早く病院に行き診察を受ける。

③ 蛇に遭遇した場合**蛇に遭遇した場合の対応**

- ア 基本的には、速やかにかつ静かに遠ざかること。
- イ 県内にいる毒ヘビは、マムシとヤマカガシであると言われている。
- ウ 基本的に、蛇にかまれるのは、いたずらをするか、うっかり踏んでしまった場合である。その際、蛇は警告音（シューシューという音）を発するか、とぐろを巻いて威嚇する。また、草むらを走る場合うっかり踏んでしまったり、警告音に気付かず近寄ったりなどするとかまれる可能性がある。場合によって違い、いろいろなケースが考えられる。

蛇にかまれた場合の応急手当

- ア 患部から、毒を押し出す。
- イ よく水で洗い流し、氷か冷水で冷やす。
- ウ 出来るだけ早く病院に行き診察を受ける。

④ その他の有害鳥獣等に遭遇した場合の対応

猪・熊等の有害鳥獣を目撃した場合は、決して近づいたり、刺激したりすることのないようにし、目撃した場所（目印になるような建造物などあればそれも含めて）・時間・大きさ・向かった先などできるだけ詳しく、市町役所または所轄警察署まで連絡すること。

また、最近、県内各地の水路などでワニガメ、カミツキガメが発見されていることから、目撃した場合、有害鳥獣と同様の対応をすることが必要である。





犬にかまれないために

知らない犬に出会ったら

電柱のよう、手をからだのよこにびたりつけて、じっとしていきましょう。
犬声をだしたり、急に走ったりしないようにね。

散歩中の犬に出会ったら

飼い主さんに「さわってもいいですか?」と聞きましょう。
飼い主さんが「いいです」といったら、こんどは犬に聞いてみましょう。
手をグーにして犬の鼻のほうへそっと近づけます。犬が鼻を近づけてにおいをかいだりなめたりしたら「さわってもいいよ」という合図です。

つないでいる犬に出会ったら



庭につながれている犬にかつてにさわらないようにしましょう。(必ず飼い主さんにことわってからにしましょう)

知っている犬でも...
ごはんを食べているとき、あかちゃんがいるとき、ねむっているときは近づかない!

ど〜がつと遊んだあとには手を洗いましょう。

3 応急手当

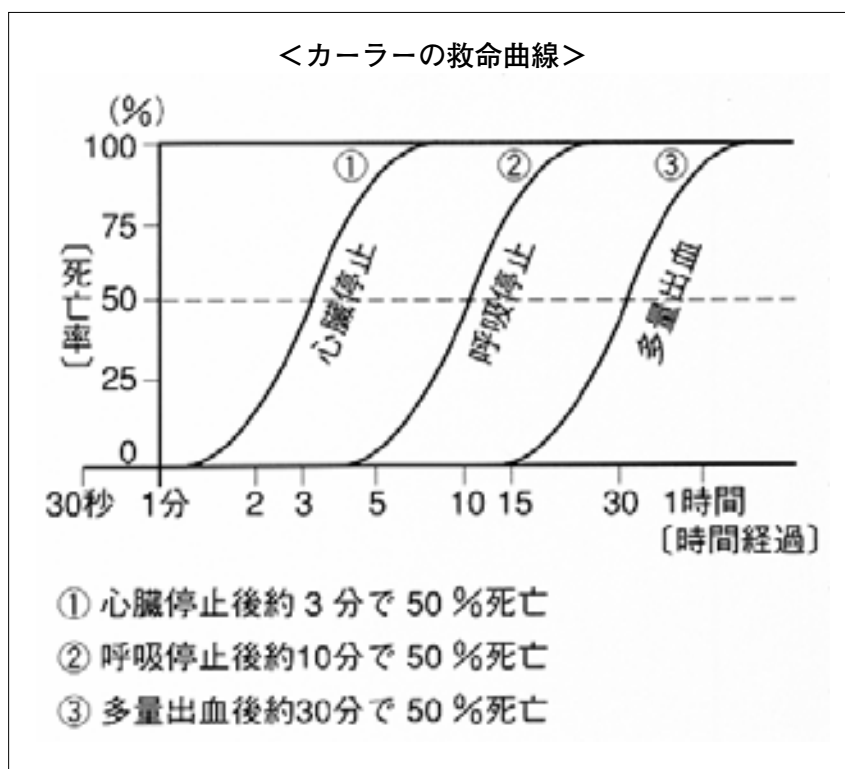
(1) 応急手当とは

応急手当には、迅速さや正確さが強く要求されるため、日ごろより全教職員が応急手当の手順を確実に習得し自信を持って行えるようにしておくことが、緊急時に子どもの命を守るために必要不可欠である。

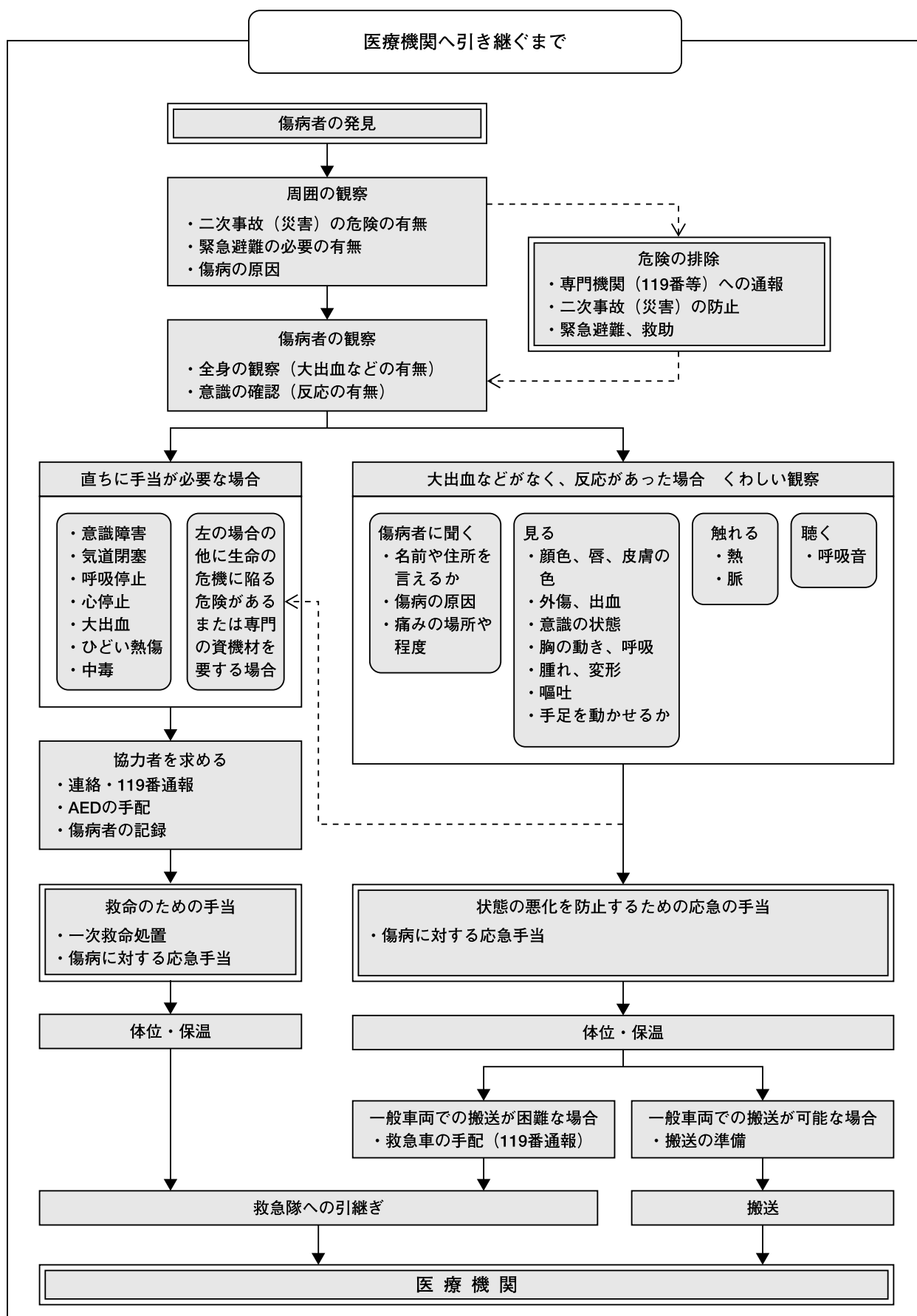
【心肺蘇生法の講習の重要性】

カーラーの救命曲線によると、心停止後約3分で死亡率が50%となる。また、人間の脳は、心停止後約3～5分で、大きなダメージを受ける。日本では救急車の到着時間が平均6分であるため、救急隊が現場に到着するまでに、現場に居合わせた人ができるだけ早く心肺蘇生法を実施することが重要である。学校においては、すべての教職員が心肺蘇生法を身に付け、だれでもが自信を持ってそれを実施できるよう、繰り返し講習を受けておく必要がある。

IV



<医療機関へ引き継ぐまでの対応>



＜AEDを使って救命した事例 1＞

東京マラソンで、男性ランナー2人がレース中に心肺停止の状態となったが、消防署員や医療関係者、ボランティアの大学生らが、AEDを使って救命した。(平成19年2月18日)



＜AEDを使って救命した事例 2＞

松山市の奥道後ゴルフクラブで、プレー中に気分が悪くなり一時心肺停止状態に陥った男性を、従業員が事務所に備えていたAEDを使って救命した。(平成19年5月2日)



＜AEDを使って救命した事例 3＞

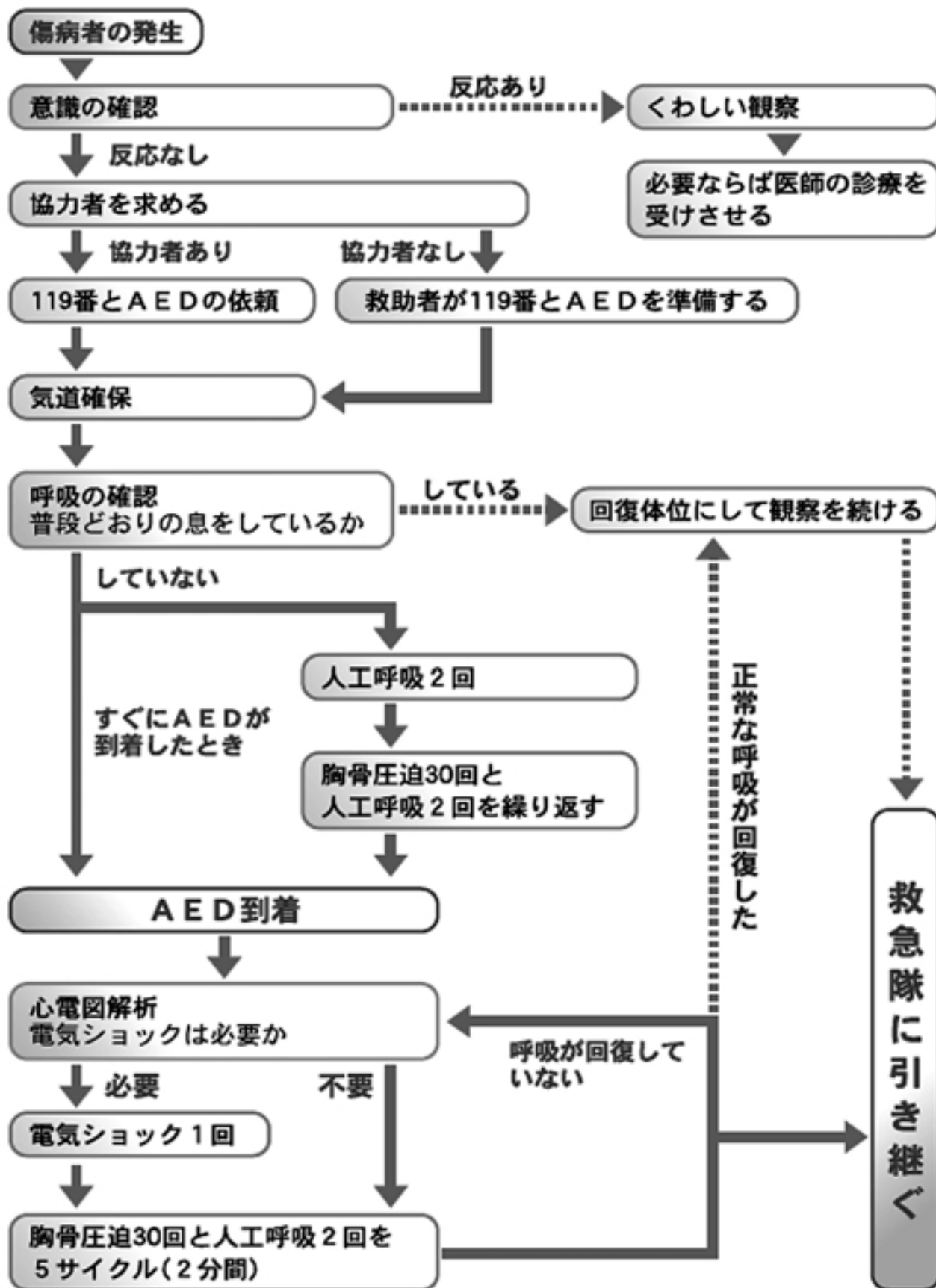
大阪市の私立高校で、野球の試合中、投手が打球を胸に受けて心肺停止状態になったが、観戦中の救急救命士が、心臓マッサージと人工呼吸を施すとともに、同校に設置されていたAEDを使って心臓にショックを与えたところ、心拍が戻り、救命された。(平成19年4月30日)



【心臓震とうを知っていますか？】

突然死の原因の一つとして、心臓震とうがある。これは、胸部に衝撃が加わったことにより、心臓が停止してしまう状態である。多くは、スポーツ中に、健康な子どもや若い人の胸部に比較的弱い衝撃が加わることによって起こる。衝撃の力によって心臓が停止するのではなく、心臓の動きの中で、あるタイミングで衝撃が加わったときに、致死的不整脈（心室細動）が発生することが原因と考えられている。したがって、野球やソフトボール、サッカーなどのボールが胸に当たった後や、子ども同士の遊びの最中などに拳や肘が胸に当たった後で倒れた場合は、心臓震とうを起こしているものとして、迅速に救命処置を行う必要がある。心臓震とうが起こったときには、AEDを使用して、できるだけ早く電気ショックを行うことが重要となる。

(2) 救命処置の流れ（心肺蘇生法とAEDの使用）



(3) 心肺蘇生法とAEDの使用の手順

心肺蘇生法

① 意識の確認

声をかけ、肩を軽くたたき、意識の有無を確認します。
反応がなかったり鈍い場合は、まず協力者を求め、119番通報とAEDの手配を依頼して、気道確保を行います。

② 気道確保（頭部後屈あご先拳上）

一方の手を傷病者の額に、他方の手の人差し指と中指を下あごの先に当て、下あごを引き上げるようにして、頭部を後方に傾けます。



③ 呼吸の確保（見る、聴く、感じる）



- 1 気道を確保したまま顔を傷病者の胸の方へ向け、耳を傷病者の口元に近づける。
- 2 胸のあたりが上下に動いているか見たり、呼吸音が聴こえるか、物が詰まったような呼吸音ではないか、吐く息を頬で感じるかを5～10秒以内で確かめる。

④ 人工呼吸

普段どおりの息（正常な呼吸）がないときは、人工呼吸を行います。



- 1 救助者は、気道を確保したまま、額に置いた手の親指と人差し指で傷病者の鼻をつまむ。
- 2 救助者は自分の口を大きく開けて、傷病の口を覆う。
- 3 1秒かけて傷病者の胸が上がるのがわかる程度の吹き込みを行う。これを2回続けて行う。（1回吹き込んだらいったん口を離し換気させる）
- 4 人工呼吸を行って呼吸の回復を示す変化がない限りは、直ちに次の心臓マッサージ（胸骨圧迫）に移る。

⑤ 胸骨圧迫

心臓の拍動が停止したり、心臓の機能が著しく低下して血液を送り出せない場合に、心臓のポンプ機能を代行するために行います。



- 1 傷病者を固い床面に上向きで寝かせる。
- 2 救助者は傷病者の片側、胸のあたりに両膝をつき、傷病者の胸骨の下半分（胸の真ん中）に片方の手の手掌基部を置き、その上にもう一方の手を重ねる。
- 3 両肘を伸ばし、脊柱に向かって垂直に体重をかけて、胸骨を4～5 cm（成人の場合）押し下げる。
- 4 手を胸骨から離さずに、速やかに力を緩めて元の高さに戻す。
- 5 胸骨圧迫は毎分約100回のテンポで30回続けて行う。

⑥ 胸骨圧迫と人工呼吸

心肺蘇生法を効果的に行うために胸骨圧迫と人工呼吸を組合せて行います。**胸骨圧迫30回と人工呼吸2回**を繰り返します。AEDを使用するとき以外は、心肺蘇生法（特に胸骨圧迫）を中断なく続けることが大切です。人工呼吸が行えないときは、胸骨圧迫だけでも行いましょう。

こどもに対する心肺蘇生法

こどもに対する心肺蘇生法は、基本的には成人と同じですが、年齢による生理的な違いや体格の違いから、多少手技の違いがあります。

● 注意事項

・気道確保

こどもの首は柔らかいので、後方に傾け過ぎないようにします。

・人工呼吸

肺容量が少ないので、胸を見て、吹き込み過ぎないようにします。

・胸骨圧迫

乳児は、2本の指で胸の厚さの1/3くぼむ程度、幼児は、片手または両手で胸の厚さの1/3くぼむ程度、押し下げます。圧迫のテンポは成人と同じです。



AED（自動体外式除細動器）を用いた除細動

国内で非常に多い心臓突然死、その中で特に多いのが心室細動（心臓の痙攣）によるもので、発生した場合は早期の除細動（痙攣を止めること）が救命の鍵となります。

AEDは、電源を入れ、音声メッセージに従って操作し、コンピュータ作動によって自動的に心電図を判読して、必要な場合のみ、電気ショックによる除細動を指示する簡単で確実に操作できる機器です。

① 電源を入れる**② 電極パッドを傷病者の胸部に貼る（ケーブルを本体に接続する）****③ AEDが自動的に傷病者の心電図を解析する****④ AEDから除細動の指示が出たら、除細動ボタンを押す**

(4) その他の応急手当

① 熱中症

高温や高湿の環境下で起こる全身の熱障害を熱中症といい、症状により熱痙攣、熱疲労、体温調節機能障害を伴う熱射病に分けられます。

熱痙攣

高温の環境下で作業や運動をした時などに起こる、痛みを伴った筋肉の痙攣であり、吐き気や腹痛を伴います。

大量の発汗があるのに水分を補給しなかったり、塩分を含まない水分のみを補給したときに起こり、体温の上昇があってもわずかです。

熱疲労

高温の環境下で、ことに蒸し暑いところで、疲労感、頭痛、めまい、吐き気などの症状が認められます。

大量の発汗による脱水症状であり、汗の蒸発による熱放散が不足するために体温は上昇します。

熱射病

高温の環境下で体温調節機能が破綻した状態をいいます。異常な体温の上昇と興奮、錯乱、痙攣、昏睡などの意識障害が特徴である。発汗の停止によって皮膚は乾燥し、手当が遅れればショックや細胞・臓器障害に陥り、死亡することもあるので危険です。

● 手当

- ・ 風通しが良い日陰や冷房の効いた所に運び、衣類をゆるめて楽にします。
- ・ 本人が楽な体位にしますが、顔面が蒼白で脈が弱いときには、足を高くした体位にします。
- ・ 意識があり、吐き気や嘔吐などがなければ、水分補給をさせます。スポーツ飲料（塩分が含まれている）か、薄い食塩水などを飲ませます。
- ・ 皮膚の温度が高いときには、水で全身の皮膚をぬらし、あおいで風を送り体温を下げます。
- ・ 皮膚が冷たかったり、震えがあるときには、乾いたタオルなどで皮膚をマッサージします。
- ・ このような手当をしても、熱痙攣や熱疲労の症状がおさまらないときは、できるだけ早く医師の診療を受けさせます。
- ・ 熱射病の症状があるときは、急いで医療機関に搬送します。
- ・ 意識がないときは、一次救命処置の手順により手当を行います。

② 外傷（多量の出血、止血法）

人間の全血液量は、体重1kg当たり約80mlで、一時にその1/3以上失うと生命に危険があります。きずからの大出血は直ちに止血をしなければなりません。

直接圧迫止血

出血しているきず口をガーゼやハンカチなどで直接強く押さえて、しばらく圧迫します。この方法が最も基本的で確実な方法です。包帯を少しきつめに巻くことによって、同様に圧迫して止血することができます。

まず直接圧迫止血を行い、さらに医師の診療を受けるようにします。



間接圧迫止血

きず口より心臓に近い動脈（止血点）を手や指で圧迫して血液の流れを止めて止血する方法です。

止血は、直接圧迫止血が基本であり、間接圧迫止血は、ガーゼやハンカチなどを準備するまでの間など、直接圧迫止血をすぐに行えないときに応急に行うものです。直接圧迫止血を始めたら、間接圧迫止血は中止します。

耳の前での止血

一方の手で頭を反対側から支えながら、耳のすぐ前で脈が触れる部位に他方の手のおや指を当て圧迫します。



わきの下での止血

わきの下のくぼみから、おや指で上腕骨に向けて圧迫します。



そけい部での止血

そけい部（股の付け根）に手のひらをあて、肘を伸ばして体重をかけて圧迫します。



鼻出血

鼻出血の大部分は、鼻の入口に近い鼻中隔粘膜の細い血管が、外傷（ひっかくことやぶつかることなど）や血圧、気圧の変化などで腫れて出血します。

● 手当



- ・座って軽く下を向き、鼻を強くつまみます。これで大部分は止まります。
 - ・額から鼻の部分をやや冷やし、ネクタイなどはゆるめ、静かに座らせておきます。
 - ・ガーゼを切って軽く鼻孔に詰め、鼻を強くつまみます。
 - ・出血が止まっても、すぐに鼻をかんではいけません。
 - ・このような手当で止まらない場合は、もっと深い部分からの出血を考えて、医師の診療を受けさせます。
- ※ 鼻出血の場合、頭を後ろにそらせると、温かい血液が喉に回り、苦しくなったり、飲み込んで気分を悪くすることがあるので、上を向けさせないようにします。
- ※ 頭を打って鼻出血のある場合は、止めようとむやみに時間をかけるのではなく、手当とあわせて直ちに119番通報します。

③ 外傷（骨折）

骨折には、いろいろな分類がありますが、非開放骨折と開放骨折とがあり、骨が完全に折れている完全骨折と、ひびが入っている程度の不完全骨折とに分けることもできます。少しでも骨折が疑われるときは骨折の手当を行います。

非開放骨折

骨折部の皮膚にきずがない、あるいは骨折部が体の表面のきずと直接つながっていない状態の骨折です。

● 手当

- ・全身及び患部を安静にします。
- ・患部を固定します。(骨折した手足の末梢を観察できるように、手袋や靴、靴下などを予め脱がせておきます。)
- ・骨折部が屈曲している場合、無理に正常位に戻そうとすると、鋭利な骨折端が神経、血管などをきずつける恐れがあるので、そのままの状態に固定します。
- ・固定後は、傷病者の最も楽な体位にします。腫れを防ぐために、できれば患部を高くします。
- ・全身を毛布などで包み、保温します。



開放骨折

骨折部が体の表面のきずと直接つながっています。外からのきずだけでなく、折れた骨の鋭い骨折端が内部から皮膚を破って外に出ていることがあります。また、誤った手当や搬送によって、二次的に起こることもあります。

開放骨折は、「神経・血管・筋肉などの損傷がひどい」「出血が多量」「骨折部が汚れやすく感染の危険が高い」などの危険性があり、これらは骨折の治癒を長引かせ、化膿したり関節が動きにくくなったりするほか、上肢・下肢の切断を余儀なくされることもあります。



● 手当

非開放骨折の手当と同じですが、特に次のことに注意します。出血を止め、きずの手当をしてから固定します。骨折端を元に戻そうとしてはいけません。患部を締めつけそうな衣類は脱がせるか、きずの部分まで切り広げます。

出典：日本赤十字社ホームページ「とっさの手当・予防」

URL：<http://www.jrc.or.jp/safety/index.html>

事件・事故・災害発生後の 安全管理



本章では、事件・事故・災害が発生した後の情報整理や子どもの心のケアの実践方法などについて示します。

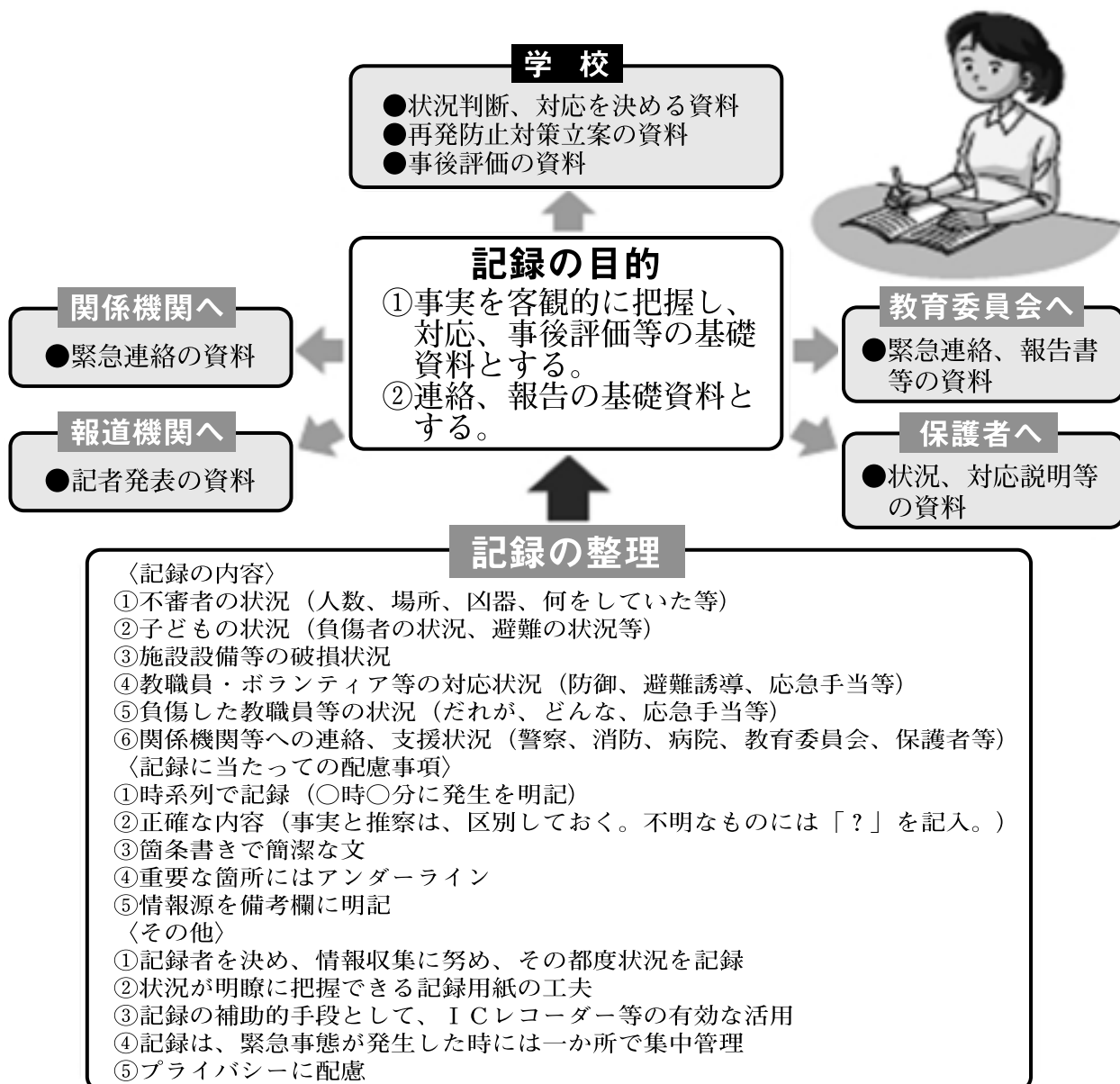
1 情報の整理と提供、保護者等への説明

不審者の侵入や登下校中の事件・事故などによる緊急事態が発生した場合は、速やかな情報の整理と提供、保護者等への説明、報告書の作成や災害共済給付請求などが必要となる。

こうした事後の対応や措置を組織的かつ円滑に実施するために、平時から事件・事故対策本部（P.21参照）を設置し、事件・事故発生時には速やかに活動を開始できるようにしておくことが必要である。

（1）記録の重要性

緊急事態が発生した場合に、その状況や対応したこと及びその結果等を記録することは、適切な対応、保護者、関係機関等との連携を図る上で、きわめて重要なことである。



○ 記録用紙の例（「学校の危機管理マニュアル」（文部科学省平成19年11月発行）を参照）

学校の実態に応じた記録用紙を常備し、いつでも使える状態にしておくことが大切である。

① 状況、対応等について、時系列で逐次記載する記録用紙

日時	状況・対応等	備考

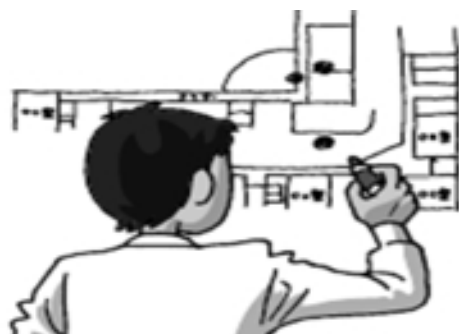
② 状況、対応等について、不審者、学校等に分けて、時系列で逐次記載する記録用紙

日時	不審者の状況	子どもの状況	学校の対応等	関係機関等の対応	備考

③ 不審者の状況、負傷者の場所等を、校舎平面図や校区地図に表記

（地震、火事などの災害時にも有効）

準備物：磁石付き黒板、色付きマグネット、多色マジック、大きな校舎平面図（校区地図）など



- ① 磁石付き黒板等に、大きな校舎平面図を張り、不審者や負傷者等の人数・位置を、色付きマグネットで表す。
- ② 色付きマグネットを置いた所に、時刻、状況等を簡潔に記載する。
- ③ 不審者が移動した場合には、ラインで結び、動きが明瞭に分かるようにする。

※この方法は、地震、火事などの災害時にも有効に活用できます。

④ 負傷者の状況等を一括して把握する記録用紙

NO	発見時刻	氏名	学年・組	保護者名 (TEL)	症状	応急手当	搬出時刻	搬送先病院等	付添者	備考
1										
2										

⑤ 負傷者の状況等を、個別に時系列で把握する記録用紙

- () 学年 () 組・氏名 ()
- 保護者氏名 () ※連絡先 TEL ()
- 搬送先病院名 () ※病院 TEL ()

日時	症状等	応急手当等	備考

(2) 保護者等への説明

- ① 被害にあった子どもの保護者には、できるだけ速やかに連絡し、学校または病院等に急行してもらう。その場合、PTA役員等に協力を要請することも検討する。
- ② 報道機関へは、情報を整理し、適宜提供する。
- ③ 事件・事故の深刻さ等を勘案し、保護者説明会等の開催や学校だよりなどの広報の発行を行う。

○ 保護者等への説明会の次第・内容等の例

司会・進行（教務主任・学校安全主任）

- ① 学校長全体説明（校長）
- ② 説明（教頭・副校長）
 - 事件・事故の概要（発生日時・場所、加害者・被害者、人数・被害の程度）
 - 被害者への対応（応急手当・救急車、家庭訪問）
 - 今後の対応（見舞・心のケア、安全対策・休校措置、関係機関との連携）
 - 協力依頼（防犯パトロール、不審者の情報提供）
- ③ 質疑応答

2 心のケア

(1) 子どもの心のケア

事件・事故・災害が子どもの健康に与える問題には極めて大きいものがあり、これに適切に対応するためには、平常時から十分な取組が必要である。また、事件・事故・災害時には、個々の子どもの状況に応じた対応を行うとともに、中長期的な観点に立って最善のケアを実践しなければならない。

① 平常時の対応

ア 子どもたちの心身の現状を普段から十分把握するとともに（P.114参照）、子どもたちの心身の発育や発達について、十分理解しておく。

イ 事件・事故・災害発生が子どもの心にも与える影響やケアの方法について、研修しておく。（P.109～113参照）

ウ 事件・事故・災害発生時の役割分担（P.108参照）を明確にしておく。

エ 子どもたちに、事件・事故・災害が心の健康に及ぼす影響を理解させておく。

（心身の健康については、保健や特別活動を中心に教育活動全体を通して取り扱うものであるが、事件・事故・災害によって起こる心身の健康への影響や対処の仕方についても、これらと十分に関連をもたせて指導しておく。）

オ 保護者に対しても、事件・事故・災害によって起こる心身の健康への影響を啓発しておく。（P.120参照）

カ 相談できる相談窓口の種類や特徴を周知しておく。（P.121参照）

② 事件・事故・災害時の対応

ア 子どもを取り巻く状況を早急に確認する。

イ チェックリスト等を活用して、支援を必要としている子どもを早期に発見し、適宜対応する。

ウ 保健調査は、各学校・地域の実態に応じ、対象者に多くの負担を掛けたり、心を傷つけたりすることのないよう配慮して実施する。（P.115～117参照）

エ 教職員の動揺が子どもの心に大きく影響するので、できるだけ平静を保ち対応する。

オ 平常時の相談体制を基盤にし、災害に即した相談体制の整備を図る。その際には、個別相談を必要とする保護者や教職員自身の相談にも対応できるような体制を整える。

③ 事件・事故・災害後の対応

ア 教職員が一丸となり保護者等と連携し、温かく、明るい雰囲気をつくる。

（対応例についてはP.118～119参照）

イ 専門家や関係機関と連携し、中長期的な観点から、個々の子どもの症状に応じた最適なケアを行う。

ウ 周辺の人々に対して正しい理解を促進し、心ない言動等で子どもに二次被害を与えないよう留意する。

エ 児童等が友達や先生と信頼と安心をもって触れ合える場として、学校を機能させる。

④ 心のケアに係る関係職員の主な役割

校 長	<p>〈全体的、総合的な対応方針の策定〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 教職員の研修計画の策定 ○ 子ども及び教職員の健康把握 ○ 専門機関等との協力体制づくり ○ 地域に開かれた学校づくりの推進 ○ 心のケアに関する理解の促進 ○ 教育委員会や近隣学校との連携
学 級 担 任	<p>〈学級にかかわる実態の把握と対応〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 子どもの健康観察 ○ 子どもの実態把握 ○ 保護者との連携 ○ 教育相談
保 健 主 事	<p>〈学校保健活動の円滑な推進〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学校保健計画の策定 ○ 学校保健委員会活動の充実 ○ 心の健康への影響に関する調査
教 育 相 談 担 当 教 諭	<p>〈教育相談など相談活動の円滑な推進体制の確立〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 子どもの実態の把握 ○ 相談活動体制の確立 ○ 災害時の心の健康への影響についての理解
養 護 教 諭	<p>〈専門的立場からの対応〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 子どもの健康観察 ○ 保健室来室状況の把握 ○ 心の健康への影響に関する調査についての助言・協力 ○ 健康診断 ○ 健康相談活動 ○ 専門家等との連携
学 校 安 全 主 任	<p>〈防災体制との関連による心のケア〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 災害時の組織や校内の緊急連絡体制の整備、周知 ○ 心のケア・プログラムの位置付け
栄養教諭・学校栄養職員	<p>〈適切な食事指導〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ストレス等による摂食異常に対する食事指導 ○ 肥満、便秘等に対する食事指導

(2) 事件・事故・災害が子どもの健康に与える影響

事件・事故・災害が発生すると、心身状態の変化（恐怖感、喪失感、絶望感、不安感、不信感）や、生活環境の変化（不便な生活、ライフラインの途絶）、学校環境の変化（施設の破壊、学習場所の移転）が生じ、これにより子どもたちの心身の健康に様々な影響が生じる。このため、発達段階や時間の経過による影響の特徴を十分に理解した上で、適切に対処していくことが必要である。

① 発達段階に応じた特徴

幼稚園児

退行現象（赤ちゃん返り）

生理的反応

食欲不振
おう吐
下痢
便秘

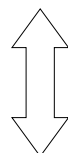
情緒的反応

イライラする。
落ち着きがなくなる。



小学生

退行現象（赤ちゃん返り）が中心
活発になったり、攻撃的になったりする。



相反する反応

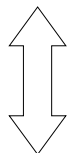
おとなしくなったり、引きこもったりする。



中学生

不安や緊張が強い。

イライラして攻撃的、反抗的になる。



相反する反応

うつ的になったり、引きこもったりする。
友達との交流を避ける傾向がある。



高校生

落ち着きなくそわそわして、じょう舌になる。（そう的反応）



相反する反応

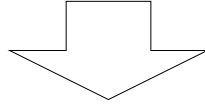
仲間や集団から孤立して、離れたり引きこもったりする。（うつの反応）



② 時間の経過に応じた特徴

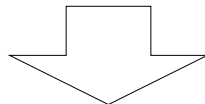
急性反応期（ショックから 2～3 日）

- ほとんどすべての人が不安と恐怖を強く訴える。
- 再び同様の事件・事故・災害が発生したらどうなるのかという不安感と恐怖感が増幅する。
（特に余震など災害が繰り返される場合）
- 不眠、食欲不振、おう吐などの症状よりも生命と生活の確保が中心となる。



身体反応期（ショックから 1 週間程度）

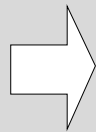
- 頭痛、腹痛、食欲不振、吐き気、おう吐、高血圧などの身体症状が表面化する。
- 強いストレスが加わると、1 週間という短期間に身体に種々の変化、変調が生じてくる。



精神症状期（ショックから 1 か月程度）

- 注意集中が困難になる。
- 多弁、多動になる。
- いらいらが生じ、ちょっとしたことにも怒りっぽくなったり、相手に対して攻撃的になったりする。
- うつ的になり、何をするのもおっくうになる場合もある。

・ 家族を亡くした
・ 大切なものを失った
・ 家が崩壊した
・ 助けを求めている人を助けられなかった
などの体験をした場合



・ 自分だけが生きていることに罪悪感を感じる。
・ うつの感情が強まる。時には、自殺念慮が生じることもある。
・ 「そう的」となる場合と「うつ的」になる場合と両面がある。また、両面を合わせ持ち、時には「そう的」になったり、時には「うつ的」になったりする人も多い。

外傷後ストレス障害〔PTSD〕（ショックから1か月以降）

- 再体験——恐い体験を思い起こして再体験する。（フラッシュバック）
 - （ア）突然興奮したり過度の不安状態（パニック）に陥ったりする。
 - （イ）突然現実でないことを言い出す。
 - （ウ）悪夢を繰り返し見る。
 - （エ）体験を思わせる遊びや話を繰り返す。
- 回避——外界に対する反応性が低下したり、感情や精神活動が麻ひしたりする。
 - （ア）表情がなくなり、ぼーっとしている。
 - （イ）話をしなくなったり引っ込み思案になったりする。
 - （ウ）活動性が低下する。
 - （エ）記憶力や集中力が低下し、興味・関心が減退する。
- 過覚醒——過度の緊張状態が持続する。
 - （ア）不眠になる。
 - （イ）必要以上におびえる。
 - （ウ）少しの刺激でも過敏に激しく反応する。

※ PTSDが疑われるときには、早期に専門医・専門機関に受診させる必要がある。

遅発性PTSD（ショックから数か月以降）

災害後に、特に問題が見られなかった子どもや、一時的に不安や恐怖が認められていても症状が消失していた子どもが、数か月以上経過した後に、PTSDの症状を現す場合がある。

- 「昨年の運動会には、一緒に走ったのに・・・」といった考えが起こりやすい。
- 睡眠障害、集中困難、焦燥感等
- 対応の方法
 - 日ごろから注意深く観察し、子どもに安心させる状態を準備しておく。

アニバーサリー反応

災害が発生した日が近づいた時に子どもが不安定になったり、種々の反応をすること。

- 季節や行事等との関連から災害を連想したり、報道機関等でその災害が取り上げられる機会が増加し、再度災害を思い出す機会が増えることも一因である。
- 対応の方法
 - 災害が発生した日が近づいた頃にどのような反応が子どもに生じる可能性があるか、子どもと保護者に伝えておく。不安定になった場合の対応方法をあらかじめ考え、保護者の理解や協力を得る。

③ 発達段階に応じた対応

共通事項

- 普段の生活リズムを取り戻す。
- 症状が必ず和らいでいくことを伝え、安心感を与える。
- 子どもが嫌がることはしない。

幼稚園児

- やさしい言葉掛けを増やして安心させる。
- 抱きしめるなど、身体的な接触を十分に行い、安心感を与える。
- 温かい飲み物を与え、安心して眠れるように配慮する。
- 一緒に寝るなどして、不安感を少しでも取り除く。



小学生

- 子どもの言うことによく耳を傾ける。
- 甘えたり反抗的になっても慌てず、落ち着きを取り戻し立ち直っていくのを長い目で見守る。
- 必ず元の元気な状態に戻れることを話して、安心させる。
- できるだけ言葉掛けをし、手伝い等を通じて触れ合う機会を多くもつ。
- できるとほめて、自信をもたせる。
- 子どもが嫌がることは無理にさせない。

中学生

- 元の状態に必ず回復することを話し、安心感を与える。
- 勉強や手伝いができなくても、しばらくの間は静観して温かく見守る。
- 友人と遊んだり、話し合ったりする機会をつくる。
- 家庭や地域の復興作業を手伝うように勧める。
- 意欲の低下や反抗的な行動傾向に対して学校と家庭が連携し、長期的展望に立って生活上のアドバイスをする。



高校生

- 勉強や決められた家の仕事ができなくても、静観して、温かく見守る。
- 災害時の体験を、家族や仲間と一緒に語り合い、励まし合う。
- 家や地域の復興など、再建活動に積極的に参加するように勧める。
- 趣味やスポーツ、社会的活動に積極的に取り組むように勧める。
- うつ状態になって自殺をほのめかすような場合には、専門医等に相談する。

特別な支援を要する児童生徒等

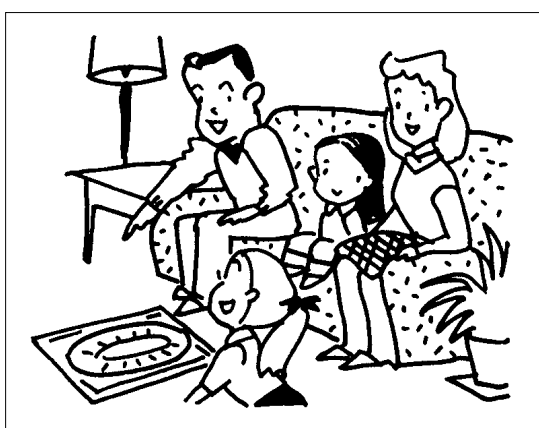
障害の種別や状態に応じて現象や反応が異なるので、訴えを十分に聴くことや症状を注意深く見ることにより実態把握に努めることが大切である。

- 周囲の大人（教師や親）が注意深く観察し、子どもの変化を読み取り、積極的に対応する。
- 個別に言葉かけや身体接触の機会を多くもち、「あなたは一人ではない。」と言って安心感を与える。
- 視覚障害や聴覚障害等のある児童生徒等は、情報の不足による心理的不安があるため、十分に情報を与えて状況を把握させる。
- 教職員、友達、地域社会の人たちとのかかわる機会を設ける。
- 地域の行事等に参加し、人とのコミュニケーションを深める。
- 個々の障害から考えられる不安の要因を取り除くことにより、情緒的な安定を図る。

＜留意事項＞

「怠けている」「さぼっている」「休めていいね」などといった周囲の無理解な言動により、子どもたちは苦しみ、被害が深まることがある。そのことを周囲の者が理解し、温かく見守っていくことが大切である。

人は、自分の生命が脅かされるような危機的場面に直面したとき、強い恐怖に襲われ、全体を見渡すことができなくなる。このため、「不安はないか」「悩みはないか」と問い掛けられても、自分自身が心の傷を受けたという自覚に乏しいため、カウンセリングのようなケアを受け入れられない場合が多い。そのことを十分理解して、対応する必要がある。



＜資料１＞健康観察の実施方法（例 中学生）

- ・ 毎朝、保健委員の生徒が健康観察ファイルを各学級に配る。
- ・ 生徒が自分の心身の健康について自己観察し記録する。その後、保健委員の生徒が、これらについて観察と質問により追加記録する。
- ・ 学級担任は、欠席生徒の氏名と出席者の健康状態について補足点検して、１時間目の終わりまでに保健室に届ける。
- ・ 保健室では、養護教諭がこれを基に各クラスの健康状態の状況を分析し、必要な対応をする。

○ 平常時の健康観察用紙

	日 項 目	日(月)	日(火)	日(水)	日(木)	日(金)
欠席者	理 由					
出席者	だるい、しんどい					
	腹痛、下痢					
	吐き気、おう吐					
	めまい、立ちくらみ					
	頭痛					
	寒気、熱っぽい					
	のどの痛み、せき、鼻水					
	歯痛					
	けがをしている					
	その他気になることがある					

○ 災害後の健康観察の実施方法

災害後の健康観察は、生徒の細かい変化に気を付けて記録する必要があるので、学級担任はいつもより一層ていねいに観察する必要がある。また、災害後に起こる心の健康への影響を探るため、以下のような観察事項を日常の健康観察に追加して実施するとよい。

さらに、特に配慮する必要がある生徒については、別紙に記録して直接養護教諭に連絡するようなシステムを職員会議に提案し、共通理解を図る。

追加する観察項目

- | | | |
|-----------|-----------|-----------|
| ・ 食欲の有無 | ・ かゆみの有無 | ・ 不眠の有無 |
| ・ イライラの有無 | ・ 月経不順の有無 | ・ 息苦しさの有無 |

〈資料2〉子どものトラウマのチェックリスト

災害直後 見守り必要性のチェックリスト

記入者氏名	地区	
記入者所属	日時	月 日 午前・午後 時
	氏名	
(携帯) 電話番号	年齢	
	性別	

チェック項目（あてはまる欄に○を記入すること）

	非常に	明らかに	多少	なし
落ち着かない・じっとできない				
話がまとまらない・行動がちぐはぐ				
ぼんやりしている・反応がない				
怖がっている・おびえている				
泣いている・悲しんでいる				
不安そうである・おびえている				
動悸・息が苦しい・震えがある				
興奮している・声が大きい				
災害発生以降、眠れていない				

今回の災害前に、何らかの大きな事故・災害の被害があった 1 はい 0 いいえ

今回の災害によって、家族に不明・死亡・重傷者が出ている 1 はい 0 いいえ

治療が中断し、薬が無くなっている（身体の病気を含む） 1 はい 0 いいえ

病名 _____ 薬品名 _____

災害弱者（高齢者、乳幼児、障害者、傷病者、日本語の通じにくい者）である
1 はい 0 いいえ （ ）

家族に災害弱者がいる 1 はい 0 いいえ

（出典 災害等による外傷性ストレスマネジメントのために 心のケア対応マニュアル 愛媛県）

改訂出来事インパクト尺度 (IES-R)

IES-R お名前 _____ (男・女 ____ 歳) 記入日 H. ____ 年 ____ 月 ____ 日

下記の項目はいずれも、強いストレスを伴うような出来事にまきこまれた方々に、後になって生じることのあるものです。 _____ に関して、**本日を含む最近の1週間**では、それぞれの項目の内容について、どの程度強く悩まされましたか。あてはまる欄に○をつけてください。
(なお答に迷われた場合は、不明とせず、もっとも近いと思うものを選んでください。)

	(最近の1週間の状態についてお答えください。)	0. 全くなし	1. 少し	2. 中くらい	3. かなり	4. 非常に
1	どんなきっかけでも、そのことを思い出すと、そのときの気もちがぶりかえしてくる。					
2	睡眠の途中で目がさめてしまう。					
3	別のことをしていても、そのことが頭から離れない。					
4	イライラして、怒りっぽくなっている。					
5	そのことについて考えたり思い出すときは、なんとか気を落ちつかせるようにしている。					
6	考えるつもりはないのに、そのことを考えてしまうことがある。					
7	そのことは、実際には起きなかったとか、現実のことではなかったような気がする。					
8	そのことを思い出させるものには近よらない。					
9	そのときの場面が、いきなり頭にうかんでくる。					
10	神経が敏感になっていて、ちょっとしたことできつとしてしまう。					
11	そのことは考えないようにしている。					
12	そのことについては、まだいろいろな気もちがあるが、それには触れないようにしている。					
13	そのことについての感情は、マヒしたようである。					
14	気がつく、まるでそのときにもどってしまったかのよう、ふるまったり感じたりすることがある。					
15	寝つきが悪い。					
16	そのことについて、感情が強くこみあげてくることがある。					
17	そのことを何とか忘れようとしている。					
18	ものごと集中できない。					
19	そのことを思い出すと、身体が反応して、汗ばんだり、息苦しくなったり、むかむかしたり、ときどきすることがある。					
20	そのことについての夢を見る。					
21	警戒して用心深くになっている気がする。					
22	そのことについては話さないようにしている。					

(注) この質問紙の使用に当たっては、東京都精神医学総合研究所飛鳥井望先生に許諾を得る必要があります。

スクリーニング質問票 (SQD)

実施日： 年 月 日

氏 名： 年 齢： 歳（男・女）

住 所：

備 考：

【質問】大災害後は生活の変化が大きく、色々な負担（ストレス）を感じることも、長く続くものです。最近1ヶ月間に今からお聞きするようなことはありませんでしたか？

1. 食欲はどうですか。普段と比べて減ったり、増えたりしていますか。	はい いいえ
2. いつも疲れやすく、身体がだるいですか。	はい いいえ
3. 睡眠はどうですか。寝つけなかったり、途中で目が覚めることが多いですか。	はい いいえ
4. 事故に関する不快な夢を、見ることがありますか。	はい いいえ
5. 憂鬱で気分が沈みがちですか。	はい いいえ
6. イライラしたり、怒りっぽくなっていますか。	はい いいえ
7. ささいな音や揺れに、過敏に反応してしまうことがありますか。	はい いいえ
8. 事故を思い出させるような場所や、人、話題などを避けてしまうことがありますか。	はい いいえ
9. 思い出したくないのに震災のことを思い出すことはありますか。	はい いいえ
10. 以前は楽しんでいたことが楽しめなくなっていますか。	はい いいえ
11. 何かのきっかけで、事故を思い出して気持ちが動揺することはありますか？	はい いいえ
12. 事故についてはもう考えないようにしたり、忘れようと努力していますか。	はい いいえ

（注）この質問票の使用に当たっては、兵庫県こころのケアセンター加藤寛先生に許諾を得る必要があります。

学級における対応事例

〇〇小学校

《震災後の心のケア》

○学級全体の子どもへの対応

① 話す、聞く

○自然に話しだせるような暖かい雰囲気づくり。

- ・教室に花を置き、落ち着いた静かな環境やきちんと整理された教室環境づくりに努めた。
- ・教師は、話しかけるより、聞き役になった。
- ・個人でも、グループでも、いつでも話を聞くことができるように時間をつくった。
- ・無理に作文などを書かせず、書きたいときに書かせ、本人が見せてくれるようなら一緒に読んで明るく話した。
- ・子どもの話していることに、できるだけ耳を傾けるようにし、不安な状態の子どもには、必ず元の状態になることを話して、安心させるように努めた。
- ・将来に向けて希望が持てるように話をし続けた。また、親戚、家族を失った子どもや話したがない子どもに配慮し、きめの細かい心身の観察に努めた。

② 動く

○身体活動の機会を多く与える。

- ・健康状態に注意しつつ、狭い場所でも運動や体操等をするなど、少しでも体を動かすことに夢中になる機会を増やし、心の開放に努めた。

③ 育てる

- ・少しでも空いている場所で荒れ地や校庭の植物（花の咲くもの、野菜）の世話をしながらその成長を楽しみに育てさせた。（水をやるときに花や野菜に話しかけたりしながら）また、この活動を避難者とともにしたときもあり、交流の機会ともなった。
- ・育った花は、避難所や家に持って帰って飾った。

④ 歌う

- ・毎日の朝の健康観察などの時間を活用して、みんなで一緒に歌う機会をつくった。

⑤ 集う

○遊びの機会を増やし、集う楽しさを持てるようにする。

- ・みんなで一緒に手伝い（学校復旧、避難者ボランティア等）様々な機会を捉えて褒め、自身を持たせた。
- ・子どもの嫌がることは、無理にさせないようにし、震災関係のニュースなどは無理に見せたり、知らせたりしない。
- ・悩みや心配事のある子どもには、ストレスから起こることで誰にでも起こり得るものであり、必ず治ることを知らせ、生活のリズムが規則正しくなるようにするための方法を話し合った。

次頁へ

○個別の子どもへの対応

- ・毎朝の健康観察の時間に子どもの表情に留意し、健康状態、悩みや心配事、家庭状況等に注意して聞き役に徹した。
- ・やさしい言葉かけをふやし、安心させた。(甘えてきた子どもは、受け入れ、話をよく聞いた) また、握手等の身体的な接触を十分に行い、安心感を与え、できるだけ一緒にいる時間を多くして独りぼっちにならないように心がけた。
- ・「がんばれ」と激励せずに、「～したらどうかな」と一緒に考えるようにした。

○校内の教職員との連携・協力

- ・非行、反社会的な行動に関しては、全教職員が一致して、児童が具体的にわかるように指導することを確認しあった。
- ・学校生活の活動後、毎日ミーティングを開き、気になる子どもを報告しあい、教育相談担当教諭、養護教諭及び学校医などと協力して支援に当たった。

○保護者との連携・協力

- ・保護者との話し合いの上、必要に応じて専門機関の紹介をした。
- ・子どもは、親のイライラなどを敏感に察知しその影響を受けるので、保護者会等を活用し、配慮していただくようにした。
- ・避難所(学校)で生活する児童、仮設住宅で生活する児童、自宅で生活する児童を区別せず、お互いが助け合うことにより、子どもたちを健康で安全な状態で育てることができるよう協力を依頼した。

《心のケアについて特に工夫したこと、または配慮したこと》

- ・学校自体が避難所となったため、できるだけ早く平常の学校生活を送ることができる空間を確保することと、精神的な安定の維持を最優先にした学級経営に努めた。また、学校に来ている間だけでも心が安定し、落ち着いて生活を送ることができるように配慮した。また、避難している人たちと交流を図ったり、ボランティアの人と仲良くするなどを通し、心のケアとともに心の成長を育むようにした。

《課題や感想》

- ・時間が経つと自分の心の傷には、カサブタができるが、家族の収入や居住地の問題、プライバシーの問題など新しい傷ができる。また、配給された医薬品などから薬物へ興味をもったりしたこともあり、配慮する必要を感じた。
- ・しかし、様々な課題は一時的なことであり、時間の経過とともに今まで以上にたくましい元気な子どもになったことは、学級担任としてうれしい限りであった。
- ・初めての経験であったが、失ったものも大きいが上記の取り組みから学ぶものが多かった。

保護者の皆様へのお願い

平成 年 月 日
〇〇立△△学校

(事故災害・事件等)を身近に経験したり、聞いたりすると、子どもは次のような状態を見せたり、訴えたりすることがあります。これは、異常なことではなく、大きなショックによって現れる普通の反応です。多くは一時的なもので、家庭の中でも受け止めてもらえれば、やがて、自然に落ち着いていきます。

①子どもに現れる反応の例

- ・友達が事故にあった場面が目の前に現れるような気がする。
- ・事故があったことに対して自分を責める。
- ・自分が友達を助けることができなかったと責める。
- ・普段はあまり言わないのに、頭痛、腹痛を訴える。
- ・こわい夢をみる。
- ・事故のことをしきりと話題にする。または全く話そうとしない。
- ・いつもにくらべて元気がない。
- ・ぼんやりしていることがある。
- ・誰とも遊びたがらない。
- ・一人でいることを怖がる。または嫌がる。
- ・「胸がドキドキする」とか「息が苦しい」と訴える。
- ・少しのことでもすぐ泣く。
- ・寝付きが悪く、夜中に目を覚ましたりする。
- ・親と同じ場所、蒲団に寝たがる。
- ・事故にあった友達のことをしきりと話題にする。
- ・自分も事故に遭うのではないかと心配する。
- ・落ち着きがなくなった。
- ・ちょっとしたことですぐ怒り出す。
- ・食欲がない。
- ・親の側から離れようとする。

②気をつけていただきたいこと

- ・子どもの状態に、あわてず、冷静に対応してください。
- ・子どもが話してきたときは、さえずらずに最後まで話を聞いてください。
- ・こわい夢を見たり、おびえて夜中に突然目を覚ましたりした時、しっかりと抱きとめて安心させてください。
- ・赤ちゃん返りを起こした場合は、叱らずに、子どもが満足するまでスキンシップを与えてください。

これらの状態や訴えは、大きな心理的ショックによって起こる普通の反応です。異常なことではありません。

しかし、ご家族で心配が強くなられた場合やどのように対応すればよいのか迷われるような場合、遠慮なく学校にご相談ください。

専門のカウンセラーや病院を紹介します。

△△小学校 TEL ×××-××××

〈資料5〉相談窓口

相 談 窓 口 (実施機関)	電 話 番 号	相 談 時 間 等
愛媛県総合教育センター 教育相談研究室	089-963-3986	月～金 8:30～17:30 (祝日と年末年始は除く)
いじめ相談ダイヤル24	0570-0-78310 (全国統一ダイヤル) P H S ・ I P 電話のかたは 089-960-8522	毎日24時間受付 (年末年始は除く)
児童に関する様々な問題 (東予児童相談所) (中央児童相談所) (南予児童相談所)	0897-43-3000 089-922-5040 0895-22-1245	月～金 8:30～17:30 (祝日と年末年始は除く)
思春期精神保健相談 (県心と体の健康センター)	089-921-3880	月～金(面接相談は要予約) 8:30～17:30 (祝日と年末年始は除く)
こころのダイヤル (県心と体の健康センター)	089-941-5012	月・水・金 9:00～12:00 13:00～15:00 (祝日と年末年始は除く)
子どもの人権110番 (松山地方方法務局)	0120-007-110	月～金 8:30～17:15 (夜間・休日は留守番電話)
警察総合相談室 (愛媛県警察本部)	0120-31-9110	毎日24時間受付
ヤングテレホン	(各警察署の局番) -4976	毎日24時間受付
	(四国中央・新居浜・西条・西条西・今治・松山東・松山西・ 松山南・伊予・大洲・八幡浜・宇和島の各警察署)	
愛媛いのちの電話 (民間団体)	089-958-1111	毎月1日～10日 12:00～翌朝6:00 毎月11日～月末 12:00～22:00
子ども電話「ひびき」 (民間団体)	0120-920-810 089-917-7797	毎月5日、10日、 15日、20日、 25日、30日 16:00～22:00

3 再発防止策の実施

事件・事故の災害発生状況や対応の経過などを把握し、これまでの取組や対策等を見直し、問題点を整理して、教育の再開と事件・事故の再発防止に向けた対策を講じる必要がある。

(1) 応急手当と心のケアに対する体制等の見直し

- ① 教職員の研修の充実
- ② 緊急連絡や対応のための体制等の改善
- ③ 関係機関、スクールカウンセラー、学校医等との連絡体制の改善

(2) 緊急時に備えた校内体制の再構築

- ① 危機管理マニュアルの改善
- ② 組織（役割分担）の見直し

(3) 安全教育の内容・指導体制等の見直し

- ① 指導内容、時期等の再検討
- ② 実施の機会、指導体制等の再検討

(4) 来校者への対応など不審者の侵入防止策の改善と共通理解

- ① 案内板の改善
- ② 施錠など、出入口の適切な管理の徹底
- ③ 受付の設置と名札着用の徹底
- ④ 防犯設備等の使用方法の確認
- ⑤ 臨時の防犯訓練の実施

(5) 緊急安全点検の実施による問題点の整理と環境等の改善

- ① 死角になる場所の有無の確認
- ② 防犯上不適切な箇所の改善
- ③ 安全点検の体制、方法等の改善

(6) 保護者、地域住民、ボランティア等との連携方策等の改善

- ① 説明会の実施
- ② 今後の連携方策等の検討
- ③ 協力の要請

4 災害共済給付の請求

学校の管理下における児童生徒等の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）に対しては、学校の設置者との契約（災害共済給付契約）を結んでいる場合、独立行政法人日本スポーツ振興センター法の規定による災害共済給付（医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給）が行われる。

独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度

この制度は、その運営に要する経費を国、学校の設置者及び保護者の三者が負担する互助共済制度であり、学校の管理下における児童生徒等の災害について災害共済給付を行うことによって、学校教育の円滑な実施に資することを目的としている。

独立行政法人日本スポーツ振興センターホームページより抜粋
(<http://www.naash.go.jp/kyosai/index.html>)

（１）給付の対象となる災害の範囲

災害の種類	災 害 の 範 囲	
負 傷	学校の管理下の事由によるもので、療養に要する費用の額が5,000円以上のもの	
疾 病	学校の管理下の事由によるもので、療養に要する費用の額が5,000円以上のもののうち、文部科学省令で定めるもの ○ 学校給食等に因る中毒・ガス等に因る中毒 ○ 熱中症 ○ 溺水 ○ 異物の嚥下 ○ 漆等に因る皮膚炎 ○ 外部衝撃等に因る疾病 ○ 負傷に因る疾病	
障 害	学校の管理下の負傷及び上欄の疾病が治った後に残った障害で、その程度により、1級から14級に区分される（障害等級表）	
死 亡	学校の管理下の事由による死亡及び上欄の疾病に直接起因する死亡	
	突然死	学校の管理下において、運動などの行為と関連なしに発生したもの
		学校の管理下において、運動などの行為が起因あるいは誘因となって発生したもの

※ 詳細については、「独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付の基準に関する規程」を参照のこと

（２）給付の対象となる学校の管理下の範囲

学校の管理下となる場合	例
授業中（保育中を含む。）	○ 各教科、遠足、修学旅行、大掃除など
学校の教育計画に基づく課外指導中	○ 部活動、林間学校、臨海学校など
休憩時間中及び学校の定めた特定時間中	○ 始業前、業間休み、昼休み、放課後など
通学の経路及び方法による通学（園）中	○ 登校（登園）中、下校（降園）中
その他	○ 学校の寄宿舎にあるとき ○ 学校外で授業等が行われるとき、集合・解散場所との間の合理的な経路及び方法による往復中

※ 詳細については、「独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付の基準に関する規程」を参照のこと

安全教育の内容と進め方



本章では、学校種ごとに安全教育のねらいと内容及びその進め方について示します。

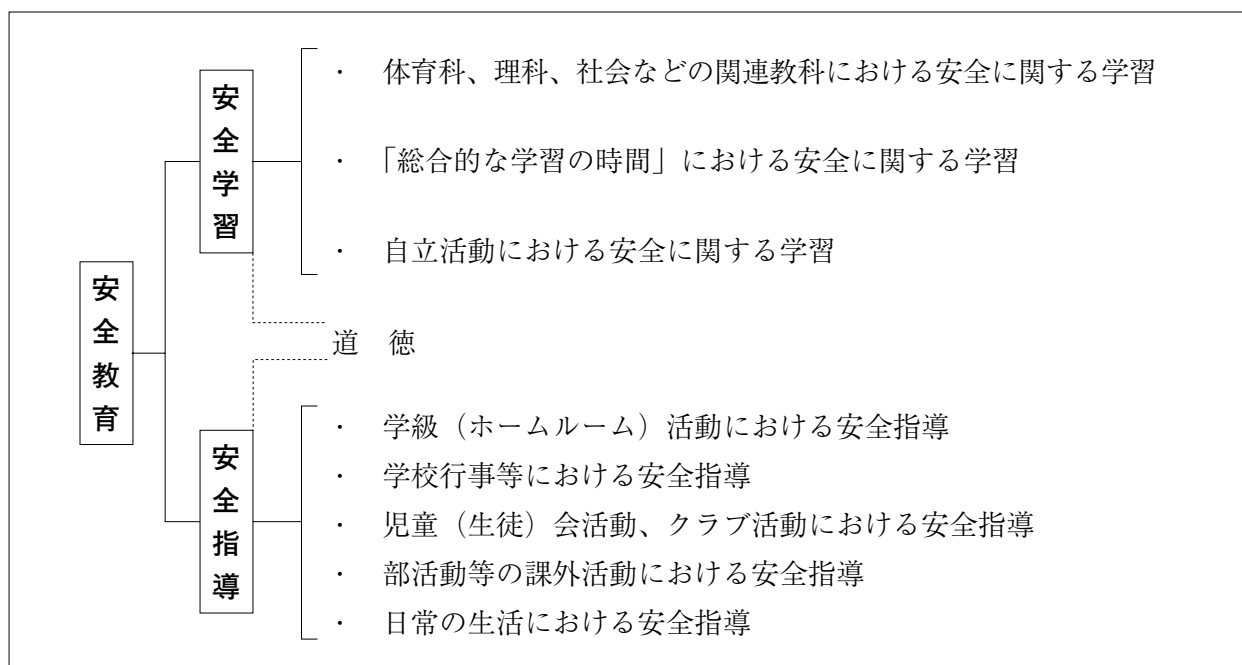
1 安全教育の考え方

学校における安全教育は、

- ① 日常生活で起こる事故・事件の発生原因と安全確保の方法について学ぶ「生活安全」
- ② 様々な交通場面における危険と安全な交通の方法について学ぶ「交通安全」
- ③ 様々な災害にかかわる危険と安全確保の方法について学ぶ「災害安全」

を内容とするものであり、教育課程の各教科・科目、道徳、総合的な学習の時間、特別活動等に位置付け、それぞれの特質に応じて適切に実施されるべきものである。

(1) 安全教育の構造



(2) 安全教育実施上のポイント

- ① 安全教育は、一教科・領域のレベルとしてではなく、学校経営、学級経営全体の 問題として受け止め、「安全に行動できる人間の育成」を目指して実施すること

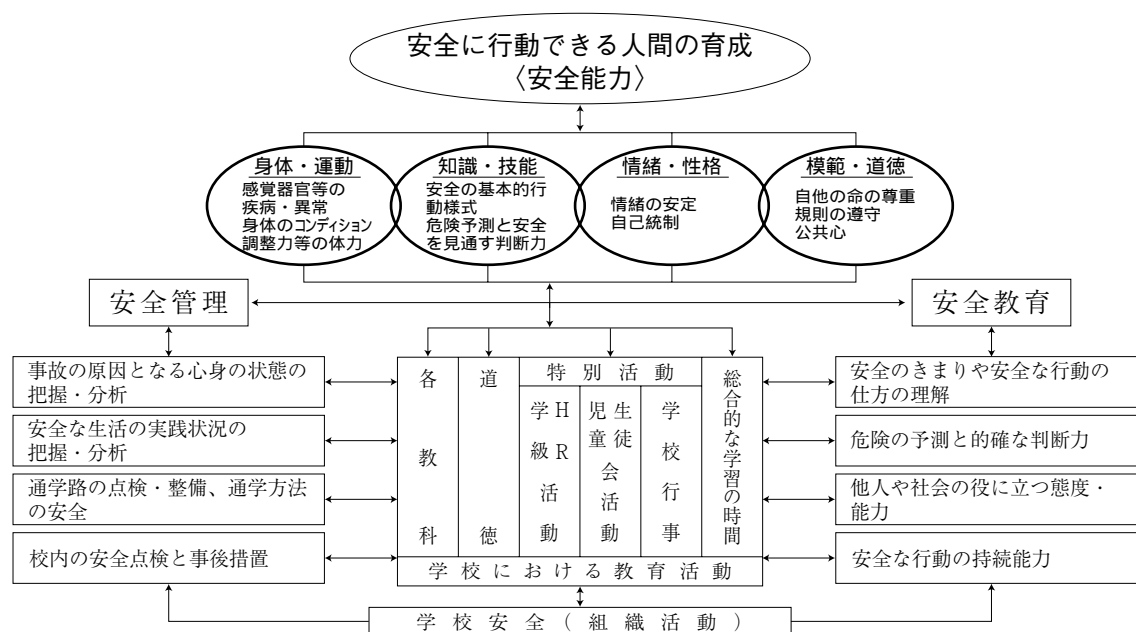


図 安全能力と学校安全活動

(吉田瑩一郎の図による)

- ② 安全教育には、以下のとおり5つの方法原理があり、これを十分におさえて実施すること

1. 一回性の原理	一度失われた命は二度とよみがえらないという意味。「指導の時間がない」ということで許されるものではない。
2. 危険予測の原理	安全な行動を生み出すためには、具体的な行動場面における危険に気づき、安全な行動を見通す的確な判断力を育てることが重要である。
3. 自己統制の原理	情緒の安定、粘り強さ、がまん強さなど、「自律・自制の心」を育て、安全を見通す的確な判断が具体的な行動場面でなされるようにすることが重要である。
4. 生活習慣確立の原理	「朝寝坊」や「忘れ物」、「偏食」や「欠食」、「歯磨きの磨き残し」などは、安全な行動と深くかかわっている。基本的生活習慣の確立は安全教育の上からも重要である。
5. 地域性の原理	安全教育は、学校の立地条件や施設・設備、道路や交通事情、気象条件などに即して行われなければならない。身近な資料を用意し、臨場感ある場面設定に心掛け、実感を伴う学習ができるようにすることが重要である。

〔吉田瑩一郎 編著「子どもの命を育む学級における安全指導と展開」平成5年（ぎょうせい）を参考に作成〕

- ③ 学校教育活動全般を通じて、児童生徒等の「心に響く」「心に残る」教育となるよう工夫すること

見学・調査等を伴う課題学習や、視聴覚教材（インターネットを含む）の活用、危険予測訓練、応急手当の実習、施設の安全点検など安全管理活動、ロールプレイング方式の導入など、児童生徒の安全に十分配慮した上で、「安全管理」の諸活動と一緒に参加させることは、「生きた安全教育」となり、有益である。

- ④ 学校や地域の実情を踏まえて、幼稚園（保育所を含む。）、小学校、中学校、高等学校等の学校間の連携を図った学校教育活動を展開することも重要である。

○ 学校間の連携による防災教育の推進～主体的に創り上げる地域の防災～

愛南町立中浦中学校は、日本スポーツ振興センター防災モデル事業（平成16、17年度指定）の研究成果を高く評価され、兵庫県が主催した1.17防災未来賞「ほうさい甲子園」において「ほうさい大賞受賞（中学校の部）」を受賞した。

受賞のポイントは、地域とかかわりながら自らハザードマップを作成し、小学生と一緒に通学路の危険箇所や避難経路を歩いて防災学習を深め、さらに保育園児と合同避難訓練することで、「自分の命は自分で守り、他人の命も守ってやれる。」という意識が育ってきたところにある。研究の概要は次のとおりである。

◇ ハザードマップ作り

地域の地形の特徴を調査するとともに昭和南海地震の体験談を聞き取りした後、高潮や増水の危険箇所、夜間に暗くて危険な場所や津波避難場所も書き込んだ。

◇ 小学校との交流学习

自ら作成したマップを活用して、中浦小の児童に対して地震で崩れやすい石垣や津波による被害が予想される低い土地など、通学路の危険箇所や避難経路を教えた。生徒たちは教えることを通じて、さらに自らの危機管理意識を向上させることができた。

◇ 保育所との合同避難訓練

保育所の職員から「生徒から積極的に子どもへ声を掛けて、自分でしっかり歩ける4、5歳児は手を引いて、3歳児は抱いて誘導してください。」などとアドバイスを受けながら、試行錯誤した後での指導は効果的だった。

◇ その他

▽がけ崩れ危険箇所への看板の設置、▽起震車の体験、▽心肺蘇生法の実習などにも取り組んだ。



（保育園児を抱いて避難する中学生）

2 幼稚園における安全教育

幼稚園における安全教育は、新しい幼稚園教育要領（平成20年告示）にも示されているように、以下の点に特に留意して行う必要がある。

- 情緒の安定を図り、遊びを通して状況に応じて機敏に自分の体を動かすことができるようにするとともに、危険な場所や事物などが分かり、安全についての理解を深めるようにすること。
- 交通安全の習慣を身に付けるようにするとともに、災害などの緊急時に適切な行動がとれるようにするための訓練なども行うようにすること。

（1）安全教育における重点事項

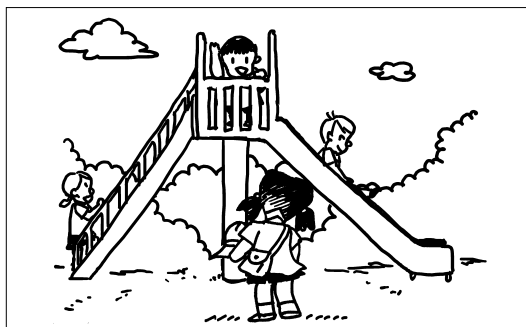
- ・ 日常生活の場面で、安全な生活習慣や態度を身に付けることができるようにする。
- ・ 危険な場所での行動や災害時には、教職員や保護者の指示に従い行動できるようにする。
- ・ 危険な状態を発見したときには教職員や保護者など近くの人に伝えることができるようにする。

安全教育の実施項目については、次頁のような例が考えられる。なお、実施に当たっては、幼稚園教育要領（P.216～217）、個々の園児の状況、園内外の環境、実際に発生している事故・災害（P.131）等を十分踏まえる必要がある。



① 生活安全に関する内容例

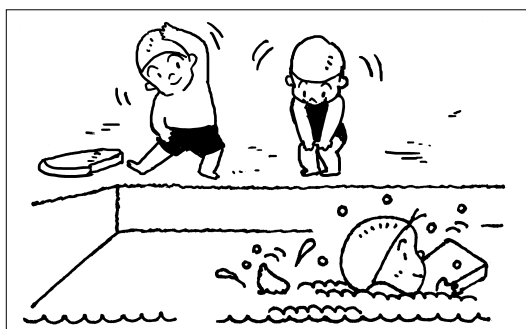
園生活での危険と安全確保



園外保育、遠足等における危険と安全確保



水遊びの危険と安全確保

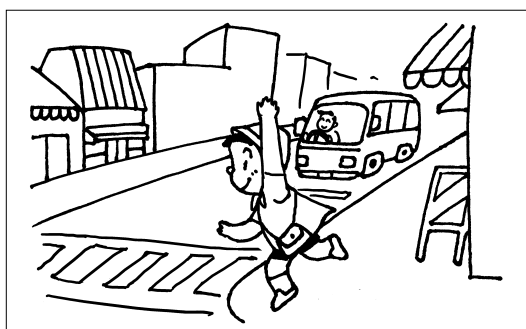


犯罪被害の危険と安全確保



② 交通安全に関する内容例

道路歩行や横断の危険と安全確保



自動車乗車時の危険と安全確保



避難訓練時の安全な行動



地震発生時の安全な行動



幼稚園児の事故・災害の発生事例

【生活安全】

- ・ 教室で積み木を使って遊んだ後、自分で片付けようとし、転倒して顔をおもちゃ箱にぶつけて左眼を負傷した。
- ・ 教室で走っていて、床に置いてあったガムテープカッターにつまずき、足を切って負傷した。
- ・ 教室で転がるボールを追ってロッカーの角に顔をぶつけて負傷した。
- ・ 教室ではさみを使っていて、振り向いたとき、隣にいた子のはさみで顔を負傷した。
- ・ 園庭のブランコで立ち乗りをしていて、勢い余って落ち、ブランコで頭部を打った。
- ・ 園庭の滑り台を滑る所から上っていて転落した。
- ・ 園庭のジャングルジムで遊んでいて、足を滑らせて転落して頭部を負傷した。
- ・ 園庭の溝ふたの鉄板につまずいて転び、左前額部を負傷した。
- ・ 園のベランダを走っていて、雨で濡れた所で滑って転倒した。
- ・ 園庭でサッカー遊びをしていて友達のけったボールが顔面に当たった。
- ・ 園庭のうさぎ小屋で、うさぎに餌を与えていて、指をかまれた。
- ・ 幼稚園の給食で、デザートのおどろを食べていて、のどに詰まらせた。

⇒ 発生事例を踏まえ指導すべき事項

- 幼児期における安全教育の前提として、教師は幼児が安全な環境の中で生活できるよう、遊具や器具等の安全性に十分配慮して、環境を設定することが特に必要。
- 幼稚園における生活の中で、危険が生じる可能性がある場所や事物について理解を深める。
- 自分や他の幼児に事故が起きた場合には、すみやかに身近な大人に伝えられるようにする。

【交通安全】

- ・ 送迎バスを降りた時、母親の手を離して道路に出て、乗用車にはねられた。
- ・ 電車の好きな園児が、園を抜け出して、電車を見ようと軌道内へ入り、電車にはねられた。
- ・ 母親の運転していたミニバイクに同乗中、車と衝突して転倒して負傷した。
- ・ 母親の運転する乗用車に同乗中、出会い頭の衝突事故で頭部を負傷した。

⇒ 発生事例を踏まえ指導すべき事項

- 交通安全の基本的なルールを身に付けられるようにする。
- 身近な地域の立ち入ってはいけない場所等について理解を深める。
- 家庭とも連携した安全教育を実施する。

【災害安全】

- ・ 地震時慌てて自宅を飛び出し、落ちてきた瓦が足に当たった。
- ・ 道路を歩いていてバランスを崩し、大雨で増水した小川に転落した。

⇒ 発生事例を踏まえ指導すべき事項

- 災害時における基本的な行動を、訓練を通じて身に付けられるようにする。
- 身近な地域において、災害時に危険が生じる可能性がある場所等について理解を深める。

(日本スポーツ振興センター死亡・傷害事例集を参考に作成)

(2) 安全教育の進め方

① 発達段階への配慮

幼児は、乳児期を経て、随意運動やコミュニケーションの能力を確立し始め、自分のイメージ能力を発揮し、外界との交流を図るようになる。こうした中で、幼児は、まだ外界の危険との直接的な体験が少ないために、思わぬ事故に遭うことがある。

このため、幼児には、保護者や教師の援助の下で、身の周りにどのような危険があるかということを体験的に理解させ、これに対する基本的な対処方法を身に付けさせていくことが重要である。

また、自分の意図と他者の意図が異なる場合があることを学ばせ、「自分の意図を発信する」、「相手から情報を収集する」、「相手の意図を読み取る」などの技能を身に付けさせることも大切である。

○ 幼児の特徴と問題点

- ・ 興味あるものに目を奪われ、それ以外のことがまったく目に入らなくなったり、衝動的な行動をとることが多いので、教師や保護者からみて危険が予測される場合には、十分な保護が必要である。
- ・ 危険や恐怖を強調し過ぎると、いざというときに身動きができなくなったりすることがある。
- ・ テレビのヒーローなどにあこがれ、まねをして同じ行動をとり、事故が起こることがある。

幼児の好奇心の発達を大切にしながら、教師や保護者が十分に気を付け、「ひやり、はっと体験」を活用して注意力を身につけさせることが大切である。

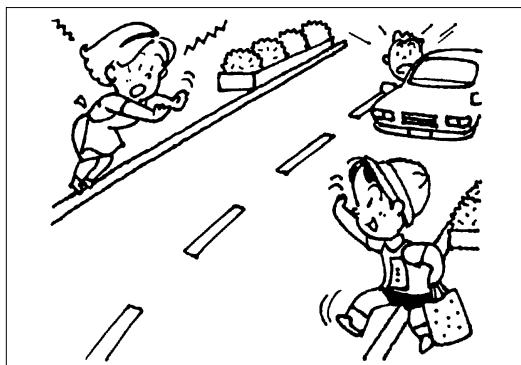
② 関連教科等における安全学習

幼稚園の安全学習は、時間単位や学級単位の活動の中だけではなく、登園してから降園するまでの園生活全体の中で行われるものである。

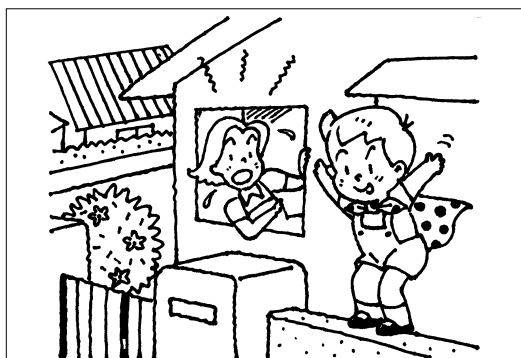
したがって、幼稚園での安全教育は、幼児が安定した情緒の下で、安全な生活ができるよう、担任の教師だけでなく全教職員が協力して行わなければならない。

③ 学級活動における安全指導

幼稚園における学級活動は、他の学校種とは異なり、学級を単位として行うすべての活動の



ひやり、はっと体験とは
日常生活の中で、事故にはならなかったが、もう少しで事故に遭いそうだった「ひやりとした」「はっとした」体験をもとに、安全指導をすると効果的である。



気分はヒーロー

ことであり、以下のポイントに従い、P.206～207の資料を参考に安全指導を行っていくことが必要である。

ア 登園時のあいさつ

幼児は、あいさつを交わすことで基本的生活習慣を身につけることができ、気持ちよく一日のスタートをすることができる。あいさつの中で幼児の心理状態を把握したり、保護者から幼児のその日の状況について報告を受けることは、安全指導を行う上で重要である。

また、降園時のあいさつも大事なコミュニケーションの機会であり、励行していくことが必要である。

イ 遊びの中での安全指導

幼児の自発的な活動としての遊びは、心身の調和のとれた発達を図る上で大切であり、遊びを通して安全指導を行っていくことが重要である。

その際幼児は、周囲の状況判断が十分できないので、「どうしてしてはいけないのか」「なぜこのようにしなければいけないのか」など、遊びの状況に合わせて気付かせたり、考えさせたりするよう働きかけをすることが必要である。そのような繰り返しの中で幼児は、危険な場所や物、状況を判断し、その時どうしたらよいか経験的に学んでいく。

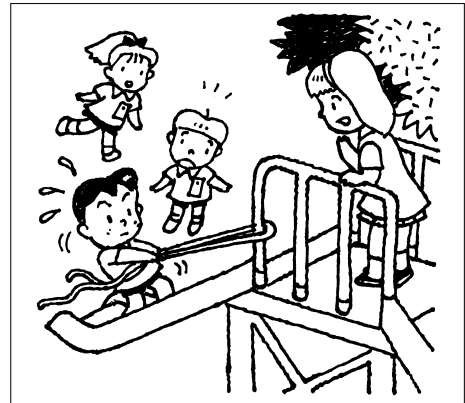
また、異年齢の者と遊ぶ中で、年長者から危険について教えてもらうことも有益である。

ウ 災害や犯罪発生時の行動についての指導

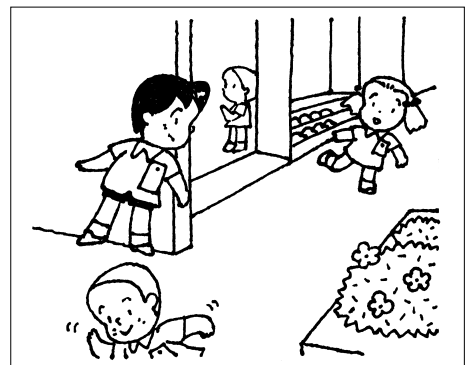
幼児は、地震や、様々な犯罪について、見聞きしたり、遭遇した経験が少ないため、災害時や犯罪発生時に適切な行動をとることができるよう、テレビや新聞の報道をもとに、紙芝居等により幼児が理解しやすいように指導することが必要である。



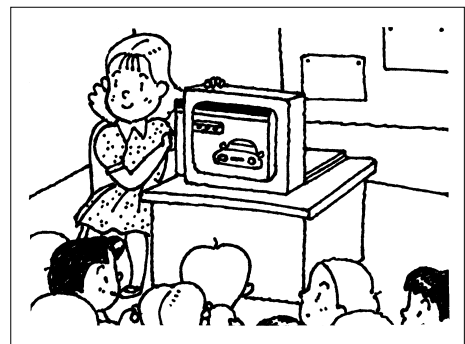
元気にあいさつ



危険な遊び
・滑り台にロープをかけ
滑る所から登っている



異年齢での鬼ごっこ



紙芝居で安全指導

④ 園行事での安全指導

幼児は身近にいる人々と関わりをもちながら様々なことを学んでいく。その際、保護者は、幼児との信頼関係が形成されており、影響力が大きいいため、保護者と密接に連携し、様々な行事の中で安全指導を行うことが効果的である。

ア 親子交通安全教室

幼児だけでなく保護者も一緒に交通安全指導を受けるようにすれば、幼児の安全意識が更に高まる。

特に、入園時に、地域の交通安全協会、所轄の警察署等の協力を得て、親子交通安全教室を開催することが効果的である。

★三本指のお約束

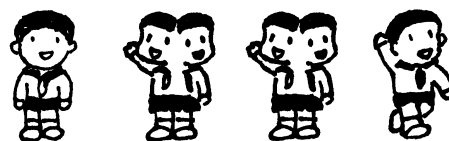


(右手でぐうをして高くあげ、大きな声で「**ぼく**」又は「**わたし**」と人差し指をたて **かならず** でチョキにして「**とまります**」といって3本指をたてます。

★横断歩道のお約束

右手を上げて、右を見て左を見て、もう一度右を見て、渡りましょう。

1. トントンとま
れでかならず一
度とまります
2. 右手を
あげて
3. 右をみて左
をみて、もう
一度右をみて
4. 車がきて
いなければ
わたります



イ 親子避難訓練

災害時の幼児の安全確保策については、保護者に十分理解してもらっておくことが大切である。

このため、例えば避難訓練などを参観日に行うと、避難経路や避難場所について保護者に知ってもらえ、かつ保護者と幼児と一緒に避難訓練を行うことができるので、安定した心理状態で訓練を受けることができ、更に効果的である。

また、親子で消防署等を見学することにより、火災予防や初期消火の方法など、防災に関する理解を深めることもできる。



親子で消防署見学

○ 関係機関の協力による交通安全教室の開催

交通安全教室等の開催にあっては、各市町交通安全推進協議会、各所轄警察署、各交通安全協会などの協力により学校において実施されているところであるが、近年、各種協会や民間企業なども積極的に協力していただける体制を整えている。

◇ J A F（社団法人 日本自動車連盟）愛媛支部による例

目 的：J A F（社団法人 日本自動車連盟）愛媛支部では、「J A F ドレミぐるーぷ」を結成し、愛媛県内の園児たちに交通ルールをしっかりと身につけていただき、交通事故の被害者とならないように積極的に働きかけていく活動を展開している。

実施園：椿幼稚園、エンゼル幼稚園、コイノニア幼稚園、大護幼稚園など

平成19年度 12幼稚園（保育園）で実施

内 容：「J A F ドレミぐるーぷ」が交通安全コンサートを開催し、J A F オリジナル“交通安全ソング”をはじめ“森のクマさん”、“さんぽ”、“アンパンマンマーチ”などを演奏し、演奏の合間にオリジナルパネルを使って“後席チャイルドシートにすわりましょう”“横断歩道は手をあげてわたりましょう”などの交通ルールを学んでもらう。

3 小学校における安全教育

小学校における安全教育は、体育の時間はもとより、理科、社会などの教科、道徳、総合的な学習の時間、特別活動などを通じて、これらの教科等における指導を相互に関連させながら適切に行うことが必要である。また、家庭や地域社会と連携しつつ、生涯を通じて健康・安全な生活を送るための基礎が培われるように配慮して行うことが必要である。

新しい学習指導要領（平成20年告示）においては、そうした方針が明確に示されている。学校安全関係部分の抜粋を参考までに示すので、それぞれの教科等でどのような内容を指導することになるのか、教職員間で共通理解を図ってほしい。

<参考> 新しい小学校学習指導要領 学校安全関係部分抜粋

第1章 総則

第1 教育課程編成の一般方針

- 3 学校における体育・健康に関する指導は、児童の発達の段階を考慮して、学校のエ育活動全体を通じて適切に行うものとする。特に、学校における食育の推進並びに体力の向上に関する指導、安全に関する指導及び心身の健康の保持増進に関する指導については、体育科の時間はもとより、家庭科、特別活動などにおいてもそれぞれの特質に応じて適切に行うよう努めることとする。また、それらの指導を通して、家庭や地域社会との連携を図りながら、日常生活において適切な体育・健康に関する活動の実践を促し、生涯を通じて健康・安全で活力ある生活を送るための基礎が培われるよう配慮しなければならない。

第2章 各教科

第2節 社会

第2 各学年の目標及び内容

〔第3学年及び第4学年〕

2 内容

- (1) 自分たちの住んでいる身近な地域や市（区、町、村）について、次のことを観察、調査したり白地図にまとめたりして調べ、地域の様子は場所によって違いがあることを考えるようにする。
ア 身近な地域や市（区、町、村）の特色ある地形、土地利用の様子、主な公共施設などの場所と働き、交通の様子、古くから残る建造物など
- (4) 地域社会における災害及び事故の防止について、次のことを見学、調査したり資料を活用したりして調べ、人々の安全を守るための関係機関の働きとそこに従事している人々や地域の人々の工夫や努力を考えるようにする。
ア 関係機関は地域の人々と協力して、災害や事故の防止に努めていること。
イ 関係の諸機関が相互に連携して、緊急に対処する体制をとっていること。
- 3 内容の取扱い
(4) 内容の(4)の「災害」については、火災、風水害、地震などの中から選択して取り上げ、「事故の防止」については、交通事故などの事故防止や防犯を取り上げるものとする。

第4節 理科

第2 各学年の目標及び内容

〔第5学年〕

1 目標

- (2) 植物の発芽から結実までの過程，動物の発生や成長，流水の様子，天気の変化を条件，時間，水量，自然災害などに目を向けながら調べ，見いだした問題を計画的に追究する活動を通して，生命を尊重する態度を育てるとともに，生命の連続性，流水の働き，気象現象の規則性についての見方や考え方を養う。

3 内容の取扱い

- (4) 内容の「B 生命・地球」の(4)のイについては，台風の進路による天気の変化や台風と降雨との関係についても触れるものとする。

〔第6 学年〕

2 内容

B 生命・地球

(4) 土地のつくりと変化

土地やその中に含まれる物を観察し，土地のつくりや土地のでき方を調べ，土地のつくりと変化についての考えをもつことができるようにする。

ウ 土地は，火山の噴火や地震によって変化すること。

第5 節 生活

第2 各学年の目標及び内容

〔第1 学年及び第2 学年〕

1 目標

- (1) 自分と身近な人々及び地域の様々な場所，公共物などのかかわりに関心をもち，地域のよさに気づき，愛着をもつことができるようにするとともに，集団や社会の一員として自分の役割や行動の仕方について考え，安全で適切な行動ができるようにする。

2 内容

- (1) 学校の施設の様子及び先生など学校生活を支えている人々や友達のことが分かり，楽しく安心して遊びや生活ができるようにするとともに，通学路の様子やその安全を守っている人々などに関心をもち，安全な登下校ができるようにする。

第7 節 図画工作

第3 指導計画の作成と内容の取扱い

- 2 第2 の内容の取扱いについては，次の事項に配慮するものとする。

- (3) 材料や用具については，次のとおり取り扱うこととし，必要に応じて，当該学年より前の学年において初歩的な形で取り上げたり，その後の学年で繰り返し取り上げたりすること。

ア 第1 学年及び第2 学年については，土，粘土，木，紙，クレヨン，パス，はさみ，のり，簡単な小刀類など身近で扱いやすいものを用いることとし，児童がこれらに十分に慣れることができるようにすること。

イ 第3 学年及び第4 学年については，木切れ，板材，釘，水彩絵の具，小刀，使いやすいのこぎり，金づちなどを用いることとし，児童がこれらを適切に扱うことができるようにすること。

ウ 第5 学年及び第6 学年については，針金，糸のこぎりなどを用いることとし，児童が表現方法に応じてこれらを活用できるようにすること。

- (4) 事故防止に留意すること。

第8 節 家庭

第3 指導計画の作成と内容の取扱い

- 3 実習の指導については，次の事項に配慮するものとする。

- (1) 服装を整え，用具の手入れや保管を適切に行うこと。
(2) 事故の防止に留意して，熱源や用具，機械などを取り扱うこと。

第9節 体育

第1 目標

心と体を一体としてとらえ、適切な運動の経験と健康・安全についての理解を通して、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力の基礎を育てるとともに健康の保持増進と体力の向上を図り、楽しく明るい生活を営む態度を育てる。

第2 各学年の目標及び内容

〔第1学年及び第2学年〕

1 目標

- (1) 簡単なきまりや活動を工夫して各種の運動を楽しくできるようにするとともに、その基本的な動きを身に付け、体力を養う。
- (2) だれとでも仲よくし、健康・安全に留意して意欲的に運動をする態度を育てる。

2 内容

A 体づくり運動

- (2) 運動に進んで取り組み、きまりを守り仲よく運動をしたり、場の安全に気を付けたりすることができるようにする。

B 器械・器具を使つての運動遊び

- (2) 運動に進んで取り組み、きまりを守り仲よく運動をしたり、場の安全に気を付けたりすることができるようにする。

C 走・跳の運動遊び

- (2) 運動に進んで取り組み、きまりを守り仲よく運動をしたり、勝敗を受け入れたり、場の安全に気を付けたりすることができるようにする。

D 水遊び

- (2) 運動に進んで取り組み、仲よく運動をしたり、水遊びの心得を守って安全に気を付けたりすることができるようにする。

E ゲーム

- (2) 運動に進んで取り組み、きまりを守り仲よく運動をしたり、勝敗を受け入れたり、場の安全に気を付けたりすることができるようにする。

F 表現リズム遊び

- (2) 運動に進んで取り組み、だれとでも仲よく踊ったり、場の安全に気を付けたりすることができるようにする。

〔第3学年及び第4学年〕

1 目標

- (1) 活動を工夫して各種の運動を楽しくできるようにするとともに、その基本的な動きや技能を身に付け、体力を養う。
- (2) 協力、公正などの態度を育てるとともに、健康・安全に留意し、最後まで努力して運動をする態度を育てる。
- (3) 健康な生活及び体の発育・発達について理解できるようにし、身近な生活において健康で安全な生活を営む資質や能力を育てる。

2 内容

A 体づくり運動

- (2) 運動に進んで取り組み、きまりを守り仲よく運動をしたり、場や用具の安全に気を付けたりすることができるようにする。

B 器械運動

- (2) 運動に進んで取り組み、きまりを守り仲よく運動をしたり、場や器械・器具の安全に気を付けたりすることができるようにする。

C 走・跳の運動

- (2) 運動に進んで取り組み、きまりを守り仲よく運動をしたり、勝敗を受け入れたり、場や用具の安全に気を付けたりすることができるようにする。

D 浮く・泳ぐ運動

- (2) 運動に進んで取り組み、仲よく運動をしたり、浮く・泳ぐ運動の心得を守って安全に気を付けたりすることができるようにする。
- (3) 自己の能力に適した課題をもち、動きを身に付けるための活動を工夫できるようにする。

E ゲーム

- (2) 運動に進んで取り組み、規則を守り仲よく運動をしたり、勝敗を受け入れたり、場や用具の安全に気を付けたりすることができるようにする。

F 表現運動

- (2) 運動に進んで取り組み、だれとでも仲よく練習や発表をしたり、場の安全に気を付けたりすることができるようにする。

〔第5学年及び第6学年〕

1 目標

- (1) 活動を工夫して各種の運動の楽しさや喜びを味わうことができるようにするとともに、その特性に応じた基本的な技能を身に付け、体力を高める。
- (2) 協力、公正などの態度を育てるとともに、健康・安全に留意し、自己の最善を尽くして運動をする態度を育てる。
- (3) 心の健康、けがの防止及び病気の予防について理解できるようにし、健康で安全な生活を営む資質や能力を育てる。

2 内容

A 体づくり運動

- (2) 運動に進んで取り組み、助け合って運動をしたり、場や用具の安全に気を配ったりすることができるようにする。

B 器械運動

- (2) 運動に進んで取り組み、約束を守り助け合って運動をしたり、場や器械・器具の安全に気を配ったりすることができるようにする。

C 陸上運動

- (2) 運動に進んで取り組み、約束を守り助け合って運動をしたり、場や用具の安全に気を配ったりすることができるようにする。

D 水泳

- (2) 運動に進んで取り組み、助け合って水泳をしたり、水泳の心得を守って安全に気を配ったりすることができるようにする。

E ボール運動

- (2) 運動に進んで取り組み、ルールを守り助け合って運動をしたり、場や用具の安全に気を配ったりすることができるようにする。

F 表現運動

- (2) 運動に進んで取り組み、互いのよさを認め合い助け合って練習や発表をしたり、場の安全に気を配ったりすることができるようにする。

G 保健

- (2) けがの防止について理解するとともに、けがなどの簡単な手当ができるようにする。
- ア 交通事故や身の回りの生活の危険が原因となって起こるけがの防止には、周囲の危険に気付くこと、的確な判断の下に安全に行動すること、環境を安全に整えることが必要であること。
- イ けがの簡単な手当は、速やかに行う必要があること。

第3章 道徳

第2 内容

〔第1学年及び第2学年〕

- 1 主として自分自身に関すること。
 - (1) 健康や安全に気を付け、物や金銭を大切にし、身の回りを整え、わがままをしないで、規則正しい生活をする。
- 2 主として他の人とのかかわりに関すること。
 - (3) 友達と仲よくし、助け合う。
- 3 主として自然や崇高なものとのかかわりに関すること。
 - (1) 生きることを喜び、生命を大切にする心をもつ。

第5章 総合的な学習の時間

第3 指導計画の作成と内容の取扱い

- 1 指導計画の作成に当たっては、次の事項に配慮するものとする。
 - (5) 学習活動については、学校の実態に応じて、例えば国際理解、情報、環境、福祉・健康などの横断的・総合的な課題についての学習活動，児童の興味・関心に基づく課題についての学習活動，地域の人々の暮らし、伝統と文化など地域や学校の特色に応じた課題についての学習活動などを行うこと。

第6章 特別活動

第2 各活動・学校行事の目標及び内容

〔学級活動〕

2 内容

〔共通事項〕

- (2) 日常生活や学習への適応及び健康安全
カ 心身ともに健康で安全な生活態度の形成

〔学校行事〕

2 内容

- (3) 健康安全・体育的行事
心身の健全な発達や健康の保持増進などについての関心を高め、安全な行動や規律ある集団行動の体得、運動に親しむ態度の育成、責任感や連帯感のかん養、体力の向上などに資するような活動を行うこと。

(1) 安全教育における重点事項

(低学年)

- ・ 安全に行動することの大切さを理解し、安全のためのきまり・約束を守ることや身の回りの危険に気付くようにする。
- ・ 危険な状態を発見した場合や事件・事故発生時には、教職員や保護者など近くの人に速やかに連絡し、指示に従うなど適切な行動がとれるようにする。

(中学年)

- ・ 身の回りの様々な危険や事故の防止について理解し、危険に気付き、自ら安全な行動がとれるようにする。

(高学年)

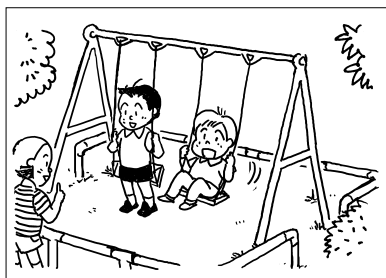
- ・ 様々な場面で発生するおそれのある危険に対し、進んで安全な行動がとれるようにする。
- ・ 自分自身の安全だけでなく、家族や友達など身近な人々の安全にも気配りができるようにする。
- ・ 簡単な応急手当ができるようにする。

安全教育の実施項目については、次頁のような例が考えられる。なお、実施に当たっては、小学校学習指導要領（P.218～220）、個々の児童の状況、学校内外の環境、実際に発生している事故・災害（P.143～144）等を十分踏まえることが必要である。



① 生活安全に関する内容例

学校生活における危険と安全確保



遠足・旅行・集団宿泊的行事における危険と安全確保

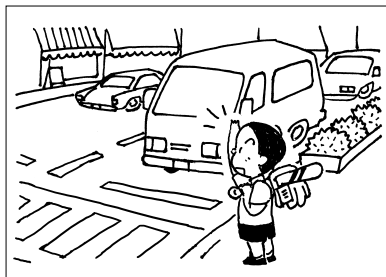


事件・事故発生時の通報の方法

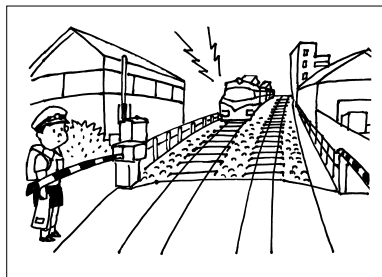


② 交通安全に関する内容例

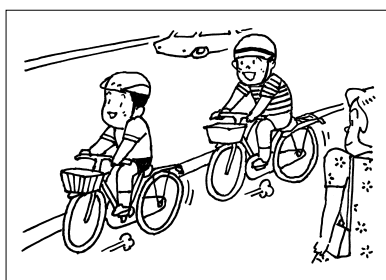
道路歩行や横断の危険と安全確保



踏切における危険と安全確保



自転車乗車時の危険と安全確保



安全な交通社会づくりへの積極的な参加



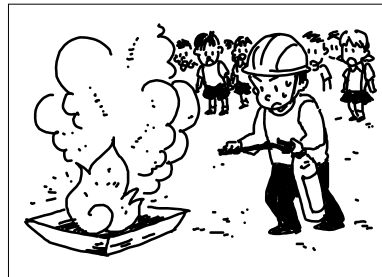
犯罪被害の危険と安全確保



落雷の危険と安全確保

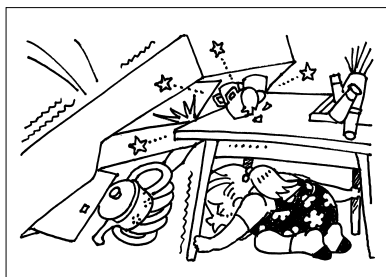


火災発生時の危険と安全な行動

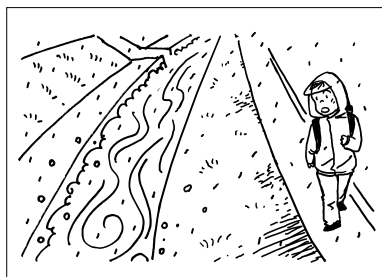


③ 災害安全に関する内容例

地震発生時の危険と安全確保



風水害等の危険と安全確保



災害に対する備えの理解



【生活安全】

- ・ 放課後、2階の窓を閉めていて、バランスを崩して窓から転落した。
- ・ 清掃中、ふざけてほうきをふりまわして、手をすっぽぬけ、隣にいた児童の顔面に当たった。
- ・ 休憩時間中、談話室で友達とふざけていて、不意に押されて後ろに転倒し、後頭部を打ち負傷した。
- ・ 体育の授業でサッカーの試合中、蹴ったボールが顔面に当たり左眼を負傷した。
- ・ 体育の授業中、跳び箱を跳ぶ時、爪先が跳び箱にひっかかり、マットに顔面から突っ込み、負傷した。
- ・ 体育の授業のマット運動で、補助倒立をしていて支えきれずに頭から落ちて、頸部を負傷した。
- ・ 体育の授業中、水泳のスタート練習で飛び込みをした時に、プールの底で頭部を打ち頸部を負傷した。
- ・ 運動会の綱引き競技中、相手が綱を離したので、転倒し、後頭部を打って負傷した。
- ・ 運動会の練習中、組体操のピラミッドが崩れて、下にいた児童が負傷した。
- ・ 持久走大会に向けて、学校外へ出てランニング中、自転車と接触して負傷した。
- ・ クラス対抗ドッジボール大会で、ボールを受け損ねて指を負傷した。
- ・ 理科の実験中、アルコールランプのアルコールがこぼれ児童の服に引火してやけどをした。
- ・ 家庭科の実習中、べっこう飴を作っていて、味見をしようと指を鍋に入れてやけどをした。
- ・ 給食の後片付けで、ステンレスの食器かごを運んでいた時、階段で転倒して腹部を負傷した。
- ・ レーザーポインタを友達顔に照射し、光が目当たり視覚障害が起こった。
- ・ 学級活動で、竹馬に乗っていて、転倒し、頭部を負傷した。
- ・ 休憩時間中、運動場で馬跳びをしていて、勢い余ってバランスを崩し、顔面から落ちた。
- ・ 臨海学校で、夜、砂浜でロケット花火をしている時、花火がその場で爆発して、右眼を負傷した。

⇒ 発生事例を踏まえ指導すべき事項

- 教科等で使用する用具、機械については、安全面に配慮して取り扱うことができるようにする。
- 学校生活の中で、危険が生じる可能性がある場所や事物について理解を深め、安全に行動できるようにする。
- 水泳の心得を守ることができるようにする。
- けがの簡単な手当ができるようにする。

【交通安全】

- ・ 登校中、青信号で横断歩道を渡っていたとき、右折する車にはねられた。
- ・ 下校中、工事現場のダンプカーの後ろをよけて通ったにもかかわらず、後退してきたダン

プカーにはねられた。

- ・ 下校中、友達とふざけていて歩道から車道に飛び出し車にはねられた。
- ・ 下校中、バスから降りて、バスの後ろを歩いて反対側へ行こうとして、反対車線を走ってきた車にはねられた。
- ・ 自転車に乗車中、左折するダンプカーの後部車輪に巻き込まれた。
- ・ 自転車に乗車中、信号機のない交差点で、出会い頭に乗用車と衝突した。
- ・ 自転車に乗車中、一旦停止せず遮断機のない踏切を渡ろうとして、列車にはねられた。

⇒ 発生事例を踏まえ指導すべき事項

- 通学路における危険や、自転車に関する基本的な交通ルールについて理解を深め、安全に登下校できるようにする。

【災害安全】

- ・ 台風時、傘を差して歩いていると、風にあおられ、バランスを崩し、増水した川に転落した。
- ・ 雪で凍結した道路を歩行中、足を滑らせて、道路わきの川へ転落した。

⇒ 発生事例を踏まえ指導すべき事項

- 災害時における安全な行動を、訓練を通じて身に付けられるようにする。
- 身近な地域において、災害時に危険が生じる可能性がある場所等について理解を深める。

(日本スポーツ振興センター死亡・傷害事例集を参考に作成)

(2) 安全教育の進め方

① 発達段階への配慮

小学生は、安全指導を素直に受け止め、身に付けようとするので、安全教育にとって最も適した時期である。

裏を返せば、この時期に安全教育を十分行わないと、その後の人生を安全に過ごす上で、大きな不利益を被るおそれがある。

低学年、中学年、高学年により発達段階は大きく異なるので、特に学校全体で安全指導を行う際には十分な配慮が必要である。

○ 小学生期の特徴と問題点

ア 小学生は、モデルとして観察する大人の行動の善し悪しによって大きな影響を受ける。
とりわけ身近な教師や保護者の影響は大きく、単に言葉で指導するだけでなく、実際の行動で、模範を示すことが重要である。

イ 小学生は、冒険心や仲間への同調行動から、あえて危険を冒し事故に遭うことがある。特に仲間への帰属感を求める気持ちが高まる高学年の児童は、仲間が行っている危険な行動に加わろうとする意識が強くなること（ピア・プレッシャー）に十分な注意が必要である。

ウ 小学生の行動範囲は、幼児と比べ大きく広がり、教師や保護者の目の届かない場所にも遊びに出かけるようになる。

一方、未知の場所での危険判断はまだ難しく、思わぬ事故に遭うこともあるので、沼や川などの水辺や山など普段経験することの少ない場所や状況における潜在的な危険について、あらかじめ十分な指導が必要である。

〈発達段階を踏まえた系統的指導例〉
— 道路の横断 —

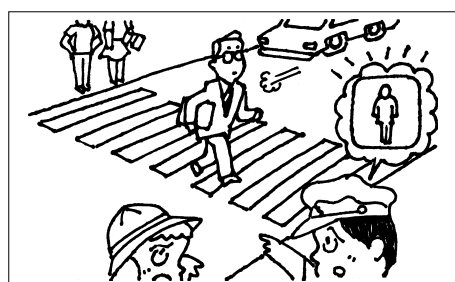
低学年：信号の確認、青信号でも注意、左右踏切の渡り方も同様の確認



中学年：安全な横断・危険な横断、右左折車への注意・確認



高学年：自動車の直前・直後の横断、集団での横断、夜間の横断、踏切の種類と働き



赤信号の横断禁止



危ない木登り

② 関連教科等による安全学習

「生活科」においては、通学路の様子や学校生活を支える人々などに関心を持ち、安全な登下校ができるようにすることとしている。

また、高学年の「保健」においては、けがの発生要因や防止の方法について理解するとともに、簡単なけがの手当てができるようにすることとしている。

「保健」以外の体育の領域では、安全な生活の前提となる、決まりを守って行動することや、自分の体の状態や体力に応じた取り組みを行うこと、水遊びの心得を守ること、器械・器具の安全に気を付けることができるようにすることとしている。

さらに、「社会」においては地域において人々の安全を守る関係機関の働き等について考えること、「理科」においては自然災害に目を向けること、「図画工作」や「家庭」においては用具を取り扱えるようにすることなど、各教科においても安全教育の視点に立ち、さまざまな機会をとらえて安全についての知識や能力を習得させることとしている。

総合的な学習の時間においても、安全マップの作成など、安全に関するテーマを積極的に取り上げることが望まれる。その際には、各教科等との有機的な連携を図る必要がある。

③ 道徳の時間における取扱い

道徳の時間においては、生命の尊重をはじめとして、決まりの遵守、公德心、公共心など、安全な生活を営むために必要な基本的な内容について取り扱うことが必要である。

④ 学級活動における安全指導

小学校の学級活動では、生活安全や交通安全に関すること、災害時の安全や防犯に関すること、生命の尊重に関すること、環境整備に関することを取り上げていくことが必要である。

〈「けがの手当」での指導内容〉

- 自分でできる簡単なけがの手当には、傷口を清潔にする、圧迫して止血する、患部を冷やすなどの方法があることを理解させる。
また、すり傷、鼻出血、やけどや打撲などを取り上げ実習を通して簡単な手当ができるようにする。
- けがの種類や程度などの状況を速やかに把握して手当をするとともに、近くの大人に知らせることが大切であることを理解させる。

総合的な学習の時間におけるテーマ例

- 芸予地震から学ぶ
地震の仕組み、防災、阪神・淡路大震災との比較、避難、生命尊重などの調査研究
- 「危険・発見・大冒険」
校舎内、校内、家庭、地域へと危険場所発見の領域を広げる。対策を練って実践してみる。

〈体験的な活動の指導例〉

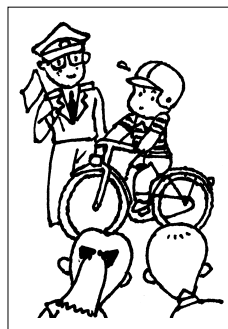
標語作り



道路にある文字やマーク調べ



自転車点検



校内の危険箇所の調査



(P.210～215参照)

その際には、「学級活動」という限られた時間の中で、指導効果を高めるために、絶えず授業改善を図っていくことが求められる。

そして、指導計画の作成に当たっては、季節ごとの状況（特に夏季休業前）や、学校行事の計画、あるいは、児童の事故の発生状況などを踏まえ、1単位時間で行う指導と、朝の会や終わりの会などでの日常の指導を組み合わせる十分な指導を行うことができるよう、配慮していくことが必要である。

⑤ 学校行事における安全指導

小学校の学校行事では、安全な行動と規律ある集団行動の体得をねらいとして、交通安全教室、自転車教室、避難訓練・防犯教室などが実施されている。

特に、避難訓練については、火災・震災対策に加えて、不審者等への対策を取り上げるとともに、防犯教室については、通学路における不審者等への対策を構ずる必要がある。（詳細は第三章参照）

自転車教室や交通安全教室については、地域の実態に応じて、体験を重視した具体的な活動となるよう配慮するとともに、地域の人材や教育ボランティアの積極的な活用を図っていくことも必要である。

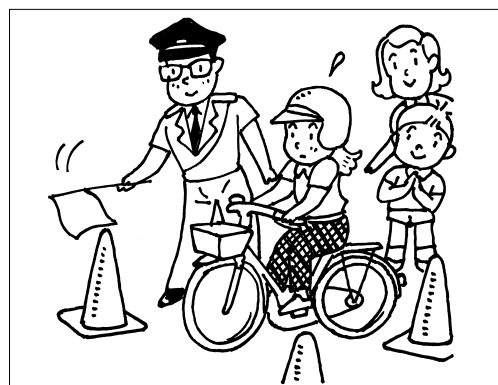
さらに、運動会等の体育的な行事については、綿密な計画の下に実施されているにもかかわらず、多くの事故が発生しているという現実を踏まえ、児童の自主的、自発的な活動を助長しながら、ルールや集団の規律を身に付けさせるとともに、準備や後片付けの際の安全などについても十分指導することが大切である。（P.248～255参照）

⑥ 児童会及びクラブ活動における安全指導

児童会・代表委員会で取り上げられるべき議

〈授業改善の方向性〉

- ☐ 生活の中から問題場面を見付け、解決する活動を取り入れる。
- ☐ 学んだことが実践に生かされるような体験的な学びを取り入れる。
- ☐ 地域の人材活用を含めた授業形態を工夫する。
- ☐ 地域・家庭との連携を生かした活動を工夫する。



自転車教室

児童会活動における安全指導例

- ・ドッジボール大会、縄跳び大会等における安全計画
- ・安全スローガンや安全マスコットの募集



(川之江市立南小学校)

- ・安全月間の設定「事故0作戦」「安全な遊びの研究」など
- ・安全集会における、安全啓発劇

題としては、「校庭での安全な遊びの工夫をしよう」など、学校生活で直面する安全面での問題が考えられるが、その際には、単に安全に対するきまりや禁止事項をつくることのみにならないよう、児童の自主性の伸長にも配慮しなければならない。

そして、指導に当たっては、問題の現状と原因の把握、解決のための方法、実践化を促すための各委員会で行うべき活動などについて話し合わせ、児童が主体的に、安全で楽しい学校生活を創造できるようにしていくことが必要である。

クラブ活動においては、児童の自発的、自治的な実践活動を通じて、各教科、道德教育、学級活動等において学習した安全に対する資質や能力を、一層深化し、実践的なものとするよう配慮しなければならない。

○ 児童が主体的に学ぶ安全教育

～総合的な学習の時間を生かして主体的に学ぶ安全教育（３年生）～

大洲市立喜多小学校では、自ら危険に気づき、正しく判断して、危険を回避する能力や技能を育て、積極的に「命を守る」態度を身に付けさせるため、総合的な学習の時間を活用して安全学習に取り組んでいる。実際に自分たちの目で確かめたり地域の人にインタビューをしたり、さらに、それを地図にまとめたりする活動を通して、自分たちの生活圏を見直し、危険な場所の発見と安全な生活の仕方を自ら学ばせている。時間配当は、以下に示す通りである。

時 展 開	学習活動	ね ら い	他教科との関連
1 導 入	1 テーマや目的、課題解決の方法について知る。(問題を発見する力)	・ 自分たちが安心して遊べる場所や危険な場所について調べる方法について知る。	社会 「わたしのまち、みんなのまち」
	2 学習課題を設定し、調べる地域を決める。(楽しい場所・危険な場所)	・ 地図へのまとめ方や地域の人にインタビューする方法について知る。	総合的な学習 「富士山」、「肱 川」
1 計 画	3 学習計画を立てる。	・ 見通しをもって学習計画を立てる。	総合的な学習（課題解決の力）
2 調 査・探 求 活 動	4 地域の調査をしたりインタビューをしたりする。 (主体的に関わる力) ※ 社会科の地域見学も活用する。	・ 地域の様子を知る。 ・ 見学や地域の人へのインタビューを通して地域での遊び場の実態を調べる。	社会「じけんやじこがおきたら」 (資料収集能力・社会的な思考力) 国語(コミュニケーション能力) 道德(愛郷心)
2 まとめ	5 調査活動をまとめる。 ○ 遊んで楽しい場所、危険な場所の地図を作る。 ○ 伝える方法を工夫する。	・ 必要な情報を選択し、地図にまとめたりピックアップした場所を紹介カードにまとめたりする。	社会 「じけんやじこがおきたら」 (資料活用能力・表現力)
2 発表と まとめ	6 発表会をする。 ○ 自分たちが作った安全マップをもとにグループごとに工夫して発表する。	・ 発表を通して安全な場所や危険な場所についての理解を深め、身の回りの安全について関心を高める。	国語 (話す・聞く力・伝え合う力)

総合的な学習の時間で取り組んだ結果、以下のような成果があった。

- ・ 子どもたちが主体的に取り組める場と時間を確保できた。
- ・ 地域をより深く知ることができた。児童自身や地域住民、保護者に対して安全な生活や安全な環境づくりについての啓発活動ができた。
- ・ 自分たちの調べた危険な場所を、他の地域に住む友だちや他の学年の児童にも紹介できたことにより安全な生活への意識が高まった。

せんせいやおうちのひと 話しあって書いて書いてみましょう

- こわい人を見たり、あぶないことを聞いたりしたことがありますか。
- 家の近くで、人とおりが少なくてさびしいばしょはどこですか。
- 家の近くやつうがくろで、こわい目あぶない目にあったときに、たすけてもらえるところはどこですか。
- 学校に行くとき、帰るとき、のやくそくはなんですか。
- お家に帰ってあそぶときに、気をつけることはなんですか。

いえのひととだいがめあって書きましょう。

* いつもあそんでいる友だちの「なまえ」と「でんわばんごう」は

なまえ	番
なまえ	番
* なんじまでに家へ帰りますか？ (じ
* 家に人がいないときのれんらく先は	番
なまえ	番
なまえ	番

こんなこともやってみましょう

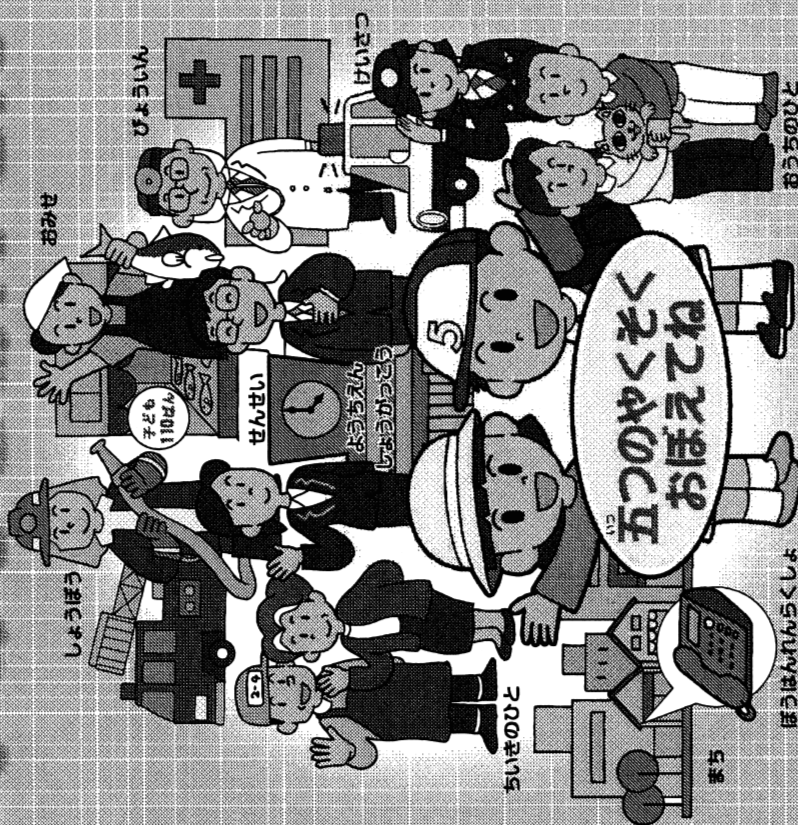
- おおごえでたすけをよぶれんしゅうをする
- ぼうはんプザーのつかいかたをおぼえる
- おうちのひとつうがくろをあるいて、あんぜんをたしかめる
- あんぜんマップをつくる

発行 文部科学省スポーツ・青少年局 学校保健教育課

4

大切な いのちとあんぜん

小学校 1・2 年用



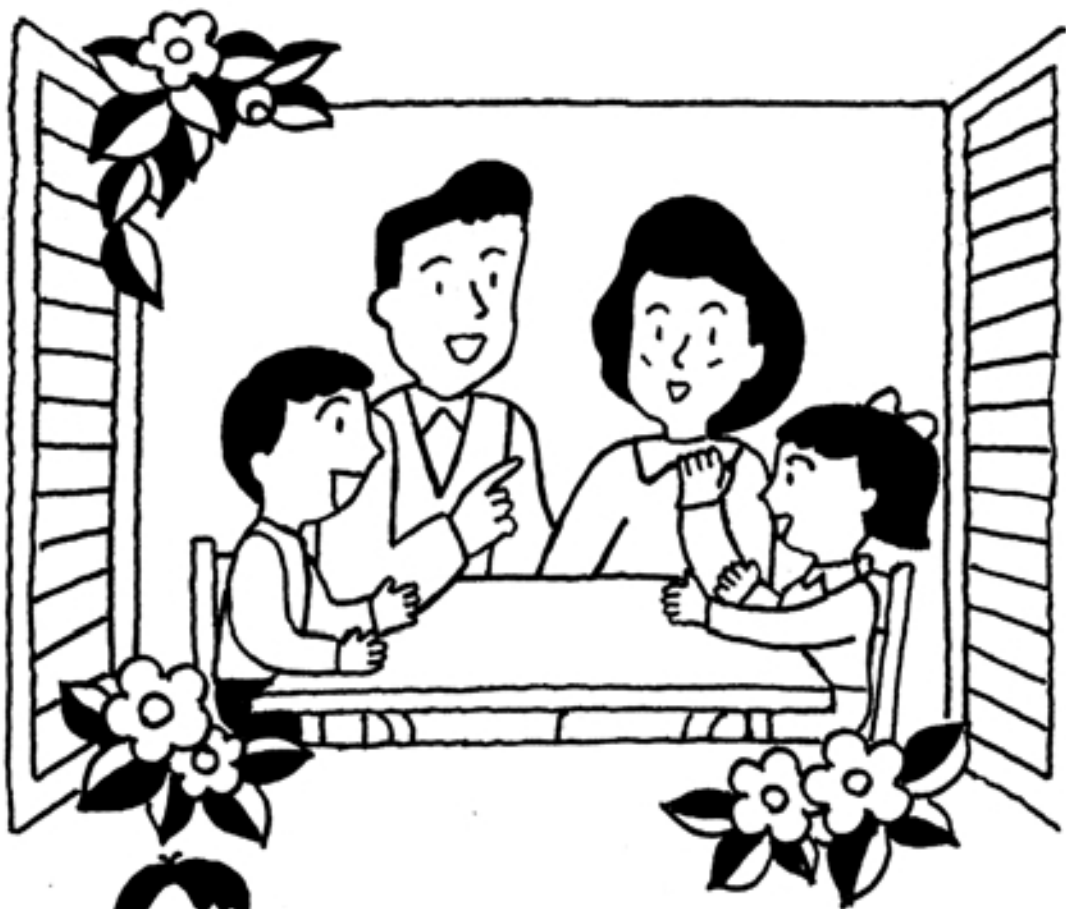
なまえ 年 ぐみ

文部科学省

ぼうはん ねんせいよう
防犯のしおり (4・5・6年生用)

たい せつ じ ぶん いのち まも
大切な自分の命を守るための

五つの約束



わたしたちは「五つの約束」を守り
こわいめやあぶないめに
あわないようにします。

VI

安全教育の内容と進め方



大切な自分の命を守るため
五つの約束

1. こわいと思ったら大声で助けをもとめる
2. 外では一人で遊ばない
3. 外出のときは、家の人に行き先を言う
4. 暗くなったら一人で外出しない
5. おかしいなと思った食べ物、飲み物を口にしない

さらに、危険が広がらないように
☆あやしい人や車を見たり、こわいめにあったりしたら、
すぐに先生・家の人などまわりの大人に話しましょう！
☆友だちや低学年の子どもがこわいめにあっていたら、
大声を出して近くの大人に知らせましょう！

まもるくんの家



あなたは、こわいめにあったことがありますか？



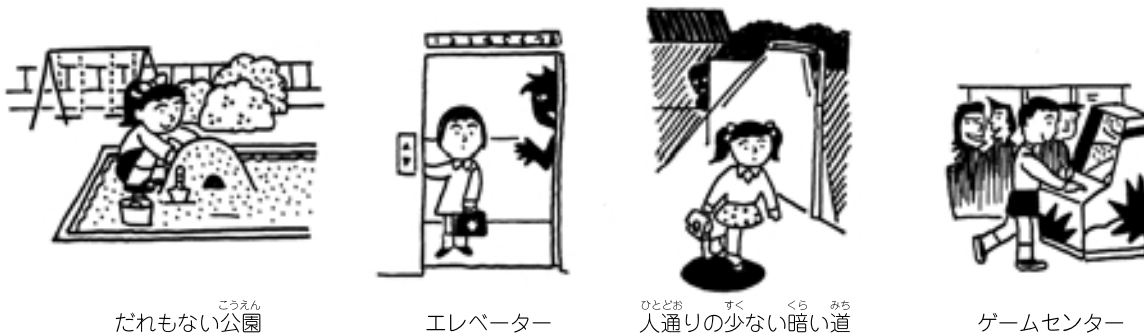
ゆうかいされそうになる

ぼうりくう力を受ける

いやなことをされる

だれの物かわからない
のものの飲み物が置いてある

どんな場所がこわいのでしょう？



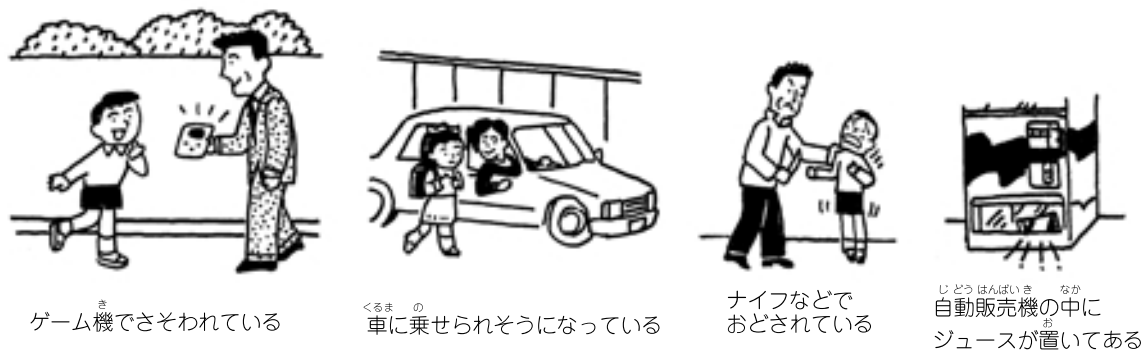
だれもない公園

エレベーター

ひととおすくくらのみち
人通りの少ない暗い道

ゲームセンター

どんな様子に見えるでしょう？



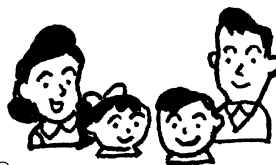
ゲーム機でさそわれている

くるまの車に乗せられそうになっている

ナイフなどで
おどされている

じどうはんばいきなか
自動販売機の中に
ジュースが置いてある

いえ ひと はな あ か
家の人と話し合っ書てみましょう。



- いままでに、どんなこわいめやあぶないめにあったことがありますか？

- 家の近くで人通りが少なくて、さびしい場所はどこですか？

- 食べ物や飲み物にいたずらをする悪い人もいます。どのようなことに
き 気をつけたらよいでしょうか？

- 友達がナイフなど、あぶない物をもっていたら、あなたはどうしますか？

- 家の人と確かめ合っておきましょう。

*いつも遊んでいる友だちは

し めい 氏名	☎
し めい 氏名	☎
し めい 氏名	☎
し めい 氏名	☎

*何時までに家へ帰りますか

じ 時	ふん 分
--------	---------

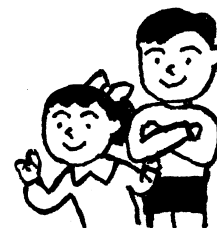
*家に人がいないときの連絡先

れんらくさき 連絡先	☎
れんらくさき 連絡先	☎

- *こわいめやあぶないめにあったときに、助けてもらえるところはどこですか？

- 日常、このような練習も必要です。

- ・大声で助けを呼ぶ練習
- ・車の色、ナンバーを覚える練習
- ・人の特徴（服装・髪型など）を覚える練習



このしおりは、いつも目につくところに置いておきましょう。

4 中学校における安全教育

中学校における安全教育は、保健体育科の時間はもとより、理科、社会などの教科、道徳、総合的な学習の時間、特別活動などを通じて、これらの教科等における指導を相互に関連させながら適切に行うことが必要である。また、家庭や地域社会と連携しつつ、生涯を通じて健康・安全な生活を送るための基礎が培われるように配慮して行うことが必要である。

新しい学習指導要領（平成20年告示）においては、そうした方針が明確に示されている。学校安全関係部分の抜粋を参考までに示すので、それぞれの教科等でどのような内容を指導することになるのか、教職員間で共通理解を図ってほしい。

<参考> 新しい中学校学習指導要領 学校安全関係部分抜粋

第1章 総則

第1 教育課程編成の一般方針

- 3 学校における体育・健康に関する指導は、生徒の発達の段階を考慮して、学校の教育活動全体を通じて適切に行うものとする。特に、学校における食育の推進並びに体力の向上に関する指導、安全に関する指導及び心身の健康の保持増進に関する指導については、保健体育科の時間はもとより、技術・家庭科、特別活動などにおいてもそれぞれの特質に応じて適切に行うよう努めることとする。また、それらの指導を通して、家庭や地域社会との連携を図りながら、日常生活において適切な体育・健康に関する活動の実践を促し、生涯を通じて健康・安全で活力ある生活を送るための基礎が培われるよう配慮しなければならない。

第2章 各教科

第2節 社会

第2 各分野の目標及び内容

〔地理的分野〕

2 内容

(2) 日本の様々な地域

イ 世界と比べた日本の地域的特色

(ア) 自然環境

世界的視野から日本の地形や気候の特色、海洋に囲まれた日本の国土の特色を理解させるとともに、国内の地形や気候の特色、自然災害と防災への努力を取り上げ、日本の自然環境に関する特色を体観させる。

ウ 日本の諸地域

(ア) 自然環境を中核とした考察

地域の地形や気候などの自然環境に関する特色ある事象を中核として、それを人々の生活や産業などと関連付け、自然環境が地域の人々の生活や産業などと深い関係をもっていることや、地域の自然災害に応じた防災対策が大切であることなどについて考える。

第4節 理科

第2 各分野の目標及び内容

〔第2分野〕

2 内容

(2) 大地の成り立ちと変化

ア 火山と地震

(イ) 地震の伝わり方と地球内部の働き

地震の体験や記録を基に、その揺れの大きさや伝わり方の規則性に気付くとともに、地震の原因を地球内部の働きと関連付けてとらえ、地震に伴う土地の変化の様子を理解すること。

(7) 自然と人間

イ 自然の恵みと災害

(ア) 自然の恵みと災害

自然がもたらす恵みと災害などについて調べ、これらを多面的、総合的にとらえて、自然と人間のかかわり方について考察すること。

3 内容の取扱い

(3) 内容の(2)については、次のとおり取り扱うものとする。

イ アの(イ)については、地震の現象面を中心に取り扱い、初期微動継続時間と震源までの距離との定性的な関係にも触れること。また、「地球内部の働き」については、日本付近のプレートの動きを扱うこと。

(8) 内容の(7)については、次のとおり取り扱うものとする。

ウ イの(ア)については、地球規模でのプレートの動きも扱うこと。また、「災害」については、記録や資料などを用いて調べ、地域の災害について触れること。

第6節 美術

第3 指導計画の作成と内容の取扱い

3 事故防止のため、特に、刃物類、塗料、器具などの使い方の指導と保管、活動場所における安全指導などを徹底するものとする。

第7節 保健体育

第1 目標

心と体を一体としてとらえ、運動や健康・安全についての理解と運動の合理的な実践を通して、生涯にわたって運動に親しむ資質や能力を育てるとともに健康の保持増進のための実践力の育成と体力の向上を図り、明るく豊かな生活を営む態度を育てる。

第2 各分野の目標及び内容

〔体育分野 第1学年及び第2学年〕

1 目標

- (1) 運動の合理的な実践を通して、運動の楽しさや喜びを味わうことができるようにするとともに、知識や技能を身に付け、運動を豊かに実践することができるようにする。
- (2) 運動を適切に行うことによって、体力を高め、心身の調和的発達を図る。
- (3) 運動における競争や協同の経験を通して、公正に取り組む、互いに協力する、自己の役割を果たすなどの意欲を育てるとともに、健康・安全に留意し、自己の最善を尽くして運動をする態度を育てる。

2 内容

A 体づくり運動

- (2) 体づくり運動に積極的に取り組むとともに、分担した役割を果たそうとすることなどや、健康・安全に気を配ることができるようにする。

B 器械運動

- (2) 器械運動に積極的に取り組むとともに、よい演技を認めようとする、分担した役割を果たそうとすることなどや、健康・安全に気を配ることができるようにする。

C 陸上競技

- (2) 陸上競技に積極的に取り組むとともに、勝敗などを認め、ルールやマナーを守ろうとすること、分担した役割を果たそうとすることなどや、健康・安全に気を配ることができるようにする。

D 水泳

- (2) 水泳に積極的に取り組むとともに、勝敗などを認め、ルールやマナーを守ろうとすること、分担した役割を果たそうとすることなどや、水泳の事故防止に関する心得など健康・安全に気を配ることができるようにする。

E 球技

- (2) 球技に積極的に取り組むとともに、フェアなプレイを守ろうとすること、分担した役割を果たそうとすること、作戦などについての話し合いに参加しようとするなどや、健康・安全に気を配ることができるようにする。

F 武道

- (2) 武道に積極的に取り組むとともに、相手を尊重し、伝統的な行動の仕方を守ろうとすること、分担した役割を果たそうとすることなどや、禁じ技を用いないなど健康・安全に気を配ることができるようにする。

G ダンス

- (2) ダンスに積極的に取り組むとともに、よさを認め合おうとすること、分担した役割を果たそうとすることなどや、健康・安全に気を配ることができるようにする。

H 体育理論

- (2) 運動やスポーツの意義や効果などについて理解できるようにする。
- ア 運動やスポーツは、身体の発達やその機能の維持、体力の向上などの効果や自信の獲得、ストレスの解消などの心理的效果が期待できること。
- イ 運動やスポーツは、ルールやマナーについて合意したり、適切な人間関係を築いたりするなどの社会性を高める効果が期待できること。
- ウ 運動やスポーツを行う際は、その特性や目的、発達の段階や体調などを踏まえて運動を選ぶなど、健康・安全に留意する必要があること。

〔体育分野 第3学年〕

1 目標

- (1) 運動の合理的な実践を通して、運動の楽しさや喜びを味わうとともに、知識や技能を高め、生涯にわたって運動を豊かに実践することができるようにする。
- (2) 運動を適切に行うことによって、自己の状況に応じて体力の向上を図る能力を育て、心身の調和的発達を図る。
- (3) 運動における競争や協同の経験を通して、公正に取り組む、互いに協力する、自己の責任を果たす、参画するなどの意欲を育てるとともに、健康・安全を確保して、生涯にわたって運動に親しむことができる態度を育てる。

2 内容

A 体づくり運動

- (2) 体づくり運動に自主的に取り組むとともに、体力の違いに配慮しようとするなど、自己の責任を果たそうとすることなどや、健康・安全を確保することができるようにする。

B 器械運動

- (2) 器械運動に自主的に取り組むとともに、よい演技を讃えようとするなど、自己の責任を果たそうとすることなどや、健康・安全を確保することができるようにする。

C 陸上競技

- (2) 陸上競技に自主的に取り組むとともに、勝敗などを冷静に受け止め、ルールやマナーを大切にしようとするなど、自己の責任を果たそうとすることなどや、健康・安全を確保することができるようにする。

D 水泳

- (2) 水泳に自主的に取り組むとともに、勝敗などを冷静に受け止め、ルールやマナーを大切にしようとするなど、自己の責任を果たそうとすることなどや、水泳の事故防止に関する心得など健康・安全を確保することができるようにする。

E 球技

- (2) 球技に自主的に取り組むとともに、フェアなプレイを大切にしようとするなど、自己の責任を果たそうとすること、作戦などについての話し合いに貢献しようとするなどや、健康・安全を確保することができるようにする。

F 武道

- (2) 武道に自主的に取り組むとともに、相手を尊重し、伝統的な行動の仕方を大切にしようとする
こと、自己の責任を果たそうとすることなどや、健康・安全を確保することができるようにする。

G ダンス

- (2) ダンスに自主的に取り組むとともに、互いの違いやよさを認め合おうとすること、自己の責任
を果たそうとすることなどや、健康・安全を確保することができるようにする。

〔内容の取扱い〕

- (2) 内容の「A体づくり運動」から「H体育理論」までに示す事項については、次のとおり取り扱
うものとする。

エ 「D水泳」の(1)の運動については、第1学年及び第2学年においては、アからエまでの中か
らア又はイのいずれかを含む二を選択して履修できるようにすること。第3学年においては、
アからオまでの中から選択して履修できるようにすること。また、泳法との関連において水中
からのスタート及びターンを取り上げる。なお、水泳の指導については、適切な水泳場の
確保が困難な場合にはこれを扱わないことができるが、水泳の事故防止に関する心得について
は、必ず取り上げる。また、保健分野の応急手当との関連を図ること。

〔保健分野〕

1 目標

個人生活における健康・安全に関する理解を通して、生涯を通じて自らの健康を適切に管理し、改
善していく資質や能力を育てる。

2 内容

- (3) 傷害の防止について理解を深めることができるようにする。

ア 交通事故や自然災害などによる傷害は、人的要因や環境要因などがかわって発生すること。

イ 交通事故などによる傷害の多くは、安全な行動、環境の改善によって防止できること。

ウ 自然災害による傷害は、災害発生時だけでなく、二次災害によっても生じること。また、自
然災害による傷害の多くは、災害に備えておくこと、安全に避難することによって防止できる
こと。

エ 応急手当を適切に行うことによって、傷害の悪化を防止することができること。また、応急
手当には、心肺蘇生等があること。

3 内容の取扱い

- (6) 内容の(3)のエについては、包帯法、止血法など傷害時の応急手当も取り扱い、実習を行うものと
する。また、効果的な指導を行うため、水泳など体育分野の内容との関連を図るものとする。

第8節 技術・家庭

第3 指導計画の作成と内容の取扱い

- 3 実習の指導に当たっては、施設・設備の安全管理に配慮し、学習環境を整備するとともに、火気、
用具、材料などの取扱いに注意して事故防止の指導を徹底し、安全と衛生に十分留意するものとする。

第3章 道徳

第2 内容

道徳の時間を要として学校の教育活動全体を通じて行う道徳教育の内容は、次のとおりとする。

1 主として自分自身に関すること。

- (1) 望ましい生活習慣を身に付け、心身の健康の増進を図り、節度を守り節制に心掛け調和のある生
活をする。

2 主として他の人とのかかわりに関すること。

- (2) 温かい人間愛の精神を深め、他の人々に対し思いやりの心をもつ。

3 主として自然や崇高なもののかかわりに関すること。

- (1) 生命の尊さを理解し、かけがえない自他の生命を尊重する。

第4章 総合的な学習の時間

第3 指導計画の作成と内容の取扱い

- (5) 学習活動については、学校の実態に応じて、例えば国際理解、情報、環境、福祉・健康などの横断的・総合的な課題についての学習活動、生徒の興味・関心に基づく課題についての学習活動、地域や学校の特色に応じた課題についての学習活動、職業や自己の将来に関する学習活動などを行うこと。

第5章 特別活動

第2 各活動・学校行事の目標及び内容

〔学級活動〕

2 内容

(2) 適応と成長及び健康安全

キ 心身ともに健康で安全な生活態度や習慣の形成

〔学校行事〕

2 内容

(3) 健康安全・体育的行事

心身の健全な発達や健康の保持増進などについての理解を深め、安全な行動や規律ある集団行動の体得，運動に親しむ態度の育成，責任感や連帯感のかん養，体力の向上などに資するような活動を行うこと。

(1) 安全教育における重点事項

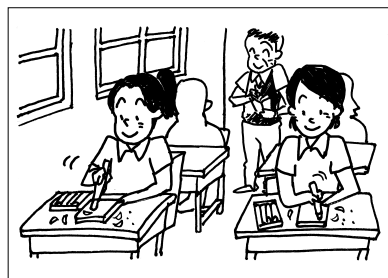
- ・ 交通安全や日常生活に関して安全な行動を積極的にとることができるようにする。
- ・ 応急手当の技能を身に付けたり、防災への日常の備えや的確な避難行動ができるようにする。
- ・ 他者の安全に配慮するとともに、自他の安全に対する責任感を育成する。
- ・ 学校、地域の防災や災害時のボランティア活動の大切さについて理解し、参加できるようにする。

安全教育の実施項目については、次頁のような例が考えられる。なお、実施に当たっては、中学校学習指導要領（P.221～223）、個々の生徒の状況、学校内外の環境、実際に発生している事故・災害（P.160～161）等を十分踏まえることが必要である。



① 生活安全に関する内容例

学校生活における危険と安全確保



運動会、体育的行事、集団宿泊的行事における危険と安全確保

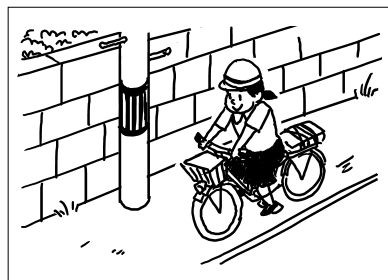


犯罪被害の危険と安全確保

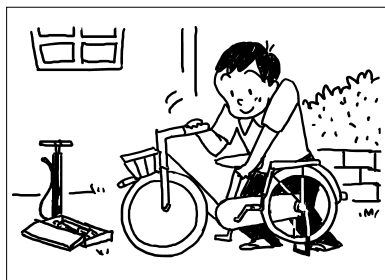


② 交通安全に関する内容例

交通法規の正しい理解と遵守



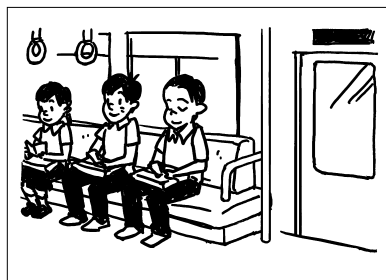
自転車の点検整備と正しい乗り方



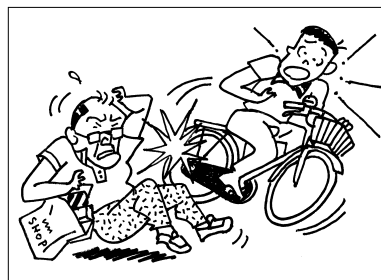
携帯電話やインターネットによる犯罪被害の防止と適切な利用法



交通機関利用時の安全な行動



交通事故の責任

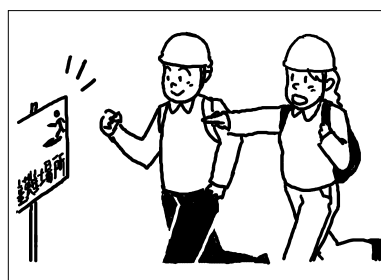


③ 災害安全に関する内容例

火災発生時における危険の理解と安全な行動



地震発生時の危険の理解と安全な行動



中学生の事故・災害の発生事例

【生活安全】

- ・ 休憩時間中、追いかけてこしていた際、勢い余って窓ガラスを突き破り、ガラスの破片が右胸に刺さった。
- ・ 休憩時間中、急いで掃除に行くため廊下を走っていた際、雨のため滑りやすくなっていたため転び、出入口の戸の角に足を打ちつけた。
- ・ 清掃中、ごみを捨てに行く際、ゴミの中に混ざっていたガラスで太ももを負傷した。
- ・ 理科の授業中、過酸化水素を加熱して酸素を発生させる実験の際、熱していたガラス製の試験管が破裂して、破片が右眼に刺さった。
- ・ 技術・家庭科の授業中、釘をバールで抜こうとした際、抜けきる前に釘の頭をバールの先に引っ掛けて引き上げたため、誤ってバールの先で右眼を突いた。
- ・ 保健体育の授業中、ウォーミングアップとして500mを走った後に持久走をした際、スタートから300mほど走ったところで、突然ふらつき崩れるように転倒した。
- ・ 保健体育の授業中、マット運動で首跳ね起きの練習の際、勢い余って床で顔面を打った。
- ・ 保健体育の授業中、サッカーをしていた際、相手の蹴ったボールが右眼に当たった。
- ・ 保健体育の授業中、ソフトボールをしていた際、打ったバッターが投げたバットが口に当たった。
- ・ 柔道の部活動中、相手選手に大外刈りで投げられた際、畳で後頭部を強く打った。
- ・ 水泳の部活動中、スタート練習の際、腰が高くなりほぼ直角に入水したため、頭頂部をプールの底で強打した。
- ・ 野球の部活動中、フライを追いかけて走っていた際、サッカーのゴールポストに気付かず、前頭部からぶつかった。
- ・ 修学旅行中、宿泊先のホテルで、2階の自分の部屋からベランダ伝いに友人の部屋に行こうとし、約8m下に落下した。
- ・ 運動会のムカデ競争の練習中、足が合わなくなって転んだ際、顔面を地面で強打した。

⇒ 発生事例を踏まえ指導すべき事項

- 教科等で使用する用具、機械については、安全面に配慮して取り扱うことができるようにする。
- 学校生活の中で、危険が生じる可能性がある場所や事物を把握し、安全に行動したり、環境を改善したりできるようにする。
- 体力や体調に応じた取り組みができるようにする。
- 水泳の事故防止に関する心得を守ることができるようにする。
- 応急手当ができるようにする。

【交通安全】

- ・ 徒歩で登校中、車同士の衝突事故の際、倒されたカーブミラーの支柱が、頭部を直撃した。
- ・ 徒歩で下校中、自動車のサイドミラーに引っ掛けられ、転倒して後頭部を道路で強打した。
- ・ 部活動終了後の帰宅中、通行中の軽トラックの積荷がくずれ、頭部に当たった。
- ・ 自転車で登校中、路側帯を走行していたが、わき見運転したトラックが路側帯によったため正面から衝突した。
- ・ 自転車で登校中、下り坂を走行の際、向かい側からきた車に気づき急ブレーキをかけたが転倒し、車で全身を強打した。
- ・ 自転車で下校中、前輪に足をはさみ、前方へ一回転して顎を強打した。

⇒ 発生事例を踏まえ指導すべき事項

- 交通事故を防止するために必要なことについて理解を深め、安全に行動できるようにする。

【災害安全】

- ・ 玄関のドアを開け校舎内に入ったところ、台風の突風によって玄関ドアが急激に閉まり、指を挟んだ。
- ・ 登校中、大雨で増水した川に転落した。

⇒ 発生事例を踏まえ指導すべき事項

- 災害時における安全な行動を、訓練を通じて身に付けられるようにする。
- 身近な地域において、災害時に危険が生じる可能性がある場所等について理解を深める。

(日本スポーツ振興センター死亡・傷害事例集を参考に作成)

(2) 安全教育の進め方

① 発達段階への配慮

思春期を迎える中学生期は、心身共に大きな変化を示す時期であり、生徒は自分自身を「子どもではない」ととらえ、大人から子ども扱いされることに反発心を持つとともに、背伸びをして大人っぽい行動を顕示しようとする。また、これまで身に付けてきた慣習や道徳、社会規範などにあえて反発する者も現れる。

他方、論理的に考える力も伸びてくるので、一つ一つ明確な理由を示し理にかなった教育を行えば、効果的である。

○ 中学生の特徴と問題点

ア 中学生には危険な行為についてき然とした態度で指導した上で、規則を守ることの強制や、指示的指導ばかりでなく、安全規則を遵守することの意義や安全な行動をとる必要性を明示し、理解を促していくことが大切である。

イ 中学生の「子どもではない」という意識を考慮するならば、「大人になりつつある存在」として認め、教師や保護者が人生の先輩として助言していくというような姿勢をとることが効果的である。

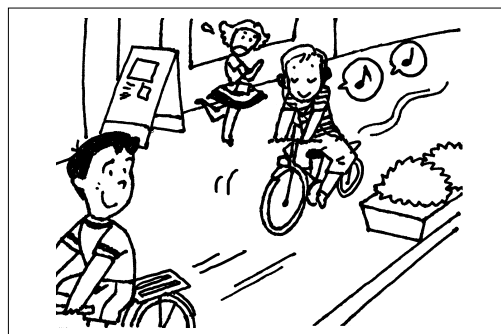
ウ 仲間の圧力（ピア・プレッシャー）は、中学生の行動を左右する重要な要因となる。仲間はずれにされることを恐れるあまり、危険と知りつつも、仲間の前であえて危険に身をさらしたり、他人を危険にさらすこともある。

このため、様々な場面において安全を確保するためには、どのような行動が可能か、どのような行動を選択するのが望ましいのか、判断できる能力を身に付けさせることが必要である。

② 関連教科等における安全学習

保健体育科の「保健」分野においては、自然災害や交通事故などに伴う障害の防止や、応急手当等について、理解を深めることができるようにすることとしている。

また、「体育」分野では、安全な生活の前提となる体力の向上を図り、互いに協力して取り組むこと、水泳の事故防止に関する心得を含め、健康・安全を確保することができるようにすることとしている。



ウォークマンを聞きながら運転

(人的要因)

・行動



・心身の状態



(環境要因)

・場所



・気象条件



さらに、「社会」においては自然災害に応じた防災対策が大切であること、「理科」においては自然がもたらす災害について調べること、「美術」や「技術・家庭」においては器具の使い方の指導と保管、事故防止の指導を徹底することなど、各教科においても安全教育の視点に立ち、さまざまな機会をとらえて安全についての知識や能力を習得させることとしている。

総合的な学習の時間においても、安全に関するテーマを積極的に取り上げることが望まれる。その際には、各教科等との有機的な連携を図る必要がある。

③ 道徳の時間における取り扱い

道徳の時間においては、生命の尊重、遵法の精神や公德心、公共心など安全な生活を営むのに必要な基本的な内容について取り扱う必要がある。

④ 学級活動における安全指導

学級活動における安全指導のねらい

- ・ 学校内外を含めた自分の生活行動を見直し、安全に配慮するとともに、危険を予測し、的確に行動できる能力や態度を養う。
- ・ 自然災害や防犯に対して、適切な行動がとれるような能力や態度を養う。

学級活動では、生活安全や交通安全に関すること、災害時の安全や防犯に関すること、生命の尊重に関すること、環境整備に関することを取り上げていくことが必要である。

特に交通安全については、自転車乗車中に交通事故に遭うことが多くなっていることを踏まえ、交通安全に対する意識を高めさせるとともに、道路を通行する場合は、思いやりをもって、自己の安全ばかりでなく、他の人々の安全にも配慮することの重要性を理解させなければならない。

また、応急手当の技能を身に付けたり（第Ⅳ章 3 参照）、学校、地域の防災や災害時のボランティア活動の大切さについても理解を深め、参加できるようにすることが大切である。

（P.210～215参照）

危険予測訓練の例



応急手当の実習

その際には、「学級活動」という限られた時間の中で、指導効果を高めるために、絶えず授業改善を図っていくことが求められる。

そして、指導計画の作成に当たっては、季節ごとの状況（特に夏季休業前）や、学校行事の計画、あるいは、生徒の事故の発生状況などを踏まえ、1単位時間で行う指導と、朝の会や終わりの会などでの日常の指導を組み合わせる十分な指導を行うことができるよう、配慮していくことが必要である。

⑤ 学校行事における安全指導

学校行事では、安全で規律ある行動の体得をねらいとして、避難・防災訓練や交通安全教室等が実施されている。特に、避難訓練については、火災・震災対策に加えて、不審者への対策を取り上げる防犯教育が必要である。（詳細は第Ⅲ章参照）

また、交通安全意識を高めるための交通安全教室では、地域の実態に応じて、体験を重視した具体的な内容となるよう配慮するとともに、地域の人材や教育ボランティアの積極的な活用を図っていくことも必要である。

体育的行事については、綿密な計画の下に実施されているにもかかわらず多くの事故が発生していることを踏まえ、生徒の自主的、自発的活動を助長しながら、ルールや集団の規律を身に付けさせるとともに、準備や後片付けの安全についても十分指導することが大切である。（P.248～255参照）



自転車点検



騎馬が崩れて

⑥ 生徒会活動及び部活動における安全指導

ア 生徒会活動

生徒会活動では、例えば、学校における事故、登下校時の交通事故の防止等について話し合い、基本的な行動目標を決定し、委員会活動等で具体的な実践活動を行うことが重要である。その際、単に安全に関する決まりや禁止事項を作って生徒に押しつけることのないように十分配慮しなければならない。

イ 部活動

部活動は、学校において計画する教育活動であり、学校管理下の活動として、施設設備の安全管理とも関連させ、生徒の発達段階に配慮しながら、安全な活動（体調管理、水分補給、起こりうる事故を予知する力の育成等）の仕方について適切に指導する必要がある。

また、適切に休養日や練習時間を設定していくことが、事故防止の上でも重要である。（P.255～256参照）



熱中症でダウン（P.98参照）

○ 今後の運動部活動の在り方（文部省）平成9年12月

1 基本的考え方

- ☐ 生徒の個性の尊重と柔軟な運営
- ☐ 生徒の生活のバランスの確保
- ☐ 開かれた運動部活動

2 運動部活動における休養日等の設定例

- ☐ 中学校の運動部では、学期中は週当たり2日以上休養日を設定。
- ☐ 練習試合や大会への参加など土曜日や日曜日に活動をする必要がある場合は、休養日を他の曜日で確保。
- ☐ 土曜日や日曜日の活動については、子どもの「ゆとり」を確保し、家族や部員以外の友達、地域の人々などとより触れ合えるようにするという学校週5日制の趣旨に適切に配慮。
- ☐ 長期休業中の活動については、上記の学期中の休養日の設定に準じた扱いを行うとともに、ある程度長期のまとまった休養日を設け、生徒に十分な休養を与える。
- ☐ 効率的な練習を行い、長くても平日は2～3時間程度以内、土曜日や日曜日に実施する場合でも3～4時間程度以内で練習を終えることを目処とする。
長期休業中の練習についても、これに準ずる。

○ スポーツ振興基本計画（文部科学省）平成18年9月改定（平成12年9月告示）

運動部活動の運営の改善

- ☐ 児童生徒が豊かな学校生活を送りながら人格的に成長していくという運動部活動の基本的意義を踏まえ、例えば、一部に見られる勝利至上主義的な運動部活動の在り方を見直すなど、児童生徒の主体性を尊重した運営に努めること。
- ☐ スポーツに関する多様なニーズに応える観点からは、例えば、競技志向や楽しみ志向等の志向の違いに対応したり、一人の児童生徒が複数の運動部に所属することを認めるなど、柔軟な運営に努めること。
- ☐ バランスのとれた生活やスポーツ傷害を予防する観点から、学校段階に応じて、年間を通じての練習日数や1日当たりの練習時間を適切に設定すること。
- ☐ 学校週5日制の趣旨も踏まえて、児童生徒が学校外の多様な活動を行ったり、体を休めたりできるよう、例えば、全国学校体育大会や都道府県学校体育大会等の試合期を除いて、学校や地域の実態等に応じ土曜日や日曜日等を休養日とするなど、適切な運営に努めること。
- ☐ 合同練習や定期的な交流大会で異校種間も含めた学校間の連携を図るなど、運動部活動の活性化に努めること。



5 高等学校における安全教育

(1) 安全教育における重点事項

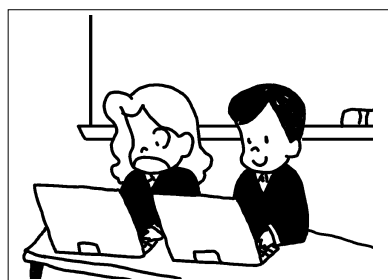
- ・ 自らの安全の確保はもとより、友人や家族、地域社会の人々の安全にも貢献することの大切さについて一層理解を深める。
- ・ 心肺蘇生法（ガイドライン2005準拠）などの応急手当の技能を高め、適切な手当が実施できるようにする。
- ・ 安全で安心な社会づくりへの理解を深めるとともに、地域の安全に関する活動や災害時のボランティア活動等に積極的に参加できるようにする。

安全教育の実施項目については、次頁のような例が考えられる。なお、実施に当たっては、高等学校学習指導要領（P.224～227）、個々の生徒の状況や、学校内外の環境、実際に発生している事故・災害（P.168～169）等を十分踏まえることが必要である。

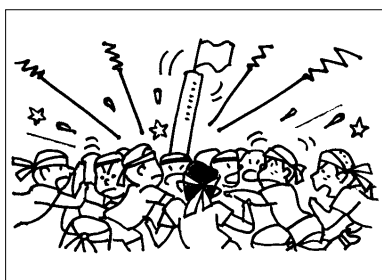


① 生活安全に関する内容例

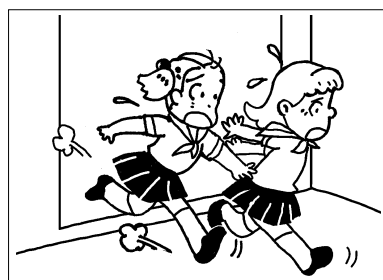
学校生活における危険と安全確保



運動会、体育的行事、集団宿泊的行事における危険と安全確保

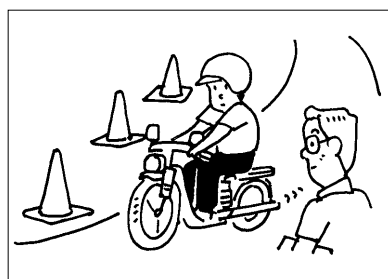


犯罪被害の危険と安全確保のための適切な行動

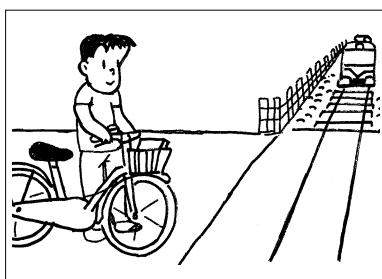


② 交通安全に関する内容例

二輪車の特性の理解と安全な利用



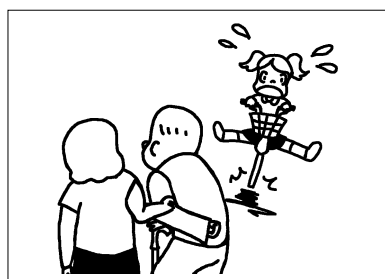
踏切での危険の理解と安全な行動



携帯電話やインターネットによる犯罪被害の防止と適切な利用法



交通事故の責任

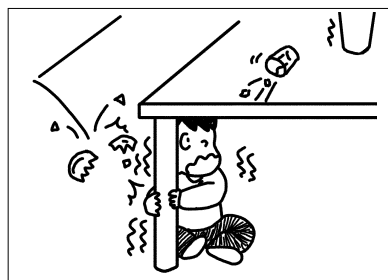


火災発生時における危険の理解と安全な行動

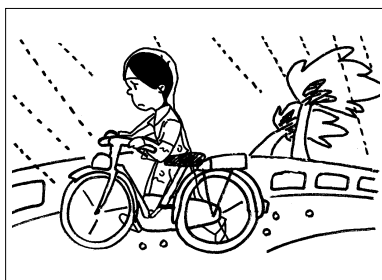


③ 災害安全に関する内容例

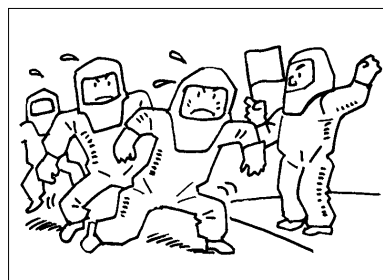
地震・津波発生時における危険の理解と安全な行動



風水（雪）害、落雷等の気象災害発生時の危険の理解と安全な行動



放射線の理解と原子力災害発生時の安全な行動



高校生の事故・災害の発生事例

【生活安全】

- ・ 清掃中、3階の窓の外に出てゴミをとって誤って転落した。
- ・ インターンシップにおいて、プレス加工の作業中、誤って足でプレス機を作動させてしまい、左手人差指が機械に挟まれ負傷した。
- ・ 体育の授業でサッカーのゴールポストを移動しようとして、飛びついたら倒れてきて下敷きとなった。
- ・ 体育の授業でソフトボールをしていて、バッターが打ったファールチップがマスクをしていないキャッチャーの顔に当たった。
- ・ 体育の授業中、バスケットボールをしていて、ジャンプして降りたとき、横にいた生徒の足の上に降りて、足を負傷した。
- ・ バレーボールの試合中、レシーブで手を伸ばして滑り込んだ際、歯が床にぶつかり前歯を破折した。
- ・ 体育の授業でマラソン大会練習として学校の外周道路を走っていて、数キロ走ったところで立ち止まり、崩れるように倒れた。
- ・ 野球部の練習中、フリーバッティングのピッチングマシンの球入れをしていて、打球が頭部に当たった。
- ・ ラグビー部のスクラム練習中、スクラムが崩れ、頸部を負傷した。
- ・ ラグビー部の練習試合中、胸の辺りにタックルを受け、そのまま左側面から倒れ、「肩が痛い」と言った後、呼吸停止となった。
- ・ ハンドボール部の練習中、キーパーをしていてシュートされたボールが顔面に当たった。
- ・ 夏休み中の野球部の練習中、部員が熱中症でふらふらと倒れ、意識不明となった。
- ・ 運動会の棒倒し競技で、突進を止めようとして、立ちはだかったところ、相手に腹部をけられ、その場に倒れ込んだ。
- ・ 運動会で二人三脚をしていて倒れ、手をついて、手首を負傷した。
- ・ クラスマッチでサッカーの試合中、ゴールキーパーをしていて、ゴールポストに衝突して負傷した。
- ・ スキー教室で2名が転倒し、生徒が他方の生徒のスキーブーツに歯をぶつけた。
- ・ 修学旅行中、旅館の屋根の上で花火をしていて、誤って転落した。

⇒ 発生事例を踏まえ指導すべき事項

- 教科等で使用する用具、機械については、安全面に配慮して取り扱うことができるようにする。
- 学校生活の中で、危険が生じる可能性がある場所や事物を把握し、安全に行動したり、環境を改善したりできるようにする。
- 体力や体調に応じた取り組みができるようにする。
- 応急手当ができるようにする。

【交通安全】

- ・ 登校中、横断歩道を青信号で渡っていて右折車にはねられた。
- ・ 登校中、父の運転する車で送ってもらい、右折しようとして直進車と衝突した。
- ・ 列車通学の生徒が、プラットホームの端から誤って転落した。
- ・ 自転車で登校中、歩道から車道に飛び出し右側通行をし、対向のバイクに衝突した。
- ・ 自転車で登校中、渋滞している車の間を抜けて国道を横断しようとして対向してきた乗用車にはねられた。
- ・ 自転車走行中、道路左側の子どもを避けようと中央に寄ったところ、対向のトラックに正面からぶつかった。
- ・ 自転車で、遮断機のない踏切を渡ろうとして列車にはねられた。
- ・ バイクで登校中、カーブでセンターラインをオーバーし、乗用車と衝突した。
- ・ バイクで下校中、センターライン付近から右折しようとして、直進車と衝突した。

⇒ 発生事例を踏まえ指導すべき事項

- 通学路における危険や、自転車に関する基本的な交通ルールについて理解を深め、安全に登下校できるようにする。

【災害安全】

- ・ 強力な台風の突風で窓ガラスが突然割れ、破損したガラスが教室内に飛び散り負傷した。
- ・ 自転車で登校中、風にあおられ、誤って増水した川に転落した。

⇒ 発生事例を踏まえ指導すべき事項

- 災害時における安全な行動を、訓練を通じて身に付けられるようにする。
- 身近な地域において、災害時に危険が生じる可能性がある場所等について理解を深める。

(日本スポーツ振興センター死亡・傷害事例集を参考に作成)

(2) 安全教育の進め方**① 発達段階への配慮**

高校生は、中学生と比べると、「子どもではない」という意識から生じる大人への強い反発心は沈静化し、「自分らしい生き方」を模索するようにもなる。また、冒険心などから生まれる子どもっぽい危険行動は少なくなってくる反面、二輪車や自動車などを運転することに強い興味や関心をもつようになる。

○ 高校生期の特徴と問題点

ア 高校生期は社会にでる前に組織的かつ系統的に安全教育を行うことができる最後の機会

あり、自他の安全の確保という社会貢献的な側面を示すなど、より大きな視点に立つて行うことが必要となる。

その際、高校生自身が地域社会における各種交通安全の催しや、災害時のボランティア活動に取り組むことは、社会人としての自覚を高め、より広い視野から安全をとらえる好機となる。

- イ 高校生の時期には、「被害者にならないための教育」と同時に「加害者にならないための教育」が具体的に求められる。交通社会人の一員としての役割意識をもたせたり、幼児や高齢者、障害のある人などに配慮することの必要性を強調することも、「加害者にならないための教育」につながる。

② 関連教科等による安全学習

- ア 保健体育科における科目「保健」の「現代社会と健康」

・「交通安全」

交通事故を防止するためには、車両の特性の理解、安全な運転や歩行など適切な行動、自他の生命を尊重する態度及び交通環境の整備が重要であること。

交通事故には責任や補償問題が生じること。

・「応急手当」

傷害や疾病に際しては、心肺蘇生法（ガイドライン2005準拠）などの応急手当を行うことが重要であること。

応急手当には正しい手順があること。

- イ その他の教科、領域

体育や、理科、家庭科等においても、その指導を通じて、安全についての知識や技能を習得できるようにする。

- ウ 総合的な学習の時間

総合的な学習の時間においては、各学校の判断により、安全に関するテーマを取り上げることも可能であり、実際に起きた事故災害をもとに展開するなど、積極的な実施が望まれる。その際には、各教科との有機的な関連を図る必要がある。

③ ホームルーム活動における安全指導

ホームルーム活動では、生活安全や交通安全に関すること、災害時の安全や防犯に関すること、環境整備に関することを取り上げ、学校内外を含めた自分の生活行動を見直し、安全に配



災害ボランティアとして活動する高校生（新居浜）



※この場合、危険な運転をしていて、相手を傷つけたとして重過失傷害の罪に問われる可能性もある。



ダミーを使った心肺蘇生法の実習

慮するとともに、危険を予測できる力や、的確に行動できる力を高めていくことが必要である。

特に交通安全については、高校生の年齢では自転車や二輪車による交通事故が多いこと、自動車の運転や同乗中の事故が少なくないことを踏まえ、社会の一員としての自覚と社会的責任の意識を高める指導を行うことが重要である。また、実践力の育成につながるような指導の工夫が必要である。(P.210～215参照)

その際には、「ホームルーム活動」という限られた時間の中で、指導効果を高めるために、絶えず授業改善を図っていくことが求められる。

そして、指導計画の作成に当たっては、季節ごとの状況(特に夏季休業前)や、学校行事の計画、あるいは、生徒の事故の発生状況などを踏まえ、1単位時間で行う指導と、ショートホームルームなどでの日常の指導を組み合わせる十分な指導を行うことができるよう、配慮していくことが必要である。

④ 学校行事における安全指導

学校行事では、安全で規律ある行動の体得をねらいとして、避難・防災訓練が実施されている。特に、避難訓練については、火災・震災対策に加えて、不審者への対策を取り上げる必要がある。(詳細は第三章参照)

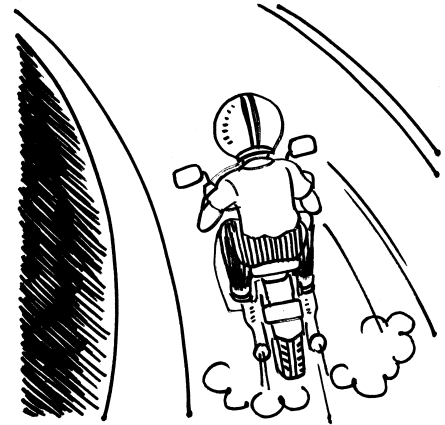
また、交通安全意識を高めるための交通安全教室では、地域の実態に応じて、体験を重視した具体的な内容となるよう配慮するとともに、地域の人材や教育ボランティアの積極的な活用を図っていくことも必要である。

体育的行事については、綿密な計画の下に実施されているにもかかわらず多くの事故が発生していることを踏まえ、生徒の自主的、自発的活動を助長しながら、ルールや集団の規律を身に付けさせるとともに、準備や後片付けの安全についても十分指導することが大切である。

(P.248～255参照)

危険予測訓練の例

この後、どんな危険が予測されますか。



絵を見て予測される危険(※)について発表させる。
※センターラインをオーバーして対向車と衝突する。
スピードを出しすぎカーブでスリップして転倒する。



地震体験車による地震シミュレーションを取り入れた総合防災訓練

○ Safety Action 21～高校生の交通安全教育（高校教師用参考資料）について～

このテキストは、ホームルームなどの授業の中で、免許取得年齢に達する高校生を対象に、生涯を通してよい交通社会人となるため、体系的な交通安全教育を行えるように開発された。

1学年で7～8時間、3学年で21項目の学習ができるように作られおり、学年ごとにその年齢で問題となる事故に対応した内容を取り上げ、「ワークシート」を核にし、生徒と先生がコミュニケーションを取りながら授業を進める教育手法をとっている。

また、21項目はすべて「指導展開案」「ワークシート」「ワークシートの回答」「先生用の資料」「専門家のコラム」の5つのパートで構成され、交通安全教育をはじめて教える先生方でも充実した内容で授業を進められるように組み立てられており、テキスト等を「社団法人日本自動車工業会」のホームページからダウンロードできる。

（アドレス）<http://www.jama.or.jp/cgi-bin/SafetyAction/download.pl?mode=teacher>

○ 西条地区5高等学校合同防犯ボランティアクラブ「C. A. P.」の活動

1 C. A. P.（シーエーピー）の意味

C. A. P. 会員（18名の高校生）の発案により、Culture（文化）、Area（地域）、Protector（守護者）を表す英語の頭文字をとったもので、市町村合併によりひとつとなる**東予・周桑地域とその文化を、そこに住む自分たちの力で守り、更にその活動の中からお互いの友情を育てていこう**という気持ちを込めたものである。

2 活動目標

街頭犯罪をはじめとする諸犯罪が多発している現状を見据え、自分たちが生活する故郷の大切さを実感し、自分たち自身が**ボランティア活動**を行うことにより、**犯罪や事故のない「安全で安心な町にする」**ことを目標とする。

3 活動内容

- （1）性犯罪や街頭犯罪などの発生が予想される危険箇所のチェック活動
- （2）警察官・少年警察協助手員、防犯相談所長、自治体委嘱補導委員との共同防犯パトロール
- （3）防犯意識の高揚等の広報啓発活動

4 活動成果の一例

- （1）旧東予市に対して、防犯灯が無く歩行に不安を感じた2カ所と、夜間利用できない暗い大曲公園の公衆トイレの計3カ所に防犯灯設置を要望し、設置された。

- （2）高校生の自転車の鍵掛けが定着し、自転車盗難の被害が減少してきている。



【未成年の飲酒・喫煙防止のポスターを酒販店の方に手渡すC. A. P. 会員】

⑤ 生徒会活動及び部活動における安全指導

ア 生徒会活動

生徒会活動では、学校生活の充実や改善向上を図るための生徒会総会や各種の委員会活動はもとより、生徒の諸活動の連絡調整に関する活動、さらに学校行事の企画・運営に協力する活動などがある。

また、ボランティア活動など教育的価値をもつ社会活動への参加や協力、他校との交流や地域の人々との幅広い交流など、学校外における活動にも積極的に参加することは重要である。

イ 部活動

部活動は、学校において計画する教育活動であり、学校管理下の活動として、施設設備の安全管理とも関連させ、安全な活動（体調管理や水分補給等）の仕方について適切に指導する必要がある。

また、適切に休養日や練習時間を設定していくことが事故防止の上でも重要である。（P.255～256参照）



交通茶屋で「事故ゼロ」を呼びかけ



スクラムが崩れて

○ 今後の運動部活動の在り方（文部省）平成9年12月

1 基本的考え方

- ☐ 生徒の個性の尊重と柔軟な運営
- ☐ 生徒の生活のバランスの確保
- ☐ 開かれた運動部活動

2 運動部活動における休養日等の設定例

- ☐ 高等学校の運動部では、学期中は週当たり1日以上休養日を設定。
- ☐ 練習試合や大会への参加など土曜日や日曜日に活動をする必要がある場合は、休養日を他の曜日で確保。
- ☐ 土曜日や日曜日の活動については、子どもの「ゆとり」を確保し、家族や部員以外の友達、地域の人々などとより触れ合えるようにするという学校週5日制の趣旨に適切に配慮。
- ☐ 長期休業中の活動については、上記の学期中の休養日の設定に準じた扱いを行うとともに、ある程度長期のまとまった休養日を設け、生徒に十分な休養を与える。
- ☐ 効率的な練習を行い、長くても平日は2～3時間程度以内、土曜日や日曜日に実施する場合でも3～4時間程度以内で練習を終えることを目処とする。

長期休業中の練習についても、これに準ずる。

○ スポーツ振興基本計画（文部科学省）平成18年9月改定（平成12年9月告示）

運動部活動の運営の改善

- 児童生徒が豊かな学校生活を送りながら人格的に成長していくという運動部活動の基本的意義を踏まえ、例えば、一部に見られる勝利至上主義的な運動部活動の在り方を見直すなど、児童生徒の主体性を尊重した運営に努めること。
- スポーツに関する多様なニーズに応える観点からは、例えば、競技志向や楽しみ志向等の志向の違いに対応したり、一人の児童生徒が複数の運動部に所属することを認めるなど、柔軟な運営に努めること。
- バランスのとれた生活やスポーツ傷害を予防する観点から、学校段階に応じて、年間を通じての練習日数や1日当たりの練習時間を適切に設定すること。
- 学校週5日制の趣旨も踏まえて、児童生徒が学校外の多様な活動を行ったり、体を休めたりできるよう、例えば、全国学校体育大会や都道府県学校体育大会等の試合期を除いて、学校や地域の実態等に応じ土曜日や日曜日等を休養日とするなど、適切な運営に努めること。
- 合同練習や定期的な交流大会で異校種間も含めた学校間の連携を図るなど、運動部活動の活性化に努めること。



6 特別支援学校における安全教育

(1) 安全教育における重点事項

- ・ 幼稚園、小学校、中学校及び高等学校における安全教育のねらいを踏まえ、児童生徒等の障害の状態、発達段階、特性及び地域の実態等に応じて、自ら危険な場所や状況を予測・回避したり、必要な場合には援助を求めることができるようにする。

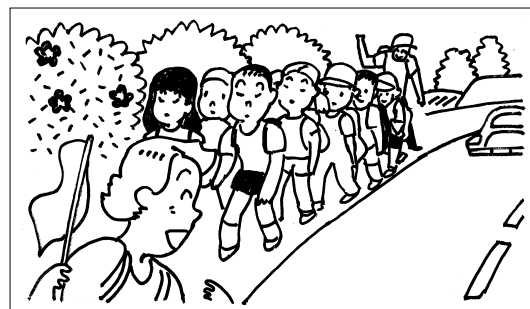
安全教育の実施項目については、次のような例が考えられる。実施に当たっては、盲学校、聾学校及び養護学校学習指導要領（P.218～220）、一人一人の障害の状況や発達段階、前述の幼稚園・小学校・中学校・高等学校における安全教育の内容、事故事例等に十分配慮することが必要である。

① 生活安全に関する内容

学校生活における危険と安全確保

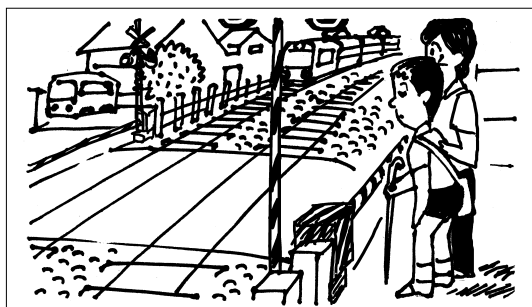


遠足・旅行の危険と安全確保



② 交通安全に関する内容

踏切での危険と安全確保



自動車乗車時の安全な行動

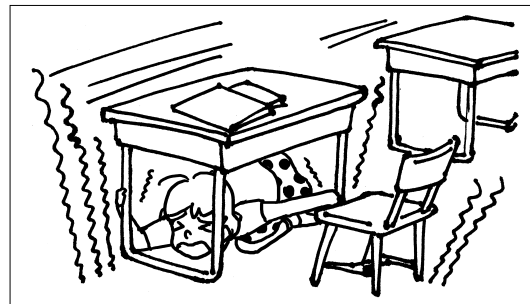


③ 災害安全に関する内容

火災発生時の危険と安全確保



地震時の危険と安全確保



(2) 安全教育の進め方

① 障害のある児童生徒等への配慮

障害には、視覚障害、聴覚障害、肢体不自由、病弱・身体虚弱、言語障害、自閉症、情緒障害、学習障害、注意欠陥多動性障害があり、近年、児童生徒等の障害は重度・重複化、多様化してきている。特別支援学校における安全教育は、基本的には、幼稚園、小学校、中学校、高等学校における考え方と同じであるが、児童生徒等の障害の種別、程度及び発達段階に即して具体的、個別的な指導を積み重ねる必要がある。障害のある児童生徒等が、自ら安全に行動するためには、次のことが重要である。

- ア 冷静に考える力、前後の事情を総合して物事を判断する力を育成すること。
- イ 話し言葉に限らず、表情や身振り、手話や指文字、コンピュータなどの情報機器や文字カード・絵カードなどの道具等を使ってコミュニケーションを図る力を育成すること。
- ウ その人独特の技術や能力などを育成し、学校生活や社会生活の中で安全に行動できる態度を身に付けていくこと。

障害のある児童生徒等が安全な生活を送るためには、

- ・ 危険を認知する能力
- ・ 瞬発力など危険を回避する能力
- ・ 危険を予測する能力

の育成を図り、地震や火災等の緊急時に、冷静かつ適切な行動をとることができるようにすることが必要である。また、緊急時における避難経路や避難場所への誘導及び介助の方法などのマニュアルを作成するとともに、緊急時に自ら情報の発信や受信ができる力を身に付けさせることが不可欠である。

○ 特別支援学校の特徴と問題点

ア 幅広い年齢層と多様な幼児児童生徒

特別支援学校には、幼稚部の幼児から高等部専攻科の成人まで幅広い年齢層の児童生徒等が在籍し、生活経験や生活習慣、事故や災害に関する知識、防災・防犯などの安全に関する意識の程度の差が大きい。また、同年齢の児童生徒等においても、障害の種類や程度、発達段階は様々で、環境認知、行動特性も様々である。そのため、安全教育は、より具体的で個別的に進めなければならないし、事故・災害発生時の教職員の対応は、それぞれの児童生徒等に応じた個別的な対応が必要となる。

イ 広域な通学区域と多様な通学方法

特別支援学校の通学区域は、広範囲にわたる学校がほとんどで、児童生徒等の通学方法も多岐にわたっている。家庭からＪＲや路線バスなどの公共交通機関を単独または保護者同伴で利用しているものもあれば、自家用車やスクールバスで通学している児童生徒もいる。また、平日は寄宿舎から通学し、週末は家庭で過ごすため帰省するものもいる。地震等の自然災害時には、保護者への連絡、確認などきめ細かな対応が必要となる。

ウ 施設や家庭等との連携

特別支援学校では、福祉施設等に隣接している学校や、病院や施設に入院・入所している児童生徒を訪問したり、学校へ通学できない児童生徒のために家庭へ訪問したりする訪問教育などを実施している。このような教育環境においては、関係機関や家庭との連携による安全管理、安全教育が必要となる。

② 関連教科等による安全学習

ア 幼稚部

幼稚部では、日常の生活の中で十分に体を動かし、遊ぶことを通して、危険な場所や事物、状況などを理解させたり、その時にどうしたらよいかを体験し、学びとらせていくことが大切である。

イ 小学部・中学部

小学部・中学部では、児童生徒の実態に即して学習環境を整えるなど、安全に留意し、児童生徒が危険な場所や状況を把握したり、判断したり、予測したり、回避したりすることができるようにすることが大切である。特に知的障害者を教育する特別支援学校の小学部生活科では次のことを指導する。

「危険防止」

- ・ 危ないことや危険な場所について知る。
- ・ 場所や状況に応じて自分の身を守る適切な行動をとる。
- ・ 道具の正しい使い方を知る。

「交通安全」

- ・ 安全に気を付けながら通行することや道路を横断すること。
- ・ 信号や標識の意味を知っておくこと。

「避難訓練」

- ・ 訓練の重要性を知ること。
- ・ 教職員の指示に従って避難すること。
- ・ 災害時に適切な行動ができるようにすること。

ウ 高等部

卒業後の社会自立を目指す高等部では、学校の教育活動全体を通じて安全教育を進めなければならない。特に知的障害者を教育する特別支援学校では、保健体育科の健康・安全に関する内容を中心に、社会科、理科、職業科、家庭科において、地域の自然や生活、災害や公害、身近な道具や器具などの安全な使用について指導する。

また、中学部保健体育科では、施設や用具の安全な使い方を知り、けがのないように気を付けて行動することができるように指導する。

③ 学級（ホームルーム）活動における安全指導

特別支援学校における学級（ホームルーム）活動は、障害のある児童生徒等が自立し、社会

参加するための中心的な役割をもつものであり、安全指導において最も実践的で具体的な指導が展開される場である。したがって、幼稚園、小学校、中学校及び高等学校の内容を踏まえ、事故災害から積極的に身を守る態度を養い、生涯を通じて健康で安全な生活を送るための基礎を培うために、一人一人の障害の状態等に応じたきめ細かな指導が必要である。

その際には、「学級（ホームルーム）活動」という限られた時間の中で、指導効果を高めるために、絶えず授業改善を図っていくことが求められる。

そして、指導計画の作成に当たっては、季節ごとの状況（特に夏季休業前）や、学校行事の計画、あるいは、児童の事故の発生状況などを踏まえ、1単位時間で行う指導と、朝の会や終わりの会などでの日常の指導を組み合わせる十分な指導ができるよう、配慮していくことが必要である。

④ 学校行事における安全指導

学校行事では、安全な行動と集団での行動の仕方の体得をねらいとして、交通安全教室、自転車教室、避難訓練などが実施されている。

特に、避難訓練については、火災・震災対策に加えて、不審者等への対策を取り上げる必要がある。（詳細は第三章参照）

交通安全教室については、一人一人の障害の状態に配慮しながら、自ら安全な行動ができるように指導していくことが必要である。

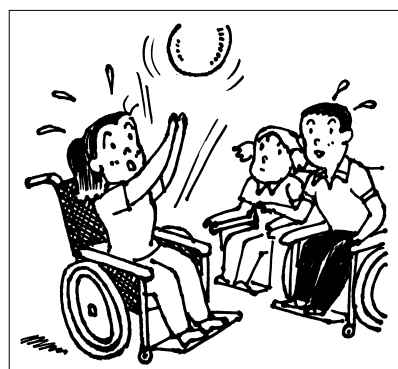
さらに、運動会等の体育的な行事については、安全に配慮しながら、児童生徒等の自主的、自発的な活動を助長しながら、ルールや集団の規律を身に付けさせるとともに、安全についても十分指導することが大切である。（P.248～255参照）

⑤ 児童（生徒）会活動及びクラブ活動等における安全指導

児童（生徒）会活動での安全指導では、学校生活で直面する安全面での問題について、単に、安全についての決まりや禁止事項を作るのみにならないようにし、問題を解決するための方策について話し合い、基本的な活動目標を決定し、実践していくことを通じ、児童生徒等が主体的に、安全で楽しい学校生活を送れるようにしていくことが必要である。

クラブ活動においては、児童の自発的、自治的な活動を通じて、各教科、道徳教育、学級活動等において学習した安全に対する資質や能力を、一層深化し、実践的なものとするよう配慮しなければならない。

部活動では、生徒の能力や障害に応じて、安全に十分配慮した活動内容（練習時間、休養日、健康状態の把握、水分補給等）となるように注意し事故防止に努めなければならない。



自転車の通行等に関するルールが改正されました。

平成20年6月19日
までに施行されます。

① 普通自転車の歩道通行に関する規定

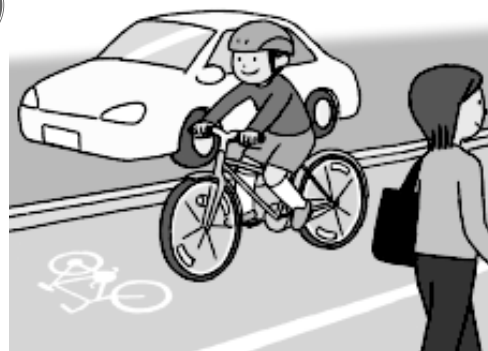
○歩道通行ができるのは、

- ①道路標識等で指定された場合
- ②運転者が児童、幼児等の場合
- ③車道又は交通の状況からみてやむを得ない場合

※ただし、警察官や交通巡視員が、歩行者の安全を確保するために必要があると認めて指示したときは、歩道を自転車に乗って通行してはいけません。

○歩行者も

「普通自転車通行指定部分」をできるだけ避けて通行する努力義務



改正前

道路標識等により歩道通行できるとされている場合

改正後

道路標識等により歩道通行できるとされている場合

+

運転者が児童、幼児等の場合
車道又は交通の状況からみてやむを得ない場合

② 乗車用ヘルメットに関する規定

児童・幼児（13歳未満の者）を保護する責任のある者は、児童・幼児を自転車に乗車させるときは、乗車用ヘルメットをかぶらせるよう努めなければなりません。



③ 地域交通安全活動推進委員に関する規定

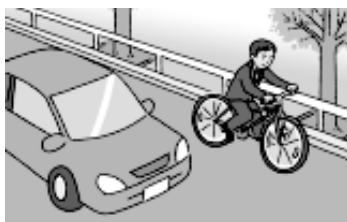
地域交通安全活動推進委員（交通ボランティア）の活動内容に、「自転車の適正な通行方法についての啓発活動」を追加。

自転車安全利用五則を守りましょう。

① 自転車は、 車道が原則、歩道は例外

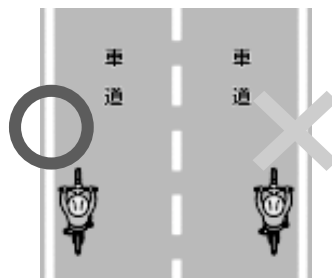
道路交通法上、自転車は軽車両と位置付けられています。したがって、歩道と車道の区別のあるところは車道通行が原則です。

【罰 則】 3 カ月以下の懲役又は 5 万円以下の罰金



② 車道は左側を通行

【罰 則】 3 カ月以下の懲役又は 5 万円以下の罰金

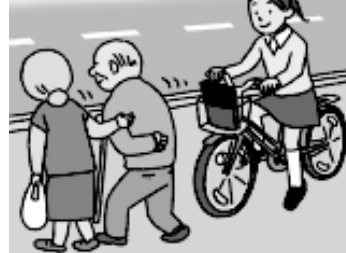


自転車は道路の左端に寄って通行しなければなりません。

③ 歩道は歩行者優先で、車道寄りを徐行

歩道では、すぐに停止できる速度で、歩行者の通行を妨げる場合は一時停止しなければなりません。

【罰 則】 2 万円以下の罰金又は科料



④ 安全ルールを守る

■ 飲酒運転は禁止

自転車も飲酒運転は禁止。

【罰 則】 5 年以下の懲役又は 100 万円以下の罰金
※酒に酔った状態で運転した場合



■ 二人乗りは禁止

6 歳未満の子どもを 1 人乗せるなどの場合を除き、二人乗り禁止。

【罰 則】 2 万円以下の罰金又は科料



■ 並進は禁止

「並進可」標識のある場所以外では、並進禁止。

【罰 則】 2 万円以下の罰金又は科料



■ 夜間はライトを点灯

夜間は、前照灯及び尾灯（又は反射器材）をつける。

【罰 則】 5 万円以下の罰金



■ 信号を守る

信号を必ず守る。「歩行者・自転車専用」信号機のある場合は、その信号に従う。

【罰 則】 3 カ月以下の懲役又は 5 万円以下の罰金



■ 交差点での一時停止と安全確認

一時停止の標識を守り、狭い道から広い道に出るときは徐行。安全確認を忘れずに。

【罰 則】 3 カ月以下の懲役又は 5 万円以下の罰金



⑤ 子どもはヘルメットを着用

児童・幼児の保護責任者は、児童・幼児に乗車用ヘルメットをかぶらせるようにしましょう。



運転中の携帯電話 やめましょう! 傘さし運転



子ども自転車運転免許教室クイズ

正しいものに○、ルール違反には×をつけよう。

1 ヘルを鳴らして歩行者を
追い抜いて行った。



答え

2 ヘルメットをかぶってから
自転車に乗る。



答え

3 止まれの標識があっても、
自転車は止まらなくてよい。



答え

4 灯りのあるところでは、夜でも
ライトをつけなくてよい。



答え

5 友達を後ろに乗せて家まで
送った。



答え

6 クイズをしながら、並んで
走った。



答え

7 友達と自転車で競走した。



答え

8 自転車は、自動車と同じ仲間。



答え

8問正解



知っているんだから、
交通ルールは守ろうね。

4〜7問正解



もう一回おさらいしよう。

0〜3問正解



このままじゃ自転車に乗
るのはあぶないよ。交通
ルールをしっかり覚えよう。

答え 1.× 2.○ 3.× 4.× 5.× 6.× 7.× 8.○

(財)全日本交通安全協会・警察庁

自転車は安全ルールを 守って、楽しく乗ろう！

1 歩道は歩行者優先。歩いている人に道をゆずろう。



どうしてかな？ 歩道はもともと歩く人のための道。歩いている人にぶつかったり、じゃまになってはいけなからだね。

2 ヘルメットをかぶろう。



どうしてかな？ 転んだときやぶつかったときに、ヘルメットは頭を保護してくれるから、大けがを防げるんだよ。忘れずにかぶろうね。

3 交差点では信号を守ろう。必ず安全確認をしよう。



どうしてかな？ 信号を守らないと事故をおこすよ。事故をおこすと、自分がけがをするばかりでなく、ほかの人にもけがをさせてしまうからだね。

4 夜は必ずライトをつけよう。



どうしてかな？ 前が見えなくて自分が危険だし、車やほかの人からあなたの自転車が見えなくて危険。大きな事故になりやすいんだよ。

5 二人乗りは禁止。並んで走るのも禁止。



どうしてかな？ 二人乗りだとバランスをくずして転んだり、ほかの人にぶつかったりするよ。並んで走るのも、ほかの人がめいわくをするし、おしゃべり夢中になって、事故をおこしやすいからだね。

6 中学生になったら原則として「車道通行」



どうしてかな？ 自転車は車の一種なんだ。だから、中学生になったら、原則として車道の左側を走ることになるんだよ。

●保護者の皆様へ●

交通事故の2割が自転車事故。自転車安全利用五則を守りましょう。

① 自転車は、車道が原則、歩道は例外

② 安全ルールを守る

※飲酒運転・二人乗り・並走の禁止
※交差点での信号遵守と一時停止・安全確認

③ 車道は左側を通行

④ 子どもはヘルメット着用

＜保護者の方へ＞ 平成19年の法律改正で、保護者が子どもにヘルメットをかぶらせる努力義務が設けられました。

不許複製

家庭や地域における安全活動



本章では、家庭や地域に期待される安全活動や地域関係機関・団体と連携した活動の在り方について示します。

学校安全に関する課題は学校のみでは十分な対応ができないものも少なくないことから、地域の専門家や関係機関の知見や能力を最大限に活用し、かつ、子どもの健やかな発達について大きな責任を有する保護者との連携を強化する取組や体制を一層整備・充実していくことが必要である。

1 家庭に期待される安全活動

家庭においては、学校や地域と連携しながら、次のような安全活動が展開されることが求められている。特に、日々の生活の中で、防犯や交通安全について子どもと保護者が共に考え、話し合い、行動していくことが、安全活動、安全教育を推進していく上で重要である。

(1) 自宅・自宅周辺における一般的な安全の確保

- 自宅の整理整頓及び自宅周辺の清掃
- 消火器、避難用具、非常食等、緊急時に備えた物品の調達

(2) 防犯パトロールなど学校安全活動への協力

- 校内外の安全点検や校内への不審者等の侵入防止対策への参加
- 道路の横断、自転車の利用上の安全についての交通安全パトロールの実施
- 学校における安全管理への保護者等の積極的な参加
- 玄関に受付を設置し、PTA等のボランティアによる来校者の身元確認
- 「見守り隊」を編成しての見守り活動や青色防犯パトロールの実施

(3) 事件・事故発生時の協力

- 災害発生時の連絡体制の確立や児童生徒等の保護者への引渡しについての了解
- 緊急時の連絡や不審者情報を正確に速く伝達するための、携帯電話（メール）を活用したネットワークの構築

(4) 家庭教育における安全教育の実施

- PTAの広報誌やステッカー、標語ポスター等の活用による安全思想の普及・啓発
- 家庭教育を担当している組織の主催による研修会の機会を利用した安全思想の普及・啓発
- 家庭でも日常的に安全指導を実施できるよう、資料の作成・配布



(保護者による見守り活動の様子)



(地域啓発用標語ポスター)

2 地域に期待される安全活動

地域においては、安全で犯罪が発生しにくい街づくりに努めるほか、学校や家庭が行う安全活動に協力していくことが期待されている。

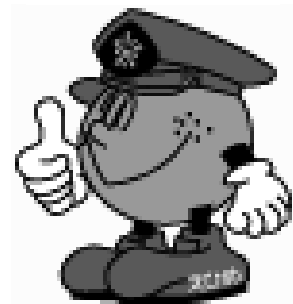
(1) 地域の安全な環境の整備

- 通学路や遊び場などで、暴力や誘拐などの犯罪が起こりやすい場所での巡回や注意の喚起
- 水泳場の危険区域や交通事故発生等危険箇所の明示
- 避難用具、避難場所の確認や避難方法の話し合い及び練習の促進に関する啓発
- 地域の清掃、落書きの消去、花壇の整備などの環境の浄化活動や啓発用のぼり旗等の設置
- あいさつ運動など子どもと顔なじみになるための活動の実施

(2) 防犯パトロールや「まもるくんの家」など学校安全活動への協力

- 地域での犯罪被害防止のための「まもるくんの家」等の活動の推進
- 「見守り隊」を編成しての見守り活動や青色防犯パトロールの実施
- 子どもの登下校時における玄関先での見守り活動

まもるくんの家



(3) 校外で活動を行う際の安全確保への協力

- 安全マップ作成の支援

(4) 事件・事故発生時の協力

- 避難場所の提供、保護活動への協力

○ 見守り隊の考え方～地域における協力者を発掘～

見守り隊とは、不審者に対応するだけの組織ではなく、子どもたちの安全全般を見守る組織である。子どもたちの生活時間帯をすべて見守ることは難しいことだが、学校や地域の実情を踏まえて、地域住民のみなさんに協力していただき、できる時間帯から子どもたちを見守ることが必要である。

【協力者の参考例】

- ・ 地域の愛犬家(犬の散歩時)
- ・ おやじの会(補導活動時)
- ・ 新聞や牛乳配達員、宅急便や郵便配達員、銀行の外交員(配達時等)
- ・ 高校生(部活動のロードワーク時)
- ・ 団塊の世代等の方々(勤務態様の変化に伴う休日)
- ・ 老人会(趣味の活動の行き帰り)
- ・ 主婦(買い物の行き帰り)など

○ 「ありがとう」の一言を

見守り活動に限らず、学校には地域のボランティアのお力が欠かせません。子どもたちの笑顔と「ありがとう」の言葉は、ボランティアの方々にとって何よりもうれしいものです。

この写真は、松山市立道後小学校の全校集会で、日々見守り活動等でお世話になっている方々へ、児童の代表が感謝の気持ちを伝えているところです。手作りの感謝状やお手紙、プレゼントも好評だったようです。



3 地域関係機関・団体と連携しての活動

子どもの安全を確保するためには、生活安全、交通安全、災害安全などに関して専門的知識を有し、主体的な活動を行っている関係機関や団体と連携して、安全のためのより効果的な取組を進めていく必要がある。

(1) 学校の安全教育を推進する上での協力

自治体、警察署、消防署など関係機関・団体に協力を求めて、交通安全指導、避難（防災）訓練などを実施することは、学校安全活動を推進する上で非常に効果的である。

また、学校において安全マップを作成する際に、警察の助言を参考に活動を進めていくと有効的である。

(2) 通学時の安全確保

通学路の設定、通学路の交通安全施設等の設置や維持補修及び危険箇所の改良、交通規制その他通学の安全確保について地域社会、道路管理者、警察などと連絡をとり、協力を得るとともに、地震、火山活動、津波や風水害、豪雪などの際の道路・交通状況などについての情報の把握や安全確保について、警察署、消防署などの関係機関・団体の協力を得ることが必要である。

(3) 校外で活動を行う場合の安全確保

持久走大会等の学校行事や校外で交通安全指導を行う場合には、実施計画作成に当たり、警察署に相談し、安全確保について協力を得ることが必要である。

(4) 災害発生時の安全確保

防火、消火施設・設備の整備、災害発生時の避難場所、避難経路の確保、安全な誘導などについて、日ごろから警察署、消防関係機関・団体等の協力を得て災害発生の場合に備えることが必要である。

(5) 暴力や誘拐などの犯罪等に対する安全確保

犯罪被害の防止については、日ごろから警察署などの関係機関・団体等の協力を得て、児童生徒等の安全確保を図ることが必要である。

なお、野犬等の排除については、保健所などの協力を求め、安全確保を図ることが必要である。



(警察や愛媛大学守るんジャーと一緒に安全マップ作り)

○ 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業の概要

本県では、地域住民が見守り隊（学校安全ボランティア）として巡回・警備等にあたるなど、地域ぐるみで子どもたちの安全を守る体制づくりを一層充実させることを目的とした地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業を展開している。平成19年度における主な事業は次のとおりである。

1 スクールガード養成講習会の開催

見守り隊（学校安全ボランティア組織）等の資質を高めるとともに、効果的な子どもの見守り活動を実践するため、スクールガード養成講習会を開催する。

- (1) 開催 毎年4月～12月（県下20市町）
- (2) 対象者 各地域の見守り隊、各小中学校管理職・安全担当者、PTA、地域の関係団体（公民館、老人クラブ、婦人会、民生委員、補導委員、防犯協会など）約3,000人
- (3) 講師 スクールガード・リーダーや先進的地域の団体など
- (4) 内容 ○ 青色回転灯搭載車の効果的な活用について ○ 「見せる防犯」の効果的な取組について
○ 学校と地域の連携強化について ○ 県内外の先進的事例紹介

2 スクールガード・リーダーによる巡回指導

警察官OB等の防犯の専門家をスクールガード・リーダーとして委嘱し、県内の小中学校などへ派遣し、各地区における見守り隊（学校安全ボランティア組織）に対して、その活動方法などの具体的な指導を行い、学校や地域における効果的な安全体制づくりについて指導助言することによって、安全・安心な街づくりを目指す。

- (1) 警察官OB等をスクールガード・リーダーに委嘱（平成19年度実績62名）
- (2) スクールガード・リーダー連絡協議会（年間6回）の開催
- (3) 各学校への定期的な巡回指導の実施（年3回程度）
警備のポイント、通学路の安全点検、見守り活動の改善すべき点などを具体的に指導

3 モデル地域による実践的な取組の推進

(1) 防犯関係

モデル地域において、地域ぐるみで子どもたちの安全を守る体制づくりを推進するため、学校、保護者、地域及び関係機関団体の代表者で組織した地域ぐるみの学校安全モデル地域推進委員会を設置し、次のような事業内容を展開している。

① 安全教育の充実に関する取組＜活動例＞

- ア 安全教育年間指導計画の作成及び実施
- イ 参観日における実践的な安全学習授業公開
- ウ 安全意識を高める集会活動の実施
- エ 安全に関する取組の周知と啓発のための掲示コーナーの設置
- オ 児童の実態と課題の把握するための安全に関するアンケート調査の実施
- カ 不審者侵入対応避難訓練の定期的な実施

② 防犯活動の活性化に関する取組＜活動例＞

- ア 地域も含めての不審者対応訓練の実施
- イ 教職員及び保護者を対象とした防犯訓練の実施
- ウ 見守り隊等の各組織の連携による安全パトロールの実施
- エ 校内体制の整備、日常の校内安全管理、校区内巡視、非常時対応等の観点からの学校安全対応マニュアルの見直し
- オ 防犯ブザーの貸与及び防犯用具類の整備

③ 地域連携に関する活動＜活動例＞

- ア 啓発紙の発行
- イ 啓発横断幕・看板の設置及び安全旗の効果的な利用促進
- ウ 学校安全講演会の開催
- エ 「まもる君の家」との連携強化
- オ 安全マップの作成
- カ 高校生等を活用した防犯活動の実施

(2) 防災関係

モデル地域において実行委員会を設け、今後発生が予想される南海地震などの自然災害に対し、子どもたちの対応能力を養うとともに、地域ぐるみの学校防災体制づくりを支援するため、学校、保護者、地域及び関係機関・団体の代表者で組織した地域ぐるみの学校防災モデル推進委員会を設置し、次のような事業内容を展開している。

① 学校防災体制づくりの推進

- ア 防災マニュアルの作成、防災教育年間指導計画の作成
- イ 地域を含めた学校防災体制の指導及び防災訓練の実施
- ウ 「防災マップ」等の作成・配布

② 愛媛大学等の防災対策を研究している団体との連携（講演会、講習会等の実施）

③ 先進校視察（防災モデル地域における適切な事業の運営に資するため）

今、子どもがあぶない！

～みんなで、子どもたちを犯罪から守ろう～

幼児等
0～5才
532件

子どもが
被害者となった
事件の発生件数

小学生
23,935件

その他少年
219,938件

＜平成18年＞
(警察庁平成18年犯罪情勢より作成)

309,104件

中学生
64,699件

保護者は、日ごろから子どもとのコミュニケーションを十分にとり、信頼関係を深めます。

また、「あなたが大事であり、あなたに何かあると悲しい」というメッセージをつたえることなどにより、子どもに自分を大切にすることを育てることが重要です。

子どもをよく観察する
子どもの日常生活をよく観察し、不安な様子や日頃と異なる言動がうかがえるときなどは、話しかけたり、注意深く見守ったりしましょう。心配なときは、早めに先生や関係機関などに相談しましょう。

子どもに
防犯グッズを持たせる
必要に応じて、子どもに防犯ベルや呼子などの防犯グッズを持たせましょう。

危険な場所を調べておく
地域に犯罪の被害にあいやすい危険な場所(薄暗い、人通りが少ない等)がないか調べておきましょう。

子どもが逃げ込めるところを確認しておく
「まもるくんの家」など、危険を感じたときに逃げ込めるところを確認しておきましょう。

保護者ができる
防犯対策

保護者には
子どもを守る
責任があります

協力が得られる
人間関係を築いておく
日頃から、保護者同士や地域の人たちとのコミュニケーションを深め、防犯の協力が得られるようにしておきましょう。

子どもの外出先などが分かるようにしておく
子どもが外出するときは、「どこへ」「だれと」「いつ帰るか」「何のために」が分かるようにしておきましょう。

子どもに
連絡先を教える
家に家族がいなくときの連絡先(場所、電話番号)を子どもに教えておきましょう。できるだけ、子どもだけで留守番させないようにしましょう。

子どもの行動を見守る
盛り場等への出入り、深夜はいかいなどは、被害に遭いやすいといえます。日頃から子どもの行動に関心を持ち、健全な生活が送れるよう見守り、犯罪に巻き込まれそうなどときには毅然として対応しましょう。

子どもの
友だち・遊び場を知っておく
子どもが、日頃遊んでいる友達の名前・電話番号やよく遊ぶ場所を確かめておきましょう。

家庭で子どもと話し合っておきたいこと

★学校や警察などの「防犯のしおり」などを参考にして、犯罪の被害に遭わないように、次の点などについて、日頃から子どもと話し合っておきましょう。

命を守るための 五つの約束



- ①怖いと思ったら、大声で助けを求める。
- ②外では一人で遊ばない。
- ③外出するときは、家の人に行き先を言う。
- ④暗くなったら一人で外出しない。
- ⑤誰のものかわからない食べ物・飲み物は口にしない。

- ◎あやしい人や車を見たり、怖い目にあったりしたら、すぐ交番や家の人・先生など周りの大人に知らせよう。
- ◎困ったときは、一人で悩まないで、早めにだれかに相談しよう。

学校、PTA、地域などがおこなっている 防犯対策を知り、積極的に協力しましょう。

【情報の提供】

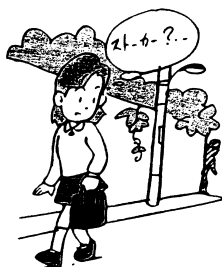
- 不振な人や車を見かけたときや、子どもが被害を受けているのを見たり聞いたり、したときはすぐ警察や学校に連絡し、情報を共有しておきましょう。
- 被害に遭いやすい危険なところがあれば、警察や学校に連絡しましょう。

【防犯パトロールへの参加】

- 地域や学校で行われる防犯パトロールに積極的に参加しましょう。



忍び寄る危険



●悪徳商法やネット販売等で、法外な価格で物品の購入を強いられる被害が起きています。
※悪徳商法等の実態を話し、簡単に勝ったり、購入手続きをしないようにしておきましょう。
《未成年者の売買契約は、保護者の同意が必要です。》

●だまされて違法な薬物を使用する被害がおきています。
※大麻や覚せい剤などは、危険な薬物です。
「気分が良くなるよ。」「ダイエットに大変効果があるよ。」などといって、言葉巧みに売りつけてきます。きっぱりと断るようにしておきましょう。

●ストーカー被害がおきています。
※ストーカーと思ったら、すぐ家族に知らせ、警察などに相談するようにしておきましょう。
《絶対一人で相手に会いに行かない。交渉しない。》

困ったときは、早めに学校や関係機関等に相談しましょう。

子どもが被害にあいそうになったり、あったりしたときは、警察総合相談電話（＃9110※携帯電話からでもかかります。）に相談しましょう。

なお、警察関係では、ヤングテレホンコーナーや少年サポートセンターも相談に乗ってくれます。また、悪徳商法等の被害については、消費者センターも相談に乗ってくれます。ためらわず活用しましょう。



資 料

- 学校安全計画例
- 学級（ホームルーム）活動における安全指導の
目標・内容例
- 幼稚園教育要領、小、中、高等学校及び盲、聾^{ろう}、
養護学校の学習指導要領（抄）
- 安全に関する諸通知等

学校安全計画例（幼稚園）

月	4	5	6	7・8	9
行事	入園式・始業式 定期健康診断	園外保育・遠足	園外保育・遠足 プール開き	短縮保育 終業式	始業式、プール納め 園外保育・遠足
安全生活	<ul style="list-style-type: none"> ○園内の安全な生活の仕方 ・登降園の仕方 ・遊びの場や遊具（固定遊具を含む）、用具の使い方 ・小動物のかかわり方 ・困ったときの対応の仕方 ※5歳児：新しく使える遊具や用具、場所の使い方 ○まもるくんの家 ○園外保育での安全な歩き方 ・並ぶ、間隔を空けない等 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活や遊びの中で必要な遊具や用具の使い方（いす、はさみ、箸等） ・小動物の世話の仕方 	<ul style="list-style-type: none"> ○雨の日の安全な生活の仕方 ・雨具の扱い方、始末の仕方 ・廊下、室内は走らない ○水遊びのきまりや約束 ・準備体操 ・プールでの約束 ○家に帰ってから ・一人で遊ばない ・知らない人についていけない ・乗り物に関する約束 	<ul style="list-style-type: none"> ○夏季休業中の生活について安全で楽しい過ごし方 ・花火の遊び方 ・外出時の約束 	<ul style="list-style-type: none"> ○生活のリズムを整え、楽しく安全な生活 ・登降園時の約束、遊具・用具、固定遊具の安全な使い方
	<ul style="list-style-type: none"> ○安全な登降園の仕方 ・初歩的な交通安全の約束 	<ul style="list-style-type: none"> ○道路の安全な歩き方 ・標識、標示（止まれ等）の意味 ・安全確認（左右を見る）の仕方 ※5歳児：交通公園で体験を通しての安全指導（信号の見方） 	<ul style="list-style-type: none"> ○雨の日の安全な歩行の仕方 ・傘の持ち方 ○園外保育での安全な歩き方 	<ul style="list-style-type: none"> ○交通安全に関する約束を再確認 ・飛び出し ・道路では遊ばない ・自転車に乗るときの約束（保護者の付き添い） ・自動車の前後の横断 	<ul style="list-style-type: none"> ○4歳児：園外保育（交通公園）を利用、信号の見方 ○遠足・園外保育での交通安全 ・道の端を歩く ・ふざけながら歩かない
	<ul style="list-style-type: none"> ○避難（防災）訓練の意味や必要性 ○避難の仕方 ・避難訓練の合図（サイレン、放送等） ・「おかしもち」の約束 ・防災頭巾のかぶり方 	<ul style="list-style-type: none"> ＜火災：サイレン、放送で伝達＞ ※3・4歳児：集合場面 ・火災時は靴を履きかえない ※5歳児：自由に活動している場面 ・教職員の指示を聞いての避難 ○消防署の指導による煙体験（姿勢を低く保つ） 	<ul style="list-style-type: none"> ＜地震：サイレン、放送で伝達＞ ○地震のときの避難の仕方 ・机の下に潜る ・避難時は靴を履く ○園庭にて保護者への引渡し訓練 	<ul style="list-style-type: none"> ＜火災：火災報知機・放送にて伝達＞ ○放送・教職員の指示を聞き、避難 ・非常用滑り台で避難 ・ハンカチを鼻、口に当てる ・持っているものは置いて避難 	<ul style="list-style-type: none"> ＜地震・警戒宣言発令＞ ○大地震が起きたときの避難の仕方 ・保育室にて保護者への引渡し訓練（保護者は徒歩）
安全管理	<ul style="list-style-type: none"> ○安全点検表の作成 ○園内外の環境の点検、整備、清掃 ○保育室の遊具、用具の点検、整備、清掃 	<ul style="list-style-type: none"> ○園外保育・遠足等の目的の实地踏査 ○消防署の指導により教職員の通報訓練、初期消火訓練 	<ul style="list-style-type: none"> ○幼児の動線を考え、室内での安全な遊びの場作りの工夫 ○プールの清掃、水遊びの遊具、用具の安全点検 ○プールの水質、温度の管理 	<ul style="list-style-type: none"> ○夏季休業中は園舎内外の施設、設備の見回り ○新学期が始まる前に、保育室内外の清掃、遊具、用具の安全点検 	<ul style="list-style-type: none"> ○使い慣れた遊具、場所の安全指導の徹底 ○危険な行動に対する、教職員同士で共通理解、指導の徹底
家庭・地域との連携	<ul style="list-style-type: none"> 保護者会、園だよりで ○園生活を安全に過ごすためのきまり、約束を連絡（登降園の仕方、園児引渡しの仕方、出欠の連絡、怪我、病気に関する連絡方法、災害時の対応） ○通園状況の把握 ○緊急家庭連絡網の作成 ○家庭訪問 ○春の交通安全運動 	<ul style="list-style-type: none"> 保護者会、園だよりで ○定期健康診断の結果連絡、健康で安全な生活についての意識の高揚 ○緊急家庭連絡網を使い、電話連絡の練習 	<ul style="list-style-type: none"> 保護者会、園だよりで ○水遊びのための健康管理 ○夏の生活に必要な安全 ・雨天時の歩行、登降園時に親子で注意 ・食中毒への配慮 ・熱射病、日射病等への配慮 	<ul style="list-style-type: none"> 保護者会、園だよりで ○警察署交通安全係より交通安全及び防犯（誘拐）について講話 ○夏季休業中の過ごし方（健康生活、落雷、台風などの気象災害への配慮事項の確認） ○地域が行っている防犯パトロールについての情報交換 	<ul style="list-style-type: none"> 保護者会、園だよりで ○通園路を見直し、安全な通路、危険な場所の確認 ○生活リズムの調整、体調への十分な配慮を依頼 ○警戒宣言発令時の避難行動、引取り訓練 ○秋の交通安全運動

10	11	12	1	2・3
運動会 園外保育・遠足（バス）	園外保育・遠足 作品展、焼きいも大会	もちつき 終業式	始業式 園外保育（風上げ）	節分豆まき、子ども会 ひな祭り、修了式・終業式
<ul style="list-style-type: none"> ○様々な遊具の安全な使い方、遊び方 ・ボール（ける、投げる等）の遊び方 ・縄跳びの縄の扱い ※5歳児：後に使う人の安全を考えた片付け方 	<ul style="list-style-type: none"> ○様々な遊具や用具の安全な使い方、片付け方 ・目打ち、段ボールカッター等 	<ul style="list-style-type: none"> ○体を動かして遊ぶ ・室内にこもらず、戸外で遊ぶ ○冬の健康な遊び方、安全な行動の仕方 ・風邪の予防 ○誘拐の防止 	<ul style="list-style-type: none"> ○進んで体を動かし、安全で活発な行動 ・室内にこもらず、戸外で活動 ○園生活に必要な約束やきまりを自分から気付く、守る 	<ul style="list-style-type: none"> ○自分の身の回りの安全に自ら気付き、判断し行動する ・担任以外の教職員の指示 ○異年齢の交流場面での安全に関する自主的な約束の確認
<ul style="list-style-type: none"> ○集団で行動するときの約束 ・教職員の指示を聞き、自分から気を付ける 		<ul style="list-style-type: none"> ○暖房機の危険性、安全に関する約束 	<ul style="list-style-type: none"> ○雪の日の安全な遊び方、身支度の仕方 	
<ul style="list-style-type: none"> ○信号の正しい見方 ・点滅しているときの判断の仕方、適切な行動 ○警察の指導による交通安全 ・安全な登降園の仕方、自転車の補助いすの乗り降りの仕方、道路の渡り方 ○バスの中の安全な過ごし方 	<ul style="list-style-type: none"> ○登降園時、園外保育時の交通ルールを自分から気を付け、守る ・自分の耳と目で確かめる習慣 ○電車の乗り降り、車中の安全な過ごし方 	<ul style="list-style-type: none"> ○様々な状況、場面での交通ルール ・道路の横断 ・駐車中の自動車の前後の横断 ・信号が点滅している時の行動の仕方など 	<ul style="list-style-type: none"> ○様々な状況、場面で、自分で判断する ・自分の耳と目で確かめる習慣 ・交通量の多い道路での歩行、横断 	<ul style="list-style-type: none"> ○交通安全のために、自分で判断して行動する ・降園後の生活 ※5歳児：小学校付近の道路の危険な場所、安全な歩行の仕方
<ul style="list-style-type: none"> ＜火災：肉声で通報＞ ○「火事だ」の声による通知、速やかな避難行動 ・周囲の状況、そばにいる教職員の指示 ・第二次避難場所まで避難 	<ul style="list-style-type: none"> ＜地震：サイレン、放送で伝達＞ ○大きな揺れが続いているとき ・頭を守る、危険のない場所 ・指示があるまで動かない等 ※5歳児：起震車により大地震の揺れを体験、地震のときの基本動作（親子で体験） 	<ul style="list-style-type: none"> ＜地震、火災発生：サイレン、放送で伝達＞ ○第三次避難場所へ避難 ・防災頭巾をかぶっての安全な歩行 	<ul style="list-style-type: none"> ＜火災：予告なし＞ ○周囲の状況、放送やそばにいる教職員の指示 ○消防署から指導・火災の怖さ、火事発見時の適切な行動 	<ul style="list-style-type: none"> ＜地震・火災：予告なし＞ ○大きな揺れが続いているときの自分の身の守り方
<ul style="list-style-type: none"> ○戸外での遊び、遊びの場、幼児の遊びの動線への配慮 ○園外保育を利用し、信号機の見方、道路の歩き方等の体験的な指導 	<ul style="list-style-type: none"> ○電車を使つての遠足では、使用する駅のホームの状況も含めて遠足の実地踏査 	<ul style="list-style-type: none"> ○暖房設備の点検、使用するための準備 ○風邪の流行等の情報収集、手洗いうがいの励行 	<ul style="list-style-type: none"> ○室内での遊び、狭い遊び場での安全管理 ・教職員同士の連携・調整 ○暖房の温度、室内の換気に留意 ○戸外での遊びの奨励 ○教職員の消火訓練（消防署の指導） ○積雪時の園庭、園舎の安全確認 	<ul style="list-style-type: none"> ○1年間の安全点検の評価・反省 ○次年度の防災組織の再編成
<ul style="list-style-type: none"> 保護者会、園だよりで ○戸外での活動、徒歩での通園などへの協力依頼 ○警察の指導により、登降園の様子、幼児が自分で判断し、安全な歩行の仕方を身に付けるため指導協力 	<ul style="list-style-type: none"> ○消防署の指導により ・起震車で地震体験 ・家庭で地震が起こった場合の対処の仕方 	<ul style="list-style-type: none"> 保護者会、園だよりで ○手洗い、うがいの励行と習慣化 ○冬休み中の健康で安全な生活について園だより等で周知 ○年末年始の地域の防犯、防災活動に関心をもち、幼児に伝える 	<ul style="list-style-type: none"> 保護者会、園だよりで ○登降園時の安全、大地震発生時の避難場所、連絡方法などを再確認 ○降雪時の登降園時の歩行、身支度などへの配慮について連絡と協力依頼 	<ul style="list-style-type: none"> 保護者会、園だよりで ○就学に向けての心構え（危険な道路、場所を教える等） ○春休み中の生活について、園だより等で連絡

学校安全計画例（小学校）

※学級活動の欄 ◎…1 単位時間程度の指導 ●…短い時間の指導

項 目		月	4	5	6	7・8	9		
月 の 重 点			通学路を正しく歩こう	安全に休み時間を過ごそう	梅雨時の安全な生活をしよう	自転車のきまりを守ろう	けがをしないように運動しよう		
安 全 学 校	道 徳		規則尊重	生命の尊重	思いやり・親切	勤勉努力	明朗誠実		
	安 全 学 校	生 活	・地域巡り時の交通安全	・野外観察の交通安全 ・移植べら、スコップの使い方	・公園までの交通安全 ・遊具の使い方	・虫探し、お店探検時の交通安全	・はさみ、カッターナイフの使い方		
			・野外観察時の交通安全 ・アルコールランプ、虫めがね、移植ごての使い方	・カバーガラス、スライドガラス、フラスコの使い方	・スコップ、ナイフ、の使い方	・夜間観察の安全 ・試験管、ピーカーの使い方	・観察中の安全・フラスコ、ガラス管の使い方		
		図 工	・はさみ、カッターナイフ、絵の具、接着剤の安全な使い方	・写生場所の安全な選定 ・コンパスの安全な使い方	・のこぎり、小刀、金づち、くぎ抜き、くぎの使い方	・木づち、ゴム、電動のこ、ニスの使い方	・プールでの船の安全な浮かべせ方		
			家 庭	・針、はさみの使い方	・アイロンの使い方	・食品の取扱い方	・包丁の使い方	・実習時の安全な服装の選び方	
		習 体 育	・固定施設の使い方 ・運動場の安全確認	・鉄棒運動時の安全	・水泳前の健康観察 ・水泳時の安全		・集団演技、行動時の安全		
	総 合 的 な 学 習 の 時 間		「わが町探検」（3年） 「交通安全マップづくり」（4年） 「安全はかせになろう」（5年） 「防災マップづくり」						
	教 育 指 導	安 全 学 校	学 級 活 動	低学年	・通学路の確認 ◎安全な登下校 ・安全な給食配膳 ・まもるくんの家	・休み時間の約束 ◎避難（防災）訓練の参加の仕方 ・遠足時の安全	・雨天時の約束 ◎プールの約束 ・遊び場や行き帰りの安全	・夏休みの約束 ◎自転車乗車時の約束 ・落雷の危険	・運動の時の約束 ◎校庭や屋上の使い方のきまり
				中学年	・通学路の確認 ◎安全な登下校 ・安全な清掃活動 ・誘拐の起こる場所	・休み時間の安全 ◎避難（防災）訓練への積極的な参加 ・遠足時の安全	・雨天時の安全な過ごし方 ◎安全なプールの利用の仕方 ・まもるくんの家	・道路での自転車乗車のきまり ・夏休みの安全な過ごし方 ・落雷の危険	・運動時の安全な服装 ◎校庭や屋上の安全な使い方
				高学年	・通学路の確認 ◎安全な登下校 ・安全な委員会活動 ・交通事故から身を守る ◎身の回りの犯罪	・休み時間の事故とけが ◎避難（防災）訓練の意義 ・交通機関利用時の安全	・雨天時の事故とけが ◎救急法、着衣泳 ・防犯にかかわる人たち	・自転車の点検と整備の仕方 ・夏休みの事故と防止策 ・落雷の危険	・運動時の事故とけが ◎校庭や屋上で起こる事故の防止
導		児童会活動	・代表委員会 ・新1年紹介集会 ・赤十字登録式	・クラブ活動開始	・ユニセフ募金	・七夕集会	・運動会スローガン作成		
		主 な 学 校 行 事 等	・入学式 ・健康診断 ・避難（防災）訓練 火災 ・春の交通安全運動	・遠足 ・新体力テスト ・心肺蘇生法講習会	・避難（防災）訓練 起震車 ・プール開き	・交通安全教室 ・七夕集会 ・林間学校 ・夏季水泳指導	・秋の交通安全運動 ・水泳記録会 ・移動教室		
安 全 管 理	対 人 管 理		安全な通学の仕方 安全のきまりの設定	固定遊具の安全な使い方	校舎内での安全な過ごし方 プールでの安全のきまりの確認	自転車乗車時のきまり、点検・整備	校庭や屋上での安全な過ごし方		
	対 物 管 理		通学路の安全確認 安全点検年間計画の確認	諸設備の点検及び整備	学校環境の安全点検及び整備	夏季休業前・中の校舎内外の点検	校庭や屋上など校舎外の整備		
学校安全に関する組織活動			春の交通安全運動時の教職員保護者の街頭指導	校外における児童の安全行動把握、情報交換	学校安全（保健）委員会 地域の危険箇所点検	国民安全の日（7月1日） 地域パトロール	秋の交通安全運動の啓発と街頭指導		

10	11	12	1	2	3
乗り物の乗り降りに気を付けよう	災害に備えた生活をしよう	安全な冬の生活をしよう	災害から身を守ろう	道路標識を守ろう	安全な生活ができるようにしよう
思いやり・親切	家庭愛	勇気	勤勉努力	節度・節制	愛校心
・たけひご、つまようじの使い方	・郵便局見学時の安全	・はさみ、ステープラーの使い方	・カッターナイフの使い方	・ガスコンロの使い方	・移植ごての使い方
・太陽観察時の注意	・ポリ袋、ゴム風船の使い方	・鏡、凸レンズ、ガラス器具の使い方	・バーナー、蒸発皿の使い方	・針金、プラスチックの使い方	・塩酸、水酸化ナトリウムの取扱い方
・彫刻刀の管理の仕方と使い方	・ラッカー、シンナーの取扱い方	・竹ひご、細木の使い方	・小刀の管理の仕方と使い方	・陶器作成時の注意	・共同作品作成時の安全
・熱湯の安全な取扱い方	・ミシンの使い方	・油の安全な取扱い方	・ガスコンロの使い方	・調理用具の使い方	・調理器具の安全な使い方
・マット、跳び箱運動時の安全	・けがの防止(保健)	・ボール運動時の安全	・持久走時の安全	・跳躍運動時の安全	・固定施設利用時の安全
くり」(6年)等安全にかかわる課題を年間活動計画に位置付ける(20～35時間)					
◎乗り物の安全な乗り降りの仕方 ・廊下の安全な歩行の仕方	◎災害時の正しい行動の仕方・安全な集団行動	・安全な服装 ・雪道の歩き方 ◎冬休みの安全な過ごし方	◎「おはしも」の約束 ・危ないものを見つけたとき	◎身近な道路標識・暖房器具の安全な使用	・1年間の反省 ◎けがをしないために
◎車内での安全な過ごし方 ・校庭での安全な遊び方	◎屋外への避難の仕方 ・安全な集団行動	・凍結路の安全な歩き方 ◎冬休みの安全な過ごし方	・「おはしも」の約束 ◎安全な身支度	◎自転車に関係のある道路標識 ・暖房器具の安全な使用	・1年間の反省 ◎けがをしやすい時間と場所
◎乗車時の事故とけが ・校庭の安全点検	◎火災防止 ・避難場所	・道路凍結時の事故とけが ◎冬休み中の事故やけが	◎災害時の携行品 ・安全な身支度、衣服の調節	◎交通ルール ・暖房器具の安全な使用	・1年間の反省 ◎けがの種類と応急手当
・運動会進行	・後期委員会開始	・学校まつりの準備	・学校のお誕生日集会(開校記念日)	・クラブ発表会	・6年生を送る会
・運動会 ・連合運動会	・学芸会 ・展覧会	・学校まつり ・避難(防災)訓練 煙体験	・連合学芸会 ・書き初め	・節分集会	・卒業式
電車・バスの安全な待ち方及び乗降の仕方	安全な避難の仕方	凍結路の安全な歩き方	災害時の身の安全の守り方	道路標識の種類と意味	1年間の人的管理の評価・反省
駅、バス停周辺の安全確認	避難経路の確認 防災設備の点検、整備	学校内の危険箇所の確認	防災用具の点検、整備	学区内の安全施設の確認	1年間の学校環境、安全点検の評価・反省
地域生活指導情報交換会	冬季の通学路点検	地域防災訓練の啓発 年末年始の交通安全運動の啓発	P T A 安全(保健)委員会	学校保健委員会	地域交通安全パトロール

学校安全計画例（中学校）

※学級活動の欄 ◎…1 単位時間程度の指導 ●…短い時間の指導

月		4	5	6	7・8	9		
項 目		4	5	6	7・8	9		
月 の 重 点		安全な登下校をしよう	施設設備の適切な使用法を学ぼう	梅雨期を安全に過ごそう	健康と安全に気を付けよう	体育祭を安全にやりぬこう		
安 全 学 校 全 体	道 徳	生命の尊さ	集団の意義	自主自律	法の遵守	自主自律		
	理 科	・ 理科室における一般的注意 ・ 実験時の危険防止とふさわしい服装	・ 薬品やガラス器具の使い方 ・ 加熱器具の使い方 ・ 備品の点検整備	・ 地震発生のメカニズムと震度 ・ 火山活動の様式とマグマの性質	・ 薬品検査	・ 自由研究の実験上の注意 ・ 電気についての知識		
		美 術	・ 教室での一般的注意	・ 備品の点検整備 ・ モデルの安全なポーズ	・ 彫刻刀の正しい使い方	・ ニードル等の道具の使用の注意 ・ 備品検査	・ 印刷機具の使い方	
			体 育 分 野 保 健 分 野	・ 集団行動様式の徹底 ・ 施設、用具の使い方	・ 陸上競技の適切な場所の使い方と測定の仕方 ・ 器械運動の特性 ・ 自己の運動能力を知る ・ 備品の点検整備	・ 水泳の事故防止について（自己健康管理）	・ 備品検査	・ 器械運動における場所や器具の安全 ・ ダンスにおける安全な場所の使い方 ・ 集団行動と協力性
	技 術 ・ 家 庭	・ 心身の発達と心の健康（1年） ・ 傷害の防止（3年）					・ 疾病の予防（3年） ・ 自然災害（全学年）	
		技術・家庭	・ 施設設備の使用上の注意	・ 切削加工時の安全 ・ はんだづけによる火傷の注意 ・ 備品の点検整備	・ 電気器具の取扱い	・ 加熱と漏電 ・ 電機製品製作上の安全配慮 ・ 備品検査	・ 工作加工機械や工具の安全や点検	
				・ 家庭科室の使用上の注意	・ 被服領域の一般的注意 ・ 備品の点検整備	・ アイロン、ミシンの適切な使い方	・ 備品検査	・ 食物領域についての一般的な注意
	総合的な学習の時間（安全）		＜活動例＞「我が町の交通安全対策調べ」「学区安全マップづくり」「災害と町づくり」など（20～35時間）					
	教 育 指 導	学 級 活 動	第 1 学 年	・ 中学生になって ◎自転車の安全な乗り方 ・ 通学路の確認 ・ 部活動での安全 ・ 自分でできる安全点検 ◎犯罪被害の防止や通報の仕方	・ 遠足時の安全 ◎災害時の安全な避難の仕方と日常の備え ・ 障害のある人の行動特性の理解 ・ 清掃方法を確認しよう	・ 雨天時の校舎内での過ごし方 ・ 校内での事故と安全な生活 ◎水泳、水の事故と安全	・ 落雷の危険や風水害 ・ 自分の健康チェック ◎夏休みの生活設計と安全（含防犯）	◎地震による津波の危険と避難 ・ 体育祭の取組と安全
			第 2 学 年	・ 通学路の確認 ・ 自分でできる安全点検 ◎犯罪被害の防止や通報の仕方	◎交通事故の防止を考えよう ・ 自転車点検 ・ 野外活動の安全 ・ 障害のある人の行動特性の理解	・ 雨天時の校舎内での事故原因 ◎水泳、水の事故と安全	・ 自分の健康チェック ◎夏休みの生活設計と安全（含防犯）	◎地震による津波の危険と避難 ・ 体育祭の取組と安全
第 3 学 年			◎犯罪被害の防止や通報の仕方 ・ 登下校の安全 ◎心の安定と事故 ・ 自分でできる安全点検	◎修学旅行と安全 ・ 自転車点検 ・ 障害のある人の行動特性の理解と援助	◎水泳、水の事故と安全 ・ 中体連大会と安全	・ 自分の健康チェック ◎夏休みの生活設計と安全（含防犯）	◎地震による津波の危険と避難 ・ 体育祭準備 ・ 下校指導	
主 な 学 校 行 事 等		生徒会活動	・ 新入生への交通指導 ・ 安全委員会 ・ 街頭交通安全指導（毎月第1週）	・ 自転車点検 ・ 安全テスト ・ 校区の安全点検活動	・ 安全委員会	・ 交通安全と生活安全の生徒集会	・ 防災の日（1日） ・ 避難訓練（津波） ・ 体育祭	
			・ 入学式 ・ 健康診断 ・ 防災訓練（火災） ・ 春の交通安全運動	・ 遠足（1年） ・ 野外活動（2年） ・ 新体力テスト	・ 防災訓練（地震） ・ 修学旅行（3年） ・ 心肺蘇生法講習会	・ 交通安全教室 ・ 薬物乱用防止教室 ・ 夏の交通安全運動	・ 防災訓練（津波） ・ 秋の交通安全運動	
安 全 管 理	対 人 管 理	通学方法の決定 安全のきまりの設定	自分でできる点検ポイントについて 救急体制の見直し	校舎内での安全な過ごし方	プールにおける安全管理について 夏季休業中の部活動での安全と対応	身体の安全について及びけがの予防		
	対 物 管 理	通学路の確認・安全点検（月1回、1日）	諸設備の点検・整備	学校環境の安全点検整備（階段、廊下）	学校環境の安全点検整備（プール）夏季休業前・中の校舎内外の点検	運動場や校庭など校舎外の整備		
学校安全に関する組織活動		春の交通安全運動時の啓発活動 保護者の街頭指導	校外における生徒の安全行動把握、情報交換	学校安全（保健）委員会 地域の危険箇所点検	国民安全の日（1日）の啓発 地域安全パトロール	県下一斉防災の日 秋の交通安全運動の啓発と街頭指導		

10	11	12	1	2	3
交通法規を理解し守ろう	危険を予測し安全な生活をしよう	事故災害から身を守り、適切な行動をしよう	自ら健康を維持していこう	事故の原因について学ぼう	安全な生活ができるようにしよう
友情の尊さ	社会連帯	郷土愛	人間愛	生命の尊重	社会への奉仕
・電気器具の使い方	・力学関係の実験器具の使い方	・薬品検査 ・理科室と準備室の整備			・備品点検 ・薬品点検（台帳管理）
・小型ナイフの使い方	・打ち出しの用具の使い方	・塗装の際の一般的な注意	・カッター、はさみ、コンパス等の使用上の注意	・絵の具、用具の保管、管理の指導	・教室での一般的諸注意 ・機具、用具点検
・器械運動における段階的な練習と適切な補助の仕方	・長距離走における健康状態の把握と個人の体力にあったペース配分	・武道における場所、用具の適切な使い方と手入れ（禁じ技等）	・サッカーにおける適切な用具、場所の使い方（ゴールの運搬や固定の仕方等）、ルールやマナーの徹底 ・ゲームの安全	・バスケットボールにおける適切な用具、場所の使い方、ルールやマナーの徹底 ・サッカーのゲームの安全	・バスケットボールのゲームの安全 ・器具、用具点検
・健康と環境（2年） ・疾病と予防（3年）			・健康と生活（3年）		
・塗装時の換気や火気 ・家庭電気の安全な利用	・金属材料の性質と切断 ・日常での木製品の利用	・暖房と換気について ・床に落ちているものの危険性	・工作機械の安全な利用 ・電子機器の利用と安全	・作業場所の確保と危険の回避	・機具点検整備 ・備品検査（台帳管理）
・ガスコンロの使い方 ・換気について	・調理実習における注意 ・日常食の調理	・備品点検	・保育領域についての一般的な注意	・電気の安全な利用 ・食生活と健康	・器具点検整備 ・備品検査（台帳管理）
◎交通法規の意義と安全 ・自転車の正しい乗り方（自分を見せる工夫）	・文化祭の準備と安全 ・自転車の安全な乗り方 ◎交通事故の加害と被害	・冬休みの生活設計と安全 ・火器の注意 ◎災害への備えと協力（地域の一員として）	自分の健康チェック ・持久走大会と安全 ・地域の安全	・施設の安全な利用の仕方 ◎降雪時の安全 ・けがの発生状況とその防止	・1年間の反省 ・送別球技大会での安全
◎部活動の安全とリーダーの役割 ・新人戦について	◎交通事故の加害と被害	・冬休みの生活設計と安全 ・火器の注意 ◎災害への備えと協力（地域の一員として）	・自分の健康チェック ・持久走大会と安全 ・地域の安全	・けがの発生状況とその防止 ◎降雪時の安全	・1年間の反省 ・送別球技大会での安全
◎交通事故の原因と事故の特性（停止距離・内輪差等） ・自転車の正しい乗り方と選び方	◎交通事故の責任と補償	・冬休みの生活設計と安全 ・火器の注意 ◎災害への備えと協力（地域の一員として）	・自分の健康チェック ・冬のスポーツと安全 ・地域の安全	・けがの発生状況とその防止 ◎降雪時の安全	・送別球技大会での安全 ・学校、教室環境の整備修繕（奉仕活動）
・文化祭準備 ・安全委員会	・文化祭準備 ・自転車点検（ライト）		・登下校時の街頭呼びかけ	・安全委員会	・送別球技大会 ・安全委員会
・新体力テスト	・文化祭	防災訓練と防災学習	・持久走大会	・防災訓練（積雪）	・送別球技大会 ・卒業式
自転車の正しい乗り方と危険防止（反射材の効果、無灯火や薄暮時の危険等）	文化祭の準備と安全 電気の正しい使い方	避難時の約束について	通学路の見直し 安全な登下校について	施設設備等の安全な使い方について	1年間の人的管理の評価 ・反省（けがの状況）
学校環境の安全点検整備（体育館）	避難経路の確認 防火設備・用具の点検整備	避難所として開放する教室の点検	学校環境の安全点検整備（通学路）	学校環境の安全点検整備（備品）	1年間の学校環境安全点検の評価・反省
学校安全（保健）委員会 校内の点検	冬季の通学路点検	地域防災訓練の啓発 年末年始の交通安全運動の啓発	阪神・淡路大震災（17日）の想起 啓発活動	学校安全（保健）委員会	地域交通安全パトロール

学校安全計画例（高等学校）

◎…1単位時間程度の指導 ●…短い時間の指導

項 目			4	5	6	7・8	9
			安全な通学	学校生活での安全	梅雨期の健康管理	野外活動での安全	学校行事における安全
安	保健体育	安	○体育施設・用具の安全点検 ○既往症の把握	○定期健康診断の結果から運動不適生徒の発見とその指導 (保) 交通安全	○発汗による衛生指導 ○雨季の体育部、グラウンド使用について(転倒防止) (保) 応急手当	○水泳の安全指導 ○熱中症の予防指導 ○野外活動と安全 ○体育施設・用具の安全点検	○体育大会の準備 ○体育施設・用具の安全点検
		全	公 民	(現) 青年期の問題	(現) 青年期をどう過ごすか	(現) 現代社会の特質	(現) 都市問題
	学 理 科	○器具・器材の安全な扱い方 ○施設・設備・薬品管理等の点検	○実務上の一般的な注意及び危険防止の注意	(物) 摩擦力、運動量、円運動等により車の安全運転を理解させる	(物) 衝突・運動エネルギー及びエネルギー保存法則により車の衝突を理解させる	(物) 振動の共振性を理解させ、正しい処置、行動がとれるようにさせる	
		習	総合的な学習の時間(防災) 「地域の安全と防災」(30時間)〈学習活動例〉・防災ホームページの閲覧・防災壁新聞・ポスター・パンフレットの作成				
	実験・実習を伴う教科		施設器具・機械の取扱いと使用上の注意、点検・整備、熱源・電気器具の取扱いと使用上の注意、点検・整備、				
全	安	1 年 学級活動	◎高校に入学して ●通学時の安全 ●防災体制の確立 ●犯罪被害の防止	◎交通安全への参加 ●部活動や休憩時の安全 ●自転車の構造と点検整備	◎通学路に潜む危険 ◎地震と安全 ●雨の日の安全行動	◎夏休みの生活と安全(含防犯) ●野外活動の安全	◎地震災害対策について ◎歩行者の安全と交通環境 ●通学路の安全
		2 年 学級活動	◎2年生になって ●通学時の安全 ●防災体制の確立 ●犯罪被害の防止	◎高校生の心理や行動と事故の特徴 ●部活動と健康管理 ●自転車の安全な利用	◎地震と安全 ●雨の日の安全行動	◎夏休みの生活と安全(含防犯) ●野外活動の安全	◎地震災害対策について ◎交差点に潜む危険 ●通学路の安全
		3 年 学級活動	◎3年生になって ●通学時の安全 ●防災体制の確立 ●犯罪被害の防止	◎幼児・高齢者・障害のある人の心理と行動 ●安全意識と行動 ●自転車の安全な利用	◎運転者の心理と行動特性 ◎地震と安全 ●雨の日の安全行動	◎夏休みの生活と安全(含防犯) ●野外活動の安全	◎地震災害対策について ◎交通事故の対応と応急手当 ●通学路の安全
		農業クラブ活動	○入部・入班調査 ○農業クラブ部構成 ○部活動年間計画作成	○農クラブ総会		○部活動合宿 ○農クラブ指導者養成講座 ○農クラブリーダー研修会	○農業文化祭実行委員会
	指 導	主 な 学校行事	○入学式 ○始業式 ○春の交通安全指導 ○定期健康診断 ○歓迎遠足 ○1年生・オリエンテーション ○避難訓練	○遠足安全指導 ○救急法講習会 ○交通講話 ○3年生・生徒指導集会 ○高校総体壮行会	○高校総体 ○保健委員会 ○2年生・女子生徒指導集会 ○衛生講話	○終業式 ○学校保健委員会 ○夏休みの諸注意 ○校内競技大会における安全指導 ○野外活動の安全	○始業式 ○避難(防災)訓練「地震」 ○秋の交通安全運動への参加
		課 外 指 導 個 別 指 導	○自転車、バイク通学許可 ○校門立番指導	○自転車、バイクの点検	○健康診断結果の指導	○校外指導 ○生徒指導全体集会 ○自転車、バイクの実技指導 ○免許取得指導 ○校外巡視	○自転車、バイクの点検 ○新規免許取得者指導
		部 活 動	○新入部員オリエンテーション	○用具の点検・整備	○部活動新旧部長会	○救急法実技講習会 ○合宿・遠征の安全	○用具の点検・整備
安	対人管理	全	○通学状況調査 ○防災体制の確立 ○救急体制の確立 ○登下校指導 ○安全計画の設定 ○下宿、アルバイト、調査 ○避難訓練	○授業時の安全確認(体育実技、農業実習、理科実験、家庭科実習) ○車に係る規則の徹底 ○事故調査と防止対策	○水泳指導健康管理 ○梅雨期の健康管理 ○生徒引率の安全確認	○長期休業前の生活指導 ○大掃除の安全確認 ○夏休みの健康管理	○防災対策の徹底 ○通学路の見直し ○避難(防災)訓練「地震」の徹底
		管 理	○学校環境の安全点検整備(施設・設備、通学路) ○自転車置場施設 ○防災設備の点検整備 ○自家用電気工作物保安点検 ○し尿浄化槽消毒	○学校環境の安全点検整備(普通・特別教室、実験実習器具) ○環境整備・美化作業 ○自家用電気工作物保安点検 ○し尿浄化槽消毒	○学校環境の安全点検整備(体育館、格技館、クラブ部室、運動器具) ○校内衛生検査(厨房、水質) ○プール掃除 ○通学路安全点検 ○プール水質管理	○学校環境の安全点検整備(校庭、学校全般) ○プール水質管理 ○消化器、消火栓、火災報知器の点検	○学校環境の安全点検整備(普通、特別教室、実験実習器具) ○通学路安全点検 ○プール水質管理 ○防災施設・設備の点検整備 ○自家用電気工作物保安点検
学校安全に関する組織活動			○春の全国交通安全運動 ○PTA総会	○交通街頭指導 ○保護者会	○保護者面談 ○中高連絡会 ○PTA委員会	○安全に関する広報活動 ○学警連絡委員会 ○校外補導・危険箇所巡視	○秋の全国交通安全運動 ○交通街頭指導 ○地域防災訓練

10	11	12	1	2	3
交通道德の理解	安全な行動	事故・災害の防止	安全な通学	事故原因と対策	安全な生活
○体育大会事故防止	○体力と体育について考える	○冬季スポーツの意義 ○体育施設・用具の安全点検	○生徒の健康状態把握 ○体育施設・用具の安全点検	(保) 職業と健康	○安全に対する反省と評価 ○体育施設・用具の安全点検
(現) 生存権・環境権	(現) 地方自治と住民参加 (現) 交通安全と損害保険		(現) 日本の社会保障制度	(倫) 現代における自然観と人間観の問題	(倫) 人間の原点の問題
(生) ガス中毒、一酸化炭素中毒の仕組みと応急手当	(現) 電気器具の取扱い上の注意	(現) 大気汚染・水質汚濁と公害	(現) 工業生産と公害問題		(化) 炭化水素類の取扱い上の注意
・災害時ボランティア活動体験・災害時における応急救護実習・非常食の作り方実習・防災関連施設の見学・今年度総合学習のまとめ					
化学薬品の取扱いと使用上の注意、点検・整備					
○事故災害時の応急手当 ●体育大会の安全	○償いきれない事故の責任 ●火災の予防とストープの取扱い	○火災予防と避難訓練 ●冬休みの生活と安全	○交通事故の対応と応急手当 ●校内マラソン大会の安全	○幼児と老人の心理と行動 ●危険の予測 ●地域の安全活動	○春休みの生活と安全 ●今年度活動のまとめと反省
○修学旅行の安全 ●体育大会の安全	○危険予測訓練 ●火災の予防とストープの取扱い	○火災予防と避難訓練 ●冬休みの生活と安全	○交通行動の社会性とパートナーシップ ○校内マラソン大会の安全	○休業日の交通事故防止 ●規律正しい生活 ●地域の安全活動	○春休みの生活と安全 ●今年度活動のまとめと反省
○事故災害時の応急手当 ●体育大会の安全 ●地域の安全活動	○運転免許の仕組みと運転者の義務・責任 ●火災の予防とストープの取扱い	○火災予防と避難訓練 ○冬休みの生活と安全	○これからの社会生活と交通問題 ●校内マラソン大会の安全	○家庭学習について ○規律正しい生活	○卒業に当たって ●今年度活動のまとめと反省
○農業文化祭実行委員会	○農業文化祭	○農ク実技講習会		○校内意見発表会	○家ク実技講習会
○修学旅行の安全指導 ○体育大会	○文化祭 ○交通講話	○避難(防災)訓練「火災」 ○冬休み中の諸注意	○始業式 ○校内マラソン大会 ○避難(防災)訓練「地震」	○学校保健委員会 ○1、2年生・生徒指導集会	○卒業式 ○終業式 ○春休みの諸注意
○校内巡視	○第2回バイク通学許可 ○校外巡視	○バイク、自動車免許取得の手続き ○校外巡視	○免許取得の指導 ○校外巡視	○校内巡視 ○入社前指導	○校外巡視 ○バイク免許取得の手続き
○活動場所の安全点検	○用具の点検・整備	○部室・クラブハウスの安全点検	○活動場所の安全点検	○応急手当実技講習	
○体育大会・修学旅行安全対策 ○授業時の安全見直し ○事故災害時の応急手当の方法の徹底	○文化祭の安全対策	○長期休業前生活指導 ○冬休みの健康管理 ○校内競技大会の安全対策 ○避難(防災)訓練「火災」の徹底	○校内マラソン大会安全対策 ○換気・採光設備の点検検査 ○避難(防災)訓練「地震」の確認	○車に係る規則の徹底	○今年度活動の反省と次年度の計画立案 ○長期休業前生活指導 ○本年度の事故発生 のまとめ
○学校環境の安全点検整備(体育館、クラブ部室、運動器具)	○学校環境の安全点検整備(校庭) ○ストープの施設と取扱い方	○学校環境の安全点検整備(普通・特別教室、実習実験器具) ○防災施設・設備の点検整備	○学校環境の安全点検整備(体育館、クラブ部室、運動器具) ○火気器具の安全点検	○学校環境の安全点検整備(施設、設備) ○火気器具の安全点検	○学校環境の安全点検整備(1年間の反省) ○今年度活動の反省と次年度の計画立案 ○生徒用机・いすの点検整備 ○防災施設・設備の点検整備
○中高連絡会 ○学校安全(保健)委員会	○保護者面談週間 ○安全に関する広報活動	○交通街頭指導 ○学警連委員会 ○年末の全国交通安全運動	○交通街頭指導 ○PTA委員会 ○学校安全(保健)委員会	○中高連絡会 ○安全に関する広報活動	○今年度活動の反省と次年度の計画立案

学校安全計画例（盲学校）

項 目				月	4	5	6	7・8	9
月 の 重 点					安全な行動を身に付けよう	学校生活での安全を理解しよう	水難事故を防止しよう	夏休み中の事故を防止しよう	体育活動を安全に行おう
安 全 学 校	安 全 学 校	教 育 指 導	臨 床 実 習	あんま、針、灸の実習時における安全 →					
			保 健 体 育	体育施設、用具・遊具等の点検と適切な使い方	春季体育大会・各種競技大会参加における安全	水泳時における安全		体育祭練習時における安全	
						水難事故における救急法			
						心肺蘇生法			
			理 科	実験器具の点検・薬品の調査点検（使用時常時点検）					
	技術・家庭	電気工具や器具・調理器具の安全点検							
	図工・美術	はさみ、カッターナイフ、のこぎり、金づち、くぎ、接着剤等の使用							
	自 立 活 動	健康の保持・心理的な安定・環境の把握・身体の動き・コミュニケーション 保有する感覚の活用（視覚、聴覚、触覚などの感覚を十分に活用） （白杖歩行・手引き歩行・音源歩行の習得及び点字ブロック等の利用）							
		総 合 的 な 学 習	自然体験やボランティア活動などの社会体験、観察・実験、見学や調査、ものづくりや生産活動など体験的な学習、問題解決的な学習時の安全（調べ活動・学習における人との接し方、未体験の施設・設備、乗り物等）						
	教 育 指 導	安 全 指 導	交 通 安 全	毎学期初期に歩行訓練 交通安全指導 →					
学 級 活 動			安全な通学の仕方 誘拐などの犯罪被害の防止 避難経路の確認	安全な学校生活の仕方	水難事故防止の心得 →		運動時における安全		
					清掃時の安全夏休みの安全（含防犯）				
課 外 活 動 （部 活 動）			市主催身障大会（全盲・弱視卓球大会）	盲学校野球大会	盲学校バレーボール大会	市主催身障大会（水泳大会）	盲学校水泳大会 全国盲学校野球大会		
安 全 管 理	対 人 管 理	学 校 行 事 等	入学式 新入生歓迎会	健康診断 春季体育大会 春季遠足 救急法講習会	地震避難（防災）訓練 プール開き 自然体験活動 宿泊生活訓練				
		対 物 管 理	通学路の交通安全の確認	緊急連絡網の確認	地震避難訓練の確認	夏休み中の安全	体育祭練習の安全		
			安全点検の確認（毎週第一木曜日）						
学 校 安 全 に 関 す る 組 織 活 動			通学路の設定と安全点検	飲料水検査	プール施設・設備の点検 → 水質検査 →	運動場の施設・設備の点検			
			校内の安全点検（通年） 隔週金・土曜日に特別教室・階段・トイレの清掃及び安全点検						
			食堂清掃・点検（奇数月に保健部・生徒保健委員で実施）						
			保健部会（毎月定例）生徒保健委員会（毎月定例）						
			学校安全(保健)委員会						
			PTAによる環境整備（学期ごとに実施）						

10	11	12	1	2	3	到達目標
校外行事を安全に行おう	文化祭を安全に行おう	火災事故を防止しよう	安全な教室環境をつくろう	健康と安全に気を付けよう	安全な生活の仕方を確認しよう	日常生活における安全の徹底
あんま、針、灸の実習時における安全 →						実習時の安全な行動の仕方を身に付ける
体力テスト用具の点検と使用の仕方	球技・器械運動における安全	体育用具の点検と使用の仕方	マラソン練習時における安全	マラソン大会・冬季体育大会における安全	種目によって異なる準備・整理体操の違い	安全に運動する態度や能力・用具の使用の仕方を身に付ける
実験器具の点検・薬品の調査点検（使用時常時点検）						安全に実験を行う
電気工具や器具・調理器具の安全点検						電気工具や調理器具等を安全に使用する
はさみ、カッターナイフ、のこぎり、金づち、くぎ、接着剤等の使用						
健康の保持・心理的な安定・環境の把握・身体の動き・コミュニケーション 保有する感覚の活用（視覚、聴覚、触覚などの感覚を十分に活用） （白杖歩行・手引き歩行・音源歩行の習得及び点字ブロック等の利用）						障害に基づく種々の困難を改善・克服する
自然体験やボランティア活動などの社会体験、観察・実験、見学や調査、ものづくりや生産活動など体験的な学習、問題解決的な学習時の安全（調べ活動・学習における人との接し方、未体験の施設・設備、乗り物等）						校外における安全な学習の仕方を身に付ける
毎学期初期に歩行訓練 交通安全指導 →						安全な歩行の仕方を身に付ける
修学旅行・遠足 社会見学における安全	火災事故の対処の仕方 避難経路の確認	暖房器具の適切な使用の仕方	室温管理の仕方 地域の安全と防犯		春休みの安全な生活	健康な生活の仕方を身に付ける
		暖房と換気・衣服の調整			清掃時の安全	
盲学校陸上大会	盲学校柔道大会		盲学校卓球大会			部活動における安全と大会への参加の仕方を身に付ける
体育祭 修学旅行 秋季遠足	文化祭 火災避難（防災）訓練		防災の日 もちつき大会	マラソン大会 冬季体育大会	卒業式	学校行事における安全を徹底する
防災設備の確認	火災避難訓練の確認	暖房器具の取扱い確認	教室の整理確認	室内の環境調整	春休み中の安全	安全に留意した生活の仕方を身に付ける
			教室の自然換気 →			
		降雪時における登下校の安全確認 →				
安全点検の確認（毎月第一木曜日）						
防災設備の点検 照度検査	暖房器具の安全点検	校内の施設・設備の安全点検	室内環境の点検 →		校舎内外の安全点検	学校環境の安全点検と管理
校内安全点検（通年） 隔週金・土曜日に特別教室・階段・トイレの清掃及び安全点検						清潔な環境をつくる
食堂清掃・点検（奇数月に保健部・生徒保健委員で実施）						学校安全を充実させる
保健部会（毎月定例）生徒保健委員会（毎月定例）						
				学校安全(保健)委員会		
P T Aによる環境整備（学期ごとに実施）						

学校安全計画例（^{ろう}聾学校）

項 目				月	4	5	6	7・8	9	
月 の 重 点					通学路の安全を確認しよう	交通安全に気を付けて通学しよう	プールでの事故に気を付けよう	夏休みを安全に過ごそう	交通安全について確認しよう	
安 全 学 校	安 全 学 習	教 育	保 健 体 育	体育施設・設備の使用	心肺蘇生法	プールにおける安全	人体のつくりと動き	救急法について		
			理 科	実験器具・試薬の取扱い方（実験の際、プリントによって安全指導の徹底を図る）						
			専 門 教 科	印刷（製本機械、紙器加工機械、製版印刷機の操作、印刷用インキ類、写真用材料・薬品等の適切な使い方） 理容・美容（手指の消毒、爪切りの徹底、皮膚に接する器具類、刃物類等の安全な使い方）						
		自 立 活 動	健康の保持、心理的な安定、環境の把握、身体の動き、コミュニケーション 保有する感覚の活用（聴覚、視覚触覚などの感覚を十分に活用） 感覚の補助手段（補聴器の有効な活用）							
		総 合 的 な 学 習	地域交流や地域における調べ学習（内容、時間は実情に合わせて計画）							
		交 通 安 全	通学指導・自転車安全指導 →							
	全 教 指 導	安 全 指 導	保 ・ 幼 小 学 部 中 学 部 高 等 部	情緒の安定 日常生活における安全 まもるくんの家	生活リズムの安定 遠足における安全 家に帰ってからの安全	コミュニケーションの確立 校外学習における安全	遊びにおける安全 遊具・玩具の後片付け 誘拐されないために	健康な生活と安全 校外学習における安全		
				環境の把握 登下校時の安全 まもるくんの家	場所や場面に適応した行動 遊びや行き帰りの安全	遠足における安全	夏休みの安全な過ごし方（含防犯）	体育大会の練習時における安全		
				交通安全と事故の防止 誘拐などの犯罪被害の防止	遠足における安全 自然体験活動における安全	修学旅行における安全	夏休みの生活心得（含防犯）	体育大会の練習時における安全		
				通学方法と安全 集団行動と安全 身の回りの犯罪被害の防止	遠足における安全 修学旅行における安全	産業現場等における実習時の安全	夏休みの生活（含防犯）	体育大会の練習時における集団行動と安全		
	育	学 校 行 事 等	入学式 新入生歓迎会 オリエンテーション	春の遠足（保幼） 春の遠足（中高） 修学旅行（高） 自然体験活動 生活宿泊訓練	地震避難（防災）訓練 校外学習（保幼） 修学旅行（中） 春の遠足（小）	産業現場における実習（高）	校外学習（保幼）			
			運動部（野球部、女子バレー部、陸上競技部、卓球部）・文化部（美術工芸部） 各部ごとに、部活動前に安全指導の徹底							
	安 全 管 理	対 人 管 理	避難経路の確認 通学路の安全確認		心肺蘇生法の確認		救急法の確認			
			校内外巡回指導 →							
		対 物 管 理	学校施設・設備・遊具の点検	防災設備の点検	プールの管理 →					
			校内安全点検（毎月） →							
	学校安全に関する組織活動						学校安全(保健)委員会		給食委員会	学校安全(保健)委員会

10	11	12	1	2	3
体育大会を安全に成功させよう	文化祭を安全に成功させよう	冬休みを安全に過ごそう	暖房時の安全を確認しよう	事故の防止について確認しよう	春休みを安全に過ごそう
救急法（消毒と止血）	救急法（包帯）	救急法（急病）	健康な身体 エイズとその予防	健康と安全	
実験器具・試薬の取扱い方（実験の際、プリントによって安全指導の徹底を図る）					
クリーニング（クリーニング機器や装置の安全な使い方、ドライクリーニング溶剤の使い方、環境保全等） 歯科技工（切削機器・研磨機器・歯科技工関連機器の使い方と切削・研磨時の防塵対策、歯科鑄造の操作時の安全等） 産業工芸（電気機械工具・木工機械の安全な使い方等）					
代行手段（視覚的に読み取る手段としての指文字や手話） 機器の活用（緊急の情報を光に変え、それを見ることによって理解する）					
交通安全指導					
通学指導・自転車安全指導 →					
体育大会への参加 校外学習における安全	避難訓練時の安全 遠足における安全	室内での遊びの安全 一人で遊ばない	暖房器具付近における安全な過ごし方	友達との接し方	修了式 春休みの安全な過ごし方
体育大会における安全	火災時の避難の仕方	冬休みの安全な過ごし方（含防犯）	マラソン時における安全	スキー学習における安全な行動	卒業式 春休みの安全な過ごし方
体育大会における安全 遠足における安全	避難訓練の知識 遠足における安全な行動	冬休みの生活心得（含防犯）	マラソン時の安全 スキー合宿における安全	施設の安全な利用の仕方	卒業式 春休みの生活心得
体育大会における安全	火災時の初期消化の仕方 遠足における安全	冬休みの生活（含防犯）	マラソンに向けて	卒業式 スキー合宿における安全	卒業式 春休みの生活心得
校外学習（保幼） 体育大会 秋の遠足（保幼小） 秋の遠足（中）	火災避難（防災）訓練 秋季遠足（中高）		スキー合宿（中）	スキー学習（小） スキー合宿（高） マラソン（小中高）	修了式（保幼） 卒業式（小中高）
運動部（野球部、女子バレー部、陸上競技部、卓球部）・文化部（美術工芸部） 各部ごとに、部活動前に安全指導の徹底					
	避難経路の確認		教室換気の確認		
			降雪時における登下校の安全確認		
校内外巡回指導 →					
学校施設・設備の点検	避難経路の点検 校内安全点検（毎月） →	暖房器具の点検・室内環境の点検			学校施設・設備の点検
				学校安全（保健）委員会	

学校安全計画例（知的障害養護学校高等部）

月 項 目				4	5	6	7・8	9	
月 の 重 点				新しい環境に慣れよう	生活環境を把握しよう	プールでの事故に気を付けよう	夏休みを安全に過ごそう	危険を予測し安全に過ごそう	
安 全 学 校 教 育 指 導 活 動	安 全 学 校 習	教 科	技 術	技術室の使用	のこぎり等工具の使い方	電気工具の使い方	厚紙の裁断機の使い方	技術室の整理整頓	
			家 庭	家庭科室の使用	調理器具の使い方	電気器具の使い方	調理実習の衛生と安全	家庭科室の整理整頓	
			体 育	体育施設の適切な使用	体育用具の安全な使い方	水泳の事故防止	器械運動における安全	体育祭練習時における安全	
			保 健	健全な男女交際	けが等の予防	救急法	1学期のまとめ	応急手当の仕方（消毒・包帯）	
		学 級 活 動		通学における交通安全	男女交際の在り方	火災時の避難の仕方	性的被害の予防	命の尊厳	
	全 教 指 導	通 学 指 導		・ 通学指導と通学観察指導 ・ 寄宿舎生の帰省指導 ・ 駅からのバス通学指導					
		学 級 活 動	1 年	通学の安全 まもるくんの家誘拐等の防止 避難経路を知る	宿泊生活訓練における安全	火災の予防 校内実習時の安全 水泳の安全	夏休みの生活と安全（含防犯）	交通事故の予防	
			2 年	2年生になって通学の安全 まもるくんの家避難経路を知る	宿泊生活訓練における安全	火災の予防 産業現場等における実習の安全	夏休みの生活と安全（含防犯）	夏バテ予防と応急手当	
			3 年	3年生になって通学の安全 まもるくんの家避難経路を知る	宿泊生活訓練における安全	火災の予防	夏休みの生活と安全（含防犯） 運動不足と成人病	けがをしたときの応急手当	
	学 校 行 事 等			入学式	健康診断 宿泊生活訓練	火災避難（防災）訓練（消防署招来） 産業現場等における実習			
	部活動を週3日、放課後に40～70分間活動、安全に配慮し、知、徳、体を身に付ける								
安 全 管 理	対 人 管 理		疾病のある生徒の把握（発作・運動制限）	救急体制の見直し	健康観察の徹底 心肺蘇生法の確認	夏休み中の事故防止	健康観察の徹底		
	対 物 管 理		施設・設備点検 机・いすの点検	便所・洗面所の衛生管理・点検 避難経路の点検	プール水質検査		飲料水検査		
						期末大掃除	掃除		
			安全点検（通年）			安全点検・修理報告	防災関係設備点検		
学校安全に関する組織活動					学校安全（保健）委員会	職員研修会（救急救命法）		学校安全（保健）委員会	
				保健安全部会（毎月） P T A ・ 地域との連携					

10	11	12	1	2	3	到達目標
実習時の安全に気を付けよう	火災を予防し安全に過ごそう	冬休みを安全に過ごそう	快適な環境を維持しよう	教室環境の管理をしよう	春休みを安全に過ごそう	安全で健康な生活を送る
木工材料の取扱い(切断・研磨等)	—————→	塗料の使用と暖房と換気	金属材料の取扱い(切断・研磨等)	—————→	塗料の使用と換気	安全な器具の使い方や塗料の使用の仕方を身に付ける
ガスコンロの使い方	調理実習の衛生と安全	電磁調理器等の使い方	調理実習の衛生と安全	もちつきにおける衛生と安全	家庭における調理器具の確認	
体育祭における安全	ミニホッケーにおける安全	サッカーにおける安全	マラソン練習時の安全	マラソン大会における安全	バスケットボールにおける安全	自分を含め、周囲の安全に気を付ける
健康管理と運動の関係	校外における異性との接し方	2学期のまとめ	健康管理と運動の関係	一人で行動するときの心構え	3学期のまとめ	性被害を防止するとともに健全な性の在り方を理解する 災害への対応を身に付ける
地震時の対応と避難の仕方	助け合って生きる	火災への対応(初期消火)	知らない人からの誘いへの対応	地震火災時における避難の仕方	自転車の安全な乗り方	
通学指導と通学観察指導 —————→ 寄宿舎生の帰省指導 —————→ 駅からのバス通学指導 —————→						自分の判断で安全に配慮し、交通ルールを守る態度を育成する
地震への対応	火災予防と安全 校内実習の安全	冬休みの生活と安全	冬の安全対策	避難訓練の徹底 教室の整理整とん	身体 の健康	健康や事故防止について理解する
地震への対応 産業現場等における実習の安全	火災予防と安全	冬休みの生活と安全	タバコの害	避難訓練の徹底 寒さに負けない体づくり	2年生の反省	健康で安全な生活を送る力を身に付ける
地震への対応	火災予防と安全 タバコの害 修学旅行における安全	冬休みの生活と安全	日常生活と健康管理	避難訓練の徹底 社会に出るに当たって	卒業を控えて	社会人として、自覚をもって行動する
地震避難(防災)訓練 体育祭 産業現場等における実習	修学旅行(3年)	文化祭	防災の日	地震火災避難(防災)訓練 マラソン大会	卒業式	学校行事における安全の徹底
部活動を週3日、放課後に40～70分間活動、安全に配慮し、知、徳、体を身に付ける						
		冬休み中の事故防止	健康観察の徹底		健康管理の反省 春休み中の事故防止	健康状態の的確な把握 健康維持と健康の増進 事故の防止
照度検査	飲料水検査		教室の自然換気・CO ₂ 濃度検査		健康管理の反省	安全で快適な学校環境 学校薬剤師との連携
			照度検査			
		期末大掃除	掃除		期末大掃除	
掃除		安全点検・修理報告			防災関係設備点検	学校施設・設備の安全管理
				学校安全(保健)委員会		
保健安全部会(毎月) PTA・地域との連携						

学級（ホームルーム）活動における安全指導の目標・内容例

○ 学級活動における安全指導の目標・内容例（幼稚園）

〔生活安全〕

区分	目 標	小 項 目	内 容	教職員の援助・保護者との連携
園 内 で の 生 活 の 安 全	園舎・園庭で安心して生活するために必要な約束が分かり、守る	施設・設備の安全	自由に行動できる場所、教職員と一緒に使用する場所などの約束（門から外に一人出ない等） 危険な場所、危険な遊び方についての意識化	危険な行動を見かけたら、教職員間の連絡をとり、指導を徹底する。
	遊具や道具の使い方が分かり、安全に気を付けて使う	遊具や遊びに使う道具の安全	園庭の固定遊具の安全な遊び方 大型の遊具（巧技台、大型積木等）の使い方 遊びに必要な道具や材料（ハサミ、鉛筆、ステープラー、割り箸等）の安全な使い方や扱い方 片付け方	幼児の発達に合わせた道具の選択・設定を工夫する。 遊具、道具の使用前と使用後の安全点検を行う。 園内で共通のルールを確認し、指導の徹底を図る。
	体を十分に動かし、機敏な動作ができる	体を動かす遊びでの安全	様々な遊びの中で、十分に体を動かすことへの意欲と機敏な動作 危険に対する構え、安全な行動等、状況に合った動き	遊具の配置・幼児の視野や動線を考慮し、安全な環境を設定する。 遊具、用具の安全点検をする。保護者との連携（食事、体調等への配慮と連絡）。
	自然（動植物等）に興味をもち、命の尊さや安全な遊び方に気付く	自然とかかわる活動の安全	身近な動植物への親しみやいたわり 自然への興味関心と自然とかかわるときの心構え（危険な物や場所）	飼育物や栽培物を身近な環境に取り入れ、かかわる機会を増やす。 教材研究や情報交換を行い、安全なかかわり方、環境づくりを配慮する。
遠 足 ・ 園 外 保 育 の 安 全	安全に気を付けて、遠足・園外保育を楽しむ	遠足・園外保育等での安全	遠足・園外保育集団で行動するときに必要な約束（一人で行動しない。教職員の指示を聞いて行動する。）	分かりやすい言葉で短く、必要な約束を理解させる。 個別に配慮を必要とする幼児には教職員間で協力体制を整える。実地踏査を行い、道路の状況、現地の危険箇所の調査（トイレ、遊具、自然物（例、スズメバチ等））を行い、回避する。
	交通機関を利用するときの安全な行動の仕方が分かり、行動する	交通機関の安全な利用	電車やバス等に乗降するときの約束	事前指導の内容を精選する。 教職員間の連携を図り、指示を徹底させる。
活 動 に 特 に 配 慮 を 要 す る	安全に気を付けて、水遊びや雪遊びを楽しむ	水遊びや雪遊び等での安全な遊び方	水遊びや雪遊び等を行うときに必要な約束	水遊び、雪遊びに利用する施設、遊具等の安全点検を行う。教職員間で協力し、個々の幼児の行動を見守り、危険のないよう配慮する。 一人一人の事前事後の体調等を確認する。 幼児の健康管理について、保護者と連絡を密にとる。

区分	目 標	小 項 目	内 容	教職員の援助・保護者との連携
事故発生時の適切な行動	事故が発生したときに適切な行動がとれるようにする	事故が発生したときの適切な行動	大人（教職員・保護者等）への通報 応急処置の必要性を理解	連絡をした幼児や周囲にいた大人等から、正確な状況を把握するとともに当事者や周囲の幼児を安心させる。 教職員の協力体制を指示確認する。 保護者・関係諸機関へ連絡する。
	光化学スモッグによる身体への影響や被害について知り、安全な行動ができる	光化学スモッグ発生時の避難の仕方	光化学スモッグ発生時に身体が感じる変化 安全な避難の仕方	正しい情報の入手と避難場所を確認する。 保護者へは日頃から情報提供し、対応の仕方を確認する。
家庭生活の安全	園庭・施設開放時に安全に気を付けて遊ぶ	園庭・施設開放時での安全	保護者の管理の下での、園庭、施設の安全な使い方や約束 けがやトラブルが発生したときの適切な行動	園庭・施設開放では、安全な遊び方や約束を保護者と確認し、安全管理に気を付けるよう依頼する。 幼児の心身の状態を保護者に連絡し、家庭での配慮を促す。
	家庭の内外で、安全な行動の仕方が分かる	家庭の内外で起こる事故と安全な行動	電気・ガス・暖房器具等家庭内の危険物の確認、安全に生活するための約束 安全な遊び場所、遊びの約束を保護者と確認	家庭内の安全点検や遊び場所、登降園時に使う通路の危険箇所等の確認を保護者に促す。 保護者は安全に関する約束を示し、モデルとなることを伝える。
地域・社会生活での安全	誘拐等事件や事故に遭ったときに自分の身を守る適切な行動が分かる	地域での犯罪・事故の発生時における安全な行動の仕方	自分の身を守る適切な行動 (遠くに行かない、知らない人についていかない等) 事件や事故に遭遇したときの適切な行動（助けを求める）	誘拐防止について保護者同士及び園との協力体制を強化する。 日常的な指導の継続を保護者に徹底する。
	安心して暮らせる地域社会づくりの活動に関心をもつ	地域での犯罪被害の防止に関する活動や対策 地域・社会生活の安全に関する機関や団体の活動	自分たちの安全のために、身の回りの人々が行っている活動への気付き	幼稚園を仲立ちにして、家庭、地域との連携を強化する。情報交換を含めた、地域とのかかわりを積極的に進める。 幼児虐待の対応は関係諸機関との連携を図りながら進める。

[交通安全]

区分	目 標	小 項 目	内 容	教職員の援助・保護者との連携
道 路 の 歩 行 と 横 断 及 び 利 用	道路での安全な歩行や交通マナーを身に付ける	道路での交通マナー	道路を歩くときの基本的な心構え（道路の端・右側を歩く）交通事故の原因となる危険な行動（飛び出し、路上での遊び） 標識・標示に関心を持ち、意味を理解（止まれ、横断歩道等）	警察や地域の交通ボランティアの協力を得ながら、具体的な方法や視聴覚教材を利用して指導の徹底を図る。 園外保育等で実際の場面で体験を通して指導の徹底を図る。道路での安全な歩行については保護者がモデルとなることを知らせ、交通安全の意識を高める。
	道路の安全な横断の仕方が分かり、行動する	道路の横断	道路を横断するときの心構えと行動（安全確認の仕方、手を挙げて横断する等） 信号の見方、点滅時の判断の仕方 信号機のない道路での横断の仕方	
	踏切等鉄道の交通について安全な行動の仕方が分かり、身に付ける	踏切等鉄道での安全	身近にある踏切の種類や状況に応じた待ち方、渡り方	幼児の生活圏にある鉄道線路の状況や踏切の種類を調べ、危険な場所を把握しておく。
	雨や雪の日等の安全な歩行の仕方が分かり身に付ける	気象や交通環境の変化と安全	雨の日の歩き方、雨具の安全な使い方 降雪や道路の凍結、強風時の安全な歩き方	状況に合った身支度の仕方を配慮するとともに、保護者にも依頼する。 状況によっては、保護者など大人と手をつなぐことで安全を確保できることを理解させる。
	集団で歩行するときの安全な行動が分かり、身に付ける	集団歩行時の安全	集団で安全に歩行するときの約束 段差、階段、交通量の多い道路での横断等安全な歩行の仕方	集団で歩行するときの隊形や約束、目的地までの危険箇所などを事前に教職員で確認しておく。 引率する教職員間の協力体制をつくる（歩行速度、引率する教師の配置等）。
	安全な登降園の仕方が分かり、行動する	登降園の安全	保護者と手をつないでの登降園 保護者と一緒に安全確認	登降園で利用する道路の危険な場所を確認し、幼児に知らせる。保護者も日ごろから安全な登降園の心構えをもつよう促す。
の自転車 安全な利用	自転車を利用するときの約束が分かり、行動する	自転車の安全な利用（保護者の管理下）	一人で自転車に乗るとき約束（決められた場で乗る、保護者の付き添い、ヘルメット着用等）補助いすの安全な乗り降りの仕方	基本的な約束を保護者とともに確認し、徹底を図る。自転車の安全な走行は保護者がモデルとなることを知らせ、交通安全の意識を高める。
自動車に関する知識と心得	自動車に関する基本的な事項を知り、安全な歩行をする	自動車についての理解と安全	自動車の特性を知る（死角、内輪差、制動距離等） 飛び出し、車両直前直後の横断の危険と安全確認	視聴覚教材などを利用して、分かりやすく指導する。
	自動車に乗車するときの安全な行動の仕方、約束が分かり、行動する	自動車に乗車する場合の安全	運転操作の支障となる行動と安全な態度 チャイルドシートの着用、後部座席に乗車する場合の安全に関する約束	チャイルドシートの着用と乗車中の態度の指導を徹底する。
交通事故防止と安全な生活	交通事故に遭ったときの行動の仕方が分かり、行動する	交通事故に遭遇したときの行動の仕方	交通事故が起きたときの行動（現場に居合わせた人に助けを求める、保護者、警察等に知らせる）	事故について速やかに園に連絡する。 事故に遭わないための事後の指導を徹底する。
	交通安全に関する意識の高揚を目指し、園・地域、機関等の活動に参加する	交通安全に関する園・地域・機関の活動への理解と積極的な参加	自分たちの交通安全のために活動してくれる人への理解と感謝	地域の交通安全に取り組む人々に気付くようし、感謝する気持ちがもてるようにする。 地域の交通安全に関する活動への積極的な協力と参加を促す。保護者自身が幼児の交通安全のモデルとなることを伝え、連携を深める。

[災害安全]

区分	目 標	小 項 目	内 容	教職員の援助・保護者との連携
非常災害時の避難	非常災害の避難の仕方を知る	非常災害時の行動の仕方	避難（防災）訓練の意味・非常時の合図 基本的な行動、約束 （防災頭巾のかぶり方） （教師の指示を聞く） （おかしもちの約束）	様々な状況を想定し、繰り返し指導の徹底を図る。 視聴覚教材を利用し、分かりやすく指導する。 保護者への連絡を徹底する。 引取り訓練などを行い、保護者への連絡方法、避難場所等を繰り返し確認、徹底する。
火災時の安全	火災時の避難の仕方を知る	火災時の行動と避難の仕方	煙の怖さ、安全を確保する行動 避難経路、避難場所など、様々な場面に応じた避難の仕方	煙体験を含む具体的な場面を通して指導する。
地震及び自然災害時の安全	地震時及び津波発生時の避難の仕方を知る	地震・津波発生時の避難の仕方	地震の時に発生する様々な危険（落下物・家具等の倒壊等）に応じた避難の仕方 津波警報と避難の仕方	正しい情報の入手（落下物・家屋等の倒壊・陥没・地割れ、山崩れ・流砂現象等）と状況に応じた安全な避難経路と場所を確認し、幼児に明確に指示する。
	火山活動による危険を理解し、避難の仕方を知る	火山活動と避難	火山活動による危険（火砕流、二酸化硫黄等の大気汚染等）に応じた避難の仕方	災害発生時に起こる危険な状況については、前例を生かし、危険を回避する方法を学ぶ。
気象災害時の安全	暴風雨・洪水、豪雪・雪崩落雷等の災害発生時の危険を知り、安全な行動ができる	暴風雨、洪水等による危険及び安全な行動	暴風雨、洪水時の怖さと安全な行動 ・看板等落下物 ・電線の切断や倒木等	情報の収集を正確かつ迅速に行い、状況を見て、早めに避難するように判断する。登降園時に気付いた危険な場所や状況を連絡し合い、回避するよう伝達する。
		豪雪、雪崩等による危険及び安全な行動	豪雪時の交通安全 ・屋根からの落雪 ・地吹雪時の怖さ	
		落雷による危険及び安全な行動	戸外にいるときの落雷の怖さ 落雷に遭わないための安全な行動	
原子力災害発生時の安全	放射線汚染による身体への影響や被害について知り、安全な行動ができる	放射線汚染発生時の避難の仕方	放射線に汚染された場合の避難行動の仕方	教職員は原子力災害について必要な知識を事前に学び、正しい情報の入手と避難場所の確認をする。保護者へは日頃から情報提供し、対応の仕方を伝える。
災害事故防止と安全な生活	地域における災害安全に関心をもつ	災害安全に関する地域や学校（園）の行事や活動等への理解と積極的な参加	保護者とともに、地域防災訓練等の行事への参加や活動への関心	保護者に向けて、園や地域の安全に関する活動への理解と積極的な参加を促す。

○ 学級（ホームルーム）活動における安全指導の目標・内容例（小・中・高等学校）

【生活安全】

区分	目 標	項 目	内 容	
			小	学 校
な 教 学 学 習 時 の 安 全 ・ 総 合 的	各教科・総合的な学習時における事故の発生状況と安全のきまり・約束等や安全確保の方法等について理解し、安全に学習できるようにする	施設設備と学習用具の安全	低 中 高	施設・設備や学習用具の正しい使い方 事故の起こりやすい施設・設備や学習用具の安全な使い方 施設・設備や学習用具による事故の現状とその原因
		施設設備と学習用具の点検と整備	低 中 高	施設・設備や学習用具の安全な確かめ方 施設・設備や学習用具の使用前と使用後の安全点検の仕方 施設・設備や学習用具の安全点検と整備の仕方
		運動や実習・実験・校外学習のときの安全	低 中 高	体育科・生活科学学習時の安全 理科実験・校外学習時の安全 図画工作・家庭科学学習時の安全
活 児 動 童 等 (生徒) の 安 全 会	児童（生徒）会活動やクラブ活動等における事故の発生状況と安全のきまり・約束等や安全の確保の方法等について理解し、安全な行動ができるようにする	児童（生徒）会活動の安全	高	体育的な活動や文化的な活動で起こりやすい事故と安全な行動の仕方
		クラブ活動等の安全	中 高	安全なクラブ活動の仕方 事故発生時の通報と安全な行動の仕方
		活動計画の立て方と活動の安全	高	安全に関する児童会活動の推進
学 校 行 事 に お け る 安 全	学校行事等における事故の発生状況と安全のきまり・約束等や安全の確保の方法等について理解し、安全な行動ができるようにする	運動会、校内競技大会等の安全	低 中 高	運動会の安全な参加の仕方 水泳大会の安全な参加の仕方 運動会、水泳大会等の事故とその原因
		遠足・旅行・集団宿泊時の事故とその防止	高	旅行・集団宿泊的行事等の時の安全な行動の仕方と事故・災害が起きたときの行動の仕方
		服装や健康の状態と事故の防止	低 中 高	正しい服装の整え方 適切な服装の選び方 健康の状態の不安定にかかわって起こる事故
		交通機関の安全な利用と自由時間の事故の防止	低 中 高	バスや電車の安全な乗車の仕方 自由行動時の約束と安全な行動の仕方 自由行動時に起こりやすい事故の危険と安全な行動の仕方
		勤労生産・奉仕的な活動等の安全	低 中 高	奉仕的な活動時の安全な行動の仕方 勤労・生産的な活動時の安全な行動の仕方 勤労・生産的な活動時に起こる事故とその防止
時 間 ・ 始 業 前 や 放 課 後 の 安 全 休 憩	始業前や放課後休憩時間、清掃活動等作業時における事故の発生状況と安全のきまり・約束等や安全の確保の方法等について理解し、安全な行動ができるようにする	学校施設に基づく事故の原因と安全な行動	低 中 高	学校施設での安全な行動の仕方 施設・設備の安全な利用の仕方 学校施設で起こる事故とその原因
		学校生活での事故と安全な行動	低 中 高	廊下・階段歩行等学校生活の中での安全のきまり 休憩時間中の安全な行動の仕方 学校生活で起こる事故とその原因
		清掃活動の安全	低 中 高	清掃用具の安全な使用の仕方 安全な清掃作業の仕方 清掃や大掃除のときに起こる事故とその原因
		給食時の安全	低 中 高	給食の安全な運搬の仕方 熱いものの配膳の仕方 給食時に起こる事故とその原因
生 活 の 安 全 ・ 家 庭	登下校のときに起こる事故や家庭の内外で起こる事故について理解し、安全な行動ができるようにする	登下校時に起こる事故とその防止	低 中 高	通学路を守った安全な登下校の仕方 危険な行動、寄り道、遊び等での事故 登下校の心身の状態と事故
		家庭の内外で起こる事故とその防止	低 中 高	家や家の周囲で安全な行動の仕方 家や家の周りで起こる事故と安全な行動の仕方 家や遊び場で起こる事故と原因と安全な行動の仕方
等 野 外 活 動 の 安 全	野外活動で起こる事故について理解し、安全に行動できるようにする	水泳、登山、スキー、スケート、水辺活動等の事故と安全な行動	低 中 高	水泳、スキー、スケート等の安全のきまり 水泳、登山、スキー、スケート等の安全な活動の仕方 野外での運動等における危険と安全な行動の仕方
応 事 急 故 発 生 時 の 手 当	事故が発生したときの通報の仕方、簡単な応急手当の仕方について理解し、適切に行動ができるようにする	けが人に対する介助の仕方	中 高	けが人の通報の仕方 けがの種類と介助の仕方
		けがの応急手当の仕方と措置	中 高	簡単な応急手当の仕方 けがの種類と応急手当の仕方
		熱中症発生等の措置と応急手当の仕方	中・高	熱中症等の症状と応急手当の仕方
地 域 ・ 社 会 生 活 で の 安 全	地域・社会で起こる犯罪や危険について理解し、安全に行動できるようにする	地域での犯罪被害の現状と安全な行動	低 中 高	誘拐に遭わないために 誘拐の起こりやすい場所と時間 身の回りでの犯罪の現状と安全な行動
		地域での犯罪被害の防止に関する活動や対策	低 中 高	遊び場やその行き帰りでの安全 安全な生活の仕方 防犯対策の理解と安全な生活の仕方
		地域・社会生活の安全に関する機関や団体の活動	低 中 高	安全を守ってくれる人々 安全を守ってくれる機関や団体の仕組み 安全を守ってくれる機関や団体の理解と協力
		地域・社会における自分たちの責任と役割	低 中 高	犯罪防止のための人々 犯罪防止のための人々の役割 犯罪防止のための人々についての理解と自分たちの役割

内 容	
中 学 校	高 等 学 校
施設・設備や学習用具による事故とその原因 事故の起こりやすい施設・設備と安全な使い方 事故の起こりやすい学習用具と安全な使い方	施設・設備や学習用具による事故とその原因 事故の起こりやすい施設・設備と安全な使い方 事故の起こりやすい学習用具と安全な使い方
施設・設備の使用前と使用後の安全点検の仕方 学習用具の使用前と使用後の安全点検の仕方 施設・設備や学習用具の整備や整理・整とんの仕方	施設・設備の使用前と使用後の安全点検の仕方 学習用具の使用前と使用後の安全点検の仕方 施設・設備や学習用具の整備や整理・整とんの仕方
体育学習時の安全と美術科、技術・家庭科の実習時の安全 理科の実験時の安全 野外・校外学習時の安全（交通・防災・動植物等）	体育学習時の安全と理科・芸術科・家庭科の実習時の安全 野外学習時の安全 専門教科実習時の安全
体育的な活動や文化的な活動で起こりやすい事故と安全な行動の仕方 ボランティア活動で起こりやすい事故と安全な行動の仕方	生徒会活動で起こる事故の現状とその原因 体育的な活動や文化的な活動で起こりやすい事故と安全な行動の仕方
クラブ・部活動で起こる事故の現状とその原因 事故発生時の通報と安全な行動の仕方	部活動で起こる事故の現状とその原因 事故発生時の通報と安全な行動の仕方
活動の特質に応じた安全の配慮事項 安全に配慮した体育的な活動の計画と活動の仕方 安全に関する生徒会活動の推進	活動の特質に応じた安全の配慮事項 安全に配慮した体育的な活動の計画と活動の仕方 安全に関する生徒会活動の推進
運動会、校内競技会等の種目別の事故の現状とその原因 種目ごとの安全な参加の仕方 事故が起きたときの通報、応急手当の仕方 安全に関する生徒会活動の推進	儀式的・学芸的・体育的行事における事故の現状とその原因 儀式的・学芸的・体育的行事の安全な行動の仕方 事故が起きたときの通報、応急手当の仕方 安全に関する生徒会活動の推進
旅行・集団宿泊的行事等で起こる事故の現状とその原因 旅行、見学等のときの安全な行動の仕方と事故災害が起きたときの行動の仕方 旅行・集団宿泊的行事等のときの安全な行動の仕方と事故災害が起きたときの行動の仕方	国内外の旅行・集団宿泊的行事等で起こる事故の現状とその原因 遠足、見学等の時の安全な行動の仕方と事故災害が起きたときの行動の仕方 旅行・集団宿泊的行事等のときの安全な行動の仕方と事故・災害が起きたときの行動の仕方
服装や持ち物等にかかわって起こる事故とその防止 健康の状態の不安定にかかわって起こる事故とその防止	服装や持ち物等にかかわって起こる事故とその防止 健康状態の不安定にかかわって起こる事故とその防止
交通機関の利用時の事故とその防止 自由行動時に起こりやすい事故の危険と安全な行動	交通機関の利用時の事故とその防止 自由行動時に起こりやすい事故の危険と安全な行動
勤労生産的な活動時に起こる事故とその防止 奉仕的な活動時に起こる事故とその防止	勤労生産的な活動時に起こる事故とその防止 奉仕的な活動時に起こる事故とその防止
学校施設での事故とその原因 施設・設備の安全な利用 施設・設備の点検・整備	学校施設での事故とその原因 施設・設備の安全な利用 施設・設備の点検・整備
始業前等休憩時間中に廊下・階段等で起こる事故とその原因 始業前や放課後等休憩時間中の校舎内外での安全な行動の仕方 日常の清掃活動や大掃除等のときに起こる事故の現状とその原因	始業前等休憩時間中に廊下・階段等で起こる事故とその原因 始業前や放課後等休憩時間中の校舎内外での安全な行動の仕方
日常の清掃活動の安全な作業の仕方 大掃除や校内美化活動の安全な作業の仕方	日常の清掃活動や大掃除等のときに起こる事故の現状とその原因 日常の清掃活動の安全な作業の仕方 大掃除や校内美化活動の安全な作業の仕方
給食に関する事故の現状とその原因 安全に注意した配膳・片付けの仕方	(定時制) 給食に関する事故の現状とその原因 安全に注意した配膳・片付けの仕方
環境が不案内のときの事故 登下校時の心身の状態と事故 危険な行動、遊び等での事故	環境が不案内のときの事故 登下校時の心身の状態と事故 危険な行動、遊び等での事故
電気、ガス、灯油等家庭内の危険物の種類とその取扱い 家庭内の安全点検 遊び場所や登下校の通学路の危険箇所の確認	電気、ガス、灯油等家庭内の危険物の種類とその取扱い 家庭内の安全点検 遊び場所や登下校の通学路の危険箇所の確認
水泳などによる事故の状況と安全の心得 登山、キャンプ等による事故の状況と安全の心得 スキー、スケート等による事故の原因と事故防止の心得 その他野外での運動等における危険と安全な行動の仕方 けが人の介助の仕方と通報の仕方	水泳・水辺活動などによる事故の状況と安全の心得 登山、キャンプ等による事故の状況と安全の心得 スキー、スケート等による事故の原因と事故防止の心得 その他野外での運動等における危険と安全な行動の仕方 けが人の介助の仕方と通報の仕方
止血法、人工呼吸法等けがの応急手当の方法と実践	止血法、人工呼吸法等けがの応急手当の方法と実践
熱中症等の症状と応急手当の仕方	熱中症等の症状と応急手当の仕方
誘拐等犯罪が起こりやすい時間帯・場所・手口 被害に遭った場合の通報等適切な行動 被害に遭わない日頃からの心構え	地域の犯罪被害の現状と安全な行動
自治会など地域の犯罪防止活動の様子 防犯対策の理解と安全な生活の仕方 地域の活動への参加・協力	犯罪被害の防止活動や対策と安全な行動
国や地方公共団体の仕組みと施策 地域の関係機関や関係団体の仕組みと活動 犯罪防止のためや被害に遭った場合の利用 地域の犯罪防止活動への参加・協力	地域・社会生活の安全に関する機関や団体の活動の理解と安全な行動
犯罪防止のための学校の役割 職場、家庭、地域の人々の役割 適切な情報の収集 犯罪防止における自分たちの責任と役割	地域・社会生活の安全における自分たちの責任と役割

[交通安全]

区分	目 標	項 目	内 容	
			小	学 校
道路の歩行と横断及び交通機関の利用	道路の役割・きまりや道路における様々な危険について理解し、安全な歩行ができるようにする	道路の役割・通行区分と安全	低 中 高	道路のきまりと安全な歩行の仕方 道路の通行区分の意味と安全な歩行と飛び出しの危険 道路の通行区分の意味と安全な歩行と飛び出しの危険
		通学路の安全	低 中 高	通学路の安全な歩行の仕方（誘拐等の犯罪防止を含む） 通学路やスクールゾーンの意味と危険防止 通学路の交通事情と下級生の世話
		交差点の歩行や道路の横断	低 中 高	道路を横断するとき手を挙げるなど運転者への合図の仕方 信号を守ることを意味と交差点の安全な横断の仕方 交差点で左折してくる車の危険と安全な待ち方
		気象や交通環境の変化と安全	低 中 高	雨や雪の日の安全な歩行の仕方 道路の凍結、強風時の安全な行動の仕方 薄暮や夜間の安全な歩行の仕方（明るい服装や反射材の効果）
		集団歩行時の安全	低 中 高	安全な集団歩行の仕方 集団で歩行するときの交通の危険 道路事情による危険と安全な歩行（交通量の多い道路、歩車道の区別のない道路等）
		踏切など鉄道での安全	低 中 高	踏切での安全な待ち方、安全確認の仕方、渡り方 踏切事故の原因と非常ボタンの取扱い方 踏切事故の原因と非常ボタンの取扱い方
		幼児や高齢者及び障害のある人々の保護	低 中 高	白杖や点字ブロック等の意味 幼児・高齢者・身体に障害のある人々の交通場面における行動の特性 幼児・高齢者・身体に障害のある人々の安全な通行のための保護の仕方
		公共交通機関利用時の事故と安全な行動	低 中 高	公共交通機関の安全な利用の仕方 公共交通機関の安全な利用の仕方 公共交通機関利用時の事故の原因と安全な行動の仕方
自転車の安全な利用と点検・整備	自転車の安全な利用・点検や整備について理解を深め、交通のきまり・約束等を守って安全な乗車ができるようにする	自転車の安全な利用	低 中 高	体に合った自転車と安全な練習場所 自転車の正しい乗り方と乗ってはいけない場合 歩行者及び他の車両に対する事故
		自転車の安全な走行	低 中 高	自転車に乗ってよい場所 自転車の通る所と安全な走行の仕方 交差点の通行の仕方と雨天や夜間の安全な走行の仕方
		自転車による交通事故（自損事故・加害事故）の防止	低 中 高	自転車乗車中に起こる事故 加害事故及び自損事故の状況・原因と事故防止 加害事故の責任と補償
		自転車の集団走行時の安全	中 高	並進・不適切な車間距離の危険性 集団走行の危険と安全な走行の仕方
		自転車の点検・整備	低 中 高	自転車の簡単な点検と手入れ 自転車の各部の名称と働き及び点検と手入れ 定期的・乗車前の点検の仕方
		自転車に関係のある交通法規と歩行者の保護	低 中 高	自転車に関係するきまり 自転車に関係のある道路標識と道路標示 自転車に関係する基本的な交通法規
		正しい駐車の仕方	低 中 高	正しい駐車の仕方とマナー 正しい駐車の仕方とマナー 歩行者の安全と正しい駐車の仕方
一輪車・自動車の特性と心得	二輪車・自動車の特性について理解し、道路の安全な歩行や安全な走行ができるようにする	自動車の種類による事故の特徴と安全	低 中 高	車両事故の特徴と安全な行動の仕方 車両の事故の特徴と安全な行動の仕方 車両の車種による事故の特徴と安全な行動の仕方
		自動車の構造・機能と安全	低 中 高	死角と内輪差 自動車の種類による死角と内輪差 自動車の速度と停止距離
		シートベルト・チャイルドシートの着用	低 中 高	チャイルドシートの着用 シートベルトやチャイルドシートの着用とその効果 シートベルトやチャイルドシートの着用とその効果
		雨天や夜間の危険	低 中 高	夕方や夜間の運転者からの見え方と安全な行動の仕方 悪天候や夜間での車両の動きの特徴と安全な行動の仕方 雨や雪の制動距離の違いと安全な行動の仕方
		運転免許制度		
交通安全事故防止と生活	地域の交通安全に関する諸機関や団体が行っている対策や活動を理解し、安全な交通社会を築くために、積極的に参加できるようにする	交通安全に関する機関や団体の活動	低 中 高	交通安全にかかわる人々と施設の利用の仕方 交通安全に関する機関や団体の仕組みと施設の利用の仕方 地域の交通安全活動の理解と参加
		救急施設と救急体制	低 中 高	地域の救急施設や救急体制 交通事故が起きたときの通報の仕方 交通事故が起きたときの対応の仕方
		安全な交通社会づくりにおける責任と役割	低 中 高	家庭での交通安全 学校での交通安全 地域の交通安全と小学生の責任と役割

内 容	
中 学 校	高 等 学 校
道路施設とその役割の理解 信号の意味や標識・標示の種類と意味の理解	道路の種類とその役割 標識・標示の種類と意味の理解
通学路やスクールゾーンの設定の意味 道路条件や交通環境の変化に応じた安全な通学の仕方(犯罪防止も含む) 車両の動きと安全確認	通学時の事故の現状の理解と安全な行動 通学方法に応じた安全な行動(犯罪防止も含む)
交差点の正しい横断の仕方 交差点を横断するときの危険の予測と安全確認の仕方	横断中の事故の現状とその原因の理解と安全な行動 交差点の危険性の理解と安全な行動の仕方
歩行者の心理とその理解 薄暮や夜間の交通の危険と安全な歩行の仕方(明るい服装・反射材の効果) 雨、降雪、道路の凍結、強風時の交通の危険と安全な歩行の仕方	歩行者の心理の理解と安全な行動 気象や環境の変化によって発生する事故の現状の理解と安全な行動
隊形や集団心理などによる集団歩行時の交通の危険 道路事情による危険と安全な歩行、横断の仕方 集団で歩行するときのリーダーや一人一人の心構え	集団歩行時の心理と安全な行動 集団で歩行するときのリーダーや一人一人の心構え
踏切等の安全確認と非常ボタンの取扱い 架線接触、軌道立ち入りや妨害の危険 駅ホームでの転落の危険と事故防止	鉄道(踏切や駅ホーム等)での事故の現状と原因の理解と安全な行動 非常ボタンの取扱い
白杖や点字ブロック等の理解 幼児、児童、高齢者や身体に障害のある人々の行動の特性の理解 と保護及び介助	白杖や点字ブロック等の理解 幼児、児童、高齢者や身体に障害のある人々の行動の特性の理解 と保護及び介助
交通機関利用時の事故の現状とその原因の理解と安全な行動 交通機関利用時のマナー	交通機関利用時の事故の現状とその原因の理解と安全な行動 交通機関利用時のマナー
中学生に多い自転車事故の特徴 自転車の安全な利用の仕方(選び方等基本的な事項)	自転車事故の現状とその原因の理解と安全な行動 自転車の安全な利用の仕方(乗ってはならない場合等)
自転車専用道路、車道、歩道通行可等の通行区分 道路条件や交通環境に応じた安全な走行の仕方	歩行者保護の立場に立った安全な走行の仕方 自転車通行区分や合図の仕方 雨天などの気象の変化や夜間などの危険と安全な走行
自転車事故の状況・原因と事故防止(反射材の効果等) 事故の発生とその対応 加害事故の責任と補償制度	自転車利用者としての義務と責任の理解と安全な走行事故の責任 と補償制度
単独走行の場合と集団走行の場合の危険の違い 集団の編成の仕方とリーダー・班員の心得等安全な集団走行の仕方	単独走行の場合と集団走行の場合の危険の違い 適切な車間距離の取り方 集団の編成の仕方とリーダー・班員の心得等安全な集団走行の仕方
自転車の各部の名称と働き及び選び方 乗車前の点検箇所と点検の仕方 定期的点検箇所と点検内容及び点検の仕方	自転車の用途に合った遊び方 自転車の性能の理解と各部の名称及び点検・整備の仕方
自転車に関する基本的な交通法規の理解 自転車に関係する道路標識と道路標示等道路交通法に定められている関係事項の理解	自転車の関係法規の理解 歩行者の保護と正しいマナーの理解
駐車のマナーの現状と問題点 秩序ある駐車と施錠、防犯登録等の必要性和放置、盗難等の防止	駐車のマナーの現状と問題点 秩序ある駐車と施錠、防犯登録等の必要性和放置、盗難の防止
原動機付自転車や自動二輪車の事故の特徴と安全な行動の仕方 自動車の事故の特徴と安全な行動の仕方	二輪車と四輪車の事故の現状とその原因 二輪車と四輪車の特性と運転者の条件 道路における危険の予測と回避する意識と能力
自動車の種類による死角・内輪差 自動車の速度と停止距離及び前照灯の照射距離	自動車の種類による死角・内輪差 自動車の速度と停止距離及び前照灯の照射距離
交通事故が発生した場合の被害軽減効果 着用の仕方・着用の意味 ヘルメット・シートベルト・エアバックの効用	交通事故が発生した場合の被害軽減効果(ヘルメット、後部シートベルト、エアバック)と正しい着用の仕方
雨や雪の日の自動車の停止距離 夕方や夜間の自動車の危険(視認距離の低下、眩惑現象、蒸発現象) 悪天候時や夜間の安全な行動の仕方	夕方や夜間における視認能力の低下 気象の変化による交通状況の変化
運転免許制度の意義・運転免許の種類・内容及び取得年齢 運転者の義務と責任と補償	運転免許制度と安全な通行 運転者の義務と責任と補償
国や地方公共団体の仕組みと施策 地域の関係機関や関係団体の仕組みと活動 地域の交通安全活動への中学生としての参加の在り方	国や地方公共団体の仕組みと施策 地域の交通安全活動の理解と高校生の役割 地域の交通安全活動の積極的な参加
地域の救急施設、救急体制の理解 交通事故が起きたときの応急手当と措置	地域の救急施設 地域の救急体制 交通事故での応急手当と措置
交通事故防止のための学校の役割 交通安全活動における自分たちの責任と役割	安全な交通社会づくりの重要性の理解と高校生の役割 交通社会の一員としての高校生の責任と役割

[災害安全]

区分	目 標	項 目	内 容	
			小	学 校
火 災 時 の 安 全	火災のときに起こりやすい危険な状況を理解し、適切に行動できるようにする	火災のときの危険	低 中 高	火のまわり方と煙の危険 火災の原因と危険 火災が発生したときの心構え
		火災の状況に応じた安全な行動	低 中 高	火のまわり方と煙に対する行動の仕方 火災情報に基づいた判断と安全な行動 安全な行動の要素
		避難経路・避難場所の確認と避難や誘導の仕方	低 中 高	避難の仕方と方法 避難場所の確認 様々な場面に応じた避難の仕方
地 震 災 害 時 の 安 全	地震発生の場合、危険な行動に走りやすいことを理解し、安全な行動ができるようにする	地震のときに起こる危険を理解し、安全に行動できるようにする	低 中 高	地震のときの危険 地震情報に基づいた判断と安全な行動 地震のときの危険に対する心構え
		避難経路・避難場所の確認と避難や誘導の仕方	低 中 高	安全な避難の仕方 安全な避難場所の確認 様々な場面に応じた避難の仕方
		津波による危険と避難の仕方	低 中 高	安全な避難場所の確認と避難の仕方 津波による危険 津波情報の収集の仕方 様々な場面に応じた避難の仕方
時 火 山 災 害 時 の 安 全	火山災害が発生した場合の危険を理解し、安全な行動ができるようにする	火山活動による危険と避難の仕方	低 中 高	安全な避難場所の確認と避難の仕方 火山活動による危険 火山情報の収集の仕方 様々な場面に応じた避難の仕方
気 象 災 害 時 の 安 全	風水害、豪雪は登下校時の道路環境を変えることがあることを理解し、危険を的確に判断し、安全に行動できるようにする	風水害等による危険と安全な行動の仕方	低 中 高	風水害のときの安全な登下校の仕方 風水害のときの危険 風水害のときの安全な行動の仕方
		豪雪、雪崩等による危険と安全な行動の仕方	低 中 高	豪雪のときの安全な登下校の仕方 豪雪、雪崩のときの危険 豪雪、雪崩のときの安全な行動の仕方
		落雷による危険と安全な行動の仕方	低 中 高	登下校中の落雷による危険 落雷からの身の守り方 落雷に遭わない行動の仕方
原 子 力 災 害 時 の 安 全	放射線による事故の危険について理解し、安全な行動ができるようにする	放射線による身体への影響や健康被害	低 中 高	目に見えない危険 身近にある放射線 放射線による身体への影響と健康被害
		放射線による健康被害の防止や避難の仕方	低 中 高	安全な避難の仕方 避難経路や避難場所の確認 正しい情報の入手の仕方
		地域・社会生活における放射線事故の防止対策		
		放射線による健康被害の防止と個人や社会の責任	低 中 高	放射線の存在 放射線の使われ方 放射線の安全対策への理解
役 割 と 所 属 地 帯 安 全	災害発生時における避難所の役割とそこでの生活を理解し、安全な行動ができるようにする	災害発生状況と避難所の意義と相互扶助	低 中 高	避難所での安全な生活 災害発生時の避難所の役割 避難所の生活と自分の役割
災 害 の 備 え と 安 全 な 生 活	災害安全に関する意識を高めるために、交通安全指導や避難（防災）訓練等の学校行事の意義を理解し、積極的に参加できるようにする	災害安全に関する学校行事等の意義の理解と積極的な参加	低 中 高	避難（防災）訓練等への参加の仕方 災害安全に関する学校行事への積極的な参加 災害安全等に関する学校行事の意義と理解
		児童（生徒）会活動による自主的活動への参加	高	災害安全に関する児童会活動の内容
		地域社会における防災に関する活動への参加	低 中 高	家庭での防災 学校での防災 地域における防災に関する活動の理解と参加

内 容	
中 学 校	高 等 学 校
火災の原因と危険 火災に対する心構え	火災の原因と危険 危険物の取扱い 火災に対する心構え
有害な煙に対する行動の仕方 火災の特性 救助器具の使い方と初期消火の仕方	有害な煙に対する行動の仕方 火災の特性、パニックの防止と安全な行動 初期消火の方法
避難経路、避難場所の確認 様々な場面に応じた避難の仕方	避難経路、避難場所の確認 様々な場面に応じた避難と避難誘導の仕方
地震のときに発生する様々な危険（家屋の倒壊・地割れ・山崩れ・流砂現象・陥没・落下物） 正しい情報の入手、パニック防止と安全な行動 地震災害への家庭での備え	地震発生のメカニズム 地震のときに発生する様々な危険（家屋の倒壊、地割れ、山崩れ、液状化、陥没、落下物） 正しい情報の入手と発信 パニック防止と安全な行動 地震災害への家庭での備え
地震に応じた避難経路と避難場所の確認 様々な場面に応じた避難の仕方	地震に応じた避難経路と避難場所の確認 様々な場面に応じた避難と避難誘導の仕方
津波による危険 津波警報と避難の仕方	津波による危険 津波警報による避難と避難誘導の仕方
火山活動（火砕流、噴石、降灰、溶岩流、火山ガス）による危険 火山情報と避難の仕方	火山活動（火砕流、噴石、降灰、溶岩流、火山ガス）による危険 火山情報による避難と避難誘導の仕方
風水害のときの危険（落下物、電線の切断や倒木、増水による河川の変化、土砂崩れ、河川の崩壊や橋の流出） 風水害情報と避難の仕方	風水害のときの危険（家屋への浸水、家屋の倒壊、高潮、河川の氾濫、土石流、崖崩れ） 風水害情報による避難と避難誘導の仕方
豪雪時の交通安全 屋根等からの落雪 地吹雪時の危険	豪雪時の交通安全 屋根等からの落雪 地吹雪時の危険
落雷しやすい気象条件 校庭・プール等校舎外での危険 登下校中による危険 落雷に遭わない安全な行動	落雷しやすい気象条件 屋内外での危険 安全な避難と避難誘導の仕方
身近にある放射線 目には見えない危険と身体への影響と健康被害	放射線の身体への影響と健康被害
健康被害の内容と防止 放射線事故に応じた避難の仕方 避難経路と避難場所の確認	正しい情報の入手 避難警報と安全な避難と避難誘導の仕方
放射線による原子力災害と安全対策 モニター制度の仕組みとそのかわり	放射線による原子力災害にかかわる防災対策
情報の収集の仕方 防災訓練への参加	放射線による健康被害防止対策 防災訓練への積極的参加
災害発生時の避難所の意義と役割 ライフラインとしての避難所での生活 自主的な組織活動の必要性と相互扶助 ボランティア活動への参加	避難所生活と相互扶助 自主組織の活動への積極的参加 ボランティア活動への積極的参加
災害安全に関する学校行事の意義の理解 避難（防災）訓練等行事への参加	災害安全に関する学校行事の意義の理解 避難（防災）訓練等行事への参加の仕方
災害安全に関する生徒会活動の内容 文化祭等への参加	災害安全に関する生徒会活動の内容 文化祭等への参加
地域における防災に関する活動への参加（防災訓練、救急法、応急手当、災害時のボランティア活動） 家庭における防災に関する積極的なかわり（点検・整備、防災備品の整理） 家庭における避難場所や連絡方法及び登下校の安全	地域における防災に関する活動への積極的参加（防災訓練、救急法、応急手当、災害時のボランティア活動） 家庭における防災に関する積極的なかわり（点検・整備、防災備品の整理） 家庭における避難場所や連絡方法

【幼稚園教育要領（抄）】

第1章 総 則

1 幼稚園教育の基本

幼稚園教育は、学校教育法第77条に規定する目的を達成するため、幼児期の特性を踏まえ、環境を通して行うものであることを基本とする。

このため、教師は幼児との信頼関係を十分に築き、幼児と共によりよい教育環境を創造するように努めるものとする。これらを踏まえ、次に示す事項を重視して教育を行わなければならない。

- (1) 幼児は安定した情緒の下で自己を十分に発揮することにより発達に必要な体験を得ていくものであることを考慮して、幼児の主体的な活動を促し、幼児期にふさわしい生活が展開されるようにすること。
- (2) 幼児の自発的な活動としての遊びは、心身の調和のとれた発達の基礎を培う重要な学習であることを考慮して、遊びを通しての指導を中心として第2章に示すねらいが総合的に達成されるようにすること。
- (3) 幼児の発達は、心身の諸側面が相互に関連し合い、多様な経過をたどって成し遂げられていくものであること、また、幼児の生活経験がそれぞれ異なることなどを考慮して、幼児一人一人の特性に応じ、発達の課題に即した指導を行うようにすること。

2 幼稚園教育の目標

幼児期における教育は、家庭との連携を図りながら、生涯にわたる人間形成の基礎を培うために大切なものであり、幼稚園は、幼稚園教育の基本に基づいて展開される幼稚園生活を通して、生きる力の基礎を育成するよう学校教育法第78条に規定する幼稚園教育の目標の達成に努めなければならない。

- (1) 健康、安全で幸福な生活のための基本的な生活習慣・態度を育て、健全な心身の基礎を培うようにすること。
- (2) 人への愛情や信頼感を育て、自立と協同の態度及び道徳性の芽生えを培うようにすること。

第2章 ねらい及び内容

健 康

〔健康な心と体を育て、自ら健康で安全な生活をつくり出す力を養う。〕

1 ねらい

- (1) 明るく伸び伸びと行動し、充実感を味わう。
- (2) 自分の体を十分に動かし、進んで運動しようとする。
- (3) 健康、安全な生活に必要な習慣や態度を身に付ける。

2 内 容

- (1) 先生や友達と触れ合い、安定感をもって行動する。
- (2) いろいろな遊びの中で十分に体を動かす。
- (3) 進んで戸外で遊ぶ。
- (4) 様々な活動に親しみ、楽しんで取り組む。
- (5) 健康な生活のリズムを身に付ける。
- (6) 身の回りを清潔にし、衣服の着脱、食事、排泄^{せつ}など生活に必要な活動を自分でする。
- (7) 幼稚園における生活の仕方を知り、自分たちで生活の場を整える。
- (8) 自分の健康に関心をもち、病気の予防などに必要な活動を進んで行う。
- (9) 危険な場所、危険な遊び方、災害時などの行動の仕方が分かり、安全に気を付けて行動する。

【小学校学習指導要領（抄）】

第1章 総 則

第1 教育課程編成の一般方針

- 3 学校における体育・健康に関する指導は、学校の教育活動全体を通じて適切に行うものとする。特に、体力の向上及び心身の健康の保持増進に関する指導については、体育科の時間はもとより、特別活動などにおいてもそれぞれの特質に応じて適切に行うよう努めることとする。また、それらの指導を通して、家庭や地域社会との連携を図りながら、日常生活において適切な体育・健康に関する活動の実践を促し、生涯を通じて健康・安全で活力ある生活を送るための基礎が培われるよう配慮しなければならない。

第3 総合的な学習の時間の取扱い

- 1 総合的な学習の時間においては、各学校は、地域や学校、児童の実態等に応じて、横断的・総合的な学習や児童の興味・関心等に基づく学習など創意工夫を生かした教育活動を行うものとする。
- 2 総合的な学習の時間においては、次のようなねらいをもって指導を行うものとする。
 - (1) 自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てること。
 - (2) 学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的、創造的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにすること。
- 3 各学校においては、2に示すねらいを踏まえ、例えば国際理解、情報、環境、福祉・健康などの横断的・総合的な課題、児童の興味・関心に基づく課題、地域や学校の特色に応じた課題などについて、学校の実態に応じた学習活動を行うものとする。
- 5 総合的な学習の時間の学習活動を行うに当たっては、次の事項に配慮するものとする。
 - (1) 自然体験やボランティア活動などの社会体験、観察・実験、見学や調査、発表や討論、ものづくりや生産活動など体験的な学習、問題解決的な学習を積極的に取り入れること。
 - (2) グループ学習や異年齢集団による学習などの多様な学習形態、地域の人々の協力も得つつ全教師が一体となって指導に当たるなどの指導体制、地域の教材や学習環境の積極的な活用などについて工夫すること。

第2章 各教科

第9節 体 育

第1 目 標

心と体を一体としてとらえ、適切な運動の経験と健康・安全についての理解を通して、運動に親しむ資質や能力を育てるとともに、健康の保持増進と体力の向上を図り、楽しく明るい生活を営む

態度を育てる。

第2 各学年の目標及び内容

〔第5学年及び第6学年〕

1 目 標

- (3) けがの防止、心の健康及び病気の予防について理解できるようにし、健康で安全な生活を営む資質や能力を育てる。

2 内 容

G 保 健

- (1) けがの防止について理解するとともに、けがなどの簡単な手当ができるようにする。
 - ア 交通事故、学校生活の事故などによるけがの防止には、周囲の危険に気付いて、的確な判断の下に安全に行動することや環境を安全に整えることが必要であること。
 - イ けがをしたときなどは、速やかに手当をする必要があること。また、簡単な手当ができること。

第4章 特別活動

第1 目 標

望ましい集団活動を通して、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図るとともに、集団の一員としての自覚を深め、協力してよりよい生活を築こうとする自主的、実践的な態度を育てる。

第2 内 容

A 学級活動

学級活動においては、学級を単位として、学級や学校の生活の充実と向上を図り、健全な生活態度の育成に資する活動を行うこと。

- (2) 日常生活や学習への適応及び健康や安全に関すること。

希望や目標をもって生きる態度の形成、基本的な生活習慣の形成、望ましい人間関係の育成、学校図書館の利用、心身ともに健康で安全な生活態度の形成、学校給食と望ましい食習慣の形成など

B 児童会活動

児童会活動においては、学校の全児童をもって組織する児童会において、学校生活の充実と向上のために諸問題を話し合い、協力してその解決を図る活動を行うこと。

C クラブ活動

クラブ活動においては、学年や学級の所属を離れ、主として第4学年以上の同好の児童をもって組織するクラブにおいて、共通の興味・関心を追求する活動を行うこと。

D 学校行事

学校行事においては、全校又は学年を単位として、学校生活に秩序と変化を与え、集団への

所属感を深め、学校生活の充実と発展に資する体験的な活動を行うこと。

(1) 儀式的行事

学校生活に有意義な変化や折り目を付け、厳粛で清新な気分を味わい、新しい生活の展開への動機付けとなるような活動を行うこと。

(2) 学芸的行事

平素の学習活動の成果を総合的に生かし、その向上の意欲を一層高めるような活動を行うこと。

(3) 健康安全・体育的行事

心身の健全な発達や健康の保持増進などについての関心を高め、安全な行動や規律ある集団行動の体得、運動に親しむ態度の育成、責任感や連帯感の涵養、体力の向上などに資するような活動を行うこと。

(4) 遠足・集団宿泊的行事

平素と異なる生活環境にあって、見聞を広め、自然や文化などに親しむとともに、集団生活の在り方や公衆道徳などについての望ましい体験を積むことができるような活動を行うこと。

(5) 勤労生産・奉仕的行事

勤労の尊さや生産の喜びを体得するとともに、ボランティア活動など社会奉仕の精神を涵養する体験が得られるような活動を行うこと。

【中学校学習指導要領（抄）】

第1章 総 則

第1 教育課程編成の一般方針

- 3 学校における体育・健康に関する指導は、学校の教育活動全体を通じて適切に行うものとする。特に、体力の向上及び心身の健康の保持増進に関する指導については、保健体育科の時間はもとより、特別活動などにおいてもそれぞれの特質に応じて適切に行うよう努めることとする。また、それらの指導を通して、家庭や地域社会との連携を図りながら、日常生活において適切な体育・健康に関する活動の実践を促し、生涯を通じて健康・安全で活力ある生活を送るための基礎が培われるよう配慮しなければならない。

第4 総合的な学習の時間の取扱い

- 1 総合的な学習の時間においては、各学校は、地域や学校、生徒の実態等に応じて、横断的・総合的な学習や生徒の興味・関心等に基づく学習など創意工夫を生かした教育活動を行うものとする。
- 2 総合的な学習の時間においては、次のようなねらいをもって指導を行うものとする。
 - (1) 自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てること。
 - (2) 学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的、創造的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにすること。
- 3 各学校においては、2に示すねらいを踏まえ、例えば国際理解、情報、環境、福祉・健康などの横断的・総合的な課題、生徒の興味・関心に基づく課題、地域や学校の特色に応じた課題などについて、学校の実態に応じた学習活動を行うものとする。
- 5 総合的な学習の時間の学習活動を行うに当たっては、次の事項に配慮するものとする。
 - (1) 自然体験やボランティア活動などの社会体験、観察・実験、見学や調査、発表や討論、ものづくりや生産活動など体験的な学習、問題解決的な学習を積極的に取り入れること。
 - (2) グループ学習や異年齢集団による学習などの多様な学習形態、地域の人々の協力も得つつ全教師が一体となって指導に当たるなどの指導体制、地域の教材や学習環境の積極的な活用などについて工夫すること。

第2章 各教科

第7節 保健体育

第1 目 標

心と体を一体としてとらえ、運動や健康・安全についての理解と運動の合理的な実践を通して、積極的に運動に親しむ資質や能力を育てるとともに、健康の保持増進のための実践力の育成と体力

の向上を図り、明るく豊かな生活を営む態度を育てる。

第2 各分野の目標及び内容

[保健分野]

1 目 標

個人生活における健康・安全に関する理解を通して、生涯を通じて自らの健康を適切に管理し、改善していく資質や能力を育てる。

2 内 容

(3) 傷害の防止について理解を深めることができるようにする。

ア 自然災害や交通事故などによる傷害は、人的要因や環境要因などがかわって発生すること。また、傷害の多くは安全な行動、環境の改善によって防止できること。

イ 応急手当を適切に行うことによって、傷害の悪化を防止することができること。

3 内容の取扱い

(6) 内容の(3)のイについては、包帯法、止血法、人工呼吸法など傷害時の応急手当を取り扱い、実習を行うものとする。また、効果的な指導を行うため、水泳など体育分野の内容との関連を図るものとする。

第4章 特別活動

第1 目 標

望ましい集団活動を通して、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図り、集団や社会の一員としてよりよい生活を築こうとする自主的、実践的な態度を育てるとともに、人間としての生き方についての自覚を深め、自己を生かす能力を養う。

第2 内 容

A 学級活動

学級活動においては、学級を単位として、学級や学校の生活への適応を図るとともに、その充実と向上、生徒が当面する諸課題への対応及び健全な生活態度の育成に資する活動を行うこと。

(2) 個人及び社会の一員としての在り方、健康や安全に関すること。

ア 青年期の不安や悩みとその解決、自己及び他者の個性の理解と尊重、社会の一員としての自覚と責任、男女相互の理解と協力、望ましい人間関係の確立、ボランティア活動の意義の理解など

イ 心身ともに健康で安全な生活態度や習慣の形成、性的な発達への適応、学校給食と望ましい食習慣の形成など

B 生徒会活動

生徒会活動においては、学校の全生徒をもって組織する生徒会において、学校生活の充実や

改善向上を図る活動、生徒の諸活動についての連絡調整に関する活動、学校行事への協力に関する活動、ボランティア活動などを行うこと。

C 学校行事

学校行事においては、全校又は学年を単位として、学校生活に秩序と変化を与え、集団への所属感を深め、学校生活の充実と発展に資する体験的な活動を行うこと。

(1) 儀式的行事

学校生活に有意義な変化や折り目を付け、厳粛で清新な気分を味わい、新しい生活の展開への動機付けとなるような活動を行うこと。

(2) 学芸的行事

平素の学習活動の成果を総合的に生かし、その向上の意欲を一層高めるような活動を行うこと。

(3) 健康安全・体育的行事

心身の健全な発達や健康の保持増進などについての理解を深め、安全な行動や規律ある集団行動の体得、運動に親しむ態度の育成、責任感や連帯感の涵養^{かんよう}、体力の向上などに資するような活動を行うこと。

(4) 旅行・集団宿泊的行事

平素と異なる生活環境にあつて、見聞を広め、自然や文化などに親しむとともに、集団生活の在り方や公衆道徳などについての望ましい体験を積むことができるような活動を行うこと。

(5) 勤労生産・奉仕的行事

勤労の尊さや創造することの喜びを体得し、職業や進路にかかわる啓発的な体験が得られるようにするとともに、ボランティア活動など社会奉仕の精神を養う体験が得られるような活動を行うこと。

【高等学校学習指導要領（抄）】

第1章 総 則

第1款 教育課程編成の一般方針

- 3 学校における体育・健康に関する指導は、学校の教育活動全体を通じて適切に行うものとする。特に、体力の向上及び心身の健康の保持増進に関する指導については、「体育」及び「保健」の時間はもとより、特別活動などにおいてもそれぞれの特質に応じて適切に行うよう努めることとする。また、それらの指導を通して、家庭や地域社会との連携を図りながら、日常生活において適切な体育・健康に関する活動の実践を促し、生涯を通じて健康・安全で活力ある生活を送るための基礎が培われるよう配慮しなければならない。

第4款 総合的な学習の時間

- 1 総合的な学習の時間においては、各学校は、地域や学校、生徒の実態等に応じて、横断的・総合的な学習や生徒の興味・関心等に基づく学習など創意工夫を生かした教育活動を行うものとする。
- 2 総合的な学習の時間においては、次のようなねらいをもって指導を行うものとする。
 - (1) 自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てること。
 - (2) 学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的、創造的に取り組む態度を育て、自己の在り方生き方を考えることができるようにすること。
- 3 各学校においては、上記2に示すねらいを踏まえ、地域や学校の特色、生徒の特性等に応じ、例えば、次のような学習活動などを行うものとする。
 - ア 国際理解、情報、環境、福祉・健康などの横断的・総合的な課題についての学習活動
 - イ 生徒が興味・関心、進路等に応じて設定した課題について、知識や技能の深化、総合化を図る学習活動
 - ウ 自己の在り方生き方や進路について考察する学習活動
- 5 総合的な学習の時間の学習活動を行うに当たっては、次の事項に配慮するものとする。
 - (1) 自然体験やボランティア活動、就業体験などの社会体験、観察・実験・実習、調査・研究、発表や討論、ものづくりや生産活動など体験的な学習、問題解決的な学習を積極的に取り入れること。
 - (2) グループ学習や個人研究などの多様な学習形態、地域の人々の協力も得つつ全教師が一体となって指導に当たるなどの指導体制、地域の教材や学習環境の積極的な活用などについて工夫すること。
 - (3) 総合学科においては、総合的な学習の時間における学習活動として、原則として上記3のイに示す活動を含むこと。

第2章 普通教育に関する各教科

第6節 保健体育

第1款 目標

心と体を一体としてとらえ、健康・安全や運動についての理解と運動の合理的な実践を通して、生涯にわたって計画的に運動に親しむ資質や能力を育てるとともに、健康の保持増進のための実践力の育成と体力の向上を図り、明るく豊かで活力ある生活を営む態度を育てる。

第2款 各科目

第2 保 健

1 目 標

個人及び社会生活における健康・安全について理解を深めるようにし、生涯を通じて自らの健康を適切に管理し、改善していく資質や能力を育てる。

2 内 容

(1) 現代社会と健康

我が国の疾病構造や社会の変化に対応して、健康を保持増進するためには、ヘルスプロモーションの考え方を生かし、人々が適切な生活行動を選択し実践すること及び環境を改善していく努力が重要であることを理解できるようにする。

エ 交通安全

交通事故を防止するためには、車両の特性の理解、安全な運転や歩行など適切な行動、自他の生命を尊重する態度及び交通環境の整備などが重要であること。また、交通事故には責任や補償問題が生じること。

オ 応急手当

傷害や疾病に際しては、心肺蘇生法などの応急手当を行うことが重要であること。また、応急手当には正しい手順や方法があること。

3 内容の取扱い

(3) 内容の(1)のエについては、二輪車及び自動車を中心に引き上げ、交通法規の詳細は扱わないものとする。

(4) 内容の(1)のオについては、実習を行うものとし、呼吸器系及び循環器系の機能については、必要に応じ関連付けて扱う程度とする。また、効果的な指導を行うため、「体育」における水泳などとの関連を図るよう配慮するものとする。

(7) 指導に際しては、積極的に実験や実習を取り入れたり、課題学習を行うなど指導方法の工夫を行うものとする。

第4章 特別活動

第1 目 標

望ましい集団活動を通して、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図り、集団や社会の一員としてよりよい生活を築こうとする自主的、実践的な態度を育てるとともに、人間としての在り方生き方についての自覚を深め、自己を生かす能力を養う。

第2 内 容

A ホームルーム活動

ホームルーム活動においては、学校における生徒の基礎的な生活集団として編成したホームルームを単位として、ホームルームや学校の生活への適応を図るとともに、その充実と向上、生徒が当面する諸課題への対応及び健全な生活態度の育成に資する活動を行うこと。

(2) 個人及び社会の一員としての在り方生き方、健康や安全に関すること。

ア 青年期の悩みや課題とその解決、自己及び他者の個性の理解と尊重、社会生活における役割の自覚と自己責任、男女相互の理解と協力、コミュニケーション能力の育成と人間関係の確立、ボランティア活動の意義の理解、国際理解と国際交流など

イ 心身の健康と健全な生活態度や習慣の確立、生命の尊重と安全な生活態度や習慣の確立など

B 生徒会活動

生徒会活動においては、学校の全生徒をもって組織する生徒会において、学校生活の充実や改善向上を図る活動、生徒の諸活動についての連絡調整に関する活動、学校行事への協力に関する活動、ボランティア活動などを行うこと。

C 学校行事

学校行事においては、全校若しくは学年又はそれらに準ずる集団を単位として、学校生活に秩序と変化を与え、集団への所属感を深め、学校生活の充実と発展に資する体験的な活動を行うこと。

(1) 儀式的行事

学校生活に有意義な変化や折り目を付け、厳粛で清新な気分を味わい、新しい生活の展開への動機付けとなるような活動を行うこと。

(2) 学芸的行事

平素の学習活動の成果を総合的に生かし、その向上の意欲を一層高めるような活動を行うこと。

(3) 健康安全・体育的行事

心身の健全な発達や健康の保持増進などについての理解を深め、安全な行動や規律ある集団行動の体得、運動に親しむ態度の育成、責任感や連帯感の涵養、体力の向上などに資するような活動を行うこと。

(4) 旅行・集団宿泊的行事

平素と異なる生活環境にあつて、見聞を広め、自然や文化などに親しむとともに、集団生活の在り方や公衆道徳などについての望ましい体験を積むことができるような活動を行うこと。

(5) 勤労生産・奉仕的行事

勤労の尊さや創造することの喜びを体得し、職業観の形成や進路の選択決定などに資する体験が得られるようにするとともに、ボランティア活動など社会奉仕の精神を養う体験が得られるような活動を行うこと。

【盲学校、聾^{ろう}学校及び養護学校幼稚部教育要領（抄）】

第2章 ねらい及び内容

この章に示すねらいは幼稚部修了までに育つことが期待される生きる力の基礎となる心情、意欲、態度などであり、内容はねらいを達成するために指導する事項である。これらを幼児の発達の側面から、心身の健康に関する領域「健康」、人とかかわりに関する領域「人間関係」、身近な環境とかかわりに関する領域「環境」、言葉の獲得に関する領域「言葉」及び感性と表現に関する領域「表現」として、また、幼児の障害に対応する側面から、その状態の改善・克服に関する領域「自立活動」としてまとめ、示したものである。

各領域に示すねらいは幼稚部における生活の全体を通じ、幼児が様々な体験を積み重ねる中で相互に関連をもちながら次第に達成に向かうものであること、内容は幼児が環境にかかわって展開する具体的な活動を通して総合的に指導されるものであることに留意しなければならない。ただし、自立活動については、個々の幼児の障害の状態や発達の程度等に応じて、他の各領域に示す内容との緊密な関連を図りながら、自立活動の内容に重点を置いた指導を行うことについて配慮する必要がある。

なお、特に必要な場合には、各領域に示すねらいの趣旨に基づいて適切な、具体的な内容を工夫し、それを加えても差し支えないが、その場合には、それが幼稚部における教育の基本を逸脱しないよう慎重に配慮する必要がある。

自立活動

1 ねらい

個々の幼児が自立を目指し、障害に基づく種々の困難を主体的に改善・克服するために必要な知識、技能、態度及び習慣を養い、もって心身の調和的発達の基盤を培う。

2 内 容

（2）心理的な安定

- ア 情緒の安定に関すること。
- イ 対人関係の形成の基礎に関すること。
- ウ 状況の変化への適切な対応に関すること。
- エ 障害に基づく種々の困難を改善・克服する意欲の向上に関すること。

（4）身体の動き

- ア 姿勢と運動・動作の基本的技能に関すること。
- イ 姿勢保持と運動・動作の補助的手段の活用に関すること。
- ウ 日常生活に必要な基本動作に関すること。
- エ 身体の移動能力に関すること。
- オ 作業の円滑な遂行に関すること。

【盲学校、聾^{ろう}学校及び養護学校小学部・中学部学習指導要領（抄）】

第4章 特別活動

小学部又は中学部の特別活動の目標、内容及び指導計画の作成と内容の取扱いについては、それぞれ小学校学習指導要領第4章又は中学校学習指導要領第4章に示すものに準ずるほか、次に示すところによるものとする。

- 1 学級活動においては、適宜他の学級や学年と合併するなどして、小人数からくる種々の制約を解消し、活発な集団活動が行われるようにする必要があること。
- 2 児童又は生徒の経験を広めて積極的な態度を養い、社会性や豊かな人間性をはぐくむために、集団活動を通して小学校の児童又は中学校の生徒及び地域の人々などと活動を共にする機会を積極的に設けるようにする必要があること。その際、児童又は生徒の障害の状態や特性等を考慮して、活動の種類や時期、実施方法等を適切に定めること。

第5章 自立活動

第1 目 標

個々の児童又は生徒が自立を目指し、障害に基づく種々の困難を主体的に改善・克服するために必要な知識、技能、態度及び習慣を養い、もって心身の調和的発達の基盤を培う。

第2 内 容

2 心理的な安定

- (1) 情緒の安定に関すること。
- (2) 対人関係の形成の基礎に関すること。
- (3) 状況の変化への適切な対応に関すること。
- (4) 障害に基づく種々の困難を改善・克服する意欲の向上に関すること。

4 身体の動き

- (1) 姿勢と運動・動作の基本的技能に関すること。
- (2) 姿勢保持と運動・動作の補助的手段の活用に関すること。
- (3) 日常生活に必要な基本動作に関すること。
- (4) 身体の移動能力に関すること。
- (5) 作業の円滑な遂行に関すること。

【盲学校、聾^{ろう}学校及び養護学校高等部学習指導要領（抄）】

第4章 特別活動

特別活動の目標、内容及び指導計画の作成と内容の取扱いについては、高等学校学習指導要領第4章に示すものに準ずるほか、次に示すところによるものとする。

- 1 指導計画の作成に当たっては、生徒の小人数からくる種々の制約を解消し、積極的な集団活動が行われるよう配慮する必要があること。
- 2 生徒の経験を広めて積極的な態度を養い、社会性や豊かな人間性をはぐくむために、集団活動を通して高等学校の生徒及び地域の人々などと活動を共にする機会を積極的に設けるようにする必要があること。その際、生徒の障害の状態や特性等を考慮して、活動の種類や時期、実施方法等を適切に定めること。
- 3 知的障害者を教育する養護学校において、内容の指導に当たっては、個々の生徒の知的発達の遅滞の状態や発達段階に応じて、適切に指導の重点を定め、具体的に指導する必要があること。

第5章 自立活動

第1款 目 標

個々の生徒が自立を目指し、障害に基づく種々の困難を主体的に改善・克服するために必要な知識、技能、態度及び習慣を養い、もって心身の調和的発達の基盤を培う。

第2款 内 容

2 心理的な安定

- （1）情緒の安定に関すること。
- （2）対人関係の形成の基礎に関すること。
- （3）状況の変化への適切な対応に関すること。
- （4）障害に基づく種々の困難を改善・克服する意欲の向上に関すること。

4 身体の動き

- （1）姿勢と運動・動作の基本的技能に関すること。
- （2）姿勢保持と運動・動作の補助的手段の活用に関すること。
- （3）日常生活に必要な基本動作に関すること。
- （4）身体の移動能力に関すること。
- （5）作業の円滑な遂行に関すること。

〔安全に関する諸通知等〕

【交通安全関係】

- 集団登下校の実施について
(昭和43年12月27日 文体保第251号 文部省体育局長通知)
- 二輪車の事故防止に関する総合対策について
(平成元年7月26日 国体第24号 文部省体育局長、高等教育局長通知)
- 暴走族対策の強化について
(平成13年3月26日 12初児生第5号 文部科学省初等中等教育局児童生徒課長、スポーツ・青少年局学校健康教育課長依頼)
- 平成18年度文部科学省交通安全業務計画
(平成18年3月)

【生活安全（防犯含む）関係】

- 水泳、登山等の野外活動における事故防止について
(昭和40年6月26日 文体ス第186号 文部省体育局長通達)
- 小学校、中学校、高等学校等の遠足・修学旅行について
(昭和43年10月2日 文初中第450号 文部省初等中等教育局長通達)
- 児童生徒の体育活動による事故の防止等について
(昭和45年6月26日 文体体第169号 文部省体育局長通達)
- 学校等における理科系実験用薬品類の管理について
(昭和53年7月1日 文管指第206号 文部省管理局長通知)
- 修学旅行における安全確保の徹底について
(昭和63年3月31日 文初高第139号 文部事務次官通達)
- 学校施設の安全管理の徹底等について
(平成11年6月2日 文部省大臣官房文教施設部指導課、体育局学校健康教育課 事務連絡)
- 学校水泳プールの安全管理について
(平成11年6月25日 文体体第232号 文部省体育局長通知)
- 学校水泳プールの安全管理について
(平成11年8月6日 11体体第26号 文部省体育局長通知)
- レーザーポインタの事故防止について
(平成12年12月25日 12国体学第137号 文部省体育局長学校健康教育課長依頼)
- 文部科学大臣談話
(平成13年6月8日 文部科学大臣)
- 幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理に関し緊急に対応すべき事項について
(平成13年6月11日 13文科初第373号 文部科学省初等中等教育局長、スポーツ・青少年局長通知 他)
- 幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理に関する緊急対策について
(平成13年7月10日 13初初企第12号 文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課長、スポーツ・青少年局学校健康教育課長通知 他)

- 学校に設置している遊具での事故について
(平成13年7月12日 13幼幼教第6号 文部科学省大臣官房文教施設部施設企画課長、初等中等教育局幼児教育課長、初等中等教育局特別支援教育課長、スポーツ・青少年局学校健康教育課長依頼)
- 幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理についての点検項目（例）の改訂について
(平成13年8月31日 13文科初第576号 文部科学省生涯学習政策局長、初等中等教育局長、スポーツ・青少年局長通知)
- 学校に設置している遊具での事故について
(平成14年3月28日 13学健第38号 文部科学省大臣官房文教施設部施設企画課長、初等中等教育局幼児教育課長、初等中等教育局特別支援教育課長、スポーツ・青少年局学校健康教育課長依頼)
- 学校に設置している遊具の安全確保について
(平成14年11月11日 14学健第23号 文部科学省大臣官房文教施設部施設企画課長、初等中等教育局幼児教育課長、初等中等教育局特別支援教育課長、スポーツ・青少年局学校健康教育課長依頼)
- 幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理の一層の徹底について
(平成15年7月22日 15学健第12号 文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課長、文部科学省初等中等教育局児童生徒課長依頼)
- 幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理の一層の徹底について
(平成15年12月5日 15学健第20号 文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課長、文部科学省初等中等教育局児童生徒課長依頼)
- 学校安全緊急アピール ―子どもの安全を守るために―
(平成16年1月20日 文部科学省)
- 学校の安全確保のための施策等について
(平成17年2月18日 16文科ス第396号 文部科学省生涯学習政策局長、文部科学省初等中等教育局長、文部科学省スポーツ・青少年局長通知)
- 安全・安心な学校づくりのための文部科学省プロジェクトチーム第一次報告について
(平成17年3月31日 16文科ス第463号 文部科学省生涯学習政策局長、文部科学省初等中等教育局長、文部科学省スポーツ・青少年局長通知)
- 地域における防犯教育・防犯活動及び防犯ボランティア活動の推進について
(平成17年9月27日 17文科生第354号 文部科学省生涯学習政策局長通知)
- 幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理について
(平成17年11月25日 17学健第12号 文部科学省生涯学習政策局社会教育課長、初等中等教育局初等中等教育企画課長、スポーツ・青少年局学校健康教育課長依頼)
- 登下校時における幼児児童生徒の安全確保について
(平成17年12月6日 17文科ス第333号 文部科学省生涯学習政策局長、初等中等教育局長、スポーツ・青少年局長通知)
- 老人クラブ活動における地域の見守り活動との連携の推進について
(平成17年12月9日 17国ス学健第2号 スポーツ・青少年局学校健康教育課長通知)
- 「犯罪から子どもを守るための対策」について
(平成17年12月22日 17学健第15号 文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課長依頼)
- 「犯罪から子どもを守るための対策」
(平成17年12月20日 犯罪から子供を守るための対策に関する関係省庁連絡会議)

○ 登下校時における児童生徒の安全確保のための路線バス等の活用について

(平成18年2月17日 17文科ス第423号 文部科学省初等中等教育局長、文部科学省スポーツ・青少年局長通知)

○ 水泳等の事故防止について

(平成18年5月29日 18文科ス第100号 文部科学省スポーツ・青少年局長通知)

○ 水泳プールの安全管理について

(平成18年8月1日 18文科ス第187号 文部科学省スポーツ・青少年局長通知)

○ 水泳プールの安全確保について

(平成18年8月7日 18文科ス第197号 文部科学省スポーツ・青少年局長通知)

○ 「プールにおける安全確保のための緊急アピール」について

(平成18年8月11日 18文科ス第201号 文部科学省スポーツ・青少年局長通知)

○ 水泳等の事故防止について

(平成19年5月30日 19文科ス第74号 文部科学省スポーツ・青少年局長通知)

○ 登下校時における幼児児童生徒の安全確保について

(平成19年7月23日 19ス学健第10号 文部科学省生涯学習政策局社会教育課長、初等中等教育局初等中等教育企画課長、スポーツ・青少年局学校健康教育課長依頼)

○ 登下校時における幼児児童生徒の安全確保について

(平成19年10月10日 19ス学健第16号 文部科学省生涯学習政策局社会教育課長、初等中等教育局初等中等教育企画課長、スポーツ・青少年局学校健康教育課長依頼)

【災害安全関係】

○ 文部科学省防災業務計画（抄）

(平成13年1月6日決定 平成18年7月10日修正)

○ 事故災害防止安全対策会議報告書（抄）

(平成11年12月8日 事故災害防止安全対策会議)

○ 降積雪期における防災態勢の強化について

(平成13年12月15日 13国文科施第26号 文部科学省大臣官房文教施設部長通知)

○ 地域における防災に係る教育・啓発活動の推進について

(平成17年10月24日 府政防第880号／17文科生第394号／国河災第18号内閣府政策統括官（防災担当）、文部科学省生涯学習政策局長、国土交通省河川局長から各都道府県・政令指定都市教育委員会教育長通知)

○ 緊急地震速報に関する周知等について

(平成19年7月17日 19文科施第145号 文部科学省大臣官房文教施設企画部長、文部科学省初等中等教育局長、文部科学省スポーツ・青少年局長から各都道府県教育委員会教育長通知)

【交通安全関係】

○ 集団登下校の実施について

昭43・12・27 文体保第251号 文部省体育局長から
各都道府県教育委員会教育長、各都道府県知事、附
属学校を置く各国立大学校長あて 通知

集団登下校については、かねてからその適切な実施について種々御配慮を願っているところですが、なお集団登下校中の交通事故が依然としてあとを断たないことは、まことに遺憾であります。

このたび、文部省では、学識経験者、小学校や幼稚園の校長、教諭、P T A関係者等の御参集を願い、集団登下校のあり方について懇談会を開催しましたが、その際の意見等を参考として、集団登下校の実施について下記のとおり留意事項をまとめました。

については、今後、さらにこれらの事項に留意して、児童、幼児等の交通事故の防止に努めるよう、管下の教育委員会、学校等に対して周知徹底方よろしく御配慮願います。

記

1 道路事情および交通事情と集団登下校

集団登下校は、通学の安全を確保するための有効な方法であるが、反面、大事故を起す危険もあるので、学校においては、通学路の道路事情および交通事情を具体的に検討したうえで、個々の通学路ごとに集団登下校を実施するかどうかを決めること。過去に発生した事故の例からみると、歩道やガードレール等、歩道と車道を区分する交通安全施設が整備されておらず、かつ、自動車が高速度で走行するような道路を集団で歩行することは、大事故を起こす危険が多いので、このような場合は、集団登下校をさけることが望ましい。

なお、道路事情および交通事情は、変化するものであるので、その変化に応じて適切な措置をとるようにすること。

2 集団登下校の実施計画

集団登下校を実施するにあたっては、学校は、学校の設置者、警察署、P T Aその他の関係機関、団体等との密接な連携により綿密周到な計画をたて、かつ、登下校時における交通規制、保護、誘導等の確保に万全を期すること。

文部省が行なった実態調査によると、下校時においては保護、誘導等が行なわれていない場合が多く、一方、下校時には登校時より事故が多く発生している実態もあるので、下校時における保護、誘導等についていっそう徹底するよう、関係機関、団体等と協議すること。

なお、登下校時における交通規制、保護、誘導等は、集団登下校にかぎらず個別登下校の場合においても重要であり、とくに多くの児童等が集中する校門付近等においては、これらの措置が徹底するよう関係機関と協議すること。

3 集団行動の訓練

集団登下校においては、集団としての規律ある行動がとれるよう指導するとともに、集団のなかの一人一人が安全を確認して行動することについても指導の徹底を図ること。集団登下校にお

いては、自主的な判断と行動がそこなわれるおそれがあるので、このような指導を徹底することが必要である。

4 班長に対する指導

集団登下校を円滑に行なうために班長の果たす役割はきわめて重要であるが、そのために、精神的に過重な負担をかけることとならないようじゅうぶん配慮すること。

なお、小学校の場合、班長は、一般的には最高学年の児童のなかから選ばれるであろうが、班長の指導力がじゅうぶんでないような場合は、これに次ぐ学年の児童のなかから適当な副班長を選び、集団における秩序ある行動の維持に万全を期するよう留意すること。

5 集団の人数

集団の人数は居住地附近の児童数、適当な集合場所の有無、自宅から集合場所までの距離、道路の幅員、交通量、班長の指導力等を考慮して決めるべきであるが、班長の精神的負担の軽減、大事故防止等の見地から、一般的には5,6人程度、多くとも10人までにとどめることが適当と思われる。

また、隊列の組み方については、集団の人数にもよるが、低学年の児童の保護に重点をおくとともに、通過する道路の状況に応じて、それに適した隊列の組み方をするよう指導すること。

なお、小学校と幼稚園を併設している学校においては、小学校の児童が幼稚園の園児を引率して登下校する形態が時おり見られるが、社会性に乏しくかつ、突発的な行動に出やすい幼児を小学校の児童が引率することは無理であると思われるので、このようなことは、さけること。

6 登校時における集合場所

集団登下校においては、集合中に事故が発生する危険があるので、とくに登校時における安全な集合場所の選定、確保、短時間内での集合の完了、待ち合わせ時間における規律の保持等にじゅうぶん留意すること。このため、学校においては市町村、警察署等の関係機関や家庭、地域社会の理解と協力を求めること。

7 幼稚園の幼児の安全

幼稚園の幼児の登下校には、保護者またはこれに代わる者が付き添って、その安全を確保することが望ましい。

○ 二輪車の事故防止に関する総合対策について

〔平元・7・26 国体第24号 文部省体育局長、高等教育局長から各都道府県教育委員会教育長、各都道府県知事、各国公立大学長、各国立私立高等専門学校長、国立久里浜養護学校長あて 通知〕

貴職におかれては、交通事故防止についてかねてから適切な措置をとられていることと思います。が、このたび最近の若者を中心とする二輪車事故の増加傾向に対処するため、別紙のとおり交通対策本部において「二輪車の事故防止に関する総合対策について」が決定されました。

これにより、国の関係機関は、地方公共団体、関係団体等との密接な連携の下に、二輪車事故防止のための諸施策を総合的に推進することとなりました。

については、貴職におかれましても、今回の決定の趣旨を十分御理解いただき、下記事項に留意の上、交通事故の防止と交通安全教育の一層の推進を図られるとともに、貴管下関係機関に対し、指導及び周知徹底をお願いします。

記

1 高校生等に対する交通安全教育の充実

- (1) 学校においては、地域や生徒の実態に応じ、関係機関等との連携を図りつつ、学校の教育活動全体を通じて、交通安全教育の一層の充実を図ること。

また、学校及び教育委員会においては、交通安全教育の一層の充実を図るとともに、関係機関に積極的に働きかけ、安全な道路環境づくりの促進に努めること。

- (2) 高等学校における二輪車の免許取得や運転等に関するいわゆる「三ない運動」のような措置は、生徒の交通事故を未然に防ぐために、地域や学校等の実態に応じて実施されているものであり、地域における現実的な対応の一つとして考えられるところである。

しかしながら、高等学校においては、このような措置だけをもって交通安全対策とすることなく、その実施の有無にかかわらず、生徒自らが交通社会の一員としての責任を自覚し、自己の安全のみならず他の人々や社会の安全に貢献できる健全な社会人を育成することを目指して、二輪車・自動車の特性、交通法規、交通事故の防止対策などの交通安全教育の徹底を図ること。

特に、二輪車に乗車する生徒に対しては、二輪車の安全運転に関する効果的な指導の在り方について検討し、運転の実技を含む安全指導を計画的に行うよう努めること。

このため、地域の実情に応じ、交通事故の防止のための総合的な方策の検討に努めること。

- (3) 交通安全教育の充実に資するため、学校においては、「高等学校交通安全指導の手引」(昭和63年改訂)、「高等学校における課外の交通安全指導の手引」(昭和62年改訂)、「高等学校における二輪車に関する安全指導の手引」(昭和63年作成)の一層の活用を図ること。また、教育委員会においては、教師用指導資料の作成、教員に対する各種研修会の計画的実施等、指導者の資質の向上に努めること。

2 大学生等に対する交通安全教育の充実

大学等においては、二輪車の利用の実態に応じ、関係団体等と連携しつつ、交通安全に関する指導を充実すること。

○ 暴走族対策の強化について

平13・3・26 12初児生第5号 文部科学省初等中等教育局児童生徒課長、スポーツ・青少年局学校健康教育課長から附属学校を置く各国立大学事務局長、各国立私立高等専門学校事務部長、国立久里浜養護学校事務長、各都道府県私立学校主管課長、各都道府県・指定都市教育委員会指導事務主管課長、各都道府県・指定都市教育委員会交通安全教育主管課長あて 依頼

標記のことについて、平成13年2月5日、暴走族対策関係省庁担当課長等会議において別紙のとおり申合せされました。

ついては、貴機関におかれましても、当申合せの趣旨を御理解の上、適切に対応されるようお願いいたします。

なお、各都道府県教育委員会及び各都道府県私立学校主管課におかれては、域内の市町村教育委員会、所轄の学校及び学校法人等に対しても周知されるよう併せてお願いします。

別紙

暴走族対策の強化について

平13・2・5 暴走族対策関係省庁
担当課長等会議申合せ

最近の暴走族は、従前からの各般の対策にもかかわらず、主に二輪車による深夜のゲリラ的な爆音走行、主に四輪車による、港湾地区、山岳道路等におけるドリフト行為やローリング行為、一定区間における違法な競争行為等の暴走行為を敢行することにより、交通の危険を生じさせ、一般の運転者や歩行者に迷惑を及ぼし、国民の平穏な生活と交通の秩序とを著しく害している。

また、最近では、グループ同士の対立抗争やグループ内のリンチなどによる殺人、傷害致死等の事件、一般人を巻き込んだ集団不法事案、交番等への襲撃事案、取締り中の警察官等に対する公務執行妨害事案等が多発するなど、暴走族による不法事案がますます凶悪化、粗暴化しており、大きな社会問題となっている。

このような最近の暴走族の実態や、これに対する国民の強い取締り要望にかんがみ、暴走族対策をさらに強化するため、関係省庁は、当面、下記の施策を強力に推進することとする。

記

1 暴走族追放気運の高揚

暴走族を許さない国民世論の形成については、暴走族追放キャンペーン活動を始めとする諸活動の推進により、相当の成果がみられるところであり、今後も、暴走族追放気運の一層の盛上げを図る。

関係省庁においては、暴走族追放に向けた広報啓発活動を積極的に推進するとともに、報道機

関等に対して暴走族の実態等の報道に資する資料の提供を積極的に行う。

また、一部の地方公共団体においてみられる、暴走族根絶のための「暴走族根絶条例」の制定、暴走行為と密接に関連する行為に対する罰則規定を市民安全条例等へ盛り込むための検討等の動きが全国に波及しつつある状況を踏まえ、こうした各地方公共団体の取組みを支援する。

さらに、地域における暴走族追放気運を一層盛り上げるとともに、暴走行為を始め暴走族による各種犯罪等を抑止するため、地域住民参加による「暴走族根絶運動」、「暴走族追放大会」等の開催など、暴走行為を許さない地域づくりのための具体的活動が行われるよう支援する。

2 家庭、学校等における青少年の指導の充実

(1) 家庭に対する支援等の充実

暴走族少年に係る家庭内の困りごと等に対する相談窓口を設けるなど、支援活動の一層の推進を図る。

また、青少年に対する「暴走をしない、させない、見に行かない」運動の指導が家庭において適切に行われるよう、地域における暴走族の実態等に関する広報啓発用資料の配布など、家庭に対する各種活動を一層充実する。

(2) 中学校、高等学校等における生徒指導の充実

中学校、高等学校等においては、同級生、同窓生又は出身校の卒業生による勧誘を契機とする暴走族への加入を防止するため、「暴走族加入阻止教室」の開催等を通じて、暴走族の悪質性、危険性についての理解を深めさせる。併せて、警察等関係機関との連携・協力の下に必要な応じて街頭補導等を行うなど、学校における生徒指導の一層の充実に努める。

また、高等学校等においては、二輪車を利用する生徒を中心に、運転の実技を含む安全運転指導の強化を図る。

(3) 暴走族からの離脱指導等の強化

少年補導員等の民間ボランティア、保護司（会）、少年サポートセンター等との連携の下に、暴走族の解体、暴走族への加入阻止、暴走族からの離脱等の支援、指導等を徹底する。また、暴走族相談員制度の創設についても支援を行う。

なお、暴力団との関わりがあることが明らかになった暴走族少年については、その実態を解明するとともに、暴力団から離脱するよう指導を徹底する。

3 暴走行為阻止のための環境整備

(1) 道路交通環境の整備

暴走行為が頻発している道路については、可能な限り、中央分離帯等の整備、路面への一定間隔での薄層舗装の設置及び二輪車の通行禁止等の交通規制を効果的に実施することにより、暴走行為を阻止するための道路交通環境の整備を図る。

(2) 暴走族等の集場所として利用されやすい場所の管理

暴走族及びこれに伴う群衆の集場所として利用されやすい広場、港湾地域等については、集や暴走行為ができないよう管理を徹底する。特に、深夜については、可能な限り、立入禁止等の措置を講ずる。

現に暴走族のたまり場となっているコンビニエンスストア、ゲームセンター、カラオケボックス等24時間営業の施設の駐車場等については、管理者の協力を得て、管理権に基づく所要の措置を講ずる。

4 暴走族に対する指導取締りの強化

(1) 指導取締りの強化

集団暴走行為、爆音暴走行為等の悪質事犯に対しては、あらゆる法令を適用して検挙及び補導を徹底し、解散指導を積極的に行うなど、暴走族に対する指導取締りの強化を図る。併せて、指導取締りをより効果的に推進するため、体制及び装備資機材の充実を図るとともに、罰則の強化について検討し、必要な措置を講ずる。

また、暴走行為を行う車両の多くを占める不正改造車両を排除するため、街頭車両検査等取締りを強化する。

さらに、暴走行為を行う二輪車の多くがナンバープレートを取り外し又は折り曲げるなどの隠ぺい行為を行っていることから、その表示義務違反についての取締りを徹底する。

(2) 関係省庁、関係機関等の連携

「青少年の非行問題に取り組む全国強調月間」「社会を明るくする運動」等の青少年関係運動と連動し、関係省庁の連携の下、「暴走族追放、取締強化月間」を全国一斉に強力に展開する。

また、大規模な集団暴走事案の重点的かつ集中的な取締りのため、関係省庁・団体等の連携により、総合的な取締り体制の構築及び具体的な取締り計画の策定を行うとともに、その効果的な実施を図る。

さらに暴走族事案の取締り等を行う現場において、警察、道路管理者等による迅速かつ効果的な事案処理がなされるよう、必要な支援を行う。

5 暴走族関係事犯者の再犯防止

保護処分中の暴走族少年に対しては、再犯防止を図るため、実効ある矯正教育、保護観察を推進する。特に、不正改造車両の再使用の防止については指導の強化に努める。

また、暴走族少年に対する保護観察を充実するため、保護観察官に対して二輪車を中心とした交通研修の促進を図る。

さらに、暴走族に対する運転免許の行政処分については、特に迅速かつ厳重に行うとともに、処分者講習については、特別学級を編成するなど、再犯防止のための講習内容の充実を図る。

6 車両の不正改造の防止等

(1) 車両の不正改造の防止

不正改造車両を排除するため、自動車部品の販売者に対し、不正改造を容易にする自動車部品の販売自粛及び顧客に対する自動車部品の装着方法等の説明を徹底するよう、関係機関が協力して指導を行う。

また、最近のインターネット等による自動車部品の通信販売実態にかんがみ、これらの販売業者に対しても、同様の指導を行う。

さらに、不正改造に関わっている改造業者等に対しても指導取締りを強化する。

(2) 爆音防止対策の推進

道路運送車両の保安基準等の改正により、騒音規制の強化が図られてきているが、今後も、技術開発の動向を踏まえ、さらなる規制強化について検討するとともに、より実効性のある不正改造車対策について検討を進める。

(3) 自動車関連業界に対する指導等

暴走行為に使用される二輪車等に盗難車両が多いことから、関係業界に対し、マスターキーを使用せずにエンジンの始動が可能となる車種の改善等盗難防止対策を講じるよう、指導を徹底する。

また、エンジン番号や車体番号を塗りつぶすなどしている場合においても所有者の検索を可能とする措置を講ずるよう、協力を求める。

7 施策の効果的な推進のための組織の設置等具体的活動の支援

(1) 地方公共団体に対する支援

暴走族問題が地域社会に深く関わる問題であることにかんがみ、地方公共団体における暴走族根絶のための具体的活動をより効果的に推進することができるよう、「暴走族対策会議」が決定した対策を迅速に推進する方策（例えば、暴走族対策の推進に携わる機関及び団体の代表から構成される「暴走族対策推進幹事会」等の設置を行うなど。）について情報提供等必要な支援を行う。

(2) 関係団体に対する依頼

自動車関係団体、青少年育成関係団体、交通安全関係団体等に対し、暴走族対策の効果的な実施のため、地方公共団体が講ずる具体的活動の推進への協力を依頼する。

○ 平成18年度文部科学省交通安全業務計画

(平成18・3)

まえがき

我が国の平成17年の交通事故死者数は6,871人と、昭和45年に交通安全対策基本法が施行されて以来の最小死者数であり、昭和31年(死者数6,751人)以来49年振りに6,000人台まで減少するに至った。しかしながら、交通事故件数は6年連続して90万件を、負傷者数は7年連続して100万人を超えるなど、交通事故情勢は依然として厳しい状況である。幼児児童生徒を取り巻く交通環境が改善されているとは言い難く、幼児児童生徒等の死者数は239人と、前年に比べて減少しているものの、依然として少なくない。

このような状況の下において、幼児児童生徒等の交通事故を防止するためには、学校をはじめ家庭や地域における交通安全教育の徹底を図ることはもとより重要であるが、幼児児童生徒等が安心して通行できる道路交通環境の確立が不可欠である。

また、大部分の幼児児童生徒が将来運転者となる現状を踏まえ、交通社会の一員として、自己の安全のみならず、他の人々や社会の安全に貢献できる健全な社会人を育成するための計画的で継続的な交通安全教育を推進する必要がある。

このため、交通安全に関する施策の推進については、幼児児童生徒等の生命の安全を確保するとともに、的確な判断の下に安全に行動できる実践的な態度や能力を養うという見地から、特に次の点に配慮して、より一層の努力を傾注する必要がある。

1 安全な道路交通環境づくりの促進

- (1) 通学通園中の交通事故を防止するため、学校及び教育委員会は、通学通園路を定期的に点検し、その結果に応じて適切な措置をとるとともに、警察、道路管理者等の関係機関に対し、通学通園路の交通安全施設等の重点的な整備、スクール・ゾーンの設定等学校周辺の交通規制の拡大等について働きかけること。
- (2) 道路上の遊びによる交通事故を防止するため、関係機関に対し、遊戯道路の設定や児童公園、児童遊園、運動広場等の整備等について働きかけるとともに、市町村立の学校の体育施設等を幼児児童生徒を含めた地域住民の活動の場として開放するよう努めること。

2 交通安全教育の徹底

- (1) 学校においては、生涯にわたる交通安全教育の推進を図る観点から、自他の生命尊重の理念の下に、交通社会の一員としての責任を自覚し、交通安全意識と交通マナーの向上に努め、相手の立場を尊重する良き社会人を育成するため、家庭や地域社会との密接な連携を図りながら、幼児児童生徒の心身の発達段階や地域の実情に応じ、交通安全教育を計画的かつ組織的に行うこと。
- (2) 高等学校においては、生徒の二輪車による事故が少なくない現状にかんがみ、関係機関及び保護者と密接な連絡を保つとともに、特に勤労生徒については、雇用者とも連携を図り、生徒の交通事故の防止に努めること。
また、免許取得可能年齢に達し、在学中または卒業後に普通免許を取得する者が多いことから、自転車及び二輪車に関する安全指導はもちろん、普通自動車も含めて幅広く運転者として必要な資質や能力の育成に努めること。
- (3) 地域においては、生涯にわたる交通安全教育の推進を図る観点から、社会教育活動における交通安全に関する学習の促進を図ること。

- (4) 交通安全指導を効果的に行うため、教材、教具の整備を図るとともに、指導資料の作成、教員に対する現職教育等を実施し、指導力の向上に努めること。
- (5) 近年、幼児児童生徒が傷害や殺人など凶悪な犯罪の被害となる事件が発生していることから、家庭や地域の関係機関・団体との密接な連携を図り、不審者情報を共有するなど、交通安全教育と関連させながら、併せて防犯に関する積極的な取組を推進すること。

文部科学省においては、以上の点を踏まえて、次のとおり平成18年度交通安全業務計画を決定した。この計画の実施に当たっては、教育委員会、学校、公民館等関係機関と緊密な連携を図るとともに、広く幼児児童生徒の保護者を含む国民各層の協力を求めるものとする。

第1 計画の目的

この業務計画は、交通安全対策基本法（昭和45年法律第110号）第24条第1項及び第2項の規定に基づき、文部科学省が講ずべき施策及び都道府県が講ずべき施策に関する計画の作成の基準となるべき事項を定め、文部科学省及び関係機関における交通安全に関する施策を計画的に推進することを目的とする。

第2 計画の目標

第8次交通安全基本計画（平成18年3月 中央交通安全対策会議）の趣旨に沿って努力を払うものとし、このため関係機関・団体、地域、家庭が相互に緊密な連絡をとり、各種の施策の積極的な推進に努める。

第3 主要対策

1 安全な道路交通環境づくりの促進

(1) 通学通園路における交通安全の促進

ア 通学通園路の設定と安全点検

(ア) 社会資本整備重点計画法（平成15年法律第20号）に基づく社会資本整備重点事業の実施に際しては、交通安全対策基本法に基づいて設けられている都道府県、市町村の交通安全対策会議又は市町村学童園児交通事故防止対策協議会を活用して、教育委員会等の意見が反映されるよう努める。

(イ) 市町村の教育委員会においては、学校に対し、当該学校の所在する地域の実情を十分考慮して幼児児童生徒の通学通園路及び登下校の時間帯を設定し、必要に応じ道路管理者、警察等と共同して、定期に安全点検を実施するよう指導するとともに、その結果について報告を求める。

また、前述の報告をもととし、必要に応じ、管内国公私立の学校の通学通園路の変更や交通安全施設の新設又は改修などの環境の改善及び登下校の時間帯の調整を図る。

(ウ) 都道府県の教育委員会は、市町村の教育委員会において、(イ)によって調整した当該区域内における通学通園路及び登下校の時間帯のうち、自動車の通行を禁止する等の措置を必要とする区間及び時間帯について、市町村の教育委員会と地元警察署との間で十分協議させ、その実現のための具体的措置についての意見をまとめさせるとともに、これを都道府県の教育委員会に報告させる。

(エ) 都道府県の教育委員会においては、(ウ)の報告に基づき警視庁、道府県警察本部と協議し、都道府県の公安委員会による自動車の運行禁止の区間及び時間帯が適切なものとなるような措置が講じられるように努める。

(オ) 学校及び教育委員会においては、幼児児童生徒についての交通安全計画を立て、その実

施に際し、あらかじめ、各関係方面にその計画を連絡し、適切な指導、助言、援助を求め、又は資料の提供を受けるなど積極的に協力を求める。

- (カ) 以上の措置を実施するに当たっては、必要に応じ、都道府県交通対策協議会、市町村学童園児交通事故防止対策協議会等交通問題を協議するために設けられている組織の活用についても配慮する。

イ 集団登下校の実施

集団登下校については、各学校において通学路の道路事情、交通事情、防犯環境等を具体的に検討した上で個々の通学路ごとに実施するかどうかを決定する。

集団登下校を実施する場合には、道路の状況等に応じ人数等について適切な措置をとり、通学の安全が図られるようにするとともに、幼児児童生徒が安全な行動の仕方を身に付けることができるようにする。

なお、集団登下校を実施しない場合でも、幼児児童生徒を極力一人だけにしないような対策を講じる必要がある。

また、学校は、学校の設置者、警察署、PTA、その他の関係機関・団体等と密接に連携し、適切な計画を立て、登下校時における交通規制、保護、誘導等の確保及び防犯対策に万全を期する。

ウ スクール・ゾーンの設定の推進とその定着化

教育委員会、幼稚園及び小学校においては、地域の警察、道路管理者等の協力を得て、幼稚園及び小学校を中心に周囲500メートルを範囲とするスクール・ゾーン（特に子どもの交通安全の確保を図る特定地域）の設定及び定着化を積極的に推進する。

(2) 学校体育施設等の開放の促進

都道府県、教育委員会等においては、子どもの安全な遊び場の確保を図るため、小学校及び中学校等の校庭及び体育施設、社会体育施設等の開放を積極的に促進する。

なお、学校は、校庭を開放するに当たり、平成13年8月31日付け文科初第576号をも参考とし、保護者や地域の関係団体等の協力を得て、地域と一体となって、幼児児童生徒の安全確保のための方策を講じる。

(3) 遊戯道路の設置等の促進

教育委員会においては、子どもが安全に道路上で遊べるように警察、道路管理者等との連携の下に、車両通行止め等の規制による遊戯道路の設置を積極的に推進するとともに、交通安全対策会議等を通じて、児童公園、児童遊園、運動広場等の整備の促進を関係機関に働きかける。

2 生涯にわたる交通安全教育の振興

(1) 学校における交通安全教育の推進

学校における交通安全教育は、生涯にわたる交通安全教育の一環として、自他の生命の尊重という基本理念に立って、幼児児童生徒の心身の発達段階や地域の実情に応じ、交通安全教育指針（平成10年9月22日 国家公安委員会告示第15号）も参考とし、家庭及び地域や関係機関・団体との連携・協力を図りながら、学習指導（教育）要領に基づいて、学校の教育活動全体を通じて計画的かつ組織的に行う。

その際、体験的学習や問題解決的学習等も取り入れながら、高齢者や幼児など、交通事故の被害者になることが多い年齢層の交通行動の特性について理解させること等に留意する。

また、例えば、高齢者と児童生徒が共に交通安全教育を受ける場などを設けること等により、高齢者との世代間交流を行うことも重要である。

ア 幼児に対する交通安全教育の推進

幼児に対する交通安全教育は、心身の発達段階に応じて、基本的な交通ルールを遵守し、交通マナーを実践する態度を習得させるとともに、日常生活において安全に道路を通行するために必要な基本的な技能及び知識を習得させることを目標とする。

したがって、幼稚園においては、家庭及び関係機関・団体等と連携・協力を図りながら、日常の教育活動のあらゆる場面をとらえて交通安全教育を計画的かつ継続的に行う。これらを効果的に実施するため、紙芝居、視聴覚教材等を利用したり、親子で実習したりするなど、分かりやすい指導に努める。

イ 児童に対する交通安全教育の推進

児童に対する交通安全教育は、心身の発達段階や地域の実情に応じて、歩行者及び自転車の利用者として必要な技能と知識を習得させるとともに、道路及び交通の状況に応じて、安全に道路を通行するために、道路における危険を予測し、これを回避して安全に通行する意識及び能力を高めることを目標とする。

したがって、小学校においては、家庭及び関係機関・団体等と連携・協力を図りながら、教科「体育」、道徳、学級活動・児童会活動・学校行事等の特別活動、総合的な学習の時間等を中心に、学校教育活動全体を通じて、歩行者としての心得、自転車の安全な利用、乗り物の安全な利用、危険の予測と回避、交通ルールの意味及び必要性等について重点的に指導する。

ウ 中学生に対する交通安全教育の推進

中学生に対する交通安全教育は、日常生活における交通安全に必要な事柄、特に、自転車で安全に道路を通行するために、必要な技能と知識を十分に習得させるとともに、道路を通行する場合は、思いやりをもって、自己の安全ばかりでなく、他の人々の安全にも配慮できるようにすることを目標とする。

したがって、中学校においては、家庭及び関係機関・団体等と連携・協力を図りながら、教科「保健体育」、道徳、学級活動・生徒会活動・学校行事等の特別活動、総合的な学習の時間等を中心に、学校教育活動全体を通じて、歩行者としての心得、自転車の安全な利用、自動車の特性、危険の予測と回避、標識等の意味、応急手当等について重点的に指導する。

エ 高校生に対する交通安全教育の推進

高校生に対する交通安全教育は、日常生活における交通安全に必要な事柄、特に、二輪車の運転者及び自転車の利用者として安全に道路を通行するために、必要な技能と知識を習得させるとともに、交通社会の一員として交通ルールを遵守し自他の生命を尊重するなど、責任を持って行動することができる健全な社会人を育成することを目標とする。

したがって、高等学校においては、家庭及び関係機関・団体等と連携・協力を図りながら、教科「保健体育」、ホームルーム活動・生徒会活動・学校行事等の特別活動、総合的な学習の時間等を中心に、学校教育活動全体を通じて、自転車の安全な利用、二輪車・自動車の特性、危険の予測と回避、運転者の責任、応急手当等について更に理解を深めるとともに、生徒の多くが、近い将来、普通免許等を取得することが予想されることから、免許取得前の教育としての性格を重視した交通安全教育を行う。特に、二輪車・自動車の安全に関する指導については、生徒の実態や地域の実情に応じて、安全運転を推進する機関・団体等と連携しながら、安全運転に関する意識の高揚と実践力の向上を図るとともに、二輪車の実技指導等を含む実践的な交通安全教育の充実を図る。

また、小中学校等との交流を図るなどして高校生の果たしうる役割を考えさせるとともに、交通安全活動への積極的な参加を促す。

オ 交通安全教育は、各教科、道徳、特別活動等学校における教育活動の全体を通じて行うものであるが、「安全の日」あるいは「安全週間」を設けるなどによってその徹底を図るととも

に、学年ごとに、交通安全に関する指導時間を定めて、実際的な指導をすることが望まれている。また、朝礼等児童生徒が集合するときを利用して、繰り返し交通安全についての関心と理解を高める。

カ 文部科学省においては、学校における交通安全教育の改善、充実に資するため、「交通安全教育の新たな展開（高等学校教師用指導資料）」、「交通事故防止のための危険予測学習教材（小学校児童４～６年生用）」並びに「安全教育参考資料「生きる力」をはぐくむ学校での安全教育」の活用を推進する。

また、高等学校の交通安全教育推進事業として、財団法人日本交通安全教育普及協会に委嘱し、各都道府県教育委員会に対して交通安全教育実践地域を委嘱し、高等学校を中心に、地域の警察署、自動車教習所等、関係機関・団体の協力を得ながら、地域の実態に応じた、自転車、二輪車、四輪車に関する指導内容・方法について実践的な研究を行う。

このほか、独立行政法人教員研修センターにおいては、学校安全教育指導者研修会を開催し、指導計画及び効果的な指導方法について教員の理解を深め、指導力の向上を図る。

また、独立行政法人日本スポーツ振興センターにおいては、学校安全研究校を設定し、その成果の普及を図るとともに、全国の市町村から交通安全教育推進地域を指定し、家庭や地域との連携の下に関係機関・団体等の協力を得て、安全な道路交通環境の確立の促進及び幼児児童生徒の安全意識の高揚と実践力の向上を目指した活動を積極的に推進する。

キ 都道府県においては、学校における交通安全教育の改善・充実に資するため、教員用指導資料の作成、幼児児童生徒用教材の作成・普及、教員に対する各種研修会の計画的実施、学校安全研究指定校の設定など適切な施策を講ずるよう努める。

（２）幼児児童生徒の登下校時の指導について

学校における幼児児童生徒の登下校時の指導管理については、特に次の点に留意する。

ア 交通安全及び防犯等の側面から、登下校時の通学通園路における危険箇所をあらかじめ調査し、安全な通学通園路を幼児児童生徒及び家庭に周知徹底させ、事故を未然に防止するよう努めること。

特に悪天候時の通学又は自転車、原動機付自転車による通学に当たっては、たとえ通常の経路及び方法による場合であっても注意を払うよう指導すること。

イ 幼稚園の幼児については、地域の交通事情などを考慮して、登下園の際には、保護者と教職員等が密接な連携を図り、保護者又はこれに代わる者が付き添って、幼児の安全の確保について十分留意するとともに、信号や交通のきまりを守る習慣を養うようにすること。

ウ 幼児児童生徒の交通事故は登校時よりも下校時に多く見られるので、特に下校時の安全については適切な指導を行うこと。

エ 高等学校生徒の自動二輪車、原動機付自転車等による通学については、通学距離及び交通事情とを勘案して、許可基準を定めるなどの方法により指導すること。

オ 公共交通機関等により通学する者の多い場合には、交通事情による心身の疲労を考慮して、混雑時を避けて始業又は就業時間を定めることが望ましい。

（３）家庭における子どもに対する交通安全に関する指導について

子どもの交通事故は、いうまでもなく幼児児童生徒の登下校時に限られるものではない。むしろその大部分は、家庭にあるときに発生していると思われる。

「幼児のひとり歩き」、「路上への飛び出し」、「路上遊戯」を行わないなど、家庭における指導が学校教育と一体になって、初めて事故を防止できるものである。家庭における子どもに対する指導監督について、更に注意を喚起することが肝要である。

家庭における子どもに対する指導監督については、おおむね次の点に留意する。

ア 歩行者や自転車利用者として知っておくべき交通法規の一般について熟知し、子どものこれについての関心と理解を深めること。このため、家庭においては学校、社会教育関係団体等が行う交通安全に関する諸事業に積極的に参加するよう努めること。

イ 日常の話題として、報道される交通事故を取り上げて話し合い、又は子どもとともに外出する機会を活用して実地に指導するなど、具体的な事例に即して日常の交通安全について指導すること。

ウ 子どもの遊び場所には注意を払い、常に子どもの所在を明らかにし、一人にしないこと。

エ 子どもの交通事故を防止するためには、学校、家庭、その他地域の関係機関、団体等が一体となって子どもの指導監督や環境の整備を行う必要があるが、この際、特に学校においては、地域の実態を考慮して交通安全のための保護者会、PTAの集会等で交通事故の実態を説明し、学校の行っている交通安全指導について理解と協力を求めるとともに、次の事項について話し合い、実践を促すこと。

(ア) 家庭においても、交通安全に関し両親の正しい実践と子どものしつけを徹底すること。

(イ) 家庭において子どもに自転車を与える場合は、子どものからだに合ったものを与え、常に点検し整備を行うとともに、危険な道路では絶対乗らないよう監督すること。

(ウ) 他人の子どもであっても、交通事故防止のため必要があるときは注意を与え、小学校低学年以下の幼少の者については保護すること。

(エ) 保護者は、学区内の通学通園路以外の道路について交通安全施設の整備又は交通取締りの強化等の措置が必要であると認めるときは、例えばPTA、町内会等の組織を通じて関係機関に働きかけ、その実現を図ること。

また、地域におけるPTA活動を通じ、学区内の運転者に対して安全運転、特に子どもの交通事故の防止に留意するよう強力に働きかけること。

(4) 社会教育活動における交通安全教育の推進

地域においては、生涯にわたる交通安全教育の推進を図る観点から、交通安全教育指針も参考に、高齢者及び青少年・成人を対象とした学級・講座等における学習活動、青少年団体、女性団体、PTA等の社会教育関係団体による実践活動及び公民館等の社会教育施設における活動を通じ、それぞれの地域の実情に即して住民の交通安全に関する学習の促進を図るよう努める。

特に、交通事故死亡者数全体に占める高齢者の割合が極めて高いことから、高齢者に対する交通安全に関する学習の促進を図るよう努める。

また、家庭、学校、地域の連携を図る上で、大きな役割を担うPTAの重要性にかんがみ、地方公共団体がPTAと協力し、PTA活動の一環として、交通安全に関する学習の促進が図られるよう努める。

(5) 交通安全教育に関する教材、教具の整備

学校及び教育委員会においては、教授用の掛図、信号機、道路標識・視聴覚教材等の交通安全教育に必要な教材、教具の一層の整備充実を図る。

(6) 大学等においては、学生の二輪車・自動車の利用等の実態に応じ、関係機関・団体等と連携しつつ、交通安全指導の充実に努める。

3 青少年の暴走行為の防止

青少年の二輪車等による暴走行為及びこれによる事故の発生を防止し、暴走族追放の機運を高めるため、昭和55年9月24日の暴走族緊急対策関係省庁会議申合せ「暴走族に対する総合対策の推進について」の趣旨の周知徹底に努め、青少年の暴走行為防止対策について一層配慮する。特に、平成13年2月には、関係省庁が「暴走族対策の強化について」を申合せており、平成18年度

においても、この趣旨の周知徹底に努める。

4 救助・救急体制等の整備

応急手当の知識や技能の必要性にかんがみ、中学校、高等学校の保健体育科において止血法や包帯法、心肺蘇生法等の応急手当について指導するとともに、この指導を効果的に実施するため、心肺蘇生法の実習や自動体外式除細動器の知識の普及を含む各種講習会の開催により教員の指導力の向上を図る。

5 交通安全に関する科学技術の振興

文部科学省においては、陸上交通、海上交通及び航空交通の安全に関して科学技術の果たす役割が重要であることにかんがみ、総合科学技術会議の答申及び意見を踏まえつつ、科学技術振興に関する審議会等の答申等に沿い、各省庁における交通安全に関する諸般の研究について必要な経費が確保され、かつ、それらの研究が総合的、効率的に実施されるよう、平成18年度の科学技術に関する経費の見積り方針の調整等の事務を行うほか、所管の独立行政法人において次の業務を実施する。

(1) 陸上交通の安全に関する科学技術の振興

国の、「防災に関する研究開発基本計画」に基づき、防災科学技術研究所において、冬季道路交通確保等に資するため、吹雪、雪崩や路面凍結等の発生予測に関する研究を、野外観測や雪氷環境を人工的に再現した室内実験によって行う。

(2) 航空交通の安全に関する科学技術の振興

独立行政法人宇宙航空研究開発機構において、乱気流等を機上で事前に検知し、航空機事故を防止するための「風擾乱計測技術の研究」、航空事故時における客室構造の安全性を向上させるための「客室構造の耐衝撃性に関する研究」等を行う。また、航空事故に対しては国土交通省航空・鉄道事故調査委員会からの依頼に基づく調査研究を行い、事故原因の究明に協力する。

標記については、これまでも格段の御尽力をいただいているところですが、宮城県の小学校の児童が、7月20日の登校中に犯罪に巻き込まれ重傷を負うというあってはならない事件が発生しました。

登下校時における幼児児童生徒の安全確保については、「登下校時における幼児児童生徒の安全確保について」（平成17年12月6日17文科ス第333号）等において、幼児児童生徒を極力一人にしないという観点から、保護者、地域社会、警察等の関係機関との連携を進めながら、安全管理を徹底するようお願いしてきたところです。

この度の事件は、学校の正門前において教職員やボランティア等が不在の状況下で発生したものです。ついては、学校や地域の実情に応じて、上記通知で示されている学校安全確保対策を適切に講じていただくようお願いします。

文部科学省としても、「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業」において、学校安全ボランティアの養成・研修や、スクールガード・リーダーの巡回による学校安全ボランティアの指導等を進めているところであり、適宜これらの施策を活用いただき、地域全体で幼児児童生徒の安全を見守る体制を整備していただくようお願いします。

また、長期休業中において幼児児童生徒が地域で事故や事件に巻き込まれないよう適切な指導を行っていただくようあわせてお願いします。

なお、都道府県教育委員会学校安全主管課にあっては域内の市町村教育委員会に対して、都道府県私立学校主管課にあっては所轄の私立学校に対して周知していただくとともに、適切な対応がなされるよう御指導をお願いします。

【生活安全（防犯を含む）関係】

○ 水泳、登山等の野外活動における事故防止について

〔昭40・6・26 文体ス第186号 文部省体育局長から各都道府県教育委員会教育長、各都道府県知事、附属学校を置く各国立大学長、各国立高等学校長、各国立高等専門学校長あて 通達〕

このことについては、すでに機会あるごとに通達したことでありますが、例年夏季休暇においては、水泳、登山等の野外活動による事故を多発していることにかんがみ、従来にもましてその指導に万全を期する必要があると思います。

いうまでもなく、水泳、登山等の野外活動は、心身ともに健全な青少年を育成するため、きわめて有意義なものでありますが、そのねらいに反してしばしば悲惨な事故が発生しておりますことは憂慮にたえません。

近年における青少年の野外活動の急速な発展から、本年も夏季休暇には、野外活動に参加するものがますます増加し、それに伴って事故の多発が予想されます。

つきましては、別紙留意事項を参考とされ、事故を未然に防ぐよう指導を強化するとともに、関係機関および団体の協力をもとめ、実情に即した措置をとられるよう格別のご配慮をお願いします。

水泳、登山等の野外活動における事故防止に関する留意事項

1 水泳について

（1）学校などで海、河川、湖、沼で水泳指導を実施する場合には、責任者および指導者は、次の諸点に留意して、指導の適正を期すること。

（プールを使用する場合も、これに準じて行うこと。）

ア 水泳場の選定にあたっては、かならず水中にはいって水底の状況、水の流れ等について事前調査を行い、安全な場所を選ぶこと。

この際、警察署、保健所等の関係機関や地域の協力を求めるとともに、実施にあたっては、具体的な計画をこれら機関や参加者の家庭に連絡しておくこと。

イ 引率や指導の担当者の選定にあたっては、水泳指導の経験や能力に応じて、指導係、施設係、監視係、連絡係、救助係等の責任分担を明確にすること。

なお、水泳指導の担当者は救助法（特に人工呼吸法その他必要な技能を含む。）について習熟しておくことが必要である。

ウ 毎日の練習区域の設定は、そのつど水中調査をして決定し、その区域には、「旗」、「たる」、「ブイ」等によって標示するとともに、境界の要所には、監視員を配して監視にあたらせること。

なお、救助用具、救急薬品等を準備することが必要である。

- エ 水泳の参加者の決定にあたっては、事前にならず健康診断を行い、医師の指示に従って不適者は参加させないこと。
 - オ 水泳の開始前と終了後には、かならず呼名点呼をするとともに、練習中でもときどき人員点検を行って確実に人員を掌握すること。
 - カ 常に参加者の健康状態を観察し、疲労、疾病等の徴候の早期発見につとめ、異常がある場合には、水泳を禁止し、医師の診断を受けさせるなどの処置をすること。
 - キ 水泳中は、常に指導者を中心として規律ある行動をとらせること。
 - ク 非常の場合の連絡計画を立て、それを参加者にも熟知させること。
- (2) 児童生徒が、個人やグループで水泳を行う場合は、次の水泳心得を守るように、児童、生徒および家庭に対し、その周知徹底をはかること。
- ア 健康を害している場合はもちろん、空腹や疲労時、食事や激動の直後、月経等のときは泳がないこと。
 - イ 水泳に行くときは、かならず水泳の経験に富むおとなと同行し、事前に行先、帰宅の予定時刻、同行者を家庭に知らせておくこと。
 - ウ 危険な場所、不潔な場所または、未知の場所では、絶対に泳がないこと。
 - エ 水にはいる前には、かならず準備運動を行い、徐々に水はいること。
 - オ ひとりで離れて泳がないこと。
なお、海で泳ぐ場合は、胸ぐらの深さのところを岸に平行して泳ぐこと。
 - カ 長時間つづけて水にはいないこと。
 - キ 炎天下では、日射病の予防に注意すること。
 - ク 飛び込みを行うときは、水深、水中の危険物の有無を確かめてから飛び込むこと。
 - ケ けいれんを起こしたとき、危険なとき、おぼれた人を見たときは、大声で知らせ、近くの人に助けを求めること。
 - コ 水泳後は、真水で体を洗い、洗眼すること。

2 登山について

- 学校において登山を実施する場合は、次の諸点に留意して、指導の適正を期すること。
- また、学校の計画以外で児童生徒が登山を行う場合についても、これらの諸点に留意させるようじゅうぶんに指導すること。
- ア 登山の実施にあたっては、かならず登山の経験に富む者を同行すること。
 - イ 登山計画の立案にあたっては、参加者の性別、技術、体力等をじゅうぶん考慮して目的地を選定し、できるだけ現地の事前調査を行うこと。
 - ウ 常に最悪の状態を予想して食糧装備等の万全を期すること。
 - エ 事前に健康診断を行い、医師の指示に従って参加させること。
 - オ 気象庁の長期予報を参考とし、また気象注意報、気象警報の発せられているときは、登山

をみあわせ、もし、行動中に暴風雨等に遭遇した場合は、計画を中止するかまたは変更して体力の消耗をさけ、天候の回復を待つこと。

カ 事前に登山計画をもよりの駅、警察署、山小屋等に提出し、登山口等における登山者名簿には必ず記入すること。

キ 行動中は、とくに統制をとり、指導者またはリーダーは、参加者の健康状態を観察し、疲労している者があるときは、日程を強行しないこと。

ク 下山後は、地元の警察署その他に必ず連絡すること。

3 キャンプ、サイクリング、野外旅行（ホステリング）について

学校において実施する場合次の諸点に留意して、指導の適正を期すること。

また、学校の計画以外で児童生徒がこれらを行う場合についても、これらの諸点に留意されるようじゅうぶんに指導すること。

ア キャンプ、サイクリング、野外旅行の実施にあたっては、これらについての経験に富む者を同行すること。

イ 計画の立案にあたっては、参加者の性別、体力、経験等を考慮して余裕を残した無理のない計画を立てること。

ウ 事前に現地についての調査をじゅうぶんに行之、とくにキャンプ地の選定にあたっては、できるだけ教育委員会等の関係機関、団体で指定するキャンプ場の中から選ぶこと。

エ 事前に必ず健康診断を行い、医師の指示に従って、不適者は参加させないこと。

オ 事前に準備会を開き、携行品、役割分担等の打合せをじゅうぶん行うこと。

カ 行動中は、とくに統制をとり、指導者またはリーダーは、参加者の健康状態を観察し、疲労、疾病の早期発見に努めること。

キ 天候の急変、事故の発生等の場合は、計画の変更、学校家庭への連絡等適切な措置を講じて無謀な行動は避けること。

ク 非常の場合の連絡計画をあらかじめ立てておくこと。

○ 小学校、中学校、高等学校等の遠足・修学旅行について

〔 昭43・10・2 文初中第450号 文部省初等中等教育局長から各都道府県教育委員会教育長あて 通達 〕

標記のことについてはくり返し通達してきたところであり、最近においては、特に、その事故防止について昭和43年6月10日付け文初中第338号をもって通知したところでもあります。

貴委員会におかれても、すでにこれらの趣旨の徹底についてじゅうぶん御配慮のことと思います。が、このたび、遠足・修学旅行の計画と実施に関し、特に留意すべき事項を下記のとおりまとめ

した。

については、貴委員会におかれては、この趣旨を御了知のうえ、各学校における遠足・修学旅行が適切に運営され、特に事故の絶無が期せられるよう管下の市町村教育委員会および学校に対し、いっそうの御指導をお願いします。

また、盲学校、聾学校および養護学校ならびに小学校、中学校の特殊学級における遠足・修学旅行については、児童生徒の心身の障害の種類や程度に応じ、特別な配慮がなされるよう御指導かたあわせてをお願いします。

なお、貴委員会において作成している遠足・修学旅行の基準等についても再検討され、必要に応じその改善を図られるよう御配慮願います。

記

I 遠足・修学旅行の計画と実施

- 1 遠足・修学旅行は学校の教育課程上「学校行事等」に位置づけられる教育活動であるので、小学校、中学校および高等学校の学習指導要領、学校行事等指導書等に示すところにより、そのねらいを明確にし、その内容をじゅうぶん吟味して、教育的効果を高めるようにすること。
- 2 学校における教育活動は、一般にその教育の場が学校内に限定されているが、遠足・修学旅行は学校外に教育の場を求めて行なわれる活動であるので、学校内では得がたい学習を行なう機会として有効に活用するようその計画と実施にあたって学校の創意と教育的識見をじゅうぶんに生かし、いわゆる物見遊山や観光旅行に終わらせることのないようにすること。
- 3 学校において、遠足・修学旅行を計画、実施するにあたっては、特に次の事項に留意すること。

- (1) 原則としてすべての児童生徒が参加できるように計画すること。なお、参加できない児童生徒がある場合には、その指導についても遺憾のないよう配慮すること。
- (2) 参加人数の多い場合は、できるだけ大集団の行動を避け、適当な人数の集団に分けるなどの方法を取り、指導の効果を高めるとともに、事故の絶無を期すること。
- (3) 目的地や見学先を精選し、ゆとりのある計画をたて、児童生徒の疲労の軽減を図るとともに、教育的効果を高めるようにすること。

なお、小学校にあつては、宿泊を伴う計画のある場合にも車船中泊を避け、中学校、高等学校にあつても、往復とも車船中泊をすることはできるだけ避けること。

- (4) 引率教職員の数は、必要にしてじゅうぶんなものとするとともに、引率責任者を明確にするなど、その指導組織や事務分担を明らかにし、常に児童生徒を掌握し、秩序ある行動と安全が保てるように配慮すること。
- (5) 引率責任者は、計画作成の中心となり、また、その実施にあたっては、的確に状況を判断し、予期しない事情の変化に際しては、日程、経路、目的地を変更する等臨機応変の措置をとること。

(6) 引率教職員の修学旅行中における勤務については、勤務時間の割り振りを適切にするなど慎重な配慮をすること。

(7) 引率教職員が、みずからの責務を自覚し、自己の行動を厳に慎むようにすること。

(8) できるだけ簡素で実質的な計画をたて、実施に必要な経費をなるべく低廉にすること。

また、児童生徒の所持金、服装、携行品などについても保護者の負担の軽減に努め、このことについて保護者の協力を得るようにすること。

なお、経費の徴収については、一時に過重な負担にならないよう、計画的に積立貯金をさせるなどの方法をくふうするとともに、金銭の保管等について遺漏のないよう注意すること。

(9) 関係業者を利用する場合には、業者にまかせきりにすることなく、学校が主体性をもって計画、実施にあたること。また、関係業者については信用度等をじゅうぶん調査したうえで利用し、また、これと不明朗な関係をもつことのないよう厳に注意すること。

(10) 実施後、参加教職員を中心として、細部にわたりその評価・反省を行ない、次回以降の計画や実施に役だてるようにすること。

4 実施中および事前事後の指導については、特に次の事項に留意してその徹底を図ること。

(1) 遠足・修学旅行の実施のねらいや指導内容をできるだけ平常における各教科等の指導に関連づけること。

(2) 自然保護や文化財尊重の態度を育成すること。

(3) 集団の秩序を乱したり、他の人の迷惑になる行動をすることのないように指導すること。

また、集団行動や共同生活の体験をとおして望ましい態度や習慣を身につけること。

(4) 事後指導として、実施中における学習や行動について、児童生徒に自己評価させる機会を設け、実施の成果をじゅうぶん生かすようにすること。

5 教育委員会は、所管の学校が作成した計画について、その日程、目的地、見学先、経路、交通機関等をじゅうぶん検討し、特に、児童生徒の安全と健康のうえで無理がなく適切なものとなるよう指導すること。

II 遠足・修学旅行における事故防止

遠足・修学旅行における事故の絶無を期するため、特に、次の事項に留意すること。

1 全般的事項

(1) 平常から道德教育や生徒指導の充実に努め、特に事前の安全指導の徹底を図ること。

(2) 経路、交通機関について、事前にじゅうぶん調査し、検討しておくこと。特に、新しい経路や交通機関を選ぶ場合には、細心の注意を払い、より入念に検討すること。

(3) 宿泊施設の選定にあたっては、その周辺の環境について、教育的にじゅうぶん検討するとともに、安全、保健衛生についても特に配慮すること。

また、宿泊施設の状況、特に非常口や危険箇所などを調査し、適切な措置をとり、万一の災害に備え、退避、救助等について配慮しておくこと。

(4) 気象状況等にじゅうぶん注意し、天候その他の異変の際は、予定を変更するなど、臨機応

変の措置をとること。

- (5) 万一、事故が発生した場合には、すみやかに医療機関その他の関係方面に連絡をとるなど、適切な措置をとること。

2 交通事故に関する事項

- (1) 車船を利用する場合は、安全を旨とし、定員を守り、車船中における秩序の維持に努め、整然と乗下車船させ、その前後における人数の確認を徹底すること。

また、車船中の万一の事故に備えて避難の方法を検討し、これを児童生徒に周知徹底しておくこと。

- (2) バスを夜間あるいは早朝に利用したり、長時間にわたり継続乗車することは避けること。
- (3) 利用する交通機関の関係責任者と事前に連絡をとり、じゅうぶんな打ち合わせを行い、特に、安全について確認すること。また、バスの契約にあたっては、運転手の技倆、経験等に注意すること。

3 保健衛生に関する事項

- (1) 事前にひとりひとりの児童生徒の健康状態を調べ、遠足・修学旅行に参加することが困難と認められる児童生徒については、特別な配慮をすること。
- (2) 関係の保健所との連絡をとり、目的地等の衛生状態の調査や衛生監視について協力を求めること。
- (3) 実施中の健康管理を徹底するため、なるべく養護教員または学校医を参加させること。
- (4) 実施中、常に児童生徒の健康状態に注意するとともに、食物や飲料水についても、細心の注意を払うこと。特に食中毒等の起こりやすい時期の健康の管理については特別の配慮をすること。

また、実施後の児童生徒の健康状態についてもじゅうぶん注意し、必要な措置を行うこと。

4 非行等に関する事項

- (1) 平常から、ひとりひとりの児童生徒の理解を深め、その指導に努めるとともに、実施中において児童生徒が非行を犯したり、被害を受けたりすることのないよう注意すること。
- (2) 児童生徒の掌握をいっそう徹底し、自由行動中においても規律を守らせ、放じゅうに流れることのないよう指導し、特に、飲酒、喫煙、不純異性交遊等の非行におちいることのないよう厳に注意すること。
- (3) 所持品の整理整頓を励行させ、紛失や盗難等の事故がおこらないように注意すること。

(備考)

以上のほか、事故防止については、昭和28年7月10日付け文初中第413号、昭和30年9月13日付け文初中第372号および昭和36年6月3日付け国初第37号を、また、特に保健衛生については、昭和28年5月12日付け文初保第260号および昭和30年4月4日付け文初中第165号を参照して遺漏のないようにすること。

○ 児童生徒の体育活動による事故の防止等について

〔昭45・6・26 文体体第169号 文部省体育局長から各都道府県教育委員会教育長、各都道府県知事、附属学校を置く各国立大学長、各国立高等学校長あて 通達〕

学校における児童生徒の体育活動の指導にあたっては、あらかじめ、ひとりひとりの健康状態や技能の度ををじゅうぶん掌握して、それに即した適切な指導を行なう必要があることはいうまでもありませんが、最近、このような配慮を欠いたことによるとと思われる不慮の事故が続いて発生していることは、まことに遺憾であります。

生徒の体育活動による事故の防止等については、「学校の体育行事等における事故防止について」（昭和41年2月8日付け文体体第83号、文部省体育局長通達）〔別紙1〕、「中学校、高等学校における運動クラブの指導について」（昭和43年11月8日付け文体体第223号文部省体育局長通達）〔別紙2〕をもって、関係者の格別のご配慮をお願いしてまいりましたが、さらに、下記事項に留意のうえ、児童生徒の体育活動中における事故防止の徹底をはかるようご配慮願います。

なお、貴管下の教育委員会および学校に対し、この趣旨の周知徹底方について、よろしくお取り計らい願います。

記

- 1 児童生徒の保健管理の徹底をはかり、体育活動の指導を行なう場合には、あらかじめ体育活動に支障のある既往症の有無について熟知し、それに基づいて適切な指導を行なうこと。特に、新入学児童生徒については、就学時健康診断票、あるいは進学の際、小学校または中学校から送付された健康診断票により児童生徒の健康状態を明確に掌握しておくこと。
- 2 対外運動競技に生徒を参加させる場合には、あらかじめ健康診断を受けさせる等、選手の健康管理にじゅうぶん留意し、その結果に基づいて必要がある場合には競技に参加させない等の措置をとること。
また、特に危険を伴うような運動種目の選手の選考にあたっては、過去の競技歴等を検討して選考するようにすること。
- 3 体育活動に使用する器械器具については、あらかじめ安全点検をじゅうぶんに行なうこと。
- 4 運動クラブの指導にあたっては、その活動の実態を掌握するための指導組織の再検討を行ない指導の徹底をはかり、いきすぎた練習や暴力行為が行われないよう、格段の配慮をすること。
- 5 日常、運動を行なう場合においても、児童生徒が自己の健康状態や体力の現状を知り、それに応じて運動を実践することができるよう指導の徹底をはかること。

別紙1

学校の体育行事等における事故防止について

昭41・2・8 文体体第83号 文部省体育局長から各都道府県教育委員会、都道府県知事、附属学校を置く国立大学長、国立高等学校長あて 通達

青少年の健康の増進と体力の向上を図るため、体育活動を活発に行なうことは、きわめて必要なことであります。

しかし、最近、中学校、高等学校の体育活動において、生徒のけが・死亡等の事故が発生していることは、まことに遺憾であります。

ついては、学校行事等またはクラブ活動における体育活動の実施にあたっては、下記事項に留意のうえ実施するよう、貴管下関係方面に周知させて下さい。

記

- 1 学校行事等またはクラブ活動における体育活動（以下「体育活動」という。）の計画は、学習指導要領の趣旨に即して作成すべきものであるが、その際、生徒の健康状態や体力等の差異を考慮した内容と、画一的な計画をさけること。
- 2 体育活動の実施にあたっては、あらかじめ生徒の健康診断、健康相談、健康観察等を徹底し、その結果に基づいて必要な場合には、参加についての規制をする等の措置を講ずること。
- 3 体育活動の実施にあたっては、その指導が徹底するように配慮するとともに、常に事故防止に留意し、必要に応じて直ちに救急等の措置がとれるよう準備しておくこと。

別紙2

中学校、高等学校における運動クラブの指導について

昭43・11・8 文体体第223号 文部省体育局長から 通達

中学校、高等学校における運動クラブは、各種の運動の練習を通じて生徒の自発的な活動を助長し、心身の健全な発達を促し、進んで規律を守り、たがいに協力して責任を果たすなどの社会生活を営むに必要な態度を養うよい機会ではありますが、指導が行き届かない場合においては、規律が乱れたり、勝敗にとらわれてゆきすぎた練習や暴力的行為が行われたりするなどのあやまった行動を招くおそれがあり、最近、そのような望ましくない事例が一部にみられたことは、まことに遺憾であります。

運動クラブの指導については、「中学校、高等学校における運動部の指導について（昭和32年5月16日文初中第275号文部省初等中等教育局長通達）」をもって、関係者の格別のご配慮をお願いしてまいりましたが、さらに下記事項に留意し、いっそう成果をあげるようご配慮願います。なお、貴

管下の教育委員会および学校に対し、この趣旨の周知徹底について、よろしくお取り計らい願います。

記

- 1 校長をはじめ運動部長などの運動クラブの責任者、種目別の各クラブ担当教員などによる指導組織を確立し、関係教員全員が連絡を密にし、協力して指導の徹底を図るようにすること。
- 2 種目別の各運動クラブの担当教員は直接指導に当たるように努めるとともに、関係教員相互の協力体制を整えて、部員から必要に応じ報告を求めたり、随時巡回したりするなどの適当な方法によりその活動状況をたがいに連絡しあうようにし、運動クラブの活動の実態をじゅうぶん掌握するようにすること。
- 3 部員の健康管理にじゅうぶん留意するとともに、望ましい人間関係の育成に留意し、運動クラブに明朗快活な気風を育てるようにすること。この場合、学級（ホームルーム）担任教員や父兄ともじゅうぶん連絡を保つようにすること。
- 4 運動クラブ活動については、できるだけ時間を有効に用い、生徒の生活全体からみて調和の失われることがないように配慮すること。

○ 学校等における理科系実験用薬品類の管理について

〔昭53・7・1 文管指第206号 文部省管理局長から各都道府県教育委員会教育長、各都道府県知事あて 通知〕

学校等における理科系実験用薬品類の安全管理の徹底につきましては、かねてからご配慮を願っているところですが、去る6月12日に発生した宮城県沖の地震の際、化学実験用薬品の容器の転倒落下等による混合発火と推定される学校火災が発生したことは遺憾であります。

ついては、貴管下の小学校、中学校、高等学校、特殊教育諸学校、専修学校、各種学校等における理科系実験用薬品類の保管管理について、地震時における火災防止等のため、下記事項にご留意の上ご指導を願います。

なお、消防庁から別紙の要望がありましたので、参考のため添付します。

記

- 1 管理体制の整備
薬品類の管理責任者及び使用責任者等を定めて、薬品類の保管・管理及び使用にあたっての安全管理体制を整備すること。
- 2 薬品類の保管・管理
 - (1) 薬品類は、実験台上等に放置せず、収納戸棚等に保管し転落を防止すること。
 - (2) 薬品類の収納戸棚等は、地震動により転倒しないよう必要な措置を講ずること。

- (3) 混合すると発火等のおそれがある薬品類は、分類整備の上、別々に収納・保管すること。
- (4) その他消防法等関係法令の規定に基づき適切な保管・管理を行うこと。

3 実験時における安全の確保

- (1) 実験中における薬品容器、実験器具の転倒・転落防止並びに転倒・転落等による火災等の防止に必要な対策を講ずること。
- (2) 児童・生徒等に対して、実験中地震を感知した場合の緊急措置に関する安全教育を徹底すること。

4 初期消火体制の整備

万一やむを得ず出火した場合に備えて、定期的に消火器等の消防用設備の点検整備を行うとともに、適宜消火訓練を実施し、薬品類による火災の消火についての周知徹底を図ること。

別紙 昭53・6・27 消防危第86号「学校施設の実験室等に貯蔵する危険物による出火防止について」消防庁危険物規制課長から文部省管理局指導課長あて 通知
(略)

別紙

学校等における実験用危険物の管理等の徹底について

昭53・6・27 消防危第85号 消防
庁危険物規制課長から各都道府県消
防主管部長あて

危険物の貯蔵・取扱いについては、かねてより防災対策に万全を期するようご指導願っているところであるが、既にご承知のとおり、去る6月12日、17時14分に発生した1978年宮城県沖地震において東北大学等の化学実験室から実験用危険物等の混合発火と推定される火災が数件発生した。

少量の危険物を貯蔵し、又は取り扱う場合における地震時の火災予防対策については、火災予防条例準則第30条第6号に規定されているところであるが、特に、化学実験室等比較的少量の危険物等を多種類取り扱う施設の地震時の火災予防対策としては、危険物が収納された容器等の転倒、落下、破損等を防止するための管理の徹底を計ることが極めて重要であることにご注意のうえ、化学実験室等を有する学校、企業及び研究機関並びに薬局等に対し、実験用危険物等の管理について徹底を期するようご指導願いたい。

なお、貴管下市町村に対してもこの旨示達され、よろしくご指導願いたい。

記

1 危険物収納容器

危険物を収納する容器は、危険物の規制に関する規則別表第3に掲げる運搬容器のうち、ポリ

エチレンびん、ポリエチレン容器等容器の落下・転倒等により容易に破損しない材質のものを使用するように努めること。

2 危険物の保管場所

危険物を収納した容器の保管は、棚を避け、次の戸棚に収納するように努めること。

- (1) 戸棚は、不燃性の材料で作られ、かつ、奥行きの高い頑丈なものであること。
- (2) 戸棚は、引き違い戸のものであること。なお、観音開きのものである場合は、震動により戸が開くのを防止するための止金を設けたものであること。
- (3) 戸棚の棚は、固定したもので、かつ、容器の転倒、落下を防止するための措置が講じられたものであること。
- (4) 戸棚は、建築物の壁、柱等に固定すること。

3 危険物の保管方法

危険物を収納した容器の保管に際しては、次の事項に配慮すること。

- (1) 容器は、密栓して保管すること。
- (2) 容器の多段積み进行避けること。
- (3) 混合発火のおそれのある危険物を収納した容器は、それぞれ別個の離れた位置にある戸棚等に収納すること。
- (4) 自然発火のおそれのある危険物は、保護液を十分満たしておくこと。
- (5) 特に危険性の大きい危険物は、戸棚等の上段に収納することを避けるとともに、必要に応じ、砂箱内に収納する等の措置を講じること。
- (6) 容器を収納した戸棚の戸は、必ず閉めておくこと。

4 実験器具等に対する配慮

震動等により破損するおそれのある実験器具等を用いて実験等を行う場合にあっては、器具等が破損した場合においても、危険物の拡散を防止することができる措置を講じられた場所で行う等の配慮をすること。

5 緊急時の措置等

実験室等において危険物の取扱い中に地震を覚知した場合は、直ちに、実験等を中止するとともに、次の措置等を講じること。

- (1) 使用中の火気の始末及び消火の確認
- (2) 使用中の危険物の戸棚等への収納
- (3) 混合発火するおそれのある危険物を取り扱っている場合にあっては、これら危険物の混合を防止するための措置
- (4) 戸棚の戸の閉鎖の確認

○ 修学旅行における安全確保の徹底について

〔 昭63・3・31 文初高第139号 文部事務次官から都道府県教育委員会教育長、知事、附属学校を置く国立大学長あて 通達 〕

今回、海外を修学旅行中の生徒に多数の死傷者を出す事故が発生したことは、誠に遺憾に堪えない。

小学校、中学校、高等学校等における修学旅行については、かねてから、事故の絶無を期し、安全確保のために適切な措置が講ぜられるよう配慮願っているところであるが、この際、これまでの指導の在り方を見直し、安全確保の徹底につき特段の措置が必要であると考ええる。

ついては、特に下記の諸点について留意の上、修学旅行が安全でかつ有意義に実施されるよう特段の御配慮を願いたい。

おって、貴管下の市町村教育委員会及び学校に対しこの趣旨の徹底が図られるようよろしく取り計らい願いたい。

記

- 1 修学旅行は、平素と異なる生活環境の中にあって見聞を広げ、集団生活のきまりを守り、公衆道徳について望ましい体験を得ることなどを目的とする意義ある教育活動であるが、一方で、校外を集団で行動すること等に伴い、絶えず事故等の発生の余地をはらんだものであることを再認識する必要があること。

このため、学校においては、修学旅行の計画実施に当たり、その実施のねらい、教育的意義を明らかにするとともに、旅行経路、交通機関、現地の状況等についての事前の実地調査の実施、引率体制等の充実、万一の事故発生等緊急時の連絡体制・医療体制等の点検、保護者の理解の徹底等、細心かつ周知な準備を整え、関係業者に過度に依存することなく主体性をもって修学旅行の安全確保につき万全を期すること。

- 2 学校の管理機関等においては、平素から、各学校に対して、修学旅行のもつ意義と留意点についての理解の徹底を図るとともに、各学校の修学旅行の計画実施が児童生徒の安全と健康の保持上無理なく適切なものであるかにつき、十分な実態の把握と必要な指導を行うこと。また、万一、事故等緊急の対応が必要な場合、すみやかな対応のとれる体制を整えること。

- 3 海外修学旅行は、外国への旅行を通じ、外国人との交流や、外国の文物に接する機会を得、国際理解を深めるなど、意義あるものであるが、我が国とは、環境や風俗・習慣、保健衛生、交通事情、通信連絡体制、医療体制等の異なる地への旅行であることから、学校及び学校の管理機関等においては、上記1及び2で示した安全確保のための留意事項に即した指導の徹底を図るとともに、日程や経費等についても無理のないものとなるよう特段の配慮が必要であること。さらにこれらについて保護者の十分な理解を得ることが必要であること。

このため、学校の管理機関等は、海外修学旅行について、事前の届出又は承認などにより必要な指導を行い、安全確保等につき、遺漏のないよう措置を講ずること。

○ 学校施設の安全管理の徹底等について

平11・6・2 事務連絡 文部省大臣官房文教施設部指導課、体育
局学校健康教育課から附属学校を置く各国立大学事務局、各国立私
立高等専門学校、国立久里浜養護学校、各都道府県私立学校主管課、
各都道府県教育委員会施設主管課、各都道府県教育委員会学校安全
主管課あて

学校における安全教育及び安全管理については、かねてから特段の配慮をお願いしているところですが、遺憾ながら去る5月29日、福岡県前原市の小学校において、国旗掲揚ポールの倒壊による死亡事故が発生しました。

事故の原因については現在究明中ですが、同様の事故の再発を防止するため、下記の点に留意し、取り急ぎ学校における安全点検の実施等をお願いします。

記

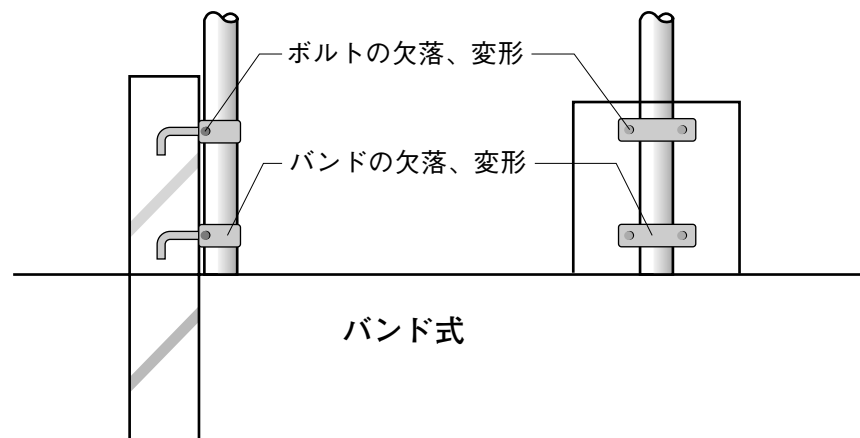
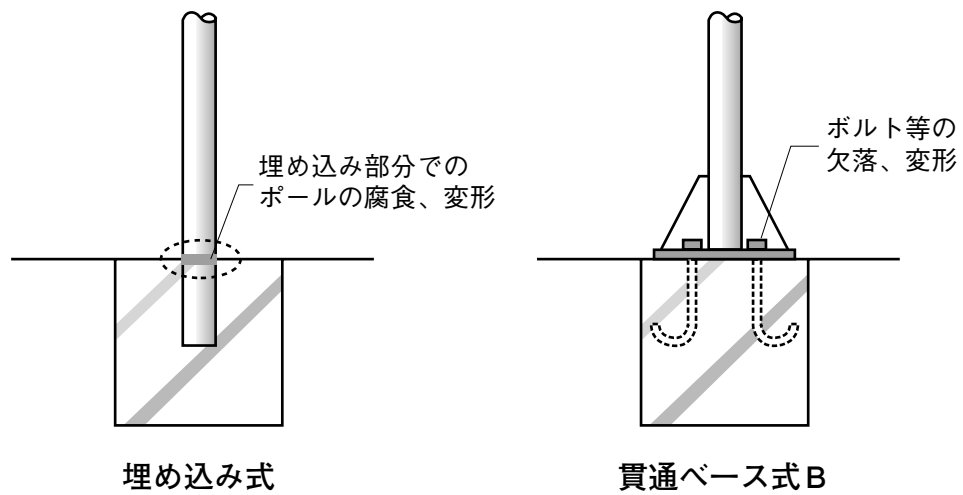
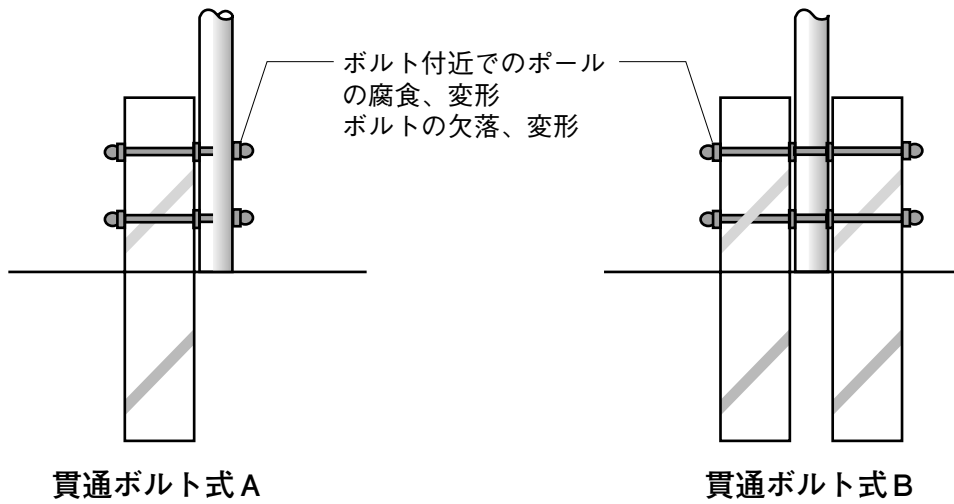
- 1 国旗、校旗等を掲揚する大型のポール（特に、設置後相当年数を経過している鉄製のもの）については、ポールの固定部分を中心に、目視、打診（ハンマー等により軽くたたく）等により、錆等によるポールの断面欠損・変形、ボルト等固定部品の欠落・変形等がないか早急に点検し、必要に応じ、補修、取り替え等適切な安全対策を講じること。

なお、点検の際に塗装の浮きや剥がれ、錆がある場合は、当該部分の塗装等を除去した後、点検を実施すること。

また、塗装により、ポール金属部分の断面欠損等がわかりづらい場合があるので留意すること。
（別添参照）

- 2 その他の学校の施設・設備についても、「小学校安全指導の手引（三訂版）」及び「中学校安全指導の手引（三訂版）」を参考としつつ、各学校で定められている「学校保健安全計画」等に基づいて定期点検を実施する等、安全管理の徹底を図ること。
- 3 各教科、道徳及び特別活動を通じて、児童生徒に対して、安全な生活を営むために必要な事柄について理解させるとともに、日常生活、通学時や災害時に安全な行動ができるような態度や能力を身に付けさせるよう安全教育の一層の充実に努めること。

ポールの固定例と主な点検内容



※今回の事故は、貫通ボルト式 A に近いもので発生した。

福岡県前原市のポール倒壊事故について

1. 事故の経緯

5月29日（土）午前11時40分頃、福岡県前原市の小学校の運動場において、運動会の準備中に国旗掲揚ポールが倒れ、小学5年生の男子児童の頭部を直撃し、死亡。

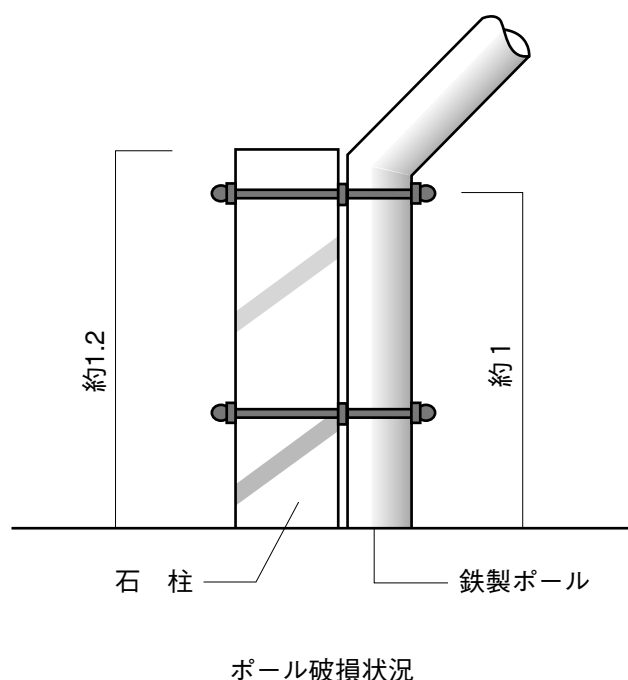
2. 事故発生時の状況

午前10時25分より、翌日の運動会の準備のため、児童と教職員が会場設営を開始。万国旗設営係は、万国旗の4本のロープをポールを中心にして四方に広げる作業を行った後、万国旗のロープを国旗掲揚ロープに結びつけ、掲揚。地上12mまで上げ、万国旗の張り具合を確かめていたとき、突然ポールが倒れる。

3. ポールの状況

ポールは、高さ約15m、直径約11cmの鉄製で、高さ約1.2mの石柱に2本のボルトで固定されていた、昭和52年に運動場北側に設置され、22年経過している。

折れた部分は、高さ約1mの上部のボルト付近であり、ポール内部が腐食していたようであるが、事前点検の段階では、外部塗装があったため、内部の腐食状況の確認は困難であった。



○ 学校水泳プールの安全管理について

平11・6・25 文体体第232号 文部省体育局長から各都道府県教育委員会教育長、各都道府県知事、附属学校を置く国立大学長、国立高等専門学校長あて 通知

学校水泳プールの安全管理については、かねてから適切な管理・指導をお願いしているところですが、これからの時期、プール指導の実施、夏休み中のプール開放等児童生徒の学校水泳プールの使用が増加するに当たり、下記事項に留意のうえ、引き続き、事故防止の徹底を図るとともに、各都道府県教育委員会にあっては域内の各市町村の教育委員会及び関係機関に対して、また、各都道府県知事にあっては所轄の私立学校、学校法人に対して、国立大学長にあっては管下の学校に対して、周知されるようお願いします。

また、その際、「水泳指導の手引き〔改訂版〕（文部省）」及び「学校における水泳事故防止必携〔新訂版〕（日本体育・学校健康センター）」を参考とするよう、併せて周知願います。

なお、平成10年12月10日付け文総書第80号「通知・通達等の見直しについて」において通知したとおり、文部省では、行政運営の明確化・効率化等を推進する観点から、同一・類似の主題に係る複数の通知・通達等の整理・統合化を行うこととしており、別紙に掲げる通知は廃止します。

記

- 1 学校水泳プールの排（環）水口には、堅固な格子鉄蓋や金網を設けてネジ・ボルト等で固定させる（蓋の重量のみによる固定は不可）とともに、吸い込み防止金具等を設置すること。
- 2 プール使用期間中においては、浄化装置等の適正な作動状況を確認するなど、附属施設を含めてプールの施設・設備については常時安全点検を行うこととし、特に、排（環）水口については十分な点検を行うこと。
- 3 プールの新設及び改築に当たっても、上記1及び2が遵守されるよう配慮すること。

（別紙）

廃止する通知

- 昭和48年10月11日付け48体体第20号
「学校プール施設の整備について」
- 昭和52年8月16日付け52体体第31号
「水泳プールの施設設備の整備点検について」
- 昭和54年8月10日付け54体体第25号
「水泳プールの施設設備の整備点検について」

- 昭和60年 8 月28日付け60体体第32号
「水泳プールの安全管理について」
- 平成 7 年 9 月11日付け 7 体体第31号
「水泳プールの安全管理について」
- 平成 8 年 5 月20日付け文体体第232号
「学校水泳プールの安全管理について」
- 平成 9 年 4 月15日付け 9 体体第16号
「学校水泳プールの排（環）水口状況調査の結果について」

○ 学校水泳プールの安全管理について

〔平11・8・6 11体体第26号 文部省体育局長から各都道府
県教育委員会学校体育主管課長あて 通知〕

学校水泳プールの安全管理については、かねてから適切な管理・指導をお願いしているところであり、特に、プールの排（環）水口には、堅固な格子鉄蓋や金網を設けてネジ・ボルト等で固定させること等について、平成11年 6 月25日付け文体体第232号（文部省体育局長通知）において周知をお願いしているところであります。

しかしながら今夏、大変遺憾ながら、小学校の水泳プールにおいて、排水口に体の一部が吸い込まれて、児童が死亡する事故が発生しております。（別添参照）

事故原因については現在調査中ですが、プール指導、夏休み中のプール開放等児童生徒が学校水泳プールを使用している時期でもあり、同様の事故の再発を防止するため、学校水泳プールの安全確認・管理に当たり、前記体育局長通知及び下記の点に留意されるよう、取り急ぎ再度の周知をお願いします。

記

- 1 排（環）水口の蓋等の固定については、目視のみによる確認でなく、必ず触診及び打診等により、蓋等の欠損、変形、ボルト等固定部品の欠落・変形等がないか確認し、必要に応じて取り替えるなどの措置を講じること。
- 2 プール使用時においては、必要な監視員等を配置するなど事故防止のための監視体制の充実を図ること。
- 3 水泳プールのその他の施設・設備についても、プール使用期間中は、常時安全確認を行うこと。

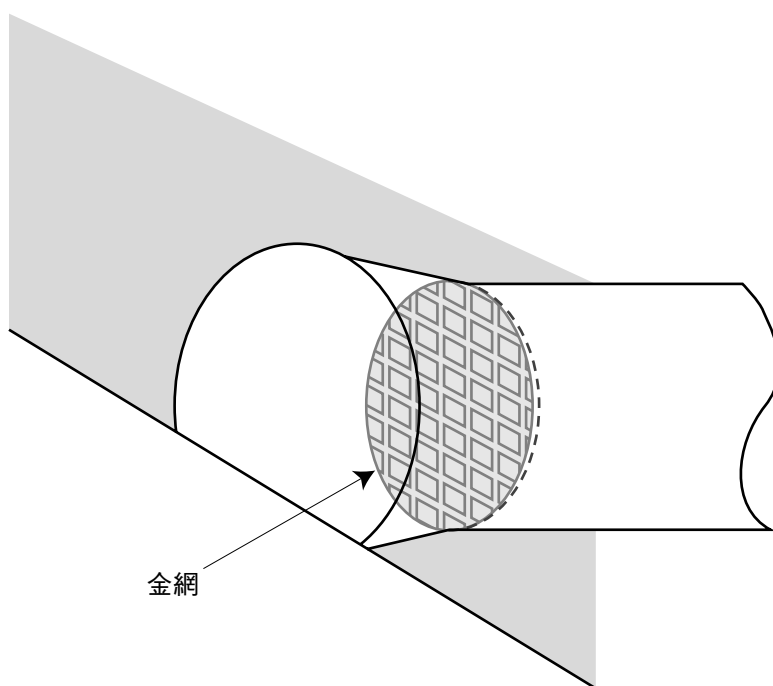
学校水泳プール排水口の事故の状況について

1 事故発生時の状況

夏休み等のプール開放で遊泳中の小学生が、プールの水深約1 mのところに設置してある排水口に左ひざを吸い込まれる。

2 排水口の状況

- (1) 事故のあったプールの排水口は、直径約14靱の円筒形をしており、プール側面に設置されていた。
- (2) 排水口には蓋がなく、排水口の数センチ奥に金網がパテで固定されていた。



排水口の状況

○ レーザーポインタの事故防止について

平成12・12・25 12国体学第137号 文部省体育局学校健康教育課長
から附属学校を置く各国立大学事務局長、国立久里浜養護学校長、
各都道府県私立学校主管課長、各都道府県教育委員会学校安全主管
課長あて 依頼

標記のことについて、別添のとおり通商産業省生活産業局文化関連産業課長から依頼がありました。

ついては、児童生徒のレーザーポインタの使用による事故防止について、周知徹底されるよう御配慮願います。

なお、各都道府県教育委員会におかれては、域内の市町村教育委員会等に対し、各都道府県私立学校主管課におかれては、所轄の学校法人等に対して周知徹底されるようお願いします。

別添

レーザーポインタの児童・生徒による使用について

平12・12・15 平成12・12・13生局第2号
通商産業省生活産業局文化関連産業課長から
文部省体育局学校健康教育課長あて

レーザーポインタ（携帯型レーザー光発生装置）は本来会議等で使用される文房具ですが、一部報道にも見られるとおり、最近は様々な形状のものが市販されており、玩具として使用されるケースが目立っております。その中には直接ビーム又は鏡面反射光を裸眼で観察したとき極めて大きな危険性があるとされるJ I S C 6801及びC 6802規格（以下、単に「J I S 規格」という）クラス3 Bに該当するものが多く含まれていると考えられています。その危険性（別添資料を参照）に鑑み、当省におきましても現在対策を検討中ではありますが、さしあたって、別紙の通り関係各業界に、当分の間、レーザーポインタの販売、ゲームの景品等としての譲渡等の自粛をお願いしたところです。

一方、すでに多くの製品が児童・生徒にも行き渡っていると考えられるところであり、また、上記の関係業界に対する処置の実効性を高めるため、下記の内容を、各都道府県教育委員会を通じ、各小中学校へ周知方お願いいたします。

記

1. 学校、御家庭におかれましても、J I S 規格クラス2以下のものであることが明記されたものを除き、レーザーポインタは児童・生徒の手の届かないところに大人の手によって保管してください。
2. J I S 規格クラス2以下のものであることが明記されたものについても、当該製品を児童・生徒が使用する場合には必ず大人の管理下で適切な使用を行わせてください。

別添資料

ク ラ ス 1	合理的に予知可能な運転条件で安全である。
ク ラ ス 2	400nm～700nm の波長範囲で可視放射を放出する。目の保護は、通常まばたき反射作用を含む嫌悪反応によってなされる。長時間（0.25秒以上）のビーム内観察状態は危険。
クラス 3 A	裸眼での観察に対して安全である。400nm～700nm の波長範囲で放出するレーザーに対して、保護はまばたき反射作用を含む嫌悪反応によってなされる。他の波長に対しては、裸眼に対する危険性はクラス 1 よりも大きくはない。光学的手段（顕微鏡等）による直接のビーム内観察状態（直接ビームまたは鏡面反射光を観察する状態）は危険。
クラス 3 B	直接のビーム内観察状態は常に危険なものである。 拡散反射の観察は、通常安全である。
ク ラ ス 4	危険な拡散反射を生じる能力を持つ。それらは皮膚障害を起こし、また火災発生の危険がある。これらの使用には細心の注意が必要である。

○ 文部科学大臣談話

（平成13年 6 月 8 日）

この度の事件は、あまりにも痛ましく、決して許されない出来事であります。

まずもって、今回被害にあわれた児童のみなさん、けがをされた方々に対し、心からのご冥福とお見舞いを申し上げます。

子どもたちが楽しく安心して学べる場であるはずの学校で、このような多数の児童や教員が犠牲となる事件が起きたことは、誠に残念であり、二度と繰り返されてはならず、関係者が全力で再発を防ぐ必要があります。

我が省としては、平成12年 1 月に「幼児児童生徒の安全確保についての点検項目」を取りまとめ、各学校及び教育委員会に対し、学校の安全管理のための方策を講じていただいているところですが、この際、改めて、緊急の再点検をお願いいたします。

また、保護者や P T A をはじめ地域の関係団体の方々におかれても、幼児児童生徒の安全確保について、地域ぐるみで取り組んでいただくようお願いいたします。

最近大人社会において、残虐な事件が頻発している風潮がみられ、学校だけでは対応できない事態に鑑み、社会全体でこうした卑劣な行為を断じて許さないとの思いを共有していただきたいと、この機会に強く訴えたいと思います。

（注）文部科学省では、平成12年 1 月に「幼児児童生徒の安全確保についての点検項目」を取りまとめ、各学校及び教育委員会においては、日頃から、学校の安全管理のための方策を講じるよう通知しているところ。

(注) 本日、直ちに、岸田副大臣を本部長とする「大阪教育大学教育学部附属池田小学校事件対策本部」を設置したところであり、また、池坊大臣政務官を現地に派遣し、今回の事件についての実態を把握して対応策を講じる。

○ 幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理に関し緊急に対応すべき事項について

〔平13・6・11 13文科初第373号 文部科学省初等中等教育局長、スポーツ・青少年局長から各都道府県教育委員会教育長、各指定都市教育委員会教育長あて 通知〕

去る6月8日、大阪教育大学教育学部附属池田小学校において、児童及び教職員が殺傷されるという事件が発生いたしました。

幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理については、これまでも「幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理について」(平成12年文初小第500号)等により、各学校等において適切な方策を講じられるようお願いしてきたところであり、このたびの事件に関わる文部科学大臣談話(別紙1)においても、緊急の再点検をお願いしております。

各学校等においては、現在、再点検等を進めていただいているところと思いますが、今回の事件は国民に大きな衝撃を与えるとともに、類似事件の発生等についての不安も国民の間に生じてきております。

については、各教育委員会におかれては、至急、教育委員会の会議を開催し、学校長や関係団体、関係機関の意見等を聞きつつ、事件の再発防止等の観点から、所管の学校について、当面緊急に講じるべき事項をただちに決定し、適切な対策を講じていただくようお願いします。

その際、特に、不審者に対する対応策については、出入口での確認等不審者を識別するための方策、校内の巡回等不審者を発見するための方策、万一、学校内に不審者が立ち入った場合における幼児児童生徒への迅速な注意喚起や緊急避難のための誘導の方策等を中心に早急に具体的な対応策を定め、所管の学校において措置していただくようお願いします。

さらに、都道府県教育委員会にあっては、域内の市町村教育委員会においても、各学校の設置者として、至急、教育委員会の会議を開催し、所管の学校で同様に必要な取組が行われるよう周知方お願いします。

なお、対策を講ずるに当たっては、PTA等との連携が重要であると考えられるため、社団法人日本PTA全国協議会をはじめとする関係団体の長宛の協力依頼を別途発出しておりますので、参考のため添付いたします。(別紙2)

別紙1、2 省略

○ 幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理に関する緊急対策について

平13・7・10 13初初企第12号 文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課長、
スポーツ・青少年局学校健康教育課長から各都道府県教育委員会総務担当課長、各指
定都市教育委員会総務担当課長あて 通知

幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理については、大阪教育大学教育学部附属池田小学校において発生した事件を踏まえ、「幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理に関し緊急に対応すべき事項について」（平成13年6月11日付け13文科初第373号）により、当面緊急に講じるべき事項をただちに決定し、適切な対策を講じていただくようお願いしたところです。

各教育委員会及び学校におかれては、緊急の再点検をはじめ様々な取組を実施いただいているところですが、その実施状況を集約し、学校における当面の対応に資するため、別紙のとおり、「幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理に関する緊急対策例」を作成しましたので送付します。

については、所管の学校及び都道府県教育委員会にあっては域内の市町村教育委員会に対して、周知いただくとともに、地域の実情や学校の具体の状況に応じた対応がなされるよう指導方お願いします。なお、公立学校における平成13年度中に行う緊急対策に要する費用については、総務省において、地方債や、当該団体における財政状況に応じた特別交付税による財政措置を講ずることとされていることを申し添えます。

また、今後の学校における安全管理の在り方については、現在、文部科学省において検討中であることを併せて申し添えます。

幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理に関する緊急対策例

1 来訪者への対応等

- 出入り口の限定や立て札・看板等の設置
- 来訪者の受付や声かけによる身元確認
- 来訪者の入校証・名札等の着用

2 施設設備の点検整備

- 監視カメラ・インターホン（カメラ付き）等の防犯設備の設置
- 校門・フェンス・外灯・鍵等の点検整備
- 非常電話・ベル・ブザー等の非常通報装置の設置
- 教室や職員室等の配置の変更
- 窓ガラスを透明なものに交換（防犯ガラス等の採用）
- 死角の原因となる立木等の障害物の撤去

3 安全管理の徹底

- 警報用ブザーの教職員・幼児児童生徒等への貸与
- 教職員による構内巡回の実施・強化
- 学校警備員・監視員等の配置
- 保護者やボランティア等による学校内外の巡回（謝金支給の場合を含む）
- 危機管理マニュアルの作成や教職員に対する安全管理の指導・研修・訓練の実施
- 不審者発見時の迅速な警察への通報の励行

4 幼児児童生徒への対応

- 集団（複数）登下校の実施（指導）
- 安全管理についての幼児児童生徒への指導や避難訓練の実施
- 安全管理に関するパンフ・リーフレット等の作成・配布
- 地域安全マップ等の作成

5 保護者・地域・関係団体（PTA、自治会、青少年教育団体等）との連携

- 保護者・地域住民・関係団体への協力依頼
 - ・ 保護者やボランティア等による登下校時の立哨（謝金支給の場合を含む）
 - ・ 登下校時の保護者の同伴
 - ・ 学校活動における学校支援ボランティアの協力

・不審者発見時の学校等への通報依頼

- 余裕教室等を地域住民の学習・交流の場に活用
- 安全管理に関するパンフ・リーフレット等の作成・配布
- 連絡会・協議会等の設置
- 子ども110番の家の導入（増加）や対処方法の指導
- CATV、コミュニティFM及びインターネット等による情報提供

6 警察や消防署などの関係機関との連携

- 学校内外の巡回や安全確保の協力依頼
- 連絡会・協議会等の設置
- 所轄警察の協力による安全教室・防犯訓練等の実施
- 通学路の安全点検と要注意個所の改善に関する協議

○ 幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理に関する緊急対策について

〔平13・7・10 13初初企第12号 文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課長、初等中等教育局初等中等教育企画課長、高等教育局私学部私学行政課長、スポーツ・青少年局学校健康教育課長から各都道府県私立学校主管課長あて 通知〕

幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理については、大阪教育大学教育学部附属池田小学校において発生した事件を踏まえ、「幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理に関し緊急に対応すべき事項について」（平成13年6月11日付け13文科初第373号）により、当面緊急に講じるべき事項をただちに決定し、適切な対策を講じていただくようお願いしたところです。

各学校等においては、緊急の再点検をはじめ様々な取組が実施されているところですが、学校等における当面の対応に資するため、別紙のとおり、「幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理に関する緊急対策例」を作成しましたので送付します。

ついては、貴管下の学校等に対して周知いただくとともに、地域の実情や学校等の具体の状況に応じて適切な対策が講じられるよう指導願います。

なお、私立学校における平成13年度中に行う緊急対策に要する費用については、私立高等学校等経常費助成費補助金において所要の措置を講じることとしていることを申し添えます。

また、今後の学校における安全管理の在り方については、現在、文部科学省において検討中であることを併せて申し添えます。

○ 学校に設置している遊具での事故について

平13・7・12 13初幼教第6号 文部科学省大臣官房文教施設部施設企画課長、初等中等教育局幼児教育課長、初等中等教育局特別支援教育課長、スポーツ・青少年局学校健康教育課長から附属学校を置く各国立大学事務局長、国立久里浜養護学校事務長、各都道府県私立学校主管課長、各都道府県教育委員会施設主管課長、各都道府県教育委員会学校安全主管課長あて 依頼

従来より学校に設置している遊具の安全な使用については、種々ご配慮いただいているところですが、近年、公園等に設置されている遊具での事故が報告されております。また、幼稚園に設置されていた舟形の箱ブランコについても、本年1月に死亡事故が発生しております。

つきましては、学校に設置されている遊具での事故を未然に防止するため、安全点検を行うとともに、必要に応じて、使用方法の注意、補修、使用停止等の措置を講じ、安全の確保に万全を期していただくようお願いします。特に、揺れ、回転、滑降を伴うものについては、扱い方によっては危険が生じやすいので、十分注意していただくようお願いします。

なお、都道府県私立学校主管課長にあつては貴管下の私立学校に対し、都道府県教育委員会施設主管課長及び学校安全主管課長にあつては域内の市町村教育委員会に対して、この趣旨を周知徹底されるようお願いします。

また、小学校、特殊教育諸学校及び幼稚園における箱ブランコの設置状況について把握したいので、別紙様式により調査の上、8月15日（水）までに初等中等教育局幼児教育課長あてご報告いただきますようお願いします。

別紙省略

○ 幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理についての点検項目（例）の改訂について

平13・8・31 13文科初第576号 文部科学省生涯学習政策局長、初等中等教育局長、スポーツ・青少年局長から各都道府県教育委員会教育長、各指定都市教育委員会教育長、各都道府県知事、附属学校を置く各国立大学長、国立久里浜養護学校長あて 通知

幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理については、大阪教育大学教育学部附属池田小学校において発生した事件を踏まえ、「幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理について」（平成12年1月7日付け文初小第500号）、「幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理に関し緊急に対応すべき事項について」（平成13年6月11日付け13文科初第373号）、「幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理に関する緊急対策について」（平成13年7月10日付け13初初企第12号）等に基づき、適切な

対応をお願いしているところです。

ついては、こうした取組に資するため、各教育委員会等の意見を踏まえ、このたび、上記「幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理について」で参考として示した、「幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理についての点検項目（例）」を改訂しましたので送付します。

各学校やその設置者におかれては、今回の「点検項目（例）」を参考として、例えば一学期に一回など定期的に点検を実施し、改善すべき点があれば早急に対応するようお願いします。なお、その際には、学校種や学校、地域の状況等に応じて点検項目を工夫するなど、実態に合った対応が継続的になされるようお願いします。

なお、都道府県教育委員会にあっては、域内の市区町村教育委員会に対して周知いただくとともに、適切な対応がなされるよう御指導をお願いします。

また、私立学校主管部課にあっては、所轄の私立学校に対して周知いただくとともに、適切な対応がなされるよう御指導をお願いします。

幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理についての点検項目（例）

〈趣旨〉

この点検項目は、幼児児童生徒の安全確保のためには、地域や警察等の関係機関と一体となつて対応するとともに、学校としての安全管理のための方策が必要であることを踏まえ、幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理のために、学校及び教育委員会等において取り組むべき事項並びに家庭や地域社会の協力を得て取り組むべき事項について、具体的に点検すべき項目を参考例として示したものである。

各学校及び教育委員会等においては、これを参考として、学校種や学校地域の状況等に応じて必要な修正、追加を行うなどした上で、定期的に点検を実施し、幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理に万全を期すことが必要である。

〈点検項目〉

I 学校において取り組むべき事項

1 日常の安全確保

点 検 項 目	措 置 状 況		行っていない場合の理由、代替措置又は今後の改善計画等
	行っている	行っていない	
(教職員の共通理解と校内体制)			
(1) 幼児児童生徒の安全確保に関し、教職員の共通理解と校内体制について、次のような方法により整備されているか。			
① 日頃から職員会議等で取り上げ、教職員間で情報交換、意見交換を行うなどにより共通理解を深め、教職員一人一人が学校の安全管理について意識の向上を図っている。			
② 幼児児童生徒の安全確保のため、教職員の具体的な役割分担や関係機関への連絡体制を定めた危機管理マニュアル等を作成するなどして、校内体制の整備を図っている。			
(来訪者の確認)			
(2) 学校への来訪者が確認できるよう次のような措置を講じているか。			
① 立て札や看板等による案内・指示を行ったり、入口や受付を明示している。			
② 登下校時以外は校門を閉めるなど、敷地や校舎への入口等を管理可能なものに限定している。			
③ 来訪者にリボンや名札等を着用させて、識別が可能なようにしたり、来訪者に声かけ等をして身元の確認を行うなどして、外部からの人の出入りの確認を行っている。			
(不審者情報に係る関係機関等との連携)			
(3) 学校周辺等における不審者等の情報について、次のような方法により把握できる体制をとっているか。			

① 日頃から警察等の関係機関、P T Aや地域住民等と連携して、情報を速やかに把握できる体制をとっている。			
② 近接する学校や保育所等との間で情報を提供しあう体制をとっている。			
(始業前や放課後における安全確保の体制)			
(4) 始業前や放課後における安全確保のための教職員の具体的な役割分担(校内巡回等)を定め、幼児児童生徒の状況を把握しているか。			
(授業中、昼休みや休憩時間等における安全確保の体制)			
(5) 授業中、昼休みや休憩時間等における安全確保のため、教職員等による校内巡回等を行っているか。			
(登下校時における安全確保の体制)			
(6) 登下校時において、幼児児童生徒の安全が確保されるよう、次のような措置を講じているか。			
① 幼児児童生徒に対し定められた通学路を通して登下校するよう指導している。			
② 通学路において人通りが少ないなど、幼児児童生徒が登下校の際に注意を払うべき箇所をあらかじめ把握し、例えば、マップを作成して、幼児児童生徒、保護者に周知するなどして注意喚起している。			
③ 登下校時等に万一の場合、交番や「子ども110番の家」等の幼児児童生徒が緊急避難できる場所を幼児児童生徒一人一人に周知している。			
④ 幼児児童生徒に対し、登下校特等に万一の事態が発生した場合の対処法(大声を出す、逃げる等)を指導している。			
(校外学習や学校行事における安全確保の体制)			
(7) 校外学習や学校行事において、幼児児童生徒の安全が確保されるよう、次のような措置を講じているか。			
① 事前に綿密な計画を立てるとともに、現地の安全を十分確認している。			
② 幼児児童生徒に対する事前の安全指導が十分行われている。			
③ 万一の事態が発生した場合の連絡方法等をあらかじめ定めている。			
(安全に配慮した学校開放)			
(8) 学校開放(夜間・休日開放を含む)に当たって、次のような措置を講じ、安全への配慮を行っているか。			
① 学校開放時における開放部分と非開放部分との区別を明確に示し、非開放部分への不審者の侵入防止のための方策(施錠等)を講じている。			
② 学校開放時の安全確保について、P T Aや地域住民等による学校支援のボランティアの積極的な協力を得ている。			
(学校施設面における安全確保)			
(9) 学校施設の面で、次のような安全確保策を講じているか。			

① 校門、囲障、外灯（防犯ライト等）、校舎の窓・出入口等の破損、錠の状況の点検・補修を行っている。			
② 警報装置（警報ベル、ブザー等）、防犯監視システム、通報機器（校内緊急通話システム、警察や警備会社との連絡システム等）等を設置している場合、作動状況の点検、警察や警備会社等との連絡体制の確認を行っている。			
③ 死角の原因となる立木等の障害物の有無、自転車置場、駐車場や隣接建物からの侵入の可能性について確認を行っている。			

2 緊急時の安全確保

点 検 項 目	措 置 状 況		行っていない場合の理由、代替措置又は今後の改善計画等
	行っている	行っていない	
(不審者情報がある場合の連絡等の体制)			
(10) 学校周辺等における不審者等の情報が入った場合に、次のような措置をとる体制が整備されているか。			
① 警察にパトロール等の実施を要請するなど速やかに警察との連携を図る。			
② 緊急時の幼児児童生徒の登下校の方法について、あらかじめ対応方針を定めている。			
③ 幼児児童生徒の安全確保のため、PTAや地域住民等による学校支援のボランティアから学校内外の巡回等の協力を得る。			
(不審者の立入りなど緊急時の体制)			
(11) 学校内に不審者が立ち入っているなど緊急時に備え、次のような体制が整備されているか。			
① 直ちに校長、教頭又は他の教職員に情報が伝達され、幼児児童生徒への注意喚起、避難誘導や教職員による応急手当等、教職員が幼児児童生徒の安全を第一に考えた対応のできる体制（役割分担）を整えている。			
② 警察、消防署等の関係機関や教育委員会等に対して、直ちに通報がなされる体制（役割分担）を整えている。			
③ 緊急時に備えた教職員による安全確保の訓練や、幼児児童生徒の避難訓練等が実施されている。			
④ 警備員を配置している場合、巡回パトロールが効果的に行われ、緊急時に短時間で対応できる体制を整えている。			

Ⅱ 教育委員会等において取り組むべき事項

1 日常の安全確保

点 検 項 目	措 置 状 況		行っていない場合の理由、代替措置又は今後の改善計画等
	行っている	行っていない	
(方針の明示と学校間の情報交換)			
(１) 教育委員会は、管下の学校に対して、次のような措置を講じているか。			

① 幼児児童生徒の安全確保についての教育委員会の方針（危機管理マニュアル作成等）を明らかにしている。			
② 教職員に対し学校の安全管理や安全教育に関する研修会等を実施し、意識の向上を図っている。			
③ 域内にある学校や保育所等の間で迅速な情報交換ができる体制を整えている。			
(関係機関・団体との連携) (2) 教育委員会等は、幼児児童生徒の安全確保のため、次のような措置を講じ、関係機関・団体との連携を図っているか。			
① 警察、消防署等の関係機関、P T A、自治会、青少年教育団体等地域の関係団体への協力要請や情報交換を行っている。			
② 近接する市町村間等で不審者に関する情報を提供しあう体制をとっている。			
(安全に配慮した学校開放の推進) (3) 教育委員会等は、管下の学校において、安全に配慮した学校開放（夜間・休日開放を含む）が行われるよう次のような措置を講じているか。			
① 教育委員会等として、学校開放時に人員を配置するなど、安全確保の体制を整備している。			
② 学校開放時における開放部分と非開放部分との区別の明確化が図られるよう、非開放部分への不審者の侵入防止のための施設設備上の対策（錠、シャッター、警報装置等の整備など）を講じている。			
③ P T Aや地域住民等による学校支援のボランティアに積極的な協力を得るよう協力要請をしている。			
④ 管下の学校においてP T Aや地域住民等による学校支援のボランティアの協力をどのように得ているかを把握している。			
(学校施設面における安全確保) (4) 学校施設の面で、幼児児童生徒の安全確保が図られるよう、次のような施設設備の整備を行っているか。			
1) 敷地内への侵入対策			
① 校門、囲障、外灯（防犯ライト等）等の整備や破損箇所の補修を行っている。			
② 防犯監視システム等の整備を必要に応じ行っている。			
③ 死角の原因となる立木等の剪定、自転車置場、駐車場や隣接建物からの侵入防止対策等を行っている。			
④ 必要に応じ、職員室、事務室等をアプローチ部分や屋外運動場を監視でき、緊急時にも即応できる位置に配置している。			
2) 建物内への侵入対策			
⑤ 校舎の窓・出入口、錠等の整備や破損箇所の補修を行っている。			
⑥ 防犯監視システム等の整備を必要に応じ行っている。			
⑦ 必要に応じ低層階の外部に面する窓ガラスを防犯性能			

の高いものになっている。			
3) 通報システムの整備 ⑧ 警報装置（警報ベル、ブザー等）、通報機器（校内緊急通話システム、警察や警備会社との連絡システム等）の整備を必要に応じ行っている。			
4) 幼児児童生徒の避難対策 ⑨ 教室等の避難経路を複数確保するとともに、避難を考慮した施錠システム（内部からのみ開錠可能等）としている。			

2 緊急時の安全確保

点 検 項 目	措 置 状 況		行っていない場合の理由、代替措置又は今後の改善計画等
	行っている	行っていない	
(不審者情報がある場合の体制)			
(５) 教育委員会等は、管下の学校の周辺等における不審者等の情報を入手した場合には、次の措置を講ずるよう体制を整備しているか。			
① 速やかに関係する地域の学校に情報を提供し、注意喚起をする。			
② 警察に対し当該学校周辺におけるパトロール等の実施を要請するなど、関係機関との連携を図る。			
③ P T A、自治会、青少年教育団体等地域の関係団体に注意喚起し、幼児児童生徒の安全確保のための協力を求める。			
(不審者の立入りや事件発生など緊急時の体制)			
(６) 管下の学校において、学校内に不審者が立ち入ったり、事件が発生したりしているなどの緊急時に備え、次のような体制を整備しているか。			
① 学校からの緊急時の連絡に対応する体制をとっている。			
② 緊急時に、関係部局や関係機関等とも連携し、直ちに職員を派遣するなど、学校における危機管理を支援する体制をとっている。			

Ⅲ 家庭や地域社会の協力を得て取り組む事項

1 日常の安全確保

点 検 項 目	措 置 状 況		行っていない場合の理由、代替措置又は今後の改善計画等
	行っている	行っていない	
(家庭への働きかけ) (1) 不審者情報の警察、学校等への速やかな伝達が行われるよう、また、幼児児童生徒が犯罪や事故の被害から自分の身を守るため、危険な場所の確認や屋外での行動に当たって注意すべき事項を家庭で具体的に話し合うよう働きかけが行われているか。			

(学校外の安全確保のための地域の関係団体における取組) (2) 学校外の安全確保のため、P T A、自治会、青少年教育団体等地域の関係団体の協力を得て、学区内の人通りの少ない場所等危険箇所の点検や「声かけ運動」等の取組が行われているか。			
(登下校時、授業中、学校開放時等における安全確保のための地域の関係団体における取組) (3) 登下校時、授業中、学校開放時等の安全確保のため、P T A、自治会、青少年教育団体等地域の関係団体との連携・協力の下、通学路の安全点検、登下校時、授業中、放課後、学校開放時等における学校内外の巡回等の取組が行われているか。			
(4) 登下校時等に万一の場合、幼児児童生徒が緊急避難できる「子ども110番の家」等の地域のボランティアの体制がとられているか。			

2 緊急時の安全確保

点 検 項 目	措 置 状 況		行っていない場合の理由、代替措置又は今後の改善計画等
	行っている	行っていない	
(5) 学校周辺や学区内等で不審者等の情報がある場合には、次のような取組を行う体制がとられているか。			
① P T A、自治会、青少年教育団体等地域の関係団体との連携・協力の下、各家庭や地域への注意喚起、授業中や放課後等における学校内や周辺、学区内の巡回、集団登下校への同伴等の取組が行われる体制がとられている。			
② 学校や関係機関等からの注意依頼の文書等が、各家庭に配布されたり、地域に掲示されたりするなど速やかに周知される体制がとられている。			

○ 学校に設置している遊具での事故について

〔平14・3・28 13ス学健第38号 文部科学省大臣官房文教施設部施設企画課長、文部科学省初等中等教育局幼児教育課長、文部科学省初等中等教育局特別支援教育課長、文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課長から附属学校を置く各国立大学事務局長、国立久里浜養護学校事務長、各都道府県私立学校主管課長、各都道府県教育委員会施設主管課長、各都道府県教育委員会学校安全主管課長あて 依頼〕

標記のことについては、平成13年7月12日付け13初幼教第6号で貴職あて依頼したところですが、このたび、小学校、特殊教育諸学校及び幼稚園における「箱ブランコ」の設置状況（別紙1）並びに学校の管理下において箱型ブランコで発生した事故の状況（日本体育・学校健康センター調べ）（別紙2）について、調査結果がまとまりましたので、参考までに送付します。貴職におかれましては、引き続き平成13年7月12日付け上記依頼の内容について徹底していただくようあらためてお願いします。

この指針は、「都市公園における遊具の安全確保に関する指針」（別紙3）が策定され、各都道府県都市公園管理担当部局長等に対し通知されましたので、参考までにあわせて送付します。

この指針は、都市公園における遊具の安全確保に関するものですが、子どもの遊びや遊具の安全性・事故等に関する基本的な内容であり、学校においても参考になるものです。

つきましては、学校に設置されている遊具の事故防止対策に活用していただくようお願いいたします。

また、都道府県私立学校主管課長にあつては貴管下の私立学校に対し、都道府県教育委員会施設主管課長及び学校安全主管課長にあつては域内の市町村教育委員会に対して、この趣旨を周知徹底されるようお願いします。

（別紙1～3）省略

（参考）都市公園における遊具の安全確保に関する指針の詳細については、国土交通省ホームページ（http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha_02/04/040311_.html）を参照のこと。

○ 学校に設置している遊具の安全確保について

〔平14・11・11 14ス学健第23号 文部科学省大臣官房文教施設部施設企画課長、文部科学省初等中等教育局幼児教育課長、文部科学省初等中等教育局特別支援教育課長、文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課長から附属学校を置く各国立大学事務局長・国立久里浜養護学校事務長、各都道府県私立学校主管課長、各都道府県教育委員会施設主管課長、各都道府県教育委員会学校安全主管課長あて 依頼〕

標記については、平成13年7月12日付け13初幼教第6号及び平成14年3月28日付け13ス学健第38号で貴職あてに依頼したところであり、貴職におかれては、引き続き、これらの依頼の内容について徹底していただくよう改めてお願いします。

今般、国土交通省から都道府県・指定都市・中核市都市公園管理担当部局等あてに、別添のとおり「都市公園における遊具の安全確保について」が通知されました。

つきましては、学校に設置されている遊具の事故防止対策に活用していただくようお願いいたします。

また、都道府県私立学校主管課長にあつては貴管下の私立学校に対し、都道府県教育委員会施設

主管課長及び学校安全主管課長にあっては域内の市町村教育委員会に対して周知をお願いするとともに、各都道府県等の都市公園管理担当部局との連携について、ご配慮をお願いいたします。

(別添) 省略

(参考) 詳細については、文部科学省ホームページ

(http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/nc/t_20021111001/t_20021111001.html) を参照のこと。

○ 幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理の一層の徹底について

平15・7・22 15ス学健第12号 文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課長、
文部科学省初等中等教育局児童生徒課長から各都道府県教育委員会担当課長、各指定
都市教育委員会担当課長、各都道府県私立学校主管課長、附属学校を置く各国立大学
事務局長、国立久里浜養護学校長あて 依頼

標記については、「幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理についての点検項目（例）の改訂について」（平成13年8月31日付け13文科初第576号）（以下「点検項目（例）」という。）等に基づき、適切な対応をお願いしているところです。

このたび、別紙（写）のとおり、警察庁生活安全企画課長及び少年課長名で、各道府県警察（方面）本部長等に対し、「子どもを犯罪から守るための対策の一層の推進について」が通知されました。

最近、子どもが被害者となった凶悪犯罪が発生するなど、幼児児童生徒を取り巻く環境は一段と厳しい状況にあります。

特に、夏休みに入り、幼児児童生徒が家庭や学校外で活動する機会が増えることも踏まえ、各学校や設置者におかれましては、幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理の一層の徹底をお願いします。

その際、警察、消防署等の関係機関、PTA、自治会、青少年教育団体、防犯協会、「子ども110番の家」等との連携を一層強化して、幼児児童生徒の安全確保のための情報交換や安全確保のための取組を行うこと、登校日等における防犯指導や防犯教室の開催等により、幼児児童生徒に対する安全指導を徹底すること等にも御配慮願います。

なお、これらのことにつきまして、都道府県教育委員会にあっては域内の市区町村教育委員会に対して、都道府県私立学校主管課にあっては所轄の私立学校に対して周知いただくとともに、適切な対応がなされるよう御指導をお願いします。

(別 紙)

○ 子どもを犯罪から守るための対策の一層の推進について

平15・7・18 15警察庁丁生企発第202号、警察庁丁少発第110号 警察庁生活安全局
生活安全企画課長、警察庁生活安全局少年課長から警視庁生活安全部長、各道府県警
察（方面）本部長あて 通知

子どもを守る施策の実施については、「女性・子どもを守る施策実施要綱の制定について」（平成11年12月16日付け警察庁乙生発第16号、警察庁乙官発第39号、警察庁乙刑発第13号）、「子どもを犯罪

から守るための対策の推進について」(平成12年3月4日付け警察庁丙生企発第58号、警察庁丙地発第5号、警察庁丙少発第8号)等に基づいた取組みを推進しているところである。

最近、子どもが被害者となった殺人、誘拐等凶悪犯罪が発生するなど、子どもを取り巻く環境は一段と厳しい状況にあり、社会的に大きな問題となっているところである。

特に、夏休み期間に入り、子どもの家庭、学校外での活動の機会が増えることから、犯罪の被害の増加が懸念されるところであるが、犯罪の被害から子どもを守るためには、子どもや保護者等に対する防犯指導や、教育委員会、学校及び地域社会と連携した取組みの推進が不可欠である。

このような観点から、都道府県警察にあっては、下記の事項に留意の上、教育委員会・学校、保護者等との連携を図り、子どもを犯罪から守るための対策の一層の推進を図られたい。

なお、本件については、文部科学省とも協議し、都道府県警察と都道府県教育委員会等との連携の強化について要請しているので申し添える。

記

1 関係機関等との連携した防犯指導の推進

- (1) 教育委員会及び学校との連携を強化し、学校・警察連絡協議会等を活用し、子どもを犯罪から守るために必要な情報の交換や対策についての協議を行うこと。また、学校において、登校日等における子どもに対する防犯指導、学校と保護者が会合する場を設定しての防犯指導が促進されるよう努めること。
- (2) 地域において、「子ども110番の家」、自治会、防犯協会等との連携を強化し、子ども、保護者等に対する防犯教室等を開催して、又は子ども、保護者等が会合する場を活用して、具体的な防犯対策に関する指導、「子ども110番の家」の活用方法に関する指導等に努めること。

2 自主的防犯活動の促進・支援

保護者、教育委員会・学校、地域住民等の自主的な防犯活動が促進されるよう、次のような事項について広報や情報提供を積極的に行うなど、支援に努めること。

- 地域での子どもが被害者となる事案の全般的な発生状況に関する情報
- 性犯罪、誘拐、子どもに対する声かけ事案、不審者の出没等子どもが被害者となる事案の発生場所、時間帯、手口等に関する情報
- 子どもが被害者となる事案の発生が予想される危険箇所に関する情報
- 子どもが被害者となる事案についての防犯対策に関する情報
- 防犯ブザー、ホイッスル等の防犯器具の紹介、貸出し及び活用方法の説明等これらの防犯器具の普及に関する情報

3 留意事項

- (1) 子ども防犯テキスト「みんなで気をつけようね」(教本及びCD-ROM)を積極的に活用すること。

なお、同テキストの著作権は警察庁にあり、営利目的でない限り、複製することは差し支えない。

- (2) 広報や情報提供に当たっては、被害者が特定されないようにするなど、被害者のプライバシーに配慮すること。

○ 幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理の一層の徹底について

〔平15・12・5 15ス学健第20号 文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課長、文部科学省初等中等教育局児童生徒課長から各都道府県教育委員会学校安全担当課長、各指定都市教育委員会学校安全担当課長、各都道府県私立学校主管課長、附属学校を置く各国立大学事務局長、国立久里浜養護学校長あて 依頼〕

標記については、「幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理についての点検項目（例）の改訂について」（平成13年8月31日付け13文科初第576号）（以下「点検項目（例）」という。）等に基づき、適切な対応をお願いしているところです。

このたび、別紙（写）のとおり、警察庁生活安全企画課長等4課長名で、各道府県警察（方面）本部長等に対し、「子どもの略取誘拐事案を防止するための指導啓発の推進について」が通達されました。

貴機関におかれては、「幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理についての点検項目（例）の改訂について」（平成13年8月31日付け13文科初第576号）、「学校への不審者侵入時の危機管理マニュアル」（平成14年12月文部科学省）等を踏まえ、学校の安全管理について適切な対応がなされていることと存じますが、今後とも、警察、消防署等の関係機関、PTA、自治会、青少年教育団体、防犯協会、「子ども110番の家」等との緊密な連携のもと、幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理の一層の徹底をお願いします。

なお、これらのことにつきまして、都道府県教育委員会にあっては域内の市区町村教育委員会に対して、都道府県私立学校主管課にあっては所轄の私立学校に対して周知いただくとともに、適切な対応がなされるよう御指導をお願いします。

（別 紙）

○ 子どもの略取誘拐事案を防止するための指導啓発の推進について

〔平15・12・1 警察庁丁生企発第393号、警察庁丁地発第139号、警察庁丁少発第179号、警察庁丁捜一発第114号警視庁生活安全部長、警視庁地域部長、警視庁刑事部長、各道府県警察（方面）本部長、（参考送付先）、庁内各局部課長、各管区警察局広域調整部長あて 警察庁生活安全局生活安全企画課長、警察庁生活安全局地域課長、警察庁生活安全局少年課長、警察庁刑事局捜査第一課長 通達〕

最近、子どもが被害者となる略取誘拐事案（未遂事案及び略取誘拐事件の可能性のある所在不明事案を含む。以下「略取誘拐事案」という。）が頻発しており、子どもを取り巻く環境は一段と厳しく、国民の不安も大きいことから、「子どもの所在不明事案等への適切な対応について」（平成15年10月3日付け警察庁丁生企発第314号、警察庁丁地発第111号、警察庁丁少発第150号、警察庁丁捜一発第90号。以下「10月3日付け通達」という。）を発出し、略取誘拐事案への適切な対応を図っているところである。

その後、「子どもを対象とする略取誘拐事案の調査について」（平成15年10月16日付け警察庁丁生企発第328号、警察庁丁捜一発第93号）に基づく調査を実施し、その結果を踏まえて、10月3日付け通達中記3の見直しを行い、子どもと保護者、学校関係者等の双方に対して略取誘拐事案防止に関し指導啓発すべき重点事項を定めたので、これに基づき、被害防止の指導啓発を推進されたい。

記

1 指導啓発すべき重点事項

子どもを対象とする略取誘拐事案の発生状況の概要（別添）を踏まえ、次のことを重点として被害防止のための指導啓発を行うこと。

（1）子どもに対する防犯教育・指導事項

- ① 登下校時には通学路を利用するなど、人通りの少ない場所では一人で行動しないこと。

（別添 2（4）・（5）参照）

- ② 知っている人でも親（保護者）の了解なく、ついて行かないようにすること。

（別添 5（5）参照）

- ③ 万一連れ去られそうになった時は、大声を出すなど抵抗して逃げること。

（別添 1（2）参照）

なお、必要に応じ、防犯ブザー、防犯ホイッスル等を携帯し、活用することが望ましいこと。

子ども110番の家に逃げ込むこと。

- ④ 見知らぬ人に声をかけられるなど危険なことがあったら、親（保護者）にそのことを話すこと。また、小学生になったら、危険なことがあった時は、すぐに110番通報すること。

（別添 3（1）～（4）参照）

（2）保護者、学校、教育委員会や地域住民に対する助言・連絡

- ① 子どもとともに通学路の点検を実施し、必要に応じてその見直しを行い、登下校時は、多少遠回りでも人通りの多い安全な道路を通学路として利用させること。この場合において、具体的に不安があるときは、集団登下校に配慮すること。

（別添 2（2）、4（6）参照）

なお、10月3日付け通達中記4を参照のこと。

- ② 学校や自宅周辺の見回りを行うこと。

（別添 4（4）・（5）参照）

なお、登下校時に、保護者や家族が家の外で、また、学校の教職員が校門の外で、子どもを見送ったり、出迎えることだけでも警戒となる。

- ③ 声かけ事案や変質者その他不審者の出没があったときは、子どもにその旨を教えるとともに、具体的な対処要領をその都度指導すること。

（別添 5（4）参照）

2 指導啓発すべき重点事項の普及に当たっての警察の推進事項

（1）子どもや保護者等に対する的確な情報の提供等

1で掲げた指導事項を普及させ、子どもや保護者等の具体的な防犯行動を促進するため、警察が把握した関係事案に関する情報を的確に提供するなど、10月3日付け通達中記1、2及び4で指示した警察がとるべき措置を的確に行うこと。

（2）「子ども110番の家」その他既存の施策の機能の発揮

小学校等の校区ごとの「子ども110番の家」の所在や在宅状況等の実態を把握し、子どもや保護者等に教示するとともに、平素から「子ども110番の家」が機能を果たせるようしておくなど、

子どもを守るための既存の施策が有効に機能するように努めること。
以下省略

○ 学校安全緊急アピール ―子どもの安全を守るために―

(平成16年1月20日 文部科学省)

今、「子どもの安全」が脅かされている。

近年、学校を発生場所とする犯罪の件数が増加している。凶悪犯が増加するとともに、外部の者が学校へ侵入した事件が、平成14年には2,168件と、平成11年(1,042件)と比べて2倍を超える状況にある。

平成11年12月には京都市立日野小学校において、平成13年6月には大阪教育大学教育学部附属池田小学校において、あまりにも痛ましく、安全であるべき学校において、決してあってはならない事件が発生した。

文部科学省では、学校における事件・事故が大きな問題になっている近年の状況を重く受け止め、学校安全の充実にハード・ソフトの両面から取り組む「子ども安心プロジェクト」を推進している。このプロジェクトの中で、「学校への不審者侵入時の危機管理マニュアル」の作成(平成14年12月)や、「学校施設整備指針」における防犯対策関係規定の充実(平成15年8月)、防犯や応急手当の訓練により教職員や子どもの安全対応能力の向上を図る「防犯教室」の開催の支援など、様々な施策を推進してきた。

これらを踏まえ、全国各地の学校では、学校や地域の状況に応じた学校安全に関する取組が行われてきているものの、附属池田小学校の事件の後も、昨年12月の京都府や兵庫県の小学校の事件など、学校に不審者が侵入して子どもの安全を脅かす事件や、通学路で子どもに危害が加えられる事件が後を絶たない。

関係者には、「私たちの学校や地域では事件は起こるまい」などと楽観せず、「事件はいつ、どこでも起こりうるのだ」という危機感を持っていただきたい。その上で、様々な対策を意図的に講じていかなければ学校の安全は確保できないという認識の下、緊張感を持って子どもの安全確保に取り組んでいただきたい。

また、子どもの健全な育成が学校、家庭、地域社会との連携・協力なしになし得ないのと同様、「安全・安心な学校づくり」、「安全・安心な子どもの居場所づくり」も地域ぐるみの取組なしにはなし得るものではない。

保護者の方々、地域社会の方々、警察・消防・自治会・防犯協会等の関係機関・団体の方々におかれては、学校や子どもの安全をめぐる危機的な状況を是非御理解いただき、次世代を担う子どもの安全を守るための取組に積極的に御協力願いたい。

このたび、各学校でより具体的な安全確保の取組を推進していただくため、学校や設置者が子どもの安全確保のための具体的な取組を行うに当たっての留意点や学校、家庭、地域社会、関係機関・団体の連携により子どもの安全を確保するための方策等について、別紙のようにまとめた。

これを関係する全ての方々にお読みいただき、それぞれの学校や地域で子どもの安全確保のため

の取組が積極的に推進されることを願ってやまない。

なお、文部科学省では、平成16年度においても、「子ども安心プロジェクト」として、「防犯教室」の開催の支援に関する事業や、地域との連携を重視した学校安全に関する実践的な取組を行う「地域ぐるみの学校安全推進モデル事業」等を引き続き推進するほか、新たに、教職員の危機管理意識を向上させるための「防犯教育指導者用参考資料」の作成・配布を行うこととしている。また、学校施設の防犯対策に関する事例集の作成をはじめとする、学校施設の安全対策に関する事業も推進することとしている。

今後、文部科学省としては、学校安全に関する施策について、組織的、継続的に対応していきたい。

学校安全に関する具体的な留意事項等

【学校による具体的取組についての留意点】

- ・実効ある学校マニュアルの策定
- ・学校安全に関する校内体制の整備
- ・教職員の危機管理意識の向上
- ・校門等の適切な管理
- ・防犯関連設備の実効性ある運用
- ・子どもの防犯教育の充実
- ・日常的な取組体制の明確化

【設置者による具体的取組についての留意点】

- ・設置する学校の安全点検の日常化
- ・教職員に対する研修の実施

【地域社会に協力願いたいこと】

- ・学校安全の取組に御協力いただける方の組織化を
- ・不審者情報等を地域で共有できるネットワークの構築を
- ・「子ども110番の家」の取組への一層の御協力を

【地域の関係機関・団体に協力願いたいこと】

- ・学校との一層の連携を

(別 紙)

学校安全に関する具体的な留意事項等

学校による具体的取組についての留意点

◎実効ある学校マニュアルの策定

平成14年12月に、文部科学省は、「学校への不審者侵入時の危機管理マニュアル」を作成しましたが、これは各学校に共通する留意事項を示したものであり、各学校で具体的な取組を実際に進めていくためには、学校や地域の状況を踏まえた「学校独自のマニュアル」(以下「学校マニュアル」という。)が不可欠です。

学校マニュアルの作成は、あくまで子どもの安全確保のための手段であり、それ自体が形式的な目的になってしまっては何ら意味がありません。学校マニュアルを踏まえた意図的・具体的な取組が危機感を持って真剣になされることこそが重要なのです。

学校マニュアルは、通常の校内活動時とはもとより、運動会や授業参観など不特定多数の来校者がある時、登下校時、校外での活動時など様々な場面を想定して、具体的かつ機能的なものにする必要があります。そして、その実効性を高めるためには、防犯訓練等を繰り返し、内容に不足はないか、

思わぬ支障はないか、教職員の役割分担は適切かなど、多角的な観点から不断に検証し、随時改善を図っていくことが必要です。

○実効性の高い学校マニュアルの策定。防犯訓練等で不断に検証・改善。

◎学校安全に関する校内体制の整備

各学校においては、学校安全に関し、教職員間の連絡調整や指導・助言に当たる中心的な役割を果たす担当者を校務分掌上明確にしたり、校長、教頭及びその担当者を中心とした「学校安全委員会」等の校内組織（以下「校内安全組織」という。）を設けるなどして、安全に関する校内体制を整備することが必要です。

校長の責任の下、校内安全組織が中心となって、教職員一人一人の、安全確保のための努力を怠らず、緊急事態に備える意識（危機管理意識）を高め、学校マニュアルの策定・見直しのほか、安全点検項目の設定、点検作業や防犯訓練の実施など、必要な取組を全教職員により推進することが重要です。

特に安全点検については、改善すべき課題はもうないのかという問題意識を絶えず持ちつつ、日課や週間予定に組み込んで着実に実施していただきたいと考えます。

○学校安全担当者や委員会など校内組織の整備。学校安全に関する点検活動の日常化。

◎教職員の危機管理意識の向上

防犯機器等がいくら充実していても、それを運用するのは人です。

学校安全の基盤は、教職員一人一人の危機管理意識であることを改めて認識し、それを前提に、校内安全組織を中心に、防犯に関する実践的な研修や訓練を充実していただきたいと考えます。

既に多くの学校で「防災訓練」は実施されているものの、「防犯訓練」を実施している学校は未だ少ない状況にあります。両者には避難誘導や応急手当など共通する点があるものの、不審者を校内に侵入させない体制、万一不審者が侵入した場合の的確な対応など、防犯のための訓練を実際に行ってみなければ理解できない内容も少なくありません。防犯訓練も、防災訓練と同様、各学校では非定期的に行って下さい。その際、学校や地域の状況に応じて安全に関する「週間」や「日」を設定するなどして、この期間内に訓練等を集中的に行うことなども有効です。

このほか、学校やPTA、自治会などが「安全マップ」を作成し通学路の安全点検を行うなど、犯罪を未然に防ぐ環境づくりに地域をあげて取り組むことも重要です。

○学校安全の基盤は教職員の危機管理意識。実践的な研修・訓練も不可欠。

◎校門等の適切な管理

学校の安全確保のためには、不審者を校内に侵入させないことが基本です。

学校や地域の状況により具体的な対応は様々と思われますが、少なくとも校内への出入口を限定し、施錠などにより適切にそれを管理することが、安全確保の大前提となります。このことからすれば、学校の内部から門を利用する者の動きが確認できるような施設設備の工夫や、死角の把握とそれに対する適切な対応も重要な課題です。

いずれにしても、学校の安全確保を徹底するためには、防犯機器等の有無にかかわらず、人によ

る管理を徹底することが不可欠です。その際、校内外の巡回等の体制を随時点検しつつ、必要に応じて保護者や地域住民の協力を得ることも重要です。

なお、「開かれた学校づくり」は、外部の者に対して何の備えもなく学校を開くことを意味するものでは決してありません。学校においては、子どもの安全がまず第一に確保されることが絶対条件です。

○校内への出入口の管理は安全確保の大前提。日常点検の中でその他校内に死角がないか把握。

◎防犯関連設備の実効性ある運用

学校や地域の実情を踏まえ防犯機器等を設置することなどは重要ですが、それ自体が目的化してしまってはなりません。

機器等を設置した場合でも、安全を守るのは最終的には人であり、機器等の効果を十分発揮できるかどうかにも人による適切な機器等の運用にかかっています。

機器等を設置した場合には、学校の状況を踏まえた適切な運用方法を校内安全組織において検討し、全教職員に徹底する必要があります。機器等の運用方法を全教職員に習得させるためには訓練等の実施も不可欠です。それとともに機器等の日常的な点検も重要です。

○機器等を設置すること自体が目的ではなく、人による適切な運用が重要。

○全教職員が機器等の運用方法を習得することや、日常的な点検が重要。

◎子どもの防犯教育の充実

子ども自身が様々な危険を予測し、それを回避できるようにするため、防犯教育の一層の充実を図る必要があります。

文部科学省では、防犯や応急手当の訓練により教職員や子どもの安全対応能力の向上を図る「防犯教室」の開催を平成15年度から支援しています。これにより、子どもに防犯意識や必要な知識・技能を十分習得させることが可能です。

なお、防犯訓練は具体的な場面を想定した実践的なものであることが求められますが、幼い子どもを対象とする場合、発達段階を踏まえた適切な配慮が必要です。

○子どもに対する防犯教育の充実（「防犯教室」や防犯訓練の実施など）。

◎日常的な取組体制の明確化

これまで、校門等の管理の重要性や学校安全に関する点検活動の日常化などについて言及してきましたが、このほかにも日常の学校安全に関する取組として、受付の設置、来校者への声かけ、校内外の巡回など様々なものが考えられます。

しかし、それらが学校マニュアルに形式的に盛り込まれているだけでは不十分であり、日常的な取組が実際になされていなければ意味がありません。校門の施錠は誰が担当するのかなど、日常の担当者を明確に定め、責任を持って各自が実施する体制を、校内の共通理解の下確立する必要があります。

○日常的な取組体制の整備・確立。

設置者による具体的取組についての留意点

◎設置する学校の安全点検の日常化

本アピールでは、各学校に対し安全点検を日常化すべき旨強く訴えてきました。

学校の設置者においても、学校運営の最終的責任者としての立場から、また、学校開放や「子どもの居場所づくり」において使用されることを念頭に置いて、自ら管理する学校の安全対策を日常的に点検・検証し、課題があればその対策を主体的に講じていく必要があります。とりわけ、施設設備の整備や新たな人員配置などの支援策が必要な場合には、随時適切に措置していただくことが重要です。

なお、学校の安全点検に際しては、教育委員の方々も積極的に参加いただき、安全確保の問題を含めた様々な課題を把握していただきたいと考えます。そして、それらを教育委員会における議論等に適切に反映していただきたいと考えます。

○設置者の立場からの安全点検の日常化と必要な支援。点検活動への教育委員の積極的な参加。

◎教職員に対する研修の実施

くりかえしになりますが、学校安全の基盤は教職員一人一人の日常的な危機管理意識にほかなりません。そして、教職員の意識の高揚及びその維持を図る上で、学校の設置者の果たす役割は大きなものがあります。

本アピールでは、各学校に対し、校内安全組織を中心とした防犯に関する研修や訓練の充実を強く訴えてきましたが、各設置者においても初任者研修などにおいて学校安全に関する研修を実施するなど、全教職員の危機管理能力を向上させる機会を適切に確保していただきたいと考えます。

なお、このような研修の実施に当たっては、警察等関係機関の協力により実践的な訓練を実施したり、ケーススタディやディスカッションを重視するなど、受講者自らが、危機感を持って主体的に考える場を設定することが重要です。

○全教職員に対する学校安全に関する実践的な研修の実施。

地域社会に協力願いたいこと

「安全・安心な学校づくり」や「安全・安心な子どもの居場所づくり」のためには、学校関係者の努力のみならず、地域の方々の御協力が欠かせません。

◎学校安全の取組に御協力いただける方の組織化を

学校や子どもが危険にさらされている今、保護者や地域住民の方々、地域の団体の方々の中には、「学校の安全、子どもの安全のために自分も何かをしたい」という思いを持たれている方が大勢いらっしゃると思います。

子どもの安全確保に関する様々な取組の中で、これまでのPTAによる組織的な活動等に加え、例えば、「学校ガードボランティア」などの名称で、保護者有志の方々が、校内や通学路を巡回する取組を行っている地域や、警察官OBの御協力で「シルバーポリス」という組織をつくり、子どもの登下校時、在校時などに安全確保のための巡回を行っている地域が見られます。

文部科学省としては、今後各学校に対し、地域の方々に適切に情報発信しながら、地域ぐるみで

子どもの安全を守る取組を一層推進するよう呼びかけてまいりたいと思いますが、各学校校下ごとに、PTAや青少年団体、地域の自治会などを中心に、さらに学校安全の取組に御協力いただければ幸いです。具体的には、御協力いただける方々に御参集いただき、校内外での様々な取組を通じ、学校を支援するための組織づくりをしていただきたいと思います。

文部科学省では、地域と連携しつつ学校安全に関する実践をしている様々な事例を紹介した冊子を作成しています。また、社団法人日本PTA全国協議会においても、子どもの安全を守るPTAの取組に関する事例集や会員に向けての提言を作成されています。それらも参考に、地域の実情に合った継続的な取組を展開していただきたいと思います。

◎不審者情報等を地域で共有できるネットワークの構築を

通学路は大人の目が届きにくく子どもは様々な危険にさらされがちです。

このため、学校付近の商店等に「安全モニター」になっていただき、不審者の早期発見に御協力いただく体制づくりを行っている地域があります。また、近隣の学校、自治会、PTA、警察署などによって情報ネットワークを構築し、地域社会全体に不審者情報等が迅速に行き渡る体制を整備した地域も見られます。

これらのことも含め、地域の特性を生かしつつ、不審者情報の共有など学校や通学路の安全確保を目的としたネットワークづくりを進めていただきたいと思います。

その際、校区単位、近隣校区単位、近隣市町村単位などで様々なネットワークを形成し、それらが有機的に連携しつつ、地域の子どもの見守っていくことのできるシステムとすることが重要です。

こうしたネットワークには、活動の核となるコーディネーターが不可欠です。例えば、校区単位では担当教職員が、広域的なものでは教育委員会が、それぞれ地域の警察等と連携しながらネットワークを運営していくことが考えられます。こうした取組に地域の方々にも是非参画していただきたいと思います。

◎「子ども110番の家」の取組への一層の御協力を

いわゆる「子ども110番の家」の取組に御協力いただける家庭や商店が増えていますが、子どもの安全をめぐる危機的な状況、とりわけ通学路で子どもに危害が加えられる事件が後を絶たない状況を踏まえ、この取組に一層の御協力をいただきたいと思います。

地域によっては、「子ども110番の家」に御協力いただいている方々に、学校安全を考える会議の委員になっていただき、子どもの安全対策への助言・協力をいただくといった先進的な取組が見られます。また、学校やPTAなどが中心となって、校区内の「子ども110番の家」の所在や危険箇所をまとめた「安全マップ」を作成する取組も盛んです。

地域社会で知恵を出し合い、安全確保の取組を進めていただきたいと思います。

◎安全・安心な「子どもの居場所づくり」を

家庭や地域の教育力の低下、青少年の異年齢・異世代間交流の減少、青少年の問題行動の深刻化など、子どもを取り巻く状況は極めて深刻です。こうした状況を踏まえ、かつ、地域の大人の力を結集しつつ、地域に安全かつ安心な「子どもの居場所づくり」を進めることが重要です。文部科学

省でも、平成16年度より「子どもの居場所づくり新プラン」として、子どもの活動拠点を整備する「地域子ども教室推進事業」をはじめ様々な事業を推進します。

先進的な取組を進めている地域では、地域の大人をはじめ、学校や警察等関係機関との連携・協力により、子どもの安全や活動を見守る、安全研修を受けたボランティアスタッフを配置するなど、様々な取組を行っています。

「子どもの居場所づくり」を進めるに当たり、こうした先進事例を参考にしつつ、安全管理担当ボランティア指導員の配置、研修会や訓練の実施、マニュアル作成など、地域の実情に応じた安全管理体制の整備を図ることが望まれます。その際には、学校はもとより、警察や消防など関係機関との連携・協力、地域住民の皆様の御理解と御協力が重要です。

地域の関係機関・団体に協力願いたいこと

◎学校との一層の連携を

「安全・安心な学校づくり」、「安全・安心な子どもの居場所づくり」は学校と家庭、地域社会、関係機関・団体と連携した、いわば「地域ぐるみの取組」なしには達成されません。

学校自らが、地域の関係機関・団体に積極的に働きかけ、連携を深める努力をすることは当然ですが、関係機関・団体の皆様からも学校に積極的にアプローチし、学校とともに子どもの安全を守る取組を進めていただきたいと思います。

とりわけ、これまでの少年非行防止の観点からの教育界と警察との緊密な連携関係に加え、防犯の観点からの連携を一層密にしていくことは極めて重要です。

本アピールでは、学校に対し日常的に安全点検を実施することを呼びかけていますが、警察等関係機関・団体におかれても防犯等の専門家としての立場から、地域の学校安全の取組に参画していただき、改善点などを御指摘いただきたいと思います。また同時に、「防犯教室」や防犯訓練などへの協力を通じ、学校にはない犯罪予防に関するノウハウを学校に提供していただきたいと思います。

さらに、子どもの安全を守るため、通学路や学校周辺における警察官等による巡回活動を可能な限り強化していただきたいと思います。

○ 学校の安全確保のための施策等について

平17・2・18 16文科ス第396号 文部科学省生涯学習政策局長、文部科学省初等中等教育局長、文部科学省スポーツ・青少年局長から附属学校を置く国立大学法人学長、各都道府県知事、各都道府県・指定都市教育委員会教育長あて 通知

このたび、大阪府寝屋川市立中央小学校において教職員が殺傷されるという決して起こってはならない事件が発生いたしました。

文部科学省としては、平成13年6月の大阪教育大学附属池田小学校の事件以来、各学校が安全管理についての適切な対策を講じることができるよう、「学校への不審者侵入時の危機管理マニュアル」の作成や「学校安全緊急アピール ―子どもの安全を守るために―」の公表を行うとともに、教職員や児童生徒の安全対応能力の向上を図るための防犯教室の開催の推進など、各学校における安全対策の支援を行ってきたところです。

文部科学省では、今回の事件の発生を受け、省内に「安全・安心な学校づくりのための文部科学省プロジェクトチーム」を設置し、今回の事件の分析と今後の学校の安全確保方策について検討を進めることとしています。

については、関係各位におかれましては、「学校への不審者侵入時の危機管理マニュアル」や「学校安全緊急アピール ―子どもの安全を守るために―」に基づき施策の再点検を進めていただくとともに、特に、下記のような点について御留意いただき、なお一層の学校の安全確保のために取り組んでいただきますようお願いいたします。

また、各都道府県教育委員会及び各都道府県知事におかれては、域内の市町村及び所轄の学校及び学校法人に対する周知につきましてもよろしくお願い申し上げます。

記

1. 教職員の防犯訓練等の集中実施について

今回の事件において教職員が殺傷されたという点を踏まえ、教職員を対象とする防犯訓練等を当面集中的に実施すること。

2. 学校と地域との連携の推進について

P T Aや地域のボランティアなどの参加を得て、学校内外の巡回、学校の門や通学路等の要所での監視、万一事件や事故が起きた場合の避難場所の確保など、学校の安全確保のための地域との連携を進めること。

3. 学校と警察との連携の推進について

学校の安全確保の取組においては、学校と警察との連携を一層密にし、進めていくことが必要であり、パトロールの実施、防犯訓練や防犯教室の推進、緊急時の場合の対応等において、地域の警察との連携を推進すること。

○ 安全・安心な学校づくりのための文部科学省プロジェクトチーム 第一次報告について

平17・3・31 16文科ス第463号 文部科学省生涯学習政策局長、文部科学省初等中等教育局長、文部科学省スポーツ・青少年局長から附属学校を置く各国立大学法人学長、各都道府県知事、各都道府県・指定都市教育委員会教育長あて 通知

平成17年2月14日に発生した寝屋川市立中央小学校の事件を受け、文部科学省では、「安全・安心な学校づくりのための文部科学省プロジェクトチーム」を設置し、学校安全のための方策の再点検等について検討を進めてきましたが、このたび、これまでの検討の結果を「学校安全のための方策の再点検等について ―安全・安心な学校づくりのための文部科学省プロジェクトチーム第一次報告―」として取りまとめました。

については、関係各位におかれましては、これまでに文部科学省が示している、「学校への不審者侵入時の危機管理マニュアル」(平成14年12月)や「学校施設整備指針」(平成15年8月)、「学校安全緊

急アピール」(平成16年1月)、「学校の安全確保のための施策等について」(平成17年2月18日付け16文科ス第396号)などに加え、本報告を参考にしながら、それぞれの学校安全のための方策等について再点検を進めてください。なお、この再点検については、各学校において策定されている「学校安全計画」に反映させるとともに、これを具体的に推進するため、学校独自の「危機管理マニュアル」の作成・改善や、学校警察連絡協議会の更なる機能充実をはじめとする警察との一層の連携の推進など、実効性のある安全管理の取組を積極的かつ継続的に推進していただくようお願いいたします。

また、各都道府県教育委員会及び各都道府県知事におかれましては、域内の市町村及び所轄の学校及び学校法人に対する周知につきましてもよろしくお願いいたします。

平成17年3月31日

学校安全のための方策の再点検等について

—安全・安心な学校づくりのための文部科学省プロジェクトチーム第一次報告—

平成17年2月14日に発生した寝屋川市立中央小学校の事件を受け、文部科学省では、安全・安心な学校づくりを行うための対応方策について検討するため、「安全・安心な学校づくりのための文部科学省プロジェクトチーム」を設置し、学校安全のための方策の再点検等について検討を進めてきたが、これまでの検討の結果を「学校安全のための方策の再点検等について —安全・安心な学校づくりのための文部科学省プロジェクトチーム第一次報告—」として取りまとめた。

各学校や設置者においては、これまでに文部科学省が示している「学校への不審者侵入時の危機管理マニュアル」(平成14年12月)や「学校施設整備指針」(平成15年8月)、「学校安全緊急アピール」(平成16年1月)、「学校の安全確保のための施策等について」(平成17年2月18日付け16文科ス第396号)などに加え、本報告を参考にしながら、それぞれの学校安全のための方策等について再点検し、独自の「危機管理マニュアル」の作成・改善や、警察との一層の連携の推進など、実効性のある安全管理の取組を積極的かつ継続的に推進していくことが望まれる。

I. 各学校の安全対策の再点検のポイント

1. 学校への不審者侵入防止のための3段階のチェック体制の確立

1—① 学校の敷地内への不審者の侵入防止

- 門・塀で囲まれている学校については、出入口は限定し、登下校時以外は原則として門は施錠しておく必要がある。また、出入口等を中心に警備員を配置する学校もあるが、そうでない場合であっても、門を開けている間は、少なくとも、教職員やボランティアが立ち会い、子どもの安全を見守るようにすることが望まれる。

・登校時：

出入口を限定して門を開放する。現在でも、登校時間中に教職員や地域のボランティアが門や通学路の要所等に立って子どもの見守り活動を行っている学校が多いと思われるが、こうした取組を一層進めることが重要である。

・授業中、昼休みや休憩時間等：

原則として門は施錠しておく必要がある。

・下校時：

出入口を限定して門を開放する。登校時間と比べて下校時間は長時間にわたる場合が多いが、門を開放している時間帯は、交代制にするなどして個人にかかる負担を軽減しながら地域のボランティアの協力を得ることや、警備員を置くことなどにより、門において子どもの安全を見守ることが望まれる。

○ 門におけるハード面の対策としては、来校者の確認のためのインターホン、侵入監視のためのセンサーや防犯カメラ、遠隔操作による開閉が可能な電気錠等の防犯設備の設置等について、学校や地域の状況に応じ検討することが望まれる。

○ 防犯カメラを設置している学校については、特に登下校時など門が開放されている時間帯については、地域のボランティアの協力も得つつ、交代制にするなどして個人にかかる負担を軽減しながら、モニターを意識的にチェックする体制づくりをすることが重要である（門における子どもの見守りと防犯カメラによる二重のチェック）。

また、モニターを各学校でチェックするとともに、教育委員会等に各学校のモニターの画像を集約して、二重にチェックすることも有効である。

学校や地域の状況に応じて、このような工夫や検討をすることが望まれる。

1—② 学校の敷地内での不審者の発見・排除

○ 門から校舎への入口（受付）までの動線を明確にし、初めて来校する者にも分かるよう、案内の看板を門の周辺等に表示しておくことが重要である。

動線は職員室等から見通しがよく、また、児童生徒が活動するスペースと峻別^{しゅん}して設定するよう工夫すべきである。

○ 不審者を早期に発見し、校舎内に入れないという観点から、教職員、地域のボランティア、警備員等により、授業中や昼休み、休憩時間等における屋外運動場など敷地内の巡回を行うことが重要である。

1—③ 校舎内への不審者の侵入防止

○ 正規の来校者も含め、原則としてすべての来校者の対応を受付に集中することが望まれる。このため、学校の状況に応じて、案内の看板の設置、地域のボランティアによる誘導、非常時の避難に配慮しつつ校舎の必要のない出入口の閉鎖などを行うことが有効である。

○ 受付では、教職員や地域のボランティア等が応対して来校者をチェックすることが必要である。また、受付後に識別が可能なように、受付の担当者が来校者を確認しリボンや名札等を着用させるようにすることも重要である。

○ 学校関係者が来校者と応接できるスペースを受付の近くに設け、原則として来校者に対しては

応接スペースで対応するようにすべきである。

特に、来校理由がはっきりしない来校者に対しては、応接スペースにおいて複数の学校関係者で対応する必要がある。

- 職員室等については、来校者の動線や屋外運動場を見渡すことができ、不審者侵入時にも即応できるような位置に配置することが重要である。

2. 学校への不審者の侵入に備えた取組

2—① 安全を守るための器具の備え

- 学校への不審者の侵入などの緊急時に、安全を守るための器具を備えておくことが望ましい。そのための器具としては、さすまた、盾、催涙スプレー、ネット、杖（じょう）などは効果的であると考えられる。

なお、こうした器具については、子どもが使用するなど防御以外の目的に使用されることがないように、管理の徹底を図る必要がある。また、警察官等の協力を得て、万一の場合に適切に使用できるようにしておく必要がある。

2—② 身を守るために必要な訓練の実施

- 学校への不審者侵入などの緊急事態が発生した場合、迅速に110番（119番）通報や教育委員会等への連絡が行えるよう、通報や緊急連絡の仕方を訓練しておく必要がある。学校に警察との連絡システムがある場合には、使用方法についても十分理解しておく必要がある。
- 110番通報の後、警察官が到着するまでの間、教職員自身の安全を守りつつ、不審者を子どもに近づけないようにすることができるよう、防犯訓練等において警察官等の協力を得て、身を守る訓練を行っておくことが望ましい。

3. 学校、家庭、地域が連携した安全・安心な学校づくり

- 安全・安心な学校づくりのためには、学校関係者の努力に加え、地域社会の協力の下、地域ぐるみで学校安全の取組を推進することが重要である。

学校内外で腕章等を身に付けて警備に当たるボランティアがいるという状況は、門等の出入口の管理とともに、犯罪を犯そうとする者に対する心理的な抑制という点で効果的である。

そのため、文部科学省において平成17年度から開始する「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業」を活用しながら、取組を推進していくことも有効である。

- 特に、通学路の安全対策として、登下校時に、地域のボランティアなどの協力を得て、学校内外でのパトロールを強化するなど、子どもを見守る体制を地域の実情に応じて一層充実することは極めて重要である。
- 地域や保護者の方々などにボランティアとして協力を得る場合には、巡回を行うに当たってのポイントや不審者に直面した場合の対応方法などについて十分に学んでおくことができるよう、今後、警察官や警察官OBなどの協力を得ながら、ボランティアの養成・研修を行う必要がある。

その際、「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業」において行う講習会を活用し、学校安全のボランティアの養成・研修を積極的に推進することも有効である。

また、ボランティアの方々の参加を得る場合には、保険等にも十分配慮しておく必要がある。

4. 「地域に開かれた学校づくり」と学校安全

これまで述べてきたような学校の安全のための取組は、「地域に開かれた学校づくり」という考え方と相反するものではない。むしろ、一定のルールに従って学校に集まる多くの人々により学校の安全が守られていくことになる。

これから求められるルールとして、地域の人々が来校する場合、あらかじめ用件を電話等で学校に伝え、来校の予約をしておくことなどが必要であろう。また、各学校も来校のルールについて、学校の門に掲示したり、学校便りや自治体の広報誌を活用したりすることにより、地域の方々に周知しておくことも望まれる。

ルールに従って、地域の多くの人々が学校を訪れ、学校の様々な活動への協力を得ることにより、学校が活性化されることとなる。同時に、多くの人の目で子どもの安全が見守られることにより、学校の安全性を高めることができる。

「地域に開かれた学校づくり」の推進に当たっては学校の安全確保が絶対条件である。学校や地域の学校安全に関する意識を高め、学校や地域の状況に応じた取組を継続的に推進しながら、地域と連携しつつ「地域に開かれた学校づくり」を進めることが重要である。

Ⅱ. 学校と警察の一層の連携の推進

Ⅱ―① 学校と警察との連携例

「安全・安心な学校づくり」のためには、警察との連携を一層密にしながら取組を推進していくことが不可欠である。

具体的には、以下のような事柄について取り組むことが重要と考えられる。

1. 学校と地元警察署、教育委員会等と警察との間で十分な意見交換ができる場の整備

学校と地元の警察署あるいは学校の設置者である教育委員会等（以下「教育委員会等」という。）と警察との間で、学校の安全管理対策や学校をめぐる防犯・警備などの面で密接な意思疎通を図るため、関係者間で協議会を設置したり、定期的に意思疎通の会合を開くなどの取組を進めていくことが必要である。

その際には、現在、各地で青少年の非行防止のための活動のほか、犯罪被害から青少年を守るための活動についても取組が進められている学校警察連絡協議会の機能の一層の充実を図ることも効果的と考えられる。

2. 学校の実情に応じたパトロールの強化

今後、学校や教育委員会等から要請があった場合には、それぞれの状況に応じ、協議の上、警察によるパトロールの強化を図ることが望まれる。

この場合、パトロールが強化されることを広く周知するとともに、学校周辺においても、それが分かるような表示をすることは、犯罪を犯そうとする者に対する心理的な抑制という点で効果的である。

3. 学校と警察が連携した実践的・効果的な防犯訓練・防犯教室の実施

万一の事態に備えるためには、学校において、実践的・効果的な防犯訓練・防犯教室等を実施することが不可欠であり、その実施において警察の協力を得ることは重要である。

また、今後の防犯訓練・防犯教室の内容については、児童生徒の避難の円滑な実施のみならず、学校に備え付けられている防御用の器具・装置の使用方法的説明や訓練、万一不審者に遭遇した場合に、警察が到着するまでの間、教職員が自らの身を守るための訓練等についても盛り込むことが望まれる。

4. 警察官や警察官OBの協力を得た学校の施設や防犯設備、マニュアル等の学校安全体制の再点検の実施

実地の防犯対策に当たる警察官や警察官OBの協力を得て、学校の施設設備、備品の状況やマニュアルの内容等について再点検し、改善していくことは有効である。

また、ボランティアの養成・研修に当たって、警察官や警察官OB等の協力を得ることも重要である。

5. 学校と警察との間の非常時における通報体制の整備と通報訓練等の実施

警察との間で直通の緊急連絡システムを整備することや、学校独自の「危機管理マニュアル」等において万一の場合の通報の在り方等を盛り込んでおくことは重要である。

また、警察と学校、教育委員会等が連携し、通報システムの整備やそれを活用した訓練等を実施しておくことは万一の場合に備えての取組として有効である。

6. 地域内での不審者情報や事件の情報の共有化

今後の地域での不審者や事件等に関する情報の収集・提供システムの整備に当たっては、地元の警察の協力を得て進めていくことが必要と考えられる。

Ⅱ—② 文部科学省と警察庁の連携による取組の推進

- 平成17年度においては、文部科学省と警察庁とが連携し、教育委員会や学校と地元の警察との連携のもと、地域のボランティアが学校や公民館等を拠点として学校内外の安全体制の確保のための取組（「地域・学校安全安心プロジェクト」（仮称））を実施する方向で両省庁が合意した。
- 基本的には、警察庁の「地域安全安心ステーション事業」と文部科学省の「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業」とを連携して実施する方向であり、地域のボランティアの養成・研修や防犯の専門家による指導・助言だけでなく、防犯パトロール用品の整備や防犯情報の収集・提供、防犯情報の共有システムの整備、通学安全マップの作成などにおける支援、日常的な地元警察署からの支援等についても実施する予定である。
- 今後、文部科学省と警察庁とで細部を詰め、近日中に別途公表する予定であり、その際にはこのようなスキームの活用が望まれる。

Ⅲ. 今後の検討

- 本報告においては、各学校や設置者において再点検が必要な事項を中心に取りまとめを行ったが、本プロジェクトチームにおいては、今後とも、情報収集等に努めながら、各地方や学校の事例の分析を進め、警察庁とも協議しながら、効果的な学校安全の在り方について、引き続き検討することとしている。

Ⅳ. その他関連事項

- 今後は、不登校やひきこもり傾向の子どもに対する対策等についても、関係省庁と連携しながら、これまでの取組の一層の充実を図ることが重要であり、文部科学省と関係省庁との検討会、関連調査、専門家による調査研究などの実施についても検討することが必要である。
- また、子どもの情動等については、「情動の科学的解明と教育等への応用に関する検討会」（座長：有馬朗人科学技術振興財団会長）において、関連した研究促進方策、専門的な人材育成の在り方、又は教育現場等への応用の在り方などについて検討しているところであり、本年夏ごろを目途として検討成果を得ることとしている。

○ 地域における防犯教育・防犯活動及び防犯ボランティア活動の推進について（通知）

〔平17・9・27 17文科生第354号 文部科学省生涯学習政策局長から各都道府県・政令指定都市教育委員会教育長あて 通知〕

日頃より、生涯学習行政、社会教育行政の推進に御尽力頂き、ありがとうございます。

近年、住居に犯罪者が侵入したり、街頭で犯罪の被害に遭ったりする事案が急増しているほか、子どもを標的とした社会を震撼させる事件の続発など、犯罪情勢の急激な変化が見られています。これに伴い、全国では、地域住民自らが自主的にパトロールを行ったり、地域安全に関する情報発信をするなど、様々な自主的・自発的な防犯に関する取組が行われています。

政府においても、平成17年6月、犯罪対策閣僚会議において、「安全・安心なまちづくり全国展開プラン」を決定（別紙参照）し、こうした地域の自主的な取組を支援し、官民連携した安全で安心なまちづくりのための取組を、積極的に全国に展開しているところです。

このような状況にかんがみ、文部科学省と警察庁が連携・協力して、地域における防犯教育・防犯活動及び防犯ボランティア活動を推進していくこととしました。

貴委員会におかれては、地域の防犯意識の向上、地域の安全・安心の確保に果たす社会教育の役割を十分ご認識頂き、下記の項目について、貴委員会内及び所管の施設、及び域内の市町村教育委員会への周知及び御協力方よろしくお願い申し上げます。

記

1. 公民館、生涯学習推進センター等における、防犯教育・啓発活動、防犯教室・訓練、防犯活動

の積極的な推進

公民館、生涯学習推進センター等の社会教育施設等が地域における防犯の拠点として果たしている役割は、非常に大きいものと考えられます。各社会教育施設等においては、これらの活動を積極的に企画・立案され、推進されるようお願い申し上げます。

なお、各社会教育施設等が防犯教育・啓発活動、防犯教室・訓練、防犯活動を実施するに当たって、警察官等防犯に知見のある講師を円滑に確保できるよう、地元の警察署に対して講師派遣の相談を行うことが可能になっています。

2. 地域住民の防犯ボランティア活動への参加促進

昨今、犯罪被害が身近になりつつあり、かつ平穏な日常生活を脅かしているという実感が生まれている中で、地域においては、地域の安全・安心を再構築するため、地域住民が、主体的に、自らの安全・安心を守るため、「防犯ボランティア活動」の取組が活発になっています。

文部科学省においては、このような防犯ボランティア活動を通して、地域住民が、主体的に安全・安心なまちづくりという課題に取り組むことは、地域づくり、地域の教育力再生の観点から、極めて有効なことと認識しており、この度、警察庁と連携して、地域住民の防犯ボランティア活動の促進のための体制の整備を図りました。

具体的には、「地域ボランティア活動推進事業」の活用などによる防犯ボランティア活動を実施する際、その活動内容の充実・向上を図るため、オリエンテーションへの講師（指導者）の派遣や各種指導・助言などについて、地元の警察署に相談を行うことが可能となっています。

なお、本通知発出に当たっては、その内容について、警察庁の了解を得ていることを申し添えます。

また、警察庁より、各都道府県警察あてに本件内容につき、周知が図られております。

(別 紙)

「安全・安心なまちづくり全国展開プラン」(抄)

(平成17年6月28日 犯罪対策閣僚会議決定)

第1 住民参加型の安全・安心なまちづくり全国展開

2 防犯ボランティア活動等の支援

③ 大学生や企業人等の防犯ボランティア活動への参加促進

地域社会における防犯ボランティア活動の担い手の拡大を目指し、地域におけるボランティア活動促進のための多彩なプログラム開発を行う「地域ボランティア活動推進事業」の一環として、大学生、企業人を含む地域住民全体を対象とした防犯ボランティア活動への参加を促進する。

⑥ 公民館等を活用した防犯教育、防犯活動等の推進

教育委員会や警察の協力の下、情報提供や講師派遣を行うことなどにより、地域の公民館や生涯学習推進センター等を活用した防犯教育・啓発活動、防犯訓練・教室、防犯活動、これらの活動に係る学習講座等の開催を促進する。

○ 幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理について

〔平17・11・25 17ス学健第12号 文部科学省生涯学習政策局社会教育課長、初等中等教育局初等中等教育企画課長、スポーツ・青少年局学校健康教育課長から各都道府県教育委員会学校安全主管課、各指定都市教育委員会学校安全主管課、各都道府県私立学校主管課、附属学校を置く各国立大学法人事務局あて 依頼〕

標記については、これまでも格段の御尽力をいただいているところですが、広島県の小学校の児童が、11月22日の午後下校中に殺害されるという痛ましい事件が発生しました。

登下校時における児童生徒の安全確保については、「幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理についての点検項目（例）の改訂について」（平成13年8月31日付け13文科初第576号）、「学校への不審者侵入時の危機管理マニュアル」（平成14年12月文部科学省）等において、これまでも対応をお願いしてきたところです。

各学校や設置者におかれては、上記の通知等に示されているように、通学路の要注意箇所の把握、通学安全マップの作成、交番や「子ども110番の家」の場所の周知、万一の場合の対処法の指導など、必要な事項について点検を実施する等、保護者、地域社会、警察等の関係機関との連携を更に深めながら、幼児児童生徒の安全確保に万全を期すようお願いします。

また、安全・安心な学校づくりのための文部科学省プロジェクトチームによる「学校安全のための方策の再点検等について」（平成17年3月31日）にも盛り込まれておりますが、登下校時に、地域のボランティアなどの協力を得て、学校内外でのパトロールを強化するなど、子どもを見守る体制を地域の実情に応じて充実させることも通学路の安全対策として重要であると考えられます。この点については、本年度から実施している「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業」等を活用しつつ、より一層取り組んでいただくようお願いします。

なお、都道府県教育委員会学校安全主管課にあっては域内の市町村教育委員会に対して、都道府県私立学校主管課にあっては所轄の私立学校に対して周知していただくとともに、適切な対応がなされるよう御指導をお願いします。

○ 登下校時における幼児児童生徒の安全確保について

〔平17・12・6 17文科ス第333号 文部科学省生涯学習政策局長、初等中等教育局長、スポーツ・青少年局長から各都道府県教育委員会教育長あて 通知〕

この度、11月22日に広島市立矢野西小学校1年生の児童が、12月1日にも栃木県今市市立大沢小学校1年生の児童が、下校中に事件に遭遇し殺害されるという決してあってはならない事件が発生いたしました。

各学校では、これまでも「幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理についての点検項目（例）の改訂について」（平成13年8月31日付け13文科初第576号）、「学校への不審者侵入時の危機管理マニュアル」（平成14年12月文部科学省）等を参考にして、登下校中の安全も含め対応に努めてきていただいたところですが、この度、登下校時における安全確保対策について別紙のように「登下校時における幼児児童生徒の安全確保について」としてとりまとめました。

その概要は下記のとおりですので、別紙を踏まえ、学校や地域の実状に応じた安全確保対策を講じていただくようお願いいたします。

本件については、警察庁とも協議し、都道府県教育委員会と都道府県警察との連携の強化について要請し、同庁においても、本日付けで、別添「通学路等における子どもの犯罪被害を防止するための諸対策の徹底について」（※警察庁ホームページ／PDFファイル）を各都道府県警察の長等に対して発出していますので申し添えます。

また、都道府県におかれては、所管の学校や、域内の市町村及び所轄の私立学校に対して周知していただくとともに、適切な対応がなされるよう御指導をお願いします。

記

1 通学路の安全点検の徹底と要注意箇所の周知徹底

登下校時において幼児児童生徒の安全を確保するために、通学路の安全点検を教職員や保護者が定期的に実施し、要注意箇所の把握・周知徹底を行うこと。

2 登下校時の幼児児童生徒の安全管理の徹底

登下校時において幼児児童生徒の安全を確保するためには、幼児児童生徒を極力一人にしないという観点から、集団登下校や保護者等の同伴等による安全な登下校方策の策定、幼児児童生徒の登下校を地域全体で見守る体制の整備等の対策を実施すること。

3 幼児児童生徒に危険予測・回避能力を身に付けさせるための安全教育の推進

幼児児童生徒が犯罪に巻き込まれないようにするためには、幼児児童生徒に危険予測能力や危険回避能力を身につけさせることが必要であることから、通学安全マップの作成、防犯教室の実施等の取組を通じて、幼児児童生徒の発達段階に応じた実践的な防犯教育を推進すること。

4 不審者等に関する情報の共有

日頃から、不審者の出没に関する情報等について、警察と連携をとりながら、学校と保護者、地域の関係団体等との間で、情報を迅速かつ確実に共有するための取組を進めていくこと。

5 警察との連携

登下校時における安全確保対策を進めるに当たっては、警察との連携が不可欠であることから、学校警察連絡協議会の場合等を通じた平常時の情報交換や防犯教室・防犯訓練への参加、不審者に関する情報の共有等様々な機会をとらえて、警察との意見交換等を実施すること。

○ 老人クラブ活動における地域の見守り活動との連携の推進について

〔平17・12・9 17国ス学健第2号 スポーツ・青少年局学校健康教育課長から附属学校を置く各国立大学法人学長、各都道府県知事、各都道府県・指定都市教育委員会教育長あて 通知〕

この度、11月22日に広島市立矢野西小学校1年生の児童が、12月1日にも栃木県今市市立大沢小学校1年生の児童が、下校中に事件に遭遇し殺害されるという決してあってはならない事件が発生しました。

これを受け、厚生労働省老健局振興課長より、老人クラブ活動における地域の見守り活動の推進

について、別添（略）のとおり通知が発出されたところです。

各都道府県教育委員会等におかれては、当該通知の趣旨を踏まえ、関係部局等と十分な連携を図っていただくようお願いいたします。

また、都道府県におかれては、所管の学校や、域内の市町村及び所轄の私立学校に対して周知していただくとともに、適切な対応がなされるよう御指導をお願いします。

○ 「犯罪から子どもを守るための対策」について

〔平17・12・22 17ス学健第15号 文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課長から各都道府県教育委員会学校安全主管課、各指定都市教育委員会学校安全主管課、各都道府県私立学校主管課、附属学校を置く各国立大学法人事務局あて 依頼〕

11月22日には広島市において、12月1日には今市市において、下校中の女子児童が事件に遭遇し殺害されるという事件が起き、さらに、12月10日には、宇治市の学習塾において女子児童が殺害されるという事件が発生いたしました。

これらの事件を受けて、政府では、犯罪から子供を守るための対策に関する関係省庁連絡会議が設置され、12月20日に「犯罪から子どもを守るための対策」について別紙のとおりとりまとめられました。

本対策は、登下校時の安全確保等のための対策と犯罪から子どもを守るための総合対策についてとりまとめたものであり、特に登下校時の緊急対策として、緊急対策6項目を掲げています。

都道府県教育委員会等におかれては、全ての小学校区において、学校、保護者・児童、警察、自治体等の関係者により、平成18年3月までに、全小学校区・全通学路の安全点検を行うこと、全ての学校の全児童生徒が、平成18年3月までに、学校と警察との連携等による実践的な「防犯教室」を受講できるよう、「防犯教室」を開催すること、全ての小学校区において、平成18年3月までに、地域社会全体で通学路の安全を含む学校安全体制が整備されるよう、学校内外の見守り等を行う学校安全ボランティア（スクールガード）への参加を広く呼びかけること等の対策について速やかに取り組まれるよう、お願いいたします。

また、都道府県におかれては、所管の学校や、域内の市町村、所轄の私立学校及び関係団体等に対して周知していただくとともに、適切な対応がなされるよう御指導をお願いします。

○ 犯罪から子どもを守るための対策

(平成17年12月20日 犯罪から子供を守るための対策に関する関係省庁連絡会議)

一 目 次

第一章 登下校時の安全確保等のための対策

第1節 緊急対策6項目

- 全通学路の緊急点検
- 全ての学校における防犯教室の緊急開催
- 全ての地域における情報共有体制の緊急立ち上げ
- 学校安全ボランティアの充実
- 路線バスを活用した通学時の安全確保
- 国民に対する協力の呼びかけ

第2節 重点的に推進する事項

1 学校における対策

(1) 学校の安全管理対策

- 登下校時の安全確保に関する先進的な実践事例の提供

(2) 防犯教育の推進

- 防犯教育の推進
- 防犯教室の推進
- 防犯教育のための教員の資質向上

2 地域における対策

(1) 犯罪を起こしにくい環境整備

- 子ども緊急通報装置等の整備
- 防犯まちづくりの推進

(2) 子どもを守るための諸活動の充実

- 「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業」の推進
- 公民館等を活動拠点とするボランティア活動の支援
- 「子ども110番の家」に対する支援
- 学校警察連絡協議会等の活用促進
- スクールサポーター制度の活用
- 子どもの安全に関する情報の効果的な共有システムの構築

(3) 情報通信技術の活用

- 電子タグ、ユビキタスセンサーネットワーク技術を活かした子どもの安全確保
- ユビキタス子ども見守りシステムの構築手法の普及

3 犯罪対策

- (1) 取締りの強化
 - 子どもを対象とする犯罪の検挙の徹底等
- (2) 再犯防止等
 - 再犯防止対策
 - 出所情報の共有

第3節 既に措置した事項

- 1 内閣府における最近の対応
- 2 警察庁における最近の対応
- 3 文部科学省における最近の対応
- 4 厚生労働省における最近の対応

第二章 犯罪から子どもを守るための総合対策

第1節 重点的に推進する事項

- 1 学校における対策
 - (1) 学校の安全対策の充実
 - 危機管理マニュアルの活用
 - 学校の安全管理の取組状況に関する実態の把握と結果の周知
 - (2) 防犯教育の充実
 - 防犯教育の推進（再掲）
 - (3) 学校施設の安全
 - 学校施設の整備指針の整備
 - 学校施設の整備に係る経費の補助
 - 学校施設の防犯対策
- 2 地域における対策
 - (1) 犯罪を起こしにくい環境整備
 - 子ども緊急通報装置等の整備（再掲）
 - 防犯まちづくりの推進（再掲）
 - 農山漁村において照明施設の整備等防犯に配慮したむらづくりを推進
 - 少子高齢化等に対応した商業施設整備
 - (2) 子どもを守るための諸活動の充実
 - 「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業」の推進（再掲）
 - 公民館等を活動拠点とするボランティア活動の支援（再掲）
 - 「子ども110番の家」に対する支援（再掲）
 - 学校警察連絡協議会等の活用促進（再掲）
 - スクールサポーター制度の活用（再掲）
 - 地域における防犯意識を高めるための教育・啓発活動の推進
 - 安全で安心な子どもの活動拠点（居場所）の確保

- 子どもたちの下校時間までの待機スペースの設置
- 地域で子どもを見守る全国ネットワークシステムの構築
- 児童館・放課後児童クラブにおける子どもの安全確保
- 学習塾における児童生徒の安全の確保
- コンビニエンスストアのセーフティーステーション化
- 家庭教育における防犯教育の充実
- 青少年の健全育成環境の整備
- インターネット上の違法・有害情報に対するプロバイダ等による自主的措置等の検討
- インターネット上の自殺予告事案への対応に関するガイドラインの策定
- 女性・子どもを守る施策実施要綱に基づく対策の推進
- (3) 情報通信技術の活用
 - 地域安心安全情報ネットワークの構築
 - モバイルフィルタリング技術の研究開発

3 犯罪対策

(1) 取締りの強化

- 子どもを対象とする犯罪の検挙の徹底等（再掲）
- 地方警察官の増員
- いわゆる出会い系サイトに係る児童の性犯罪被害等の防止
- インターネット上の違法・有害情報対策
- 外国人の入国管理の適正化

(2) 再犯防止等

- 再犯防止対策（再掲）
- 出所情報の共有（再掲）
- 電気通信サービスの不適正利用に関する調査研究

第2節 既に措置した事項

1 経済産業省における最近の対応

第一章 登下校時の安全確保等のための対策

第1節 緊急対策6項目

- 全通学路の緊急安全点検

全ての小学校区において、学校、保護者・児童、警察、自治体等の関係者により、平成18年3月までに、全学校区・全通学路の安全点検を行うよう要請する。点検の結果については、警察やボランティアのパトロールに直ちに反映させるほか、子どもが実感を持って危険箇所を認識することができるよう、全国の全ての小学校で通学安全マップを作成するなど子どもへの防犯教育への活用や地域における対策につなげることを要請する。
- 全ての学校における防犯教室の緊急開催

全ての学校の全児童生徒が、平成18年3月までに、学校と警察との連携等による実践的な「防

犯教室」を受講できるよう、開催を要請する。

また、防犯教室用の小学校低学年向けのリーフレットを作成・配布するなどの支援を行うとともに、その開催を支援するために、教師等が活用できる防犯教室等事例集の作成・配布を行う。

○ 全ての地域における情報共有体制の緊急立ち上げ

全ての地域において、子どもに対する声かけ事案、不審者の出没等、子どもに対する犯罪の前兆と思われる不審者情報について、警察が中心となり、学校、教育委員会、保護者、児童、地域住民等と連携し、情報が潜在化することがないように共有化のためのネットワークを平成18年3月までに構築する。

○ 学校安全ボランティアの充実

全ての小学校区において、平成18年3月までに、地域社会全体で通学路の安全を含む学校安全体制が整備されるよう、学校内外の見守り等を行う学校安全ボランティア（スクールガード）への参加を広く呼びかける。また、各学校を巡回し、学校安全ボランティアの指導や警備のポイント等についての指導を行うスクールガード・リーダーの巡回指導・評価等を推進し、全国展開を図る。

○ 路線バスを活用した通学時の安全確保

全国で地域の路線バスを登校時又は下校時にスクールバスとして活用する方策を早急に検討し、対応が整った地域から順次導入できるよう、必要な支援措置を含め、環境整備を図る。

○ 国民に対する協力の呼びかけ

家庭、学校、民間団体等全ての関係者の地域における防犯意識を高め、子どもの安全確保の取組への積極的な参加を促すため、テレビ、新聞などの各種媒体を使った政府広報を行う。また、青少年に関わる各種団体・関係者等が地域の取組に積極的に参加するよう、協力を要請する。

第2節 重点的に推進する事項

1 学校における対策

(1) 学校の安全管理対策

○ 登下校時の安全確保に関する先進的な実践事例の提供

現在、学校や地域において、登下校時の児童生徒の安全確保のため、電子タグの活用やスクールバスの利用など様々な手段が講じられているが、学校や地域社会が、具体的な安全確保対策を立案し、実行に移すにあたり、参考となる情報が求められているため、登下校時の安全確保に関する事例集を平成18年1月目途で各学校に配布する。

(2) 防犯教育の推進

○ 防犯教育の推進

幼児児童生徒に対し危険を予測し、回避する能力を身につけさせるように、実践的な安全教育を進めるため、学校における安全教育の資料として教師用の安全教育の参考資料「『生きる力』をはぐくむ学校での安全教育」を平成13年11月に作成し、配布を行ってきたところであり、その中でも、①通学路の要注意箇所のマップの作成・周知、②地域の関係機関等の連携、③「子ども110番の家」等の登下校時の緊急の際の避難場所の周知、④登下校時の緊急の際の対処法の指導など、通学路による登下校の徹底や通学路の要注意箇所の把握について言及しているところ

ろである。

また、平成17年11月、12月に発出した通知等においても、登下校時における安全確保について、①通学安全マップの作成等を通じた指導、②防犯教室等の活用、③万一の場合に対応するための指導について言及しているところであり、教員研修、研究協議会等においてその趣旨の周知徹底を図る。

○ 防犯教室の推進

防犯や応急手当等についての訓練等を実施する防犯教室の開催を推進するため、教職員や警察官等防犯教室の講師に対する講習会の実施を推進する。

○ 防犯教育のための教員の資質向上

登下校時の安全確保を図るためには、研修等の機会を通じて、教員の資質向上を図る必要があるため、平成18年度には、学校安全推進フォーラム等において登下校時の安全確保をテーマにし、教員の資質向上を図る。

2 地域における対策

(1) 犯罪を起こしにくい環境整備

○ 子ども緊急通報装置等の整備

通学路、児童公園等に設置され、非常用赤色灯、非常ベル、通報者撮影カメラ、インターホン等を備え、緊急時に警察への通報ができる街頭緊急通報システム（スーパー防犯灯）や子ども緊急通報装置の整備を促進する。子ども緊急通報装置については、平成14年度に「子どもを守る緊急支援対策事業」として47地区に329基、16年度には補助事業として6地区39基整備しており、現在までに運用を開始している。

○ 防犯まちづくりの推進

通学路等の地域の防犯性の向上を図るため、公共施設等の整備・管理にあたり、見通しの良い植栽・柵の設置、夜間の暗がり解消に資する照明施設の整備、及び危険が予想される場所での防犯カメラの設置等について、市街地整備の一環として促進し、地域特性に応じた防犯まちづくりを進める。

(2) 子どもを守るための諸活動の充実

○ 「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業」の推進

学校内外の見守り等を行う学校安全ボランティア（スクールガード）養成・研修のため、最新の情報、不審者を発見した場合の具体的な対応方法など実践的な事例等を学ぶことができる「スクールガード養成講習会」を推進するとともに、各学校を巡回し、学校安全ボランティア（スクールガード）の指導や警備のポイント等についての指導を行うスクールガード・リーダーの巡回指導等を推進し、全国展開を図る。

また、地域社会全体で子どもたちの安全について取り組むモデル地域を指定し、その取組を支援する。

○ 公民館等を活動拠点とするボランティア活動の支援

・公民館等の活動拠点を中心としたボランティアによる自主防犯活動を支援する「地域安全安心ステーション」モデル事業を拡充することとし、実施地区を追加指定するとともに、通学路警戒活動に役立つ物品を追加して無償貸与する。

・自主防災組織等の地域の各種コミュニティが中心となり、関係団体等と連携を図り、地域の公民館等を防災・防犯活動の拠点（地域安心安全ステーション）とし、地域住民による防災・防犯パトロールや防災訓練などを行うことにより地域の安心安全を確保するための地域安心安全ステーション整備モデル事業を、消防庁と警察庁が連携して行う。

○ 「子ども110番の家」に対する支援

通学路等において、子どもが被害に遭い、又は遭うおそれがある場合における一時的な保護と警察への通報を行う「子ども110番の家」の活動について、保護の要領や警察への通報等に関するマニュアルの作成・配布、講習会の実施等に努める。

○ 学校警察連絡協議会等の活用促進

警察と学校等の間において、児童等の安全や非行防止に関する具体的情報を積極的に交換し、協同して取り組むべき具体的な事案の対応についての協議を行う学校警察連絡協議会（平成17年3月現在2,703組織）等の活用の促進を図る。

○ スクールサポーター制度の活用

少年の非行防止・立直り支援や学校等における児童等の安全の確保、非行・犯罪防止教育の支援、地域安全情報の把握と提供等を行うスクールサポーター（非常勤職員）として、退職警察官その他専門知識を有する人材を警察署へ配置する制度の導入を促進する。平成17年4月現在、9都府県警察において予算措置している。

○ 子どもの安全に関する情報の効果的な共有システムの構築

安全で安心できる学校を確立するため、IT（携帯電話やパソコン等）を活用し、モデル地域において不審者情報をはじめとする子どもの安全に関する情報を地域で効果的に共有するシステムに係る取組を行うための調査研究を、平成18年度から推進する。

（3）情報通信技術の活用

○ 電子タグ、ユビキタスセンサーネットワーク技術を活かした子どもの安全確保

電子タグとネットワークとの融合技術等ネットワークの高度化技術や、ユビキタスセンサー関連技術（複数のセンサー間での自律的な周囲環境等の情報の認識・流通を実現することで状況へのリアルタイムな対応を可能とする技術）等の研究開発を行い、技術の早期実用化を図るとともに、これらの成果を活かした“子どもの安全確保”のための実証実験を行う。

○ ユビキタス子ども見守りシステムの構築手法の普及

電子タグの高度利活用技術やユビキタスセンサーネットワーク技術を活かした“子どもの安全確保のための見守りシステム”の実証実験の結果等を基に、通学路の状況等、様々な周辺環境に適したシステムの構築手法を検討し、その普及を図る。

3 犯罪対策

（1）取締りの強化

○ 子どもを対象とする犯罪の検挙の徹底等

子どもが被害者となる犯罪を迅速に検挙するとともに、子どもに対する声かけ事案等、略取誘拐や性犯罪等の重大犯罪の前兆事案とみられるものについては、行為者に対する指導警告等を行う。

（2）再犯防止等

○ 再犯防止対策

受刑者及び保護観察中の者を対象とする「性犯罪者処遇プログラム」を平成17年度中に策定し、速やかに実施に移すとともに、再犯防止の観点から、仮釈放審理の充実や保護観察の充実強化を図る。

○ 出所情報の共有

子どもを対象とする暴力的性犯罪の受刑者については平成17年6月から、法務省と警察庁との間で出所情報を共有し、警察において出所者による再犯防止に向けた措置等を取るようになったところであるが、引き続きこれを推進し、その効果を検証するとともに、性犯罪を抑止するための方策について、関係省庁が連携して検討する。

第3節 既に措置した事項

1 内閣府における最近の対応

○ 「通学路等における子供の安全確保について（依頼）」の通知を发出（平成17年12月13日）

（社）青少年育成国民会議、青少年育成都道府県民会議、青少年育成市区町村民会議に対し、関係機関と連携して各地域における地域防犯への取組に協力するよう、また、関係する青少年団体にも参加を呼びかけるよう依頼。

2 警察庁における最近の対応

○ 「通学路等における子どもの犯罪被害を防止するための諸対策の徹底について」の发出
（平成17年12月6日）（文部科学省と連携した通達）

通学路等における子どもの安全を確保するため、都道府県警察に対し、これまでの対策を一層強化するとともに、声かけ事案等不審者情報の迅速かつ正確な把握と情報の共有化、学校、PTA、防犯ボランティア団体、地域住民等との連携の強化、子どもに対する被害防止教育の強力な推進等について指示。

○ 通達のホームページ掲載（平成17年12月14日）

「通学路等における子どもの犯罪被害を防止するための諸対策の徹底について」を、警察庁のホームページに掲載することによって当施策を幅広く周知。

○ 「厚生労働省が所管する放課後児童クラブにおける安全対策について」の发出
（平成17年12月19日）

都道府県警察に対し、都道府県及び市区町村の民政主管部、放課後児童クラブと連携した放課後児童クラブにおける児童の安全確保について指示。

3 文部科学省における最近の対応

○ 「幼児児童生徒の安全確保及び学校の安全管理について（依頼）」の通知を发出
（平成17年11月25日）

登下校時における幼児児童生徒の安全確保について、通学路の要注意箇所の把握、通学安全マップの作成、交番や「子ども110番の家」の場所の周知、万一の場合の対処法の指導など、必要な事項について点検を実施する等、保護者、地域社会、警察等の関係機関との連携が必要と提言。

○ 「登下校時における幼児児童生徒の安全管理について」の通知を发出
（平成17年12月6日）（警察庁と連携した通知）

- i 安全な通学路の設定と定期的な点検の実施
- ii 登下校時の幼児児童生徒の安全管理の徹底
- iii 幼児児童生徒に危険予測・回避能力を身につけさせるための安全教育の推進
- iv 不審者等に関する情報の共有
- v 警察との連携

などについて具体的に提言。

- 平成17年度第2回都道府県・指定都市教育委員会教育長会議（平成17年12月6日）において、文部科学大臣から子どもたちの安全確保について、万全を期すよう要請
- （社）日本PTA協議会に対して協力を要請（平成17年12月9日）
幼児児童生徒の安全確保のために（社）日本PTA協議会に協力を要請。
- 関連通知等について、文部科学省ホームページに掲載（平成17年12月9日）
「登下校時における幼児児童生徒の安全確保について」等の通知について、文部科学省のホームページに掲載することによって幅広く周知。

4 厚生労働省における最近の対応

- 放課後児童クラブでの安全確保に対する取組をより一層強化するよう協力を依頼
(平成17年12月5日)
- 冬休み前の注意喚起として児童館・放課後児童クラブの安全確保に関して再度通知
(平成17年12月14日)
- 母親クラブ等による地域のパトロール活動等について更なる尽力を依頼（平成17年12月5日）
- 老人クラブにおける地域の見守り活動を通じた児童の安全確保に向けた取組の推進について協力を依頼（平成17年12月8日）
- シルバー人材センターにおける登下校時の送迎、パトロール等を通じた児童の安全確保に向けた取組の推進について協力を依頼（平成17年12月13日）
- 児童の安全確保の推進のため、地域において送迎や放課後の預かり等の相互援助活動を行うファミリー・サポート・センターの周知を依頼（平成17年12月8日）

第二章 犯罪から子どもを守るための総合対策

第1節 重点的に推進する事項

1 学校における対策

(1) 学校の安全対策の充実

- 危機管理マニュアルの活用

平成14年4月に学校等に配布した危機管理マニュアルにおいて、日頃から地域と連携し、子どもの安全を守る体制づくりに努める項目として、①「子ども110番の家」の所在地や表示、役割などを確認させる、②安全マップづくりなどを通して地域での安全確保の重要性を認識させる、③犯罪被害にあわないための行動の仕方に加え、犯罪被害が発生した場合や恐れがある場合の行動の仕方について指導する、などの留意点を指摘するとともに、④地域安全マップの作成について具体的に解説がなされているところであり、その活用と周知徹底を図る。

- 学校の安全管理の取組状況に関する実態の把握と結果の周知

学校の安全管理の取組について、学校や地域の状況等を踏まえ、「危機管理マニュアル」の作成や、防犯訓練等の実施、防犯ブザーの配布、防犯カメラ等の防犯監視システムの整備、さすまた等の安全を守るための器具の配備等が進められているところであるが、その一層の推進を図るため、これらの状況等について、実態調査を行うとともに、その結果を広く公表する。

(2) 防犯教育の充実

○ 防犯教育の推進（再掲）

幼児児童生徒に対し危険を予測し、回避する能力を身につけさせるように、実践的な安全教育を進めるため、学校における安全教育の資料として教師用の安全教育の参考資料「「生きる力」をはぐくむ学校での安全教育」を平成13年11月に作成し、配布を行ってきたところであり、その中でも、①通学路の要注意箇所のマップの作成・周知、②地域の関係機関等の連携、③「子ども110番の家」等の登下校時の緊急の際の避難場所の周知、④登下校時の緊急の際の対処法の指導など、通学路による登下校の徹底や通学路の要注意箇所の把握について言及しているところであり、教員研修、研究協議会等においてその活用と周知徹底を図る。

(3) 学校施設の安全

○ 学校施設の整備指針の整備

これまで、学校施設の安全管理に関する調査研究協力者会議において、学校施設において考慮すべき防犯対策に係る基本的な考え方や、設置者が具体的な防犯対策を計画・設計する際の留意点、今後の推進方策等、学校施設の防犯対策の在り方を総合的に提言（平成14年11月）し、「学校施設整備指針」の防犯対策関係規定を改訂（平成15年8月、平成16年1月）するとともに、「学校施設整備指針」の防犯対策関係規定を分かりやすく解説した手引き書を作成してきた（平成16年9月）ところであり、地方公共団体等に対しその活用と周知徹底を図る。

○ 学校施設の整備に係る経費の補助

公立学校の安全対策を充実するため、公立学校における門、フェンス等の設置・改修に要する経費等安全確保に関し必要な一定規模以上の工事費に対して補助等を引き続き推進する。また、私立学校における安全管理対策のための施設整備事業費の補助を引き続き推進する。さらに、国立大学附属学校についても、校門等への監視カメラ等の防犯装置の設置等を行うとともに、「国立大学附属学校における安全管理の在り方に関する調査研究会報告」をまとめ、各国立大学及び附属学校等に配布してきており、施設整備の一環として行う安全確保に関する経費の補助を引き続き推進する。

○ 学校施設の防犯対策

学校施設の特色ある防犯対策に係る取組事例を作成し、平成18年1月を目途に地方公共団体等に紹介する。また、学校施設の防犯対策の点検・改善を実効的に実施するためのマニュアルの作成に関する取組事例を作成し、平成18年4月を目途に地方公共団体等に紹介する。

2 地域における対策

(1) 犯罪を起こしにくい環境整備

○ 子ども緊急通報装置等の整備（再掲）

通学路、児童公園等に設置され、非常用赤色灯、非常ベル、通報者撮影カメラ、インターホン等を備え、緊急時に警察への通報ができる街頭緊急通報システム（スーパー防犯灯）や子ども

も緊急通報装置の整備を促進する。子ども緊急通報装置については、平成14年度に「子どもを守る緊急支援対策事業」として47地区に329基、16年度には補助事業として6地区39基整備しており、現在までに運用を開始している。

○ 防犯まちづくりの推進（再掲）

地域の防犯性の向上を図るため、公共施設等の整備・管理に当たり、見通しの良い植栽・柵の設置、夜間の暗がり解消に資する照明施設の整備、及び危険が予想される場所での防犯カメラの設置等について、市街地整備の一環として促進し、地域特性に応じた防犯まちづくりを進める。

○ 農山漁村において照明施設の整備等防犯に配慮したむらづくりを推進

地域住民の安全性の向上を図るため、農山漁村における集落道等において、付帯施設として照明施設、防護柵等の設置を推進する。

○ 少子高齢化等に対応した商業施設整備

少子高齢化、環境保全、防犯・防災等に対応するため、商業基盤施設等の個別事業のみならず、安全・安心なまちづくりを目指した街路灯の設置、防犯カメラ付きアーケードの整備など、地域における商店街の果たすべき社会的・公共的役割等の向上を促進する。

（２）子どもを守るための諸活動の充実

○ 「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業」の推進（再掲）

学校内外の見守り等を行う学校安全ボランティア（スクールガード）養成・研修のため、最新の情報、不審者を発見した場合の具体的な対応方法など実践的な事例等を学ぶことができる「スクールガード養成講習会」を推進するとともに、各学校を巡回し、学校安全ボランティア（スクールガード）の指導や警備のポイント等についての指導を行うスクールガード・リーダーの巡回指導等を推進し、全国展開を図る。

また、地域社会全体で子どもたちの安全について取り組むモデル地域を指定し、その取組を支援する。

○ 公民館等を活動拠点とするボランティア活動の支援（再掲）

・公民館等の活動拠点を中心としたボランティアによる自主防犯活動を支援する「地域安心安全ステーション」モデル事業を拡充することとし、実施地区を追加指定するとともに、通学路警戒活動に役立つ物品を追加して無償貸与する。

・自主防災組織等の地域の各種コミュニティが中心となり、関係団体等と連携を図り、地域の公民館等を防災・防犯活動の拠点（地域安心安全ステーション）とし、地域住民による防災・防犯パトロールや防災訓練などを行うことにより地域の安心安全を確保するための地域安心安全ステーション整備モデル事業を、消防庁と警察庁が連携して行う。

○ 「子ども110番の家」に対する支援（再掲）

通学路等において、子どもが被害に遭い、又は遭うおそれがある場合における一時的な保護と警察への通報を行う「子ども110番の家」の活動について、保護の要領や警察への通報等に関するマニュアルの作成・配布、講習会の実施等に努める。

○ 学校警察連絡協議会等の活用促進（再掲）

警察と学校等の間において、児童等の安全や非行防止に関する具体的情報を積極的に交換し、

協同して取り組むべき具体的な事案の対応についての協議を行う学校警察連絡協議会（平成17年3月現在2,703組織）等の活用を促す。

○ スクールサポーター制度の活用（再掲）

少年の非行防止・立直り支援や学校等における児童等の安全の確保、非行・犯罪防止教育の支援、地域安全情報の把握と提供等を行うスクールサポーター（非常勤職員）として、退職警察官その他専門知識を有する人材を警察署へ配置する制度の導入を促進する。平成17年4月現在、9都府県警察において予算措置している。

○ 地域における防犯意識を高めるための教育・啓発活動の推進

平成17年6月の「安全・安心なまちづくり全国展開プラン」（犯罪対策閣僚会議決定）における指摘を踏まえ、広く地域の安全・安心な環境づくりを図り、子どもの安全確保にも寄与することとなる防犯教育・啓発活動、防犯ボランティア活動を、文部科学省と警察庁が連携しつつ、積極的に推進するため、平成17年9月にその趣旨を通知したところであり、警察庁と連携の上、①公民館、生涯学習推進センター等における防犯教育・啓発活動、防犯教室・訓練、防犯活動を積極的に推進するとともに、②「地域ボランティア活動推進事業」の活用などによる、防犯ボランティア活動実施の際の、講師派遣や各種指導・助言にかかる体制整備を図り、地域住民の防犯ボランティア活動への参加を促進する。

○ 安全で安心な子どもの活動拠点（居場所）の確保

学校の校庭や余裕教室等に安全・安心して活動できる子どもの活動拠点（居場所）を設け、地域の大人の協力を得て、放課後や週末における様々な体験活動や地域住民との交流活動等を実施する「地域子ども教室推進事業」を展開し、安全・安心な事業の実施に当たり、基本的な留意点等をまとめた「安全管理マニュアル」を平成16年5月に策定したところであり、その周知徹底を図るとともに、子どもたちの下校時間までの待機についても考慮した対応を図る。

○ 子どもたちの下校時間までの待機スペースの設置

下校時間の早い小学校低学年の子どもたちを、高学年の子どもたちと一緒に集団下校させるなど、子どもたちを一人で下校させないために、地域住民が低学年の子どもたちを見守りつつ、様々な交流活動を行う安全・安心な活動場所（子ども待機スペース）を学校の余裕教室等に設置する。

○ 地域で子どもを見守る全国ネットワークシステムの構築

全国各地で実施されている「子どもを見守る」活動について、取組状況や実施方法、効果等について情報を一元的に集約し、都道府県別や方策別に、インターネットを活用して検索・閲覧ができる全国ネットワークシステムを構築することにより、このような取組のない地域へノウハウを提供するとともに、地域における取組の一層の支援を図る。

○ 児童館・放課後児童クラブにおける子どもの安全確保

子どもが安全・安心して過ごせる児童館や放課後児童クラブの設置の促進を図る。また、児童の来所・帰宅における安全確保のため、市町村や児童館・放課後児童クラブでの必要な点検項目を示したチェックリストを発出（平成17年12月14日）したところであり、その周知の徹底に努める。

○ 学習塾における児童生徒の安全の確保

(社)全国学習塾協会に対し平成17年12月12日付けで指導文書を発出し、①安全を重視した学習環境の整備、②教職員の資質の向上、③通塾時における安全の確保などについて、詳細なガイドラインを策定し、会員に対する指導を行う等、学習塾における児童生徒の安全を確保するための万全の方策を早急に講じるよう指導したところであり、引き続き指導の徹底に努める。

○ コンビニエンスストアのセーフティーステーション化

コンビニエンスストアに対し、「子ども110番の家」の指定、警察官や防犯ボランティアの継続的な立寄り、地域安全情報の提供等について協力。

また、(社)日本フランチャイズチェーン協会が実施する「コンビニエンスストア・セーフティステーション活動(子どもの駆け込みへの対応、緊急通報の支援等)」の全国展開(平成17年10月から)を積極的に支援する。

○ 家庭教育における防犯教育の充実

平成11年から、乳幼児や小中学生を持つ全国の親に対し、家庭教育手帳を作成・配布しているところであり、平成16年より内容の改善・充実を図り、その中で「危険を知ることが、身を守ることにつながる」「子どもに危険や事故の防止、対処の仕方について教える」といった記述を盛り込み、子どもを守るための各家庭での意識の啓発を促進しているところであり、引き続き意識の啓発に努める。また、平成17年12月9日、幼児児童生徒の安全確保のために(社)日本PTA協議会に協力を要請したところであり、学校とPTAの連携の強化等に努める。

○ 青少年の健全育成環境の整備

青少年を取り巻く環境の整備という課題に、国、地方公共団体、関係業界団体及び国民が一体となって取り組むため、平成16年4月に、国が取り組む事項、国から地方公共団体に要請する事項及び国から関係業界団体等へ要請する事項について取りまとめた「青少年を取り巻く環境の整備に関する指針」を策定したところであり、引き続き青少年の健全な育成に配慮した環境整備に関する施策の推進を図る。

○ インターネット上の違法・有害情報に対するプロバイダ等による自主的措置等の検討

平成17年8月から、インターネット上の違法・有害情報に対するプロバイダ等による自主的措置及びこれを効果的に支援する方策等について研究会を開催し、検討を行っている。平成18年7月を目途にとりまとめを行うとともに、必要に応じて中間的なとりまとめを行う。

○ インターネット上の自殺予告事案への対応に関するガイドラインの策定

総務省及び警察庁の支援のもと、電気通信関連団体において、警察からプロバイダ等に対してインターネット上の自殺予告者に関する発信者情報の開示を求める手続及びこれを受けたプロバイダ等において情報開示を行う際の判断基準等を整理したガイドラインを平成17年10月に策定し、運用している。

○ 女性・子どもを守る施策実施要綱に基づく対策の推進

警察では、「女性・子どもを守る施策実施要綱」(平成11年12月16日)に基づき、子どもが被害者となる犯罪その他の事案につき、ボランティア、自治体等との連携による子どもを守る施策の推進や児童虐待に対する取組の強化及び被害少年の保護等の被害に遭った子どもへの支援等を行う。

(3) 情報通信技術の活用

- 地域安心安全情報ネットワークの構築

地域住民、地方公共団体等が地域の安心安全情報を電子掲示板、電子地図、電子メール等により提供・発信し、共有する地域安心安全情報共有システムを希望する地方公共団体に無償で配布し、地域の安心安全の確立への取組を支援する。

- モバイルフィルタリング技術の研究開発

子どもを有害サイト等から保護することを目的として、現在パソコン向けに実現・普及しているフィルタリング機能をモバイル（携帯電話等）向けにも実現するための研究開発を進め、平成18年3月までに最終成果を取りまとめる。

3 犯罪対策

（1）取締りの強化

- 子どもを対象とする犯罪の検挙の徹底等（再掲）

子どもが被害者となる犯罪を迅速に検挙するとともに、子どもに対する声かけ事案等、略取誘拐や性犯罪等の重大犯罪の前兆事案とみられるものについては、行為者に対する指導警告等を行う。

- 地方警察官の増員

深刻な治安情勢に的確に対応し、危機的状況にある治安を回復するため、平成17年度からの3か年約1万人増員計画の確実な達成を図る。

- いわゆる出会い系サイトに係る児童の性犯罪被害等の防止

いわゆる出会い系サイトに係る児童の性犯罪被害等を防止するため、出会い系サイトを利用した児童への性的誘引等への取締りを強化するとともに、児童の出会い系サイト利用を防止するため、出会い系サイト事業者に対する指導の強化等を図る。

- インターネット上の違法・有害情報対策

インターネット上の違法・有害情報による子どもへの悪影響を抑止するため、サイバーパトロールを的確に実施し、インターネット上の違法情報の取締りを強化する。また、インターネット上の違法・有害情報に関する国民への窓口機能の強化を図るため、違法・有害情報を通報する専門窓口を設置するための検討を引き続き行う。

- 外国人の入国管理の適正化

テロリスト、犯罪者あるいは不法滞在を目的とする外国人の流入を水際で確実に阻止するため、引き続き厳格な入国審査を実施するとともに、関係機関とも連携してバイオメトリクスを活用した出入国審査体制の整備を進め、偽変造文書対策を推進する。

（2）再犯防止等

- 再犯防止対策（再掲）

受刑者及び保護観察中の者を対象とする「性犯罪者処遇プログラム」を平成17年度中に策定し、速やかに実施に移すとともに、再犯防止の観点から、仮釈放審理の充実や保護観察の充実強化を図る。

- 出所情報の共有（再掲）

子どもを対象とする暴力的性犯罪の受刑者については平成17年6月から、法務省と警察庁との間で出所情報を共有し、警察において出所者による再犯防止に向けた措置等を取るようにし

たところであるが、引き続きこれを推進し、その効果を検証するとともに、性犯罪を抑止するための方策について、関係省庁が連携して検討する。

○ 電気通信サービスの不適正利用に関する調査研究

インターネット上の違法・有害情報、匿名性の高い携帯電話を利用した犯罪、ファームウェア等の新たな手口の横行等、電気通信サービスの不適正利用に関する実態調査・分析を行う。

第2節 既に措置した事項

1 経済産業省における最近の対応

○ (社)全国学習塾協会に対し指導文書を発出(平成17年12月12日)

①安全を重視した学習環境の整備、②教職員の資質の向上、③通塾時における安全の確保などについて、詳細なガイドラインを策定し、会員に対する指導を行う等、学習塾における児童生徒の安全を確保するための万全の方策を早急に講じるよう指導文書を発出。

(備考)

この「犯罪から子どもを守るための対策」については、今後の犯罪情勢や関係機関における取組の状況等を踏まえ、必要に応じ、見直しを行うものとする。

○ 登下校時における児童生徒の安全確保のための路線バス等の活用について

〔平18・2・17 17文科ス第423号 文部科学省初等中等教育局長、文部科学省スポーツ・青少年局長から各都道府県・指定都市教育委員会教育長あて 通知〕

登下校時における児童生徒の安全確保については、昨年11月の広島市及び12月の今市市における事件を踏まえ、「登下校時における幼児児童生徒の安全確保について」(平成17年12月6日付け17文科ス第333号)、「犯罪から子どもを守るための対策について」(平成17年12月22日付け17ス学健第15号)等に基づき、安全管理の徹底等に取り組まれるよう、お願いしているところです。

昨年12月に政府が取りまとめた「犯罪から子どもを守るための対策」においては、緊急に対策を講ずべき施策として「路線バスを活用した通学時の安全確保」が掲げられております。

この決定を受け、文部科学省では、警察庁、総務省及び国土交通省と登下校時における安全確保のための路線バス等の活用方策について検討を進めてきたところですが、この度、別紙のとおり、路線バス等をスクールバスとして活用するための基本的な考え方と具体的な取組方策について取りまとめました。

つきましては、各地方公共団体におかれては、別紙を参考に、地域の実情等を踏まえて、路線バス等をスクールバスとして活用することについて、登下校時における安全確保の方策の一つとして御検討くださいますようお願いいたします。

また、都道府県教育委員会におかれては、域内の市町村教育委員会に対して周知していただくとともに、適切な対応がなされるよう御指導をお願いいたします。

なお、本件については、警察庁、総務省及び国土交通省と協議の上、本日付けで、警察庁におい

ては「路線バス等を活用した通学時の安全確保について」（別添１）を各都道府県警察の長等に対して、総務省においては「登下校時における児童生徒の安全確保のための路線バス等の活用について」（別添２）を各都道府県総務担当部長等に対して、また、国土交通省においては「登下校時における児童生徒の安全確保のための路線バス等の活用について」（別添３）を各地方運輸局等に対して、通知することとしていますので申し添えます。

別 紙

路線バス等をスクールバスとして活用するための基本的な考え方と 具体的な取組方策について

1. 基本的な考え方

児童生徒の登下校時の安全確保のため、スクールバスによる通学方法を採用することは一つの有効な方法であると考えられる。

この観点からは、地域の実情等を踏まえ、路線バス等をスクールバスとして活用することにより、登下校時における一層の安全確保を図ることも一つの方策として考えられるところである。

以下は、スクールバスによる通学方法に係る地方公共団体の選択肢を広げる観点から示したものであり、路線バス等を活用する場合以外の方法についても、遠距離通学用に運行されているスクールバスを安全確保の観点から活用する等、地域の実情等を踏まえ、各地方公共団体において登下校時の安全確保に積極的に取り組まれることが望まれる。

（１）路線バス等のスクールバスとしての活用方法

路線バス等をスクールバスとして活用する方法としては、

- ①既存の路線バスを活用し、登下校時に児童生徒が通学に利用すること
- ②路線バス会社に委託し、登下校時にその車両をスクールバスとして運行すること

等、様々な場合が考えられる。

路線バス等をスクールバスとして活用する場合には、児童生徒が自宅と学校との間を安全に通学できる環境整備が必要であり、そのためには、地域の実情、学校や保護者の要望を踏まえ、運行ルート、運行回数、運行時間、停留所等を設定することが重要となる。

（２）協議会の設置と協議会を活用した合意形成に基づく迅速な対応

地方公共団体においては、通学時の安全を確保するために路線バス等をスクールバスとして活用する方策等について、地域のニーズを迅速かつ効率的に把握するとともに、合意形成を促進するためには、地域の関係者が集まり協議する「安全な登下校のための路線バス等の活用に関する協議会」（以下単に「協議会」という。）を設置することが一つの方策として考えられる。（後述2. 参照）

協議会における合意事項については、必要な諸手続について処理の迅速化を図ることが関係省庁間で確認されており、各関係機関に対してその旨の通知がなされている。

2. 「安全な登下校のための路線バス等の活用に関する協議会」の概要

協議会は、必要に応じて、各地方公共団体が自主的な判断に基づき設置するものであるが、以下は、協議会の構成員や協議事項等を参考例として示したものである。

各地方公共団体におかれては、これを参考として、地域の状況等を踏まえ、協議会を運営していただきたい。

協議会については、概ね次のようなものが想定される。

（１）協議会の主宰者等

一又は複数の地方公共団体が共同で主宰し、庶務は関係地方公共団体の教育委員会で処理する。

（２）協議会の目的

通学時の安全を確保するため、路線バス等をスクールバスとして活用する方策等について検討する。

（３）構成員

原則として、以下の者又はその指名する職員により構成し、必要があると認めるときは、その他の者を構成員に加えることができる。

議長は、原則として、関係地方公共団体の教育長とする。

関係地方公共団体の教育長

関係学校長

関係学校の保護者の代表

地域住民の代表

関係地方運輸局長又は関係地方運輸支局長

一般乗合旅客自動車運送事業者等関係事業者（貸切バス事業者、タクシー事業者 等）

都道府県警察（所轄警察署）

関係地方公共団体の交通対策担当

道路管理者

その他必要に応じて学識経験者等

（４）協議事項

協議会においては、主として次の事項について協議するものとする。

①地域の実態に応じた路線バス等のスクールバスとしての活用方策

- ・ 通学路における危険箇所等を踏まえた路線バス等をスクールバスとして活用する範囲及び形態
- ・ 運行ルート、運行回数、運行時間、運行期間、フリー乗降区間 等
- ・ スクールバスとして活用する路線バス等の運行主体
- ・ 運賃（徴収するか否かを含む）
- ・ 事故発生時の損害賠償措置
- ・ 運営管理体制（運営経費及び費用負担を含む）
- ・ 緊急時の連絡体制 等

②協議会の協議結果に基づいて路線バス等のスクールバスとしての活用内容を変更する場合についてはその変更事項

③協議会の協議結果に基づいて路線バス等のスクールバスとしての活用を休止又は廃止する場合の手続き

（５）留意事項

路線バス等を活用した通学時の安全確保策について既に別途協議している場合には、既存の協議の枠組みを活用することができる。

（参考）省略

○ 水泳等の事故防止について（通知）

平18・5・29 18文科ス第100号 文部科学省スポーツ・青少年局長から各都道府県教育委員会教育長、各都道府県知事、附属学校を置く各国立大学法人学長、各国立高等専門学校長あて 通知

標記については、例年関係方面の御協力をいただいているところではありますが、毎年夏季を中心に、海や河川における水難事故及びプールでの水泳事故等により多くの犠牲者が出ていることは誠に遺憾であります。

については、下記事項並びに別紙資料、「学校における水泳事故防止必携（新訂版）」（平成11年5月 独立行政法人日本スポーツ振興センター）及び「水泳指導の手引（二訂版）」（平成16年3月 文部科学省）を参考として関係機関・団体と密接な協力のもとに地域の実情に即した適切な措置を取り、事故防止の周知を図るとともに衛生管理について十分御配意願います。

なお、海や河川における事故が多く発生しているので、このような場所での水遊びやスポーツ活動の安全確保に万全を期すよう御指導願います。

おって、各都道府県教育委員会教育長及び各都道府県知事におかれては、域内の市町村教育委員会、所轄の学校に対しても周知されるよう願います。

記

- 1 プールについては、引き続き、「学校水泳プールの安全管理について」（平成11年6月25日付け 文体体第232号文部省体育局長通知）における留意事項の徹底を図るとともに、学校以外のプールについても前記通知にそった対応を図ることとし、プール使用が始まるまでに、排（環）水口の蓋の設置の有無を確認し、蓋がない場合及び固定されていない場合は、早急にネジ・ボルト等で固定するなどの改善を図るほか、排（環）水口の吸い込み防止金具についても丈夫な格子金具とするなどの措置をし、いたずらなどで簡単に取り外しができない構造とすること。

また、プール使用時においては、十分に排（環）水口等の安全点検及び確認を実施すること。

- 2 プールにおける事故には、スタート時に、逆さまに深く入水し、水底に頭部を打ちつけて起こるものが少なくないので、スタートの指導については、個人の能力に応じた段階的な取り扱いを重視し、教師等の指示に従い、水深や水底の安全を確かめ、入水角に注意するなど、安全に配慮した慎重な指導を行うこと。

なお、一定の技能を身につけている児童・生徒がスタート時の重大事故に遭った事例や、入水の際、無理な息こらえや必要以上に深呼吸を繰り返し行わせたことなどによる重大事故事例も報告されているので十分注意すること。

- 3 児童・生徒の水難事故が特に学校の夏季休業に入った直後に多発する傾向にあるので、学校においては、水泳の事故防止に関する心得を十分指導し、P T Aなどを通じて家庭にも指導の趣旨

を周知するよう配慮すること。

- 4 児童・生徒が個人やグループで水泳や水遊びに出かけるときには、必ず保護者や水泳の熟練者と同行するよう指導するとともに、事前に、行き先、帰宅の予定日時、同行者等を家庭に知らせるよう習慣づけること。
- 5 集団で水泳を行う場合には、引率者や指導者の責任分担を明確にして、指導・監督が周知されるようにすること。また、班の編成にあたっては、引率者の指導・監督が全員に行き届く程度の人数に編成すること。
- 6 児童・生徒の発達段階に応じて、水泳等に関する事故の危険を予見し、自ら回避できるよう学校、家庭、地域において適切に指導するなど安全指導の充実に努めること。
- 7 海、河川、湖沼池、用水堀、プールなどの水難事故発生の恐れのある場所については、防護さく、蓋、危険表示の掲示板や標識の整備、監視員の配備、巡回指導の周知など、市町村、警察署、消防署、海上保安部署、保健所等との協力により点検等を行い、事故防止について万全の措置を講ずること。
なお、幼児の水難事故が比較的多く発生しているので、前記の事故防止措置については、幼児の行動にも配慮した万全のものとするとともに、保護者が、監督を怠ることがないように、広報等によってこの趣旨の周知を図ること。
- 8 水泳場の選定にあたっては、保健所その他の関係諸機関の協力を得て、農薬、油、工場廃液、その他浮遊物等による水の汚染状況、水底の状態、潮流などを必ず事前に調査して適切な場所を選定すること。また、水泳場には、水泳区域標識、監視所、救命用具など事故防止のための施設・設備等を整えるとともに、救急体制を確立するよう配慮すること。

(別紙1) 以下省略

○ 水泳プールの安全管理について

平18・8・1 18文科ス第187号 文部科学省スポーツ・青少年局長から各都道府県教育委員会教育長、各都道府県知事、附属学校を置く国立大学法人学長、国立高等専門学校長あて 通知

水泳プールは、水の危険を十分理解できていない子どもが利用するものであり、また排（環）水口における吸引力は非常に強力であるにもかかわらず、直接視認することが困難であることなどから、水泳プールの安全管理等については、施設・設備の構造として安全を確保することが不可欠であり、日頃よりこの観点に立って対応いただいていることと存じます。

しかしながら、昨日、埼玉県ふじみ野市の市営水泳プールにおいて児童が吸水口に吸い込まれて死亡する事故が発生したことは、誠に遺憾であります。

文部科学省では、排（環）水口の構造及びその安全点検について、平成11年6月25日付け文部体第232号（別添1）で通知し、また毎年改めて安全確保について通知（本年度については、平成18年5月29日付け18文科ス第100号（別添2））しているところです。

ついては、このような痛ましい事故の再発防止のため、前記通知の趣旨の徹底を改めてお願いします。また、安全確保に万全を期すため、学校内外の水泳プールの施設・設備について、安全点検及び確認を実施するとともに、別添3の調査要領に基づき回答願います。

なお、各都道府県教育委員会教育長及び各都道府県知事におかれては、域内の市町村教育委員会、所管の学校に対しても周知されるよう願います。

（別添1）（別添2）（別添3）省略

○ 水泳プールの安全確保について

平18・8・7 18文科ス第197号 文部科学省スポーツ・青少年局長から各都道府県教育委員会教育長、各都道府県知事、附属学校を置く各国立大学法人学長、各国立高等専門学校長あて 通知

水泳プールの安全確保については、平成18年8月1日付け18文科ス第187号により、水泳プールの施設・設備について、平成18年5月29日付け18文科ス第100号の趣旨をふまえ、安全点検及び確認を実施するとともに、排（環）水口の状況についての確認結果の報告をお願いしたところです。

現在、報告結果について集計中ではありますが、これまでの報告によると、学校内外のプールにおいて、排（環）水口の蓋が固定されていないものや、吸い込み防止金具が設置されていないものがあることが判明しています。

ついては、水泳プールの安全確認について万全を期すため、各プールの設置者及び管理者におかれましては、上記平成18年5月29日付け通知に照らし必要な構造（蓋の固定及び吸い込み防止金具の設置）となっていないプールについて、安全確保のための構造の改善が講じられるまでの間、プールの使用を中止されるよう要請いたします（ただし、それに替わる安全確保のための応急措置がとられた場合を除きます）。

また、各都道府県教育委員会教育長及び各都道府県知事におかれては、域内の市町村教育委員会、所管の学校に対してこの通知を周知されるよう願います。また、各都道府県知事部局におかれては、市町村長部局を含め、関係機関等に対してこの通知を参考に供するよう願います。

あわせて、上記平成18年5月29日付け通知の中では、監視員の配置等の安全確保措置をとるようお願いしておりますが、今後とも安全確保に万全を期するよう、改めて確認願います。

なお、後日、改めて、本通知を受けて講じられた安全対策について、報告を求めることとしておりますので、御協力願います。

○ 「プールにおける安全確保のための緊急アピール」について

平18・8・11 18文科ス第201号 文部科学省スポーツ・青少年局長から各都道府県・指定都市教育委員会、各都道府県知事、文部科学省関係各独立行政法人の長、各国立大学法人学長、各大学共同利用機関法人機構長、文部科学省所轄各学校法人理事長、日本私立学校振興・共済事業団理事長、大学を設置する各学校設置会社の代表取締役あて 通知

今夏、水泳プールにおいて、施設の設置・管理における安全確保の不備等による事故が発生したことに鑑み、昨日、「プールにおける事故対策に関する関係省庁連絡会議」（平成18年8月9日設置）において、「プールにおける安全確保のための緊急アピール」（以下「緊急アピール」という。）（別添1）を申し合わせました。

つきましては、別添1中の「プールの安全確保のための緊急自主点検について」の趣旨を了解の上、各プールの管理者の責任において緊急に自主点検を行っていただき、その結果を施設の入口等に掲示していただくよう願います。なお、その際、別添2「水泳プールの安全管理について（依頼）」（平成18年8月1日付け18文科ス187号）をお送りしていた機関については、それに基づく安全点検及び確認の結果等を踏まえていただくようお願いします。本事務連絡を受けてとられた対応等については、後日、報告をいただく予定ですのでよろしくお願いします。報告内容等については、おって御連絡いたします。

あわせて、別添3を参照に、本事務連絡を関係機関等に広く周知していただくよう願います。なお、民法法人等の関係団体に対しては、適宜情報提供をお願いします。また、本事務連絡と同旨の通知が、本件の関係省庁より届くことがあることを申し添えます。

従前の別添4の「水泳等の事故防止について（通知）」（平成18年5月29日付け18文科ス第100号）等の通知については、引き続き、その趣旨を徹底し、水泳プールの安全確保について万全を期していただくよう願います。

（別添1）の参考、（別添2）～（別添4）省略

別添1

プールにおける安全確保のための緊急アピール

平成18年8月10日

プールにおける事故対策に関する関係省庁連絡会議申し合わせ

水泳プールは、本来、利用者にとって楽しく健康を増進することのできる場ですが、そのためには安全確保が十分に図られることが不可欠です。

したがって、プールの管理者は、自らの責任において、安全確保のため万全を期していただく必要があります。

関係省庁においても、従来から、子どもを含む利用者の安全確保のために執るべき措置等について通知を発出するなど、プールの管理に携わる関係者の注意を促してきたところです。

しかし、最近判明した事実を踏まえ、また、折しもプール利用者の大変多い時期であることに鑑み、関係省庁（内閣官房、総務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省等）の連携により、あらためて全国のプールの安全確保のための緊急自主点検を行っていただくよう、全国の

関係者に呼びかけることとしました。各管理者におかれては、別添「プールの安全確保のための緊急自主点検について」により、それぞれの責任において自主点検を行い、その結果を施設の入口等に掲示していただくようお願いします。

今回の要請は、各管理者に対し法令上の義務を課すものではありませんが、関係の皆様方におかれては、プールにおける安全確保のため、積極的に対応していただくよう御協力をお願いします。

(別添)

プールの安全確保のための緊急自主点検について

1. 概要

水泳プールの各管理者（※）において、プールの安全確保のため、緊急自主点検を行うとともに、その結果を掲示していただく。（※管理委託等が行われている場合には、管理について実質的に責任を負う者）

2. 呼びかけ方法

関係省庁から全国の水泳プールの管理者に下記により呼びかけ。

【国立施設（独立行政法人、国立大学法人等の施設を含む。）】…各省庁

【公立施設】

- ・学校（私立学校を含む。）及び教育委員会所管施設…文部科学省
- ・都市公園…国土交通省
- ・その他の公立施設…総務省

【民間施設】

- ・市町村を経由した呼びかけ…総務省
- ・保健所を経由した呼びかけ…厚生労働省
- ・関係業界団体等を経由した呼びかけ…経済産業省等

3. 緊急点検項目

（1）施設関係

①点検対象

- ・プール水槽内の水を排除するための排水口
- ・循環濾過装置や起流ポンプ等へ吸水するための環水口

②点検項目

- ・鉄蓋、金網、吸い込み防止金具等がネジ・ボルト等で堅固に固定されているか
- ・その他管理者が重要と考える項目

（2）管理運営関係

①点検対象

- ・監視体制

②点検項目

- ・監視員が適切に配置されているか
- ・監視員に対してプールの施設・構造や監視業務について十分な指導を行っているか

・その他管理者が重要と考える項目

4. 実施時期

可能な限り速やかに実施。

5. 掲示方法

別紙の掲示例を参考に、プールの入口等に掲示。

○ 水泳等の事故防止について

平19・5・30 13文科ス第74号 文部科学省スポーツ・青少年局長から各都道府県教育委員会教育長、各都道府県知事、附属学校を置く各国立大学法人学長、各国立高等専門学校長あて 通知

標記については、例年関係方面の御協力をいただいているところでありますが、昨年、児童がプールの吸水口に吸い込まれて死亡する事故が発生したことをはじめ、海や河川における水難事故及びプールでの水泳事故等により多くの犠牲者が出ております（別添1）。

については、今夏における水泳等の事故防止のため、関係機関・団体と密接な協力の下、下記事項並びに「プールの安全標準指針」（平成19年3月文部科学省、国土交通省）を参考として、地域の実情に即した適切な措置を取るとともに、衛生管理についても十分御配慮願います。

また、平成19年4月17日付け19文科ス第25号により、学校（小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校）プール及びその他の教育委員会所管プールの施設・設備について報告をお願いしましたが、その報告の結果、施設・設備に不備があるとされた全てのプールについて、利用期間前に改善を図る予定であるという報告をいただきました（別添2）。各プールの利用期間前に、施設・設備の改善を確実に図っていただくようお願いするとともに、施設・設備に不備があるとされたプールについては、安全確保のための措置が講じられるまでの間は、プールの使用を中止するようお願いいたします。

なお、各都道府県教育委員会教育長及び各都道府県知事におかれては、域内の市町村教育委員会、所轄の学校に対しても周知されるようお願いいたします。

記

1 プールの利用期間前に、排（環）水口の蓋の設置の有無を確認し、蓋がない場合及び固定されていない場合は、早急にネジ・ボルト等で固定するなどの改善を図るほか、排（環）水口の吸い込み防止金具についても丈夫な格子金具とするなどの措置をし、いたずらなどで簡単に取り外しができない構造とすること。

2 プールを安全に利用できるよう、適切かつ円滑な安全管理を行うための管理体制を整えること。監視員については、プール全体がくまなく監視できるよう十分な数を配置し、救護員についても、緊急時に速やかな対応が可能となる数を確保すること。

また、安全管理に携わる全ての従事者に対し、プールの構造設備及び維持管理、事故防止対策、事故発生等緊急時の措置と救護等に関し、就業前に十分な教育及び訓練を行うこと。

3 プールについては、「プールの安全標準指針」を参考として安全管理の徹底を図るとともに、学

校における指導に当たっては、「学校における水泳事故防止必携（新訂版）」（平成11年5月独立行政法人日本スポーツ振興センター）及び「水泳指導の手引き（二訂版）」（平成16年3月文部科学省）も参考とすること。

- 4 プールにおける事故には、スタート時に、逆さまに深く入水し、水底に頭部を打ちつけて起こるものが少なくないので、スタートの指導については、個人の能力に応じた段階的な取り扱いを重視し、教師等の指示に従い、水深や水底の安全を確かめ、入水角に注意するなど、安全に配慮した慎重な指導を行うこと。

なお、一定の技能を身につけている児童・生徒がスタート時の重大事故に遭った事例や、入水の際、無理な息こらえや必要以上に深呼吸を繰り返し行わせたことなどによる重大事故事例も報告されているので十分注意すること。

- 5 児童・生徒の水難事故が特に学校の夏季休業に入った直後に多発する傾向にあるので、学校においては、水泳の事故防止に関する心得を十分指導し、PTAなどを通じて家庭にも指導の趣旨を周知するよう配慮すること。
- 6 児童・生徒が個人やグループで水泳や水遊びに出かけるときには、必ず保護者や水泳の熟練者と同行するよう指導するとともに、事前に、行き先、帰宅の予定日時、同行者等を家庭に知らせるよう習慣づけること。
- 7 集団で水泳を行う場合には、引率者や指導者の責任分担を明確にして、指導・監督が周知されるようにすること。また、班の編成にあたっては、引率者の指導・監督が全員に行き届く程度の人数に編成すること。
- 8 児童・生徒の発達段階に応じて、水泳等に関する事故の危険を予見し、自ら回避できるよう学校、家庭、地域において適切に指導するなど安全指導の充実に努めること。
- 9 海、河川、湖沼池、用水堀、プールなどの水難事故発生のおそれのある場所については、防護さく、蓋、危険表示の掲示板や標識の整備、監視員の配備、巡回指導の周知など、市町村、警察署、消防署、海上保安部署、保健所等との協力により点検等を行い、事故防止のため万全の安全確保措置を講ずること。

なお、幼児の水難事故が比較的多く発生しているので、前記の事故防止措置については、幼児の行動にも配慮した万全のものとするとともに、保護者が、監督を怠ることがないように、広報等によってこの趣旨の周知を図ること。

- 10 水泳場の選定にあたっては、保健所その他の関係諸機関の協力を得て、農薬、油、工場廃液、その他浮遊物等による水の汚染状況、水底の状態、潮流などを必ず事前に調査して適切な場所を選定すること。

また、水泳場には、水泳区域標識、監視所、救命用具など事故防止のための施設・設備等を整えとともに、救急体制を確立するよう配慮すること。

(別添 1)

平成18年夏期（6、7、8月）における水泳等の事故

(警察庁調べ()は、中学生以下の子どもを内数で示す)

表 1 年別水難事故者数

	水難事故者数
平成 9 年	1,177人 (295)
平成10年	1,160人 (311)
平成11年	1,336人 (289)
平成12年	1,255人 (320)
平成13年	1,089人 (254)
平成14年	1,131人 (260)
平成15年	875人 (218)
平成16年	935人 (264)
平成17年	961人 (209)
平成18年	920人 (223)

表 2 場所別事故発生件数・％

(単位：件)

場 所	平 成 17 年		平 成 18 年	
海	449件 (79)	61.5%	447件 (84)	58.7%
河 川	191件 (51)	26.2%	212件 (56)	27.9%
湖 沼 池	34件 (9)	4.7%	34件 (12)	4.5%
用 水 堀	30件 (9)	4.1%	37件 (9)	4.8%
プ ー ル	21件 (17)	2.9%	25件 (22)	3.3%
そ の 他	5 件 (2)	0.6%	6 件 (1)	0.8%
計	730件 (167)	100.0%	761件 (184)	100.0%

※ 海での事故が多い

表 3 行為別事故発生件数・％

(単位：件)

場 所	平 成 17 年		平 成 18 年	
水 泳 中	236件 (65)	32.3%	255件 (67)	33.5%
魚 と り ・ 釣 り	151件 (9)	20.7%	148件 (18)	19.5%
水 遊 び	121件 (55)	16.6%	122件 (72)	16.0%
通 行 中	43件 (8)	5.9%	51件 (6)	6.7%
ボ ー ト 遊 び	17件 (6)	2.3%	23件 (5)	3.0%
水 難 救 助 中	15件 (1)	2.1%	11件 (1)	1.4%
作 業 中	24件 (0)	3.3%	22件 (0)	2.9%
遊 技 ・ ス ポ ー ツ	25件 (0)	3.4%	15件 (2)	2.0%
そ の 他	98件 (14)	13.4%	114件 (13)	15.0%
計	730件 (167)	100.0%	761件 (184)	100.0%

※ 海での事故が多い

表 4 水難事故死者数等と交通事故死者数の比較（中学生以下）

平 成 18 年	水難事故死・行方不明者数	交 通 事 故 死 者 数
6 月	6人	12人
7 月	18人	19人
8 月	28人	14人
計	52人	45人

(別紙 2) 以下省略、「プールの安全標準指針の体系」を参考で掲載する。

プールの安全標準指針の体系

第1章 指針の位置づけ及び適用範囲

1-1 本指針の位置づけ

プール利用者の安全確保のため、プールの施設面、管理・運営面で配慮すべき事項等について関係する省庁が統一的に示し、プールの設置管理者に対して国の技術的助言として適切な管理運営等を求めているもの。

1-2 本指針の適用範囲(対象とするプール)

遊泳利用に供することを目的としたプール施設のうち、第一義的には、学校施設及び社会体育施設としてのプール、都市公園内のプールを対象として作成。その他の公営プールや民営プールといった全てのプール施設においても、参考として活用することが期待されるもの。

第2章 施設基準

2-1 プール全体

- ・救命具の設置、プールサイドを滑りにくくするなどの事故防止対策の必要性を明記。
- ・監視室、救護室、注意看板等必要に応じ備えることが望ましい施設を明記。

2-2 排(環)水口

- ・排(環)水口について、二重構造の安全対策を施すこと等、基準を統一。(蓋等をネジ、ボルト等で固定させるとともに、配管の取り付け口には吸い込み防止金具等を設置)

第3章 安全管理

3-1 安全管理上の重要事項

- ・施設面の安全確保とともに、管理・運営面での点検・監視及び管理体制についても徹底した安全対策が必要である旨を明記。
- ・プールの安全管理に係る重要事項を明確化。(3-2～3-7で具体的に明示)

3-2 管理体制の整備

- ・管理体制(管理責任者、監視員等)を明確にする必要性を明記。
- ・管理マニュアルを整備し、安全管理に携わる全ての従事者への周知徹底を図る必要性を明記。

3-3 プール使用期間前後の点検

- ・点検チェックシートを用いた施設の点検・整備を行う必要性を明記。
- ・排(環)水口の具体的な点検内容を明記。
- ・点検チェックシートを3年以上保管することを明記。

3-4 日常の点検及び監視

- ・排(環)水口の蓋等の固定について点検するなど日常点検の配慮事項を明記。
- ・監視員の適切な配置、事故の原因や防止策、対応方法等について十分な知識を持って業務にあたらせる必要性を明記。

3-5 緊急時への対応

- ・緊急対応の内容及び連絡体制を整備し、安全管理に携わる全ての従事者に周知徹底する必要性を明記。
- ・異常が発見された場合、人身事故が発生した場合の具体的措置方法を明記。

3-6 監視員等の教育・訓練

- ・プールの設置管理者等が、安全管理に携わる全ての従事者に対して、プールの構造設備、事故防止対策に関し、十分な教育及び訓練を行う必要性を明記。

3-7 利用者への情報提供

- ・排(環)水口の位置など危険箇所の表示、プール利用上の注意・禁止事項、毎日の点検結果等を掲示することが望ましい旨を明記。

詳細については、文部科学省ホームページ

(http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/19/03/07040303/001.pdf) を参照のこと。

○ 登下校時における幼児児童生徒の安全確保について

平19・7・23 19ス学健第10号 文部科学省生涯学習政策局社会教育課長、初等中等教育局初等中等教育企画課長、スポーツ・青少年局学校健康教育課長から各都道府県教育委員会教育長あて 依頼

標記については、これまでも格段の御尽力をいただいているところですが、宮城県の小学校の児童が、7月20日の登校中に犯罪に巻き込まれ重傷を負うというあってはならない事件が発生しました。

登下校時における幼児児童生徒の安全確保については、「登下校時における幼児児童生徒の安全確保について」(平成17年12月6日付け17文科ス第333号)等において、幼児児童生徒を極力一人にしないという観点から、保護者、地域社会、警察等の関係機関との連携を進めながら、安全管理を徹底するようお願いしてきたところです。

この度の事件は、学校の正門前において教職員やボランティア等が不在の状況下で発生したものです。ついては、学校や地域の実情に応じて、上記通知で示されている学校安全確保対策を適切に講じていただくようお願いします。

文部科学省としても、「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業」において、学校安全ボランティアの養成・研修や、スクールガード・リーダーの巡回による学校安全ボランティアの指導等を進めているところであり、適宜これらの施策を活用いただき、地域全体で幼児児童生徒の安全を見守る体制を整備していただくようお願いします。

また、長期休業中において幼児児童生徒が地域で事故や事件に巻き込まれないよう適切な指導を行っていただくようあわせてお願いします。

なお、都道府県教育委員会学校安全主管課にあっては域内の市町村教育委員会に対して、都道府県私立学校主管課にあっては所轄の私立学校に対して周知していただくとともに、適切な対応がなされるよう御指導をお願いします。

○ 登下校時における幼児児童生徒の安全確保について

平19・10・10 19ス学健第16号 文部科学省生涯学習政策局社会教育課長、初等中等教育局初等中等教育企画課長、スポーツ・青少年局学校健康教育課長から各都道府県教育委員会教育長あて 依頼

標記については、これまでも格段の御尽力をいただいているところですが、7月の宮城県における事件に続き、福岡県の中学校の生徒が、10月5日の登校中に刃物で刺され傷を負うというあってはならない事件が発生しました。

登下校時における幼児児童生徒の安全確保については、「登下校時における幼児児童生徒の安全確保について」(平成17年12月6日付け17文科ス第333号)等において、幼児児童生徒を極力一人にしないという観点から、保護者、地域社会、警察等の関係機関との連携を進めながら安全管理を徹底するとともに、安全教育の推進を図るようお願いしてきたところです。

については、学校や地域の実情に応じて、上記通知で示されている学校安全確保対策を適切に講じていただくようお願いします。

文部科学省としても、「防犯教室推進事業」において、安全教育の充実を支援するとともに、「地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業」において、学校安全ボランティアの養成・研修や、スクールガード・リーダーの巡回による学校安全ボランティアの指導等を進めているところであり、適宜これらの施策を活用いただき、安全教育の推進や地域全体で幼児児童生徒の安全を見守る体制を整備していただくようお願いします。

なお、都道府県教育委員会学校安全主管課にあっては域内の市町村教育委員会に対して、また、都道府県私立学校主管課にあっては所轄の私立学校に対して、周知していただくとともに、適切な対応がなされるよう御指導をお願いします。

【災害安全関係】

文部科学省防災業務計画（抄）

平成13年1月6日12文科人第28号文部科学大臣決定
平成16年4月1日文科施第1号修正 平成16年5月20日文科施第63号修正
平成16年10月27日文科施第323号修正 平成18年7月10日文科施第164号修正

目 次

第1編 総 則

第2編 地震災害対策

第1章 災害予防

第2章 災害応急対策

第3章 災害復旧、復興

第4章 地域防災計画の作成の基準

第3編 風水害その他の災害対策

第1章 災害予防

第2章 災害応急対策

第3章 災害復旧、復興

第4章 地域防災計画の作成の基準

第4編 原子力災害対策

第1章 災害予防

第2章 災害応急対策

第3章 災害復旧、復興

第4章 地域防災計画の作成の基準

第5編 大規模な事故による災害対策

第1章 災害予防

第2章 災害応急対策

第3章 災害復旧、復興

第4章 地域防災計画の作成の基準

第6編 東海地震の地震防災対策強化地域に係る地震防災強化計画

第7編 東南海・南海地震防災対策推進計画

第8編 日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進計画

- 参照 1 文部科学省防災連絡会議設置要領
- 参照 2 文部科学省非常災害対策本部設置要領
- 参照 3 文部科学省災害応急対策本部設置要領
- 参照 4 文部科学省災害情報連絡室設置要領
- 参照 5 文部科学省原子力災害対策本部設置要領
- 参照 6 文部科学省原子力災害警戒本部設置要領
- 参照 7 文部科学省原子力災害対策支援本部設置要領
- 参照 8 文部科学省原子力事故対策チーム設置要領
- 参照 9 文部科学省地震災害警戒本部設置要領
- 参照10 文部科学省地震発生時非常参集要領

(大臣官房文教施設企画部施設企画課防災推進室)

第1編 総 則

第1節 この計画の目的

この計画は、災害対策基本法（昭和36年法律第223号）第36条第1項及び第37条第1項、大規模地震対策特別措置法（昭和53年法律第73号）第6条第1項、東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成14年法律第92号）第6条第1項並びに日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法（平成16年法律第27号）第6条第1項の規定に基づき、文部科学省の所掌事務について、防災に関する必要な事項を定め、もって防災行政を総合的かつ計画的に推進することを目的とする。

第2節 この計画の目標

この計画においては、次に掲げる目標達成に努める。

- （1）学校その他の教育研究機関（以下「学校等」という。）における幼児、児童、生徒、学生（以下「児童生徒等」という。）及び教職員、大学の附属病院における患者等並びに研究開発機関等の関係機関の職員等の生命、身体の安全を図ること。
- （2）災害による教育研究遂行上の障害を取り除き、教育研究活動の実施を確保すること。
- （3）学校等の土地、建物その他工作物（以下「文教施設」という。）及び設備並びに研究開発機関等の関係機関の土地、施設及び設備の防護、復旧に万全を期すること。
- （4）防災に関する研究活動等の効率化と強化を図ること。
- （5）原子力事業者の原子炉の運転等により、放射性物質又は放射線が異常な水準で事業所外等へ放出されることによる原子力災害の発生及び拡大を防止し、原子力災害の復旧を図ること。
- （6）被災者の救援活動に関し、的確な連携、協力を行うこと。
- （7）本計画は、今後の科学技術の進展に伴い、その研究成果等を取り入れ、必要に応じて修正を行う。

第3節 防災体制の確立

第2 学校等の防災体制の整備

- （1）国立学校への指導及び助言
 - ・ 国立学校（国立大学法人の設置する学校等をいう。以下同じ。）に対し、その防災体制の整備に関し、適切な予防対策、応急対策、復旧対策及び地震防災応急対策（以下「災害予防対策等」という。）の計画及び実施について、文部科学省の所掌事務に関し、指導及び助言を行い、その防災体制の整備の推進を図る。
- （2）公立学校及び私立学校への指導及び助言
 - ・ 公立学校（地方公共団体の設置する学校及び公立大学法人の設置する学校をいう。以下同じ。）及び私立学校（大学、短期大学及び高等専門学校を除く。）等における災害予防対策等の計画及び実施について、文部科学省の所掌事務に関し、都道府県又は市町村に対する指導及び助言を行い、防災体制の整備の推進を図る。
- （3）私立大学等への指導及び助言

- ・ 私立大学、私立短期大学及び私立高等専門学校（以下「私立大学等」という。）に対し、その災害予防対策等の計画及び実施について、文部科学省の所掌事務に関し、指導及び助言を行い、その防災体制の整備の推進を図る。

第2編 地震災害対策

第1章 災害予防

第1節 防災に関する計画等の整備

- ・ 学校等において、災害時の安全確保方策、日常の安全指導体制、教職員の参集体制、情報連絡体制等の防災に関する計画及び対応マニュアル等の整備が図られるよう、関係機関に対し、指導及び助言を行う。
- ・ 学校等の防災計画の作成については、学校等が避難所となった場合の運営方法、施設使用上の留意点も含め、災害対策担当部局やPTA、自主防災組織等と連携しつつ、適切な計画が作成されるよう、関係機関に対し、指導及び助言を行う。
- ・ 対応マニュアルの作成については、災害発生時別の避難、保護者への引き渡し又は学校での保護方策等、児童生徒等の安全確保が適切に行われるものとなるよう、関係機関に対し、指導及び助言を行う。

第2節 防災上必要な教育の実施

（1）学校における防災教育等の充実

- ・ 災害時における児童生徒等の安全の確保及び防災対応能力育成のため、防災上必要な安全教育や自他の生命尊重の精神、ボランティア精神を培うための教育の徹底が図られるよう、関係機関に対し、指導及び助言を行う。
- ・ 学校の教職員の災害、防災に関する専門的知識のかん養及び応急処置、カウンセリング等の技能の向上を図り、防災対応能力を高めるよう、関係機関に対し、指導及び助言を行う。

（2）関係職員に対する教育

- ・ 関係職員の災害、防災に関する知識のかん養及び技能の向上を図り、防災対応能力を高めるため、防災関係の指導資料の作成、配付、講習会の実施等を促進する。

（3）防災意識の普及

- ・ 公民館等社会教育施設及びPTA、青年団体、婦人団体等社会教育関係団体並びに独立行政法人日本スポーツ振興センターその他の関係団体の諸活動を通じ、防災意識の普及を図る。

第3節 防災上必要な訓練の実施

（1）文部科学省における防災訓練

- ・ 原則として毎年9月1日に行うほか、必要に応じ適宜行う。
- ・ 災害種別・規模等を想定し、文部科学省防災業務計画に基づき、情報収集、伝達訓練、非

常参集訓練、本部設置訓練、応急対策訓練等の必要な訓練を実施する。

- ・ 政府の総合防災訓練、関係機関等の行う防災訓練に積極的に関係職員を参加させ、防災業務に関する連携に努める。

(2) 学校等の防災訓練

- ・ 学校等において、各々の防災に関する計画に基づき家庭や地域、関係機関等との連携を図りつつ、児童生徒等、学校及び地域の実情に即して、多様な場面を想定した避難訓練、情報伝達訓練等の防災上必要な訓練の徹底が図られるよう、関係機関に対し、指導及び助言を行う。

第2章 災害応急対策

地震災害発生の場合は、次に掲げる応急措置を講ずる。

第3節 学校等における安全対策

(1) 児童生徒等の安全の確保

- ・ 児童生徒等の学校教育活動時に災害が発生した場合は、災害の状況に応じ、児童生徒等の安全な場所への避難等の安全対策に万全を期するよう、関係機関に対し、指導及び助言を行う。
- ・ 寄宿舎においては、災害の状況に応じ、児童生徒等の安全な場所への避難等の安全対策に万全を期するよう、関係機関に対し、指導及び助言を行う。
- ・ 児童生徒等の学校教育活動時以外に災害が発生した場合は、児童生徒等及び保護者に関する安否の確認等を速やかに実施できるよう、関係機関に対し、指導及び助言を行う。

第4節 教育に関する応急措置

(1) 臨時休業等の措置

- ・ 授業を実施することにより児童生徒等の安全確保が困難と思われる場合、臨時に授業を行わないこと等の措置が適切に講じられるよう、関係機関に対し、指導及び助言を行う。

(2) 施設・設備の安全点検、応急復旧等

- ・ 災害発生後、二次災害の防止や学校再開等のため、施設・設備の安全点検をできるだけ早急に行い、被災により教育の実施が困難となった場合、必要に応じ、危険建物の撤去、応急復旧や仮設校舎の設置等の措置が講じられるよう、関係機関に対し、指導及び助言を行う。
- ・ 施設・設備の安全点検に関し、被災地域の関係機関の要請に基づき、必要に応じ、技術職員の派遣等技術的支援の実施に努める。

(3) 教育に関する応急措置に対する援助

- ・ 被害を受けた児童生徒等の教科書の確保に関して必要な措置を講ずるとともに、都道府県等に対し、指導及び助言を行う。

また、被害を受けた児童生徒等の学用品の確保に関して当該市町村への援助等の必要な措置を講ずるとともに、関係機関に対し、指導及び助言を行う。

さらに、必要に応じ、関係団体等に援助の要請を行う。

- ・ 学校給食物資の確保及び応急給食の実施に関して必要な措置を講ずるとともに、関係機関

に対し指導及び助言を行う。

また、必要に応じ、関係団体等に援助の要請を行う。

(4) 児童生徒等の転入学に関する措置

- ・ 被災地から一時的に転校する児童生徒等に対し、災害の状況に応じ、速やかに転入学の受け入れ及び教科書の支給が行われるよう必要な措置を講ずるとともに、都府県等に対し、指導及び助言を行う。

また、転校した児童生徒等に対し、速やかに学用品の支給が行われるよう当該市町村への援助等必要な措置を講ずるとともに、関係機関に対し、指導及び助言を行う。

第3編 風水害その他の災害対策

第1章 災害予防

第2編第1章（第6節を除く。）による。

第2章 災害応急対策

風水害等のように事前に警戒体制を取り得る場合については、第2編第2章第1節から第7節までによるほか、次に掲げる応急措置を講ずる。

第2節 児童生徒等の安全対策

(1) 臨時休業等の措置

- ・ 災害が発生するおそれがある場合、授業を実施することが困難と思われるときには、臨時に授業を行わないこと等の措置を適切に講じ、児童生徒等及びその保護者に対し、その際の所要の措置が確実に伝達されるよう、関係機関に対し、指導及び助言を行う。

(2) 学校等における安全対策

- ・ 学校教育活動時中に災害が発生するおそれがある場合は、予測される災害の規模等を勘案し、必要に応じ、臨時に授業を行わないこと等の措置を適切に講じ、保護者への引き渡し、学校での適切な保護又は児童生徒等の安全な場所への集団避難等を適切に行い、児童生徒等の安全対策に万全を期するよう、関係機関に対し、指導及び助言を行う。

第3節 施設・設備の緊急点検等

- ・ 災害が発生する恐れがある場合、学校等において施設・設備の緊急点検及び巡視を実施するとともに、必要に応じ、被災防止措置が適切に講じられるよう、関係機関に対し、指導及び助言を行う。
- ・ 災害が発生する恐れがある場合、必要に応じ、重要な教材、教具、書類等の損失、損傷を防護し、安全な箇所への移動等、適切な管理が行われるよう、関係機関に対し、指導及び助

言を行う。

第4編 原子力災害対策

第1章 災害予防

第8節 学校等における原子力防災上必要な措置等

学校等においては、原子力災害に関しても、第2編第1章第1節から第3節までに準じて、防災計画の整備、防災教育等の充実、防災意識の普及、学校等の防災訓練の実施が図られるよう、関係機関に対し、指導及び助言を行う。

第2章 災害応急対策

第7節 学校等における安全対策等

学校等においては、原子力災害に関しても、第2編第2章第1節から第4節まで及び第7節に準じて、情報の収集、伝達、学校等の安全対策、被災者の救護活動への連携、協力に万全を期するよう、関係機関に対し、指導及び助言を行う。

第3章 災害復旧、復興

第3節 教育研究活動の再開

学校等においては、原子力災害に関しても、第2編第3章第3節に準じて、教育研究活動の早期再開、児童生徒等及び教職員の健康管理に万全を期するよう、関係機関に対し、指導及び助言を行う。

第5編 大規模な事故による災害対策

第1章 災害予防

第2編第1章（第6節を除く。）による

第2章 災害応急対策

海上での船舶からの危険物等の大量流出事故、航空機による事故、鉄軌道での列車による事故、道路構造物の被災、石油コンビナート等危険物等関係施設での事故、大規模な火事、林野火災その他の大規模な事故による災害（以下「事故災害」という。）が発生し、その影響が及び、又は及ぶおそれがある場合については、第2編第2章第1節から第7節まで及び第3編第2章によることとし、

災害対策担当部局その他関係機関との連絡を密にとり、影響把握に努めるとともに、事故災害の状況に応じ学校等における安全対策等、必要な応急措置を講ずる。

第6編 東海地震の地震防災対策強化 地域に係る地震防災強化計画

この編においては、大規模地震対策特別措置法の規定に基づき、文部科学省の所掌事務について、地震防災に関し必要な体制を定めるとともに、地震防災応急対策、地震防災訓練並びに地震防災上必要な教育及び広報（以下「地震防災応急対策等」という。）に関する必要な事項、それを実施するために必要な関係機関に対する指導及び助言並びに援助について定める。

第2節 地震防災応急対策に係る措置に関する事項

第9 警戒宣言に伴う退避等

- ・ 幼稚園、小学校、中学校及び特殊教育諸学校の児童生徒等の保護の方法について、次のとおり取り扱うよう、指導及び助言を行う。
 - ア．在校中に警戒宣言が発せられた場合における児童生徒等の保護の方法については、通学方法、通学距離、時間、通学路、交通機関の状況等を勘案し、あらかじめ保護者の意見を聞いた上で、実態に即して具体的に定める。
 - イ．登下校中又は在宅中に警戒宣言が発せられた場合における措置について、あらかじめ児童生徒等及び保護者に周知徹底する。
 - ウ．上記ア、イの場合において、教職員が果たすべき役割について定める。
- ・ 高等学校、大学等の生徒、学生の退避等について、学校の置かれている状況等に応じ適切に定めるよう、指導及び助言を行う。
- ・ 大学附属病院、社会教育施設、社会体育施設等不特定かつ多数の者が出入りする施設（以下「大学病院等」という。）において、患者、観客、顧客、宿泊者等に東海地震予知情報等を伝達する方法を明示するとともに、これらの者の退避の誘導方法及び退避誘導実施責任者又は安全確保のための措置を明示するよう、指導及び助言を行う。
- ・ 学校等が避難対象地区にあるときは、避難場所、避難ルート、避難誘導方法、避難誘導実施責任者等を具体的に明示するよう、指導及び助言を行う。
- ・ 児童生徒等の災害時要援護者に必要な支援を行う。
- ・ 学校等で運営する避難生活について、原則屋外によるよう、指導及び助言を行う。

ただし、児童生徒等の災害時要援護者の保護のため、安全性を勘案のうえ、必要に応じ屋内における避難生活を運営できる。
- ・ 屋内避難を実施するに当たって、「東海地震の地震防災対策強化地域に係る屋内避難施設の選定及び安全確保のための指針（平成12年5月30日中央防災会議決定）」によるよう、指導及び助言を行う。

第3節 大規模な地震に係る防災訓練に関する事項

強化地域に係る大規模な地震を想定した防災訓練を年1回以上実施し、その実施内容、方法等を明示する。

また、都県、市町村及び学校等において、強化地域に係る大規模な地震を想定した防災訓練を年1回以上実施し、その実施内容、方法等を明示するよう、指導及び助言を行う。

この場合において、警戒宣言前の準備態勢、警戒宣言に伴う地震防災応急対策及び地震災害発生後の災害応急対策等に係るものについて行う。

第4節 地震防災上必要な教育及び広報に関する事項

次の事項について、関係職員に対する地震防災上必要な教育の充実を行う。

また、都県、市町村及び学校等に対し、関係職員及び児童生徒等に対する地震防災上必要な教育の充実並びに保護者等に対する広報を行うよう、指導及び助言を行う。

- ア．警戒宣言の性格及びこれに基づきとられる措置の内容
- イ．東海地震の予知に関する知識
- ウ．地震予知情報等の内容
- エ．予想される地震及び津波に関する知識
- オ．東海地震予知情報等が出された場合及び地震が発生した場合に具体的にとるべき行動に関する知識
- カ．各地域における津波危険予想地域、がけ地崩壊危険地域等に関する知識
- キ．各地域における避難地及び避難路に関する知識
- ク．教職員等が果たすべき役割
- ケ．地震防災対策として現在講じられている対策に関する知識
- コ．今後地震対策として取り組む必要のある課題
- サ．その他必要と認める事項

第7編 東南海・南海地震防災対策推進計画

この編においては、東南海・南海地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法の規定に基づき、文部科学省の所掌事務について、防災体制、津波からの円滑な避難の確保、防災訓練並びに地震防災上必要な教育及び広報等（以下「地震防災対策」という。）に関する必要な事項、それを実施するために必要な関係機関に対する指導及び助言並びに援助について定める。

第2節 津波からの円滑な避難の確保に関する事項

第2 避難対策等

- ・ 学校等において、避難地、避難路、避難誘導方法、避難誘導実施責任者等を具体的に明示するとともに、保護者との連絡方法等を平時から確認しておき、津波が来襲した場合の備えに万全を期するように努めるよう、指導及び助言を行う。

この場合において、児童生徒等の災害時要援護者の避難誘導について配慮する。

- ・ 学校等において、必要な安全確保対策を計画に明示する場合、強い揺れ（震度4程度以上）を感じたとき、または、弱い揺れであっても長い時間ゆっくりとした揺れを感じたときは、直ちに海浜から離れ、急いで安全な場所に避難すること、揺れを感じなくても、津波警報が発表されたときは、直ちに海浜から離れ、急いで安全な場所に避難することを原則とする。その後、津波に関する情報を把握し津波到達までに時間的余裕があると認められる場合には、避難に要する時間を十分確保した上で、必要な安全確保対策を実施する旨の計画を作成するよう、指導及び助言を行う。

第3節 防災訓練に関する事項

推進地域に係る大規模な地震を想定した防災訓練を年1回以上実施し、その実施内容、方法等を明示する。

また、都府県、市町村及び学校等において、推進地域に係る大規模な地震を想定した防災訓練を年1回以上実施し、その実施内容、方法等を明示するよう、指導及び助言を行う。

第4節 地震防災上必要な教育及び広報に関する事項

次の事項について、関係職員に対する地震防災上必要な教育の充実を行う。

また、都府県、市町村及び学校等において、関係職員及び児童生徒等に対する地震防災上必要な教育の充実並びに保護者等に対する広報を行うよう、指導及び助言を行う。

- ア．東南海・南海地震に伴い発生すると予想される地震動及び津波に関する知識
- イ．地震及び津波に関する一般的な知識
- ウ．地震が発生した場合に具体的にとるべき行動に関する知識
- エ．各地域における避難対象地区、急傾斜地崩壊危険箇所等に関する知識
- オ．各地域における避難地及び避難路に関する知識
- カ．教職員等が果たすべき役割
- キ．地震防災対策として現在講じられている対策に関する知識
- ク．今後地震対策として取り組む必要のある課題
- ケ．その他必要と認める事項

○ 事故災害防止安全対策会議報告書（抄）

（平11・12・8 事故災害防止安全対策会議）

1. はじめに

最近の我が国においては、ウラン加工施設事故、宇宙開発分野におけるH-1ロケットの打ち上げ失敗、鉄道トンネルにおける相次ぐコンクリート落下事故等の事故災害が多発し、技術基盤への信頼性の低下から、国民の安全や安心の面で深刻な影響をもたらしている。かかる事態は、技術立国を標榜する我が国にとって由々しきものである。

政府としては、このような深刻な事態に早急に対応するため、関係省庁で構成される「事故災害防止安全対策会議」（議長：内閣官房副長官（事務）、関係省庁の局長クラスで構成）を開催することとした。同会議においては、10月6日の初会合以来、各種の事故災害等の総括に立ち、特にヒューマンファクターに起因する事態に重点をおいて、これらの事故災害の背景に存在する組織管理、検査点検、従事者の教育訓練等のさまざまな問題点を徹底的に洗い出すとともに、問題点に対する共通の対応方策に関する検討を関係省庁で協力して進めてきた。

本報告書は、こうした検討を踏まえ、事故災害防止に関する共通的な対応方策について取りまとめたものである。検討に当たっては、我が国全体の問題として、「安全文化」の創造、すなわち、組織と個人が「安全」を最優先にする気風や気質を育てていくことが重要であり、このためには、学校教育や企業内教育における安全教育の充実等を通して、国、地方公共団体、事業者、労働者、国民一般がそれぞれにおいて安全を確保するための積極的な取組を行い、社会全体での安全意識（モラル）を高めることが重要であるという認識に立って、取りまとめを行った。

今後、本報告書を踏まえて、各省庁における所管事業に係る具体的な安全対策についての取組を一層促進し、また、産業界をはじめ、関係各方面に対して、安全確保のための所要の呼びかけを行っていくことにより、事故災害の防止及び被害の低減を図り、安全に対する国民の信頼を回復していくことを目指す。

2. 基本的な考え方

安全で安心して暮らせる社会を実現することは、政府の極めて重要な課題である。過去に発生した事故災害については、その都度、原因究明と再発防止対策等の措置が講じられていることはもちろんであるが、今回は特に、第一回事故災害防止安全対策会議の決定に従い、関係省庁において、所管事業分野全体にわたり最近発生した事故災害やトラブルのうちで、特にヒューマンファクターに起因すると思われるものを対象として、再度、その原因と対策についての見直しを行い、その背景に存在する組織管理、検査点検、教育訓練等の問題点の洗い出しと対応方策に関する調査を行い、これらを踏まえて、予防及び事後の両面で、事故災害防止のために必要な基本的な対応方策の検討を行った。

今回の検討を通じた安全確保のために重要な基本的な考え方は、以下のとおりであり、3.以下に掲げる具体的な施策は、これらの考え方に基づくものである。

- （1）安全な社会を実現するためには、「安全文化」の創造、すなわち、組織と個人が安全を最優先にする気風や気質を育てていくことがまず重要であり、このためには、学校教育や企業内教育

における安全教育の充実等を通じて、国、地方公共団体、事業者、労働者、国民一般がそれぞれにおいて安全を確保するための積極的な取組を行い、社会全体での安全意識（モラル）を高めるための努力が必要である。

（２）～（９）略

３．「安全文化」の創造、安全意識の徹底を図るための政府の取組

安全な社会の実現は、政府の極めて重要な課題であり、安全な社会を実現するためには、まず、「安全文化」の創造、すなわち、組織と個人が安全を最優先にする気風や気質を育てていくことが重要である。

このため、政府は、法令に基づく安全規制によって、安全への取組の基本的な方向性を示すとともに、学校教育、企業内教育等の場における安全教育を推進することが必要である。

また、政府においては、法令遵守の徹底、事故災害に対する原因の徹底究明と再発防止対策の的確な実施、法令違反に対する厳正な対処を図ることが必要である。

さらに、安全確保のための適正なコスト負担が必要であることを共通の認識とする社会の構築が必要である。

（１）学校教育全般を通じた安全教育の充実のための対策

小・中・高校等の初等中等教育の各段階において、各教科や道徳等学校教育全般を通じて安全に対する意識を高める教育を推進するとともに、児童生徒に安全な生活を営む上で必要な事柄を理解させ、日常生活、通学時、災害時等に安全な行動ができるような態度や能力を身に付けさせるなど、学校における安全教育の総合的な推進を図る。また、児童生徒の科学や技術に対する興味・関心を高めるための事業を積極的に展開する中で、安全の大切さの観点についての配慮を行う。さらに、大学等の高等教育機関においても、技術者教育の中で安全や技術者倫理に関する教育の充実を図る等、安全教育に関する取組を進める。

① 初等中等教育における安全教育の推進

ア．各教科等担当指導主事研究協議会等の各種会議において、安全教育の重要性について周知徹底する。

イ．学校教育の中での安全教育に関する研究調査を行い、その成果を指導用の資料等として教育委員会や各学校に配布すること等により、安全教育への積極的な取組を促進する。

ウ．学習指導要領の改訂に伴い、文部省において新たに作成することとしている安全教育に関する教師用参考資料において、安全に関する意識を高めるための指導についての内容を盛り込む。

② 児童生徒の科学や技術に対する興味・関心を高めるための事業の展開

ア．次世代を担う子どもたちに、学校教育、社会教育を通じて、ものづくりの楽しさ、素晴らしさ等を認識してもらうための体験教育・学習等の効果的な施策の在り方などを検討している「ものづくり教育・学習に関する懇談会」（文部省・労働省の共同開催）において、安全の大切さの観点についても検討する。

イ．中高生を対象として、大学、大学共同利用機関等の最先端の研究成果や研究現場に直接触れる機会を提供する「ふれあいサイエンスプログラム」の中で、安全教育にも配慮したプロ

グラムの実施を推進する。

ウ．全国の公民館、科学博物館、科学館、学校施設等において子どもを対象とする科学実験・ものづくり体験教室に対する支援等を行う「子ども科学・ものづくり教室」の中で、安全教育の観点に配慮した事業の実施を推進する。

以下、略

○ 降積雪期における防災態勢の強化について

〔平13・12・15 13国文科施第26号 文部科学省大臣官房文教施設部長から関係各道府県知事、関係各道府県教育委員会教育長あて 通知〕

このことについて、中央防災会議会長から別添（写）のとおり通知がありましたので、貴職におかれましても、人命の保護を第一義として、降積雪期における防災態勢の一層の強化について万全を期すようお願いします。

また、この時期において融雪等に起因する土砂災害も発生していることにかんがみ、土砂災害のおそれのある危険箇所についても適切に対処願います。

なお、これらの施策の実施に当たっては、高齢者、障害者等災害弱者に十分配慮し、特に災害弱者関連施設（幼稚園、盲学校、聾（ろう）学校及び養護学校）に対しては、平常時、緊急時とも適切な情報提供を行い、警戒避難体制等の防災体制の整備に努めるようお願いします。

併せて、上記につき、域内の市町村教育委員会、所管又は所轄の学校その他の教育関係機関等及び学校法人に対して、周知を図るとともに、適切な事務処理が図られるよう御配慮願います。

別 添

降積雪期における防災態勢の強化について

〔平13・12・13 中防災第21号中央防災会議会長から文部科学大臣あて 依頼〕

貴殿におかれては、日ごろから各般の施策を通じて災害対策の推進に尽力されているところであるが、今冬も既に降積雪期を迎えたところであり、人命の保護を第一義として、雪害に対する防災態勢の一層の強化を図られたい。

過去において雪崩災害の発生により多数の人命が失われていることにかんがみ、関係諸機関で積雪の状況等について情報の共有を図るなど、緊密な連携の下に、雪崩の発生するおそれのある危険箇所の巡視・点検の実施、気象等に関する情報の収集・伝達及び警戒避難態勢の強化等に万全を期されたい。

また、この時期において融雪等に起因する土砂災害も発生していることにかんがみ、土砂災害のおそれのある危険箇所についても適切に対処されたい。

なお、これらの施策の実施に当たっては、高齢者、障害者等災害弱者に十分配慮し、特に災害弱者関連施設に対しては、平常時、緊急時とも適切な情報提供を行い、警戒避難体制等の防災体制の

整備に努められたい。

さらに、平成12年度の降積雪期は雪おろし中の転落事故、屋根雪の落下等による人身事故が大幅に増加したことにかんがみ、これらに対しても、その防止対策について、徹底を図られたい。併せて、上記につき、貴管下関係機関に対する指導方よろしく願います。

○ 地域における防災に係る教育・啓発活動の推進について

〔平17・10・24 府政防第880号／17文科生第394号／国河災第18号内閣府政策統括官（防災担当）、文部科学省生涯学習政策局長、国土交通省河川局長から各都道府県・政令指定都市教育委員会教育長あて 通知〕

近年の相次ぐ台風の上陸などによる度重なる豪雨や新潟県中越地震などにより、全国各地で大きな被害が発生し、改めて日頃からの「備え」の重要性が、国民の関心事となっています。我が国の災害は、洪水、土砂災害、地震、噴火、雪害、高潮、津波等自然災害の種類が多様で、繰り返して発生し、しかも発生回数が多く、全国どこでも発生の可能性があります。

このため、災害による被害を軽減するには、災害の教訓を学び、地域コミュニティや国民の一人ひとりが、緊急時に主体的に行動を起こせるよう、各種災害の性格とその危険性を知り、災害時にとるべき行動を知識として身につけておくとともに、平時における備えを万全とするよう防災に関する教育・啓発活動を推進していくことが重要となります。

このような状況にかんがみ、内閣府、文部科学省及び国土交通省が連携・協力して、地域における防災に関する教育・活動を推進していくこととしました。貴教育委員会におかれては、地域住民の防災等に関する意識の向上、理解の増進に果たす社会教育の役割を十分ご認識頂き、下記の項目について、貴教育委員会内及び所管の施設並びに域内の市町村教育委員会への周知及びご協力方よろしく願います。

記

1. 社会教育施設等における防災教育への積極的取組み及び講座等の実施に当たっての講師派遣

今日における防災教育の重要性にかんがみ、社会教育施設等において、防災に関する講座等について、首長部局等との連携も視野に入れつつ、積極的な取組みをお願いします。

なお、社会教育施設等で、防災に関する講座等の実施を希望する場合、別紙で紹介している窓口に対して、講師の派遣や講座内容について相談願います。その場合、内閣府及び国土交通省は、各社会教育施設等からの講師の派遣要請に対して、最大限の協力を行います。

2. 社会教育施設等におけるパンフレット等の備え付け

内閣府、国土交通省又は関係団体から、各教育委員会又は社会教育施設等に対して、防災に関するパンフレット等の備え付けの依頼があった場合は、ご協力願います。

また、社会教育施設等において防災に関するパンフレット、ビデオ教材等が必要な場合は、別紙で紹介している窓口にお問い合わせ願います。

以下省略

（参考）

【内閣府】

「みんなで防災」ホームページ（<http://www.bousai.go.jp/minna/>）では、防災についての情報ノウハウを紹介していますので、ご参照下さい。

【国土交通省】

国土交通省防災教育支援ホームページ（<http://www.mlit.go.jp/bosai/education/>）をご参照の上、各講座等毎のお問い合わせ先までご相談ください。

○ 緊急地震速報に関する周知等について

平19・7・17 19文科施第145号 文部科学省大臣官房文教施設企画部長、文部科学省初等中等教育局長、文部科学省スポーツ・青少年局長から各都道府県教育委員会教育長あて 通知

本年10月1日から、緊急地震速報がテレビ放送等を通じて一般に提供されることとなりました。緊急地震速報は、地震による強い揺れを事前に知らせ、人的・物的被害を軽減させることを目指すものですが、緊急地震速報を受信してから強い揺れが到達するまでの時間は短く、適切に活用されるためには国民の理解を深めることが不可欠です。

このため、政府においては、緊急地震速報の一般への提供開始に向け、関係府省が協力し、周知・広報に取り組んでいるところです。

ついては、下記のとおり、貴管下の学校（国立大学法人においては附属学校。以下同じ。）を通じて、児童生徒等に周知を図り、緊急地震速報に関する理解が深まるよう配慮をお願いします。

また、学校における緊急地震速報の利活用についても、今後、検討を進めるようお願いします。

なお、各都道府県教育委員会においては、域内の市区町村教育委員会に対し、各都道府県知事においては、所轄の私立学校等に対し、このことを周知するようお願いします。

記

1. 緊急地震速報について

緊急地震速報の概要は、別紙1の「1. 緊急地震速報について」のとおりである。

別紙2に示す資料も参照されたい。

2. 各学校、児童生徒等への周知について

1) 別紙1の送付

貴管下の幼稚園、小学校、中学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校へ別紙1を送付し、緊急地震速報について、周知を図られたい。

2) リーフレットの配付

8月下旬を目途に、以下のとおり文部科学省から児童生徒等への周知のためのリーフレットを所要部数送付するので、貴管下の学校を通じ、児童生徒等へ配付するとともに、児童生徒等への説明が行われるよう努められたい。

○文部科学省からの送付先	○各教育委員会等からの送付先
都道府県教育委員会	都道府県立学校
市区町村教育委員会	市区町村立学校
都道府県知事	所轄の私立学校
国立大学法人	設置する附属学校

別紙 1、2 省略

(参考)

気象庁ホームページ：<http://www.jma.go.jp/>

参 考 文 献

【文部科学省】

- 幼稚園教育要領 平成10年12月
- 小学校学習指導要領解説 平成11年 5 月
- 中学校学習指導要領解説 平成11年 9 月
- 高等学校学習指導要領解説 平成11年12月
- 盲学校、聾学校及び養護学校学習指導要領 平成11年 3 月
- 安全教育参考資料「『生きる力』をはぐくむ学校での安全教育」 平成13年11月
- 防災教育参考資料「『生きる力』をはぐくむ防災教育の展開」 平成10年 3 月
- 非常災害時における子どもの「心のケアのために」〈改訂版〉 平成15年 8 月
- 防犯のしおり（4・5・6年生用） 平成11年 3 月
- 大切ないのちとあんぜん（防犯教材 小学校1・2年生用） 平成18年 2 月
- 中央教育審議会答申「子どもの心身の健康を守り、安全・安心を確保するために学校全体として取組を進めるための方策について」 平成20年 1 月
- 学校の危機管理マニュアル～子どもを犯罪から守るために～ 平成19年11月
- 新しい小学校学習指導要領 平成20年告示
- 新しい中学校学習指導要領 平成20年告示

【独立行政法人日本スポーツ振興センター】

- 教職員のための防災事典 平成10年 1 月
- 死亡・傷害事例集（平成18年版） 平成19年 3 月

【愛媛県】

- 「えひめ・心のふれあい」愛媛県精神保健福祉協会 機関誌 平成13年11月
- 「あなたの心のケアのために」宇和島中央保健所 平成13年11月
- 危機管理課ホームページ「家庭での防災対策等について」
「原子力災害のしおり」

URL : <http://www.pref.ehime.jp/bosai/saigaini-sonaete.html>

- 「犬にかまれないために」県動物愛護センターパンフレット
- 災害等による外傷性ストレスマネジメントのために～心のケア対応マニュアル～

【その他】

- 「子どもの命を育む学級における安全指導と展開」吉田瑩一郎 編著（ぎょうせい）
平成 5 年11月
- 「安全教育学研究」第1巻第1号（創刊号）日本安全教育学会 平成13年 3 月
- 「防災教育ホームページ資料集」静岡県教育委員会 平成14年 1 月

- 不審者侵入及び火災・地震対策「危機管理マニュアル」沖縄県教育委員会 平成13年11月
- 自動体外式除細動器（A E D）を用いた救急蘇生法の指針（一般市民用）
日本救急医療財団 平成16年 8 月
- 「心肺蘇生法の手引」日本蘇生学会 平成13年11月
- 日本赤十字社ホームページ「とっさの手当・予防」
URL : <http://www.jrc.or.jp/safety/index.html>
- 養護教諭が行う「健康相談活動の進め方」（財）日本学校保健会 平成13年 3 月
- 「今、問われる子どもたちの命と安全」南哲・関西福祉科学大学教授（文部科学時報）
平成19年 7 月
- 大阪教育大学ホームページ 再発防止策の取組状況について【報告】
URL : <http://www.bur.osaka-kyoiku.ac.jp/fuzoku/prevent.html>
- 「雷から身を守るには－安全対策Q & A－改訂版」日本大気電気学会編 平成13年発行
- Safety Action 21～高校生の交通安全教育～（高校教師用参考資料）
社団法人日本自動車工業会ホームページ
URL : <http://www.jama.or.jp/cgi-bin/SafetyAction/download.pl?mode=teacher>
- 自転車安全啓発資料（（財）全日本交通安全協会・警察庁）
警察庁ホームページ URL : <http://www.npa.go.jp/bicycle/>
（財）全日本交通安全協会ホームページ URL : <http://www.jtsa.or.jp/index.html>

「学校安全の手引」作成委員会委員

(○…委員長)

平成14年 3 月作成	平成20年 3 月改訂
<p>吉田瑩一郎／日本体育大学 教授</p> <p>南 哲／神戸大学 教授</p> <p>赤澤 淳子／今治明德短期大学 助教授</p> <p>渡部 孝子／愛媛県PTA連合会 副会長</p> <p>平野 公裕／(株)愛媛総合警備保障 業務本部長</p> <p>陶山 親裕／愛媛県警察本部交通企画課 課長補佐</p> <p>竹村 武士／松山市消防局 消防司令</p> <p>戒田 千鶴／松山市立坂本幼稚園 教頭</p> <p>宇都宮 昂／松山市立湯築小学校 校長</p> <p>吉本 孝夫／松山市立久枝小学校 教頭</p> <p>松下 志郎／愛媛大学附属中学校 副校長</p> <p>重松 正則／松山市立余土中学校 教諭</p> <p>○永井 哲夫／愛媛県立新居浜東高等学校 校長</p> <p>渡部 一夫／愛媛県立第一養護学校 教諭</p> <p>丹 貴子／愛媛県立松山中央高等学校 養護教諭</p> <p>(上記委員以外の協力者)</p> <p>中川 純市／愛媛県警察本部生活安全企画課 課長補佐</p> <p>(愛媛県教育委員会関係者)</p> <p>御厩 祐司／保健スポーツ課長</p> <p>野中 聡／保健スポーツ課 課長補佐</p> <p>弓崎 秀二／保健スポーツ課 課長補佐</p> <p>坂井 良至／保健スポーツ課 学校体育係長</p> <p>白濁 康隆／保健スポーツ課 指導主事</p> <p>嶋屋 隆夫／保健スポーツ課 指導主事</p> <p>小野 誠一／保健スポーツ課 指導主事</p> <p>森 健／保健スポーツ課 指導主事</p> <p>上田 知子／保健スポーツ課 指導主事</p> <p>越智 眞次／義務教育課 指導主事</p> <p>石崎 学／高校教育課 指導主事</p> <p>西原 昇次／障害児教育課 指導主事</p> <p>井手 齊／日本体育・学校健康センター 愛媛県支部 事務部長</p> <p>(写真撮影)</p> <p>宮内 理／保健スポーツ課 建築技術指導員</p>	<p>南 哲／関西福祉科学大学 教授</p> <p>阪根 健二／香川大学 准教授</p> <p>望月 貴子／愛媛県PTA連合会 副会長</p> <p>安藤 伸彦／愛媛県県民環境部危機管理課 課長補佐</p> <p>菊澤 善尚／愛媛県警察本部生活安全企画課 課長補佐</p> <p>牟禮 里義／松山市消防局 消防司令</p> <p>○一色 光／松山市立清水小学校 校長</p> <p>烏谷 良子／松前町立松前幼稚園 園長</p> <p>小野 誠一／内子町立小田中学校 校長</p> <p>坂井 良至／愛媛県立丹原高等学校 校長</p> <p>丹 貴子／愛媛県立松山中央高等学校 養護教諭</p> <p>眞部 由美／宇和養護学校 校長</p> <p>(作成協力者)</p> <p>木戸 厚子／大洲市立喜多小学校 教諭</p> <p>森 健／松山市立拓南中学校 教頭</p> <p>石崎 学／愛媛県立上浮穴高等学校 教頭</p> <p>西原 昇次／愛媛県立今治養護学校新居浜分校 副校長</p> <p>野中 聡／宇和島市立住吉小学校 教諭</p> <p>元田 祥子／西予市立多田小学校 教諭</p> <p>矢野 泰慎／松山市立三津浜小学校 教諭</p> <p>石川 裕子／愛媛県総合教育センター 研究主事</p> <p>菅 綾／松山市立浮穴小学校 栄養教諭</p> <p>(愛媛県教育委員会関係者)</p> <p>大杉 住子／保健スポーツ課長</p> <p>竹本 岩雄／保健スポーツ課 課長補佐</p> <p>森藤 博明／保健スポーツ課 課長補佐</p> <p>日野 茂樹／保健スポーツ課 学校体育係長</p> <p>白方敬一郎／保健スポーツ課 担当係長</p> <p>松岡誠一郎／保健スポーツ課 指導主事</p> <p>上田 知子／保健スポーツ課 指導主事</p> <p>三好 尊史／保健スポーツ課 指導主事</p> <p>友澤 義弘／保健スポーツ課 指導主事</p> <p>門田 佳代／保健スポーツ課 指導主事</p>

本書の文章及び図表等の著作権は、愛媛県教育委員会に帰属しますが、学校安全の推進を図るために、本書に記載されている文章及び図表等を転用することを認めますので、積極的に活用してください。

愛媛県 学校安全の手引

平成14年 3 月25日 初版発行
平成20年 3 月31日 改訂版発行

編 集 愛 媛 県 教 育 委 員 会
出 版
印 刷 岡 田 印 刷 株 式 会 社